

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀬町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和6年度 財務書類に関する情報①

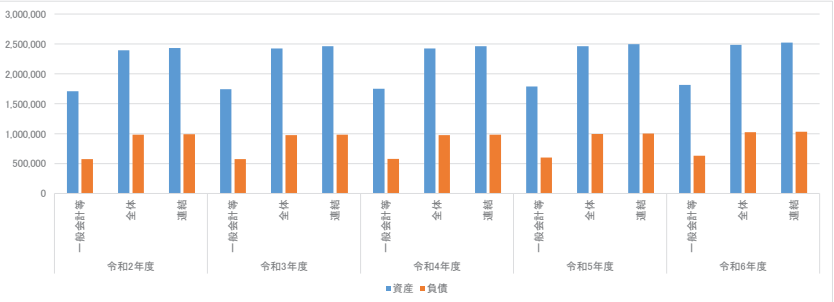
団体名 埼玉県さいたま市
団体コード 111007

人口	1,350,500 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,378 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	340,434.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775	1,814,361
全体	資産	575,278	575,494	578,776	601,265	632,805
	負債	2,394,504	2,424,649	2,426,204	2,462,858	2,486,151
連結	資産	984,317	976,149	975,252	995,429	1,023,954
	負債	2,432,121	2,461,660	2,460,639	2,497,967	2,521,761
連結	資産	991,939	983,350	982,239	1,002,708	1,031,127
	負債					

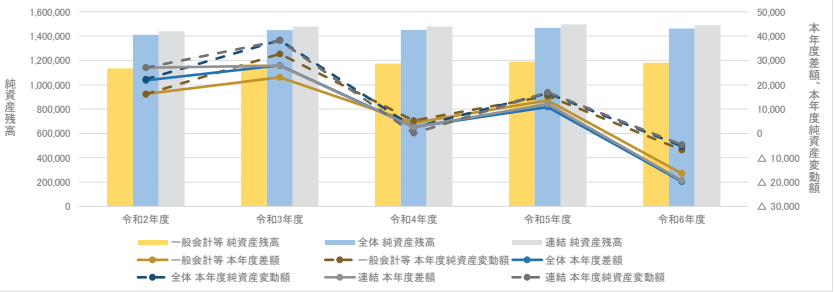


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から24,586百万円増加した。主な要因として、見沼環境センター建設工事の完了等に伴う有形固定資産の増加(17,059百万円)、減価基金の増加に伴う投資その他の資産の増加(9,690百万円)が挙げられる。また、負債総額は前年度末から31,340百万円増加した。主な要因は、固定資産の増加等に伴う地方債等の増加(30,601百万円)及び退職手当引当金の増加(3,272百万円)である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から23,293百万円増加し、負債総額も前年度末から28,525百万円増加した。このうち公営企業会計では、水道事業会計における地方債等の増加により負債が940百万円増加した一方、下水道事業会計では地方債等及び1年以内償還予定地方債等の減少により2,066百万円減少し、病院事業会計では地方債等及び1年以内償還予定地方債等により1,376百万円減少した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から23,794百万円増加した。このうち連結対象団体では、埼玉県浦和競馬組合の現金残高及び基金の増加等により、資産が803百万円増加した。また、負債総額は前年度末から28,419百万円増加しており、その主な要因は一般会計等における地方債等の増加である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	16,196	23,065	4,317	13,619	△ 16,449
全体	本年度差額	16,167	32,706	5,244	15,399	△ 6,753
	純資産残高	1,135,160	1,167,866	1,173,111	1,188,510	1,181,757
全体	本年度差額	21,828	27,975	2,619	10,877	△ 19,752
	純資産残高	22,264	38,313	2,453	16,475	△ 5,231
連結	本年度差額	1,410,187	1,448,500	1,450,953	1,467,428	1,462,197
	純資産残高	26,993	27,847	2,576	12,030	△ 19,300
連結	本年度差額	27,063	38,128	90	16,859	△ 4,625
	純資産残高	1,440,182	1,478,309	1,478,400	1,495,259	1,490,634

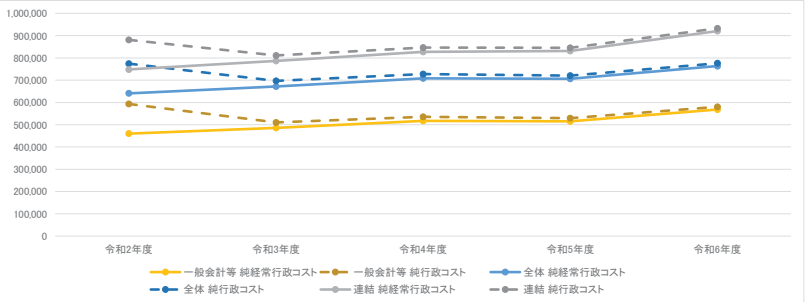


分析:

一般会計等においては、財源が564,182百万円、純行政コストが580,630百万円となったことから、本年度差額は16,449百万円のマイナスとなった。また、純資産残高は1,181,757百万円となり、前年度末と比較して6,753百万円減少した。今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、市税等の収納率向上や国庫補助金の積極的な活用を通じて、安定的な財源確保に努める必要がある。
全体会計においては、純資産残高が前年度末から5,231百万円減少した。このうち公営企業会計では、水道事業が4,209百万円の増加、病院事業が4,016百万円の減少、下水道事業が604百万円の増加により、公営企業会計の3企業で797百万円の増加した。
連結会計においては、純資産残高が前年度末から4,625百万円減少した。このうち連結対象団体では、埼玉県浦和競馬組合における純資産残高の増加等により、純資産残高が777百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	459,911	485,534	516,912	515,436	568,307
全体	純経常行政コスト	593,119	510,411	535,803	529,369	580,630
	純行政コスト	640,718	671,909	708,426	706,377	763,508
連結	純経常行政コスト	774,071	696,871	727,360	720,631	775,835
	純行政コスト	748,339	786,064	827,274	831,469	920,473
連結	純経常行政コスト	881,427	811,117	846,254	845,710	932,823
	純行政コスト					

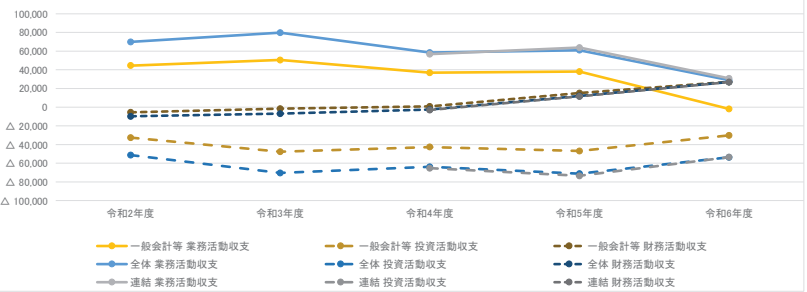


分析:

一般会計等においては、経常費用は593,430百万円(業務費用338,329百万円、移転費用255,101百万円)となり、59,506百万円の増となった。最も多くを占めるものは社会保障給付(170,183百万円)、次いで、人件費(142,920百万円)、物件費(115,959百万円)となり、これらで純経常行政コストの約75%を占める。また、使用料及び手数料の増加等により経常収益も6,635百万円増加したものの、純行政コストは前年度より増加となった。
全体会計においては、純行政コストが前年度比55,204百万円増加した。このうち公営事業会計では介護保険事業特別会計における保険給付費の増による補助金等の増加により、純行政コストが4,063百万円増加した。
連結会計においては、純行政コストが前年度比87,113百万円増加した。このうち連結対象団体では、埼玉県後期高齢者医療広域連合における保険給付費の増による社会保障給付の増加等により、純行政コストが2,521百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	44,598	50,615	36,963	38,073	△ 1,869
全体	投資活動収支	△ 32,694	△ 47,708	△ 42,649	△ 46,899	△ 30,190
	財務活動収支	△ 5,524	△ 1,613	836	15,146	27,119
全体	業務活動収支	70,018	79,822	58,588	61,079	28,960
	投資活動収支	△ 51,305	△ 70,350	△ 63,875	△ 71,211	△ 53,791
連結	財務活動収支	△ 9,744	△ 6,980	△ 2,634	11,906	26,981
	業務活動収支			56,745	63,885	30,894
連結	投資活動収支			△ 65,326	△ 73,471	△ 53,557
	財務活動収支			△ 2,998	11,543	26,889



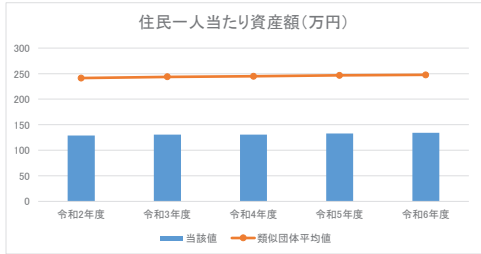
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が物件費等支出の増加等により収支の悪化により(39,942百万円)の減少となった。一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少(▲13,659百万円)による収支の悪化により16,709百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の増加(12,022百万円)による収支の悪化により11,970百万円の増加となった。業務活動収支及び投資活動収支はいずれも赤字となり、財務活動収支の黒字をもって補いきれなかったため、本年度資金収支額は赤字となった。今後は、投資活動と財務確保のバランスを固りながら、持続可能な財政運営を進めていく必要がある。
全体会計においては、業務活動収支が前年度比32,119百万円減少した一方、投資活動収支は17,420百万円、財務活動収支は15,075百万円それぞれ増加した。このうち公営事業会計では、介護保険事業特別会計における基金積立基金支出の減少等により、投資活動収支が良好し、1,194百万円の増加となった。
連結会計においては、業務活動収支が前年度比32,991百万円減少した一方、投資活動収支は19,914百万円、財務活動収支は15,346百万円それぞれ増加した。このうち連結対象団体では、埼玉県後期高齢者医療広域連合における収収等収入の増加等により、現金預金残高が892百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

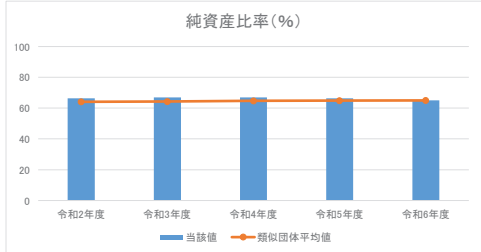
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	171,043,836	174,336,057	175,188,675	178,977,487	181,436,147
人口	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012	1,350,500
当該値	129.1	130.9	130.8	133.1	134.3
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

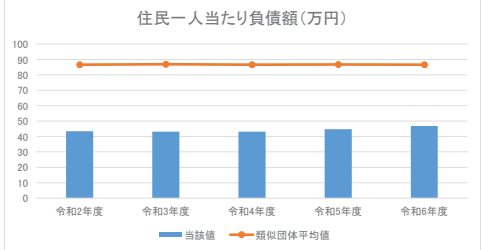
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,135,160	1,167,866	1,173,111	1,188,510	1,181,757
資産合計	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775	1,814,361
当該値	66.4	67.0	67.0	66.4	65.1
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

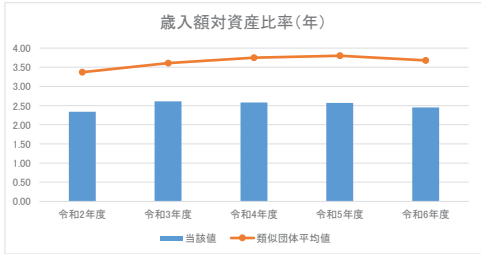
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	57,527,795	57,549,415	57,877,601	60,126,478	63,260,456
人口	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012	1,350,500
当該値	43.4	43.2	43.2	44.7	46.8
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

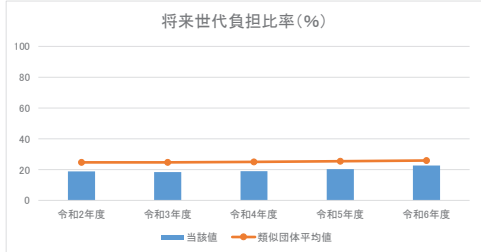
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775	1,814,361
歳入総額	731,393	668,051	678,955	696,582	741,598
当該値	2.34	2.61	2.58	2.57	2.45
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	295,224	294,833	304,817	331,747	372,419
有形・無形固定資産合計	1,568,758	1,599,676	1,603,077	1,630,752	1,647,810
当該値	18.8	18.4	19.0	20.3	22.6
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

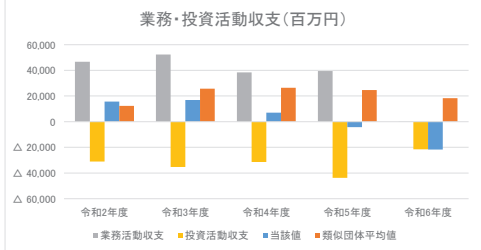
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	46,721	52,282	38,376	39,419	△ 230
投資活動収支 ※2	△ 31,041	△ 35,318	△ 31,354	△ 43,707	△ 21,501
当該値	15,680	16,964	7,022	△ 4,288	△ 21,731
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

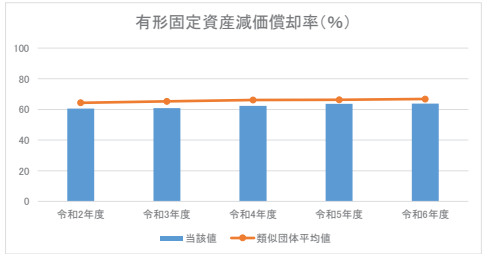
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	872,871	903,232	933,840	966,845	996,704
有形固定資産 ※1	1,442,401	1,486,677	1,500,024	1,519,842	1,561,125
当該値	60.5	60.8	62.3	63.6	63.8
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

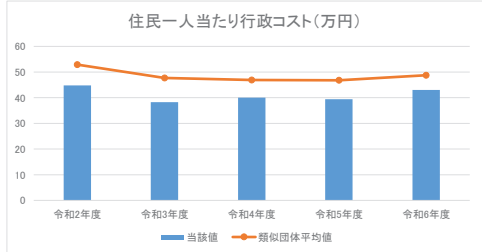
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

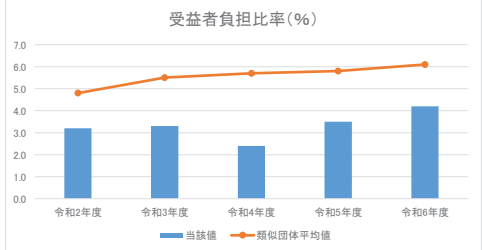
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	59,311,889	51,041,129	53,580,274	52,936,907	58,063,048
人口	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012	1,350,500
当該値	44.8	38.3	40.0	39.4	43.0
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,295	16,466	12,947	18,488	25,123
経常費用	475,206	501,999	529,859	533,924	593,430
当該値	3.2	3.3	2.4	3.5	4.2
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設の多くが昭和40年代から50年代にかけて整備されているため、老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるものの、類似団体と比べると低い水準にある。本市では、個別施設計画を定め、計画的な改修・修繕を行うこととしており、市全体の財政状況の見通しを踏まえながら、公共施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、サーマルエネルギーセンター整備事業の工事完了による増等による有形固定資産(建物)の増(16,953百万円)により増加(24,586百万円)した。一方で、負債については、地方債等(30,601百万円)により増加(31,340百万円)したことで、純資産比率は昨年度と比べて減少した。
引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

サーマルエネルギーセンター整備事業及び学校給食の公会計に伴う材料費の増等により物件費が36,270百万円増加したことで、住民一人当たり行政コストが3.6万円増加した。
依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

サーマルエネルギーセンター整備事業の工事完了に伴う地方債等の増加(30,601百万円)等により固定負債が増加(33,670百万円)しており、人口は増加しているものの、住民一人当たり負債額は昨年度から2.1万円大きくなった。依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体よりも少ないことが挙げられる。
今後、公共施設の老朽化対策等による大規模修繕等に伴う工事や、大型プロジェクトが予定されていることから、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減により投資活動収支が良好化したものの、業務活動収支は、物件費等支出の増により赤字となっており、依然として類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%と、類似団体平均の6.1%を下回っている。一般会計等の経常収益25,123百万円のうち手数料及び使用料は8,001百万円を占めている。
受益者負担比率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」667百万円(類似団体平均6,232百万円))ことが挙げられる。
今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

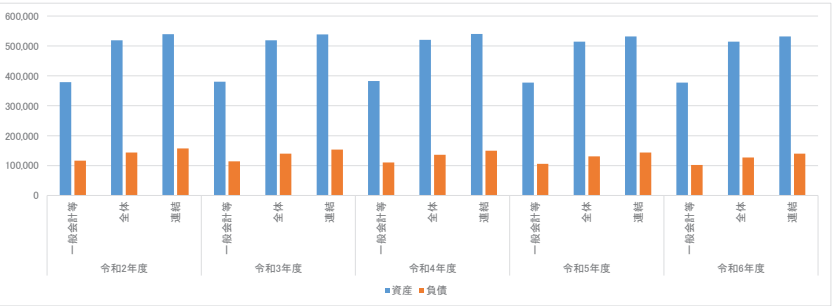
団体名 埼玉県川越市
団体コード 112011

人口	352,805 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,202 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,582.222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	48.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

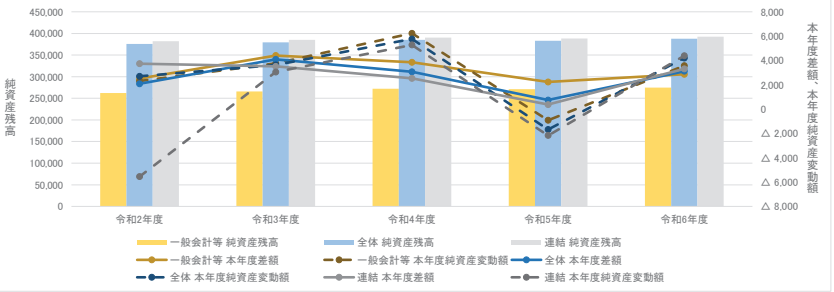
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	378,633	380,264	382,745	377,118	377,117
全体	資産	116,513	114,393	110,639	105,931	102,367
	負債	519,284	519,267	520,705	514,046	514,362
連結	資産	143,749	140,100	135,765	130,786	126,901
	負債	539,512	538,591	539,782	531,720	532,134
連結	資産	157,612	153,643	149,560	143,666	139,684
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末とほぼ同額となり、負債総額は前年度末から3,654百万円の減少(▲3.4%)となった。資産総額については、減価償却累計額が増加したものの、(小学校及び中学校の体育館空調設備等整備等により)建物の資産等が増加したため、ほぼ同額となった。負債総額が減少した主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

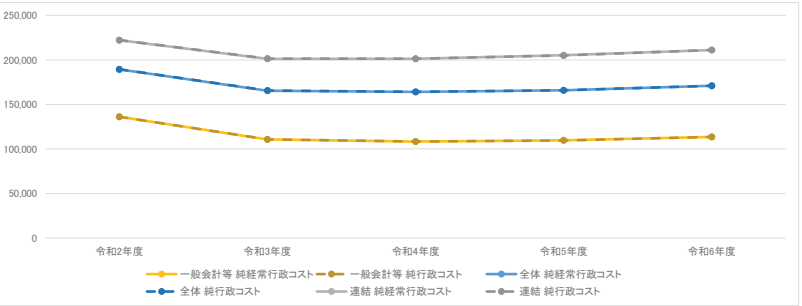
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,506	4,402	3,855	2,233	2,858
全体	本年度差額	2,314	3,751	6,234	△ 920	3,563
	純資産残高	262,120	265,871	272,107	271,187	274,750
連結	本年度差額	2,080	4,087	3,068	751	3,115
	純資産残高	2703	3,632	5,771	△ 1,680	4,201
連結	本年度差額	375,535	379,167	384,940	383,260	387,461
	純資産残高	3,733	3,517	2,535	377	3,315
連結	本年度差額	△ 5,553	3,048	5,273	△ 2,168	4,396
	純資産残高	381,900	384,948	390,222	388,054	392,450



分析:
一般会計等においては、財源(116,327百万円)が純行政コスト(113,469百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,858百万円となり、本年度純資産変動額は3,563百万円となった結果、純資産残高は3,563百万円増の274,750百万円となった。本年度は、主に(地方交付税などの)収収等が増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

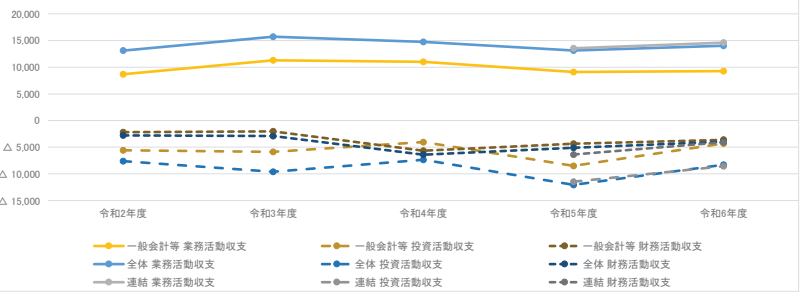
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	136,132	110,702	108,328	109,753	113,480
全体	純経常行政コスト	136,132	110,750	108,413	109,628	113,469
	純行政コスト	189,358	165,479	164,090	165,941	170,919
連結	純経常行政コスト	189,480	165,647	164,184	165,832	170,909
	純行政コスト	222,129	201,308	201,283	205,192	211,152
連結	純経常行政コスト	222,254	201,499	201,377	205,088	211,143
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は119,446百万円となり、前年度比4,460百万円の増加(3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は55,194百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は64,252百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が増加した主な要因は、社会保障給付が介護給付費・訓練等給付費支払などにより増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,673	11,287	11,015	9,110	9,273
全体	財務活動収支	△ 5,593	△ 8,869	△ 4,038	△ 8,497	△ 4,321
	業務活動収支	△ 2,201	△ 2,037	△ 5,660	△ 4,368	△ 3,610
全体	投資活動収支	13,101	15,712	14,717	13,136	14,004
	財務活動収支	△ 7,629	△ 9,618	△ 7,356	△ 12,059	△ 8,298
連結	業務活動収支	△ 2,792	△ 2,911	△ 6,408	△ 5,113	△ 3,988
	投資活動収支				13,538	14,592
連結	財務活動収支				△ 11,471	△ 8,570
	財務活動収支				△ 6,374	△ 4,056

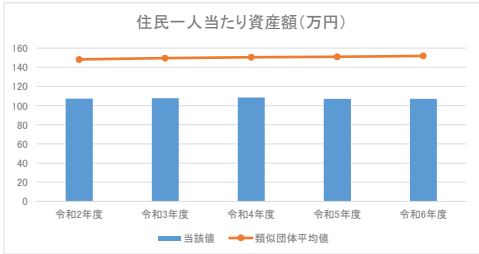


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,273百万円となり、投資活動収支は▲4,321百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲3,610百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,342百万円増加し、6,641百万円となった。資金残高は増加しているものの、投資活動収支の基金積立金支出が3,101百万円減少しており、特に、財政調整基金は、令和6年度末残高が前年度比2,379百万円減の3,330百万円となっている。今後も財政調整基金残高を5,000百万円以上維持できるよう財政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

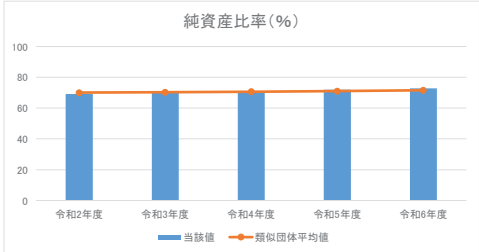
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,863,300	38,026,400	38,274,500	37,711,752	37,711,709
人口	353,260	353,235	353,183	352,717	352,805
当該値	107.2	107.7	108.4	106.9	106.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

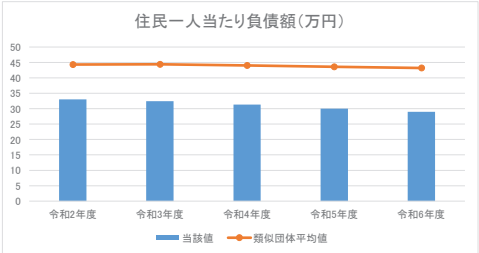
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	262,120	265,871	272,107	271,187	274,750
資産合計	378,633	380,264	382,745	377,118	377,117
当該値	69.2	69.9	71.1	71.9	72.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

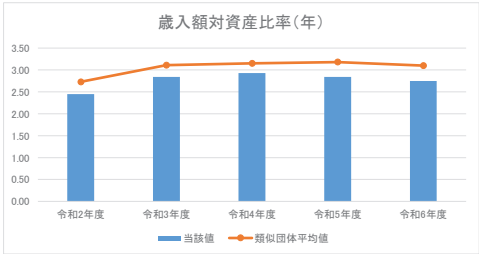
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,651,300	11,439,300	11,063,900	10,593,060	10,236,749
人口	353,260	353,235	353,183	352,717	352,805
当該値	33.0	32.4	31.3	30.0	29.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

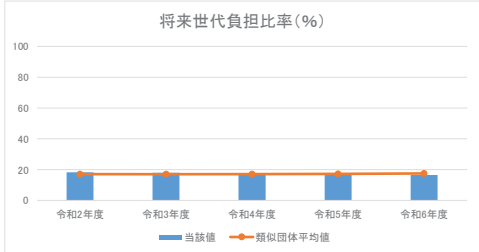
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	378,633	380,264	382,745	377,118	377,117
歳入総額	154,857	133,733	130,672	132,673	137,215
当該値	2.45	2.84	2.93	2.84	2.75
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	64,131	62,300	58,936	57,293	56,820
有形・無形固定資産合計	350,832	348,492	349,256	344,588	345,208
当該値	18.3	17.9	16.9	16.6	16.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

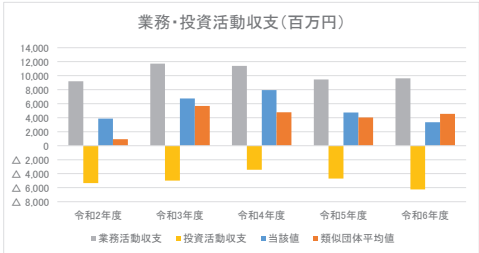
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,214	11,734	11,399	9,448	9,608
投資活動収支 ※2	△ 5,331	△ 4,997	△ 3,448	△ 4,694	△ 6,245
当該値	3,883	6,737	7,951	4,754	3,363
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

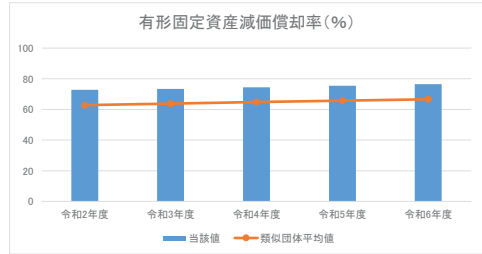
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	295,506	302,774	309,651	317,096	324,053
有形固定資産 ※1	405,762	412,487	416,452	420,272	424,316
当該値	72.8	73.4	74.4	75.5	76.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

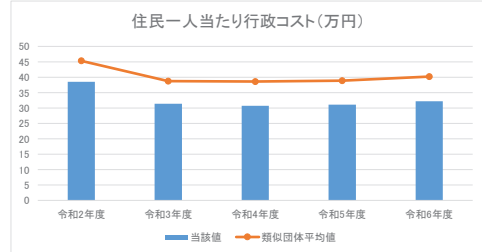
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

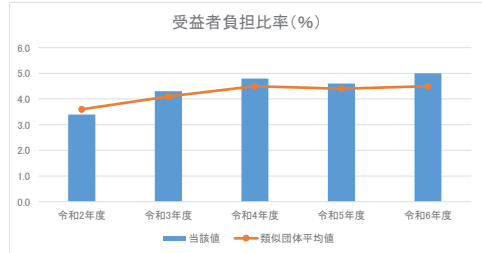
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,613,200	11,075,000	10,841,300	10,962,759	11,346,855
人口	353,260	353,235	353,183	352,717	352,805
当該値	38.5	31.4	30.7	31.1	32.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,754	5,033	5,454	5,233	5,966
経常費用	140,886	115,735	113,782	114,986	119,446
当該値	3.4	4.3	4.8	4.6	5.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいると考えられる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+1.0ポイント、将来負担比率▲0.1ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計が前年度より増加しているが、地方債残高は前年度より減少している。分母が増加し、分子が減少したため、将来世代負担比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは32.2万円と前年度比1.1万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.0万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。
業務・投資活動収支は令和元年度からプラスとなっており、令和6年度もプラスとなっているが、前年度と比較すると1,391百万円のマイナスとなっている。マイナスとなった主な要因は、公共施設等整備費支出の増などにより赤字額が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、令和5年度は減少したものの、令和6年度は増加に転じた。主な要因は、経常費用のうち、社会保障給付が介護給付費・訓練等給付費事業の増などにより増加したためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

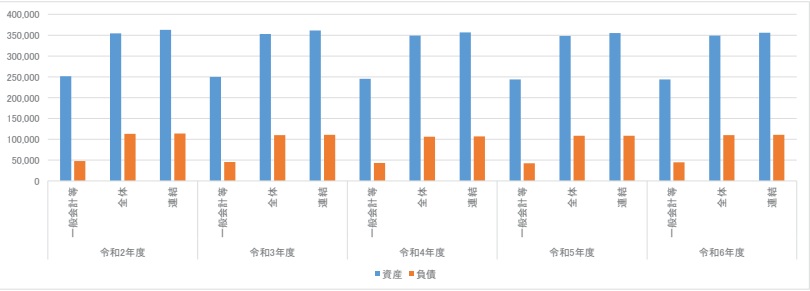
団体名 埼玉県熊谷市
団体コード 112020

人口	190,927 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,242 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,087.581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

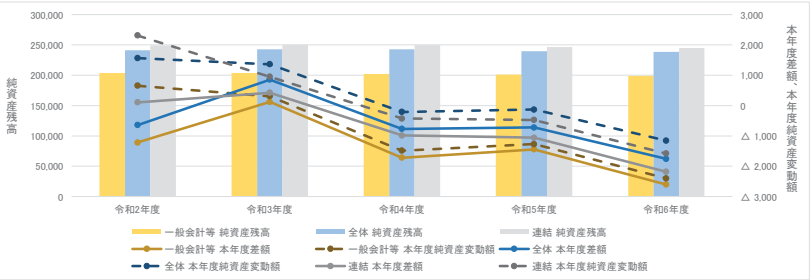
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	251,153	249,489	245,187	243,306	243,488
	負債	47,553	45,587	42,773	42,163	44,746
全体	資産	354,403	352,862	349,090	348,075	348,756
	負債	112,960	110,061	106,502	108,220	110,058
連結	資産	362,826	360,880	356,799	355,374	355,546
	負債	113,592	110,693	107,042	108,691	110,447



分析:
資産総額は、新たに取得した資産等により令和5年度と比較し一般会計等で182百万円の増(0.07%)、全体で681百万円の増(0.2%)となった。令和6年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が108,338百万円で、固定資産の約50%を占める構成となっている。さらに、公営企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、固定資産のうちインフラ資産の割合は約62%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額については、令和5年度と比較し一般会計等で2,583百万円の増(6.19%)であった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、R6年度は新規の公共施設の整備等による合併特例債の借入額が既償債の償還額を上回ったことから、固定負債が増加した。全体では1,838百万円の増(1.7%)となっており、上記合併特例債の借入が主な増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

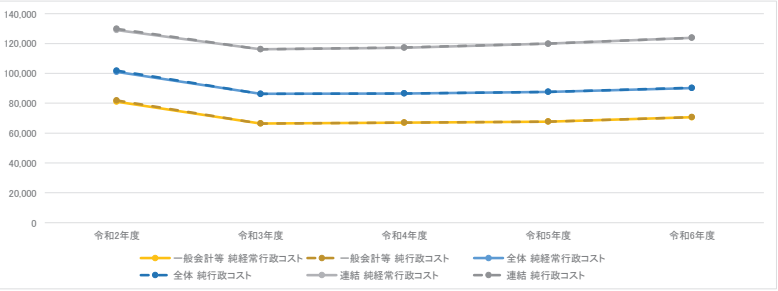
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,218	122	△ 1,718	△ 1,446	△ 2,605
	本年度純資産変動額	653	303	△ 1,488	△ 1,271	△ 2,402
全体	純資産残高	203,600	203,903	202,415	201,144	198,742
	本年度差額	△ 645	853	△ 772	△ 724	△ 1,757
	本年度純資産変動額	1,565	1,358	△ 213	△ 133	△ 1,157
連結	純資産残高	241,443	242,801	242,588	239,856	238,698
	本年度差額	108	422	△ 986	△ 1,062	△ 2,184
	本年度純資産変動額	2,309	953	△ 429	△ 476	△ 1,584
連結	純資産残高	249,233	250,187	249,757	246,683	245,099



分析:
一般会計等においては、収収等の財源45,554百万円が純行政コスト70,667百万円を下回り、本年度差額は2,605百万円のマイナスとなった。令和5年度と比較すると、財源のうち収収等が昨今の貴上げや物価上昇等に伴い1,688百万円の増(3.8%)、国県等補助金が94百万円の増(0.4%)となったのに対し、純行政コストが2,941百万円の増(4.3%)となり財源の増加額を上回ったことから、本年度差額のマイナス幅も増加した。
全体、連結でも、上記とはほぼ同様の傾向により純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

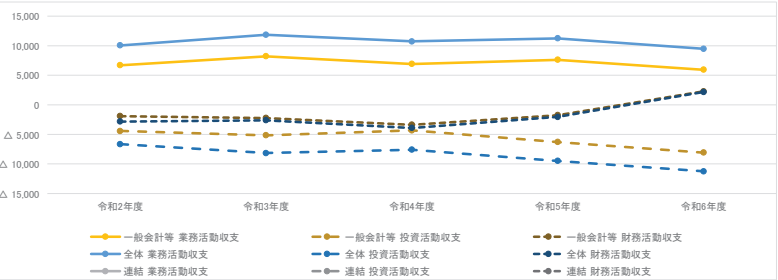
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,058	66,440	67,002	67,712	70,597
	純行政コスト	81,897	66,384	67,067	67,726	70,667
全体	純経常行政コスト	101,030	86,350	86,551	87,602	90,230
	純行政コスト	101,865	86,288	86,622	87,620	90,294
連結	純経常行政コスト	129,012	116,163	117,260	119,898	123,810
	純行政コスト	129,832	116,117	117,331	119,917	123,875



分析:
令和5年度と比較した純経常行政コストの状況は、一般会計等において2,885百万円の増(4.3%)となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が1,803百万円の増(4.9%)、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,354百万円の増(4.0%)であった。行政目的別(附属明細書)に見ると、人件費の増加に伴い各目的別の行政コストも全体的に増加しているが、特に福祉に係る純経常行政コストは前年度と比較し1,090百万円の増(3.2%)と大きく増加し、全体の49.3%を占めている。
全体及び連結では、業務費用及び移転費用いずれも後期高齢者医療特別会計、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計が大きく増加している。今後も高齢化の進展や少子化対策などにより福祉関連経費の増加傾向が見込まれる中、さらに公共施設の老朽化対策に係る物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,701	8,200	6,926	7,611	5,927
	投資活動収支	△ 4,430	△ 5,148	△ 4,314	△ 6,279	△ 8,085
全体	財務活動収支	△ 1,900	△ 2,226	△ 3,380	△ 1,744	2,283
	業務活動収支	10,063	11,850	10,723	11,238	9,479
連結	投資活動収支	△ 6,644	△ 8,152	△ 7,592	△ 9,480	△ 11,234
	財務活動収支	△ 2,837	△ 2,621	△ 3,919	△ 2,041	2,176



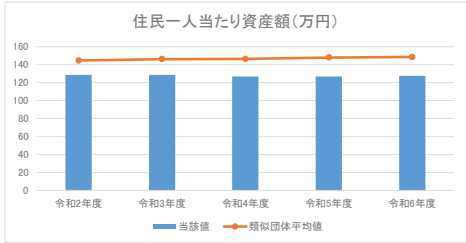
分析:
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が5,927百万円のプラス、投資活動収支が8,085百万円のマイナス、財務活動収支は2,283百万円のプラスとなり、本年度資金収支額は125百万円のプラスとなった。
昨今の物価高等の影響により、収収が1,655百万円増加(3.7%)したものの、人件費が1,228百万円増加(9.6%)したことや社会保険給付が845百万円増加(6.0%)したことなどから支出の増加額が収入の増加額を上回り、業務活動収支は令和5年度と比較して1,684百万円減少(22.1%)した。
投資活動収支では、公共施設等整備費支出が1,019百万円増(16.3%)となっており、アセットマネジメントとしての支出が増えている。
財務活動収支は、新規の公共施設の整備等による合併特例債の借入額増加により地方債発行収入が3,990百万円増加(123.0%)したことにより、全体として4,028百万円(230.9%)増加した。
全体においても、一般会計等と同様の資金収支構造となっており、本年度資金収支額は421百万円のプラスとなった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

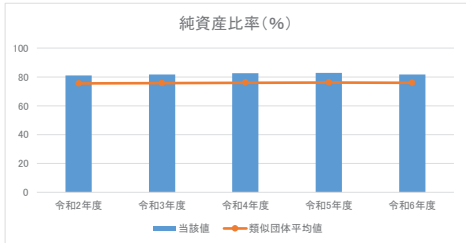
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,115,300	24,948,900	24,518,741	24,330,643	24,348,767
人口	195,410	193,820	193,132	192,074	190,927
当該値	128.5	128.7	127.0	126.7	127.5
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

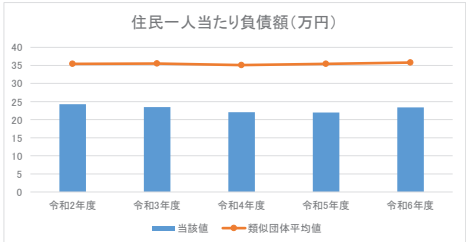
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	203,600	203,903	202,415	201,144	198,742
資産合計	251,153	249,489	245,187	243,306	243,488
当該値	81.1	81.7	82.6	82.7	81.6
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

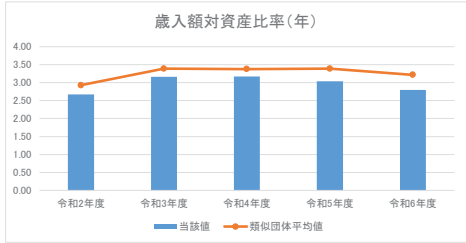
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,755,300	4,558,700	4,277,254	4,216,264	4,474,599
人口	195,410	193,820	193,132	192,074	190,927
当該値	24.3	23.5	22.1	22.0	23.4
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



②歳入額対資産比率(年)

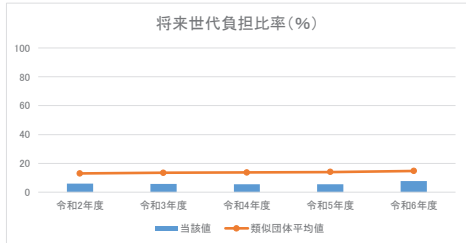
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	251,153	249,489	245,187	243,306	243,488
歳入総額	93,923	78,987	77,261	80,044	87,051
当該値	2.67	3.16	3.17	3.04	2.80
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,919	12,342	11,660	11,670	15,934
有形・無形固定資産合計	218,932	214,650	210,681	208,572	206,796
当該値	5.9	5.7	5.5	5.6	7.7
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

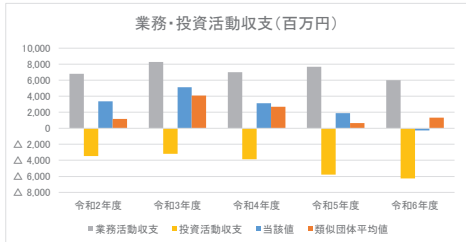
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,820	8,286	6,990	7,665	5,987
投資活動収支 ※2	△ 3,460	△ 3,173	△ 3,851	△ 5,766	△ 6,269
当該値	1,187.6	5,113	3,139	1,899	△ 282
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

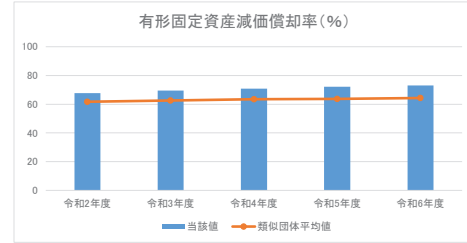
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	245,728	253,577	261,228	269,335	277,353
有形固定資産 ※1	362,353	365,227	368,493	373,540	379,569
当該値	67.8	69.4	70.9	72.1	73.1
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

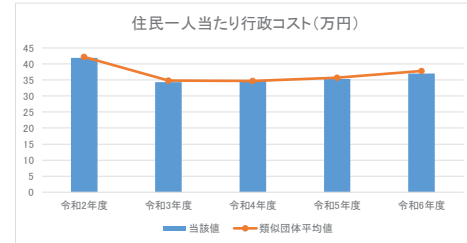
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

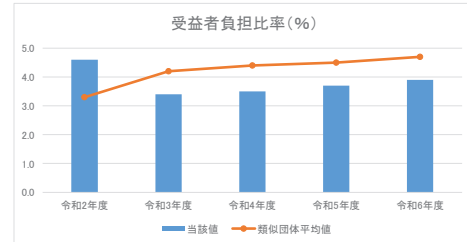
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,189,700	6,638,400	6,706,744	6,772,622	7,066,693
人口	195,410	193,820	193,132	192,074	190,927
当該値	41.9	34.3	34.7	35.3	37.0
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,878	2,362	2,455	2,610	2,883
経常費用	84,936	68,802	69,457	70,322	73,480
当該値	4.6	3.4	3.5	3.7	3.9
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産は、類似団体に比べて少ない状況であり、償却率の推移から本市の保有する償却資産の減価償却が進んでいることがわかる。今後、将来世代への負担の抑制と公共施設の老朽化対策・集約など適正管理をバランスをみながら推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値をや上回っている。これまでに形成してきた資産が多く、将来世代への負担は少ないと言えることができる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債の残高削減や新規発行抑制に取り組んできた効果が表れている。今後アセットマネジメントによる施設の更新等が予定されていることから、基金の取り崩し等による純資産の減少や将来世代負担比率の増加が見込まれる。将来世代の負担が大きくなりすぎないようにバランスを見ながら健全財政を維持する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれる。公共施設の適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。なお、今後は施設の集約・統合等に係る整備等に伴い、当該項目は金額が増加することが見込まれる。

⑧業務・投資活動収支は近年類似団体平均を上回る状況が続いていたが、令和6年度決算では類似団体平均を下回った。人件費等の支出額が増加したことにより業務活動収支のプラス幅が縮小したことが要因と思われる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和3年度から類似団体平均値を下回っている。公共施設については、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

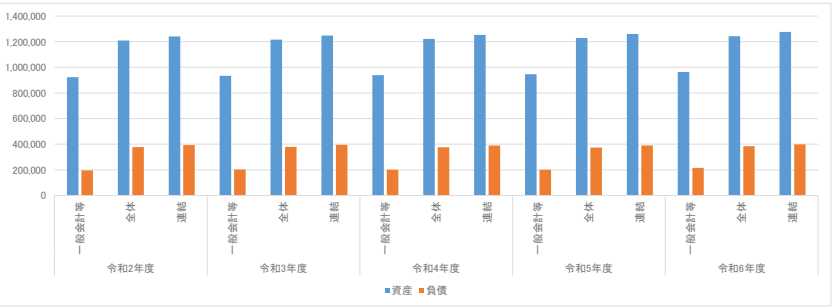
団体名 埼玉県川口市
団体コード 112038

人口	607,447人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,567人
面積	61.95㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	119,328.116千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.1%
		将来負担比率	21.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

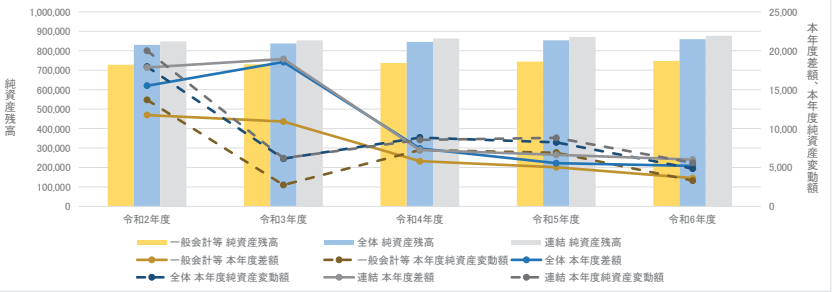
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	923,329	932,875	939,260	946,103	963,615
全体	資産	1,208,530	1,216,925	1,221,123	1,227,956	1,243,278
	負債	377,882	380,147	375,492	374,103	384,568
連結	資産	1,240,982	1,248,650	1,252,675	1,260,750	1,276,158
	負債	393,257	394,730	390,215	389,472	399,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が17,512百万円の増加(+1.9%)となった。主な要因は、総合文化センター改修及び新庁舎2期棟・立体駐車場建設等に係る建設仮勘定(事業用資産)が16,357百万円増加(3.1倍)したことによる。負債総額は前年度末から14,202百万円増加(+7.0%)しており、主な要因は、地方債等(固定負債)が14,531百万円増加(+9.3%)したことによる。
全体においては、資産総額が前年度末から15,322百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、水道事業のインフラ工物が3,619百万円増加(+2.8%)したことによる。負債総額は前年度末から10,465百万円増加(+2.8%)しているが、主な要因は、一般会計等における要因に加え、病院事業の未払金(流動負債)が290百万円増加(+20.5%)したことによる。
連結においては、資産総額が15,408百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の事業用建物が172百万円増加(+5.1%)したことによる。負債総額は前年度末から9,811百万円増加(+2.5%)しているが、主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の預り金(流動負債)が61百万円増加(+29.0%)したことによる。

3. 純資産変動の状況

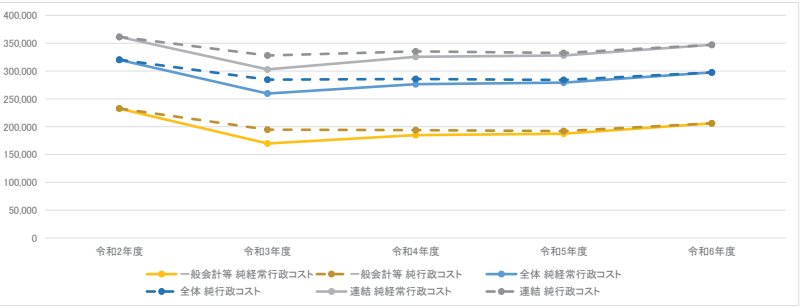
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	11,732	10,909	5,811	5,035	3,637
全体	本年度差額	13,688	2,757	7,247	6,904	3,310
	純資産残高	727,542	730,299	737,547	744,451	747,761
連結	本年度差額	15,506	18,555	7,433	5,549	5,203
	純資産残高	830,649	836,779	845,631	853,854	858,709
連結	本年度差額	17,840	18,936	7,237	6,626	6,017
	本年度純資産変動額	20,009	6,195	8,540	8,817	5,597
連結	純資産残高	847,725	853,920	862,460	871,277	876,875



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(209,642百万円)が純行政コスト(206,005百万円)を上回ったことから、本年度差額は+3,637百万円となり、純資産残高は+3,310百万円増加となった。主な要因は、有形固定資産等の増加による。
全体においては、収収等の財源(302,618百万円)が純行政コスト(297,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は+5,203百万円となり、純資産残高は+4,856百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。
連結においては、収収等の財源(353,126百万円)が純行政コスト(347,109百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,017百万円となり、純資産残高は+5,597百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。

2. 行政コストの状況

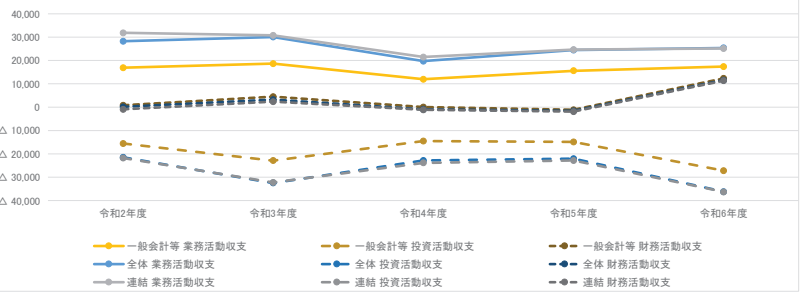
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	232,523	169,888	185,121	187,343	206,088
全体	純経常行政コスト	320,076	259,601	276,406	279,177	297,529
	純行政コスト	320,335	284,538	285,824	283,979	297,413
連結	純経常行政コスト	361,336	302,997	325,716	327,864	347,196
	純行政コスト	361,520	327,925	335,374	332,469	347,109



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から18,745百万円増加(+10.0%)となった。主な要因は、住民税非課税世帯等支援事業等により、社会保障給付が5,517百万円増加(+7.3%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から13,875百万円増加(+7.2%)となった。主な要因は、資産売却損の減少等により、臨時損失が4,958百万円減少(皆減)したことによる。
全体においては、純経常行政コストが前年度末から18,352百万円増加(+6.6%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、川口市介護保険事業特別会計において、補助金等が1,916百万円増加(+4.7%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から13,434百万円増加(+4.7%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。
連結においては、純経常行政コストが前年度末から19,332百万円増加(+5.9%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が2,966百万円増加(+5.0%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から14,640百万円増加(+4.4%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	16,878	18,674	11,984	15,603	17,430
全体	財務活動収支	△ 15,533	△ 22,877	△ 14,517	△ 14,894	△ 27,191
	財務活動収支	858	4,538	36	△ 1,096	12,332
全体	業務活動収支	28,286	30,049	19,751	24,479	25,395
	投資活動収支	△ 21,468	△ 32,479	△ 22,813	△ 22,016	△ 36,176
連結	財務活動収支	168	3,278	△ 932	△ 1,562	11,602
	業務活動収支	31,875	30,861	21,510	24,648	25,160
連結	投資活動収支	△ 21,781	△ 32,264	△ 23,848	△ 22,799	△ 36,275
	財務活動収支	△ 935	2,397	△ 1,156	△ 1,888	11,344

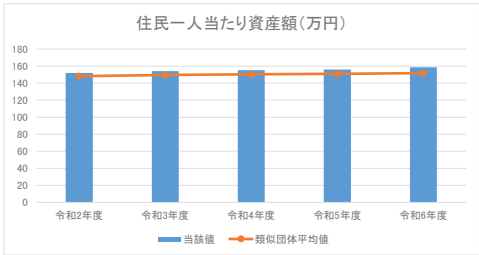


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から1,827百万円増加(+11.7%)となった。主な要因は、業務支出が15,011百万円増加(+8.1%)したものの、定額減税繰上給付事業交付金の増増等によって国庫等補助金収入が19,816百万円増加(+37.5%)したことによる。投資活動収支は前年度末から12,297百万円減少(△82.6%)となった。主な要因は、公共施設等整備費支出が11,810百万円増加(+61.2%)したことによる。財務活動収支は前年度末から13,428百万円増加しプラス収支となった。主な要因は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによる。
全体においては、業務活動収支が前年度末から916百万円増加(+3.7%)となった。主な要因は一般会計等の要因によるもの。投資活動収支は前年度末から14,180百万円減少(△64.3%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、水道事業の公共施設等整備費支出が1,545百万円増加(+41.8%)したことによる。財務活動収支は前年度末から13,164百万円増加しプラス収支となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。
連結においては、業務活動収支が前年度末から512百万円増加(+2.1%)となった。主な要因は、一般会計等における要因による。投資活動収支が前年度末から13,476百万円減少(△59.1%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因による。財務活動収支が前年度末から13,232百万円増加しプラス収支となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

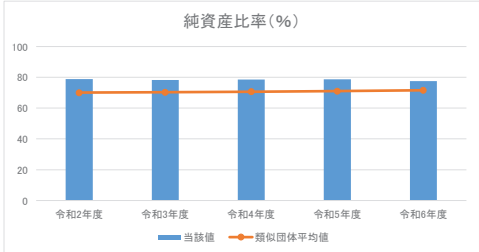
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	92,332.912	93,287.518	93,925.973	94,610.265	96,361.508
人口	607,373	605,545	604,715	606,315	607,447
当該値	152.0	154.1	155.3	156.0	158.6
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

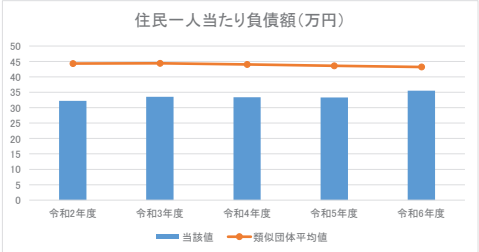
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	727,542	730,299	737,547	744,451	747,761
資産合計	923,329	932,875	939,260	946,103	963,615
当該値	78.8	78.3	78.5	78.7	77.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

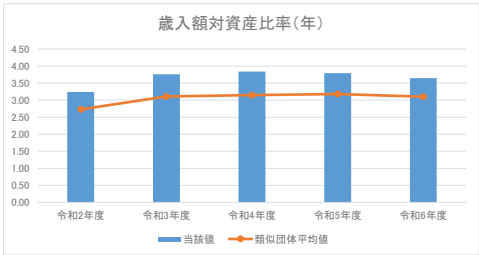
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	19,578,686	20,257,583	20,171,291	20,165,162	21,585,367
人口	607,373	605,545	604,715	606,315	607,447
当該値	32.2	33.5	33.4	33.3	35.5
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

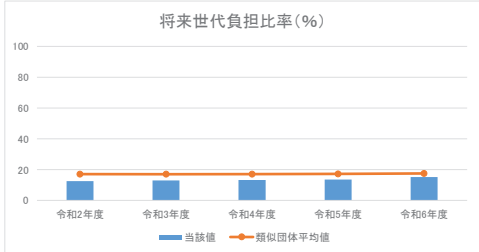
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	923,329	932,875	939,260	946,103	963,615
歳入総額	285,145	247,797	244,614	249,619	263,886
当該値	3.24	3.76	3.84	3.79	3.65
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	107,134	112,042	115,284	118,780	135,911
有形・無形固定資産合計	858,859	861,488	867,280	874,249	892,476
当該値	12.5	13.0	13.3	13.6	15.2
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

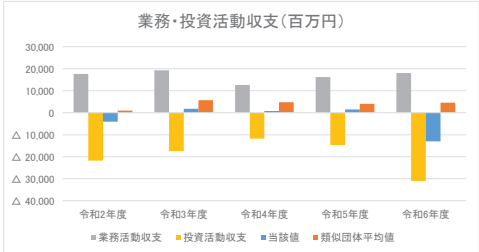
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	17,635	19,310	12,559	16,157	18,042
投資活動収支 ※2	△ 21,747	△ 17,491	△ 11,773	△ 14,679	△ 31,071
当該値	△ 4,112	1,819	786	1,478	△ 13,029
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

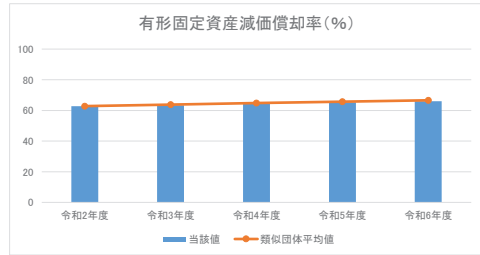
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	367,393	379,723	393,728	404,606	413,005
有形固定資産 ※1	586,009	600,310	612,045	619,811	626,079
当該値	62.7	63.3	64.3	65.3	66.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

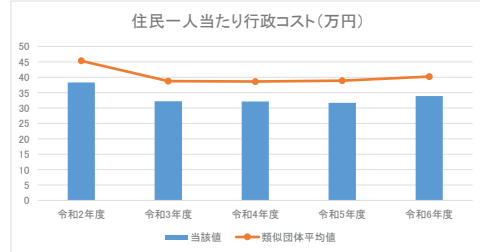
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

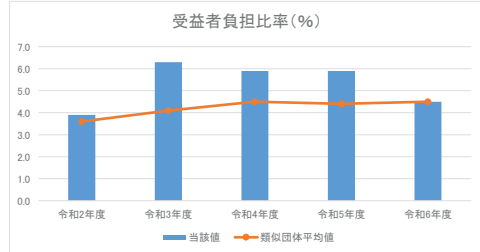
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	23,277,587	19,486,351	19,407,537	19,213,031	20,600,519
人口	607,373	605,545	604,715	606,315	607,447
当該値	38.3	32.2	32.1	31.7	33.9
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,371	11,428	11,560	11,837	9,772
経常費用	241,895	181,317	196,681	199,179	215,860
当該値	3.9	6.3	5.9	5.9	4.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラに費用をかけていることがわかる。前年度より2.6ポイント上回った。
歳入額対資産比率は、総合文化センター改修及び新庁舎2期棟・立体駐車場建設等に係る建設仮勘定(事業用資産)が16,357百万円増加(3.1倍)したものの、歳入総額が14,267百万円増加(+5.7%)したことにより、対前年比0.14ポイント下回ったが、類似団体平均値も上回っている。
有形固定資産の資産減価償却率は、やや上昇傾向にあるものの、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。本市は老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.1ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回った。地方債に依存せずに資産形成をできたことがわかり、類似団体と比較すると将来世代の資金使途を拘束せずに済むことがわかる。
将来世代負担比率は、前年度に比べて1.6ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている。将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用を抑えつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民税非課税世帯等支援事業等の社会保障給付の増加等により、2.2ポイント増加した。類似団体平均値を下回っており、比較的低額で行政活動を実施できていることがわかる。引き続き行政コストを抑えながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて+2.2万円となったものの、類似団体平均値を下回っていることから、類似団体と比べて地方債に頼らず資産形成をしてきたことがわかる。
定額減税調整給付事業交付金の皆増等によって国庫等補助金収入が19,616百万円増加(+37.5%)したことにより、業務活動収支が1,885百万円増加(+11.7%)となった。また公共施設等整備費支出が11,810百万円増加(+61.2%)したことにより、投資活動収支が16,392百万円減少(△2.1倍)となった。以上より、基礎的財政収支は、前年度と比較して△14,516百万円減少となり、△13,029百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して△1.4ポイントとなるが、住民税非課税世帯支援給付金が経常費用に含まれているためである。類似団体と比較し平均値と同等となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

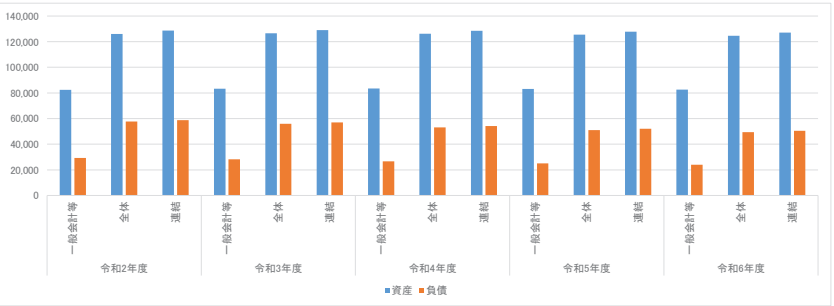
団体名 埼玉県行田市
団体コード 112062

人口	77,854 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,177,047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	82,402	83,349	83,482	83,181	82,622
全体	資産	126,077	126,611	126,225	125,518	124,685
	負債	57,747	55,861	53,087	50,921	49,476
連結	資産	128,659	129,060	128,588	127,845	127,077
	負債	58,799	56,912	54,180	51,982	50,476

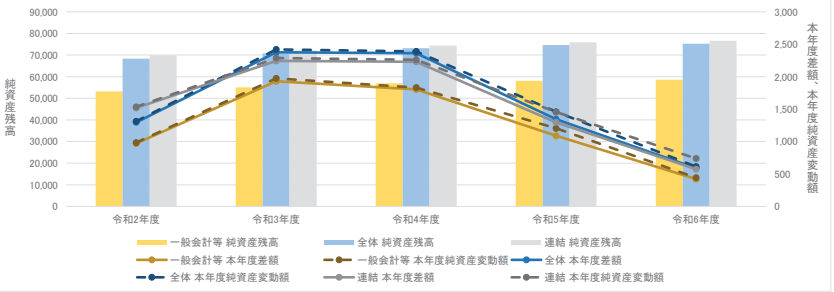


分析:

一般会計等における資産について、前年度と比較し令和6年度中の基金の取崩額は減少したが、減価償却累計額が資産計上された資産を上回ったことなどから559百万円減少している。負債については前年度から引き続き地方債における新規の発行額を償還額の範囲内に抑えていることから1,002百万円の減少で推移している。
公営企業会計を加えた全体会計における一般会計との差額は、主に水道会計と公共下水道会計に起因するもので、資産には水道の配管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している。
一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の市債・負債が比較的小規模であるため、全体の増減の影響が大きく、令和6年度の資産総額は前年度から768百万円の減少、負債総額は前年度から1,506百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	969	1,929	1,803	1,089	422
全体	本年度差額	1,296	2,376	2,360	1,344	589
	本年度純資産変動額	1,312	2,420	2,388	1,459	613
連結	本年度差額	1,516	2,243	2,228	1,296	574
	本年度純資産変動額	1,536	2,287	2,260	1,456	738
連結	本年度差額	69,860	72,147	74,408	75,863	76,601
	本年度純資産変動額	69,860	72,147	74,408	75,863	76,601

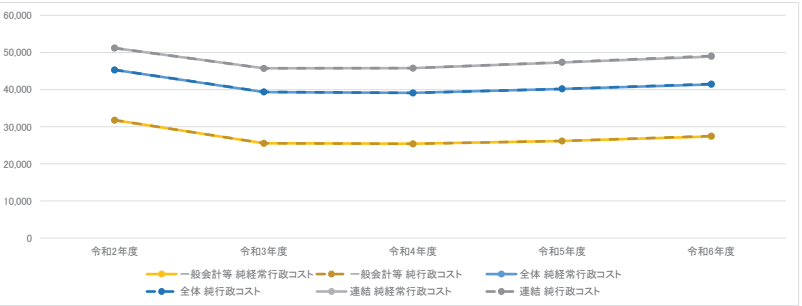


分析:

一般会計等における令和6年度の推移については、物価高騰対策や各種扶助費等の予算規模の増加に伴い、純行政コストが増加したものの市税収入や地方交付税の増加などにより、税収等が569百万円増加したことなどから、純資産残高は442百万円増加した。
全体会計では、水道事業会計や公共下水道事業会計の影響によるものであって、純資産残高における令和6年度の一般会計との差額は16,638百万円となっている。
連結会計では、彩北広域清掃組合や行田市産業・文化・スポーツいきいき財団等の影響によるものであって、純資産残高における一般会計との差額は18,030百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	31,770	25,522	25,431	26,178	27,363
全体	純経常行政コスト	45,318	39,355	39,131	40,202	41,389
	純行政コスト	45,321	39,359	39,099	40,209	41,537
連結	純経常行政コスト	51,190	45,745	45,813	47,341	48,920
	純行政コスト	51,193	45,749	45,781	47,348	49,069

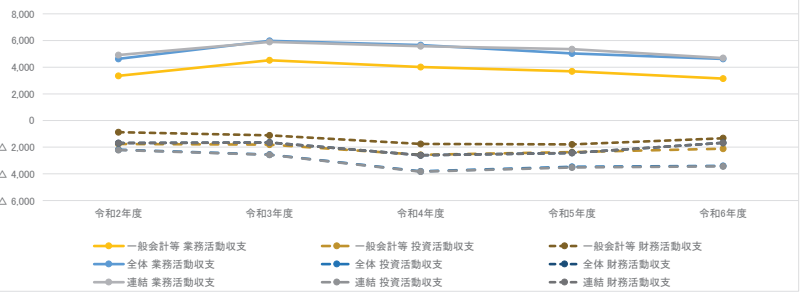


分析:

一般会計等における純行政コストは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対する定額給付金給付事業などの各種施策を実施したことなどから、一時的に30,000百万円を超える規模に膨れ上がった。以降も26,000百万円台前後で推移しているが、これは新型コロナウイルス関連施策が終了後も、物価高騰や価格高騰に対する各種施策を実施していること等が原因である。令和6年度においても、引き続き物価高騰を踏まえた、水道料金の無償化やプレミアム付商品券の発行、給食費の無償化等の事業を実施したために、純行政コストは27,000百万円台にまで増加した。
令和6年度の全体会計における一般会計等の純行政コストの差額は14,026百万円であるが、これは経常収益に水道事業会計の水道料金や、公共下水道事業会計の下水道使用料の計上により2,416百万円の差額が発生していることが主な要因である。
連結会計では一般会計と比較し、経常費用で24,178百万円、経常収益で2,620百万円の差額があることなどから純行政コストは21,558百万円の差額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,345	4,517	4,005	3,691	3,144
全体	投資活動収支	△ 1,761	△ 1,811	△ 2,572	△ 2,375	△ 2,119
	財務活動収支	△ 874	△ 1,119	△ 1,763	△ 1,789	△ 1,325
全体	業務活動収支	4,618	5,973	5,656	5,032	4,617
	投資活動収支	△ 2,187	△ 2,581	△ 3,808	△ 3,475	△ 3,402
連結	投資活動収支	△ 1,684	△ 1,648	△ 2,803	△ 2,428	△ 1,669
	財務活動収支	4,903	5,894	5,566	5,355	4,681
連結	業務活動収支	△ 2,211	△ 2,577	△ 3,836	△ 3,520	△ 3,438
	財務活動収支	△ 1,686	△ 1,649	△ 2,605	△ 2,430	△ 1,669



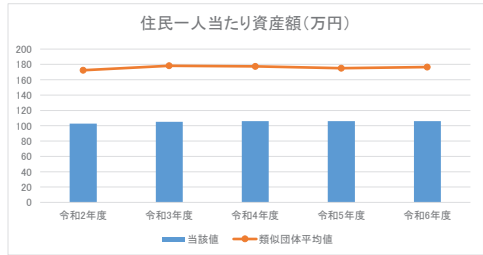
分析:

令和6年度の一般会計等における業務活動収支については、前年度と比較し547百万円減少している。これは、各種扶助費等の義務的経費の増加や子育て関係の補助金等の増加などによる移転費用支出の増加によるものである。投資活動収支では前年度と比較し256百万円増加しているが、前年度と比較し令和6年度中の基金の取崩額は減少していることなどが影響している。財務活動収支においては前年度に引き続き、新規で借入れる地方債の金額を償還する元金の金額の範囲内としているが、前年度と比較し地方債発行収入が増加したことから464百万円の増加で推移した。
全体会計と一般会計等の業務活動収支の差額は1,473百万円であるが、これは税収等に国民健康保険税及び介護保険料が計上されていることや、使用料及び手数料収入に上下水道の使用料(令和元年度から連結対象)が計上されているためである。
連結における業務活動収支は前年度と比べると74百万円減少しているが、これは前年度と比べて、業務活動収支のマイナスが大きい団体があったことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

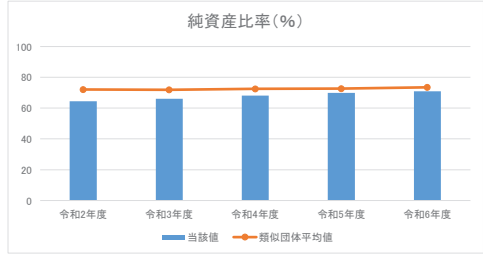
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,240,202	8,334,912	8,348,193	8,318,056	8,262,183
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
当該値	102.7	105.1	106.0	106.1	106.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

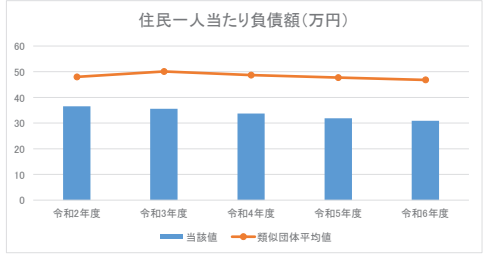
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,121	55,094	56,926	58,129	58,571
資産合計	82,402	83,349	83,482	83,181	82,622
当該値	64.5	66.1	68.2	69.9	70.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

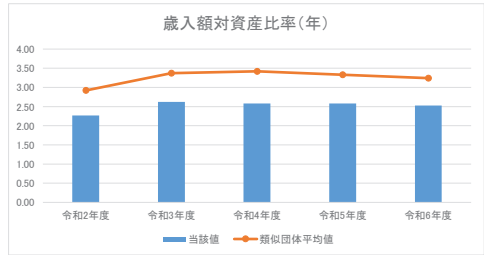
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,928,128	2,825,473	2,655,567	2,505,156	2,405,049
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
当該値	36.5	35.6	33.7	31.9	30.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

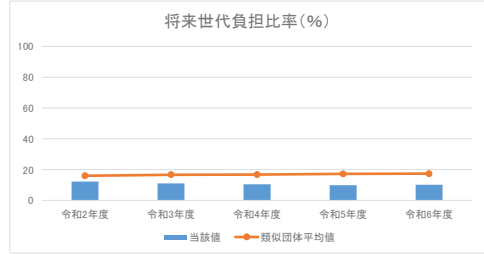
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,402	83,349	83,482	83,181	82,622
歳入総額	36,239	31,853	32,360	32,212	32,686
当該値	2.27	2.62	2.58	2.58	2.53
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,891	7,891	7,245	6,776	6,805
有形・無形固定資産合計	72,649	70,930	69,901	68,628	67,602
当該値	12.2	11.1	10.4	9.9	10.1
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

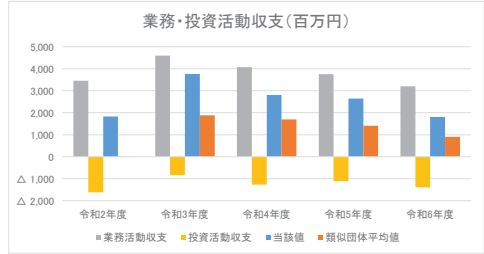
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,449	4,597	4,069	3,749	3,197
投資活動収支 ※2	△ 1,616	△ 836	△ 1,268	△ 1,111	△ 1,393
当該値	1,833	3,761	2,801	2,638	1,804
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

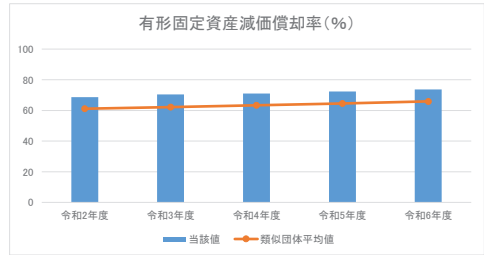
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,053	80,322	82,445	84,635	86,467
有形固定資産 ※1	113,565	114,147	116,110	116,831	117,404
当該値	68.7	70.4	71.0	72.4	73.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

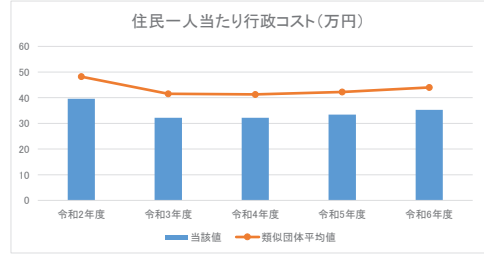
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

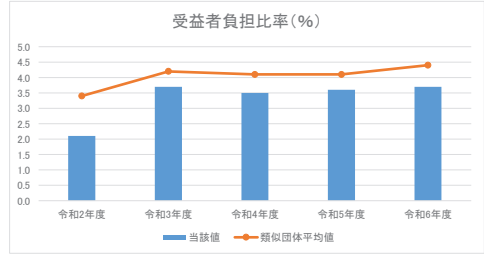
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,177,274	2,552,106	2,539,254	2,618,249	2,751,061
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
当該値	39.6	32.2	32.2	33.4	35.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	967	909	965	1,047
経常費用	32,451	26,489	26,339	27,142	28,410
当該値	2.1	3.7	3.5	3.6	3.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は本市において横ばいであるが、減価償却の進行による資産の総額の減少と一人当たり資産を計算する際の分母となる人口の減少によるものである。類似団体との比較においては依然として平均値を下回る水準で推移している。

歳入額対資産比率は令和2年度において新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金が大きく影響したが、その後は類似団体と比較しても、約80%程度の横ばいで推移している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回って推移している。建物をはじめとする老朽化が進行した資産の割合が高まっていることが原因である。今後も施設の統合、集約化、複合化、長寿命化などの工事を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも低い水準で推移しているが、これは地方債残高削減の取組により資産計上される建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債)の割合が大半を占めているためである。令和4年度以降は資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債)の発行額も減少傾向にあることから、資産に対する負債の伸び幅も少なくなっていくことが見込まれる。なお、地方債残高としては縮減しているため将来負担比率についても、類似団体を下回りかつ、減少傾向で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策を実施により大幅に増加したが、以降はほぼ横ばいで推移している。令和3、4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対策関係の事業や物価高騰や価格高騰対策事業を実施したが、令和5、6年度についても新たに物価高騰や価格高騰対策のための給付金給付事業などを実施したことにより前年度比にて令和5年度は1.2万円、令和6年度は1.9万円の増で推移している。

今後も、物価高騰や価格高騰、少子高齢化に伴う扶助費などの増加が見込まれる中で、行政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向かつ類似団体を下回る水準で推移している。令和6年度についても、地方債の借入額が償還額を上回らない範囲で借入しているため減少しているが、住民一人当たりの資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設の長寿命化対策や老朽化した資産の計画的な更新を実施していく必要がある。

業務・投資活動収支では業務活動収支のマイナス幅が増加した影響により、前年度から834百万円減少したが、依然として類似団体の平均値を上回る水準で推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業や水道基本料金の無償化を実施したことなどから経常経費が増加、給食費の無償化などによる経常収益の減など比率は大幅に減少したが、令和3年度以降はほぼ横ばいで推移している。

今後も使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化のほか、行財政改革や事業の見直しを進め経常経費の縮減に向けて行く必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

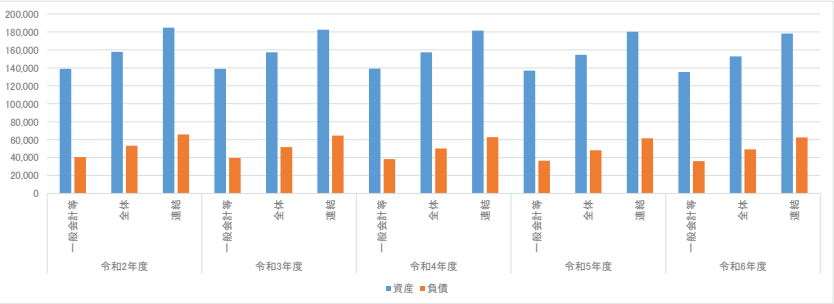
団体名 埼玉県秩父市
団体コード 112071

人口	57,212 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,269.465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

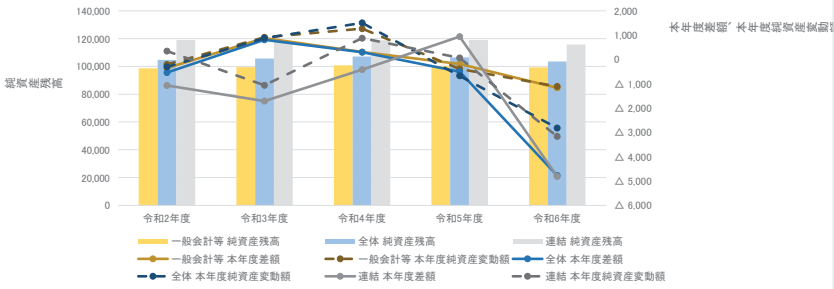
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	139,017	138,941	139,127	136,945	135,386
	負債	40,437	39,446	38,366	36,572	36,123
全体	資産	157,849	157,298	157,220	154,484	152,827
	負債	53,126	51,698	50,116	48,055	49,217
連結	資産	184,786	182,446	181,578	180,373	178,164
	負債	65,734	64,451	62,706	61,439	62,397



分析:
資産額については、減価償却等による固定資産の減少及び基金の減少により、全ての会計で減少となった(前年度比:一般会計等▲1.1%、全体会計▲1.1%、連結会計▲1.2%)。
一般会計の負債額については、地方債の減少により前年度比1.2%の減少となった。
全体会計・連結会計の負債額については、下水道事業会計の繰延収益の増加により前年度比でそれぞれ(全体)2.4%、(連結)1.6%の増加となった。

3. 純資産変動の状況

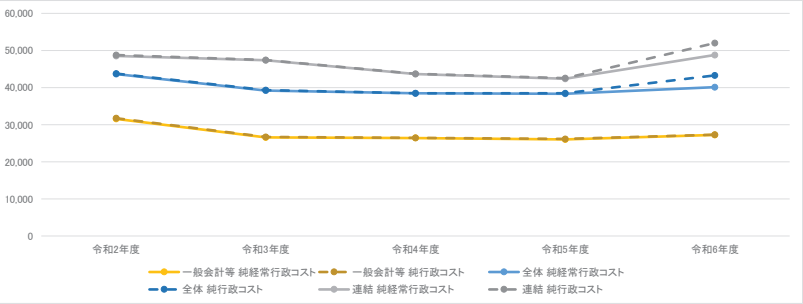
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	878	305	△ 189	△ 1,166
	本年度純資産変動額	△ 209	914	1,267	△ 388	△ 1,110
全体	本年度差額	98,580	99,494	100,761	100,373	99,263
	本年度純資産変動額	△ 539	808	297	△ 504	△ 4,770
連結	本年度差額	104,722	105,601	107,104	106,429	103,610
	本年度純資産変動額	△ 1,070	△ 1,714	△ 418	939	△ 4,807
連結	本年度差額	342	△ 1,057	877	63	△ 3,167
	本年度純資産変動額	119,052	117,995	118,872	118,935	115,767



分析:
一般会計においては、物価高騰対策に係る補助金等の増加により国県等補助金が増加したが、それを上回る純行政コストの増加により、本年度差額は前年度から977百万円の減少となった。なお、無償所管換等の増加はあったが、純資産残高は前年度比で1.1%の減少となった。
全体会計・連結会計も同様で、財源の増加を上回る純行政コストの増加により、本年度差額は前年度と比べ(全体)4,266百万円、(連結)5,746百万円の減少となった。また、農業集落排水事業特別会計と戸別合併処理浄化槽事業特別会計の下水道事業会計への統合に伴う決算整理により純資産変動額の増加があったが、純資産残高は前年度比で(全体)2.6%、(連結)2.7%の減少となった。

2. 行政コストの状況

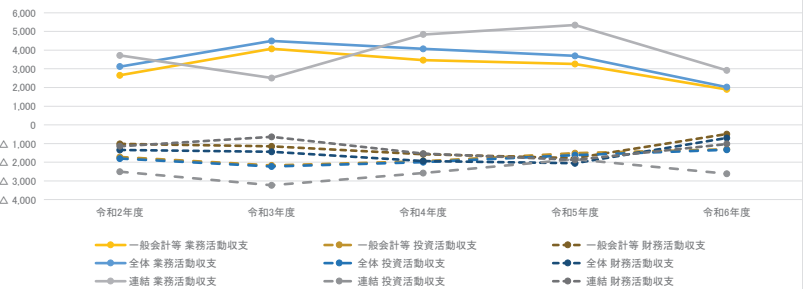
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,564	26,589	26,419	26,028	27,244
	純行政コスト	31,745	26,668	26,445	26,169	27,317
全体	純経常行政コスト	43,649	39,221	38,459	38,331	40,084
	純行政コスト	43,775	39,301	38,485	38,474	43,294
連結	純経常行政コスト	48,531	47,349	43,665	42,381	48,788
	純行政コスト	48,790	47,453	43,691	42,536	51,998



分析:
一般会計等においては、人件費増加による経常費用の増加及び学校給食支援拡大による経常収益の減少によって、純行政コストが前年度比4.4%の増加となった。
全体会計・連結会計においては、人件費増加による経常費用の増加及び農業集落排水事業特別会計と戸別合併処理浄化槽事業特別会計が下水道事業会計に統合されたことによる資産除売却損の増加によって、純行政コストが前年度比でそれぞれ(全体)12.5%、(連結)22.2%の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,653	4,075	3,463	3,256	1,896
	投資活動収支	△ 1,723	△ 2,172	△ 1,945	△ 1,515	△ 1,307
全体	業務活動収支	△ 1,018	△ 1,149	△ 1,577	△ 1,781	△ 492
	投資活動収支	3,120	4,495	4,072	3,692	2,019
連結	業務活動収支	△ 1,805	△ 2,231	△ 2,001	△ 1,824	△ 1,336
	投資活動収支	△ 1,346	△ 1,444	△ 1,942	△ 2,055	△ 703
連結	業務活動収支	3,722	2,511	4,841	5,347	2,924
	投資活動収支	△ 2,509	△ 3,234	△ 2,586	△ 1,843	△ 2,621
連結	業務活動収支	△ 1,146	△ 641	△ 1,542	△ 1,874	△ 1,024
	投資活動収支					

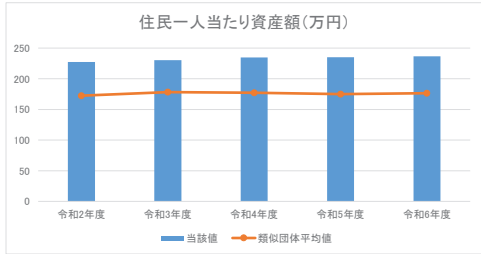


分析:
一般会計において、業務活動収支については業務収入の減少(前年度比▲0.5%)及び人件費増加に伴う業務支出の増加(前年度比+4.6%)により、前年度から1,360百万円減少した。投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加(前年度比+1,076百万円)があったが、国県等補助金収入・基金取崩収入の増加(前年度比+1,258百万円)がそれを上回り、前年度から208百万円増加した。財務活動収支については、地方債発行収入の増加(前年度比+572百万円)、地方債償還支出の減少(前年度比▲717百万円)により、前年度から1,289百万円増加した。
全体会計においては、一般会計等と同様で、業務活動収支について前年度から1,673百万円の減少、投資活動収支について前年度から288百万円の増加、財務活動収支について前年度から1,352百万円の増加となった。
連結会計においては、業務活動収支について前年度から2,423百万円の減少、投資活動収支について公共施設等整備費支出の増加(前年度比+2,522百万円)が大きく前年度から778百万円の減少、財務活動収支について前年度から850百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

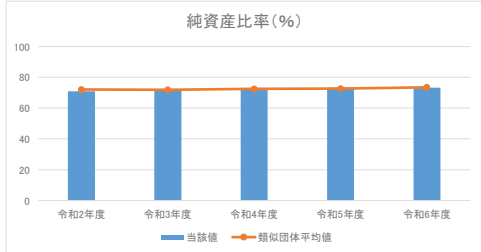
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,901,741	13,894,062	13,912,684	13,694,516	13,538,588
人口	61,159	60,314	59,244	58,223	57,212
当該値	227.3	230.4	234.8	235.2	236.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

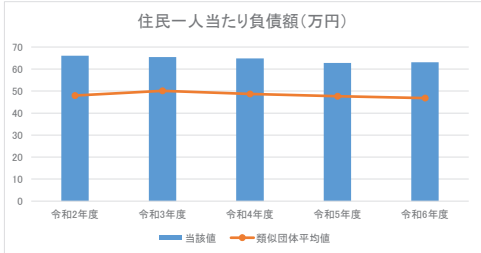
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,580	99,494	100,761	100,373	99,263
資産合計	139,017	138,941	139,127	136,945	135,386
当該値	70.9	71.6	72.4	73.3	73.3
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

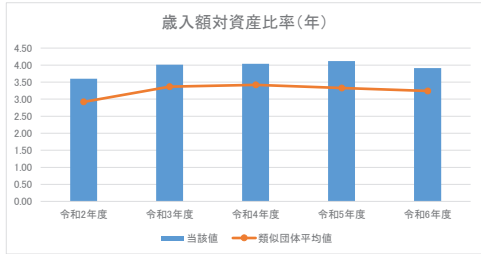
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,043,716	3,944,625	3,836,552	3,657,185	3,612,274
人口	61,159	60,314	59,244	58,223	57,212
当該値	66.1	65.4	64.8	62.8	63.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

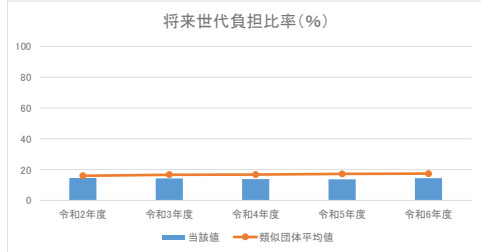
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	139,017	138,941	139,127	136,945	135,386
歳入総額	38,612	34,671	34,472	33,254	34,643
当該値	3.60	4.01	4.04	4.12	3.91
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,682	16,048	15,448	14,862	15,538
有形・無形固定資産合計	113,879	111,895	111,240	108,538	107,180
当該値	14.6	14.3	13.9	13.7	14.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

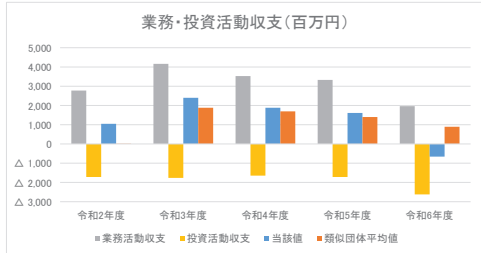
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,770	4,162	3,532	3,321	1,961
投資活動収支 ※2	△ 1,721	△ 1,760	△ 1,649	△ 1,716	△ 2,622
当該値	1,049	2,402	1,883	1,605	△ 661
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

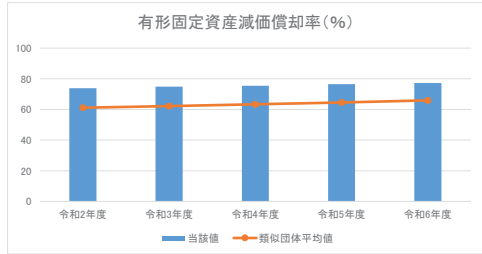
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	158,544	161,561	164,796	166,344	169,315
有形固定資産 ※1	214,706	216,021	218,431	217,427	219,238
当該値	73.8	74.8	75.4	76.5	77.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

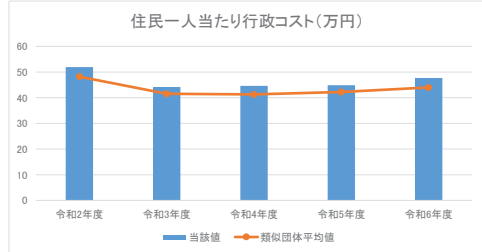
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

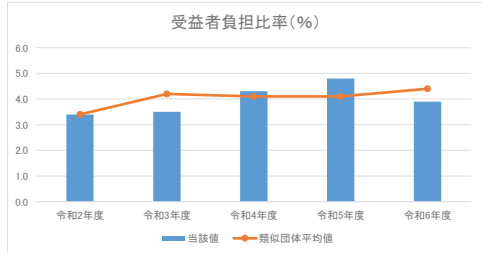
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,174,459	2,666,766	2,644,482	2,616,867	2,731,714
人口	61,159	60,314	59,244	58,223	57,212
当該値	51.9	44.2	44.6	44.9	47.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,100	967	1,180	1,299	1,102
経常費用	32,664	27,556	27,599	27,326	28,346
当該値	3.4	3.5	4.3	4.8	3.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の市町村ごとに整備した公共施設があること、また、市域が広く、道路・林道等のインフラ資産が多いという当市特有の事情があるため、類似団体平均を上回っている。
なお、類似団体よりも有形固定資産減価償却率が高いことから、『秩父市公共施設等総合管理計画』や『秩父市個別施設計画』(以下、『秩父市FM計画』という)に沿って、公共施設等の統廃合など施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となった。また、純行政コストが財源を上回っているため、純資産額としては減少している。コストを縮減しつつ財源確保に努める。
将来世代負担比率は地方債借入の抑制により、類似団体平均よりも下回っている。今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ、人件費が大幅に増加(+581百万円)したことに加え、学校給食費支援の拡大により経常収益が減少(▲197百万円)したことにより、純経常行政コストが増加した(前年度比+1,216百万円)。
また、物件費等が行政コストの4割弱を占めており、今後も『秩父市FM計画』に沿って、不用施設の解体や類似施設の統廃合を推進し、将来的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

負債合計は減少したものの、人口が年々減少しているため、住民一人当たりの負債額は相対的に増加した(前年度比+0.3%)。
基礎的財政収支については、前年度から2,266百万円減少し、▲661百万円の赤字であった。これは、業務活動収支において人件費支出が598百万円増加したこと、投資活動収支において公共施設等整備費支出が1,076百万円増加したことによるものである。
今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.9%減少し、類似団体平均を下回った。学校給食費支援の拡大により経常収益が減少したことに加え、人件費増加に伴う経常費用の増加によるものである。
『秩父市FM計画』に基づき、今後も公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設等使用料の見直しや、より多く利用してもらうための施策を検討し、歳入確保の観点からも受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

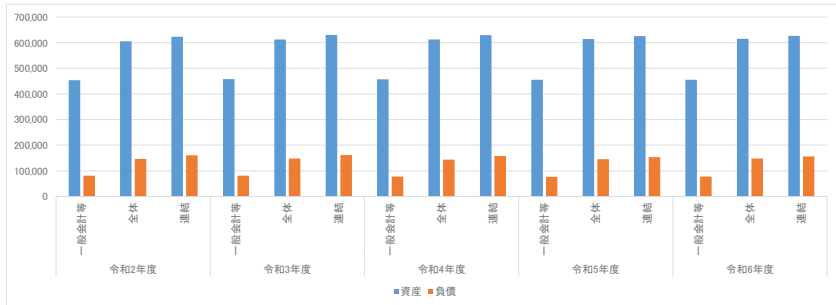
団体名 埼玉県所沢市
団体コード 112089

人口	342,520 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,842 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,875.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	9.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

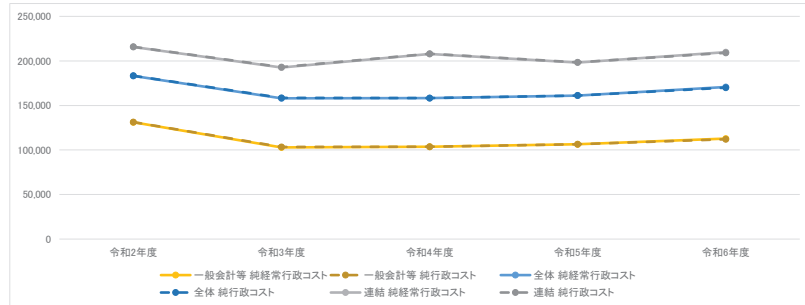
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	453,853	457,927	456,911	455,516	455,698
		81,350	80,847	77,106	76,767	77,511
全体	資産	605,611	612,616	612,519	614,328	615,254
	負債	146,153	147,784	144,008	145,808	147,998
連結	資産	623,453	630,389	629,031	625,484	626,611
	負債	160,154	161,572	157,567	153,535	155,829



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から182百万円の微増(0.04%)となった。
固定資産は、事業用資産において、一般廃棄物最終処分場整備費等による資産の取得により、増加(3,019百万円)したものの、インフラ資産の減価償却による資産の減少(634百万円)により、全体として95百万円の微減(0.02%)となった。
流動資産は、現金預金が614百万円の増(7.5%)となったことから、278百万円の微増(1.6%)となった。
負債は、地方債が434百万円増加したことから744百万円の微増(0.96%)となった。

2. 行政コストの状況

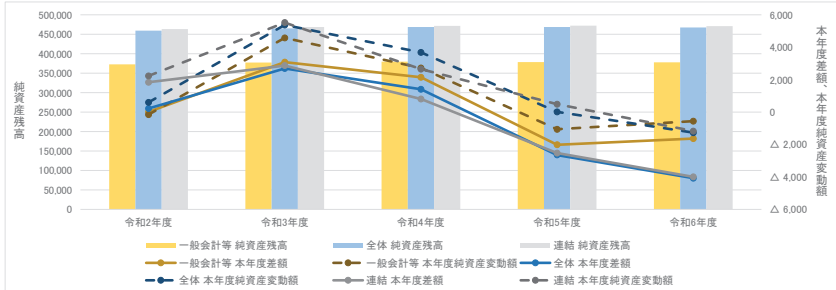
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	131,152	102,909	103,631	106,400	112,699
		131,317	103,418	103,726	106,482	111,961
全体	純経常行政コスト	183,157	158,008	158,258	161,102	170,642
	純行政コスト	183,307	158,474	158,304	161,186	169,859
連結	純経常行政コスト	215,666	192,584	207,899	198,272	209,798
	純行政コスト	215,820	193,052	207,942	198,354	209,014



分析:
一般会計等においては、経常費用は、117,015百万円となり、前年度比7,332百万円の増(+6.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、57,929百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、59,086百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多い。最も金額が大きいものは、補助金等(32,006百万円、前年度比+6,193百万円)、次いで物件費(24,979百万円、前年度比+1,544百万円)であり、純経常行政コストの51%を占めている。
経常費用増加の主な要因は、物件費の学校給食運営費の増による。

3. 純資産変動の状況

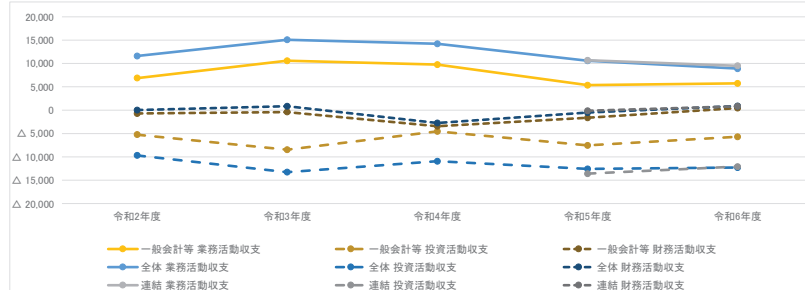
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	12	3,080	2,145	△ 2,015	△ 1,638
		△ 157	4,578	2,724	△ 1,056	△ 562
全体	本年度差額	372,503	377,081	379,805	378,749	378,187
	本年度純資産変動額	219	2,690	1,414	△ 2,644	△ 4,072
		601	5,374	3,679	8	△ 1,265
連結	本年度差額	459,458	464,832	468,511	468,520	467,255
	本年度純資産変動額	1,847	2,867	803	△ 2,530	△ 3,994
		2,229	5,518	2,648	485	△ 1,167
連結	本年度差額	463,299	468,817	471,464	471,949	470,782
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税收等が3,434百万円増(4.9%増)、国県等補助金が2,422百万円増(7.1%増)したため、税收等の財源が前年度比で5,856百万円増(5.6%増)となった。しかし、純行政コストが主に人件費の1,610百万円の増(8.9%)により、5,479百万円増(5.1%)となったことで、本年度差額は、▲1,638百万円となった。本年度差額は、前年度と比較して377百万円(12%増)マイナスは減少したものの、引き続き行政コストが財源を上回る状態となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,884	10,597	9,750	5,372	5,739
		△ 5,236	△ 4,462	△ 4,541	△ 7,522	△ 5,692
全体	財務活動収支	△ 713	△ 390	△ 3,436	△ 1,634	451
	業務活動収支	11,618	15,082	14,208	10,601	8,912
		△ 9,896	△ 13,282	△ 10,933	△ 12,589	△ 12,279
連結	財務活動収支	29	828	△ 2,744	△ 501	892
	業務活動収支				△ 10,699	9,502
					△ 13,594	△ 12,077
連結	財務活動収支				△ 120	834
	財務活動収支					



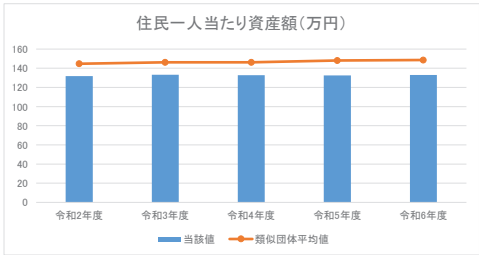
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、税收等収入の増加により、5,739百万円であったが、投資活動収支は、国県等補助金収入が増加したことにより、1,830百万円マイナスが減少して、▲5,692百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、451百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から498百万円増加し、7,270百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

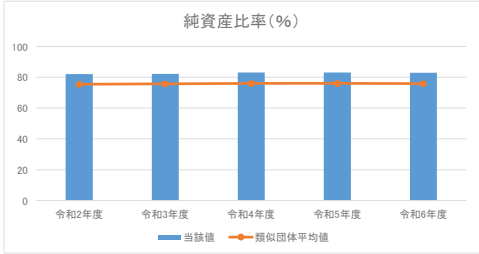
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,385,297	45,792,721	45,691,057	45,551,620	45,569,840
人口	344,216	343,637	344,070	343,529	342,520
当該値	131.9	133.3	132.8	132.6	133.0
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

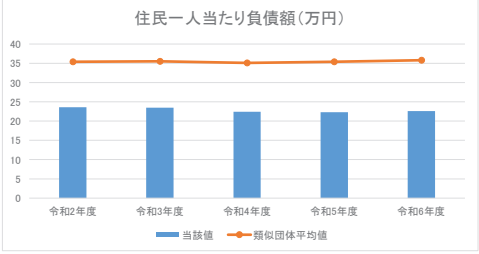
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	372,503	377,081	379,805	378,749	378,187
資産合計	453,853	457,927	456,911	455,516	455,698
当該値	82.1	82.3	83.1	83.1	83.0
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

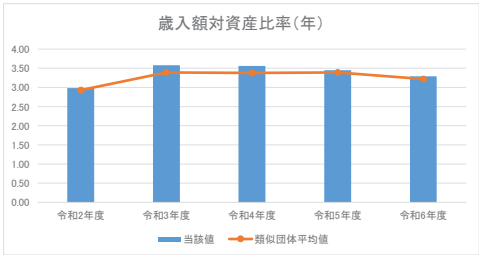
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,134,990	8,084,662	7,710,555	7,676,744	7,751,135
人口	344,216	343,637	344,070	343,529	342,520
当該値	23.6	23.5	22.4	22.3	22.6
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

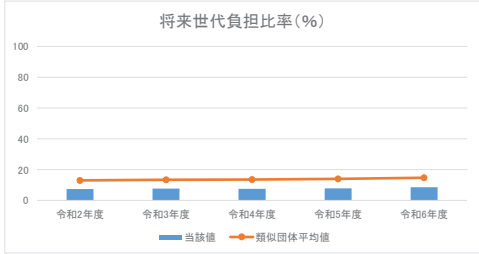
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	453,853	457,927	456,911	455,516	455,698
歳入総額	152,488	127,834	128,171	132,024	138,609
当該値	2.98	3.58	3.56	3.45	3.29
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,025	32,660	32,054	33,676	37,027
有形・無形固定資産合計	431,861	430,833	427,535	429,792	432,053
当該値	7.4	7.6	7.5	7.8	8.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

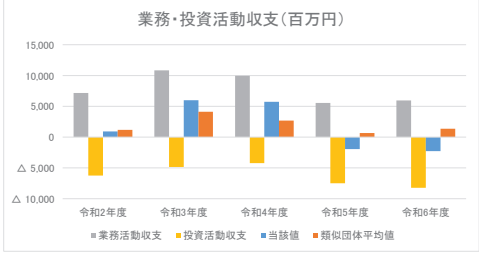
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,170	10,819	9,941	5,553	5,940
投資活動収支 ※2	△ 6,234	△ 4,848	△ 4,208	△ 7,494	△ 8,212
当該値	936	5,971	5,732	△ 1,941	△ 2,272
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

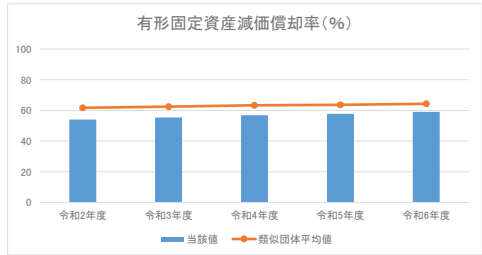
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	203,323	211,067	218,637	226,641	235,012
有形固定資産 ※1	375,937	381,723	384,515	392,326	397,587
当該値	54.1	55.3	56.9	57.8	59.1
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

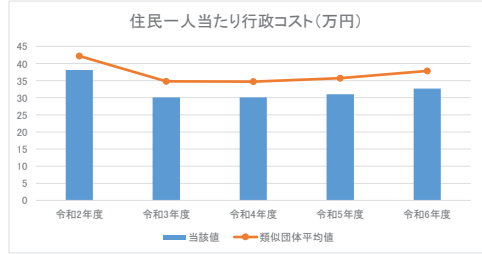
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

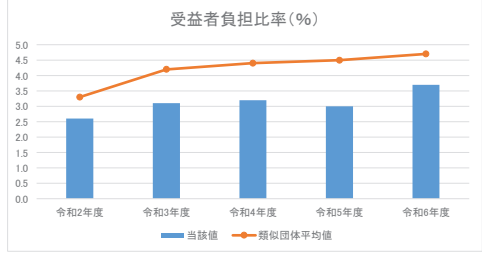
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,131,733	10,341,831	10,372,644	10,648,220	11,196,082
人口	344,216	343,637	344,070	343,529	342,520
当該値	38.1	30.1	30.1	31.0	32.7
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,520	3,336	3,372	3,283	4,317
経常費用	134,672	106,245	107,003	109,683	117,015
当該値	2.6	3.1	3.2	3.0	3.7
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口が微減し、資産合計は微増した。主に人口減少に対する資産額の増であると考えられ、前年度と比較して大きな変化はない。
有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産等いずれも増加しましたが、地方債残高の増加割合が上回り、将来世代の負担を示す比率が0.8ポイント増加となった。
依然として類似団体平均値より低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、主に学校給食運営費の増により物件費が増加し、純行政コストが増加したため、前年度より増額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
近年、大規模な施設更新などの投資を行い、今後も大規模な投資的事業が予定されているため、財政負担の増加を見込む必要がある。
業務・投資活動収支は、学校給食運営費の増加に伴い業務活動費用支出が増加したため、マイナスが進行しました。
今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

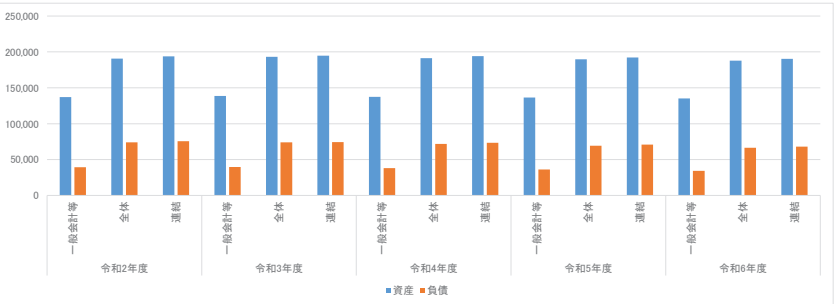
団体名 埼玉県飯城市
団体コード 112097

人口	77,963 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	538 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,523.988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

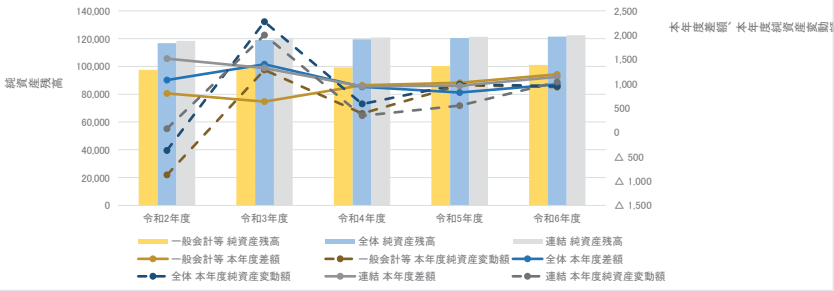
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	137,039	138,632	137,304	136,357	135,333
全体	資産	190,703	193,075	191,379	189,822	187,902
	負債	74,030	74,127	71,846	69,298	66,429
連結	資産	193,863	194,775	193,991	192,120	190,268
	負債	75,453	74,363	73,234	70,812	67,925



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,956百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、2,086百万円の減少となった。特に令和4年度から令和6年度にかけて発行額を上回る償還額となっていることが負債総額の減少に寄与している。一方で、令和8年度以降は大規模な地方債の発行を予定していることから増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

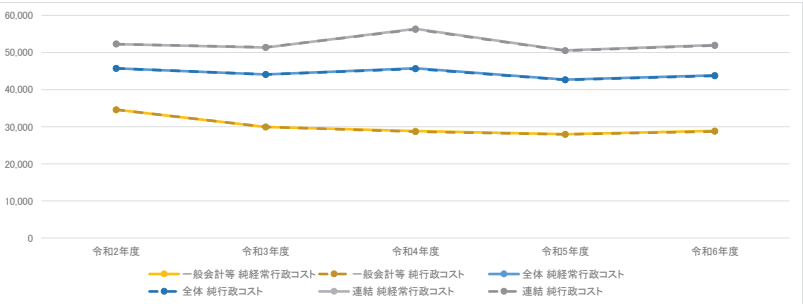
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	802	633	971	1,019	1,194
全体	本年度差額	△ 874	1,285	388	970	933
	本年度純資産変動額	97,560	98,845	99,233	100,203	101,136
連結	本年度差額	1,078	1,401	939	820	990
	本年度純資産変動額	△ 369	2,275	566	991	949
連結	本年度差額	1,517	1,325	947	962	1,140
	本年度純資産変動額	77	2,002	344	550	1,035
連結	本年度差額	118,411	120,413	120,757	121,308	122,343
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(29,931百万円)が純行政コスト(28,737百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,194百万円となり、純資産残高は933百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

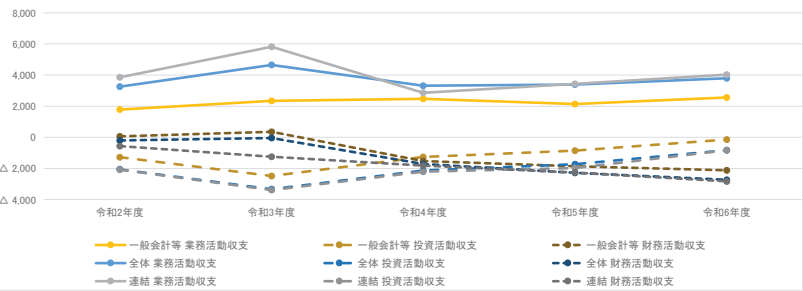
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	34,585	29,923	28,819	27,980	28,882
全体	純経常行政コスト	45,713	44,064	45,747	42,684	43,856
	純行政コスト	45,708	44,098	45,598	42,615	43,706
連結	純経常行政コスト	52,277	51,336	56,378	50,563	51,988
	純行政コスト	52,276	51,371	56,229	50,494	51,857



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,027百万円となっており、前年度比937百万円の増額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は648百万円の増額、補助金や社会保障給付等の移転費用は289百万円の増額となっている。また、移転費用うち、他会計への繰出金が111百万円の増額となった。純経常行政コストの削減への取組みは引き続き必要であり、令和7年度からは緊急財政対策に取り組んでいるところでもある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,781	2,339	2,475	2,143	2,558
全体	業務活動収支	△ 1,275	△ 2,485	△ 1,264	△ 853	△ 146
	投資活動収支	56	354	△ 1,526	△ 1,860	△ 2,122
連結	業務活動収支	3,253	4,649	3,314	3,393	3,793
	投資活動収支	△ 2,058	△ 3,338	△ 2,137	△ 1,726	△ 830
連結	業務活動収支	△ 198	△ 47	△ 1,721	△ 2,285	△ 2,731
	投資活動収支	3,853	5,819	2,860	3,430	4,034
連結	業務活動収支	△ 2,083	△ 3,394	△ 2,204	△ 1,971	△ 835
	投資活動収支	△ 566	△ 1,251	△ 1,821	△ 2,262	△ 2,830

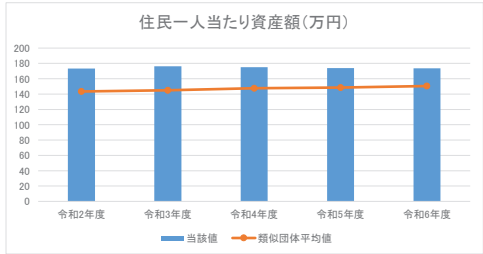


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度対比で415百万円増加し2,558百万円となった。業務収入以上に業務支出が増加し、人件費、物件費、社会保障給付等、全体的な増加が見られた。また、投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金286百万円(前年度比223百万円の減額)を支出したことなどにより投資活動収支は▲146百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲2,122百万円となっている。
本年度末資金残高は1,946百万円(前年度比289百万円の増額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

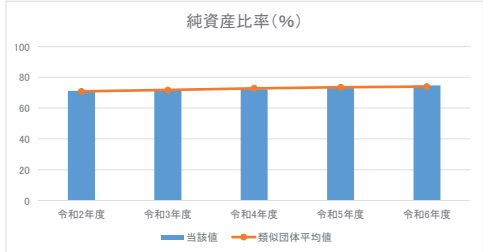
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,703,900	13,863,200	13,730,400	13,635,700	13,533,311
人口	79,123	78,630	78,445	78,472	77,963
当該値	173.2	176.3	175.0	173.8	173.6
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

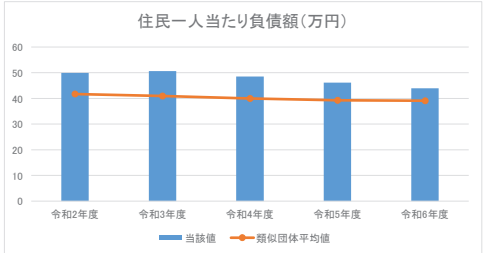
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,560	98,845	99,233	100,203	101,136
資産合計	137,039	138,632	137,304	136,357	135,333
当該値	71.2	71.3	72.3	73.5	74.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

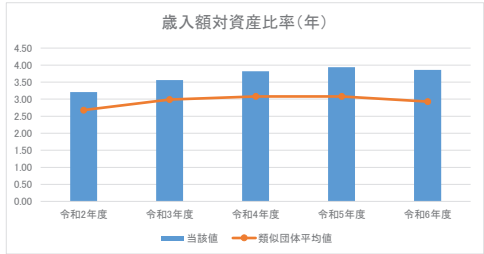
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,947,900	3,978,700	3,807,100	3,615,400	3,419,759
人口	79,123	78,630	78,445	78,472	77,963
当該値	49.9	50.6	48.5	46.1	43.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

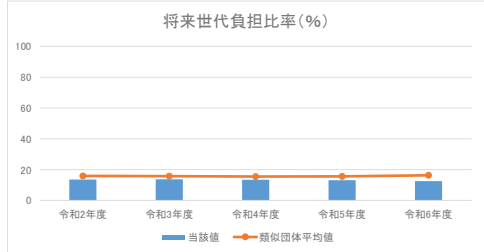
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	137,039	138,632	137,304	136,357	135,333
歳入総額	42,646	38,981	35,905	34,579	35,048
当該値	3.21	3.56	3.82	3.94	3.86
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,478	17,700	17,257	16,740	15,883
有形・無形固定資産合計	128,658	129,354	128,389	128,136	127,343
当該値	13.6	13.7	13.4	13.1	12.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

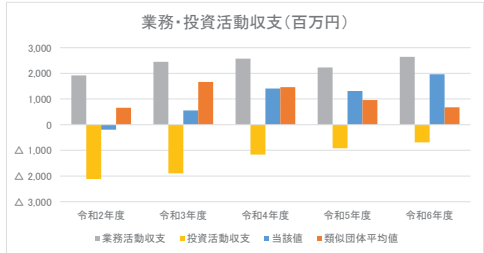
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,922	2,452	2,570	2,231	2,647
投資活動収支 ※2	△ 2,115	△ 1,893	△ 1,164	△ 916	△ 684
当該値	△ 193	559	1,406	1,315	1,963
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

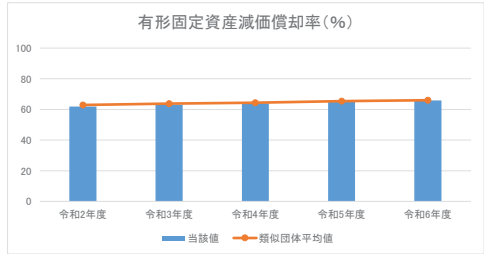
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,790	73,173	75,030	76,980	79,021
有形固定資産 ※1	114,584	116,194	117,190	118,527	120,037
当該値	61.8	63.0	64.0	64.9	65.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

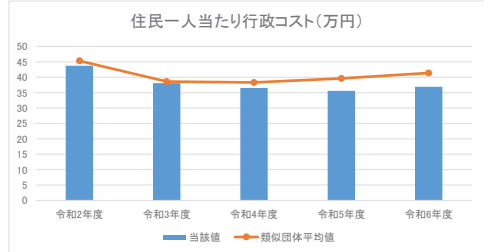
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

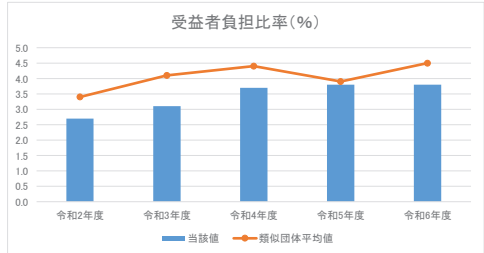
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,458,300	2,994,800	2,866,700	2,792,700	2,873,702
人口	79,123	78,630	78,445	78,472	77,963
当該値	43.7	38.1	36.5	35.6	36.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	956	960	1,118	1,109	1,145
経常費用	35,541	30,883	29,937	29,090	30,027
当該値	2.7	3.1	3.7	3.8	3.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

・市域が193.2km²と広く、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設もあため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る状況となっている。老朽化した施設も多く修繕費や一部施設の更新等もあり、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。令和9年度からの公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化を加速させていく。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っており、また、開始時点と比べても1.1%減少している。一方で、今後は大規模な建設事業により新規に発行する地方債が増加する見込みであるため、引き続き有利な地方債の活用や地方債残高の増加抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低く推移しているものの、昨年度比では1.3万円増加した。人件費、特に会計年度任用職員の賞与等引当金繰入額と、社会保障給付費の影響が大きかった。引き続き過大過小になることなく適切な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いており、平成29年度まで実施していたごみ処理施設建設事業により発行した一般廃棄物処理事業債の影響も大きいと考えられる。一方で、昨年度比では2.2万円減少しており地方債残高の減少が寄与している。今後は、大型建設事業により新規に発行する地方債が増額する見込みであることから、類似団体平均より上回る状況が続くと想定される。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,963百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。令和8年度からは証明書等の交付手数料を値上げしたり、施設使用料の値上げを検討し公表するなどしており、早急に受益者負担比率の改善に取り組んでいる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

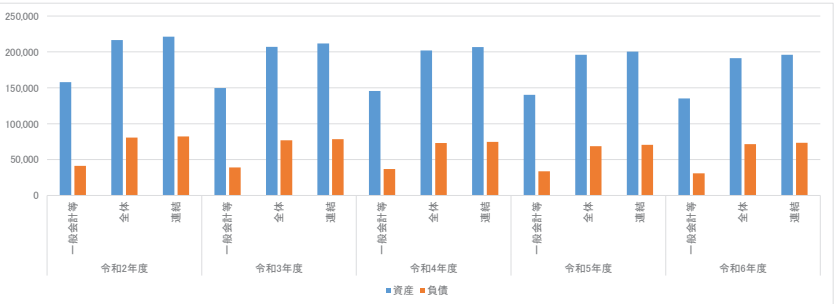
団体名 埼玉県加須市
団体コード 112101

人口	112,018 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,097,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	157,831	149,605	145,718	140,275	135,271
	負債	41,140	39,156	36,790	33,649	30,915
全体	資産	216,552	207,070	202,111	195,999	191,255
	負債	80,564	76,885	72,979	68,821	71,409
連結	資産	221,320	211,763	206,640	200,602	196,110
	負債	82,248	78,513	74,548	70,461	73,251



分析:

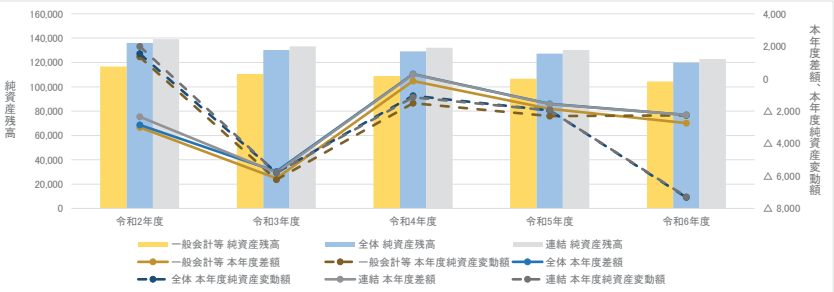
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,004百万円の減少(▲3.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工物(56,614百万円、前年度比▲3,749百万円)と事業用資産の建物(29,208百万円、前年度比▲922百万円)であり、減少の要因はどちらも減価償却の増加によるものである。また、基金は、決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたこと等により、基金(流動資産)が2,369百万円増加した。

負債総額については、前年度末から2,735百万円減少(▲8.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債であり、地方債残高の圧縮により地方債は2,796百万円減少、1年以内償還予定地方債は183百万円減少した。

今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高を圧縮し負債の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,008	△ 6,144	△ 143	△ 1,864	△ 2,737
	本年度純資産変動額	1,341	△ 6,230	△ 1,516	△ 2,303	△ 2,269
全体	純資産残高	116,691	110,448	108,928	106,625	104,357
	本年度差額	△ 2,852	△ 5,721	282	△ 1,558	△ 2,238
連結	純資産残高	135,989	130,185	129,132	127,179	119,856
	本年度差額	△ 2,355	△ 5,790	263	△ 1,573	△ 2,233
連結	本年度純資産変動額	1,995	△ 5,808	△ 1,154	△ 1,951	△ 7,282
	純資産残高	139,072	133,250	132,092	130,141	122,859



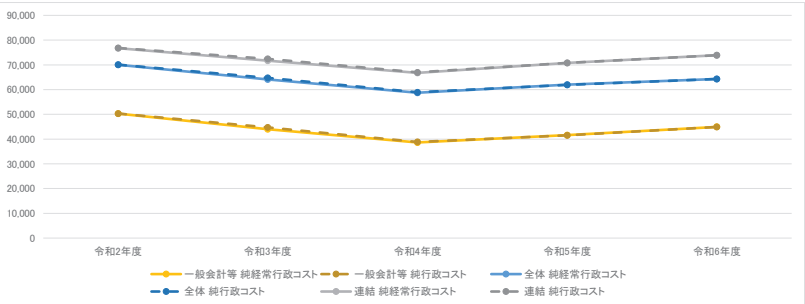
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(42,191百万円)が純行政コスト(44,928百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,737百万円(前年度比▲874百万円)となり、純資産残高は2,269百万円の減少となった。

今後も物価高騰の影響による経費が増加することが見込まれるため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,298	44,030	38,640	41,598	44,952
	純行政コスト	50,337	44,712	38,829	41,535	44,928
全体	純経常行政コスト	70,030	64,074	58,734	62,010	64,316
	純行政コスト	70,094	64,767	58,935	61,958	64,316
連結	純経常行政コスト	76,739	71,682	66,762	70,790	73,894
	純行政コスト	76,834	72,395	66,985	70,751	73,901



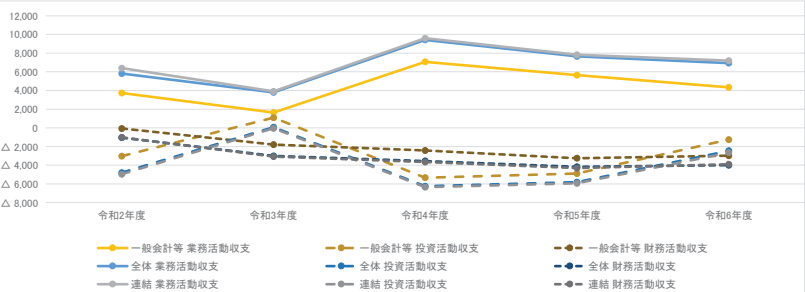
分析:

一般会計等においては、経常費用は46,242百万円となり、前年度比3,258百万円の増加(+7.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,684百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,557百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,396百万円、前年度比+951百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。物件費等の増加理由は、物価高騰対応に要した経費の増によるものである。

今後も施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の維持管理に係る経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,737	1,640	7,067	5,643	4,331
	投資活動収支	△ 3,039	1,092	△ 5,342	△ 4,902	△ 1,268
全体	財務活動収支	△ 65	△ 1,797	△ 2,415	△ 3,258	△ 2,983
	業務活動収支	5,814	3,798	9,415	7,652	6,922
連結	投資活動収支	△ 4,805	66	△ 6,248	△ 5,809	△ 2,461
	財務活動収支	△ 1,047	△ 3,013	△ 3,552	△ 4,175	△ 3,998
連結	業務活動収支	6,389	3,910	9,600	7,826	7,202
	投資活動収支	△ 4,965	△ 40	△ 6,353	△ 5,937	△ 2,654
連結	財務活動収支	△ 1,021	△ 3,082	△ 3,669	△ 4,308	△ 3,911



分析:

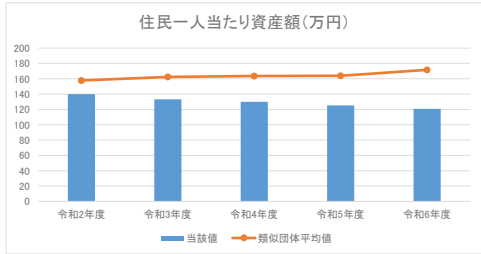
一般会計等においては、業務活動収支は4,331百万円であったが、投資活動収支については、元和小学校校舎の増築工事等を実施し、それに伴い公共施設等再整備基金の取り崩しを行ったものの、最終的には決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたこと等により、▲1,268百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,983百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、3,328百万円となった。

今後の財務活動について、小学校施設整備事業及びごみ焼却施設基幹改良工事業、災害時情報伝達手段整備事業の地方債の発行が予定され債務残高が大幅に増加することとなるが、本市の財政運営の基本姿勢である「債務の圧縮」と「将来の備え」を遵守し、適債事業を見極めるとともに、起債額についても必要最低限に留めることで将来負担額の軽減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

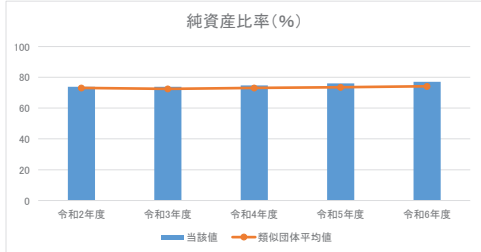
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,783,073	14,960,460	14,571,804	14,027,472	13,527,117
人口	112,792	112,235	112,179	112,163	112,018
当該値	139.9	133.3	129.9	125.1	120.8
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

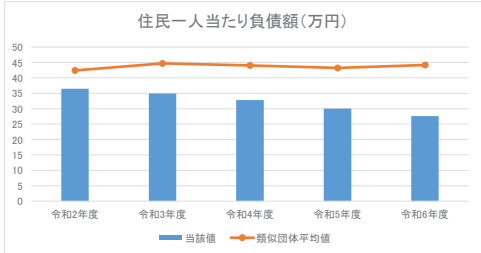
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	116,691	110,448	108,928	106,625	104,357
資産合計	157,831	149,605	145,718	140,275	135,271
当該値	73.9	73.8	74.8	76.0	77.1
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

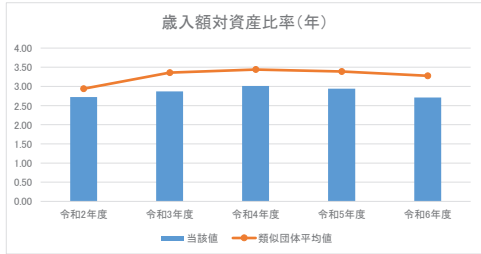
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,113,957	3,915,641	3,678,990	3,364,936	3,091,459
人口	112,792	112,235	112,179	112,163	112,018
当該値	36.5	34.9	32.8	30.0	27.6
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

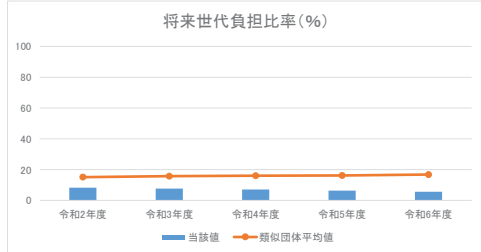
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	157,831	149,605	145,718	140,275	135,271
歳入総額	57,926	52,042	48,412	47,639	49,866
当該値	2.72	2.87	3.01	2.94	2.71
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,726	10,290	9,246	7,785	6,638
有形・無形固定資産合計	140,982	134,733	129,794	123,875	119,247
当該値	8.3	7.6	7.1	6.3	5.6
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.9

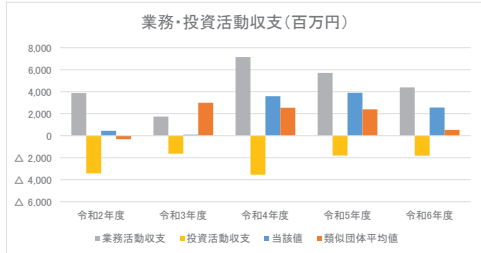
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,868	1,735	7,139	5,706	4,385
投資活動収支 ※2	△ 3,427	△ 1,636	△ 3,552	△ 1,806	△ 1,821
当該値	441	99	3,587	3,900	2,564
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

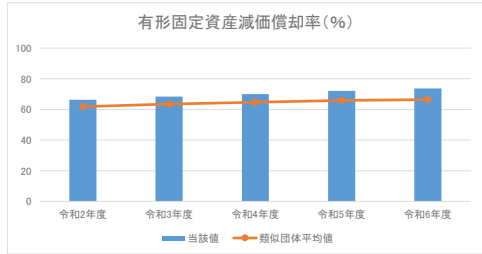
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	214,948	222,083	229,205	236,716	243,991
有形固定資産 ※1	324,224	325,331	327,386	328,328	331,079
当該値	66.3	68.3	70.0	72.1	73.7
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

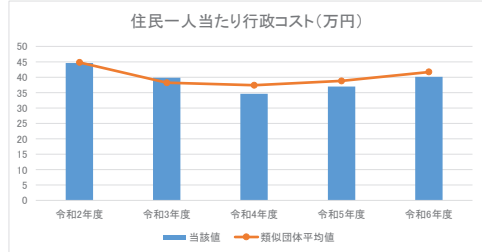
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

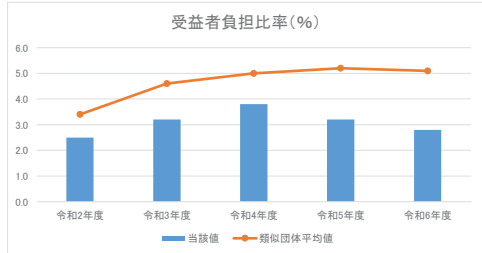
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,033,663	4,471,209	3,882,862	4,153,480	4,492,800
人口	112,792	112,235	112,179	112,163	112,018
当該値	44.6	39.8	34.6	37.0	40.1
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,296	1,434	1,517	1,387	1,290
経常費用	51,594	45,464	40,157	42,984	46,242
当該値	2.5	3.2	3.8	3.2	2.8
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、さらに、③有形固定資産減価償却率が前年度より1.6%上昇し、類似団体より高い水準にあることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度より1.1%増加し、類似団体平均を少し上回る結果となった。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を11.2%下回っており、地方債残高は前年度末より1,147百万円減少していることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+3.1%)している。その要因は、物価高騰対応に要した経費の増によるものである。引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度より減少(▲2.4%)している。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,564百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、元和小学校校舎の増築工事等を実施したことや決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたためである。今後も持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、経常収益が97百万円減少、経常費用が3,258百万円増加している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

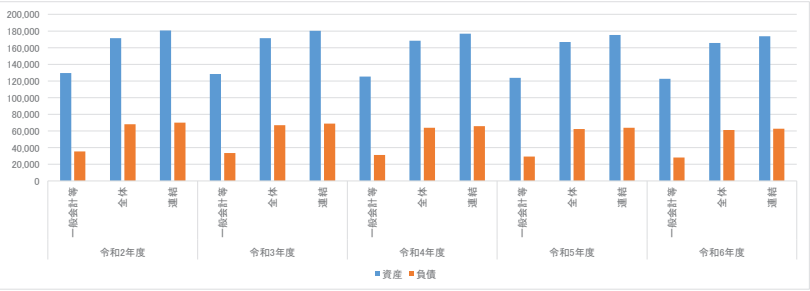
団体名 埼玉県本庄市
団体コード 112119

人口	76,783 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,741.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

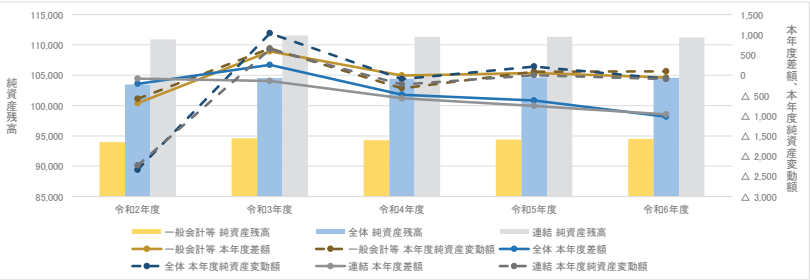
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	129,374	128,172	125,426	123,788	122,672
	負債	35,410	33,546	31,124	29,398	28,189
全体	資産	171,394	171,263	168,304	166,816	165,786
	負債	67,914	66,745	63,880	62,175	61,228
連結	資産	180,743	180,185	176,905	175,140	173,852
	負債	69,836	68,634	65,581	63,814	62,619



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,116百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因としてインフラ資産の減少が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことによる。また、負債総額は、地方債の減少(△1,408百万円)等により、前年度末から1,209百万円の減少(△0.4%)となった。
全体では、資産総額は前年度末から1,030百万円の減少(△0.6%)となり、負債総額は前年度末から947百万円の減少(△1.5%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて43,114百万円多くなった。負債総額も下水道事業の地方債等(9,855百万円)を計上したこと等により、一般会計等比べて33,039百万円多くなった。
連結では、資産総額は前年度末から1,288百万円の減少(△0.7%)で、負債総額は前年度末から1,195百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等比べて51,180百万円多くなった。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,430百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

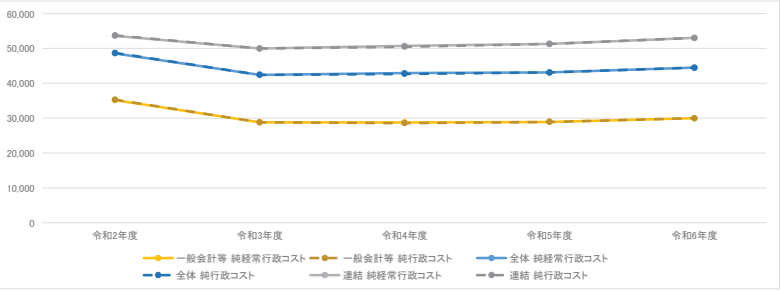
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 692	590	△ 4	59	△ 54
	本年度純資産変動額	△ 584	663	△ 324	88	95
全体	本年度差額	△ 211	257	△ 483	△ 622	△ 1,026
	本年度純資産変動額	△ 2,336	1,038	△ 94	216	△ 83
連結	本年度差額	△ 83	△ 139	△ 573	△ 760	△ 968
	本年度純資産変動額	△ 2,232	644	△ 227	1	△ 93
	純資産残高	110,908	111,551	111,324	111,326	111,233



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(29,918百万円)が、純行政コスト(29,972百万円)を下回ったことから、本年度差額は△54百万円(△113百万円)となり、純資産残高は94,484百万円(+95百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,557百万円多くなっている。本年度差額は△1,026百万円(△404百万円)となり、純資産残高は104,558百万円(△83百万円)となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は22,162百万円多くなっている。本年度差額は△968百万円(△208百万円)となり、純資産残高は111,233百万円(△93百万円)となった。

2. 行政コストの状況

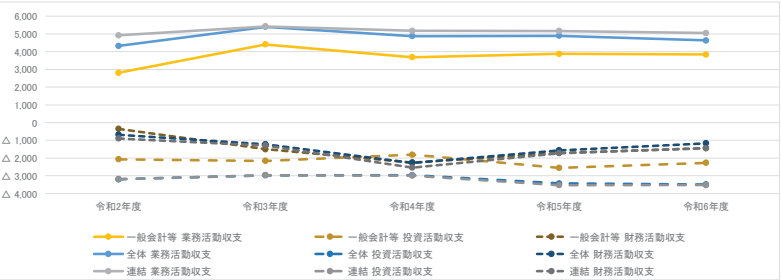
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,180	28,821	28,783	28,937	29,976
	純行政コスト	35,320	28,810	28,569	28,922	29,972
全体	純経常行政コスト	48,598	42,419	42,940	43,120	44,504
	純行政コスト	48,740	42,411	42,727	43,106	44,501
連結	純経常行政コスト	53,628	50,009	50,727	51,314	53,050
	純行政コスト	53,770	50,001	50,518	51,300	53,047



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,841百万円となり、前年度比1,196百万円の増加(+4%)となった。そのうち、業務費用は、物件費等の増により15,683百万円(+862百万円)となり、移転費用は、補助金等や社会保障給付の増により15,158百万円(+334百万円)となった。業務費用及び移転費で構成される経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の10,827百万円(+836百万円)、次いで、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の支給事業に伴い、補助金等が9,608百万円(+246百万円)となっている。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が一般会計等と比べて16,606百万円多くなった。また、水道料金等についても使用料及び手数料に計上するため、経常収益が一般会計等と比べて2,078百万円多くなり、純行政コストも14,529百万円多くなった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が5,911百万円多くなった。経常費用についても、一般会計等と比べて28,994百万円多くなり、純行政コストも、一般会計等と比べ23,075百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,810	4,403	3,688	3,873	3,835
	投資活動収支	△ 2,072	△ 2,160	△ 1,807	△ 2,554	△ 2,269
全体	業務活動収支	△ 356	△ 1,504	△ 2,255	△ 1,708	△ 1,445
	投資活動収支	△ 3,196	△ 2,968	△ 2,964	△ 3,432	△ 3,490
連結	業務活動収支	△ 687	△ 1,229	△ 2,275	△ 1,564	△ 1,167
	投資活動収支	△ 3,190	△ 2,971	△ 2,985	△ 3,528	△ 3,525
	財務活動収支	△ 899	△ 1,290	△ 2,541	△ 1,723	△ 1,446



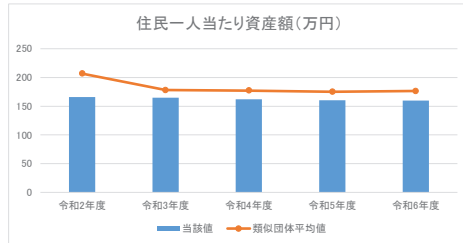
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、物件費等支出が増加(+539百万円)したこと等により、3,835百万円(△38百万円)となったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増加等により、△2,269百万円(+285百万円)となった。
全体では、業務活動収支は4,628百万円(△267百万円)となり、国民健康保険税や介護保険料の税金等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、一般会計等より793百万円多くなっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加等の影響で△3,490百万円(△58百万円)となり、一般会計等より1,221百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が税金等収入に含まれること等から、一般会計等より1,209百万円多い5,044百万円(△112百万円)となった。投資活動収支は、基金取崩収入の増加等の影響で△3,525百万円(+3百万円)となり、一般会計等より1,256百万円少なくなった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

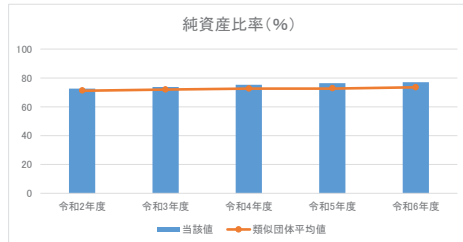
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,937,367	12,817,214	12,542,624	12,378,756	12,267,245
人口	77,900	77,720	77,526	77,285	76,783
当該値	166.1	164.9	161.8	160.2	159.8
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

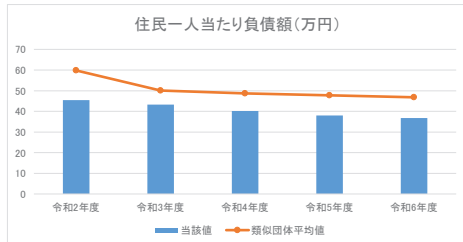
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	93,963	94,626	94,302	94,389	94,484
資産合計	129,374	128,172	125,426	123,788	122,672
当該値	72.6	73.8	75.2	76.3	77.0
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

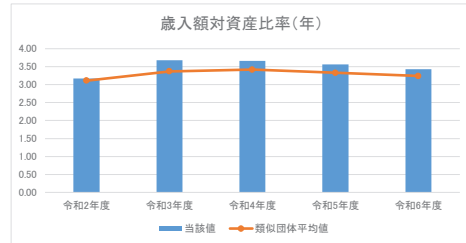
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,541,049	3,354,646	3,112,447	2,939,818	2,818,852
人口	77,900	77,720	77,526	77,285	76,783
当該値	45.5	43.2	40.1	38.0	36.7
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

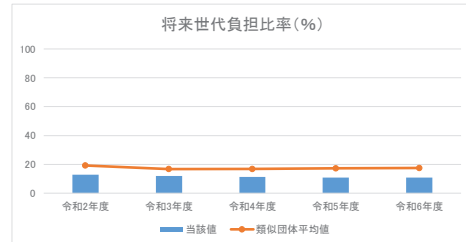
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	129,374	128,172	125,426	123,788	122,672
歳入総額	40,833	34,819	34,275	34,749	35,767
当該値	3.17	3.68	3.66	3.56	3.43
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,026	12,764	11,613	11,069	10,852
有形・無形固定資産合計	109,641	106,788	103,422	101,604	100,029
当該値	12.8	12.0	11.2	10.9	10.8
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

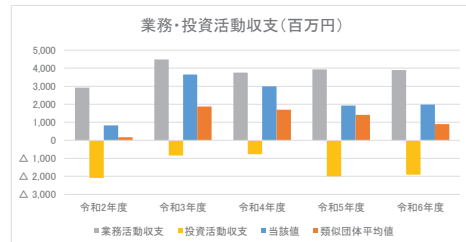
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,916	4,485	3,757	3,932	3,892
投資活動収支 ※2	△ 2,088	△ 841	△ 772	△ 1,998	△ 1,907
当該値	828	3,644	2,985	1,934	1,985
類似団体平均値	1,752	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

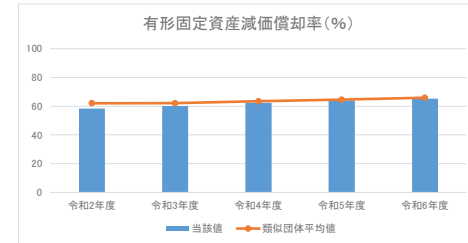
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,260	106,123	110,075	114,016	117,843
有形固定資産 ※1	175,168	176,231	176,638	178,382	180,359
当該値	58.4	60.2	62.3	63.9	65.3
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

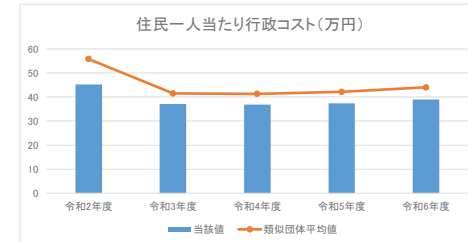
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

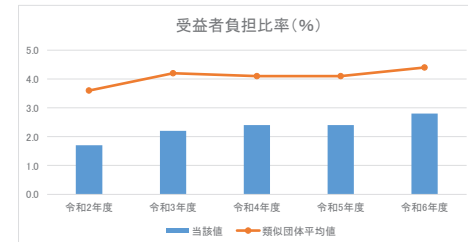
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,532,009	2,881,005	2,856,910	2,892,155	2,997,235
人口	77,900	77,720	77,526	77,285	76,783
当該値	45.3	37.1	36.9	37.4	39.0
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	624	649	695	708	864
経常費用	35,804	29,470	29,478	29,645	30,840
当該値	1.7	2.2	2.4	2.4	2.8
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,115百万円の減少(△0.9%)となった。これは主に、インフラ資産1,826百万円の減少(△3%)によるものである。
有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均値を下回っているものの、その差は年々縮小傾向にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えるため、複合化・集約化等を進め、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。純資産は、財源である税收等や国県等補助金が純行政コストを下回ったが、寄附等の増加により無償所管換等が増加したため、前年度と比べ95百万円の増加(0.1%)となっている。純行政コストは1,051万円増加していることから、今後も行政コストの削減を図る必要がある。
将来世代負担比率は、地方債残高の削減や新規発行の抑制により、類似団体平均値を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっているが、段階的に迎える公共施設の更新・改修に多額の経費が見込まれることから、今後も地方債等の計画的な管理を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ1.6万円の増加となった。今後、社会保障経費や老朽化する公共施設の維持管理費が増加することが想定されるため、行政改革の取組や事業の見直しを推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計は1,210百万円減の28,189百万円となった。これは主に負債のうち約70%を占める地方債が1,408百万円減の18,872百万円となったことによるものである。
業務・投資活動収支は、51百万円の増加となったが、これは主に投資活動支出のうち基金積立金支出の減少(△103百万円)及び投資活動収入においては、国県等補助金収入の増加(+71百万円)によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用が1,195百万円増加したことにより、受益者負担比率は前年度から増加し2.8%となったが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている状況にある。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とした場合、現在の経常収益から493百万円増加させる必要がある。今後は、経常費用の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しを進め、適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

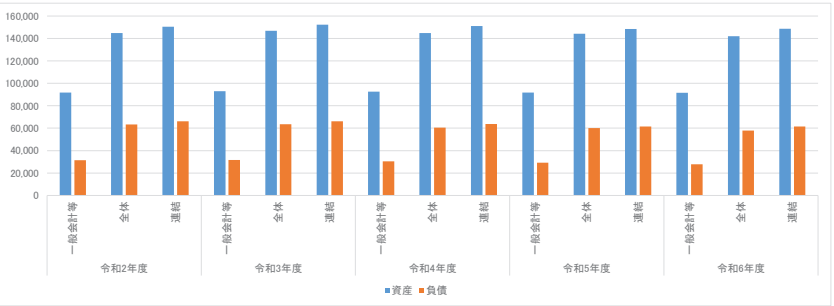
団体名 埼玉県東松山市
団体コード 112127

人口	91,256 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,323,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

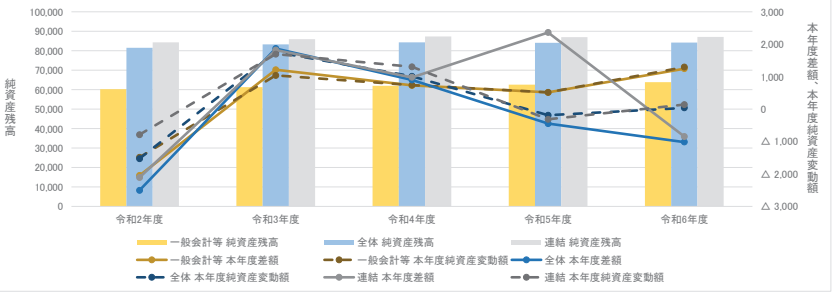
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	91,685	92,983	92,504	91,792	91,618
全体	資産	31,458	31,716	30,498	29,269	27,801
	負債	144,821	146,871	144,886	144,200	141,976
連結	資産	63,301	63,593	60,595	60,098	57,836
	負債	150,469	152,219	151,006	148,496	148,622
	資産	66,182	66,235	63,720	61,526	61,515
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から174百万円の減少(−0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.0%となっており、これらの資産は将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等において、負債総額が前年度末から1,468百万円の減少(−5.0%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを基本とすると、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

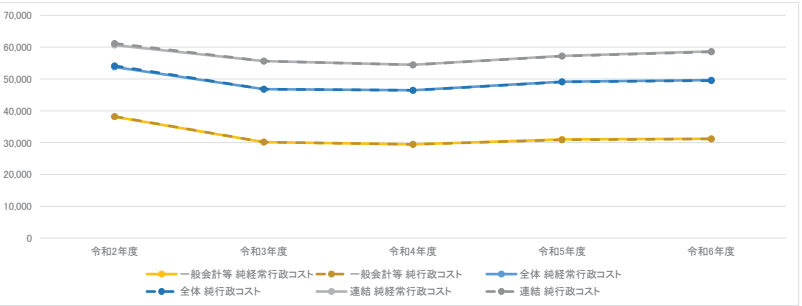
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,047	1,212	731	517	1,245
全体	本年度差額	△ 1,486	1,041	738	517	1,294
	本年度純資産変動額	60,227	61,267	62,006	62,523	63,817
連結	本年度差額	△ 2,503	1,867	902	△ 448	△ 1,015
	本年度純資産変動額	△ 1,525	1,758	1,014	△ 189	38
	本年度差額	81,520	83,278	84,292	84,102	84,140
	本年度純資産変動額	△ 2,106	1,822	980	2,361	△ 846
	本年度差額	△ 787	1,897	1,302	△ 316	138
	本年度純資産変動額	84,287	85,984	87,286	86,970	87,108



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(31,166百万円)が前年度比285百万円の増加となったものの、税収等の財源(22,369百万円)及び国県等補助金(10,042百万円)を下回ったため、本年度差額は1,294百万円(前年度比+777百万円)、純資産残高は63,817百万円(前年度比+1,294百万円)となった。引き続き、地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

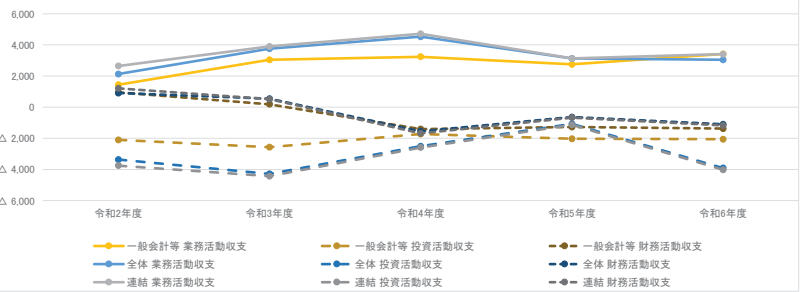
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	38,122	30,197	29,467	30,985	31,242
全体	純経常行政コスト	38,229	30,154	29,444	30,881	31,166
	純行政コスト	53,762	46,824	46,472	49,153	49,656
連結	純経常行政コスト	54,156	46,782	46,449	49,049	49,529
	純行政コスト	60,655	55,638	54,470	57,291	58,685
	純経常行政コスト	61,197	55,596	54,445	57,190	58,558
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,779百万円となり、前年度比521百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、業務費用16,991百万円のうち、物件費等(経常費用の33.8%(11,063百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用15,787百万円のうち、社会保障給付は前年度に比べ240百万円増加し、経常費用のうち16.9%(5,553百万円)となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,442	3,045	3,243	2,757	3,420
全体	業務活動収支	△ 2,100	△ 2,572	△ 1,725	△ 2,027	△ 2,058
	投資活動収支	956	189	△ 1,409	△ 1,267	△ 1,369
連結	業務活動収支	2,132	3,759	4,535	3,139	3,048
	投資活動収支	△ 3,372	△ 4,289	△ 2,504	△ 1,074	△ 3,912
	業務活動収支	913	545	△ 1,555	△ 637	△ 1,088
	投資活動収支	2,646	3,900	4,719	3,153	3,408
	業務活動収支	△ 3,752	△ 4,431	△ 2,589	△ 1,132	△ 4,027
	投資活動収支	1,210	521	△ 1,683	△ 669	△ 1,173

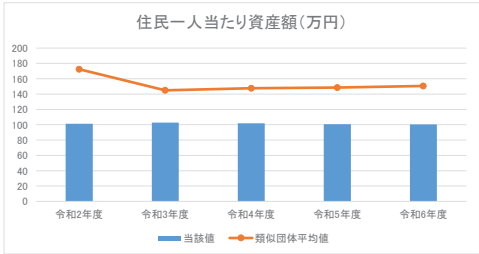


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,420百万円であったが、投資活動収支については、新江川改修事業の進捗に伴い、▲2,058百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,369百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,770百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は、税収等が増加しつつも、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、毎年度の事務事業評価を通じて、不断の見直しをする必要がある。

1. 資産の状況

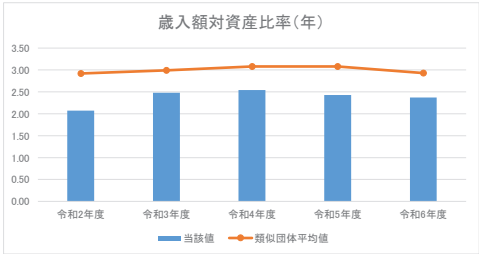
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,168,513	9,298,303	9,250,396	9,179,220	9,161,801
人口	90,456	90,385	90,651	91,094	91,256
当該値	101.4	102.9	102.0	100.8	100.4
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

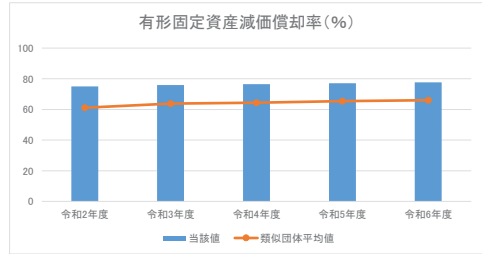
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,168,513	9,298,303	9,250,396	9,179,220	9,161,801
歳入総額	44,198	37,427	36,354	37,709	38,648
当該値	2.07	2.48	2.54	2.43	2.37
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,885	140,262	142,824	145,482	148,093
有形固定資産 ※1	183,757	184,874	186,633	188,768	190,475
当該値	75.0	75.9	76.5	77.1	77.7
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

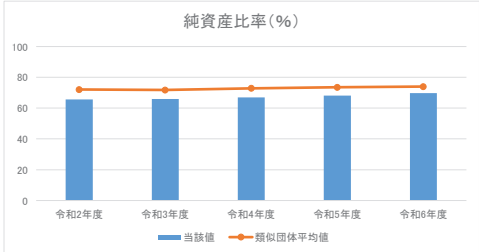
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

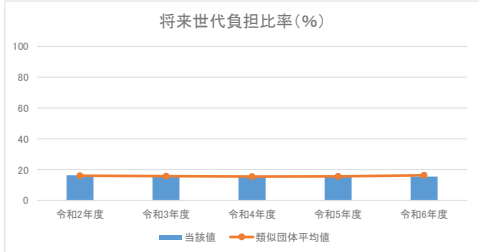
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,227	61,267	62,006	62,523	63,817
資産合計	91,685	92,983	92,504	91,792	91,618
当該値	65.7	65.9	67.0	68.1	69.7
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,791	13,545	12,999	12,866	12,673
有形・無形固定資産合計	84,492	83,165	82,284	81,836	81,719
当該値	16.3	16.3	15.8	15.7	15.5
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

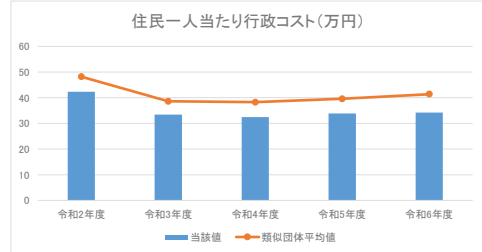
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

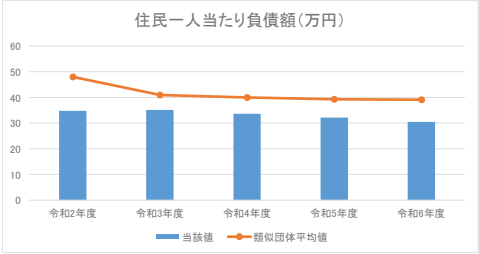
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,822,945	3,015,433	2,944,443	3,088,140	3,116,645
人口	90,456	90,385	90,651	91,094	91,256
当該値	42.3	33.4	32.5	33.9	34.2
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

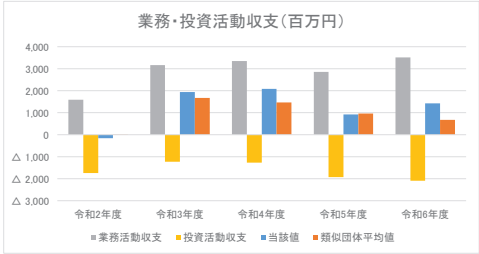
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,145,846	3,171,564	3,049,838	2,926,937	2,780,147
人口	90,456	90,385	90,651	91,094	91,256
当該値	34.8	35.1	33.6	32.1	30.5
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,587	3,165	3,347	2,851	3,514
投資活動収支 ※2	△ 1,741	△ 1,231	△ 1,266	△ 1,826	△ 2,089
当該値	△ 154	1,934	2,081	925	1,425
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

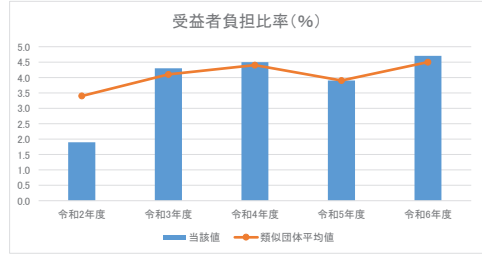
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	734	1,350	1,376	1,273	1,537
経常費用	38,856	31,547	30,843	32,258	32,779
当該値	1.9	4.3	4.5	3.9	4.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、すべての資産において類似団体平均を上回っており、特に道路・橋りょうの数値は大きく上回っていることから、公共施設の適正な管理を継続し、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、地方債残高の増加により今後も上昇することが見込まれる。地方債の借り入れは、交付税措置のあるものを基本とし、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費、障害者福祉費を始めとする社会保障給付は今後も増加することが見込まれるため、行政コストの推移に注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の借り入れは、交付税措置のあるものを基本とし、現行水準の維持を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、引き続き経常収益の増、経常費用の減に資する方策を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市

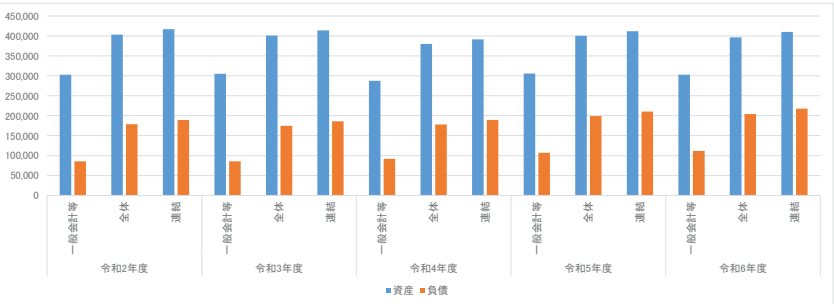
団体コード 112143

人口	229,656 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,347 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,266,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	34.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	303,158	304,955	287,835	305,780	303,103
	負債	85,401	85,388	91,697	106,947	111,720
全体	資産	403,516	401,335	380,004	400,593	396,746
	負債	178,344	174,874	178,195	198,921	204,392
連結	資産	416,908	413,969	391,614	411,811	409,970
	負債	189,689	186,174	189,388	210,283	217,806



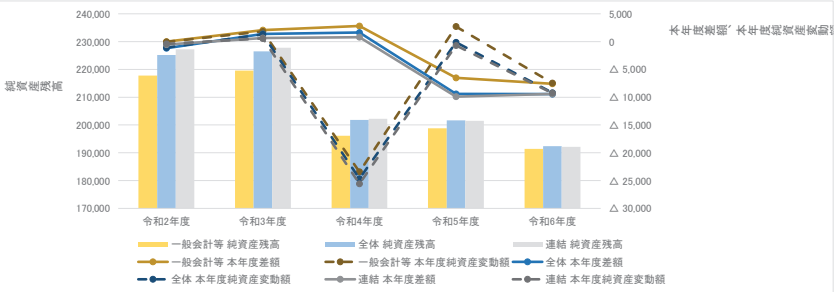
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,677百万円の減(-0.8%)となった。これは既存施設の老朽化による現有固定資産の減価償却費の増等により資産減となったものである。

今後は、減価償却がかなり進んでいる既存施設への対応が急務になると予想されることから、公共施設等管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 12	2,075	2,813	△ 6,530	△ 7,590
	本年度純資産変動額	△ 47	1,808	△ 23,429	2,696	△ 7,450
全体	純資産残高	217,758	219,566	196,137	198,833	191,383
	本年度差額	△ 1,182	1,390	1,636	△ 9,424	△ 9,436
連結	本年度純資産変動額	△ 1,053	1,289	△ 24,651	△ 138	△ 9,219
	純資産残高	225,171	226,461	201,809	201,672	192,354
連結	本年度差額	△ 528	643	790	△ 9,901	△ 9,417
	本年度純資産変動額	△ 431	576	△ 25,569	△ 698	△ 9,265
連結	純資産残高	227,219	227,795	202,226	201,528	192,164



分析:

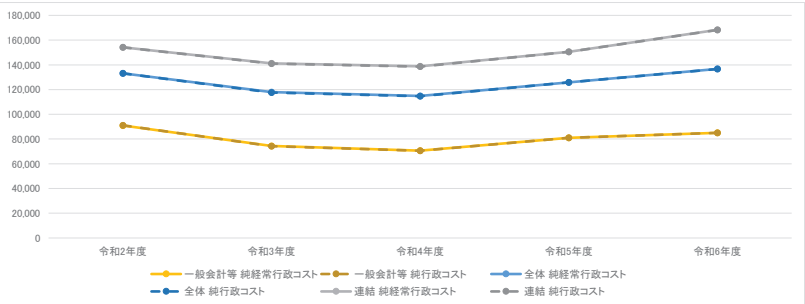
一般会計等においては、純行政コストが85,083百万円で前年度比4,127百万円の増(+5.1%)、収収等と国県等補助金を合わせた財源が77,493百万円で前年度比3,067百万円の増(+4.1%)となっており、いずれも前年度より増加しているが、純行政コスト(85,083百万円)が財源(77,493百万円)を上回っており、純資産残高は7,450百万円の減となっている。

また、財源の内訳は、収収等が51,158百万円で前年度比1,862百万円の増(+3.7%)、国県等補助金が26,335百万円で前年度比1,206百万円の増(+4.6%)となっている。これは、新型コロナウイルス関連事業や物価高騰対応重点支援事業にかかる補助金等に対し、令和6年度分の収入が増となったことが主な要因と思われる。

今後とも、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの縮減を検討する必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	90,956	74,332	70,617	80,949	85,078
	純行政コスト	91,115	74,161	70,536	80,956	85,083
全体	純経常行政コスト	133,093	117,934	114,858	125,879	136,709
	純行政コスト	133,061	117,626	114,619	125,879	136,605
連結	純経常行政コスト	154,164	141,267	138,802	150,529	168,303
	純行政コスト	154,132	140,959	138,563	150,529	168,201



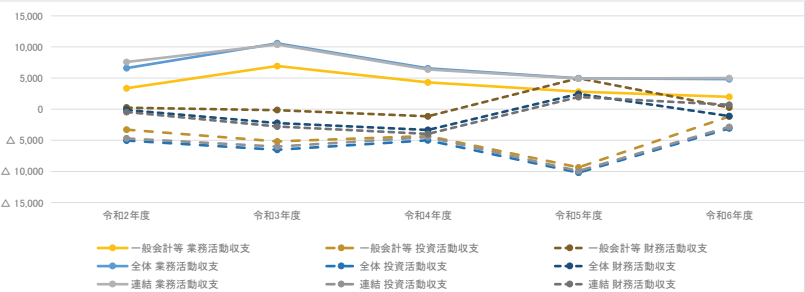
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは85,078百万円となり、前年度比4,129百万円の増(+5.1%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は34,424百万円で前年度比3,718百万円の増(+12.1%)、移転費における補助金等は13,674百万円で160百万円の減(-1.2%)、業務費用における人件費は12,113百万円で前年度比214百万円の増(+1.8%)、移転費用における社会保障給付は21,002百万円で前年度比1,206百万円の増(+6.4%)となっており、物価高騰や人件費高騰により増加している。

費用のうち、最も金額が大きいのが物件費で21,487百万円、次に社会保障給付で21,002百万円となっているが、物価高騰や賃上げの影響や高齢化の進展等により、引き続き増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,357	6,940	4,291	2,812	1,982
	投資活動収支	△ 3,282	△ 5,186	△ 4,314	△ 9,348	△ 1,178
全体	財務活動収支	251	△ 145	△ 1,145	4,975	269
	業務活動収支	6,592	10,577	6,569	4,946	4,828
連結	投資活動収支	△ 5,036	△ 6,521	△ 5,009	△ 10,201	△ 3,090
	財務活動収支	△ 111	△ 2,221	△ 3,341	2,455	△ 1,112
連結	業務活動収支	7,573	10,392	6,380	4,921	5,013
	投資活動収支	△ 4,689	△ 6,020	△ 4,491	△ 9,929	△ 2,840
連結	財務活動収支	△ 456	△ 2,779	△ 3,974	1,954	721



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,982百万円で前年度比830百万円の減(-29.5%)となっており、物価高騰や人件費高騰による業務支出の増が業務収入の増を上回ったことが原因である。

また、投資活動収支は△1,178百万円で前年度比8,170百万円の増(+87.4%)となっており、新本庁舎建設完了により公共施設等整備費支出が減となったことなどが原因である。

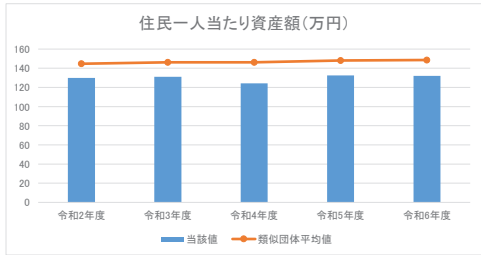
財務活動収支は269百万円で前年度比4,706百万円の減(-94.6%)となっており、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによるものである。

今後においても、予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財務活動支出の更なる増加が見込まれるため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

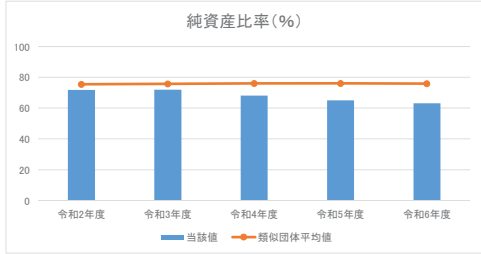
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,315,845	30,495,468	28,783,462	30,577,986	30,310,331
人口	233,391	232,864	231,726	230,687	229,656
当該値	129.9	131.0	124.2	132.6	132.0
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

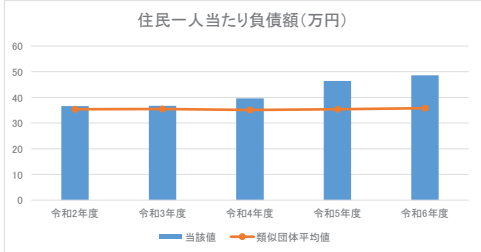
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	217,758	219,566	196,137	198,833	191,383
資産合計	303,158	304,955	287,835	305,780	303,103
当該値	71.8	72.0	68.1	65.0	63.1
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

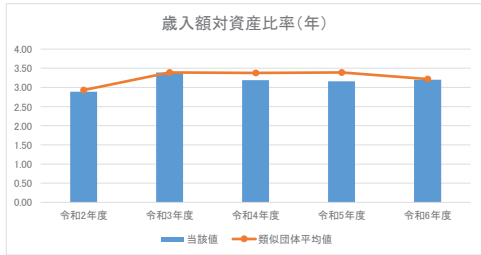
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,540,054	8,538,846	9,169,746	10,694,663	11,172,011
人口	233,391	232,864	231,726	230,687	229,656
当該値	36.6	36.7	39.6	46.4	48.6
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

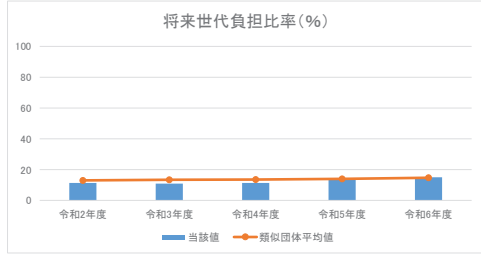
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	303,158	304,955	287,835	305,780	303,103
歳入総額	104,830	89,979	90,330	96,735	94,750
当該値	2.89	3.39	3.19	3.16	3.20
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,087	28,709	30,070	37,089	39,885
有形・無形固定資産合計	265,237	262,589	263,096	267,744	266,112
当該値	11.3	10.9	11.4	13.9	15.0
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

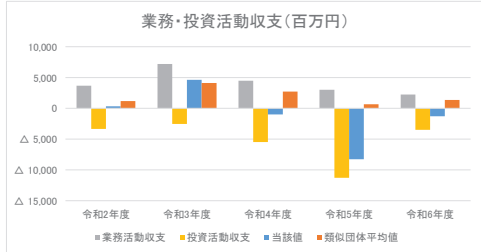
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,657	7,185	4,486	3,021	2,225
投資活動収支 ※2	△ 3,333	△ 2,554	△ 5,493	△ 11,286	△ 3,498
当該値	324	4,631	△ 1,007	△ 8,265	△ 1,273
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

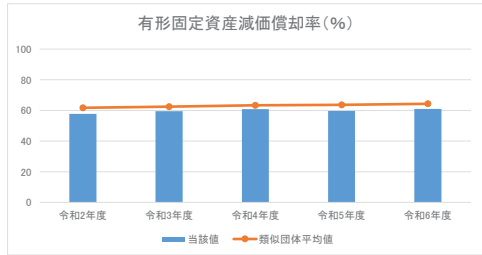
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	157,660	162,897	168,187	173,508	179,300
有形固定資産 ※1	272,668	273,888	275,984	290,528	293,876
当該値	57.8	59.5	60.9	59.7	61.0
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

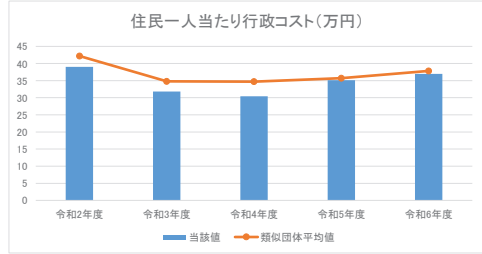
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

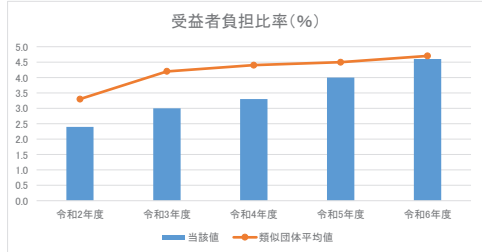
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,111,494	7,416,087	7,053,597	8,095,641	8,508,324
人口	233,391	232,864	231,726	230,687	229,656
当該値	39.0	31.8	30.4	35.1	37.0
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,228	2,266	2,398	3,377	4,123
経常費用	93,185	76,598	73,015	84,326	89,201
当該値	2.4	3.0	3.3	4.0	4.6
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は約132万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約149万円に比べて下回っている。しかし、今後、鉄道高架事業を始めとする大規模事業により大きく増加する見込みである。また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの80%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

出資金や長期延滞債権等を精査したことによる資産の減や避難所環境整備に伴う負債の増に伴い、純資産も減っており、類似団体平均値との純資産比率の差は△12.8%で大きく下回っている。今後においても、鉄道高架事業をはじめとした大規模事業による負債の増が見込まれるため、より一層純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、避難所環境整備に伴う物件費の増や高齢化等に伴う社会保障給付の増等により、費用の増大が見込まれるため、より一層純行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、避難所環境整備等により前年度比+4.7%となっており、今後も鉄道高架事業等の大規模事業が予定されていることから負債額が大きく増大することが予想されるため、債務負担行為の設定状況や地方債残高等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなってきている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化地等を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

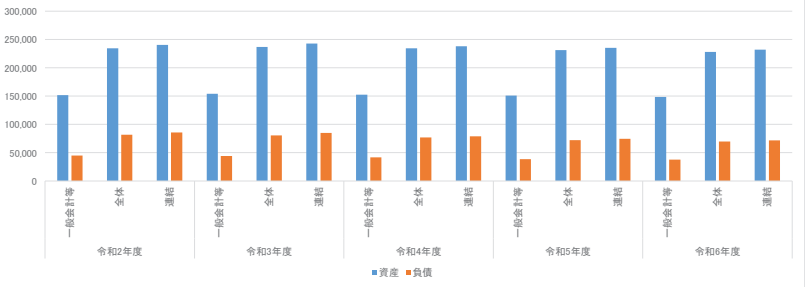
団体名 埼玉県狭山市
団体コード 112151

人口	148,221 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	821 人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,614,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

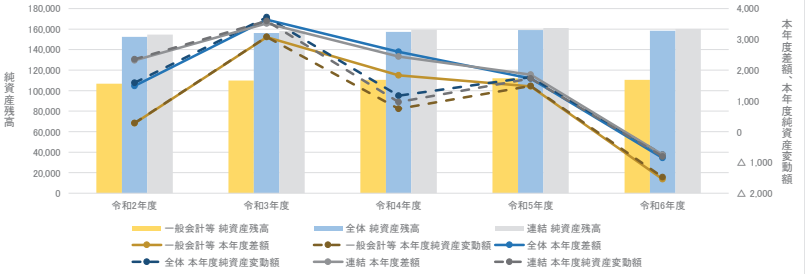
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	151,689	154,207	152,561	150,777	148,406
	負債	44,908	44,347	41,957	38,689	37,796
全体	資産	234,245	236,886	234,286	231,360	228,070
	負債	81,762	80,686	76,915	72,213	69,674
連結	資産	240,402	243,014	238,059	235,310	231,934
	負債	85,761	84,776	78,854	74,375	71,804



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,371百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、基金の積立額より取り崩し額が多かったことから投資その他の資産が1,607百万円の減少(△24.0%)となり、固定資産全体で2,282百万円の減少(△1.6%)となった。負債総額は前年度末から893百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還等の支出額が発行額を上回り、679百万円減少(△2.5%)した。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、資産総額においては、公営企業会計における上下水道、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少などにより、前年度末から3,290百万円減少(△1.4%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から2,539百万円減少(△3.5%)した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から3,376百万円減少(△1.4%)となり、負債総額は前年度末から2,571百万円減少(△3.5%)した。資産総額は埼玉県西部消防組合の各消防署の土地、建物等インフラ資産の構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて3,864百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、2,131百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

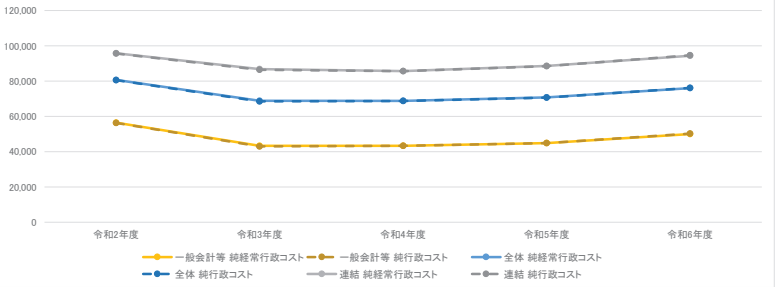
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	274	3,071	1,832	1,472	△1,545
	本年度純資産変動額	282	3,079	744	1,485	△1,478
全体	純資産残高	106,781	109,860	110,604	112,088	110,610
	本年度差額	1,487	3,640	2,593	1,726	△856
連結	純資産残高	152,483	156,200	157,372	159,147	158,397
	本年度差額	2,316	3,518	2,440	1,850	△747
連結	本年度純資産変動額	2,352	3,597	967	1,730	△805
	純資産残高	154,641	158,238	159,205	160,935	160,130



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(50,229百万円)が収収等の財源(48,684百万円)を上回り、本年度差額は△1,545百万円となり、純資産残高は1,479百万円減(△1.3%)の110,610百万円となった。本年度は、収収等の財源より行政サービスの提供に要した執行経費が多かったことより、純資産の減少につながった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,090百万円多くっており、本年度差額は△856百万円となり、純資産残高は750百万円減(△0.5%)の158,397百万円となった。
連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べて財源が18,533百万円多くっており、本年度差額は△747百万円となり、純資産残高は805百万円減(△0.5%)の160,130百万円となった。

2. 行政コストの状況

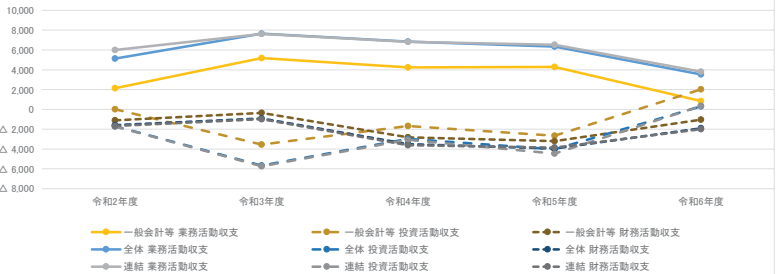
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,421	43,318	43,316	44,851	50,033
	純行政コスト	56,277	42,987	43,265	44,810	50,229
全体	純経常行政コスト	80,662	68,848	68,772	70,723	75,990
	純行政コスト	80,518	68,506	68,720	70,684	76,186
連結	純経常行政コスト	95,771	86,791	85,666	88,518	94,413
	純行政コスト	95,630	86,445	85,613	88,479	94,610



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,249百万円となり、前年度比5,260百万円の増加(+11.2%)となった。経常費用のうち、移転費用については、定額減税額整給付金に係る経費が皆増となったことなどにより、3,428百万円増加(+14.7%)した。純行政コストに占める割合で見ると、公共施設等の維持補修費を含む物件費等(15,699百万円、前年度比+1,023百万円)については約31%となっている。今後引き続き、公共施設再編計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,273百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,624百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは25,956百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,185百万円多くなっている一方、移転費用が16,172百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは18,424百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,141	5,184	4,252	4,280	847
	投資活動収支	18	△3,548	△1,683	△2,647	2,026
全体	財務活動収支	△1,096	△351	△2,810	△3,202	△1,041
	業務活動収支	5,127	7,649	6,834	6,341	3,531
連結	投資活動収支	△1,696	△5,666	△2,975	△4,026	307
	財務活動収支	△1,588	△911	△3,500	△3,953	△1,891
連結	業務活動収支	6,007	7,621	6,824	6,536	3,809
	投資活動収支	△1,720	△5,736	△3,076	△4,467	350
連結	財務活動収支	△1,685	△983	△3,612	△3,853	△1,995

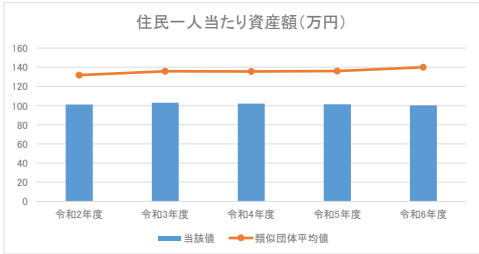


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から△3,433百万円減少(△80.2%)し、847百万円となった。投資活動収支については、基金の取崩しにより収入が増加したことなどから4,673百万円増加(+176.5%)し、2,026百万円となった。財務活動収支については、前年度同様、地方債の償還等の支出額が地方債発行収入額を上回ったが、前年度より乖離が小さくなったことから、2,161百万円増加(+67.5%)し、△1,041百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,832百万円増加(+171.3%)し、2,902百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収で賄われている状況である。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,884百万円多い3,531百万円となっている。財務活動収支は、前年度同様、下水道事業会計の地方債償還等の支出額が地方債発行収入を上回っているが、前年度より乖離が小さくなっているため、前年度から2,062百万円増加(+52.2%)し、△1,891百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,947百万円増加(+22.9%)し、10,460百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は3,809百万円、投資活動収支は350百万円、財務活動収支は△1,995百万円であり、本年度末資金残高は前年度から2,165百万円増加(+22.8%)し、11,681百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

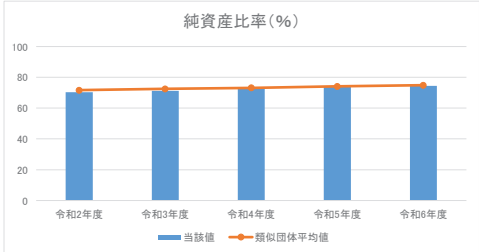
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,168,869	15,420,668	15,256,103	15,077,719	14,840,563
人口	149,826	149,692	149,360	148,872	148,221
当該値	101.2	103.0	102.1	101.3	100.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

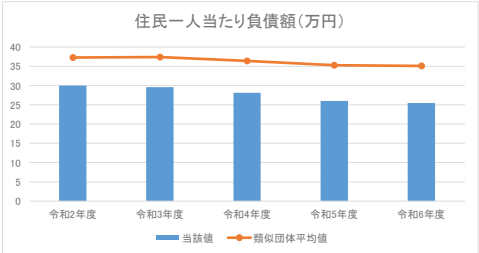
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,781	109,860	110,604	112,088	110,610
資産合計	151,689	154,207	152,561	150,777	148,406
当該値	70.4	71.2	72.5	74.3	74.5
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

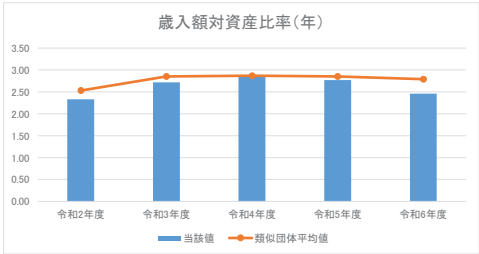
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,490,765	4,434,667	4,195,744	3,868,889	3,779,598
人口	149,826	149,692	149,360	148,872	148,221
当該値	30.0	29.6	28.1	26.0	25.5
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

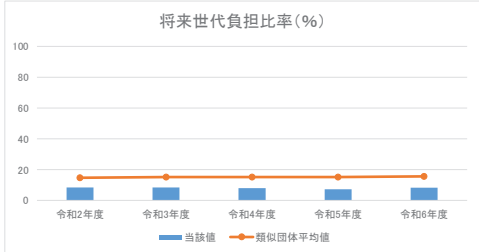
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	151,689	154,207	152,561	150,777	148,406
歳入総額	65,107	56,681	53,755	54,343	60,299
当該値	2.33	2.72	2.84	2.77	2.46
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,511	11,547	10,701	9,852	11,000
有形・無形固定資産合計	137,824	137,864	135,922	134,898	134,224
当該値	8.4	8.4	7.9	7.3	8.2
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

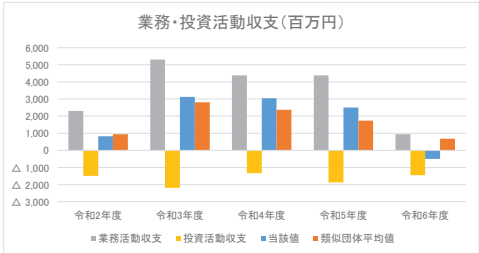
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,311	5,310	4,377	4,385	945
投資活動収支 ※2	△ 1,490	△ 2,191	△ 1,327	△ 1,875	△ 1,446
当該値	821	3,119	3,050	2,510	△ 501
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

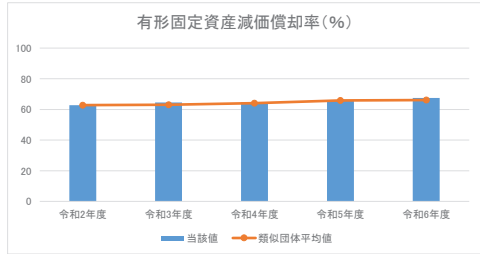
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	82,715	85,611	87,907	90,977	93,872
有形固定資産 ※1	131,710	132,721	136,122	137,447	139,335
当該値	62.8	64.5	64.6	66.2	67.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

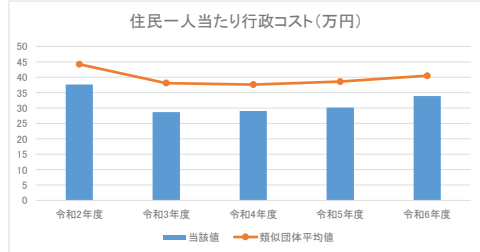
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

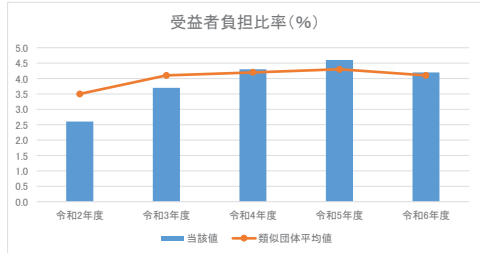
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,627,720	4,298,673	4,326,458	4,481,040	5,022,940
人口	149,826	149,692	149,360	148,872	148,221
当該値	37.6	28.7	29.0	30.1	33.9
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,502	1,663	1,942	2,138	2,216
経常費用	57,923	44,981	45,258	46,989	52,249
当該値	2.6	3.7	4.3	4.6	4.2
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均と同等の水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。この臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均より良好な8.2%となっている。
今後も引き続き、新規発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは社会保障給付の増などにより純行政コストが増となったこと、また人口が減少していることにより、前年度より3万8千円増の33万9千円となっているものの、依然として類似団体平均を下回っている。
今後も少子高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還等の支出額が発行額を上回っていること等により減少傾向であり、前年度より5千円減少した25万5千円となっており、類似団体の平均を下回っている。
引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は移転費用等の経常費用が増加し、また経常収益も増加した結果、前年度より0.4ポイント減の4.2%となり、類似団体平均と同等の水準となっている。
今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

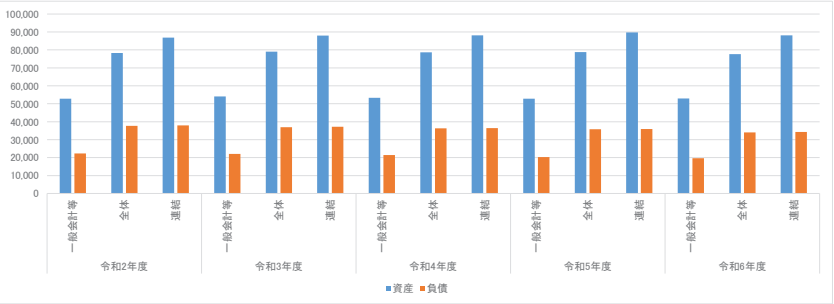
団体名 埼玉県羽生市
団体コード 112160

人口	53,696 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,574.522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

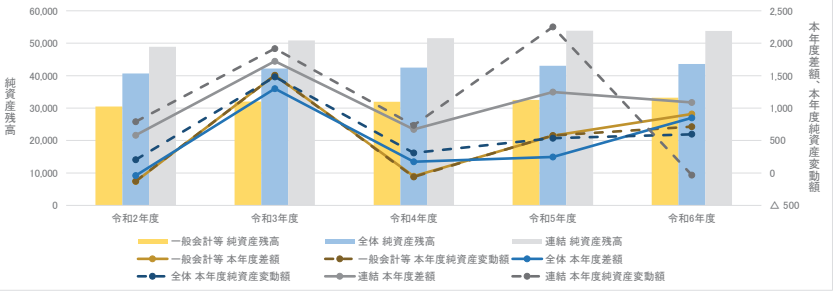
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,801	54,087	53,349	52,866	52,921
	負債	22,301	22,083	21,405	20,345	19,686
全体	資産	78,331	79,088	78,727	78,789	77,711
	負債	37,633	36,908	36,238	35,764	34,089
連結	資産	86,835	88,017	88,068	89,804	88,067
	負債	37,901	37,166	36,484	35,969	34,265



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から55百万円の増加となった。金額の変動が大きいもの是有形固定資産と基金である。有形固定資産は、防災行政無線システムデジタル化工事完了等の新規取得・更新の増加を、減価償却による資産価値の減少が上回ったことにより、212百万円減少した。基金は財政調整基金について、前年度の実質収支を活用した積み増しにより131百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

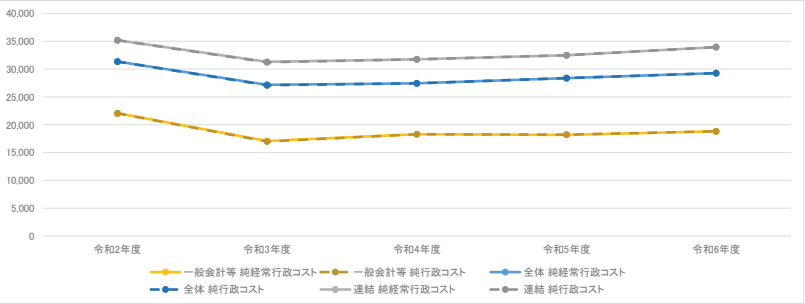
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 131	1,507	△ 51	575	908
	本年度純資産変動額	△ 126	1,504	△ 60	577	714
全体	本年度差額	30,500	32,004	31,944	32,521	33,235
	本年度純資産変動額	△ 40	1,300	173	248	851
連結	本年度差額	204	1,482	309	536	597
	本年度純資産変動額	40,698	42,181	42,489	43,025	43,622
連結	本年度差額	582	1,723	672	1,248	1,088
	本年度純資産変動額	791	1,916	734	2,251	△ 33
連結	本年度差額	48,934	50,850	51,584	53,835	53,802
	本年度純資産変動額	48,934	50,850	51,584	53,835	53,802



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(19,736百万円)が純行政コスト(18,829百万円)を上回ったことから、本年度差額は908百万円(前年度比+333百万円)となり、純資産残高は714百万円の増加となった。財源は、地方税のうち法人税割が企業収益の好調により199百万円増加している。

2. 行政コストの状況

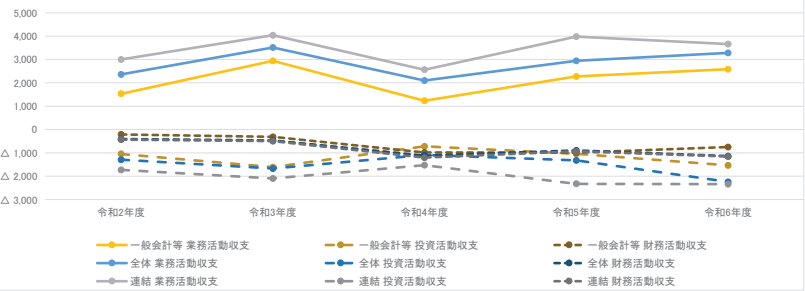
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,074	17,080	18,291	18,191	18,821
	純行政コスト	22,046	16,980	18,288	18,219	18,829
全体	純経常行政コスト	31,351	27,173	27,438	28,354	29,257
	純行政コスト	31,341	27,089	27,435	28,382	29,266
連結	純経常行政コスト	35,183	31,298	31,754	32,485	33,943
	純行政コスト	35,174	31,215	31,754	32,478	33,952



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,525百万円となり、前年度比649百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,667百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,858百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(6,869百万円、前年度比+142百万円)、次いで人件費(3,599百万円、前年度比+242百万円)であり、純行政コストの55.6%を占めている。今後も物価高騰や価格転嫁による更なる物件費の増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の適正配置により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,533	2,943	1,232	2,277	2,586
	投資活動収支	△ 1,046	△ 1,610	△ 720	△ 1,042	△ 1,538
全体	財務活動収支	△ 212	△ 315	△ 986	△ 993	△ 753
	業務活動収支	2,363	3,514	2,099	2,945	3,283
連結	投資活動収支	△ 1,291	△ 1,673	△ 1,090	△ 1,318	△ 2,241
	財務活動収支	△ 407	△ 473	△ 1,115	△ 899	△ 1,138
連結	業務活動収支	3,002	4,041	2,560	3,982	3,662
	投資活動収支	△ 1,733	△ 2,094	△ 1,528	△ 2,326	△ 2,340
連結	財務活動収支	△ 434	△ 499	△ 1,203	△ 938	△ 1,160
	財務活動収支	△ 434	△ 499	△ 1,203	△ 938	△ 1,160

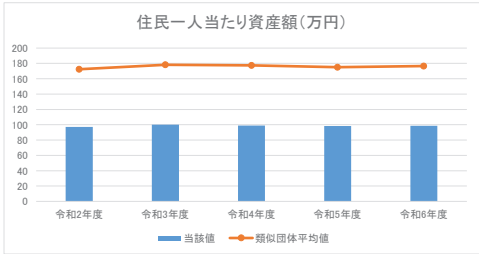


分析:
一般会計においては、業務活動収支は収支等の増額により2,586百万円(前年度比+309百万円)であった。一方、投資活動収支については、前年度の実質収支を活用した財政調整基金の積み増し等が影響し-1,538百万円(前年度比-497百万円)であった。また、財務活動収支については、-753百万円(前年度比+240百万円)となっているが、これは地方債の借入を償還額より低く抑えた結果である。その影響から地方債現在高は着実に減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

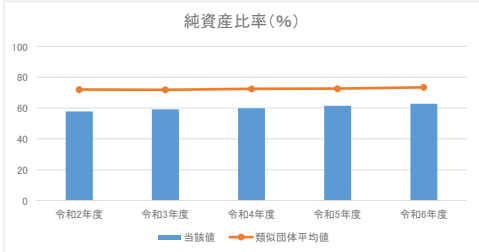
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,280,119	5,408,737	5,334,938	5,286,633	5,292,079
人口	54,304	54,051	53,951	53,855	53,696
当該値	97.2	100.1	98.9	98.2	98.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

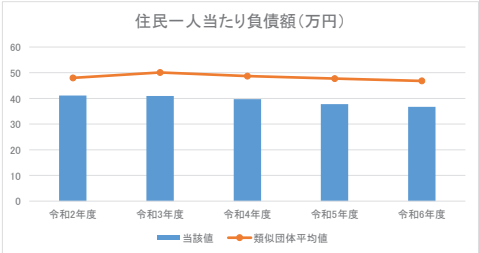
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,500	32,004	31,944	32,521	33,235
資産合計	52,801	54,087	53,349	52,866	52,921
当該値	57.8	59.2	59.9	61.5	62.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

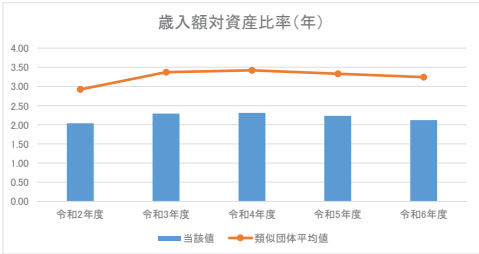
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,230,087	2,208,288	2,140,501	2,034,524	1,968,601
人口	54,304	54,051	53,951	53,855	53,696
当該値	41.1	40.9	39.7	37.8	36.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

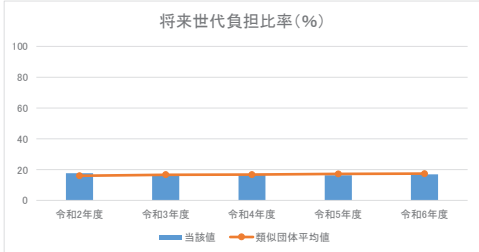
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,801	54,087	53,349	52,866	52,921
歳入総額	25,914	23,610	23,118	23,750	24,960
当該値	2.04	2.29	2.31	2.23	2.12
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,315	7,848	7,497	7,298	7,528
有形・無形固定資産合計	47,339	46,105	45,489	44,894	44,510
当該値	17.6	17.0	16.5	16.3	16.9
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

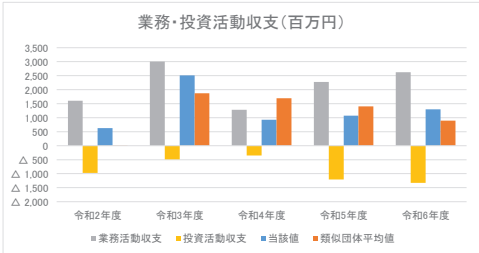
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,606	3,000	1,279	2,277	2,628
投資活動収支 ※2	△ 974	△ 490	△ 352	△ 1,207	△ 1,327
当該値	632	2,510	927	1,070	1,301
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

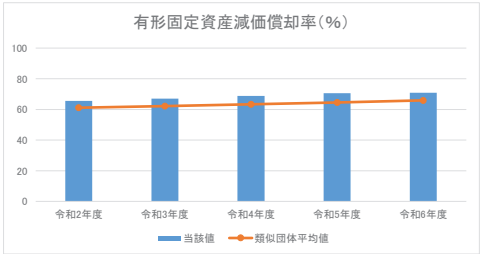
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,533	56,294	58,085	59,862	61,597
有形固定資産 ※1	83,135	83,901	84,473	84,753	87,005
当該値	65.6	67.1	68.8	70.6	70.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

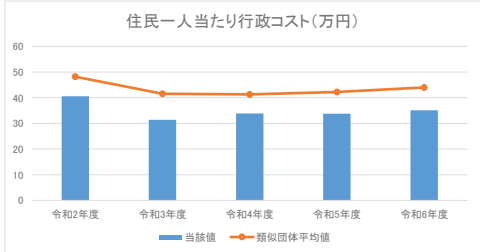
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

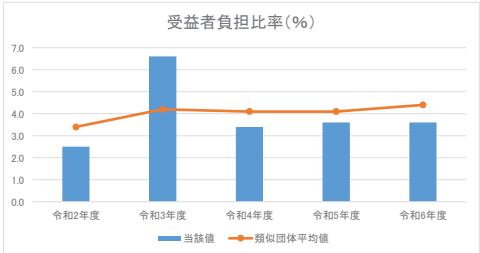
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,204,628	1,697,977	1,828,757	1,821,872	1,882,878
人口	54,304	54,051	53,951	53,855	53,696
当該値	40.6	31.4	33.9	33.8	35.1
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	557	1,205	645	685	704
経常費用	22,631	18,285	18,935	18,876	19,525
当該値	2.5	6.6	3.4	3.6	3.6
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して大きいことが要因である。施設の高齢化に対する更新対応が類似団体よりも遅れていることが要因として挙げられる。今後5年間の取り組みとして、公共施設等総合管理計画に基づき、小学校の集約化・複合化を実施するとともに、老朽施設の長寿命化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約半分は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低い16.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(351,828円)は類似団体平均(426,597円)よりも低くなっているが、前年度から増加(+12,919円)している。特に、住民一人当たりの人件費(+5,802円)、及び住民一人当たりの物件費(+3,222円)が要因となっている。これら行政コストは今後も増加が見込まれるため、事業の見直しやDX推進などにより、費用削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して低くなっている。前年度と比較しても低くなっているが、これは地方債の借入を償還額より低く抑え、現在高を減少させたことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担比率は前年度と同様であるが、経常収益・経常費用はそれぞれ増加している。仮に経常費用を一定とした場合、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を859百万円(+155百万円)にする必要がある。ただし、物価高騰の影響により今後も経常費用は増加が見込まれるため、これに併せて今以上の経常収益の確保は必須である。各施設の費用に見合った使用料への見直しを全庁で進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

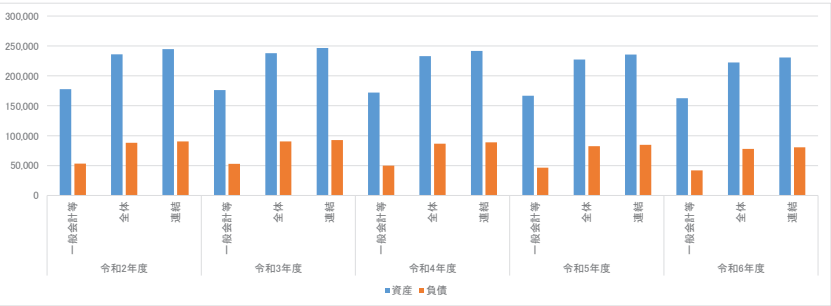
団体名 埼玉県鴻巣市
団体コード 112178

人口	117,564 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621 人
面積	67.44 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,456.687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

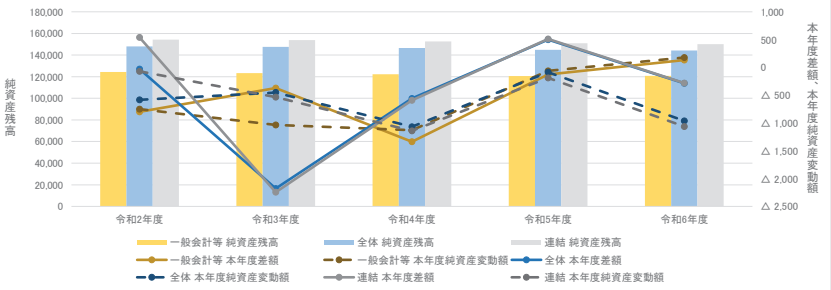
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	177,807	176,323	172,231	166,968	162,735
全体	資産	236,011	237,889	233,079	227,221	222,219
	負債	87,960	90,289	86,546	82,372	78,016
連結	資産	244,755	246,432	241,562	235,685	230,779
	負債	90,421	92,634	88,905	84,768	80,613



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,233百万円の減少(▲2.5%)となった。これは、公共施設やインフラ資産等の減価償却が進み、有形固定資産が減少したことが主な要因と考えられる。負債総額についても、地方債の償還が進んだことなどにより前年度末から4,410百万円減少(▲9.5%)している。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

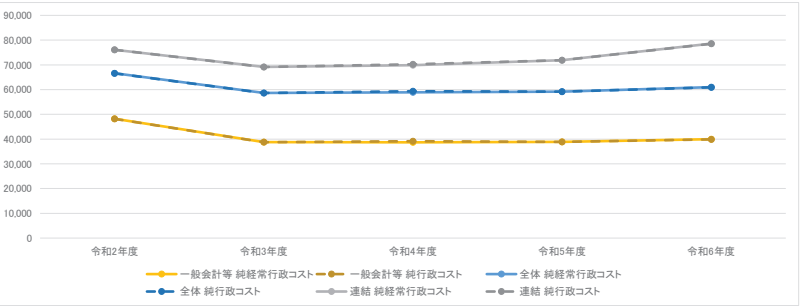
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 798	△ 373	△ 1,337	△ 128	132
全体	本年度差額	△ 750	△ 1,036	△ 1,129	△ 61	178
	純資産残高	124,368	123,332	122,203	120,567	120,745
連結	本年度差額	△ 30	△ 2,178	△ 560	500	△ 288
	純資産残高	△ 585	△ 451	△ 1,067	△ 87	△ 960
連結	本年度差額	148,051	147,600	146,533	144,848	144,203
	純資産残高	539	△ 2,245	△ 591	511	△ 282
連結	本年度差額	△ 70	△ 536	△ 1,141	△ 188	△ 1,064
	純資産残高	154,334	153,798	152,657	150,916	150,167



分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金を合計した財源(40,051百万円)が純行政コスト(39,919百万円)を上回ったことから、本年度差額は132百万円となった。減価償却に伴う資産の減少が続く一方で、税収等を中心とした財源の確保により、純資産残高は前年度から増加した。今後も行政コストの縮減と安定的な財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

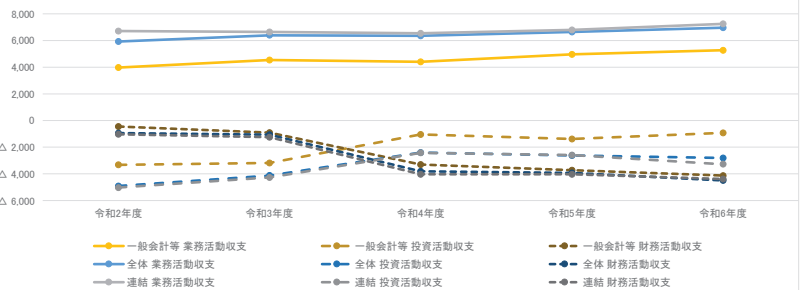
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	48,221	38,774	38,694	38,873	39,987
全体	純経常行政コスト	48,171	38,740	39,107	38,861	39,919
	純行政コスト	66,618	58,656	58,923	59,166	61,010
連結	純経常行政コスト	66,568	58,622	59,344	59,153	60,947
	純行政コスト	76,123	69,172	69,829	71,900	78,585
連結	純経常行政コスト	76,076	69,138	70,245	71,879	78,522
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は41,509百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,001百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,508百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で13,346百万円となっており、純行政コストの33.4%を占めている。各公共施設の老朽化が進み、修繕が必要な施設が年々増加していく中で、今後も物価上昇等の影響により多額の経費が必要になることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,970	4,531	4,400	4,963	5,272
全体	財務活動収支	△ 3,325	△ 3,176	△ 1,048	△ 1,382	△ 924
	業務活動収支	△ 450	△ 915	△ 3,298	△ 3,723	△ 4,126
連結	業務活動収支	5,922	6,394	6,345	6,633	6,959
	投資活動収支	△ 4,911	△ 4,124	△ 2,404	△ 2,825	△ 2,808
連結	財務活動収支	△ 943	△ 1,058	△ 3,814	△ 3,924	△ 4,494
	業務活動収支	6,715	6,645	6,541	6,790	7,246
連結	投資活動収支	△ 5,026	△ 4,262	△ 2,426	△ 2,595	△ 3,276
	財務活動収支	△ 1,034	△ 1,246	△ 4,032	△ 4,031	△ 4,385

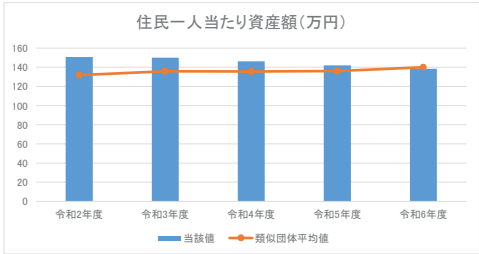


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が5,272百万円となり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、国県等補助金を積極的に活用しながらも、公共施設等整備支出や基金積立金支出を実施したことにより、▲924百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(4,336百万円)が地方債発行収入(555百万円)を大きく上回ったことにより、▲4,126百万円となっている。今後も、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが予想され、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

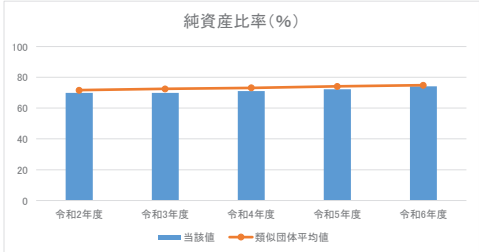
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,780,717	17,632,278	17,223,097	16,696,837	16,273,518
人口	117,995	117,660	117,798	117,582	117,564
当該値	150.7	149.9	146.2	142.0	138.4
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

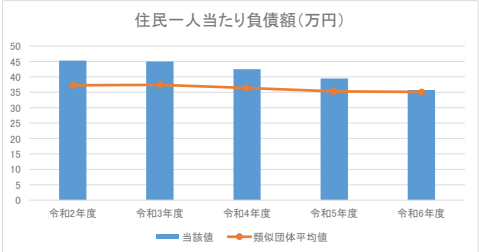
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	124,368	123,332	122,203	120,567	120,745
資産合計	177,807	176,233	172,231	166,968	162,735
当該値	69.9	69.9	71.0	72.2	74.2
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

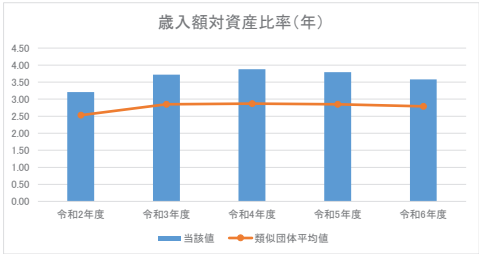
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,343,918	5,299,060	5,002,771	4,640,147	4,199,062
人口	117,995	117,660	117,798	117,582	117,564
当該値	45.3	45.0	42.5	39.5	35.7
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

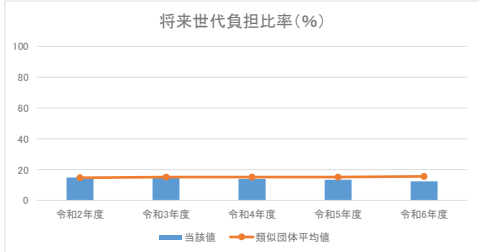
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	177,807	176,233	172,231	166,968	162,735
歳入総額	55,449	47,438	44,355	44,055	45,491
当該値	3.21	3.72	3.88	3.79	3.58
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,345	23,671	22,052	20,328	18,217
有形・無形固定資産合計	163,420	161,157	156,993	151,881	147,763
当該値	14.9	14.7	14.0	13.4	12.3
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

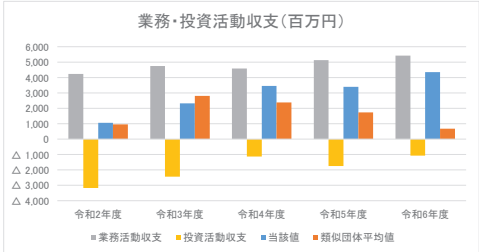
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,233	4,752	4,590	5,129	5,420
投資活動収支 ※2	△ 3,176	△ 2,433	△ 1,131	△ 1,742	△ 1,073
当該値	1,057	2,319	3,459	3,387	4,347
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

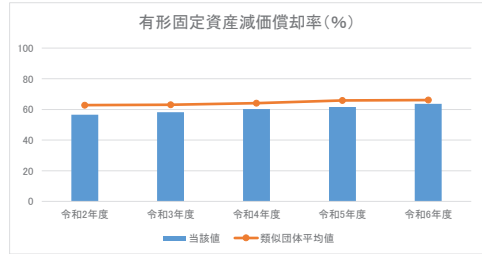
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,114	135,059	140,061	139,819	144,845
有形固定資産 ※1	229,719	231,874	232,371	227,218	227,892
当該値	56.6	58.2	60.3	61.5	63.6
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

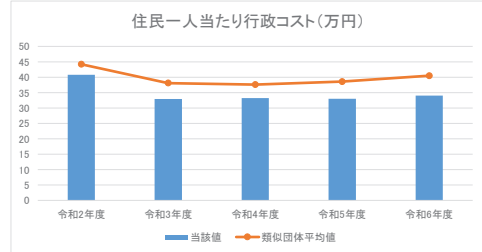
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

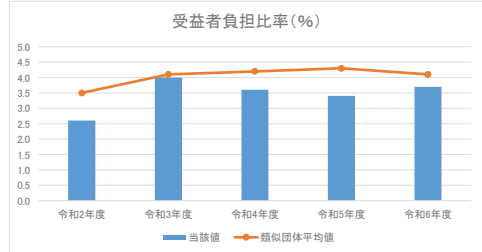
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,817,114	3,873,978	3,910,691	3,886,060	3,991,902
人口	117,995	117,660	117,798	117,582	117,564
当該値	40.8	32.9	33.2	33.0	34.0
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,270	1,629	1,455	1,380	1,522
経常費用	49,492	40,403	40,149	40,253	41,509
当該値	2.6	4.0	3.6	3.4	3.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、合併団体よりも施設保有数が多くなっている。今後は、個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

歳入額対資産比率は、資産総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。

有形固定資産減価償却率については、前年度から2.1ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設等の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、本年度差額が132百万円となったことから前年度より上昇している。今後も公共施設等の適正管理を進めるとともに、行政コストの削減と財源確保に努めていく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債償還額が発行額を上回っていることからであり、今後においても減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して低い状況であり、昨年度から1.0万円増加している。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加や物価高騰による各種費用の増加が予測されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。

これは、合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより地方債残高を有しているためと考えられる。一方で、地方債償還額が発行額を上回る状況が継続していることから、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。

業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国県支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.3ポイント増加した。

経常収益については、使用料及び手数料等の増加により、前年度と比較して142百万円増加した。

経常費用については、物価高騰や社会保障給付等の増加により、前年度と比較して1,256百万円増加した。

受益者負担比率は類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。維持補修費が年々増加していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

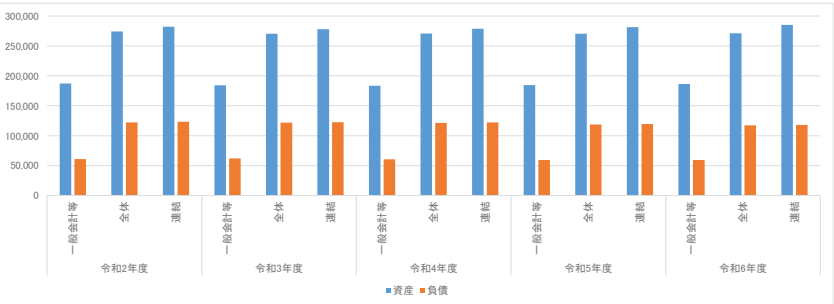
団体名 埼玉県深谷市
団体コード 112186

人口	140,809 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	966 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,029.565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

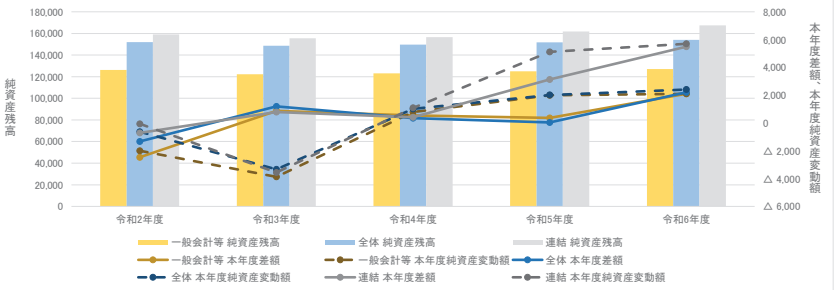
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	187,032	184,237	183,352	184,536	186,563
	負債	60,916	61,995	60,320	59,518	59,446
全体	資産	274,212	270,504	270,917	270,511	271,269
	負債	122,240	121,867	121,262	118,840	117,191
連結	資産	282,158	278,183	278,610	281,335	285,379
	負債	123,108	122,688	122,028	119,629	117,978



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2.027百万円の増加(+1.1%)となった。特に金額の変動が大きいものは投資その他の資産(+1,068百万円・+4.3%)だが、これは産業価値創出基金をはじめとした特定目的基金への積立の結果である。また、現金預金が前年度末よりも増加したが(+991百万円・+17.8%)、これは原郷上野台線整備事業に係る基金取崩し収入が増加したものである。
有形固定資産についてはほぼ横ばいで推移した。
負債総額としては72百万円の減少となっていてほぼ横ばいだが、地方債(固定負債分、流動負債分)について、1,044百万円の減少となっており、地方債による資金調達を抑制したことが確認できる。

3. 純資産変動の状況

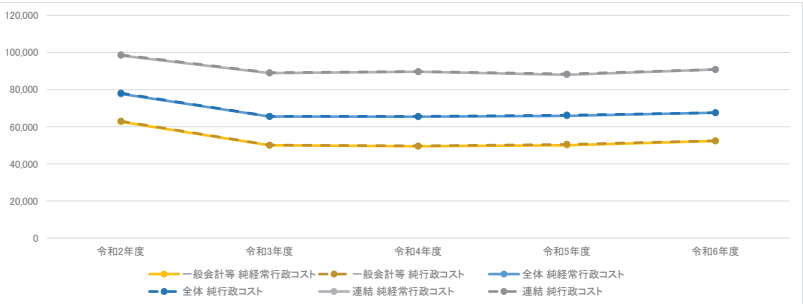
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,464	877	544	364	2,104
	本年度純資産変動額	△ 1,997	△ 3,874	789	1,986	2,100
全体	純資産残高	126,116	122,242	123,031	125,018	127,117
	本年度差額	△ 1,328	1,201	353	41	2,209
全体	本年度純資産変動額	△ 834	△ 3,336	1,017	2,016	2,407
	純資産残高	151,972	148,637	149,654	151,670	154,078
連結	本年度差額	△ 714	793	407	3,129	5,490
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 3,556	1,088	5,124	5,695
連結	純資産残高	159,050	155,494	156,582	161,706	167,401



分析:
一般会計等においては、純行政コストは1,843百万円のコスト増、税収等の財源は3,583百万円増加であり、財源の増加幅が大きく、財源の範囲内での支出となっており、本年度差額としては2,104百万円の黒字(前年度比+1,740百万円)となった。純行政コストの増、税収等の財源の増ともに、物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用した各種給付が主な要因と考えられるが、本年度差額の黒字はキープしており、限られた財源を有効活用して事業を執行していると考えられるため、水準維持に努める。またその状況下でも効率化を図り、より有効な財源活用を図る。
なお、ふかや花園駅前土地区画整理事業に係る換地処分が済んだことにより、無償所管債については1,546百万円の減が発生、純資産変動額は113百万円の黒字となり、純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

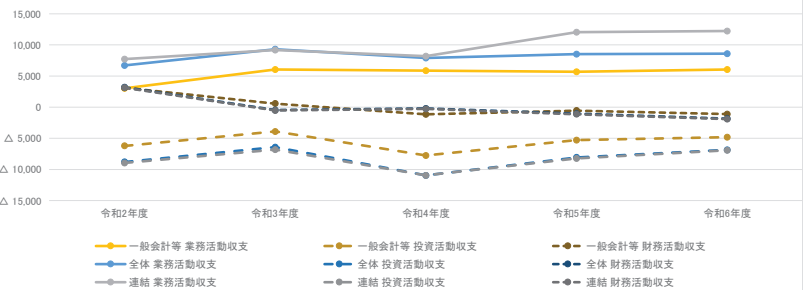
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,640	49,960	49,470	50,063	52,370
	純行政コスト	63,012	50,114	49,670	50,551	52,394
全体	純経常行政コスト	77,733	65,455	65,404	65,797	67,504
	純行政コスト	78,108	65,611	65,600	66,278	67,515
連結	純経常行政コスト	98,354	88,935	89,590	87,976	90,886
	純行政コスト	98,724	89,104	89,787	88,457	90,897



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,497百万円となり、前年度比1,203百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,996百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,502百万円であり、移転費用が業務費用を上回った。これは昨年度の状況と逆転しているが、物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用した各種給付や定額減税の補足給付が起因しているものと考えられる。
経常収益については前年度比1,104百万円の減(▲26.1%)となっているが、R5に物価高騰対策として実施した地域通貨のポイントバックキャンペーンがR6にはなかったことが主な要因である。
純経常行政コストについては2,307百万円の増(+4.6%)、純行政コストについても1,843百万円の増(+3.6%)となっており、コスト増の傾向がみられることから、引き続き財政の効率化や、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,028	6,056	5,882	5,704	6,040
	投資活動収支	△ 6,218	△ 3,894	△ 7,754	△ 5,303	△ 4,813
全体	財務活動収支	3,118	581	△ 1,146	△ 545	△ 1,103
	業務活動収支	6,708	9,307	7,893	8,536	8,582
全体	投資活動収支	△ 8,798	△ 6,415	△ 10,953	△ 8,074	△ 6,868
	財務活動収支	3,210	△ 446	△ 198	△ 1,034	△ 1,840
連結	業務活動収支	7,726	9,187	8,200	12,055	12,240
	投資活動収支	△ 8,959	△ 6,815	△ 10,948	△ 8,240	△ 6,912
連結	財務活動収支	3,125	△ 519	△ 260	△ 1,130	△ 1,914

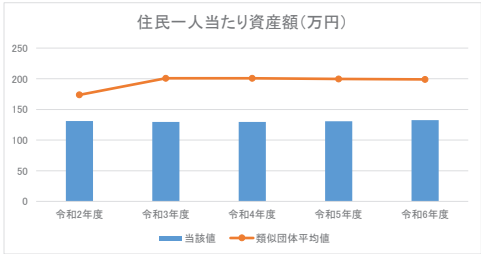


分析:
業務活動について、前年度と比較して収支の黒字額が増加(+336百万円)した。前年度と比較して、支出、収入ともに増加しているものの、収入の増加幅の方が大きく、本来業務が安定していることが伺える。
投資活動収支については前年度と比較して490百万円の増となっており、赤字額が抑制されている。要因としては、原郷上野台線整備事業に係る基金取崩収入が増加したためである。
財務活動収支については、前年度比▲558百万円となり、前年度に引き続き赤字である。投資活動の赤字は、借り入れによる資金調達の金額を、起債の償還額が上回っていることを意味しており、すなわち市債の残高が減少していることを示している。したがって将来負担の減少を意味しており、財政の健全性は向上したと考えられる。
業務活動収支の黒字で投資活動及び財務活動の収支の赤字を賄っており、本年度の資金収支については、黒字となっており、キャッシュフロー上は安定した状況にあると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

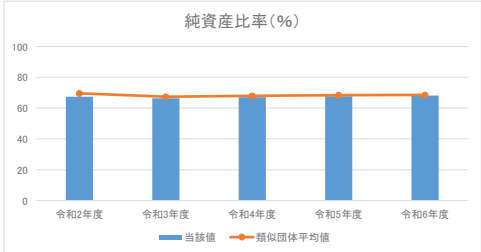
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,703,227	18,423,696	18,335,175	18,453,561	18,656,314
人口	142,803	142,383	141,681	141,419	140,809
当該値	131.0	129.4	129.4	130.5	132.5
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

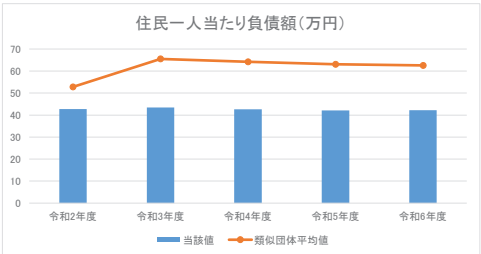
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	126,116	122,242	123,031	125,018	127,117
資産合計	187,032	184,237	183,352	184,536	186,563
当該値	67.4	66.4	67.1	67.7	68.1
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

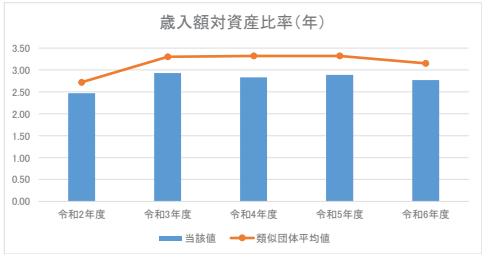
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,091,641	6,199,465	6,032,025	5,951,783	5,944,570
人口	142,803	142,383	141,681	141,419	140,809
当該値	42.7	43.5	42.6	42.1	42.2
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

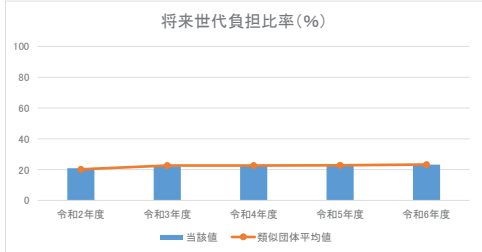
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	187,032	184,237	183,352	184,536	186,563
歳入総額	75,668	62,959	64,771	63,857	67,378
当該値	2.47	2.93	2.83	2.89	2.77
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,448	30,515	30,711	31,276	31,604
有形・無形固定資産合計	145,361	138,168	136,855	135,799	135,598
当該値	20.9	22.1	22.4	23.0	23.3
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

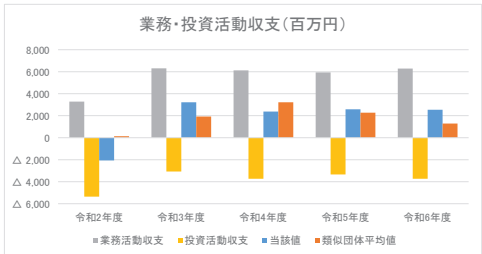
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,281	6,302	6,113	5,928	6,279
投資活動収支 ※2	△ 5,353	△ 3,075	△ 3,740	△ 3,346	△ 3,734
当該値	△ 2,072	3,227	2,373	2,582	2,545
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

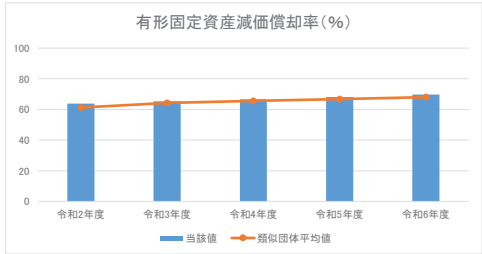
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	170,821	166,040	171,108	175,328	180,325
有形固定資産 ※1	267,603	254,118	256,941	257,995	258,809
当該値	63.8	65.3	66.6	68.0	69.7
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

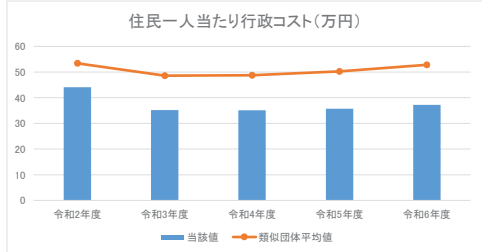
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

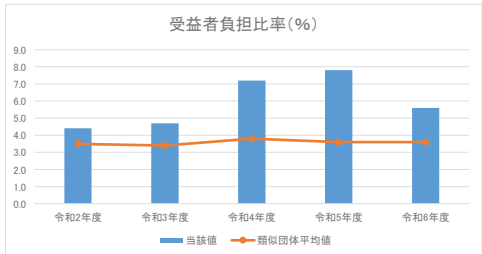
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,301,217	5,011,396	4,967,041	5,055,117	5,239,376
人口	142,803	142,383	141,681	141,419	140,809
当該値	44.1	35.2	35.1	35.7	37.2
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,892	2,442	3,860	4,232	3,128
経常費用	65,532	52,402	53,330	54,295	55,498
当該値	4.4	4.7	7.2	7.8	5.6
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度から2.0万円の増となっている。基本的には増加＝改善と判断される指標だが、資産が多ければその更新費用も増加するため、適正規模の維持に留意していく。
歳入額対資産比率について、前年度比0.12年の減となっており改善している。分子となる資産が増加したものの、分母となる歳入額がそれを上回る増加となったことが要因である。
有形固定資産減価償却率については前年度比1.7ポイントの上昇となっており、悪化している。要因としては施設の更新により減価償却の金額が多かったためである。
住民一人当たり資産額において類似団体平均値との乖離が大きいものの、全体的な推移としては類似団体平均値と同様の動きをしており、異常値を示しているものではないことから、今後も各指標について注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.4ポイントの増となっており、改善している。分母である資産については特定目的基金の増加等により増えたが、分子である純資産については税金等財源の範囲内にコストが抑えられたことなどから増となり、結果として改善となった。規模としては類似団体平均を下回っているものの、ほぼ同水準である。
将来世代負担比率は前年度比0.3ポイントの上昇である。高すぎると将来世代の負担が重く、低すぎると現役世代の負担が重いという評価の難しい指標ではあるが、類似団体と同様の動きをしており、水準も基本的に近いことから、概ね問題はないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比1.5万円の増となっている。人口減の一方で、移転費用をはじめとした純行政コストが増加したことから、この結果となった。一方で、住民一人当たり物件費は減少しており、物価高騰の局面の中、コスト上昇を最小限に抑制できていると考えられる。
なお類似団体平均値と比較すると大きく下回っていることから、効率的な財政運営を実現できていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.1万円の増となり悪化している。要因としては市債の償還が進んだことにより負債総額は減少したが、人口減少の影響が大きいことが考えられる。類似団体平均値と比較すると良好な状況である。本市においては財源手当の状況を見て臨時財政対策債の発行の必要性を判断してきた経緯があり、負債額抑制の要因である。
基礎的財政収支は前年度に引き続き黒字となった。この要因としては、投資活動収入に係る基金取崩し収入の増により投資活動収支のマイナス幅が減少したことによる。類似団体平均値は前年度から減少しており、本市はそれを上回る結果となっているため、良好な水準を維持していると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.2ポイントの減少(悪化)となった。これは分母の経常費用は増加している一方で分子に含まれる地域通貨発行事業収入が抑制されているためである。類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は施設に関する使用料についても見直しをはかり、受益者負担の適正化を推進していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

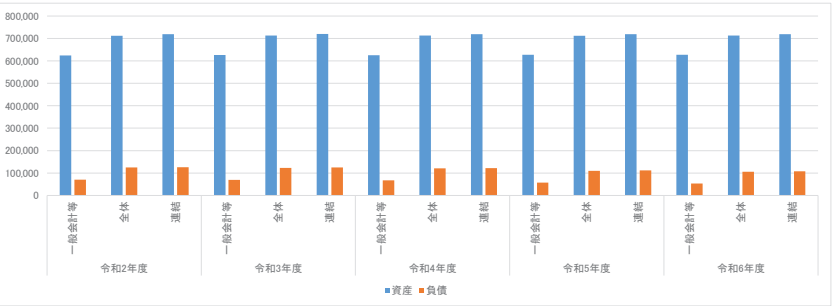
団体名 埼玉県上尾市
団体コード 112194

人口	230,066 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,359 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,823.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

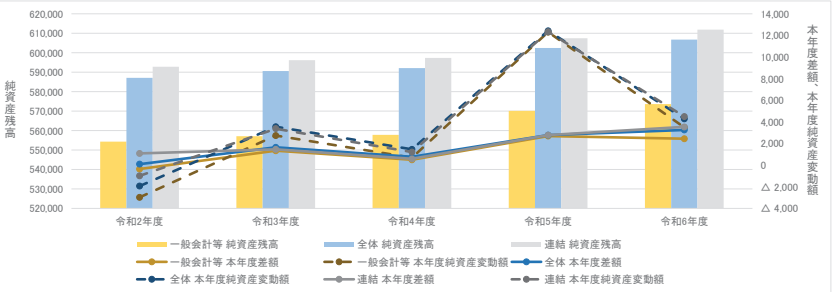
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	624,612	626,473	625,404	626,958	626,968
	負債	70,266	69,388	67,634	56,879	53,401
全体	資産	711,633	713,567	712,645	712,394	712,894
	負債	124,553	122,932	120,538	109,959	106,165
連結	資産	719,005	720,647	719,505	719,032	719,619
	負債	126,261	124,526	122,174	111,620	107,715



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較し資産総額が財政調整基金を含めた各基金の積立増の一方で、減価償却による資産の期末簿価の減少等により、10百万円増加(+0.002%)し、負債総額は地方債残高の減少等により、34億78百万円減少(▲6.11%)した。
全体は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加え、一般会計等に比べて資産総額が859億26百万円多くなるが、負債総額も地方債、長期前受金等を計上していることから、527億64百万円多くなっている。令和5年度と比較すると、資産総額は5億円減少(▲0.007%)し、負債総額は37億94百万円減少(▲3.45%)した。
連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が67億25百万円、負債総額が15億50百万円、それぞれ多くなっている。令和5年度と比較すると、資産総額は5億87百万円増加(0.08%)し、負債総額は39億5百万円減少(▲3.50%)した。

3. 純資産変動の状況

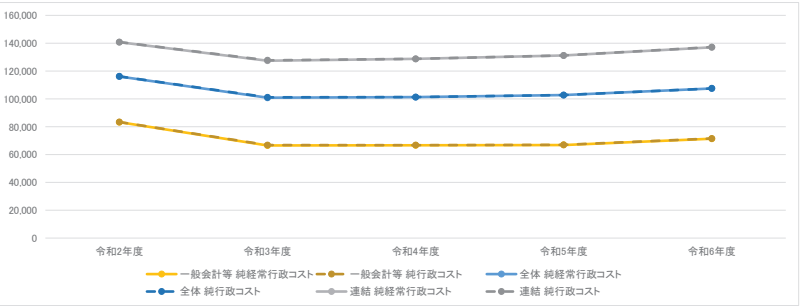
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 358	1,341	497	2,691	2,448
	本年度純資産変動額	△ 2,977	2,738	685	12,310	3,488
	純資産残高	554,346	557,085	557,769	570,079	573,567
全体	本年度差額	93	1,647	780	2,784	3,254
	本年度純資産変動額	△ 1,938	3,555	1,471	12,429	4,294
	純資産残高	587,080	590,635	592,107	602,435	606,729
連結	本年度差額	1,078	1,457	592	2,789	3,543
	本年度純資産変動額	△ 989	3,377	1,210	12,338	4,492
	純資産残高	592,744	596,121	597,331	607,412	611,904



分析:
一般会計等においては、財源(739億58百万円)が純行政コスト(715億10百万円)を上回ったため24億48百万円の増等により、純資産残高は令和5年度と比較して34億88百万円増(+0.61%)の5,735億67百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が368億50百万円多くなっていること等により、無償所管換等を含めた純資産残高は令和5年度と比較して42億94百万円の増(+0.71%)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が299億10百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は令和5年度と比較して44億92百万円の増(+0.74%)となった。

2. 行政コストの状況

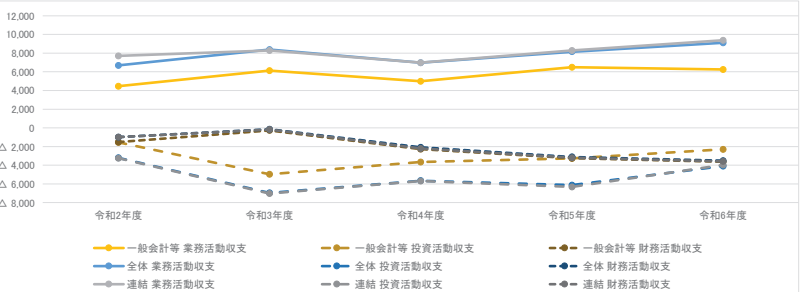
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,288	66,537	66,733	66,909	71,444
	純行政コスト	83,370	66,819	66,751	66,920	71,510
全体	純経常行政コスト	116,091	100,854	101,298	102,790	107,491
	純行政コスト	116,171	101,134	101,304	102,800	107,554
連結	純経常行政コスト	140,740	127,413	128,790	131,211	137,111
	純行政コスト	140,820	127,707	128,797	131,222	137,175



分析:
一般会計等においては、経常費用は744億16百万円となった。そのうち、業務費用は353億99百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は390億16百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の178億11百万円であり、純行政コストの24.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が72億55百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が384億65百万円多くなっていること等により、純行政コストは360億47百万円多い1,075億円となり、令和5年度と比較し47億1百万円増加(+4.57%)した。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が45億70百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が141億68百万円多くなり、純行政コストは126億72百万円多い1,371億11百万円となり、令和5年度と比較し59億53百万円増加(+4.54%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,461	6,123	4,986	6,496	6,256
	投資活動収支	△ 1,550	△ 4,970	△ 3,668	△ 3,267	△ 2,309
	財務活動収支	△ 1,534	△ 277	△ 2,278	△ 3,254	△ 3,633
全体	業務活動収支	6,691	8,394	6,978	8,154	9,113
	投資活動収支	△ 3,210	△ 6,989	△ 5,659	△ 6,139	△ 4,092
	財務活動収支	△ 998	△ 150	△ 2,079	△ 3,116	△ 3,515
連結	業務活動収支	7,716	8,278	6,985	8,282	9,381
	投資活動収支	△ 3,248	△ 7,034	△ 5,696	△ 6,316	△ 3,966
	財務活動収支	△ 995	△ 179	△ 2,198	△ 3,190	△ 3,593

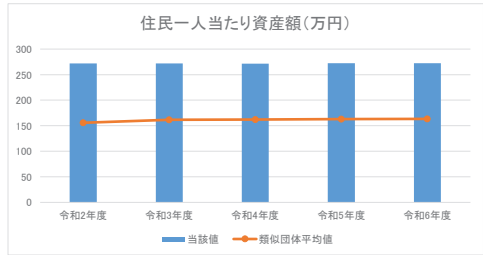


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は62億56百万円であったが、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が27億73百万円、基金積立金支出が13億59百万円となったことから、23億9百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、36億33百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から3億15百万円多い37億43百万円となっている。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より28億57百万円多い91億13百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて17億83百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの財務活動支出と比較して地方債発行収入等が相対的に多いことから、一般会計等と比べて1億18百万円の増となっている。
連結では、後期高齢者医療保険などが含まれることなどにより、業務活動収支は全体より2億68百万円多い93億81百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

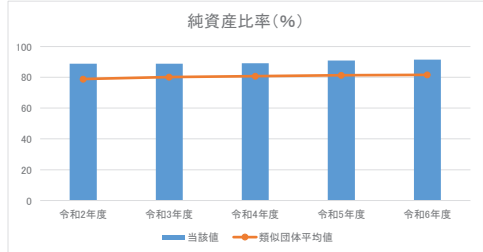
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,461,200	62,647,300	62,540,359	62,695,789	62,696,800
人口	229,517	230,507	230,229	230,167	230,066
当該値	272.1	271.8	271.6	272.4	272.5
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

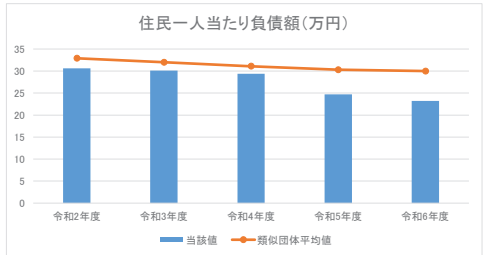
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	554,346	557,085	557,769	570,079	573,567
資産合計	624,612	626,473	625,404	626,958	626,968
当該値	88.8	88.9	89.2	90.9	91.5
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

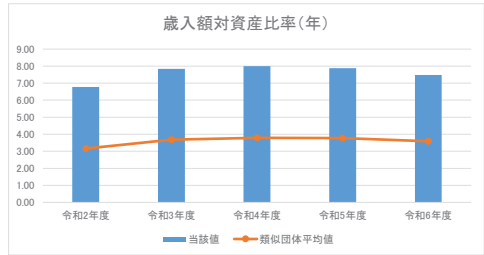
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,026,600	6,938,800	6,763,432	5,687,878	5,340,092
人口	229,517	230,507	230,229	230,167	230,066
当該値	30.6	30.1	29.4	24.7	23.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

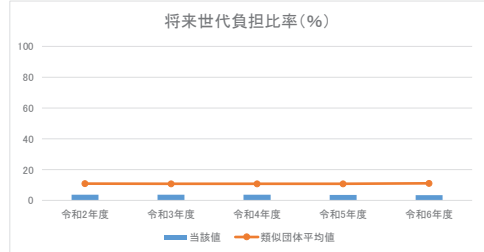
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	624,612	626,473	625,404	626,958	626,968
歳入総額	92,090	79,910	78,140	79,539	83,776
当該値	6.78	7.84	8.00	7.88	7.48
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,973	22,870	22,516	21,675	20,525
有形・無形固定資産合計	613,816	611,855	610,057	607,909	606,840
当該値	3.7	3.7	3.7	3.6	3.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

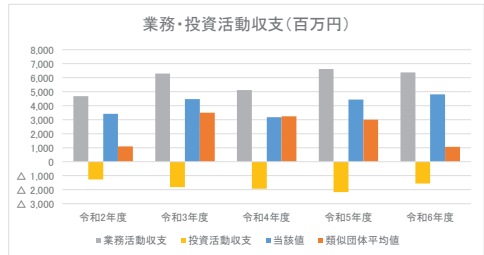
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,680	6,289	5,117	6,615	6,372
投資活動収支 ※2	△ 1,264	△ 1,820	△ 1,933	△ 2,176	△ 1,555
当該値	3,416	4,469	3,184	4,439	4,817
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

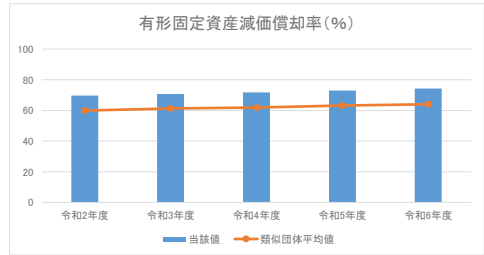
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	178,679	183,105	187,497	191,245	195,486
有形固定資産 ※1	256,362	258,965	261,160	261,959	263,630
当該値	69.7	70.7	71.8	73.0	74.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

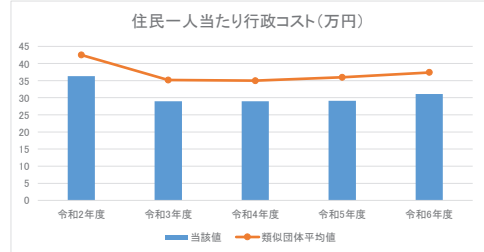
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

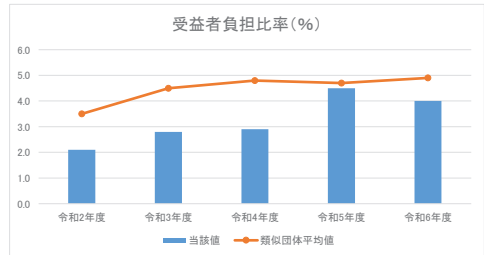
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,337,000	6,681,900	6,675,124	6,692,030	7,150,987
人口	229,517	230,507	230,229	230,167	230,066
当該値	36.3	29.0	29.0	29.1	31.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,753	1,911	1,964	3,136	2,972
経常費用	85,042	68,448	68,697	70,045	74,416
当該値	2.1	2.8	2.9	4.5	4.0
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として簿価価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、学校教育施設などが類似団体と比べ当該値が高く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高(算定)されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

地方債現在高の減少とともに将来負担率も減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付費等の増により行政コストが増となっている。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、令和5年度と比較し地方債現在高が36億19百万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は1.5万円減少(▲6.07%)した。

基本的財政収支は、48億17百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が15億55百万円の赤字となった一方、業務活動収支が63億72百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出が増加しているものの、税収等収入の増により業務収入が業務支出を上回っていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費無償化などによる経常収益の減少や補助費等の増による経常費用の増加により、令和5年度と比較し減少している。

依然として類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については上尾市手数料・使用料等の適正化に関する基本方針(平成31年2月策定、令和4年4月改定)に基づき適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

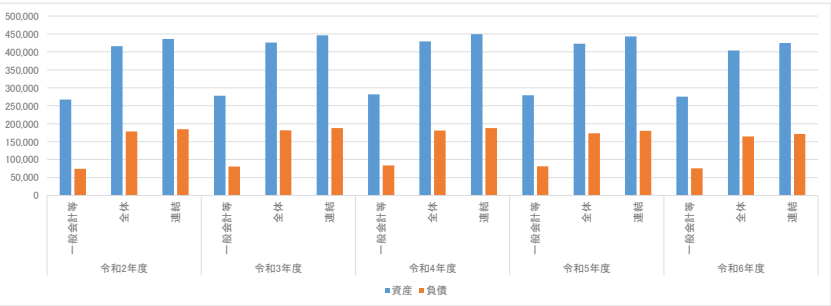
団体名 埼玉県草加市
団体コード 112216

人口	251,992 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,274 人
面積	27.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,098.628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	267,317	277,667	281,629	279,250	275,613
		74,030	80,807	83,724	81,351	75,679
全体	資産	416,255	426,324	429,399	423,224	404,256
	負債	178,382	181,303	181,120	173,292	164,682
連結	資産	436,241	446,424	449,252	443,445	424,601
	負債	184,676	188,082	188,103	180,403	171,443

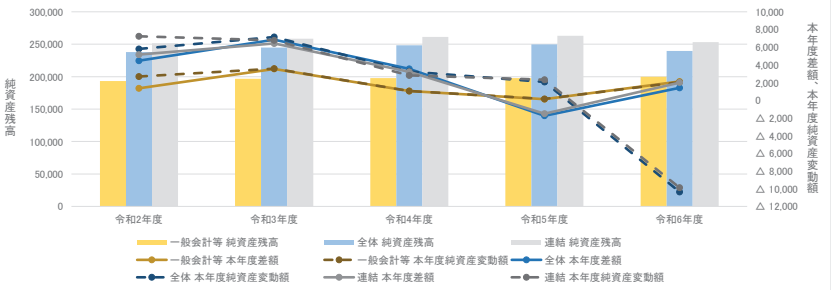


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,637百万円の減額(-1.3%)となった。事業用建物が、記念体育館の空調設備設置工事や市役所庁舎西棟の改修工事等により、3,660百万円増となった一方で、減価償却が累計で4,713百万円進んだことや、財政調整基金の取り崩しなどにより、基金が1,480百万円の減となったことなどにより、結果として資産総額が減額となったものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,676	3,573	1,045	150	2,035
		193,287	196,860	197,905	197,899	199,933
全体	本年度差額	4,465	6,848	3,560	△1,757	1,406
	本年度純資産変動額	5,795	7,149	3,258	2,079	△10,359
		237,873	245,021	248,279	249,932	239,573
連結	本年度差額	5,170	6,425	3,212	△1,522	2,006
	本年度純資産変動額	7,231	6,777	2,807	2,318	△9,884
		251,565	258,342	261,149	263,042	253,157

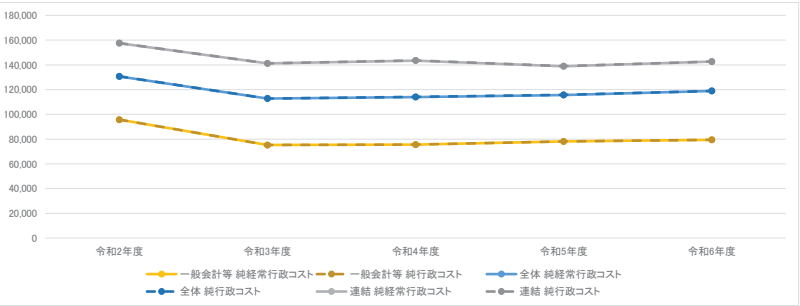


分析:

一般会計等においては、純行政コストが増加したものの、税収等を中心とした財源がさらに上回って増加したことにより、純資産残高が令和5年度と比較し、2,034百万円の増額となった。
一般会計及び連結会計では、一般会計等と同様に純行政コストが増加したものの、税収等を中心とした財源がそれを上回って増加したことにより、本年度差額が増額に転じている一方、本年度差額以外の純資産変動要因がマイナスとなったことで、本年度差額の改善を上回る純資産の減少が生じ、純資産残高が令和5年度と比較して全体で10,359百万円、連結で9,885百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	95,725	75,260	75,529	78,142	79,486
		130,635	112,773	114,039	115,601	118,981
全体	純経常行政コスト	130,731	112,768	114,161	115,731	118,964
	純行政コスト	157,475	141,207	143,488	138,837	142,663
連結	純経常行政コスト	157,571	141,203	143,611	138,973	142,652
	純行政コスト					

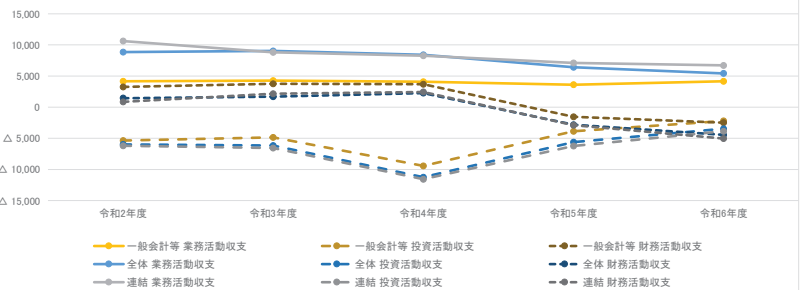


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは79,486百万円となり、前年度比1,344百万円の増加(+1.7%)となった。主に、職員給与費で1,053百万円、社会報償給付で1,114百万円が前年度比で増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,172	4,269	4,075	3,603	4,171
		△5,367	△4,845	△9,430	△3,881	△2,220
全体	業務活動収支	3,249	3,760	3,688	△1,535	△2,491
	投資活動収支	8,838	9,041	8,427	6,431	5,421
		△5,972	△6,172	△11,247	△5,819	△3,459
連結	業務活動収支	1,454	1,701	2,260	△2,805	△4,448
	投資活動収支	10,622	8,806	8,254	7,101	6,721
		△6,191	△6,575	△11,565	△6,245	△3,860
		852	2,151	2,438	△2,886	△5,041



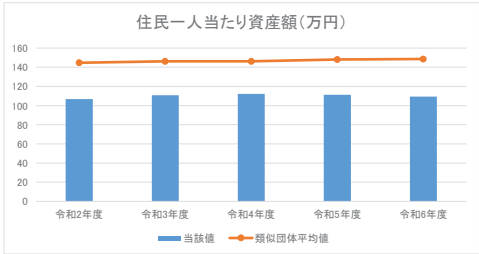
分析:

一般会計等においては、社会保障給付支出や物価高騰などの影響により、物件費等支出などが増となったが、税収等の増がさらに上回ったことなどにより、業務活動収支が568百万円の増となった。
投資活動収支については、ふるさと納税基金や公共施設等整備基金などの基金積立金支出が減となったことや財政調整基金などからの基金取崩収入が増えたことなどから、1,661百万円の増となった。
財務活動収支については、地方債償還支出は増加したが、臨時財政対策債や新消防庁舎建設に係る地方債発行収入が減となったことなどにより、956百万円の減となった。
これらの事情により、本年度末資金残高は前年度から541百万円減少し、5,184百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

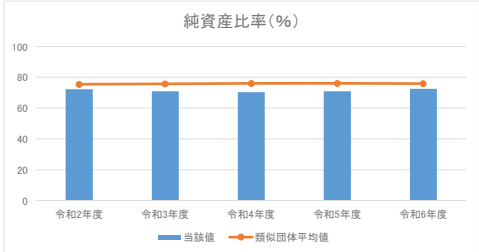
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,731,726	27,766,659	28,162,871	27,924,983	27,561,296
人口	250,225	250,824	250,966	251,219	251,992
当該値	106.8	110.7	112.2	111.2	109.4
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

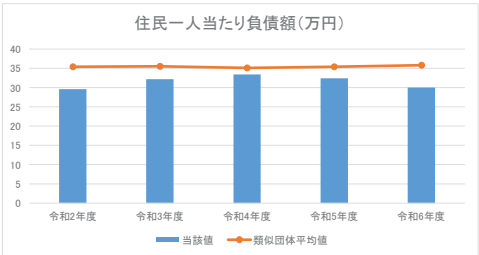
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	193,287	196,860	197,905	197,899	199,933
資産合計	267,317	277,667	281,629	279,250	275,613
当該値	72.3	70.9	70.3	70.9	72.5
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

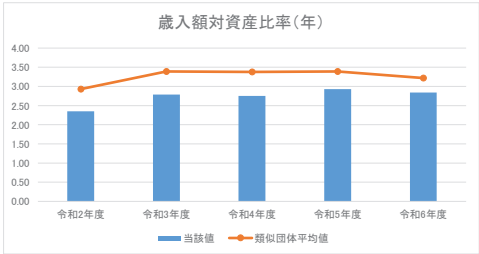
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,403,043	8,080,691	8,372,373	8,135,110	7,567,920
人口	250,225	250,824	250,966	251,219	251,992
当該値	29.6	32.2	33.4	32.4	30.0
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

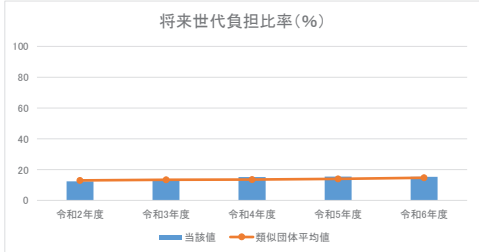
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	267,317	277,667	281,629	279,250	275,613
歳入総額	113,710	99,448	102,479	95,159	96,930
当該値	2.35	2.79	2.75	2.93	2.84
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,091	30,706	36,220	36,995	36,984
有形・無形固定資産合計	227,673	229,874	239,592	240,293	241,358
当該値	12.3	13.4	15.1	15.4	15.3
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

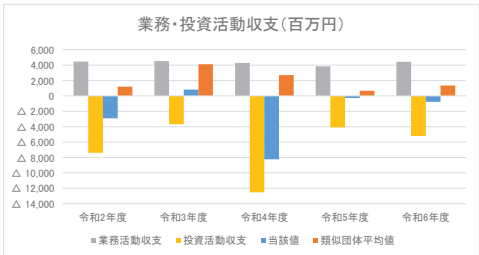
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,460	4,507	4,291	3,842	4,426
投資活動収支 ※2	△ 7,387	△ 3,692	△ 12,512	△ 4,103	△ 5,196
当該値	△ 2,927	815	△ 8,221	△ 261	△ 770
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

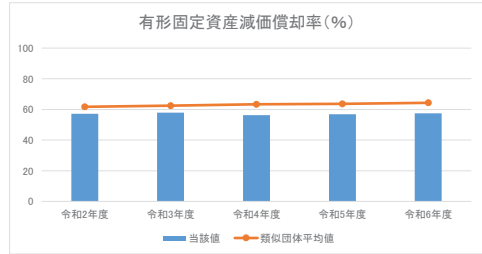
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,786	115,662	119,663	124,191	128,846
有形固定資産 ※1	195,452	199,643	212,444	218,588	224,617
当該値	57.2	57.9	56.3	56.8	57.4
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

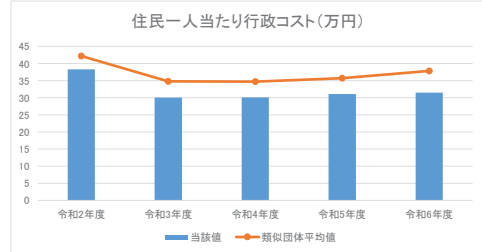
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

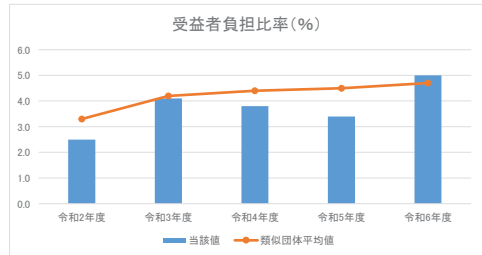
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,572,545	7,526,030	7,552,883	7,809,740	7,947,372
人口	250,225	250,824	250,966	251,219	251,992
当該値	38.3	30.0	30.1	31.1	31.5
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,483	3,258	2,975	2,713	4,213
経常費用	98,209	78,519	78,504	80,855	83,699
当該値	2.5	4.1	3.8	3.4	5.0
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。
また、有形固定資産減価償却率が上昇しており、設備・建物の老朽化が進んでいると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、工作物や建物の減価償却等が進んでいることから、資産合計が減となり、結果として比率が上昇した。

また、将来世代負担比率については、令和4年度に新庁舎建設等の大型建設事業が完了し、令和5年度以降は横ばいの状態となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、令和5年度との比較においては、令和6年度は微増にとどまっているが、令和3年度から、物件費等の増により、増加傾向にあるため、一層健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、当市の比較においては、本庁舎建設等が完了したことから、地方債の減少に伴い、令和5年度と比較すると、負担額は減少している。
業務活動収支については、収支は黒字が継続している。令和5年度と比較すると、物件費等支出などは増となっているが、収支等収入の増が大きいため、収支も増となっている。

投資活動収支については、赤字が継続しており、本庁舎建設等が完了したが、公共施設等整備費支出が増加していることから収支は悪化している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等が増加したことから経常費用についても増加したが、経常収益も増加したため、結果として受益者負担率が増加した。類似団体平均値を上回っているが、引き続き受益者負担が適正な水準か、そのあり方を検討を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

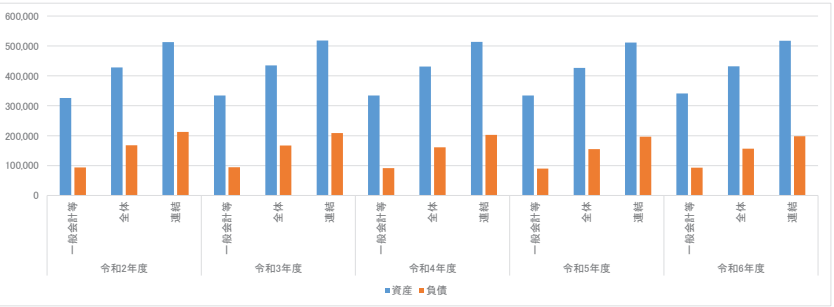
団体名 埼玉県越谷市
団体コード 112224

人口	342,327人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,206人
面積	60.24㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	68,678.825千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.2%
		将来負担比率	1.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

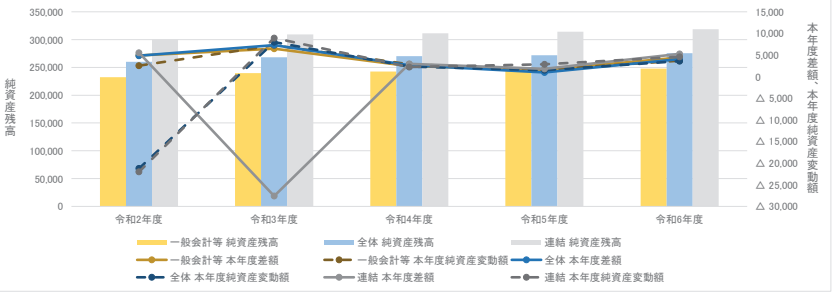
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	325,914	334,520	334,044	334,429	341,242
全体	資産	93,330	94,689	91,377	90,149	93,278
	負債	427,807	434,989	431,322	426,793	431,990
連結	資産	167,711	166,900	160,895	154,860	156,476
	負債	512,845	518,009	513,646	511,150	517,309
連結	資産	212,664	208,885	202,291	196,921	198,487
	負債					



分析:
一般会計等については、資産合計は341,242百万円で、前年度に比べ6,813百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は310,047百万円で、前年度に比べ6,888百万円の増加、投資その他の資産については9,215百万円で、前年度に比べ743百万円の減少となっている。流動資産は21,906百万円で、前年度に比べ630百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、地域スポーツセンター整備(2,182百万円)、緑の森公園保育所整備(1,351百万円)等が挙げられる。
一方、負債総額は93,278百万円で、前年度に比べ3,129百万円の増加となっており、所有権移転外ファイナンスリースを新たに負債へ計上したことが主な要因である。
連結では、資産合計額は517,309百万円で、前年度に比べ8,159百万円の増加となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は442,899百万円で、前年度に比べ4,578百万円の増加となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が165,367百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が265,493百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

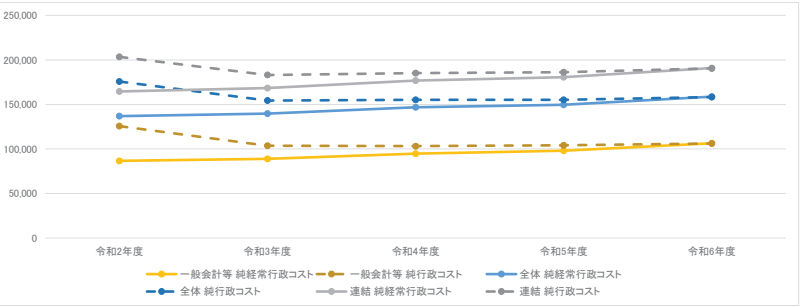
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,903	6,472	2,422	1,619	4,413
全体	本年度差額	2,550	7,247	2,836	1,614	3,684
	純資産残高	232,584	239,831	242,666	244,280	247,964
全体	本年度差額	4,826	7,293	2,673	978	4,040
	本年度純資産変動額	△ 21,236	7,993	2,338	1,506	3,581
連結	本年度差額	260,096	268,089	270,426	271,932	275,513
	純資産残高	5,540	△ 27,604	2,965	1,828	5,252
連結	本年度差額	△ 22,015	8,943	2,230	2,875	4,592
	純資産残高	300,181	309,124	311,355	314,230	318,822



分析:
一般会計等では、前年度末純資産残高は244,280百万円、本年度差額は4,413百万円、本年度純資産変動額は3,684百万円、本年度末純資産残高は247,964百万円となっている。
連結では、前年度末純資産残高は314,230百万円、本年度差額は5,252百万円、本年度純資産変動額は4,592百万円、本年度末純資産残高は318,822百万円となっている。
純行政コストが増加したものの、税収等の増加による財源の増加が上回ったことなどから、年度末純資産残高は増加となった。今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

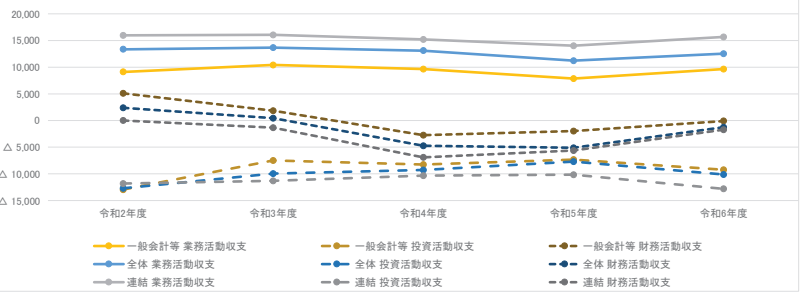
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	86,694	88,842	94,701	98,079	106,405
全体	純経常行政コスト	125,644	103,625	103,266	104,263	106,168
	純行政コスト	136,896	139,761	146,791	149,585	158,738
連結	純経常行政コスト	175,757	154,375	155,197	155,193	158,326
	純行政コスト	164,569	168,412	176,746	180,666	190,877
連結	純行政コスト	203,434	183,031	185,154	186,277	190,468
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは106,405百万円で前年度より8,326百万円の増加、純行政コストは106,168百万円で前年度より1,905百万円の増加となっている。
連結では、純経常行政コストは190,877百万円で、前年度より10,211百万円の増加、純行政コストは190,468百万円で前年度より4,191百万円の増加となっている。
一般会計等における純経常行政コスト増加の要因は、これまで臨時損失に計上していた新型コロナウイルス関連経費を経常費用として計上したことや、子ども・子育て支援給付費や児童手当給付費の増加などにより社会保障給付が2,786百万円増加したことが大きく影響している。また、純行政コスト増加の要因は、新型コロナウイルス関連経費を経常費用に計上したことに伴い、臨時損失が6,468百万円減少したものの純経常行政コストの増加分が上回ったことによるものとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	9,117	10,423	9,654	7,864	9,652
全体	財務活動収支	△ 12,946	△ 7,478	△ 8,260	△ 7,329	△ 8,219
	業務活動収支	5,096	1,828	△ 2,745	△ 1,975	△ 87
全体	投資活動収支	13,358	13,664	13,101	11,226	12,522
	財務活動収支	△ 12,705	△ 9,940	△ 9,280	△ 7,703	△ 10,118
連結	業務活動収支	2,380	454	△ 4,748	△ 5,107	△ 1,261
	投資活動収支	15,947	16,067	15,217	14,026	15,656
連結	財務活動収支	△ 11,819	△ 11,303	△ 10,316	△ 10,150	△ 12,814
	財務活動収支	△ 2	△ 1,323	△ 6,908	△ 5,608	△ 1,725

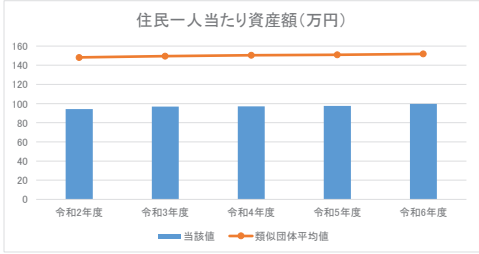


分析:
一般会計等では、業務活動収支は9,652百万円の黒字となり、前年度に比べ1,788百万円の増加となっている。増加の主な要因は、子ども・子育て支援給付費や児童手当給付費などの社会保障給付支出の増加などにより業務支出で9,495百万円の増加となったものの、地方交付税の増加などにより業務収入で11,283百万円の増加となり、支出の増え収入の増が上回ったことによるものである。投資活動収支は、基金積立金支出で1,637百万円減少となったものの、公共施設等整備費支出で2,539百万円増加、基金取崩収入で994百万円減少となったことなどにより、前年度に比べ、1,890百万円の減少となった。
連結では、業務活動収支は15,656百万円の黒字となり、前年度に比べ1,630百万円の増加となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

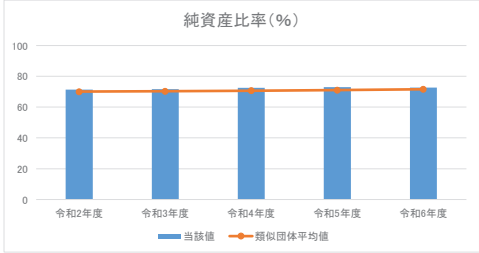
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,591,362	33,451,991	33,404,360	33,442,877	34,124,189
人口	345,482	345,047	343,866	343,062	342,327
当該値	94.3	96.9	97.1	97.5	99.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

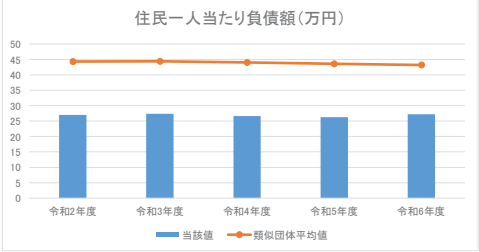
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	232,584	239,831	242,666	244,280	247,964
資産合計	325,914	334,520	334,044	334,429	341,242
当該値	71.4	71.7	72.6	73.0	72.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

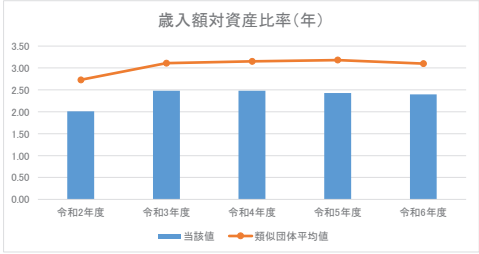
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,332,956	9,468,911	9,137,730	9,014,877	9,327,753
人口	345,482	345,047	343,866	343,062	342,327
当該値	27.0	27.4	26.6	26.3	27.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

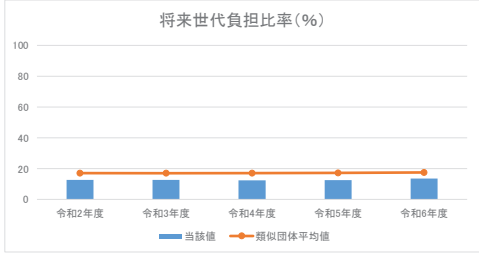
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	325,914	334,520	334,044	334,429	341,242
歳入総額	162,083	135,066	134,431	137,701	142,099
当該値	2.01	2.48	2.48	2.43	2.40
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	38,302	37,877	37,089	37,938	41,748
有形・無形固定資産合計	301,530	301,264	301,340	303,194	310,121
当該値	12.7	12.6	12.3	12.5	13.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

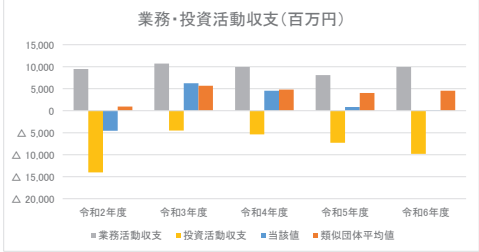
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,463	10,731	9,920	8,113	9,954
投資活動収支 ※2	△ 14,012	△ 4,484	△ 5,398	△ 7,288	△ 9,821
当該値	△ 4,549	6,247	4,522	825	133
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

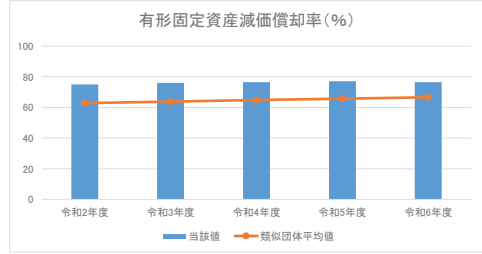
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	311,588	317,163	319,960	326,454	334,708
有形固定資産 ※1	415,542	417,457	418,153	424,009	437,557
当該値	75.0	76.0	76.5	77.0	76.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

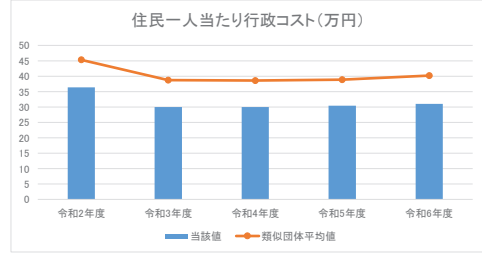
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

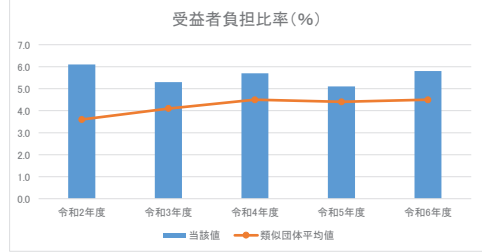
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,564,419	10,382,507	10,326,556	10,426,296	10,616,841
人口	345,482	345,047	343,866	343,062	342,327
当該値	36.4	30.0	30.0	30.4	31.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,655	4,983	5,692	5,259	6,576
経常費用	92,349	93,805	100,393	103,338	112,981
当該値	6.1	5.3	5.7	5.1	5.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より2.2万円増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っているが、前年度より0.5ポイント減少した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因であるが、施設維持に必要な公共施設等の耐震化は概ね済ませている。
公共施設等については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を1.1ポイント上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より3.684百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より1.0ポイント増加した。これは、小・中学校屋内運動場等空調設備設置事業等による地方債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったことが要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.6万円増加した。純行政コスト増加の要因は子ども・子育て支援給付費や児童手当給付費などの増に伴う社会保障給付の増加が主な要因である。
今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護保険特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度より0.9万円増加した。
基礎的財政収支は、前年度より692百万円減少し、類似団体平均値を下回っているが、業務活動収支が投資活動収支を上回ったことにより、133百万円の黒字となっている。基礎的財政収支の減少の要因は、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の増などによるものである。
基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.7ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。これは経常収益が1.317百万円増加したものの、経常費用が9,643百万円増加したためである。
今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等により、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市

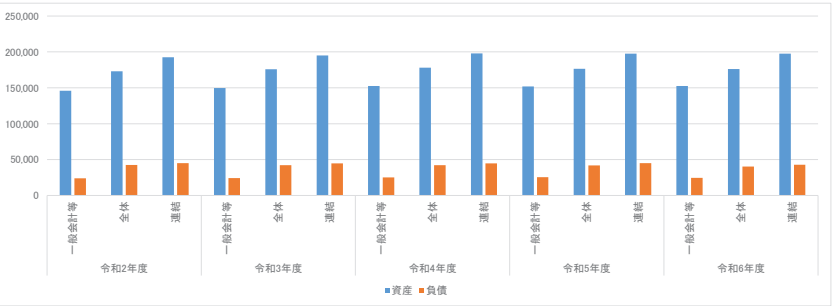
団体コード 112232

人口	76,342 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,401,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	146,037	149,570	152,656	151,986	152,623
	負債	23,934	24,315	25,051	25,347	24,581
全体	資産	173,029	175,742	178,183	176,543	176,269
	負債	42,430	42,112	42,230	41,936	40,425
連結	資産	192,689	195,102	197,814	197,505	197,564
	負債	44,978	44,733	44,656	45,004	42,723



分析:

・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から637百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(固定資産)である。インフラ資産は工作物の減価償却が進んだ一方で、橋りょう改修事業の実施に伴い建設仮勘定が増加したことなどから、合計して567百万円増加した。

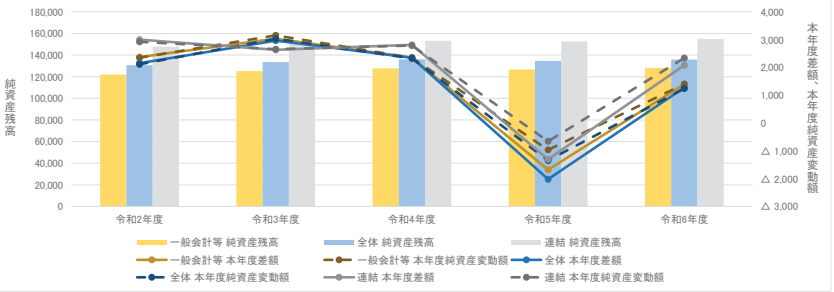
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から766百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債などの元利償還が進んだことにより907百万円減少した。

・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等に比べて、上・下水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が23,646百万円多くなる一方で、上・下水道管の整備に充当した地方債や長期前受金などの計上により負債総額も15,844百万円多くなっている。

・戸田ポर्टレース企業団、蕨市田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が2,129百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,298百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,368	3,033	2,349	△ 1,678	1,396
	本年度純資産変動額	2,350	3,152	2,351	△ 967	1,403
全体	純資産残高	122,103	125,255	127,605	126,639	128,042
	本年度差額	2,156	2,963	2,344	△ 2,020	1,271
	本年度純資産変動額	2,114	3,031	2,323	△ 1,346	1,237
連結	純資産残高	130,599	133,630	135,953	134,607	135,844
	本年度差額	2,999	2,631	2,814	△ 1,304	2,081
	本年度純資産変動額	2,920	2,858	2,789	△ 657	2,340
連結	純資産残高	147,711	150,369	153,158	152,501	154,841



分析:

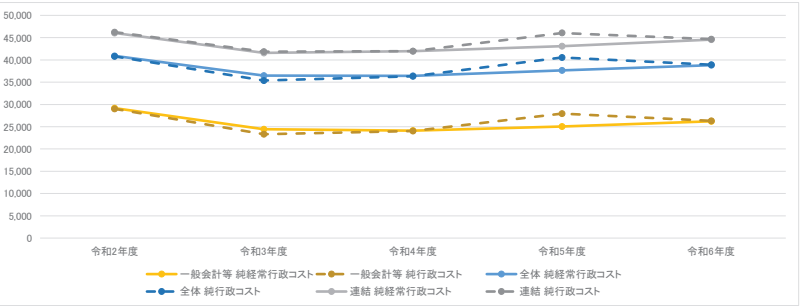
・一般会計等においては、定額減税に伴う特例交付金の増などにより、収収等の財源(27,730百万円)が純行政コスト(26,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,396百万円(前年度比+3,074百万円)となり、純資産残高は1,403百万円の増加となった。今後も「コンバクシティ」(蕨)・将来ビジョンⅡに基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。

・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が12,474百万円多くっており、財源が純行政コストを上回っていることにより、本年度差額は+1,271百万円となり、純資産残高は1,237百万円の増加となった。

・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,533百万円多くっており、財源が純行政コストを上回っていることにより、本年度差額は+2,081百万円となり、純資産残高は2,340百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,172	24,422	24,116	25,038	26,202
	純行政コスト	29,010	23,317	24,048	27,952	26,334
全体	純経常行政コスト	40,906	36,483	36,421	37,640	38,827
	純行政コスト	40,790	35,375	36,348	40,547	38,933
連結	純経常行政コスト	46,050	41,577	41,960	43,066	44,550
	純行政コスト	46,236	41,851	41,977	46,055	44,656



分析:

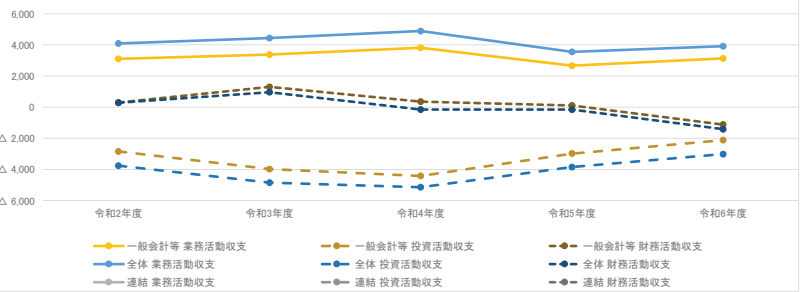
・一般会計等においては、経常費用が27,600百万円となり、前年度比1,427百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が13,354百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は14,247百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の約60%を占めているが、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。各種給付の適正受給を推進し、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。

・全体においては、一般会計等に比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が4,035百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も16,661百万円多くなっている。

・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が17,439百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も23,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,107	3,385	3,819	2,669	3,127
	投資活動収支	△ 2,849	△ 3,973	△ 4,421	△ 2,981	△ 2,119
全体	財務活動収支	298	1,305	354	109	△ 1,120
	業務活動収支	4,090	4,441	4,898	3,554	3,917
連結	投資活動収支	△ 3,763	△ 4,854	△ 5,146	△ 3,849	△ 3,013
	財務活動収支	280	961	△ 152	△ 150	△ 1,413



分析:

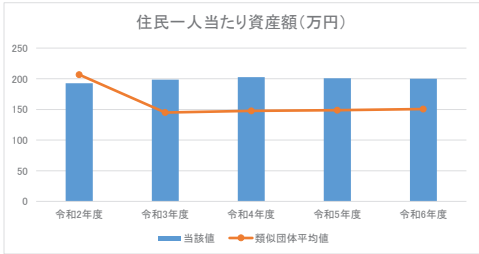
・一般会計等においては、補助費等支出や社会保障給付支出の増加などにより業務活動収支が3,127百万円となった。一方で、錦町土地区画整理事業の継続実施や蕨市立病院建設基金への原資の積立などにより投資活動収支が▲2,119百万円となったことや、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより財務活動収支が▲1,120百万円となったことから、本年度末資金残高は112百万円減少し、2,375百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自立した行政運営を図る。

・全体においては、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は790百万円多くなっている。一方で、上・下水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が894百万円減っていることや、地方債の償還により財務活動収支も293百万円減っていることから、本年度末資金残高は前年度から509百万円減少し、4,206百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

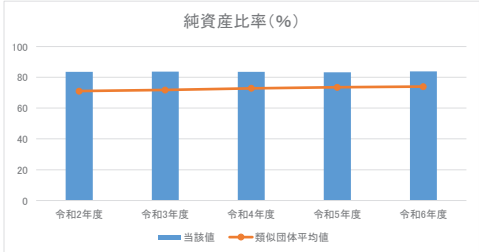
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,603,733	14,957,004	15,265,630	15,198,616	15,262,316
人口	75,749	75,391	75,282	75,646	76,342
当該値	192.8	198.4	202.8	200.9	199.9
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

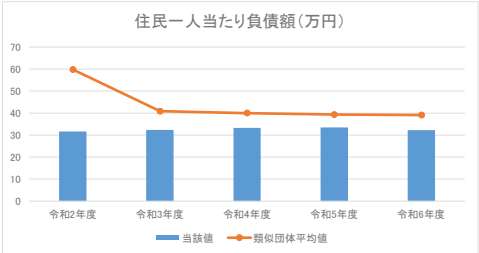
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	122,103	125,255	127,605	126,639	128,042
資産合計	146,037	149,570	152,656	151,986	152,623
当該値	83.6	83.7	83.6	83.3	83.9
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

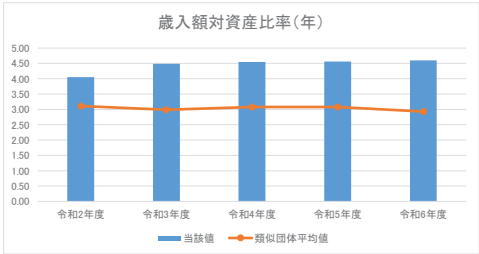
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,393,387	2,431,508	2,505,082	2,534,732	2,458,082
人口	75,749	75,391	75,282	75,646	76,342
当該値	31.6	32.3	33.3	33.5	32.2
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

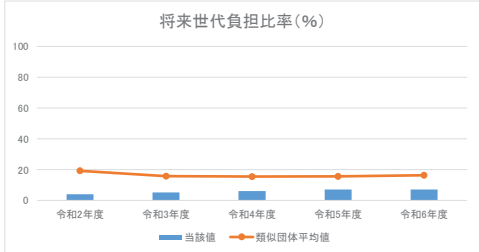
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	146,037	149,570	152,656	151,986	152,623
歳入総額	36,077	33,343	33,584	33,320	33,165
当該値	4.05	4.49	4.55	4.56	4.60
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,251	6,927	8,224	9,536	9,551
有形・無形固定資産合計	132,246	133,804	135,406	134,980	135,225
当該値	4.0	5.2	6.1	7.1	7.1
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

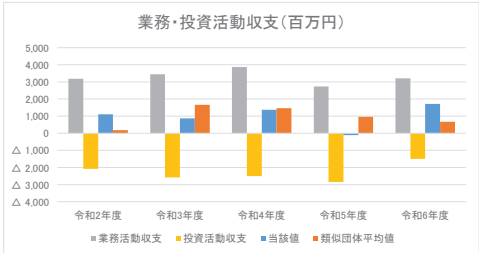
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,186	3,447	3,875	2,736	3,211
投資活動収支 ※2	△ 2,079	△ 2,577	△ 2,502	△ 2,850	△ 1,502
当該値	1,107	870	1,373	△ 114	1,709
類似団体平均値	1,752	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

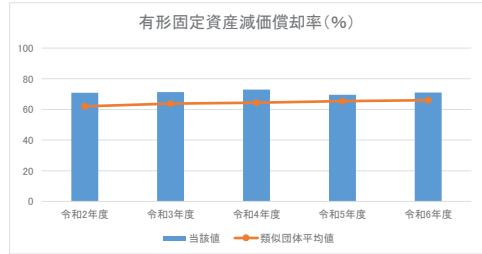
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,955	41,392	42,304	43,394	44,680
有形固定資産 ※1	59,259	58,020	58,053	62,399	62,963
当該値	70.8	71.3	72.9	69.5	71.0
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

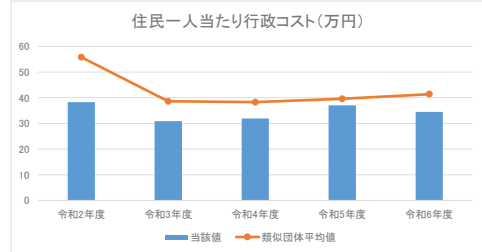
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

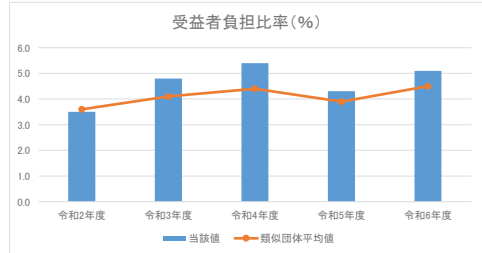
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,900,986	2,331,732	2,404,770	2,795,176	2,633,369
人口	75,749	75,391	75,282	75,646	76,342
当該値	38.3	30.9	31.9	37.0	34.5
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,056	1,221	1,385	1,135	1,399
経常費用	30,228	25,642	25,501	26,173	27,600
当該値	3.5	4.8	5.4	4.3	5.1
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、土地の権利変換や人口の増などにより、前年度から1.0万円減少したが、類似団体平均値は上回っている。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。
・有形固定資産減価償却率は、前年度から1.5ポイント増加しており、類似団体平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蔵市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に「蔵市個別施設計画」を策定しており、今後も公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性、緊急性、住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、各種給付の適正支給を推進し、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、今後も老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
・業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,709百万円の黒字となった。これは、特例交付金等の増により税収等収入が増加したことに加え、新庁舎整備事業の完了に伴い公共施設等整備費支出が減少したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、前年度から0.8ポイント増加している。これは、補助費等や社会保障給付の増加などにより、分母である経常費用が増加した一方で、諸収入の増加などにより分子である経常収益も増加したことによる。使用料・手数料については、負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

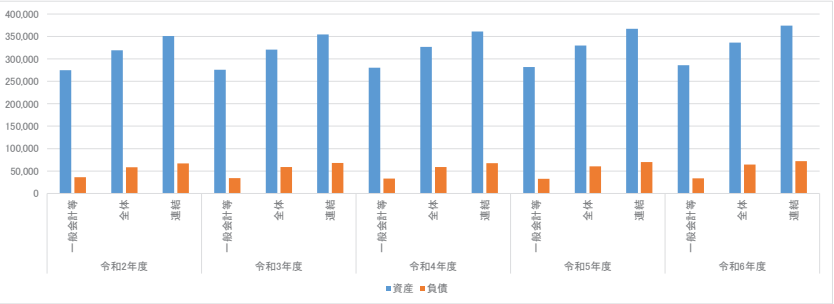
団体名 埼玉県戸田市
団体コード 112241

人口	142,070 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	932 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,066.688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

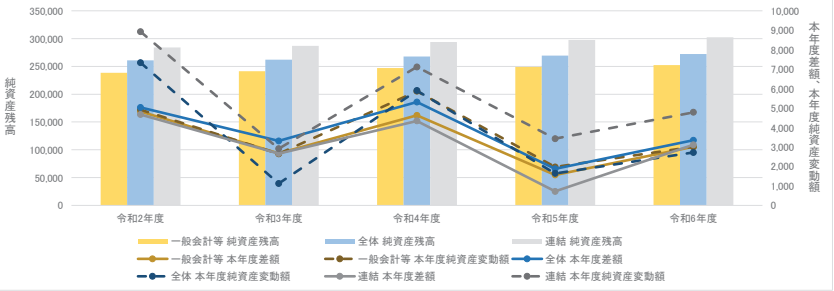
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	274,745	275,670	280,549	282,046	286,084
全体	資産	319,100	320,929	326,650	329,802	336,419
	負債	58,313	59,023	58,920	60,427	64,322
連結	資産	350,863	354,736	361,341	367,269	374,370
	負債	66,826	67,784	67,346	69,847	72,163



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,038百万円(＋1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

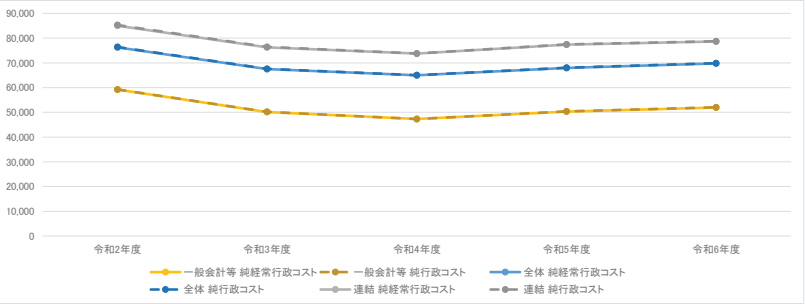
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,825	2,670	4,625	1,565	3,016
全体	本年度差額	4,924	2,654	5,865	1,976	3,016
	本年度純資産変動額	238,640	241,288	247,153	249,129	252,145
連結	本年度差額	5,030	3,313	5,313	1,880	3,348
	本年度純資産変動額	7,337	1,124	5,900	1,646	2,722
連結	本年度差額	260,788	261,906	267,730	269,375	272,097
	本年度純資産変動額	4,668	2,669	4,343	724	3,120
連結	本年度差額	4,826	2,914	7,120	3,427	4,765
	本年度純資産変動額	284,037	286,952	293,995	297,422	302,207



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(55,061百万円)が純行政コスト(52,045百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,016百万円となり、純資産残高は3,016百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて学校施設の増築・改修等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

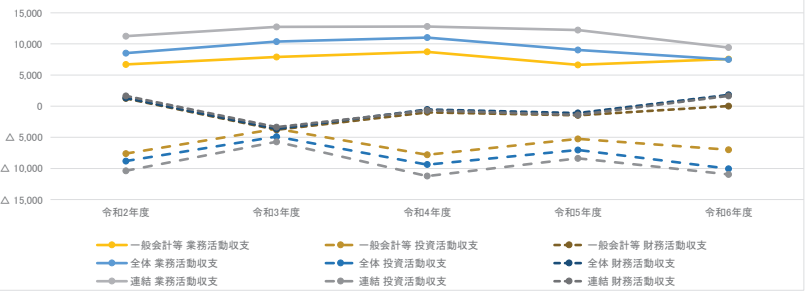
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	59,210	50,164	47,330	50,346	51,987
全体	純経常行政コスト	76,266	67,466	64,981	67,944	69,805
	純行政コスト	76,417	67,608	65,012	68,084	69,913
連結	純経常行政コスト	85,007	76,312	73,752	77,347	78,671
	純行政コスト	85,305	76,469	73,785	77,500	78,778



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは51,987百万円となり、前年度比1,641百万円(3.3%)増加した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は31,493百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,170百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(20,994百万円、前年度比△337百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,720	7,908	8,724	6,641	7,588
全体	投資活動収支	△ 7,624	△ 3,632	△ 7,808	△ 5,243	△ 7,008
	財務活動収支	1,243	△ 3,791	△ 981	△ 1,466	3
全体	業務活動収支	8,528	10,368	11,020	9,021	7,495
	投資活動収支	△ 8,828	△ 4,884	△ 9,380	△ 7,030	△ 10,042
連結	業務活動収支	11,236	△ 3,652	△ 539	△ 1,093	1,818
	投資活動収支	△ 10,379	△ 5,718	△ 11,235	△ 8,382	△ 10,965
連結	財務活動収支	1,662	△ 3,362	△ 659	△ 1,408	1,661

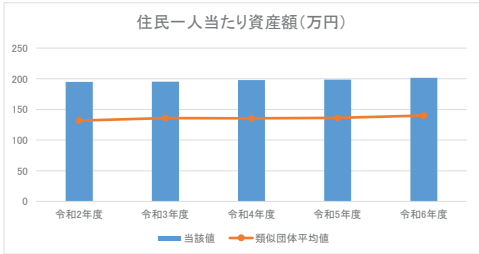


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,588百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の増築・改修等により、△7,008百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から583百万円増加し、5,501百万円となった。なお、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

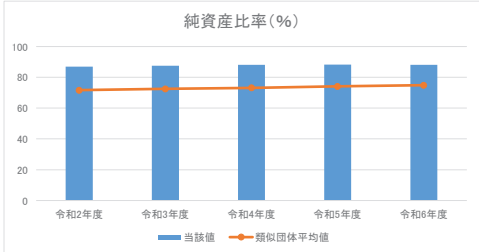
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,474,527	27,566,998	28,054,933	28,204,626	28,608,412
人口	141,033	141,324	141,887	142,163	142,070
当該値	194.8	195.1	197.7	198.4	201.4
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

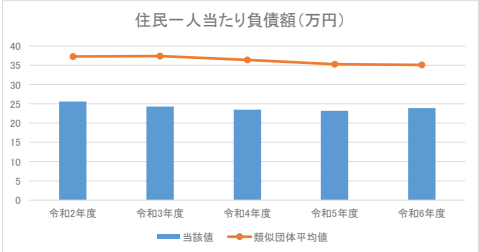
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	238,640	241,288	247,153	249,129	252,145
資産合計	274,745	275,670	280,549	282,046	286,084
当該値	86.9	87.5	88.1	88.3	88.1
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

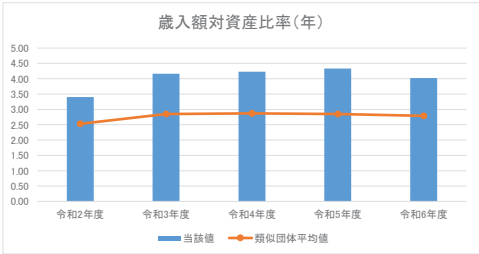
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,610,557	3,438,212	3,339,623	3,291,681	3,393,898
人口	141,033	141,324	141,887	142,163	142,070
当該値	25.6	24.3	23.5	23.2	23.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

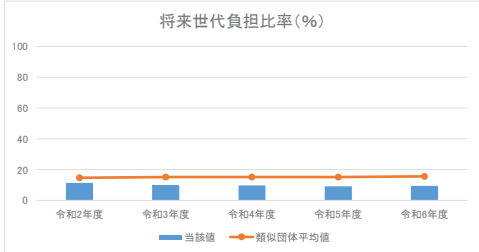
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	274,745	275,670	280,549	282,046	286,084
歳入総額	80,692	66,344	66,330	65,201	71,078
当該値	3.40	4.16	4.23	4.33	4.02
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,247	25,229	24,937	23,680	24,318
有形・無形固定資産合計	250,856	251,313	255,783	256,864	259,978
当該値	11.3	10.0	9.7	9.2	9.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

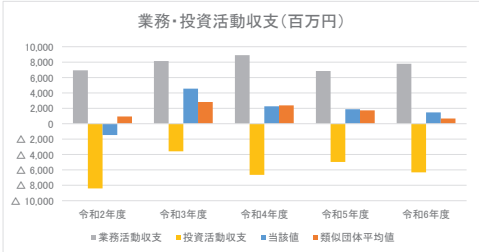
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,936	8,130	8,910	6,840	7,781
投資活動収支 ※2	△ 8,419	△ 3,576	△ 6,648	△ 4,956	△ 6,318
当該値	△ 1,483	4,554	2,262	1,884	1,463
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

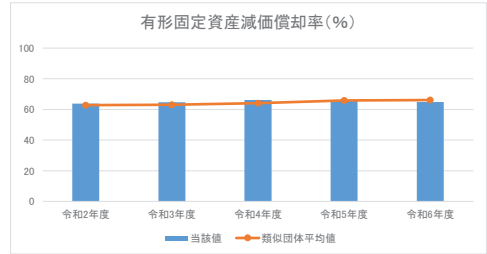
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	119,825	120,747	124,268	126,597	129,657
有形固定資産 ※1	187,672	186,594	187,993	192,260	200,048
当該値	63.8	64.7	66.1	65.8	64.8
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

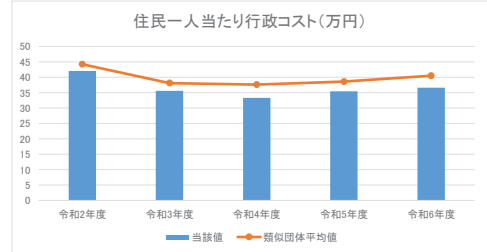
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

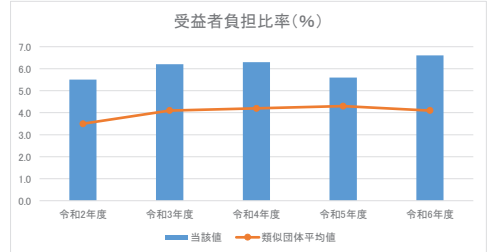
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,925,221	5,025,221	4,729,763	5,038,609	5,204,460
人口	141,033	141,324	141,887	142,163	142,070
当該値	42.0	35.6	33.3	35.4	36.6
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,459	3,296	3,189	2,984	3,676
経常費用	62,669	53,460	50,519	53,331	55,662
当該値	5.5	6.2	6.3	5.6	6.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。引き続き行財政改革を行い、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から増加している。今後も学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くため、借入が増え、固定負債も増加傾向となるため、上昇していくことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、ポートレース企業団からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、【改訂版】受益者負担の見直し方針(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

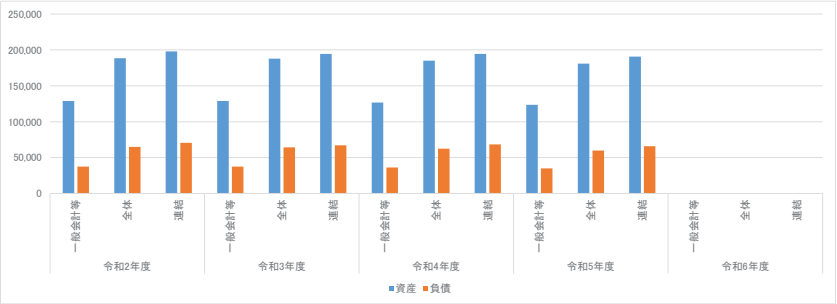
団体名 埼玉県入間市
団体コード 112259

人口	143,412人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	835人
面積	44.69㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,461,146千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	0.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

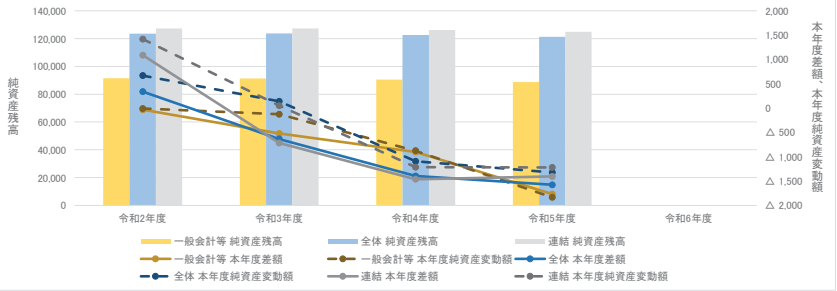
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	128,984	128,837	126,835	123,489	
	負債	37,503	37,481	36,357	34,846	
全体	資産	188,364	187,936	185,026	181,051	
	負債	64,839	64,273	62,456	59,805	
連結	資産	197,969	194,461	194,345	190,804	
	負債	70,676	67,117	68,216	65,879	



分析:
・令和6年度の財務書類については公表に向けて準備中であるため、令和元年度から令和5年度の推移について記載する。
・一般会計等では、資産額は令和2年度から令和5年度までに5,495百万円減少(△4.3%)した。東金子地区センター屋上防水等改修工事、東町小学校校舎外壁等改修工事、上藤沢中学校校舎外壁等改修工事及び自校給食校設備整備事業などによる資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産は7,269百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、4年間で2,657百万円の減少(△7.1%)となった。
・全体では、資産額は令和2年度から令和5年度までに7,313百万円の減少(△3.9%)し、負債額は5,034百万円減少(△7.8%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多いため、一般会計等に比べ57,562百万円多くなり、負債額も事業に地方債を充当していること等から24,959百万円多くなっている。
・連結では、資産額は令和2年度から令和5年度までに7,165百万円減少(△3.6%)し、負債額は4,797百万円減少(△6.8%)した。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ9,753百万円多くなり、負債額も地方債や退職手当引当金を計上していること等から6,074百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

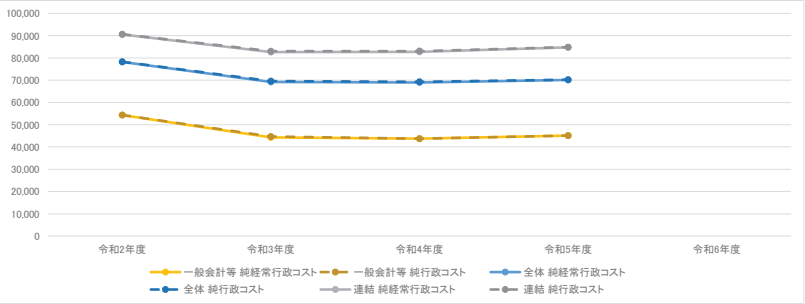
3. 純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	△ 522	△ 902	△ 1,766	
	本年度純資産変動額	△ 8	△ 124	△ 877	△ 1,835	
	純資産残高	91,480	91,356	90,479	88,643	
全体	本年度差額	339	△ 635	△ 1,397	△ 1,575	
	本年度純資産変動額	668	138	△ 1,093	△ 1,323	
	純資産残高	123,525	123,663	122,570	121,246	
連結	本年度差額	1,089	△ 718	△ 1,463	△ 1,403	
	本年度純資産変動額	1,419	51	△ 1,215	△ 1,220	
	純資産残高	127,293	127,344	126,129	124,926	



分析:
・一般会計等では、令和2年度から令和5年度までに収収等及び国県等補助金の財源が10,941百万円減少したが、純行政コストの減少分9,027百万円を上回った。年度での差額は△1,766百万円となり、純資産残高は△2,837百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,231百万円多くなっている一方、純行政コストが25,040百万円多くなっている。令和5年度の本年度差額は△1,575百万円となり、純資産残高は32,603百万円多くなっている。
・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が14,812百万円多くなっている一方、純行政コストが14,640百万円多くなっている。令和5年度の本年度差額は△1,403百万円となり、純資産残高は3,679百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

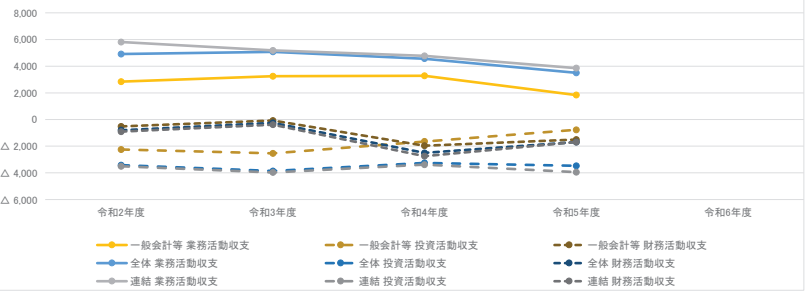
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	54,328	44,272	43,752	45,169	
	純行政コスト	54,366	44,677	43,732	45,159	
全体	純経常行政コスト	78,202	69,190	68,952	70,120	
	純行政コスト	78,265	69,604	69,259	70,199	
連結	純経常行政コスト	90,553	82,626	82,733	84,753	
	純行政コスト	90,627	83,041	83,068	84,838	



分析:
・一般会計等では、令和5年度の経常費用は47,472百万円であり、令和2年度(56,540百万円)と比べて9,068百万円減少(16.0%)した。これは主に、特別定額給付金などの補助金等の減(△14,199百万円)によるものである。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,875百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,602百万円多くなり、純行政コストは25,040百万円多くなっている。
・連結では、連結団体の事業収益を計上していることから、全体と比べて経常収益が2,959百万円多くなっている。一方で、職員給与費が1,306百万円、物件費等が3,310百万円、社会保障給付が18,282百万円多いことで経常費用が17,592百万円多くなり、純行政コストは14,640百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,839	3,247	3,280	1,833	
	投資活動収支	△ 2,251	△ 2,536	△ 1,648	△ 769	
	財務活動収支	△ 518	△ 74	△ 1,965	△ 1,496	
全体	業務活動収支	4,911	5,073	4,563	3,501	
	投資活動収支	△ 3,413	△ 3,859	△ 3,255	△ 3,477	
	財務活動収支	△ 799	△ 251	△ 2,501	△ 1,688	
連結	業務活動収支	5,812	5,176	4,780	3,851	
	投資活動収支	△ 3,508	△ 3,972	△ 3,382	△ 3,943	
	財務活動収支	△ 906	△ 389	△ 2,749	△ 1,688	

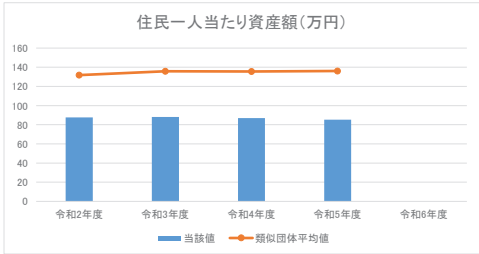


分析:
・一般会計等では、令和2年度から令和5年度までの業務活動収支は△1,006百万円減少した。投資活動収支は、東金子地区センター屋上防水等改修工事、東町小学校校舎外壁等改修工事、上藤沢中学校校舎外壁等改修工事及び自校給食校設備整備事業などを行ったことにより1,483百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△977百万円の減少となっており、令和5年度末資金残高は令和2年度と比較して△126百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、令和5年度における業務活動収支は一般会計等より1,666百万円多い3,501百万円となった。投資活動収支は、水道事業での配水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管渠更生工事などを行ったことから△3,477百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△1,688百万円となっている。
・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合の事業収益などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体に比べて349百万円多い3,851百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備や基金積立により△3,943百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△1,688百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

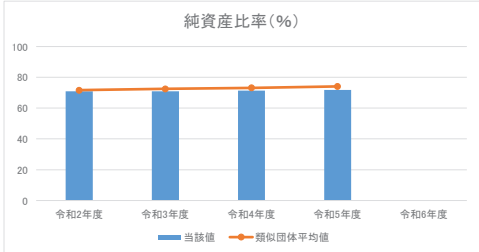
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,898,351	12,883,717	12,683,538	12,348,926	
人口	147,162	146,309	145,718	144,723	
当該値	87.6	88.1	87.0	85.3	
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

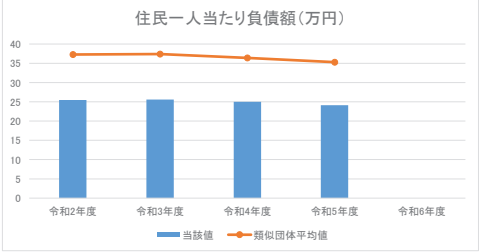
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	91,480	91,356	90,479	88,643	
資産合計	128,984	128,837	126,835	123,489	
当該値	70.9	70.9	71.3	71.8	
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

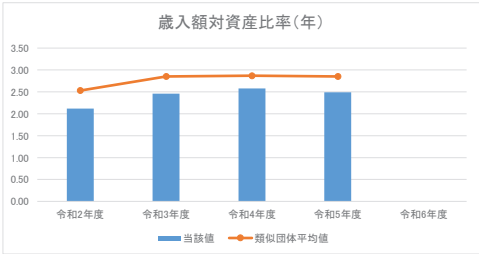
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,750,302	3,748,116	3,635,684	3,484,597	
人口	147,162	146,309	145,718	144,723	
当該値	25.5	25.6	25.0	24.1	
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

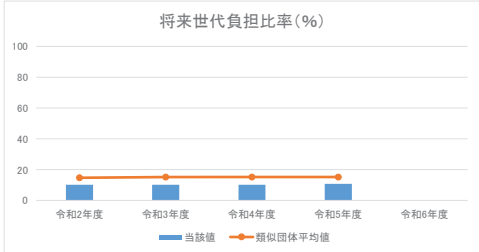
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	128,984	128,837	126,835	123,489	
歳入総額	60,971	52,307	49,127	49,615	
当該値	2.12	2.46	2.58	2.49	
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,112	11,921	11,636	12,069	
有形・無形固定資産合計	120,313	117,725	115,537	113,040	
当該値	10.1	10.1	10.1	10.7	
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	

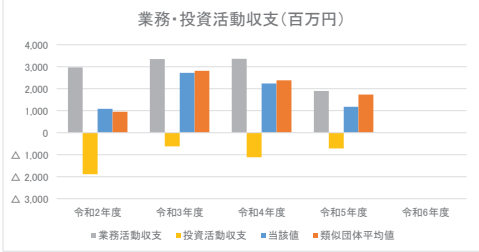
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,968	3,346	3,358	1,901	
投資活動収支 ※2	△ 1,886	△ 621	△ 1,117	△ 718	
当該値	1,082	2,725	2,241	1,183	
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	

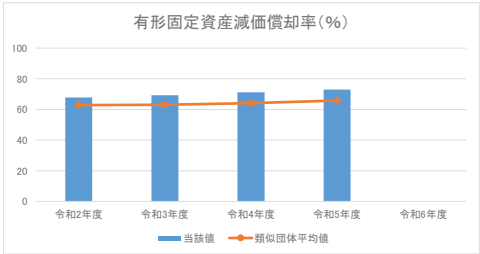
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,725	115,053	118,689	122,337	
有形固定資産 ※1	164,968	166,117	167,023	167,796	
当該値	67.7	69.3	71.1	72.9	
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	

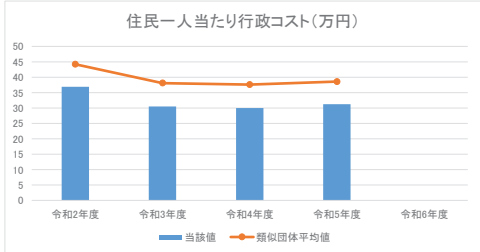
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

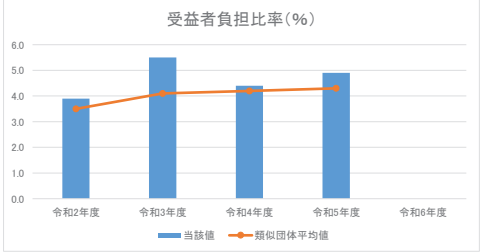
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,436,592	4,467,749	4,373,234	4,515,901	
人口	147,162	146,309	145,718	144,723	
当該値	36.9	30.5	30.0	31.2	
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,211	2,566	2,000	2,303	
経常費用	56,540	46,838	45,753	47,472	
当該値	3.9	5.5	4.4	4.9	
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、減少傾向で推移しており類似団体平均を下回っているが、これは施設の老朽化によって減価償却累計額が大きくなり資産合計額が減少していることが要因である。一方で、負債額が少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成をきたとも考えられる。

・歳入額対資産比率は、いずれの年も類似団体平均を下回って推移している。国庫等補助金収入や地方債発行収入が減少したこと及び施設の老朽化により資産合計額が減少していることが要因として考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、消防施設、体育館、プール、学校施設、市営住宅及び市庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回って推移している。これは、純資産残高の減少以上に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産額が減少したためである。

・将来世代負担比率は、類似団体と比較して地方債残高の割合が少ない状況であるため、類似団体平均値を下回って推移している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回って推移している。これは、経常費用において補助金等支出の減少が主な要因である。また、令和2年度においては、特別定額給付金などの補助金等支出が計上されていることから、純行政コストが大幅に増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回って推移している。計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより負債合計は減少傾向にある。

・負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、地方債残高を歳入総額の範囲内とするよう努めている。

・業務活動収支は、令和2年度から令和4年度まで増加傾向で推移しており、主な要因としては特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした国庫等補助金収入及び補助金等支出の増減によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回って推移している。令和2年度から令和5年度における経常費用の主な増減要因は、特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした補助金等によるものである。

・経常収益の使用料及び手数料については、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

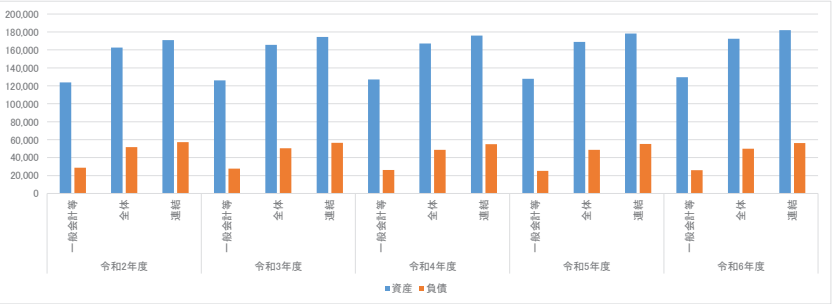
団体名 埼玉県朝霞市
団体コード 112275

人口	145,938 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	715 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,445,388 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

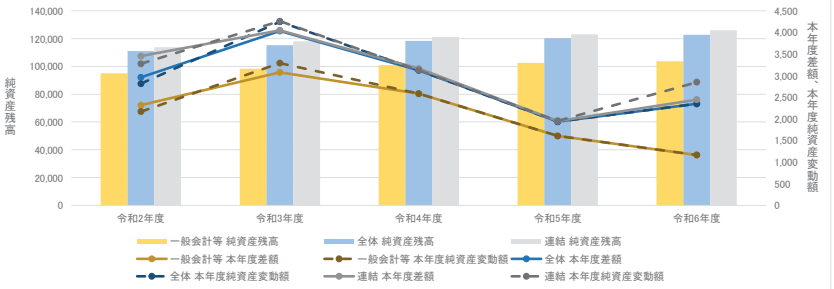
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	123,742	126,155	127,140	127,775	129,617
全体	資産	28,656	27,779	26,180	25,210	25,885
	負債	162,644	165,584	167,132	169,061	172,510
連結	資産	51,643	50,338	48,760	48,751	49,850
	負債	170,999	174,514	175,959	178,320	182,180
連結	資産	57,270	56,525	54,843	55,254	56,266
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,842百万円の増加(1.4%)となった。金額の大きいものは事業用資産で1,743百万円の増加(2.3%)があった。その中でも、朝霞第六小学校・朝霞第九小学校の校舎増築工事などにより取得額3,873百万円が減価償却による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から675百万円(2.7%)増加となった。金額の大きいものは地方債で、朝霞第六小学校・朝霞第九小学校の校舎増築工事分の借入れなどにより662百万円増加した。固定資産である公共施設等については、更新ができていない施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増となっていく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

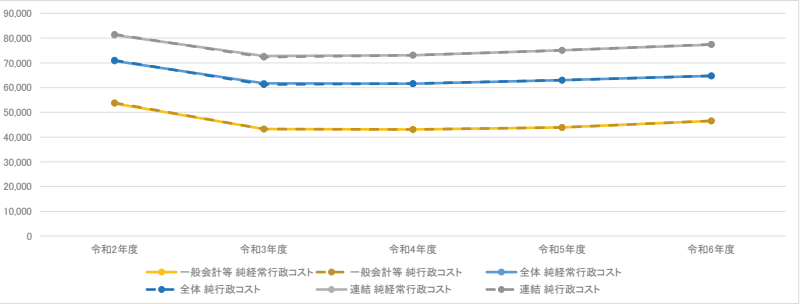
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,316	3,077	2,583	1,606	1,165
全体	本年度差額	2,169	3,290	2,584	1,806	1,166
	本年度純資産変動額	95,086	98,376	100,960	102,566	103,732
連結	本年度差額	2,962	4,033	3,125	1,937	2,350
	本年度純資産変動額	2,815	4,246	3,126	1,937	2,351
連結	本年度差額	111,000	115,246	118,372	120,309	122,660
	本年度純資産変動額	3,452	4,046	3,164	1,950	2,446
連結	本年度差額	3,275	4,261	3,126	1,955	2,849
	本年度純資産変動額	113,729	117,990	121,116	123,066	125,915



分析:
一般会計等について、収収等の財源47,732百万円に対して純行政コスト46,567百万円であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は1,165百万円となり、前年度に比べて441百万円増加した。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や地方特例交付金などの国県等補助金の増、納税義務者の増加による均等割、所得割の増や新築家屋の増加の影響により市税収入が増加したため、純資産残高は1,166百万円増加した。

2. 行政コストの状況

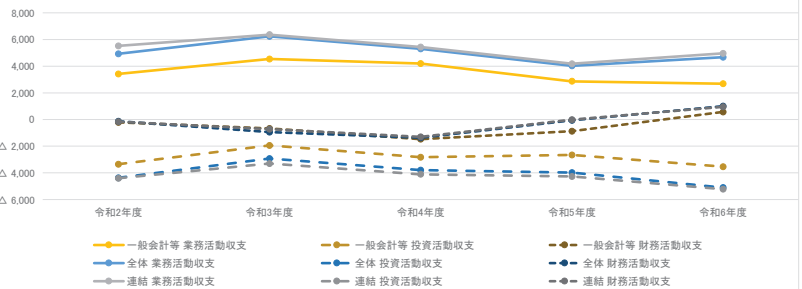
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	53,572	43,267	43,085	43,864	46,567
全体	純経常行政コスト	53,844	43,269	43,084	43,864	46,567
	純行政コスト	70,768	61,692	61,574	63,019	64,734
連結	純経常行政コスト	71,044	61,236	61,659	63,019	64,743
	純行政コスト	81,240	72,780	73,039	75,107	77,413
連結	純経常行政コスト	81,512	72,324	73,117	75,105	77,422
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,208百万円となり、前年度比3,140百万円の増加(6.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,303百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,905百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は、純行政コストの80%を占めており、最も金額が大きいのは補助金等(17,359百万円、前年度比2,043百万円の増)、次いで社会保障給付(8,175百万円、前年度比680百万円の増)である。今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等も監視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,411	4,541	4,195	2,865	2,684
全体	業務活動収支	△ 3,350	△ 1,940	△ 2,831	△ 2,662	△ 3,535
	投資活動収支	△ 214	△ 676	△ 1,474	△ 878	571
連結	業務活動収支	4,932	6,238	5,298	4,024	4,678
	投資活動収支	△ 4,374	△ 2,925	△ 3,794	△ 3,974	△ 5,107
連結	業務活動収支	△ 136	△ 945	△ 1,367	△ 67	1,001
	投資活動収支	5,525	6,360	5,435	4,183	4,964
連結	業務活動収支	△ 4,405	△ 3,299	△ 4,106	△ 4,274	△ 5,226
	投資活動収支	△ 168	△ 720	△ 1,300	△ 5	951

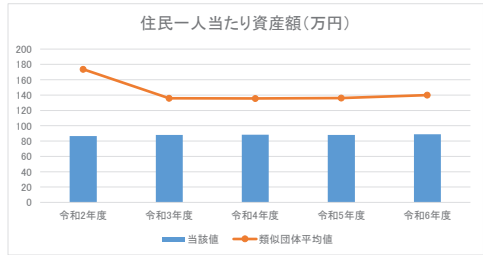


分析:
一般会計等について、業務活動は収収等収入が業務費用支出を上回り2,684百万円となったが、前年度に比べて移転費用支出が2,876百万円増えたため、収支は181百万円減少している。投資活動は前年度に引き続き第六・九小学校校舎増築事業などの大型建設事業を実施したため△3,535百万円となり、前年度と比べて赤字額が873百万円増加した。財務活動は地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったため、571百万円となった。本市では地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行っているが、本年度は第六・九小学校校舎増築事業などの大型建設事業分の借入れにより、発行額が償還額を上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

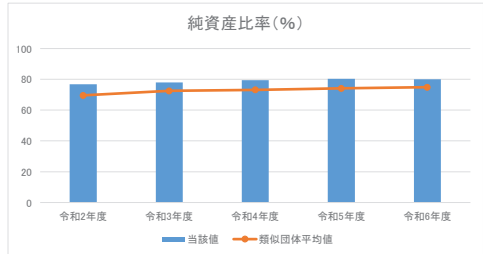
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,374,246	12,615,507	12,714,034	12,777,545	12,961,661
人口	143,195	143,585	144,062	144,964	145,938
当該値	86.4	87.9	88.3	88.1	88.8
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

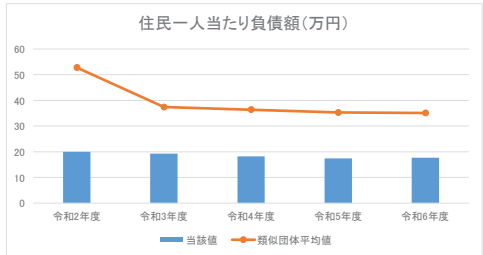
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	95,086	98,376	100,960	102,566	103,732
資産合計	123,742	126,155	127,140	127,775	129,617
当該値	76.8	78.0	79.4	80.3	80.0
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

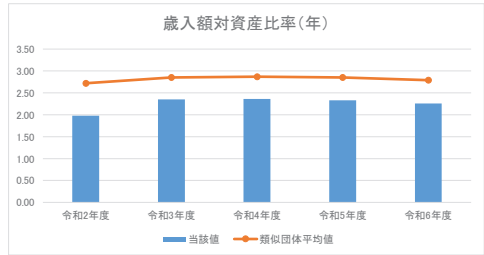
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,865,641	2,777,887	2,618,045	2,520,979	2,588,462
人口	143,195	143,585	144,062	144,964	145,938
当該値	20.0	19.3	18.2	17.4	17.7
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

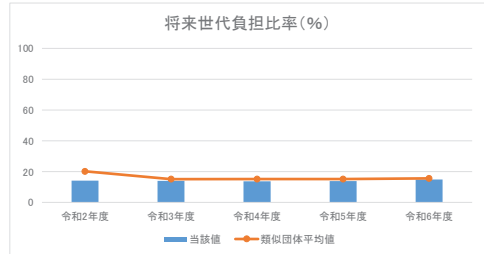
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,742	126,155	127,140	127,775	129,617
歳入総額	62,341	53,678	53,844	54,943	57,425
当該値	1.98	2.35	2.36	2.33	2.26
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,357	16,166	15,800	16,115	17,729
有形・無形固定資産合計	115,405	115,520	115,542	116,999	119,454
当該値	14.2	14.0	13.7	13.8	14.8
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

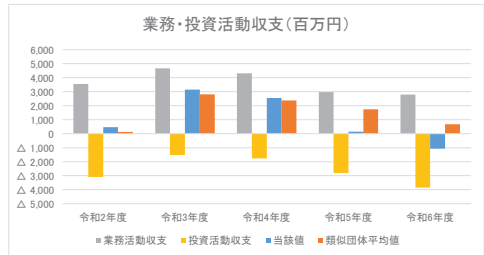
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,561	4,672	4,307	2,966	2,789
投資活動収支 ※2	△ 3,094	△ 1,522	△ 1,758	△ 2,817	△ 3,853
当該値	467	3,150	2,548	149	△ 1,064
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

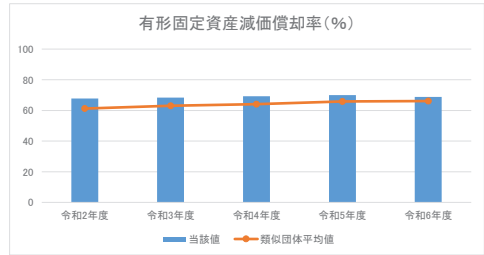
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,444	69,114	71,014	72,924	74,919
有形固定資産 ※1	99,517	101,083	102,602	104,110	108,884
当該値	67.8	68.4	69.2	70.0	68.8
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

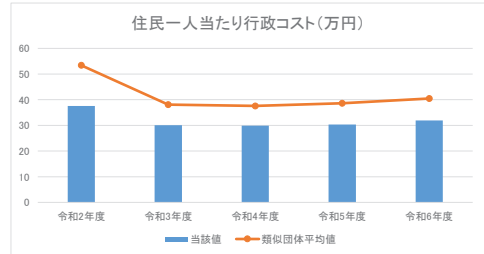
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

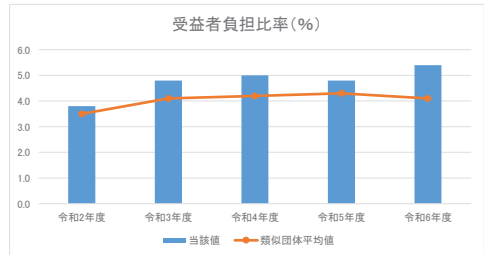
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,384,423	4,326,874	4,308,442	4,386,358	4,656,675
人口	143,195	143,585	144,062	144,964	145,938
当該値	37.6	30.1	29.9	30.3	31.9
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,137	2,179	2,252	2,204	2,641
経常費用	55,709	45,446	45,337	46,068	49,208
当該値	3.8	4.8	5.0	4.8	5.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度に比べて184,116万円増加した。人口も増加したが、一人当たりでは0.7万円増加した。また、類似団体平均は依然として大きく下回っている。
歳入額対資産比率は、0.07年減少し2.26年となり、こちらも類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は前年度に比べて1.2%減少し68.8%となったが、類似団体平均を上回っている。第六・九小学校校舎増築事業などを実施したことなどにより資産が増加した一方で、老朽化が進んでいる施設等も多く、有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。
当市では建築後、30年を経過する施設が多く、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.3%減少し80.0%となったが、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産及び資産合計は増加したが、余剰分が増加したことにより、分子の純資産の増を分母の資産合計の増が上回ったことが要因となっている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて1.0%増加し14.8%となったが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が低水準となっていると考えられる。
施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にあり、前年度に比べて1.6万円増加し31.9万円となっているが、類似団体平均を下回っている。
人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していることが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて0.3万円増加し17.7万円となったが、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。
業務・投資活動収支は、前年度に比べて1.213百万円減少し△1,064百万円となり、類似団体平均を下回っている。
移転費用支出のうち、定額減税調整給付金や子どものための教育・保育給付負担金などの補助金等支出の増加などにより業務活動収支は減少した一方、公共施設等設備費支出などの増加により投資活動支出が増えたことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.6%増加し5.4%となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

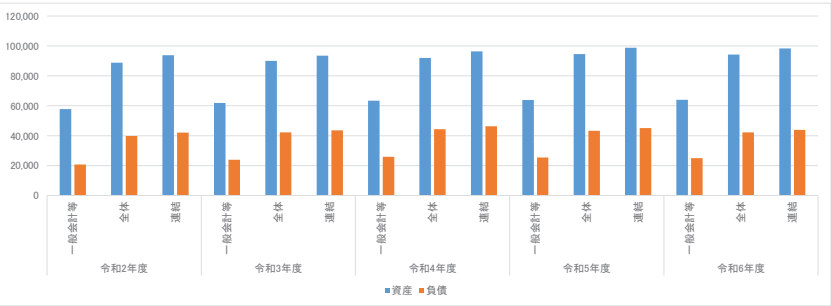
団体名 埼玉県志木市
団体コード 112283

人口	76,153 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,123,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

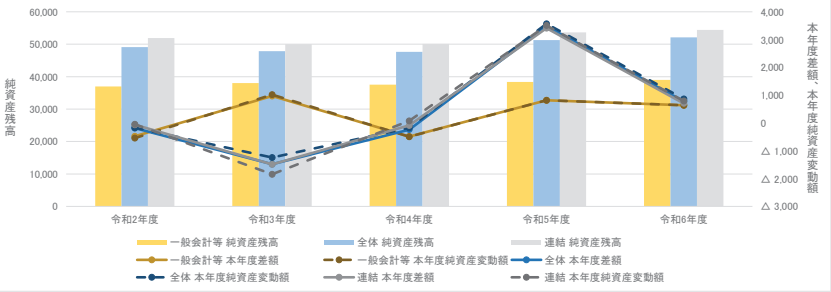
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	57,740	61,824	63,438	63,764	63,982
全体	資産	88,866	90,020	92,032	94,561	94,300
	負債	39,774	42,170	44,359	43,318	42,192
連結	資産	93,870	93,532	96,397	98,730	98,338
	負債	41,991	43,496	46,288	45,113	43,927



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から218百万円の増となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、流動資産は財政調整基金の増などにより316百万円増加した。一方で負債総額は前年度末から422百万円の減となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、固定負債は償還額が借入額を上回ったことによる地方債の減などにより577百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

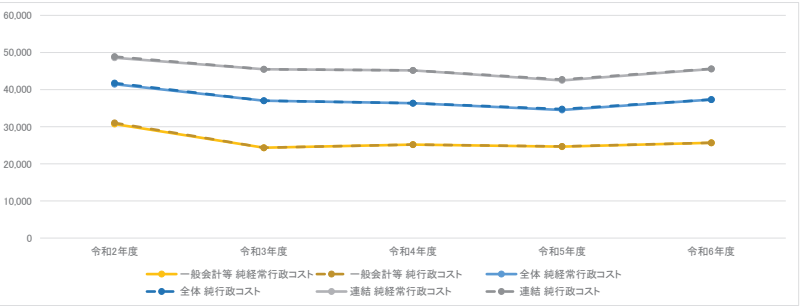
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 479	972	△ 487	818	640
全体	本年度差額	△ 544	1,020	△ 492	818	640
	純資産残高	36,991	38,011	37,520	38,338	38,978
連結	本年度差額	△ 185	△ 1,482	△ 237	3,483	780
	純資産残高	49,092	47,850	47,674	51,243	52,109
全体	本年度差額	△ 189	△ 1,242	△ 176	3,570	866
	純資産残高	49,092	47,850	47,674	51,243	52,109
連結	本年度差額	△ 59	△ 1,488	△ 89	3,411	707
	純資産残高	△ 48	△ 1,843	74	3,507	793
全体	本年度差額	△ 48	△ 1,843	74	3,507	793
	純資産残高	51,879	50,036	50,110	53,617	54,410



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,331百万円)が純行政コスト(25,691百万円)を上回ったことから、本年度差額は640百万円(前年度比△178百万円)となり、純資産残高は640百万円の増となった。引き続き徴収強化による税収確保や国・県等の補助金の活用などによる財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

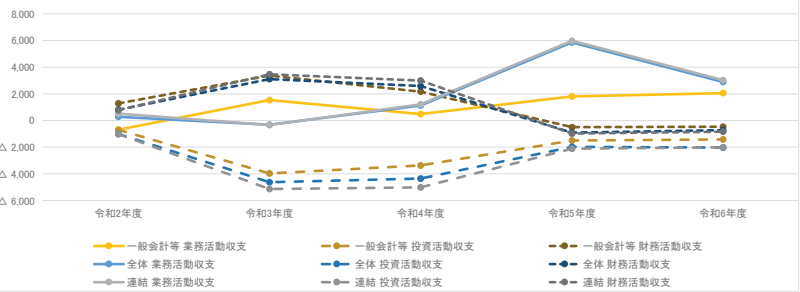
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,723	24,349	25,199	24,635	25,655
全体	純経常行政コスト	31,028	24,350	25,199	24,703	25,691
	純行政コスト	41,462	36,990	36,346	34,515	37,290
連結	純経常行政コスト	41,760	36,991	36,346	34,748	37,325
	純行政コスト	48,588	45,463	45,194	42,478	45,553



分析:
一般会計等においては、経常費用が26,190百万円となり、前年度比1,038百万円の増となった。主な要因としては、会計年度任用職員の勤労手当の増や、給与改定等に伴う一般職給料の増などによる人件費の増や乳幼児・高齢者等予防接種委託料や統合型内部情報システム構築業務委託等の増により、物件費が増となったことなどによるものである。今後においては、高齢者人口の増加に伴う介護保険特別会計繰出金、並びに生活保護における医療扶助及び介護扶助等の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 692	1,537	479	1,811	2,051
全体	財務活動収支	△ 700	△ 3,969	△ 3,366	△ 1,500	△ 1,421
	業務活動収支	1,272	3,368	2,171	△ 496	△ 473
全体	投資活動収支	279	△ 316	1,128	5,857	2,890
	財務活動収支	△ 1,008	△ 4,628	△ 4,360	△ 1,983	△ 2,024
連結	業務活動収支	799	3,104	2,585	△ 909	△ 725
	投資活動収支	516	△ 341	1,213	5,982	3,026
全体	財務活動収支	△ 1,016	△ 5,136	△ 5,015	△ 2,111	△ 2,012
	財務活動収支	773	3,465	2,989	△ 977	△ 833

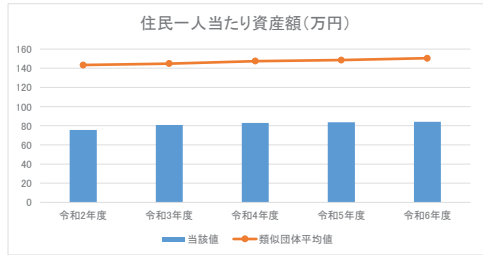


分析:
一般会計等においては、業務収入が業務支出を上回ったことから、業務活動収支は2,051百万円であったが、投資活動収支については、館大排水路改修工事や新複合施設建設に伴う公共施設等整備費等の支出が大きいことから、△1,421百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため△473百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、1,937百万円となった。今後、公共施設等の更新に伴い、地方債発行による償還支出の増加が見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借り入れなど財源確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

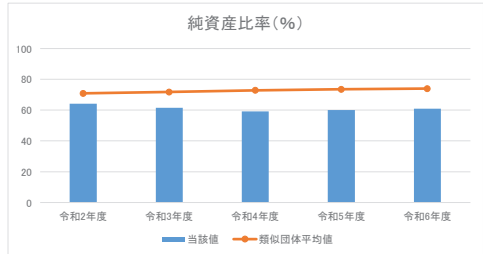
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,774,036	6,182,356	6,343,778	6,376,419	6,398,200
人口	76,457	76,595	76,416	76,312	76,153
当該値	75.5	80.7	83.0	83.6	84.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

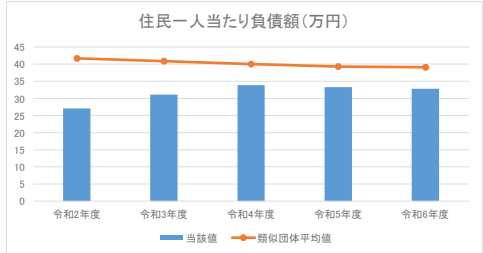
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,991	38,011	37,520	38,338	38,978
資産合計	57,740	61,824	63,438	63,764	63,982
当該値	64.1	61.5	59.1	60.1	60.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

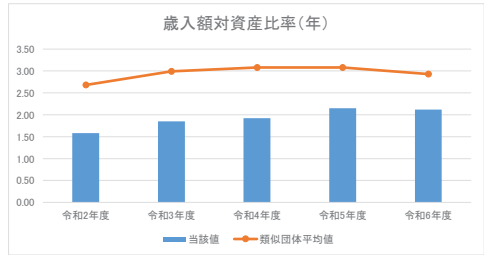
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,074,909	2,381,228	2,591,817	2,542,644	2,500,400
人口	76,457	76,595	76,416	76,312	76,153
当該値	27.1	31.1	33.9	33.3	32.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

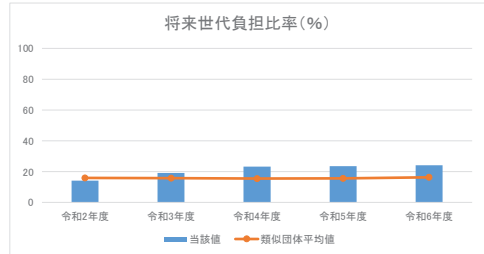
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,740	61,824	63,438	63,764	63,982
歳入総額	36,543	33,491	33,079	29,649	30,210
当該値	1.58	1.85	1.92	2.15	2.12
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,999	10,250	13,007	13,232	13,551
有形・無形固定資産合計	49,770	53,284	56,010	56,239	56,299
当該値	14.1	19.2	23.2	23.5	24.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

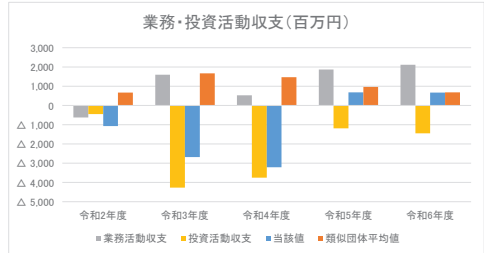
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 625	1,591	530	1,868	2,110
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 4,272	△ 3,746	△ 1,185	△ 1,446
当該値	△ 1,068	△ 2,681	△ 3,216	683	664
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

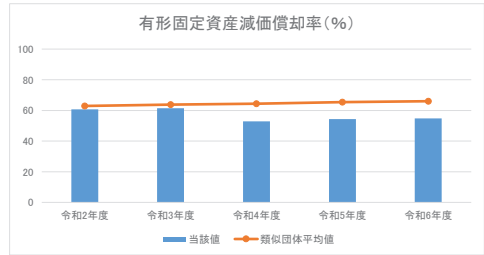
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,883	23,621	24,401	25,307	25,356
有形固定資産 ※1	37,678	38,458	46,117	46,610	46,304
当該値	60.7	61.4	52.9	54.3	54.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

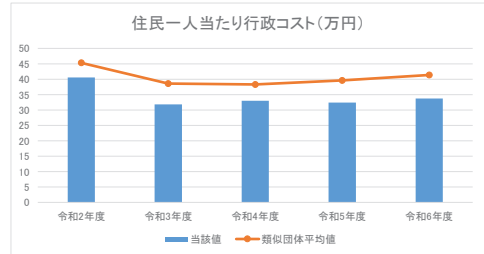
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

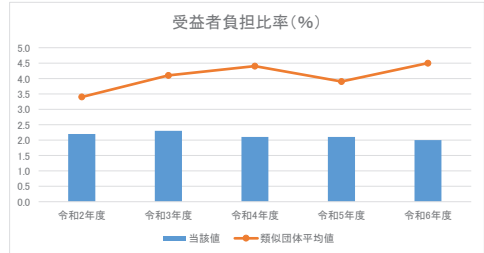
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,102,780	2,434,969	2,519,874	2,470,302	2,569,100
人口	76,457	76,595	76,416	76,312	76,153
当該値	40.6	31.8	33.0	32.4	33.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	680	582	553	517	535
経常費用	31,403	24,931	25,752	25,152	26,190
当該値	2.2	2.3	2.1	2.1	2.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については、前年度に對して微増しているが、類似団体平均値よりも低い状況である。今後においても、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。将来世代負担比率は、館大排水路改修事業債や新統合施設建設事業債の発行等により地方債残高が増加したこと等により類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度と比較し1.3万円増加したものの、依然として類似団体平均値を下回っている。令和5年度と比較し増加した主な要因としては、会計年度任用職員の勤労手当の普増や、給与改定に伴う一般職給料の増などによる人件費の増や乳幼児・高齢者等予防接種委託料や統合型内部情報システム構築業務委託等の増により、物件費が増となったことによるものである。今後においては、社会保険費のさらなる増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、地方債残高が減少している点や、住宅地が多いことによるインフラ資産が少ないこと、人口密度が高いことなどが考えられる。しかしながら、基礎的財政収支では類似団体平均値を下回っている状況であり、公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の更なる増加も予想されることから、工事手法等を工夫しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度から微減しており、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。市内公共施設の維持にあたっては、物価高騰による光熱水費等の増や施設老朽化などによる維持管理コストの増の影響は年々増加することが考えられるため、使用料・手数料の見直しを図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

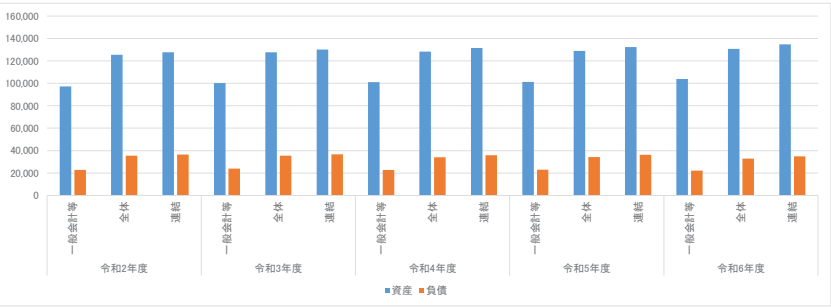
団体名 埼玉県和光市
団体コード 112291

人口	84,890 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,272,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

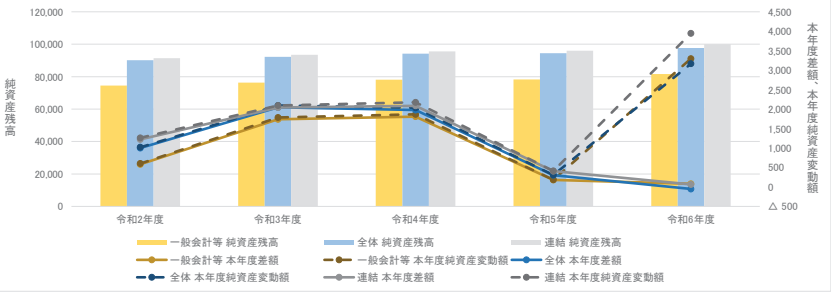
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	97,276	100,168	101,016	101,321	103,876
	負債	22,772	23,879	22,860	22,981	22,238
全体	資産	125,482	127,640	128,361	128,880	130,642
	負債	35,396	35,458	34,142	34,356	32,953
連結	資産	127,773	130,151	131,425	132,351	134,825
	負債	36,415	36,697	35,796	36,311	34,839



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,555百万円(+2.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、インフラ用資産と物品であり、インフラ用資産では、大和中学校屋内運動空調機設置工事や自動運転バス事業の道路整備などにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから3,349百万円増加した。また、物品では、市内LANサーバー・パソコン整備などにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから315百万円増加した。
負債総額については、743百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり、元金償還額が地方債発行額を上回ったことにより、700百万円減少した。
全体と連結における資産総額と負債総額は、概ね一般会計等に連動して増減している。

3. 純資産変動の状況

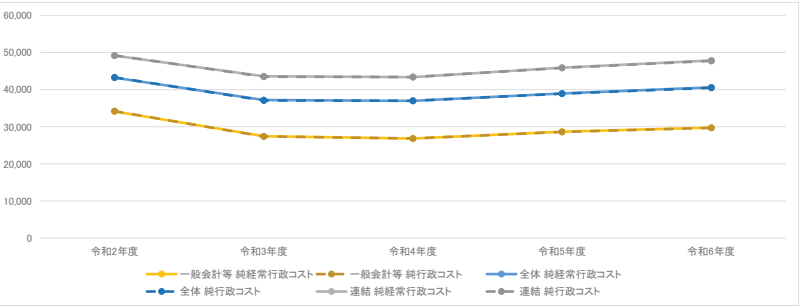
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	580	1,736	1,806	178	82
	本年度純資産変動額	602	1,785	1,868	183	3,298
全体	純資産残高	74,504	76,289	78,156	78,340	81,638
	本年度差額	998	2,046	1,975	300	△ 51
	本年度純資産変動額	1,020	2,095	2,037	306	3,165
連結	純資産残高	90,086	92,182	94,218	94,524	97,689
	本年度差額	1,223	2,041	2,084	407	65
	本年度純資産変動額	1,261	2,095	2,176	411	3,946
連結	純資産残高	91,359	93,453	95,629	96,040	99,986
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は3,298百万円の増加となった。法人市民税における、景気回復に伴う堅調な企業業績や納税義務者数の増加、固定資産税における、評価替えに伴う路線価の上昇等により、収収等が増加し財源が確保されたため、本年度差額がプラスとなり、過年度において取得した公園等の資産を計上したため、純資産の増加につながったものと思われる。
全体と連結における純資産変動の状況は、概ね一般会計等に連動して増加しているが、全体において、経常費用の増加により、純行政コストが収収等の財源を上回ったため、本年度差額は△51となっている。

2. 行政コストの状況

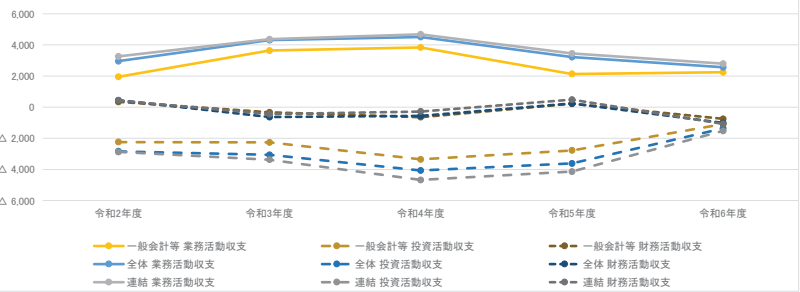
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,115	27,455	26,819	28,683	29,771
	純行政コスト	34,178	27,373	26,839	28,598	29,681
全体	純経常行政コスト	43,214	37,168	36,967	38,970	40,581
	純行政コスト	43,277	37,093	36,987	38,885	40,491
連結	純経常行政コスト	49,150	43,570	43,361	45,917	47,855
	純行政コスト	49,211	43,496	43,381	45,832	47,765



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,708百万円となり1,039百万円(3.5%)の増加となった。そのうち、人件費や物件費の業務費用は、職員数の増加に伴う給料や期末・勤続手当の増加、会計年度任用職員の勤続手当支給開始による増加、次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付事業費の増加により346百万円増加した。補助金や社会保険給付等の移転費用は、デフレ脱却のための総合経済対策給付金や和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援補助金などの増加により、352百万円増加した。
また、人件費が経常費用の約16%であるのに対して、物件費等が約36%となっており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことが要因となっている。令和4年度に職員定数条例を改正し、今後も職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。
全体と連結における行政コストの状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,951	3,640	3,838	2,137	2,249
	投資活動収支	△ 2,239	△ 2,257	△ 3,351	△ 2,777	△ 1,088
全体	財務活動収支	344	△ 327	△ 640	231	△ 748
	業務活動収支	2,953	4,313	4,510	3,217	2,566
連結	投資活動収支	△ 2,837	△ 3,059	△ 4,067	△ 3,609	△ 1,382
	財務活動収支	449	△ 636	△ 558	241	△ 1,009
連結	業務活動収支	3,264	4,368	4,682	3,451	2,796
	投資活動収支	△ 2,872	△ 3,375	△ 4,674	△ 4,138	△ 1,521
連結	財務活動収支	436	△ 442	△ 277	485	△ 1,073
	財務活動収支					

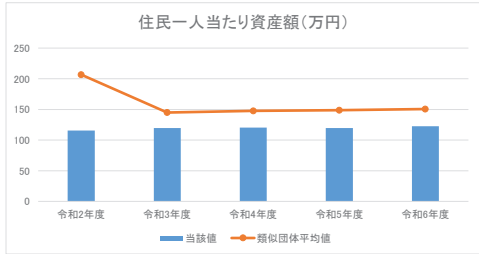


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,249百万円であったが、投資活動収支は△1,088百万円となった。財務活動収支については、元金償還額が地方債発行額を上回ったため、△748百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えているが、投資活動については、支出額が前年度に比べて減少しているものの、収入額を上回っているため、国庫等補助金収入で賄えない費用を基金の取り崩しによって確保している状況である。
業務活動収支はプラスの状況が続いているが、投資活動収支のマイナスが高い水準で推移しており、基金や収収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行政運営を行う必要がある。
全体と連結における資金収支の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

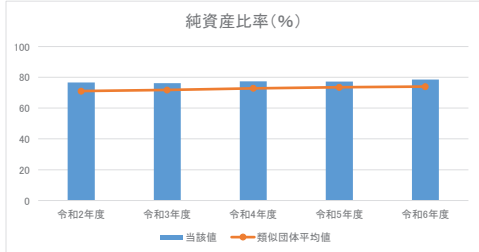
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,727,590	10,016,811	10,101,606	10,132,101	10,387,601
人口	84,161	83,746	83,962	84,728	84,890
当該値	115.6	119.6	120.3	119.6	122.4
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

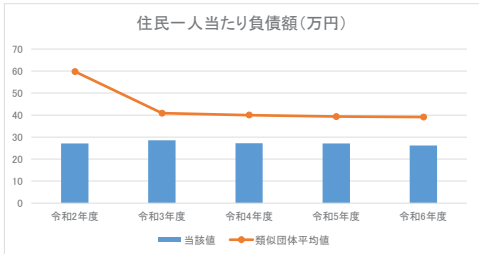
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	74,504	76,289	78,156	78,340	81,638
資産合計	97,276	100,168	101,016	101,321	103,876
当該値	76.6	76.2	77.4	77.3	78.6
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

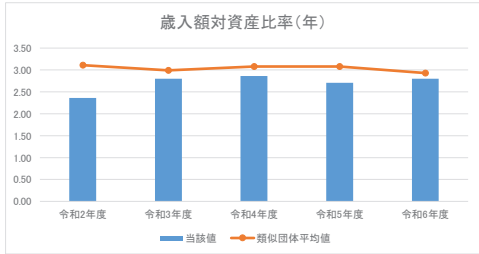
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,277,234	2,387,932	2,285,961	2,298,111	2,223,833
人口	84,161	83,746	83,962	84,728	84,890
当該値	27.1	28.5	27.2	27.1	26.2
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

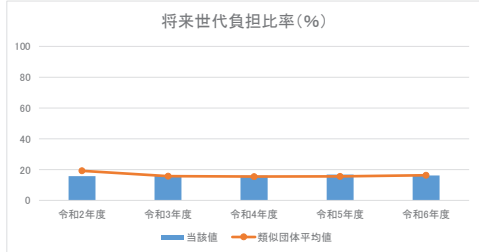
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,276	100,168	101,016	101,321	103,876
歳入総額	41,226	35,822	35,276	37,351	37,083
当該値	2.36	2.80	2.86	2.71	2.80
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,489	14,824	14,839	15,674	15,435
有形・無形固定資産合計	91,708	93,419	93,004	93,345	95,538
当該値	15.8	15.9	16.0	16.8	16.2
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

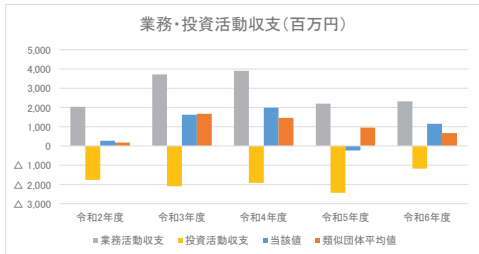
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,034	3,712	3,903	2,196	2,318
投資活動収支 ※2	△ 1,764	△ 2,093	△ 1,913	△ 2,428	△ 1,171
当該値	770	1,619	1,990	△ 232	1,147
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

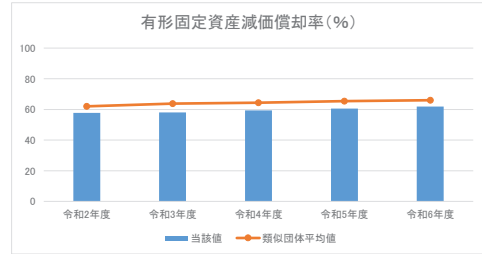
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,171	55,074	56,891	58,824	60,640
有形固定資産 ※1	91,975	94,903	95,746	97,123	97,910
当該値	57.8	58.0	59.4	60.6	61.9
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

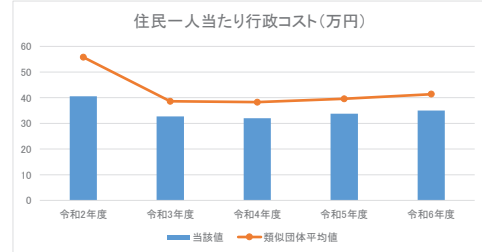
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

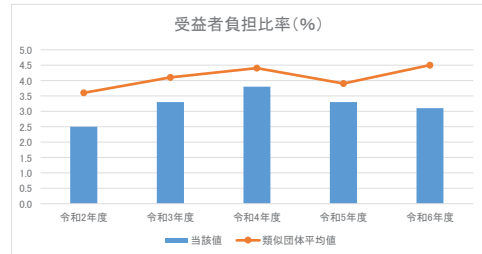
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,417,753	2,737,287	2,683,913	2,859,764	2,968,108
人口	84,161	83,746	83,962	84,728	84,890
当該値	40.6	32.7	32.0	33.8	35.0
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	859	945	1,059	986	937
経常費用	34,974	28,399	27,878	29,669	30,708
当該値	2.5	3.3	3.8	3.3	3.1
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積の中で大規模な研究施設、国の研修機関や基地等の国有施設を多く抱えているため、施設の保有総量が抑制できていることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、大和中学校屋内運動場空調機設置工事等が行われたことにより、有形固定資産が増加したことで上昇幅は鈍化しているものの、依然として上昇傾向にある。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、学校施設をはじめ施設の老朽化が進行しており、今後も公共施設の計画的な老朽化対策に対応した予算配分が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しており、このことは、現世代の負担によって将来においても利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、将来世代への負担を抑えた財政運営ができていているものと考えられる。

また、インフラ資産の増加に加え、元金償還額が地方債発行額を上回り地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は減少している。

今後も都市基盤整備やごみ広域処理施設の建設、公共施設の老朽化対策などを予定しているため、地方債の発行額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的かつ安定的な行政財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積のため、施設の保有総量が抑制できていること、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことにより人件費が抑制できていることなどが要因と考えらる。

和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援補助金の増加により補助金等移転費用が増加し、純行政コストが増加している中で、令和4年度に職員定数条例を改正し、今後も職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。金額の変動が大きいものは、地方債であり、元金償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少している。また、長期未払金も、PFI事業による割賦払いにより、減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,147百万円となった。業務活動収支は黒字が続いているが、投資活動収支は大和中学校屋内運動場空調機設置工事や自動運転バス事業の道路整備などにより赤字となっており、基金や税収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の直接的な負担の割合は低下している。

令和6年度の受益者負担比率は、デフレ脱却のための総合経済対策給付金などの増加により経常費用が増加したため、減少している。今後、職員定数の増加、物価上昇に伴う経常費用の増加が見込まれるため、注視する必要がある。

本市は、和光市健全な財政運営に関する条例で使用料、手数料、負担金等について、定期的に見直しを行うことを規定しており、この見直しにより受益者負担の適正化を図っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

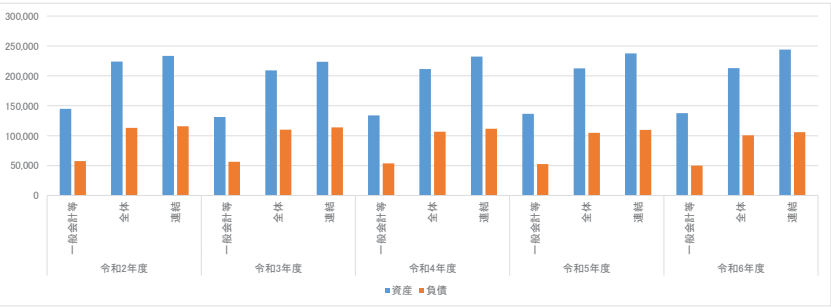
団体名 埼玉県新座市
団体コード 112305

人口	166,412人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	793人
面積	22.78㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,184,955千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	23.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

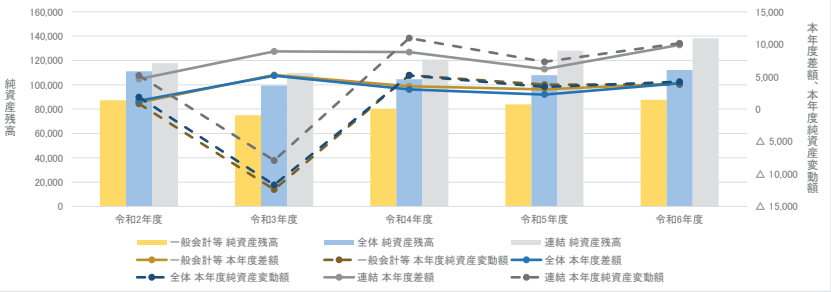
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	144,854	131,251	133,777	136,541	137,632
全体	資産	223,897	209,337	211,267	212,658	212,755
	負債	112,897	110,020	106,770	104,759	100,644
連結	資産	233,498	223,694	232,366	237,675	243,991
	負債	115,810	113,923	111,655	109,664	105,827



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度と比較して1,091百万円増加(+0.8%)している。主な要因としては固定資産の建設仮勘定の増加であり、継続中の第二中学校長寿命化改修事業が進捗したこと等により1,234百万円の増となっている。
また、負債総額については、令和5年度末から2,701百万円の減少(▲5.1%)となった。主な要因としては、地方債が減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

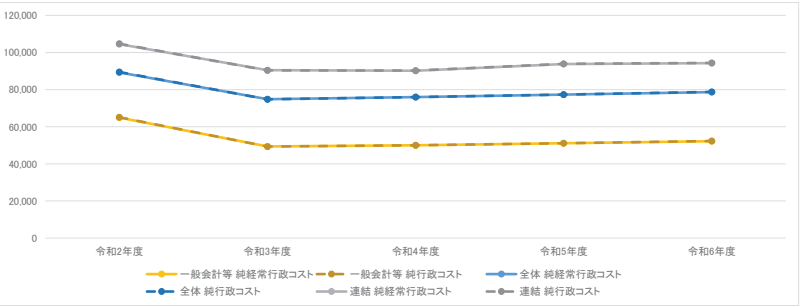
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,018	5,271	3,520	3,046	3,969
全体	本年度差額	824	△12,395	5,226	3,769	3,792
	純資産残高	87,307	74,912	80,138	83,907	87,699
連結	本年度差額	1,287	5,150	3,019	2,249	3,961
	純資産残高	1,835	△11,682	5,180	3,402	4,212
全体	本年度差額	111,000	99,317	104,497	107,899	112,111
	純資産残高	4,636	8,894	8,787	6,165	9,895
連結	本年度差額	5,181	△7,918	10,941	7,299	10,154
	純資産残高	117,689	109,771	120,712	128,011	138,165



分析:
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(56,249百万円)が純行政コスト(52,280百万円)を上回り、本年度差額は3,969百万円となったことで、純資産残高は3,792百万円(4.5%)の増となった。主な要因としては、税収等の増が挙げられる。
税収等は前年度から1,581百万円増加しており、主な要因としては、地方交付税や地方特例交付金等の増加によるものである。
また、地方税収増の取組みとして、クレジットカードやスマートフォン決済による納付の推進、納税コールセンターやSMS送信サービスの活用、徹底した財産調査等の実施による納付能力の見極め、滞納処分の執行又は執行停止の実施、滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率は向上している。今後税収等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

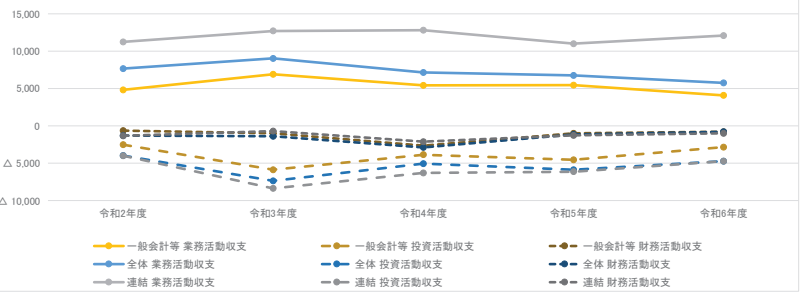
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	64,929	49,372	49,947	51,061	52,189
全体	純経常行政コスト	89,271	74,828	75,928	77,278	78,692
	純行政コスト	89,482	74,779	76,027	77,292	78,783
連結	純経常行政コスト	104,498	90,455	90,169	93,825	94,258
	純行政コスト	104,707	90,409	90,268	93,839	94,348



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,703百万円であり、前年度と比較して3,121百万円増加(+5.9%)している。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、これは、消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助等に対する市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。更に、令和6年度は、物価高騰対策の各種給付金事業による補助金等の増があり、大きく増加した。
従前から行政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで人件費や物件費といった業務費用の削減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。本市では、令和2年10月に財政非常事態宣言を発出し、事業の見直しを実施等を経て、令和3年度末に当該宣言を解除したが、今後もサービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努め、持続可能な行政運営の確立に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,811	6,908	5,414	5,440	4,078
全体	業務活動収支	△2,524	△5,869	△3,863	△4,554	△2,849
	投資活動収支	△638	△1,001	△2,648	△1,002	△798
連結	業務活動収支	7,670	9,039	7,161	6,754	5,752
	投資活動収支	△3,982	△7,383	△5,049	△5,872	△4,736
全体	業務活動収支	△1,294	△1,400	△2,892	△1,143	△803
	投資活動収支	11,235	12,710	12,806	11,010	12,089
連結	業務活動収支	△3,997	△8,375	△6,306	△6,134	△4,722
	投資活動収支	△1,340	△700	△2,114	△1,274	△1,009

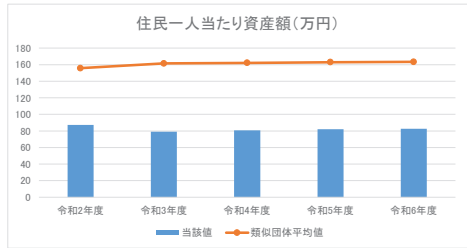


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して1,363百万円減少(▲25.0%)している。主な要因としては、物件費等支出や補助金等支出が増加したことによるものである。
投資活動収支は、主に減価基金や財政調整基金の積立金が▲1,372百万円減となったことから、1,705百万円増となった。財務活動収支については、主に地方債発行収入が増加したことにより204百万円増となり、本年度末資金残高は前年度から431百万円増加し、2,717百万円となった。
今後は、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、投資活動収支の赤字(公共施設等整備費支出の増加)及び財務活動収支の黒字(地方債発行収入の増加)の傾向が見込まれる。これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債によって賄うものであるが、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、地方債による借入額を適切に見極めていくことで、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

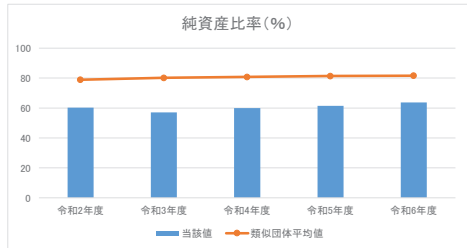
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,485,368	13,125,100	13,377,700	13,654,100	13,763,207
人口	166,208	166,108	165,730	166,036	166,412
当該値	87.2	79.0	80.7	82.2	82.7
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

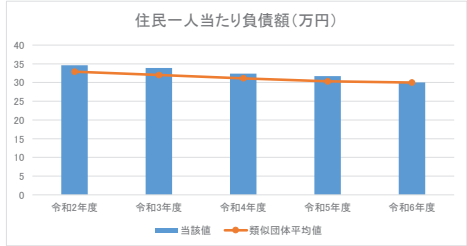
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	87,307	74,912	80,138	83,907	87,699
資産合計	144,854	131,251	133,777	136,541	137,632
当該値	60.3	57.1	59.9	61.5	63.7
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

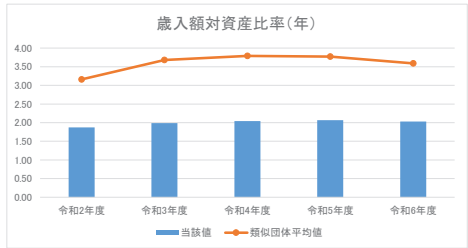
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,754,649	5,634,000	5,363,900	5,263,400	4,993,310
人口	166,208	166,108	165,730	166,036	166,412
当該値	34.6	33.9	32.4	31.7	30.0
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

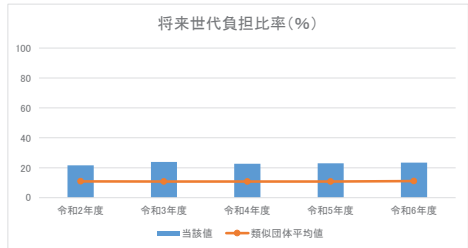
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	144,854	131,251	133,777	136,541	137,632
歳入総額	77,617	66,041	65,625	65,861	67,870
当該値	1.87	1.99	2.04	2.07	2.03
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,559	28,349	27,346	28,179	29,264
有形・無形固定資産合計	136,869	118,822	120,596	122,663	124,285
当該値	21.6	23.9	22.7	23.0	23.5
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

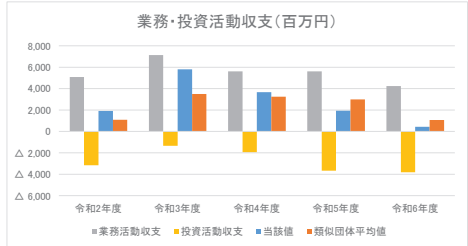
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,075	7,129	5,602	5,603	4,242
投資活動収支 ※2	△ 3,158	△ 1,335	△ 1,941	△ 3,678	△ 3,819
当該値	1,917	5,794	3,661	1,925	423
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

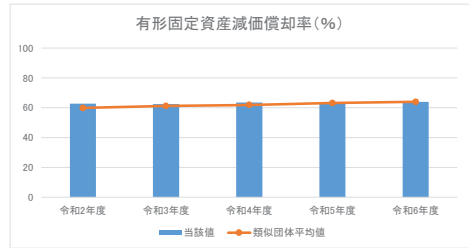
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	63,320	63,795	65,823	67,786	69,968
有形固定資産 ※1	100,933	101,996	103,609	106,485	109,279
当該値	62.7	62.5	63.5	63.7	64.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

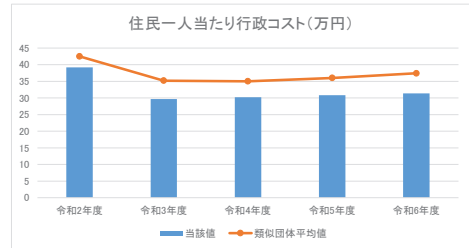
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

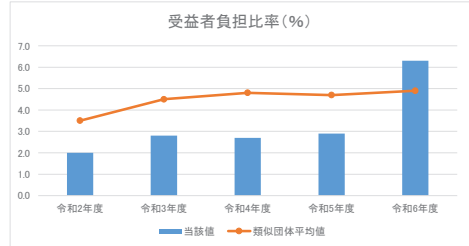
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,510,012	4,932,400	5,004,500	5,107,400	5,227,998
人口	166,208	166,108	165,730	166,036	166,412
当該値	39.2	29.7	30.2	30.8	31.4
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,300	1,422	1,387	1,521	3,519
経常費用	66,229	50,794	51,334	52,582	55,708
当該値	2.0	2.8	2.7	2.9	6.3
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、市道の維持補修工事等により、令和5年度末時点から0.5ポイントの増となった。
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多かったためであると考えられる。
歳入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためである。
今後については、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、地方債の借入は繰り込みであるが、各事業における新規の借入を極力抑制を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、学校施設整備のための基金及び減価基金などを活用して、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、補助金等については、近年の少子高齢化や、他自治体と比べ高い水準のサービスが多く存在することなどから、本市の行政コストを大きく圧迫している。
これまで財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から1.7ポイント減少している。これは、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業等の大型建設事業で借り入れた起債の元金償還が本格化し、新規借入額を上回ったことためである。
一方で、基礎的財政収支は、423百万円となっている。業務活動収支が前年度に比べて減少した要因は、物件費等支出や補助金等支出が増加したことにより、収入を上回ったためである。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、令和2年10月に財政非常事態宣言を発出(令和3年度末解除)し、事業の見直しを実施したところではあるが、引き続き、補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・抽出部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは経常費用が物件費等の増加により昨年度から増加しているものの、経常収益の増加の割合が大きかったため増となったものである。今後も税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

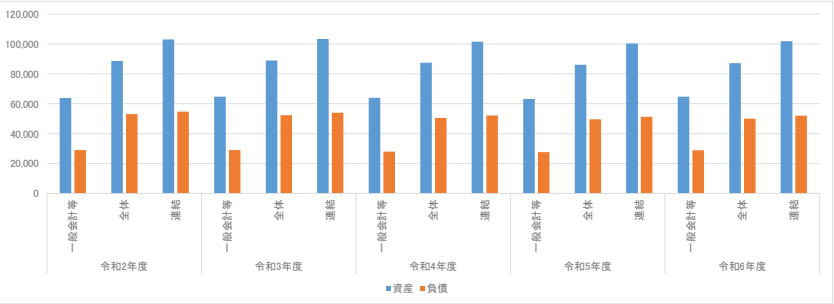
団体名 埼玉県桶川市
団体コード 112313

人口	74,172 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	25.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,306.460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

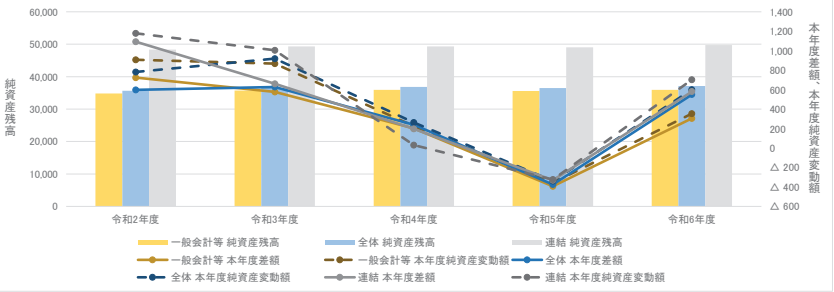
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,892	64,789	63,919	63,246	64,723
	負債	29,068	29,097	28,002	27,688	28,811
全体	資産	88,707	88,896	87,378	86,068	87,117
	負債	53,041	52,310	50,531	49,560	50,010
連結	資産	103,085	103,276	101,512	100,365	101,794
	負債	54,773	53,959	52,166	51,343	52,070



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度から1477百万円(+2.3%)の増加となった。その内訳としては、有形固定資産は、道の駅整備事業などによる事業用資産の取得額が増加し、減価償却による資産の減少を上回ったため、資産総額が増加した。
また、負債総額も昨年度から1,123百万円(+4.1%)の増加となった。その主な要因としては、地方債の増加によるものであり、固定負債及び流動負債が増加したため、負債総額が増加した。

3. 純資産変動の状況

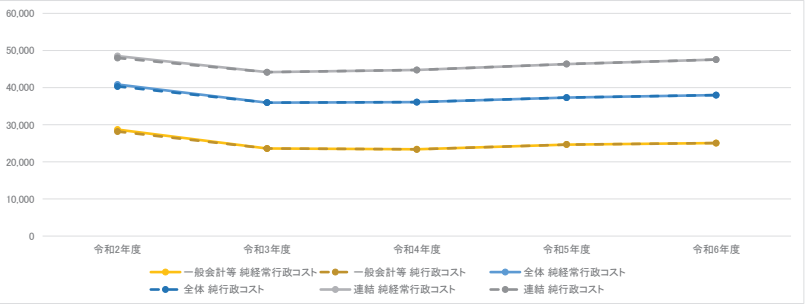
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	724	576	202	△ 393	304
	本年度純資産変動額	907	868	225	△ 358	353
	純資産残高	34,824	35,692	35,917	35,559	35,912
全体	本年度差額	598	627	239	△ 375	550
	本年度純資産変動額	781	919	262	△ 339	599
	純資産残高	35,666	36,585	36,847	36,508	37,107
連結	本年度差額	1,093	661	198	△ 331	580
	本年度純資産変動額	1,179	1,004	30	△ 324	702
	純資産残高	48,313	49,317	49,346	49,022	49,724



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,359百万円)が純行政コスト(25,055百万円)を上回ったことから、本年度差額としては304百万円の増加となり、道路用地や認定外道路の移管に伴う資産の増(49百万円)もあり、本年度純資産変動額としては、353百万円の増加となった。
昨年度と比較し、人件費の上昇(+71百万円)や社会保障給付費の増(+607百万円)により純行政コストが前年度比392百万円増加したが、地方交付税の増(+464百万円)などにより財源が前年度比1,089百万円増加したため、財源の増加を下回ることとなった。
人件費や社会保障給付費などの増加は今後も見込まれる中で、いかに行政コストの圧縮を図るのか引き続き検討していきたい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,693	23,607	23,386	24,664	25,058
	純行政コスト	28,175	23,609	23,381	24,664	25,056
全体	純経常行政コスト	40,846	35,943	36,100	37,316	37,959
	純行政コスト	40,327	35,945	36,094	37,315	37,956
連結	純経常行政コスト	48,500	44,167	44,754	46,359	47,534
	純行政コスト	47,989	44,169	44,774	46,367	47,531

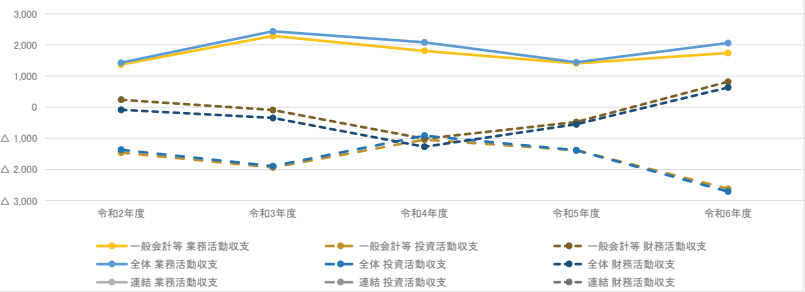


分析:
一般会計等においては、経常費用は26,224百万円となり、前年度比605百万円の増加(+2.4%)となった。その内訳としては、人件費が4,774百万円(前年度比+71百万円)に對し、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,563百万円(前年度比+715百万円)と、どちらも増加した。
要因としては、人件費の上昇による影響が大きく、移転費用は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、事業者に対する支援金や学校給食食材料費の負担軽減事業を実施したことが影響を及ぼした。

純行政コストについては、経常収益は前年度より211百万円増加したが、経常費用の増加が大きく、前年度比392百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,371	2,289	1,810	1,405	1,739
	投資活動収支	△ 1,458	△ 1,937	△ 1,043	△ 1,385	△ 2,622
	財務活動収支	240	△ 89	△ 1,015	△ 474	818
	全体	1,431	2,439	2,081	1,442	2,064
全体	投資活動収支	△ 1,367	△ 1,897	△ 916	△ 1,383	△ 2,712
	財務活動収支	△ 86	△ 346	△ 1,272	△ 552	632
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



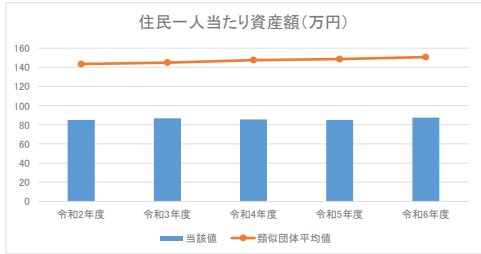
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等の収入のなどによる業務収入の増加が業務支出の増加を上回っていることが影響し1,739百万円となり、昨年度(1,405百万円)と比較して黒字幅が増加した。

投資活動収支は、道の駅整備事業などの公共施設等整備費支出の増加が影響し、▲2,622百万円となり、昨年度(▲1,385百万円)と比較して赤字幅が増加した。
財務活動収支は、地方債償還支出(2,485百万円)より地方債発行収入(3,303百万円)が上回ったため、818百万円となり、昨年度(▲474百万円)と比較して増加した。
したがって、本年度資金収支額としては、▲65百万円の赤字となり、本年度末資金残高は177百万円で、前年度末資金残高(242百万円)に比べ悪化した。
今後においては、少子高齢化により収収等収入等が頭打ちになっていくのに対し、人件費や物価の高騰に伴い業務支出は増加していくことが想定されるため、より一層の収支改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

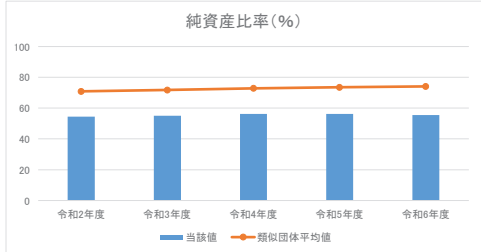
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,389,192	6,478,910	6,391,880	6,324,648	6,472,286
人口	75,202	74,822	74,680	74,448	74,172
当該値	85.0	86.6	85.6	85.0	87.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

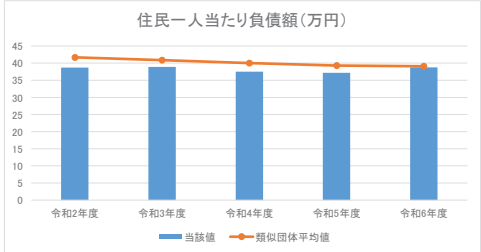
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,824	35,692	35,917	35,559	35,912
資産合計	63,892	64,789	63,919	63,246	64,723
当該値	54.5	55.1	56.2	56.2	55.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

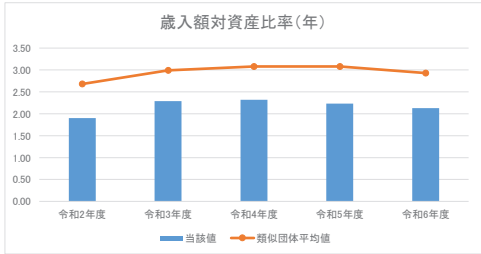
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,906,806	2,909,714	2,800,214	2,768,763	2,881,100
人口	75,202	74,822	74,680	74,448	74,172
当該値	38.7	38.9	37.5	37.2	38.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

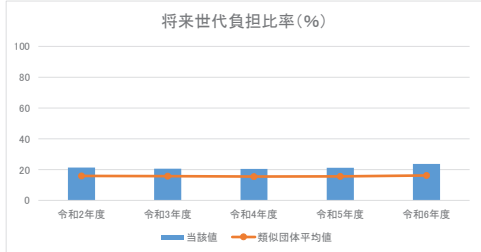
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,892	64,789	63,919	63,246	64,723
歳入総額	33,602	28,253	27,532	28,422	30,368
当該値	1.90	2.29	2.32	2.23	2.13
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,926	12,459	12,182	12,662	14,510
有形・無形固定資産合計	60,669	60,382	59,784	59,663	61,243
当該値	21.3	20.6	20.4	21.2	23.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.2

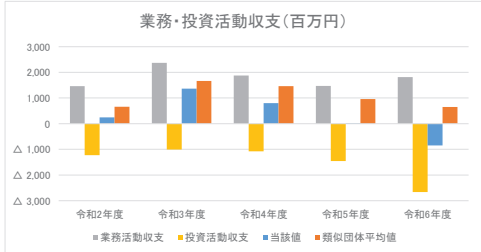
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,466	2,369	1,879	1,473	1,818
投資活動収支 ※2	△ 1,222	△ 1,005	△ 1,077	△ 1,458	△ 2,664
当該値	244	1,364	802	15	△ 846
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	648.9

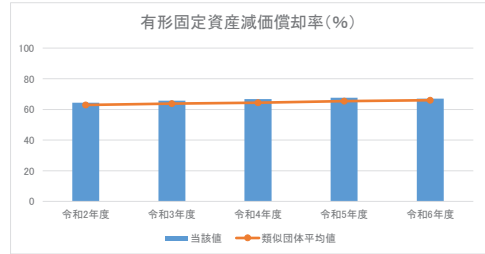
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,415	55,073	56,753	58,450	60,138
有形固定資産 ※1	83,072	83,810	84,958	86,505	89,712
当該値	64.3	65.7	66.8	67.6	67.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

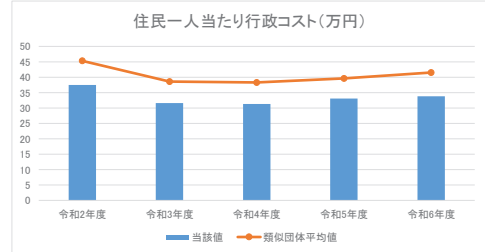
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

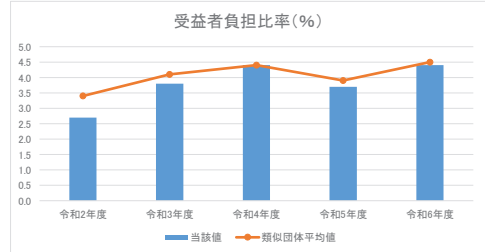
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,817,490	2,360,927	2,338,093	2,466,365	2,505,550
人口	75,202	74,822	74,680	74,448	74,172
当該値	37.5	31.6	31.3	33.1	33.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	800	937	1,085	955	1,166
経常費用	29,494	24,544	24,451	25,619	26,224
当該値	2.7	3.8	4.4	3.7	4.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると2.3%増加したが、類似団体平均からも下回っている。主な要因としては、インフラ資産額が低いことによるものである。したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。対して、事業用資産は類似団体平均を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策、道の駅整備事業の成果によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して同程度で推移しており、道の駅整備事業の影響により昨年度より減少したが、依然としてインフラ資産の老朽化だけでなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいため、今後は増加していくが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が大きいため、純資産比率が低い水準にある。その影響を受け、将来世代負担比率についても高い水準にある。昨年度と比較すると、資産額及び地方債残高は増加したが、純資産の増加額が資産額を上回ったため、純資産比率は減少し、将来世代負担比率は増加した。

今後も、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常収益、経常費用ともに増加し、純行政コストが高くなっている。経常費用の増加の要因については、人件費や社会保障給付費の増加が影響しているものである。引き続き、経常費用の縮減や収益の確保を図り、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度と比較すると1.6%増加したが、類似団体平均からも下回っている。今年度においては、道の駅整備事業の影響による地方債の新規借入れにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。引き続き、地方債の抑制を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、昨年度に比べ減少し、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、業務活動収支は人件費等及び社会保障給付の伸びが影響し、投資活動収支は道の駅整備事業の実施などにより公共施設等整備費支出が増加したことが影響して赤字幅が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より0.7%増加し、類似団体平均と同水準となっている。要因としては、人件費や社会保障経費の増加により経常費用が増加したが、経常収益が昨年度より211百万円増加したことが要因となっている。経常費用は今後も増加が見込まれるため、経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化を図るよう検討していく必要がある。

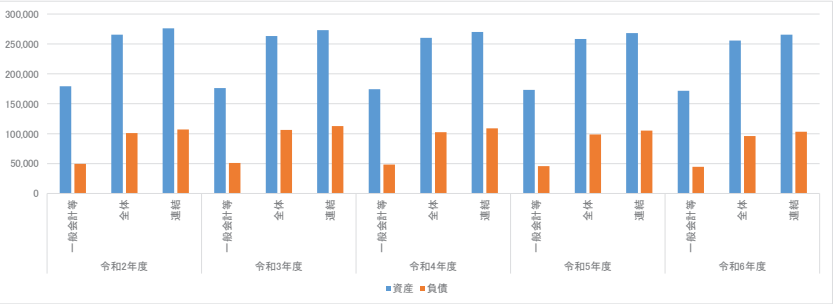
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県久喜市
団体コード 112321

人口	150,976 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	864 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,619,029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

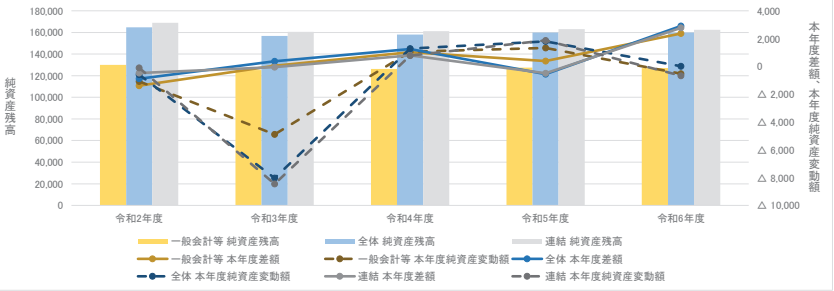
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	179,371	176,080	174,534	173,264	171,632
	負債	49,352	50,953	48,351	45,753	44,653
全体	資産	265,710	263,071	260,351	258,293	255,842
	負債	100,951	106,349	102,349	98,492	96,031
連結	資産	275,949	273,061	270,136	268,108	265,458
	負債	107,044	112,612	108,911	105,011	103,033



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,632百万円の減少(▲0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり、有形固定資産については、減価償却により979百万円の減少(▲0.6%)、投資その他の資産については、アセットマネジメント基金やごみ処理施設整備基金などを取崩したことにより、全体として1,097百万円の減少(▲22.9%)となった。
一方、負債総額は、1,100百万円の減少(▲2.4%)となった。そのうち最も多くの割合を占めている地方債のうち、臨時財政対策債以外の地方債は中学校屋内運動場への空調設備の整備等により新規発行があったため増加している。一方、臨時財政対策債は発行可能額の減少に伴い償還が進んだことなどにより、前年度と比較して883百万円の減となったものである。
また、全体会計及び連結会計においても、資産の減価償却の進捗により、資産は減少している。
本市では、公共施設の老朽化に伴い、施設の統廃合や集約化・複合化、施設改修費の確保が今後の課題となっていることから、令和5年度に改訂した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の延命化と安全性を確保できる「予防保全」を中心とした計画的な施設の維持管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

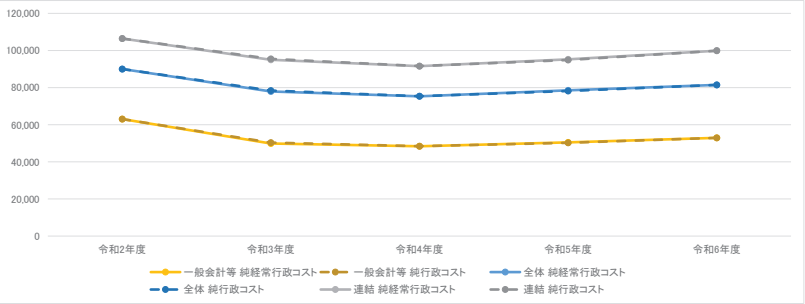
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,368	39	1,022	379	2,368
	本年度純資産変動額	△ 1,087	△ 4,892	1,056	1,328	△ 532
全体	純資産残高	130,019	125,127	126,183	127,511	126,979
	本年度差額	△ 890	371	1,246	△ 562	2,910
連結	純資産残高	164,758	156,722	158,002	159,801	159,811
	本年度差額	△ 478	△ 57	792	△ 492	2,773
連結	本年度純資産変動額	△ 98	△ 8,456	776	1,872	△ 672
	純資産残高	168,905	160,449	161,225	163,097	162,425



分析:
一般会計等においては、燃やせるごみ等収集業務委託料や住民記録システム等標準化・共通化業務委託料の皆増、各公共施設の改修や修繕に係る工事の増などにより、3,147百万円増加(+24.6%)し、純行政コストが2,705百万円の増加(+5.4%)となったことから、本年度差額は2,368百万円となり、純資産残高は126,979百万円となった。
また、全体会計においても、純行政コストが3,318百万円の増加となったことから、本年度差額は2,910百万円となり、純資産残高は159,811百万円となった。
なお、連結会計についても、純行政コストが4,977百万円の増加となったことから、本年度差額は2,773百万円、純資産残高は162,425百万円となった。
今後各公共施設の改修等が必要となることが予想されるため、令和5年度に改訂した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の維持管理に努め、また、国県等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

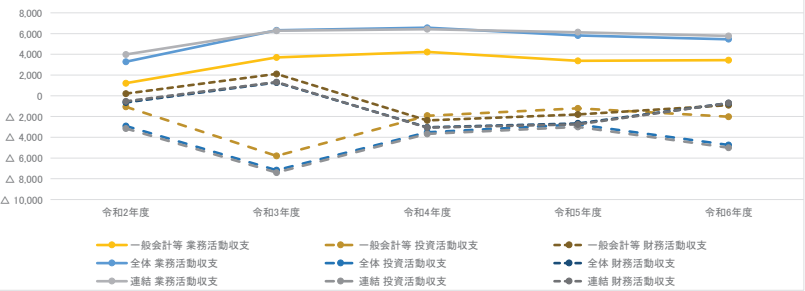
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,057	49,867	48,395	50,447	52,958
	純行政コスト	63,051	50,370	48,441	50,205	52,910
全体	純経常行政コスト	90,032	77,896	75,311	78,495	81,502
	純行政コスト	90,026	78,412	75,359	78,137	81,455
連結	純経常行政コスト	106,443	95,021	91,568	95,259	99,924
	純行政コスト	106,459	95,534	91,613	94,899	99,876



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,056百万円となり、前年度から3,040百万円の増額(+5.8%)となっており、物件費等3,147百万円の増加が主な要因となっている。
人件費等の業務費用は24,439百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,616百万円となっており、移転費用は55.6%と業務費用よりも多くの割合を占めている。
また、物件費等において、物件費は燃やせるごみ等収集業務委託料や住民記録システム等標準化・共通化業務委託料の皆増のため、維持補修費は各公共施設の改修や修繕に係る工事の増が増加の要因となっている。
今後各公共施設の改修等が必要となることが予想されるため、令和5年度に改訂した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の維持管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,218	3,709	4,231	3,366	3,443
	投資活動収支	△ 1,059	△ 5,792	△ 1,918	△ 1,212	△ 2,010
全体	財務活動収支	217	2,112	△ 2,373	△ 1,804	△ 904
	業務活動収支	3,282	6,320	6,566	5,816	5,456
連結	投資活動収支	△ 2,917	△ 7,172	△ 3,522	△ 2,763	△ 4,734
	財務活動収支	△ 640	1,288	△ 3,035	△ 2,658	△ 704
連結	業務活動収支	3,984	6,282	6,420	6,131	5,765
	投資活動収支	△ 3,146	△ 7,395	△ 3,664	△ 2,999	△ 5,002
連結	財務活動収支	△ 524	1,327	△ 3,068	△ 2,748	△ 694

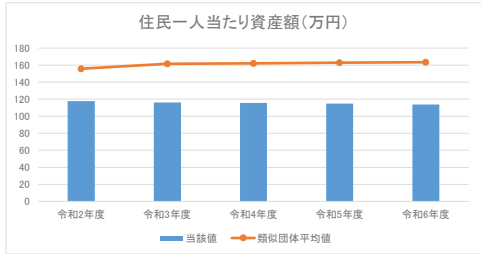


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,443百万円であり、前年度末から77百万円の増加(+2.3%)となった。主な要因としては、業務収入が税収等収入を筆頭に3,392百万円が増加するとともに、業務支出についても3,231百万円増加しており、業務支出と比較して、業務収入の増額が大きかったことによるものである。
投資活動収支については、△2,010百万円であり、前年度末から798百万円の減少(+65.8%)となった。主な要因としては、公共施設等整備費支出がごみ処理施設の整備に係る工事費等により2,623百万円増加(+85.9%)したことで、収入の廃棄物処理施設整備交付金の増額等による1,906百万円増加(+58.4%)を上回ったことによるものである。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より多い5,456百万円となっている。なお、連結会計においても全体会計と同様の動きとなっており、業務活動収支が5,765百万円となっている。
本市では、ごみ処理施設等の整備にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

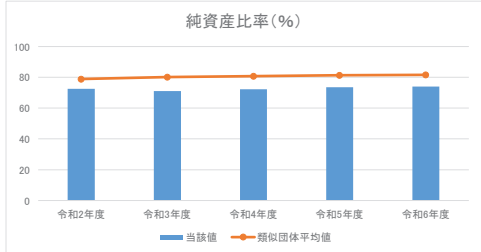
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,937,140	17,607,963	17,453,397	17,326,392	17,163,160
人口	152,506	151,669	150,987	150,913	150,976
当該値	117.6	116.1	115.6	114.8	113.7
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

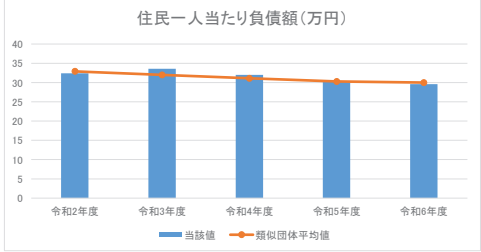
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	130,019	125,127	126,183	127,511	126,979
資産合計	179,371	176,080	174,534	173,264	171,632
当該値	72.5	71.1	72.3	73.6	74.0
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

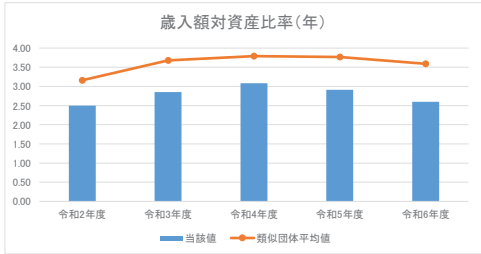
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,935,239	5,095,286	4,835,107	4,575,282	4,465,293
人口	152,506	151,669	150,987	150,913	150,976
当該値	32.4	33.6	32.0	30.3	29.6
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

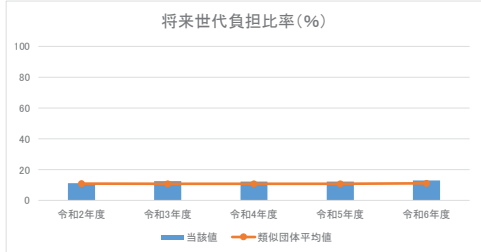
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	179,371	176,080	174,534	173,264	171,632
歳入総額	71,797	61,844	56,646	59,529	66,092
当該値	2.50	2.85	3.08	2.91	2.60
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,788	20,429	19,689	19,685	20,771
有形・無形固定資産合計	168,104	163,519	161,340	160,736	159,740
当該値	11.2	12.5	12.2	12.2	13.0
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

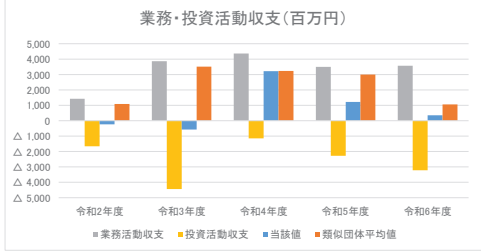
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,424	3,864	4,369	3,492	3,574
投資活動収支 ※2	△ 1,659	△ 4,431	△ 1,151	△ 2,273	△ 3,219
当該値	△ 235	△ 567	3,218	1,219	355
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

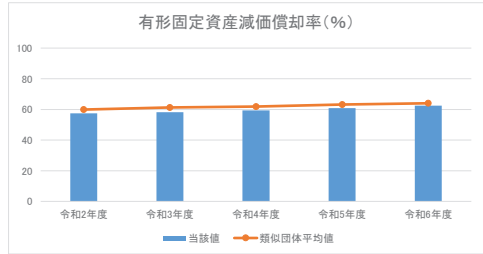
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	103,897	106,402	109,448	112,845	114,431
有形固定資産 ※1	180,603	183,206	184,156	185,501	183,297
当該値	57.5	58.1	59.4	60.8	62.4
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

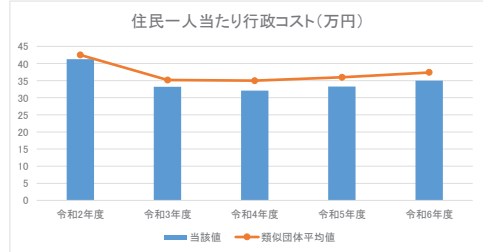
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

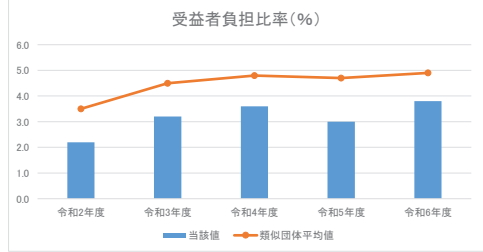
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,305,090	5,037,035	4,844,125	5,020,538	5,291,043
人口	152,506	151,669	150,987	150,913	150,976
当該値	41.3	33.2	32.1	33.3	35.0
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,444	1,641	1,825	1,569	2,098
経常費用	64,501	51,508	50,220	52,015	55,056
当該値	2.2	3.2	3.6	3.0	3.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不明なものが多数存在しており、これらを簿価価格1円として評価し計上しているためであると推測される。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも低いものの、増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。このことから、将来更新費用の縮減を図るため、「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置と長寿命化を推進し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して0.4%増加したものの、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。また、将来世代負担比率については、前年度と比較して0.8%増加しており、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

今後ともごみ処理施設等の整備にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮し、事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して増加している。これは、ごみ収集業務委託料や住民記録システム等標準化による物件費、各公共施設の改修や修繕に係る工事等による維持補修費の増加によるものである。

物件費等については、「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の維持管理に努め、歳出全体について圧縮・適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより負債が減少し、類似団体平均を下回った。

また、業務・投資活動収支は、ごみ処理施設の整備等により投資活動支出が増加したことにより、前年度と比べて減少している。

本市では、ごみ処理施設等の整備にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な受益者負担の割合は低い傾向にある。

本市では負担の適正化を図るため、受益者負担の原則に立ち返り、毎年度、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っている。引き続き、適正な金額や時期を見定めて、見直しを実施していく。

また、公共施設の稼働率向上を図るため、利用回数及び利用者増に向けた取り組みを積極的に実施していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

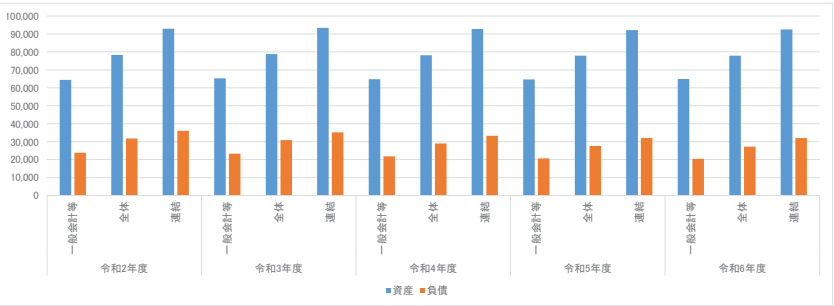
団体名 埼玉県北本市
団体コード 112330

人口	65,274 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,968.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

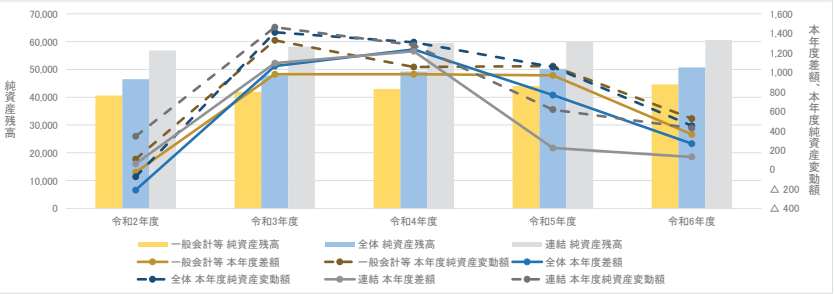
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,468	65,286	64,745	64,735	64,955
	負債	23,860	23,350	21,756	20,682	20,379
全体	資産	78,250	78,755	78,207	77,876	77,953
	負債	31,764	30,859	29,003	27,619	27,248
連結	資産	92,865	93,386	92,836	92,150	92,561
	負債	36,093	35,151	33,323	32,023	32,008



分析:
一般会計における令和6年度末現在の資産総額は約780億円となりました。負債総額は約272億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約507億円となりました。
資産のうち83.9%を占めているのは有形固定資産(約654億円)であり、その内訳は事業用資産が43.2%(約337億円)、インフラ資産が40.2%(約313億円)、物品が0.5%(約4億円)となりました。有形固定資産は令和5年度から約3億円減少しています。有形固定資産の主な減少要因は、減価償却額の計上約27億円によるものです。
負債は約272億円となり、そのうち、地方債が約210億円と負債全体の77.0%を占めています。令和5年度と比較すると、地方債が短期分と長期分を合わせて約6億円の減少となっており、負債全体では約4億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

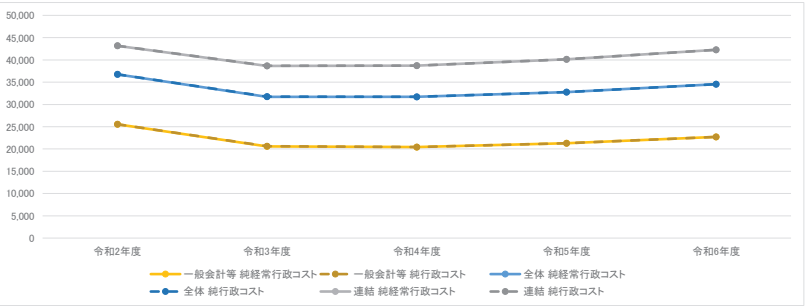
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	979	979	967	360
	本年度純資産変動額	△ 17	1,327	1,054	1,063	524
全体	本年度差額	△ 211	1,062	1,234	765	266
	本年度純資産変動額	△ 75	1,410	1,308	1,054	448
連結	本年度差額	59	1,093	1,215	220	129
	本年度純資産変動額	341	1,462	1,278	615	426
	純資産残高	56,772	58,235	59,513	60,128	60,553



分析:
一般会計における令和6年度の財源の調達は約348億円となりました。その内訳は税収等が約216億円、国や県等からの補助金が約132億円であり、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は約3億円の増加となりました。税収等は前年度と比較して約9億円増加しましたが、これは令和6年度の一般会計において、地方特例交付金が約3億円増加していることや、地方交付税が約2億円増加していること、寄附金が約1.6億円増加していることが主な要因です。
本年度差額は令和5年度に引き続き増加となっており、令和6年度も行政コストを財源で賄いきれたことになります。これは、地方特例交付金、地方交付税および寄附金などの税収等の増加が主な要因だと考えられます。
令和6年度末現在の純資産残高は約507億円となり、令和5年度と比較して約4億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

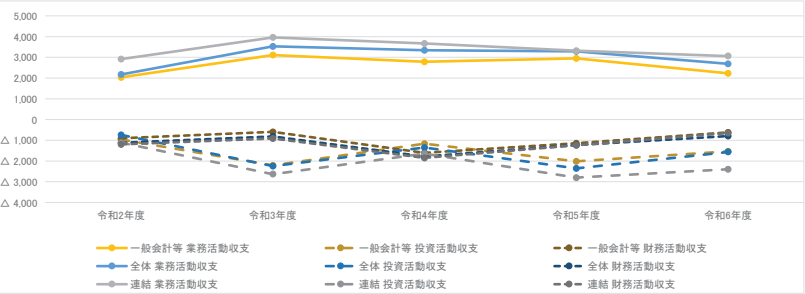
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,545	20,590	20,441	21,290	22,716
	純行政コスト	25,555	20,629	20,439	21,289	22,728
全体	純経常行政コスト	36,754	31,729	31,719	32,774	34,532
	純行政コスト	36,764	31,766	31,717	32,773	34,543
連結	純経常行政コスト	43,162	38,649	38,716	40,146	42,255
	純行政コスト	43,180	38,685	38,717	40,145	42,266



分析:
一般会計において、令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約356億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約11億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約345億円となりました。
経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の補助金等で、令和5年度と比較して約8億円増加しています。これは令和6年度において、介護保険特別会計の補助金等が約4億円生じていることが主な要因です。
令和6年度の純行政コストは約345億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,035	3,108	2,781	2,947	2,228
	投資活動収支	△ 961	△ 2,208	△ 1,166	△ 2,017	△ 1,530
全体	業務活動収支	△ 906	△ 592	△ 1,605	△ 1,142	△ 616
	投資活動収支	2,173	3,530	3,345	3,288	2,688
連結	業務活動収支	△ 739	△ 2,247	△ 1,349	△ 2,355	△ 1,562
	投資活動収支	△ 1,121	△ 814	△ 1,781	△ 1,231	△ 796
連結	業務活動収支	2,914	3,958	3,672	3,317	3,063
	投資活動収支	△ 1,114	△ 2,631	△ 1,647	△ 2,798	△ 2,393
	財務活動収支	△ 1,196	△ 914	△ 1,847	△ 1,237	△ 650

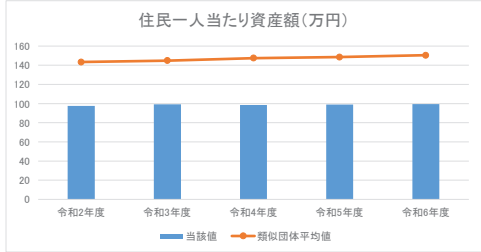


分析:
一般会計における令和6年度の本年度資金収支額は約3億円の増加となり、令和6年度末資金残高は約24億円となりました。
また、業務活動収支は27億円の増加となったことから、公共施設等の整備に係る支出超過約16億円と、地方債等の償還に係る支出超過約8億円を賄いきれぬ数値となりました。
令和6年度は投資活動支出が約8億円増加しており、これは財政調整基金などの取崩額が約5億円増加していることや、投資活動にかかる国庫・県補助金収入が約2億円増加していることが主な要因です。
国庫等からの補助金が令和6年度と同様以上の水準で継続的に受給できなかったら、公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、DXの推進等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用に努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

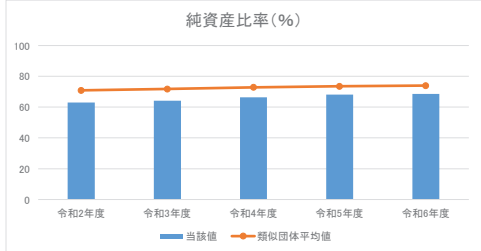
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,446,813	6,528,589	6,474,527	6,473,494	6,495,531
人口	66,022	65,817	65,751	65,403	65,274
当該値	97.6	99.2	98.5	99.0	99.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

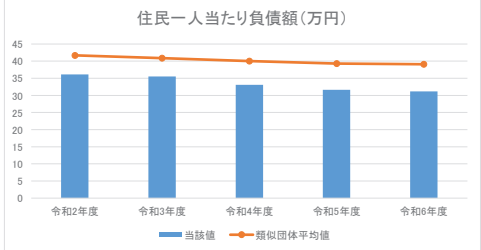
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,609	41,936	42,989	44,053	44,577
資産合計	64,468	65,286	64,745	64,735	64,955
当該値	63.0	64.2	66.4	68.1	68.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

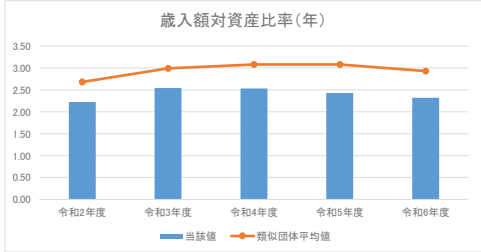
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,385,958	2,335,034	2,175,613	2,068,233	2,037,853
人口	66,022	65,817	65,751	65,403	65,274
当該値	36.1	35.5	33.1	31.6	31.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

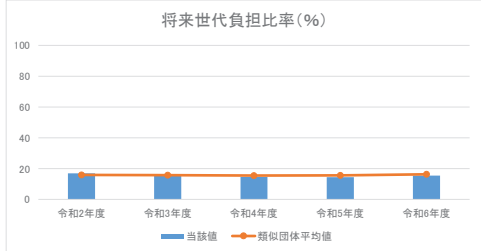
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,468	65,286	64,745	64,735	64,955
歳入総額	29,105	25,725	25,617	26,652	28,003
当該値	2.22	2.54	2.53	2.43	2.32
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,876	9,073	8,216	8,063	8,530
有形・無形固定資産合計	58,565	57,480	56,357	55,604	55,543
当該値	16.9	15.8	14.6	14.5	15.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

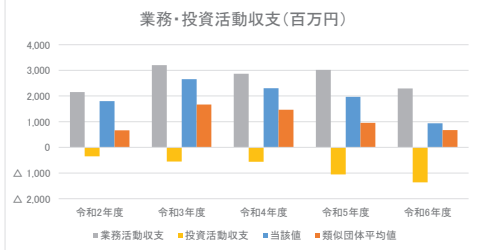
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,155	3,206	2,865	3,020	2,298
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 549	△ 558	△ 1,051	△ 1,363
当該値	1,802	2,657	2,307	1,969	935
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

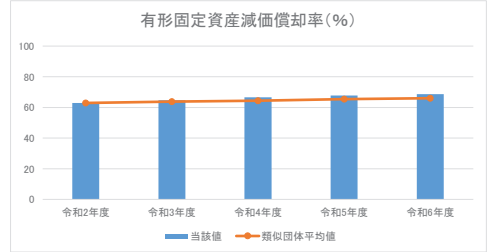
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,675	60,613	62,665	64,709	66,625
有形固定資産 ※1	93,211	93,734	94,128	95,438	97,167
当該値	62.9	64.7	66.6	67.8	68.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

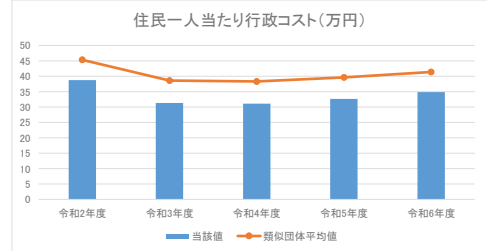
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

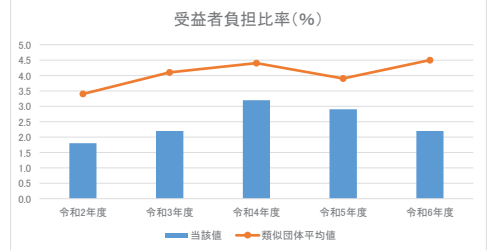
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,555,513	2,062,887	2,043,903	2,128,949	2,272,790
人口	66,022	65,817	65,751	65,403	65,274
当該値	38.7	31.3	31.1	32.6	34.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	460	473	675	625	504
経常費用	26,006	21,063	21,115	21,915	23,220
当該値	1.8	2.2	3.2	2.9	2.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における令和6年度末現在の資産総額は約650億円で、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。
令和5年度と比較して、投資その他の資産が、主に基金の積み増しにより約3億円増加し、結果として資産全体では約2億円増加しています。
有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における令和6年度末現在の純資産残高は約446億円となり、前年度と比較して約5億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。
将来世代負担比率は令和5年度より増加しているものの、類似団体平均値を下回りました。今後も市債の発行量や残高を適正に管理し、健全な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

一般会計等において令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約232億円、経常収益は約5億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約227億円となりました。
令和5年度と比較すると、経常費用合計は約13億円増加しました。その内訳としては業務費用が約4.9億円の増加、移転費用が約8.2億円の増加となっています。
住民1人当たりの行政コストは令和5年度よりは増加しているものの、類似団体平均値を下回りました。今後も、限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における令和6年度末現在の負債総額は約204億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均よりも低い値となっています。
地方債の返済が約21億円となり、当期の地方債発行額約16億円を上回ったため、令和5年度と比較すると、負債額は約3億円減少しています。
今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における令和6年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。
収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用料収入の増加を図っていきます。
費用については、DXの推進による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

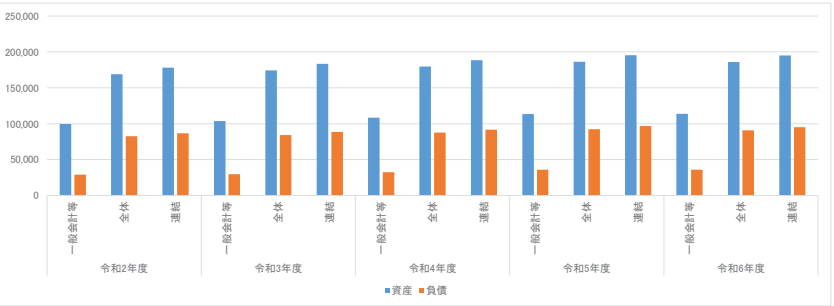
団体名 埼玉県八潮市
団体コード 112348

人口	93,655 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,334.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

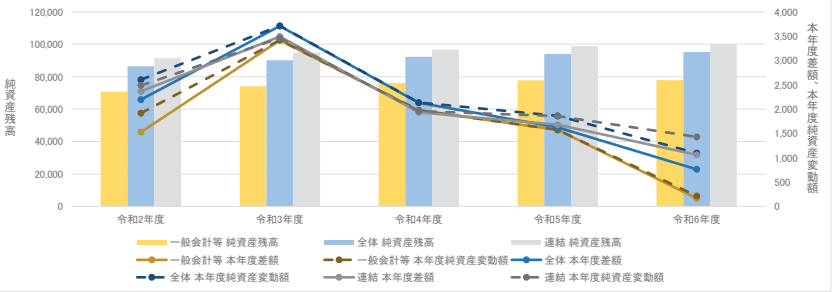
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	99,553	103,626	108,392	113,559	113,815
	負債	28,862	29,518	32,306	35,900	35,940
全体	資産	168,981	174,291	179,678	186,344	186,048
	負債	82,588	84,185	87,437	92,244	90,851
連結	資産	178,172	183,395	188,476	195,334	195,221
	負債	86,714	88,476	91,598	96,600	95,059



分析:
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「113,815百万円」で、負債が「35,940百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「77,875百万円」となっている。
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「68.4%」となっている。
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

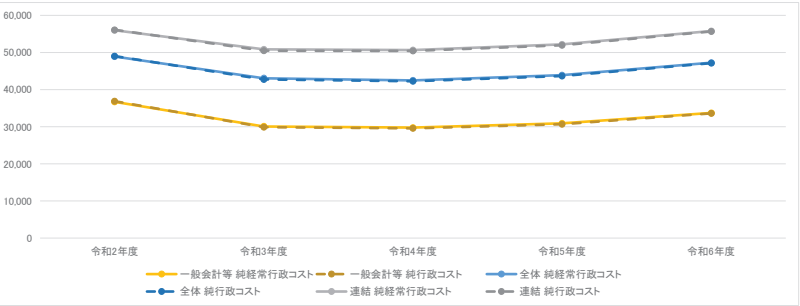
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,528	3,415	1,972	1,574	166
	本年度純資産変動額	1,917	3,418	1,977	1,574	215
全体	純資産残高	70,690	74,109	76,086	77,659	77,875
	本年度差額	2,197	3,707	2,131	1,624	762
	本年度純資産変動額	2,603	3,713	2,136	1,859	1,096
連結	純資産残高	86,393	90,106	92,241	94,100	95,197
	本年度差額	2,362	3,491	1,935	1,680	1,060
	本年度純資産変動額	2,486	3,460	1,960	1,855	1,429
連結	純資産残高	91,459	94,919	96,879	98,734	100,162
	純資産残高					



分析:
一般会計等の純行政コストは「33,604百万円」で、財源は「33,770百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額は「166百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。ただし、一般会計等の純行政コストが前年度末と比較して増加しているため、令和5年度本年度差額「1,574百万円」の黒字に対して、令和6年度本年度差額「166百万円」の黒字に留まっている。

2. 行政コストの状況

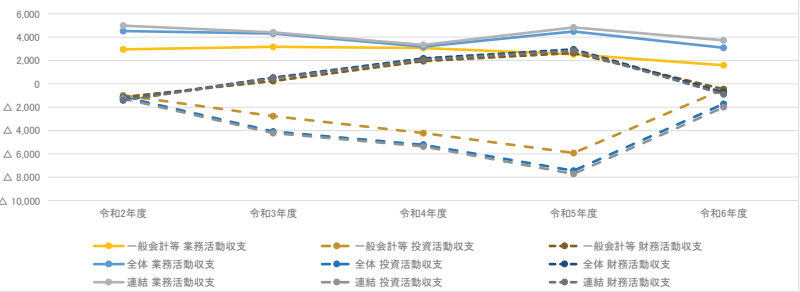
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	36,708	30,089	29,771	30,905	33,735
	純行政コスト	36,879	29,906	29,560	30,648	33,604
全体	純経常行政コスト	48,915	43,074	42,475	43,926	47,252
	純行政コスト	49,034	42,729	42,246	43,655	47,102
連結	純経常行政コスト	55,993	50,818	50,657	52,210	55,804
	純行政コスト	56,113	50,473	50,427	51,940	55,656



分析:
一般会計等の経常費用は「35,290百万円」であり、経常収益は「1,555百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「33,735百万円」となっている。
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「4.4%」となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「16,957百万円」で、補助金等の移転費用が「18,333百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「10,522百万円」で、次いで社会保障給付の「5,353百万円」であり、他会計への繰出金等の「2,458百万円」を加えると、経常費用の52%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,946	3,173	3,078	2,531	1,591
	投資活動収支	△ 980	△ 2,770	△ 4,220	△ 5,920	△ 482
全体	財務活動収支	△ 1,132	240	1,939	2,641	△ 460
	業務活動収支	4,526	4,303	3,184	4,479	3,091
全体	投資活動収支	△ 1,113	△ 4,089	△ 5,219	△ 7,445	△ 1,712
	財務活動収支	△ 1,387	525	2,186	2,957	△ 720
連結	業務活動収支	4,987	4,400	3,332	4,829	3,721
	投資活動収支	△ 1,264	△ 4,229	△ 5,360	△ 7,720	△ 2,001
連結	財務活動収支	△ 1,410	466	2,062	2,853	△ 884
	財務活動収支					

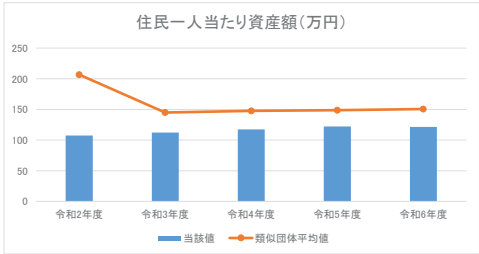


分析:
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「33,374百万円」で、業務収入が「32,905百万円」、臨時収入が「2,060百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「1,591百万円」のプラスとなっている。
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「649百万円」のプラスとなっており現金預金が増加したこととなる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

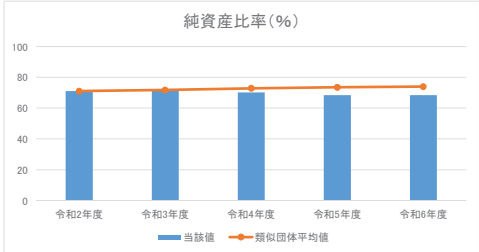
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,955,265	10,362,623	10,839,194	11,355,891	11,381,458
人口	92,518	92,192	92,365	93,065	93,655
当該値	107.6	112.4	117.4	122.0	121.5
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

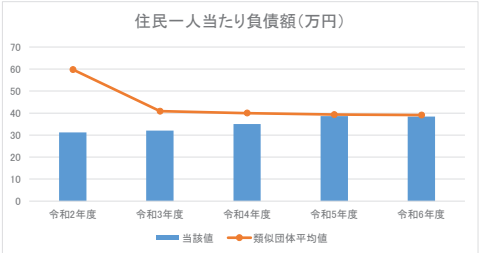
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,690	74,109	76,086	77,659	77,875
資産合計	99,553	103,626	108,392	113,559	113,815
当該値	71.0	71.5	70.2	68.4	68.4
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

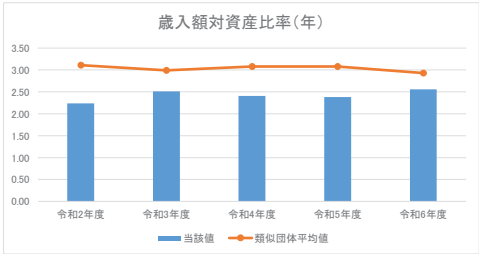
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,886,239	2,951,757	3,230,627	3,589,954	3,594,007
人口	92,518	92,192	92,365	93,065	93,655
当該値	31.2	32.0	35.0	38.6	38.4
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

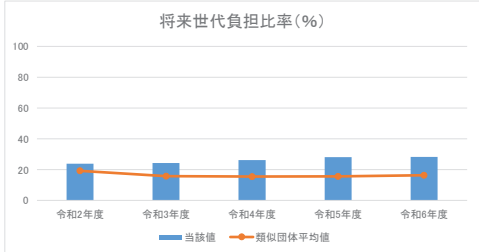
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,553	103,626	108,392	113,559	113,815
歳入総額	44,411	41,367	44,989	47,755	44,375
当該値	2.24	2.51	2.41	2.38	2.56
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,785	20,470	23,424	26,987	27,318
有形・無形固定資産合計	82,961	84,592	89,325	96,175	96,416
当該値	23.8	24.2	26.2	28.1	28.3
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

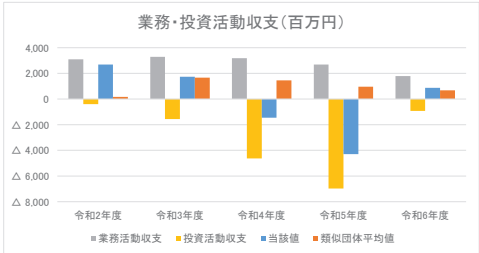
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,087	3,291	3,188	2,684	1,793
投資活動収支 ※2	△ 399	△ 1,563	△ 4,637	△ 6,979	△ 918
当該値	2,688	1,728	△ 1,449	△ 4,295	875
類似団体平均値	1,752	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

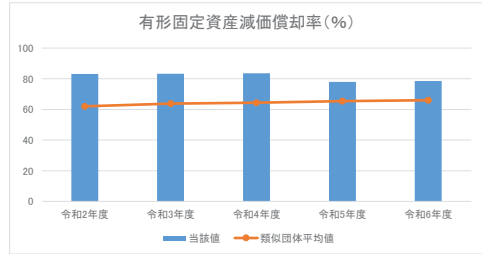
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,889	85,996	87,107	88,216	89,304
有形固定資産 ※1	102,108	103,250	104,349	113,170	113,686
当該値	83.1	83.3	83.5	77.9	78.6
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

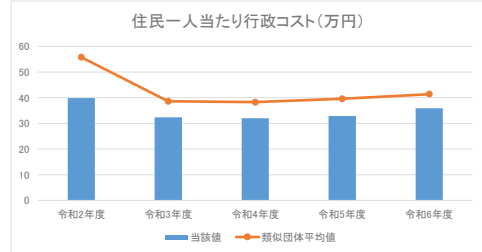
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

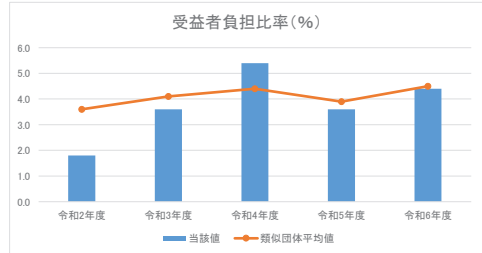
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,687,861	2,990,595	2,955,977	3,064,791	3,360,440
人口	92,518	92,192	92,365	93,065	93,655
当該値	39.9	32.4	32.0	32.9	35.9
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	680	1,124	1,697	1,167	1,555
経常費用	37,388	31,213	31,468	32,072	35,290
当該値	1.8	3.6	5.4	3.6	4.4
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。
今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はやや下回っており、将来世代負担比率はやや高い値を示している。
令和3年度から令和6年度にかけて新庁舎整備事業を行っていたこと等により、将来負担比率は増加傾向にある。
今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定していることから、地方債残高は今後増加傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和5年度と比較すると増加しているが、類似団体平均は下回っている。
また本市の特徴として、経常費用における移転費用の割合が1.9%(18,333百万円)となっている。移転費用の内訳としては、補助金等が「10,522百万円」、社会保障給付が「5,353百万円」、他会計への繰出金等が「2,458百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が令和6年度においてマイナスとなっており、これは公共施設の老朽化対策等の投資を行ったことが影響しているものであるが、業務活動収支のプラス分と合算すると、「875百万円」の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているものの、ほぼ同程度である。

本市の経常費用の多くは移転費用(18,333百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(10,522百万円)と社会保障給付(5,353百万円)で86.6%を占める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

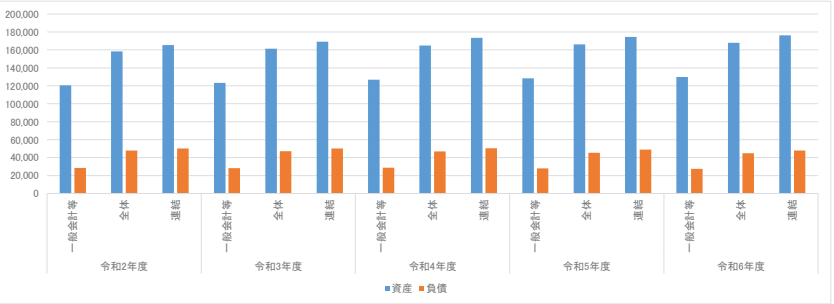
団体名 埼玉県富士見市
団体コード 112356

人口	113,404 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	559 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,066.565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

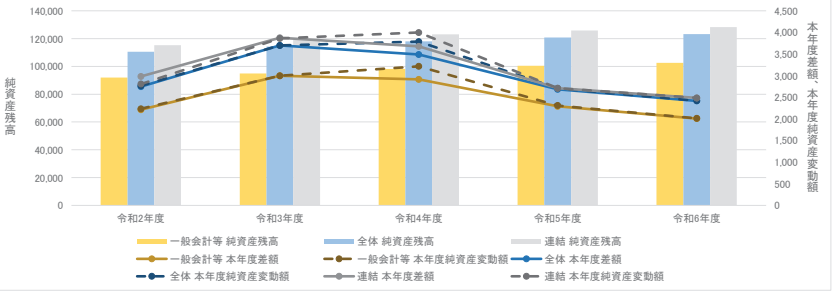
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	120,448	123,168	126,836	128,425	129,875
全体	資産	28,471	28,194	28,646	27,925	27,362
	負債	158,396	161,333	164,861	166,188	168,055
連結	資産	47,793	47,029	46,770	45,394	44,840
	負債	165,484	169,128	173,485	174,576	176,160
	資産	50,255	50,038	50,397	48,781	47,877
	負債					



分析:
一般会計等における資産合計は、1,298億75百万円となり、前年度末から14億50百万円の増(+1.1%)となった。このうち、有形固定資産においては、中央防災センターの用地取得、小学校屋内運動場工事や水谷小学校校舎改修工事等により11億96百万円増加した。また、投資その他の資産は、新庁舎整備基金の積み立て等により、5億28百万円増加した。流動資産は、財政調整基金の取り崩し等により2億91百万円減少した。
一般会計等における負債合計は、273億62百万円となり、前年度末から5億63百万円の減(Δ2.0%)となった。これは、地方債が6億74百万円減少したこと等による影響である。

3. 純資産変動の状況

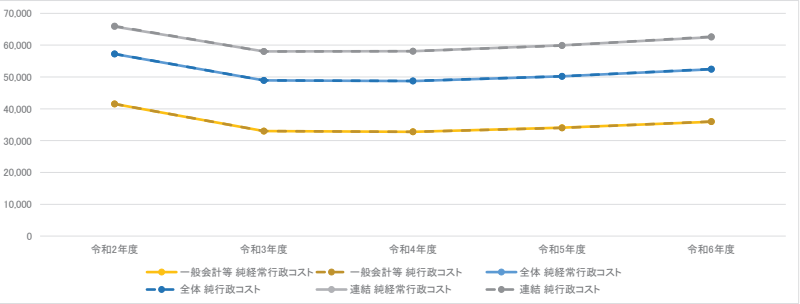
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,215	2,998	2,916	2,290	2,007
全体	本年度差額	2,232	2,998	3,215	2,310	2,013
	本年度純資産変動額	91,977	94,975	98,190	100,500	102,513
連結	本年度差額	2,748	3,700	3,489	2,683	2,416
	本年度純資産変動額	2,766	3,700	3,788	2,703	2,421
	本年度差額	110,603	114,303	118,091	120,794	123,215
	本年度純資産変動額	2,981	3,876	3,679	2,712	2,486
	本年度差額	2,807	3,860	3,999	2,708	2,487
	本年度純資産変動額	115,229	119,090	123,088	125,796	128,283



分析:
一般会計等においては、財源(379億96百万円)が純行政コスト(359億89百万円)を上回ったことから、本年度差額は20億07百万円となり、純資産残高は20億13百万円の増加となった。有形固定資産の取得にあたっては、国補助金を活用することも多く、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

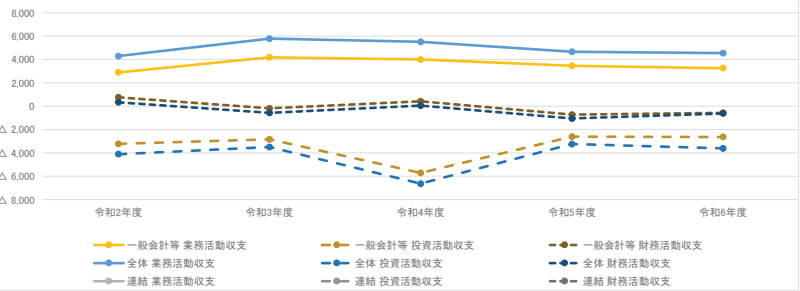
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	41,516	32,976	32,767	34,045	35,958
全体	純経常行政コスト	41,532	32,976	32,765	34,031	35,989
	純行政コスト	57,226	48,961	48,723	50,223	52,400
連結	純経常行政コスト	57,256	48,964	48,760	50,212	52,526
	純行政コスト	65,847	58,044	58,082	59,937	62,539
	純経常行政コスト	65,995	58,020	58,116	59,924	62,664
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は377億23百万円となり、前年度比25億46百万円の増(+7.2%)となった。このうち、人件費等の業務費用は190億75百万円で前年度比15億95百万円の増(+9.1%)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は186億48百万円で前年度比9億50百万円の増(+5.4%)となっている。業務費用のうち、物件費の109億80百万円が57.5%を占めており、前年度比9億96百万円の増(+10.0%)となった。増の要因としては、管内施設型・地域型保育給付費の増や幹線システムサービス提供業務委託の皆増などが挙げられる。移転費用のうち、社会保障給付の94億84百万円が50.9%を占めており、前年度比7億12百万円の増(+8.1%)となった。増の要因としては、障害介護給付費の増等が挙げられる。
一般会計等における経常収益については、17億64百万円となり、前年度比6億33百万円の増(+55.9%)となった。これは、デジタル基盤改革支援補助金の皆増等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,888	4,188	4,009	3,466	3,256
全体	業務活動収支	△ 3,225	△ 2,839	△ 5,717	△ 2,609	△ 2,637
	投資活動収支	759	△ 191	410	△ 721	△ 569
連結	業務活動収支	4,297	5,790	5,507	4,657	4,550
	投資活動収支	△ 4,110	△ 3,499	△ 6,635	△ 3,240	△ 3,613
	業務活動収支	331	△ 578	56	△ 1,052	△ 621
	投資活動収支					

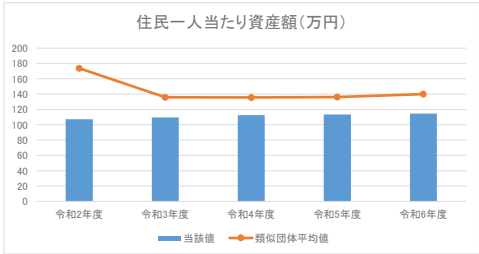


分析:
一般会計等において、業務活動収支は32億56百万円であったが、投資活動収支は、中央防災センターの用地取得、小学校屋内運動場工事や水谷小学校校舎改修工事等により公共施設等整備費支出が27億17百万円となったことから、△26億37百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度と比較して増加(+1億74百万円)したものの、△5億69百万円となった。これは、地方債の償還額が新たな地方債の発行収入を上回ったもので、地方債残高が減少したことを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

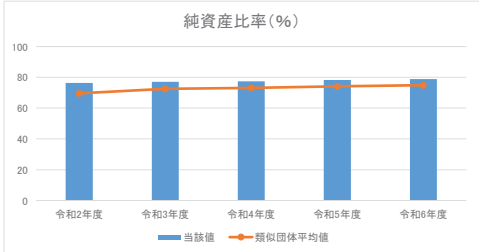
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,044,766	12,316,820	12,683,558	12,842,537	12,987,489
人口	112,211	112,420	112,839	113,145	113,404
当該値	107.3	109.6	112.4	113.5	114.5
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

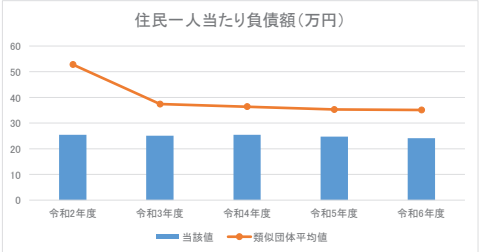
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	91,977	94,975	98,190	100,500	102,513
資産合計	120,448	123,168	126,836	128,425	129,875
当該値	76.4	77.1	77.4	78.3	78.9
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

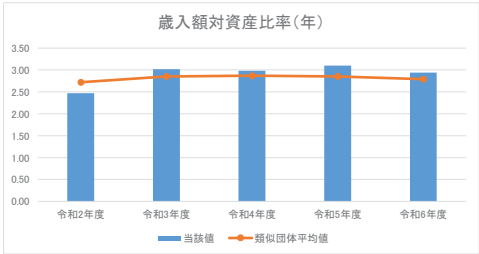
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,847,083	2,819,363	2,864,560	2,792,525	2,736,203
人口	112,211	112,420	112,839	113,145	113,404
当該値	25.4	25.1	25.4	24.7	24.1
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

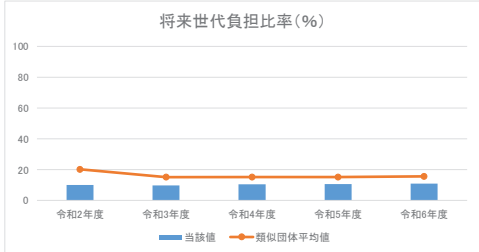
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	120,448	123,168	126,836	128,425	129,875
歳入総額	48,681	40,753	42,505	41,405	44,205
当該値	2.47	3.02	2.98	3.10	2.94
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,141	10,892	12,098	12,361	12,815
有形・無形固定資産合計	111,576	112,481	115,627	116,914	118,110
当該値	10.0	9.7	10.5	10.6	10.9
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

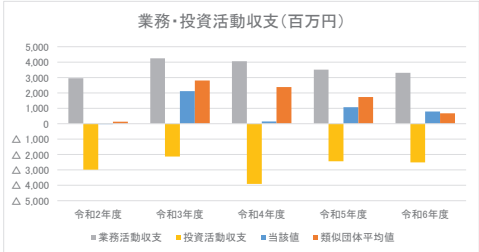
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,957	4,242	4,054	3,514	3,311
投資活動収支 ※2	△ 2,988	△ 2,125	△ 3,908	△ 2,447	△ 2,516
当該値	△ 31	2,117	146	1,067	795
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

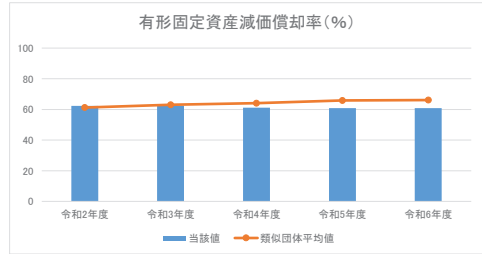
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,783	52,173	53,548	54,946	56,249
有形固定資産 ※1	81,509	83,411	87,588	90,403	92,469
当該値	62.3	62.5	61.1	60.8	60.8
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

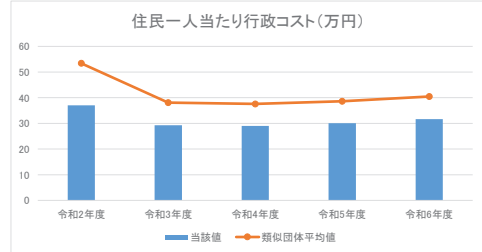
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

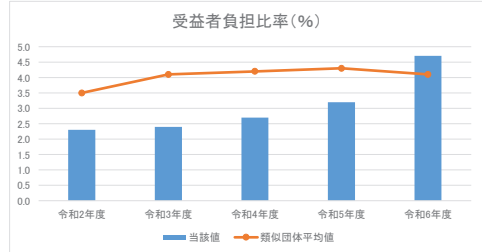
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,153,172	3,297,559	3,276,499	3,403,149	3,598,877
人口	112,211	112,420	112,839	113,145	113,404
当該値	37.0	29.3	29.0	30.1	31.7
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	970	804	898	1,132	1,764
経常費用	42,486	33,780	33,665	35,177	37,723
当該値	2.3	2.4	2.7	3.2	4.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、勝瀬中学校や水谷中学校の長寿命化工事等により減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。その一方で、当市において市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校教舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいているため、減価償却累計額は今後増額していくことから、有形固定資産減価償却率は伸びていくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

特例地方債の残高を控除した地方債残高は前年度と比べて4億54百万円増加しているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかしながら今後も市役所本庁舎や小・中学校等など、多くの公共施設の更新時期が近づいており、地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設について適正な維持管理・更新を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して増加しているものの、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。ただし、移転費用の50.9%を占める社会保障給付については、扶助費が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債の償還額が新たな地方債の発行収入を上回ったことから地方債残高が減少したことなどにより、負債合計は5億63百万円減少した。基礎的財政収支は前年度と比較して2億72百万円減少した。要因としては、国県等補助金収入の減が挙げられ、前年度と比較して1億15百万円減少している。収支は黒字であり、収支均衡についても概ね保たれている状況にあると考えられる。今年度は類似団体平均値を上回ったが、今後も収支の均衡を図りつつ、老朽化の進む公共施設の改修や管理を適切に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して6億32百万円増加したことにより、4.7%(+1.5ポイント)となり、類似団体平均値を上回った。引き続き受益者負担の原則を念頭に置きながら、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

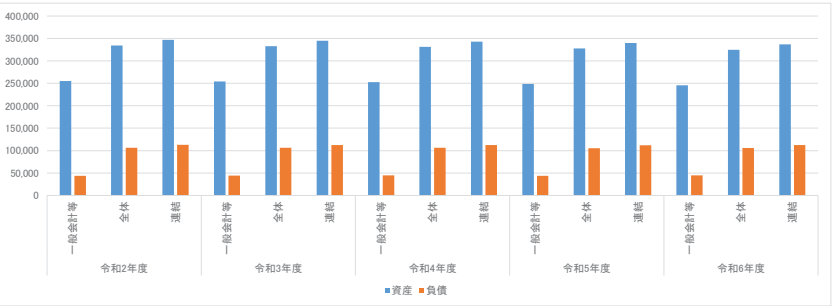
団体名 埼玉県三郷市
団体コード 112372

人口	142,152 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	899 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,445,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

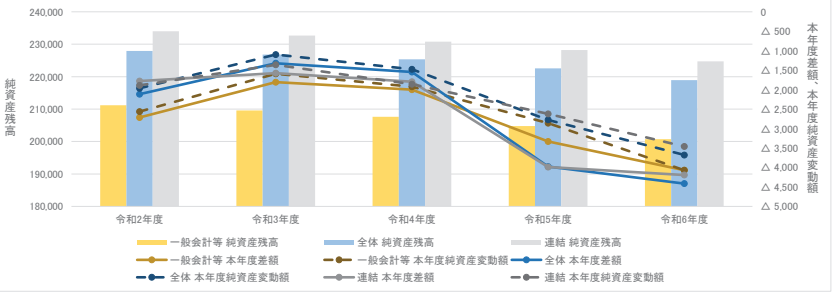
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	254,981	253,908	252,437	248,709	245,569
全体	資産	334,456	332,988	331,521	327,832	324,695
	負債	106,525	106,154	106,162	105,249	105,790
連結	資産	347,010	345,196	343,029	339,861	337,021
	負債	112,980	112,529	112,225	111,681	112,302



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から832百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校給食センター整備事業や南部地域拠点防災コミュニティ施設整備事業等に伴い、地方債の借入額が増加したことによるものである。前年度と比較しても、資産と負債の構成割合は大きく変わっており、資産が負債を上回っていることから、財政の健全性は担保されていると言える。

3. 純資産変動の状況

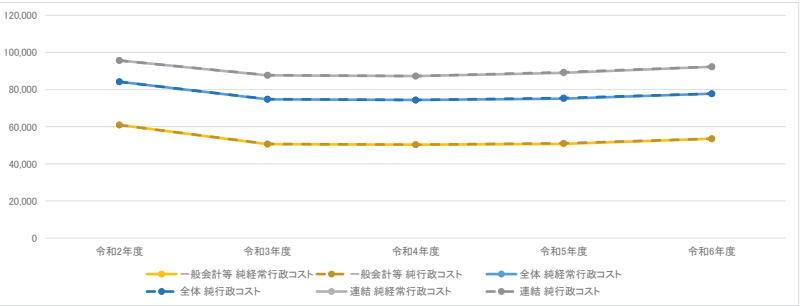
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,716	△ 1,807	△ 1,998	△ 3,331	△ 4,070
全体	本年度差額	△ 2,118	△ 1,323	△ 1,549	△ 3,977	△ 4,414
	本年度純資産変動額	△ 1,965	△ 1,098	△ 1,475	△ 2,776	△ 3,678
連結	本年度差額	△ 1,892	△ 1,364	△ 1,862	△ 2,624	△ 3,461
	本年度純資産変動額	△ 1,780	△ 1,576	△ 1,798	△ 3,966	△ 4,194



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が(49,441百万円)が純行政コスト(53,511百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,070百万円となり、純資産残高は4,071百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に務める。

2. 行政コストの状況

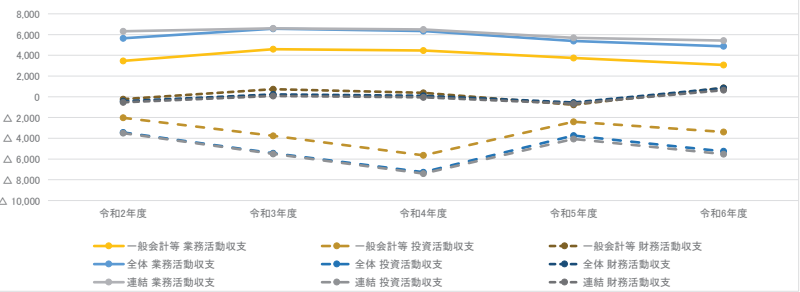
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	60,948	50,615	50,339	50,681	53,536
全体	純経常行政コスト	84,250	74,806	74,423	75,125	77,812
	純行政コスト	84,209	74,895	74,405	75,488	77,787
連結	純経常行政コスト	95,697	87,697	87,301	88,999	92,363
	純行政コスト	95,657	87,786	87,283	89,364	92,342



分析:
一般会計等においては、経常費用は55,248百万円となり、前年度比2,605百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,640百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,607百万円となっている。補助金や社会保障給付等の移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(12,259百万円、前年度比+1,051百万円)、次いで社会保障給付(8,993百万円、前年度比+273百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後は、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,460	4,589	4,464	3,738	3,072
全体	業務活動収支	△ 2,026	△ 3,752	△ 5,641	△ 2,413	△ 3,387
	投資活動収支	△ 220	727	385	△ 768	864
連結	業務活動収支	△ 2,026	△ 3,752	△ 5,641	△ 2,413	△ 3,387
	投資活動収支	△ 220	727	385	△ 768	864

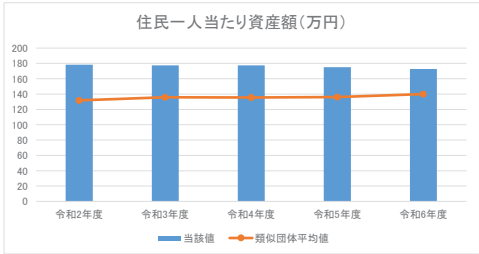


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,072百万円であったが、投資活動収支については▲3,387百万円となった。これは、学校給食センター整備事業や南部地域拠点防災コミュニティ施設整備事業等の普通建設事業を行ったことによるものである。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、864百万円となっている。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

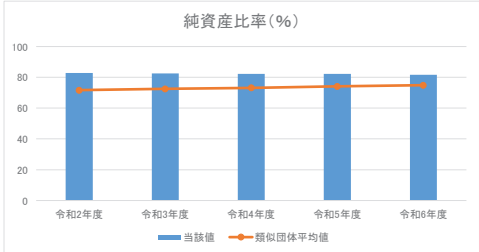
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,498,137	25,390,831	25,243,703	24,870,900	24,556,900
人口	142,926	143,046	142,410	141,942	142,152
当該値	178.4	177.5	177.3	175.2	172.8
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

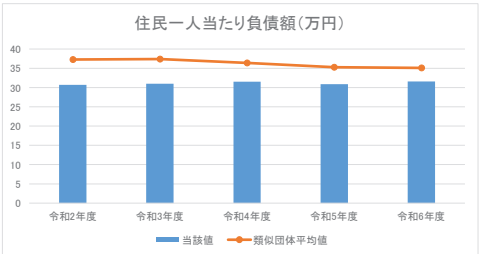
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	211,156	209,565	207,641	204,781	200,710
資産合計	254,981	253,908	252,437	248,709	245,569
当該値	82.8	82.5	82.3	82.3	81.7
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

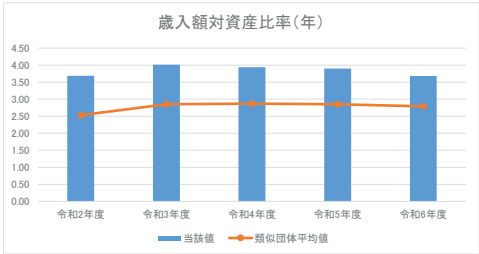
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,382,499	4,434,367	4,479,594	4,392,800	4,486,000
人口	142,926	143,046	142,410	141,942	142,152
当該値	30.7	31.0	31.5	30.9	31.6
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

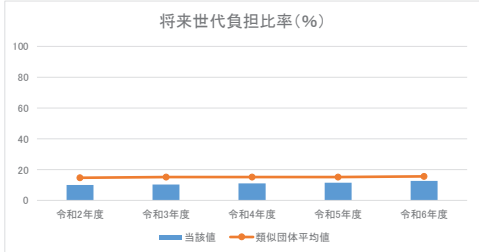
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	254,981	253,908	252,437	248,709	245,569
歳入総額	69,057	63,325	64,105	63,751	66,752
当該値	3.69	4.01	3.94	3.90	3.68
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,246	24,655	26,206	26,841	29,171
有形・無形固定資産合計	242,924	238,656	236,431	233,043	230,791
当該値	10.0	10.3	11.1	11.5	12.6
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

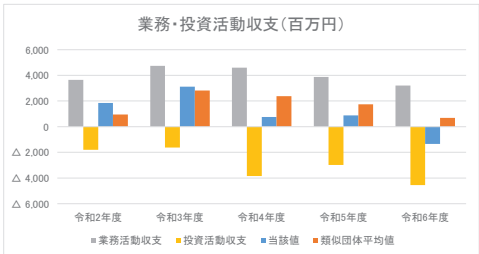
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,649	4,746	4,603	3,870	3,214
投資活動収支 ※2	△ 1,804	△ 1,627	△ 3,853	△ 2,982	△ 4,557
当該値	1,845	3,119	750	888	△ 1,343
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

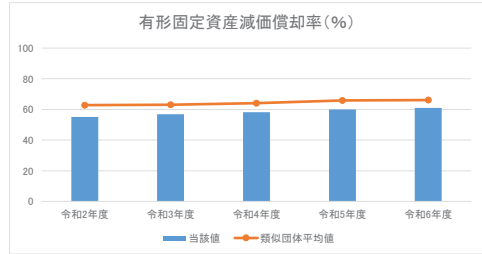
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	171,178	177,927	184,712	191,570	198,523
有形固定資産 ※1	310,912	312,861	317,180	319,784	325,577
当該値	55.1	56.9	58.2	59.9	61.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

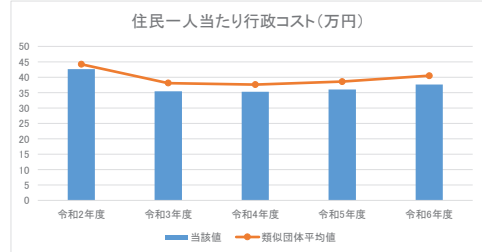
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

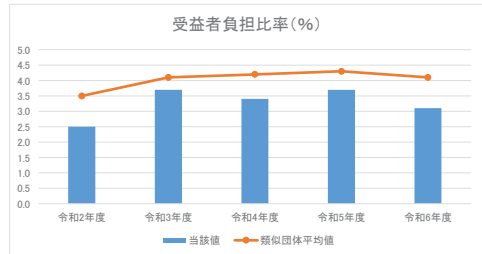
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,093,397	5,070,354	5,032,601	5,104,300	5,351,100
人口	142,926	143,046	142,410	141,942	142,152
当該値	42.6	35.4	35.3	36.0	37.6
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,545	1,934	1,745	1,962	1,712
経常費用	62,493	52,550	52,084	52,643	55,248
当該値	2.5	3.7	3.4	3.7	3.1
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低い
ため、施設やインフラが比較的新しいと言える。
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が
増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計
画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の
適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担
比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体
と比べ、将来世代への負担が小さいと言える。
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることなどで各年
度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への
負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低
くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的
に提供されているとも言える。
今後も指定管理者制度の導入などにより、行政改革
の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より低くなっ
ている一方で、業務・投資活動収支は、マイナスとなってい
る。
業務活動収支においては、主に補助金等支出や社会保
障給付支出の増加により、前年度比▲656百万円となっ
ており、投資活動収支においては、公共施設等の整備費用
が令和6年度に集中したことにより、前年度比▲1575百万
円となっている。
今後の公共施設等の整備は減少していく見込みだが、
老朽化した公共施設等の修繕・更新工事が増加すること
が予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施
設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努
める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政
サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く
なっている。
今後も、受益者負担の水準について、税負担の公平性、
公正性及び透明性の確保に努めつつ、エネルギーコスト
など、物価高騰に見合った受益者負担について検討が必要
である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

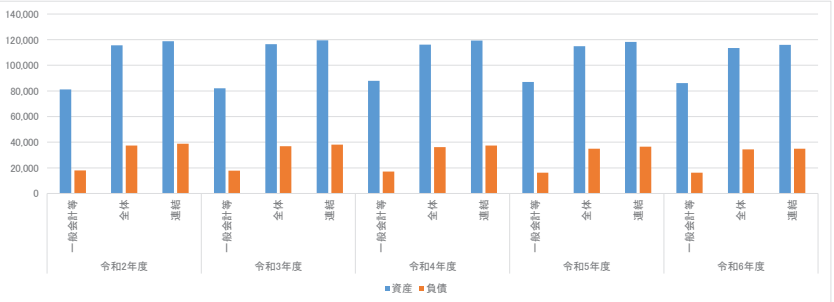
団体名 埼玉県蓮田市
団体コード 112381

人口	61,111 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	27.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,963,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

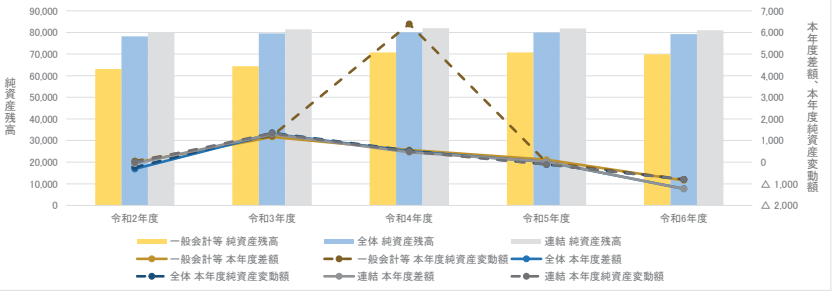
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,100	82,153	87,875	86,966	86,085
全体	資産	115,649	116,432	116,229	114,917	113,524
	負債	37,440	36,865	36,131	34,928	34,332
連結	資産	118,788	119,486	119,348	118,280	115,995
	負債	38,725	38,086	37,455	36,491	34,999



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から881百万円減少(1.0%減)し、86,085百万円となりました。有形固定資産が681百万円減少(インフラ資産441百万円減、事業用資産106百万円減等)したことに加え、基金(固定資産)も148百万円減少したことが主な要因です。資産総額の大半を占める有形固定資産は将来の維持管理・更新等に係る支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。
負債総額は前年度末から85百万円減少(0.5%減)し、16,177百万円となりました。地方債の償還が進んでいる一方、退職手当引当金の増加(77百万円増)により固定負債はほぼ横ばいとなっています。

3. 純資産変動の状況

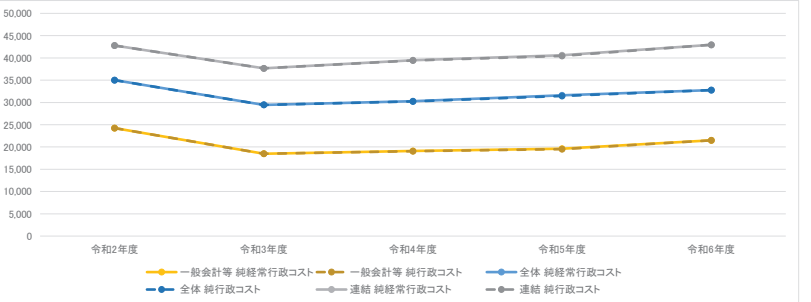
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 19	1,165	563	114	△ 843
全体	本年度差額	△ 311	1,210	6,391	△ 6	△ 795
	純資産残高	63,109	64,319	70,710	70,704	69,909
連結	本年度差額	△ 237	1,312	501	11	△ 1,231
	純資産残高	78,208	79,567	80,098	79,989	79,193
連結	本年度差額	△ 62	1,294	462	25	△ 1,234
	純資産残高	80,062	81,400	81,893	81,789	80,995



分析:
一般会計等においては、収収等の増加(797百万円増)等により財源は前年度から1,040百万円増加しましたが、純行政コストの増加(1,998百万円増)がこれを上回ったため、本年度差額は843百万円の赤字(前年度は114百万円の黒字)となりました。この結果、純資産残高は69,909百万円と、前年度末から795百万円減少(1.1%減)しました。
財源の伸びを上回るペースで行政コストが増加していることが要因であり、今後は歳入の確保と歳出の効率化の両面から、財源不足の解消に努めます。

2. 行政コストの状況

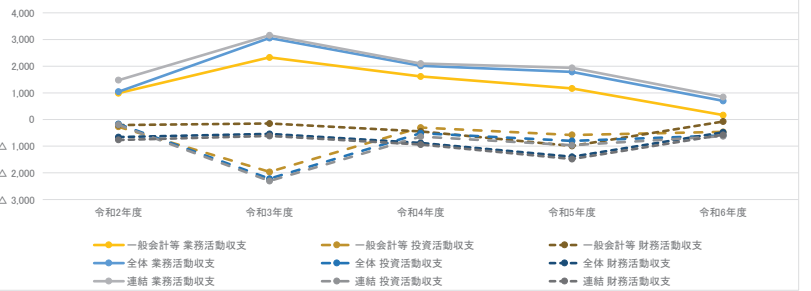
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	24,242	18,486	19,100	19,624	21,508
全体	純経常行政コスト	35,013	29,444	30,285	31,584	32,775
	純行政コスト	35,012	29,443	30,231	31,473	32,779
連結	純経常行政コスト	42,803	37,664	39,500	40,576	42,947
	純行政コスト	42,802	37,664	39,446	40,465	42,950



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度から1,842百万円増加(9.1%増)し、22,034百万円となりました。最大の要因は維持補修費で、776百万円増加(61.6%増)し2,036百万円となっています。このほか、人件費が413百万円(職員給与費増や退職手当引当金繰入額の新規計上等)、社会保障給付が372百万円それぞれ増加しました。
これらの結果、純行政コストは1,998百万円増加(10.2%増)し21,512百万円となりました。今後も高齢化に伴う社会保障関係経費や施設老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の計画的な維持管理と事務事業の見直しにより、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	990	2,330	1,618	1,163	168
全体	財務活動収支	△ 272	△ 1,961	△ 299	△ 578	△ 461
	業務活動収支	△ 208	△ 149	△ 449	△ 991	△ 76
連結	投資活動収支	1,043	3,056	2,012	1,783	700
	財務活動収支	△ 165	△ 2,218	△ 511	△ 805	△ 598
連結	業務活動収支	△ 680	△ 540	△ 879	△ 1,396	△ 480
	投資活動収支	1,475	3,157	2,097	1,935	846
連結	財務活動収支	△ 195	△ 2,304	△ 644	△ 967	△ 625
	財務活動収支	△ 764	△ 614	△ 940	△ 1,481	△ 572

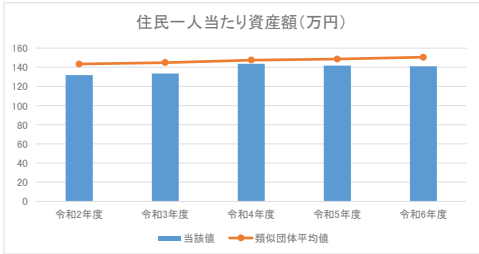


分析:
本年度の一般会計等における資金収支は、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれで前年度から変化が見られ、結果として本年度末の資金残高は前年度末より369百万円減少し、1,804百万円となりました。
内訳としては、業務活動収支は前年度の一時的な臨時収入がなくなった影響で大幅な減少(168百万円)となりましたが、経常ベースでの収支は改善しています。また、投資活動収支(461百万円のマイナス)及び財務活動収支(76百万円のマイナス)については、基金取崩収入や地方債発行収入の増加により、それぞれ前年度から収支のマイナス幅が縮小し改善しました。
全体及び連結ベースにおいてもこれと同様の傾向が見られます。今後は、地方債の発行や基金の取崩し・積立の動向を継続して注視しながら、安定的な資金収支の確保に努めていく方針です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

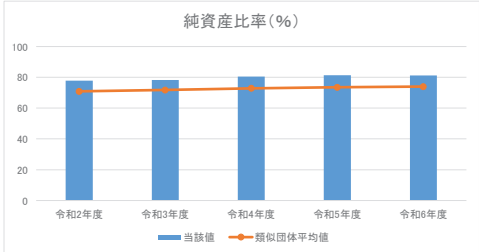
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,109,952	8,215,266	8,787,502	8,696,590	8,608,549
人口	61,540	61,563	61,211	61,337	61,111
当該値	131.8	133.4	143.6	141.8	140.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

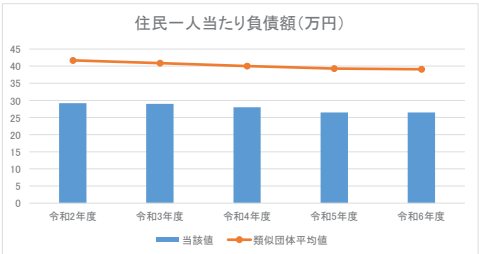
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,109	64,319	70,710	70,704	69,909
資産合計	81,100	82,153	87,875	86,966	86,085
当該値	77.8	78.3	80.5	81.3	81.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

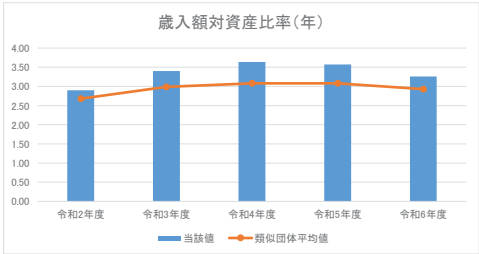
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,799,075	1,783,389	1,716,482	1,626,183	1,617,655
人口	61,540	61,563	61,211	61,337	61,111
当該値	29.2	29.0	28.0	26.5	26.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

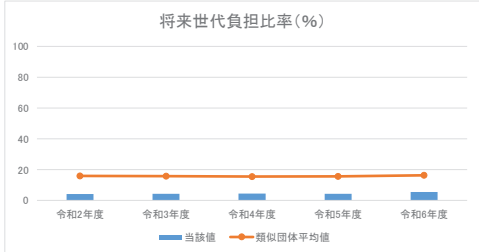
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,100	82,153	87,875	86,966	86,085
歳入総額	27,938	24,159	24,118	24,342	26,428
当該値	2.90	3.40	3.64	3.57	3.26
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,238	3,307	3,565	3,468	4,293
有形・無形固定資産合計	76,452	76,344	81,134	79,982	79,301
当該値	4.2	4.3	4.4	4.3	5.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

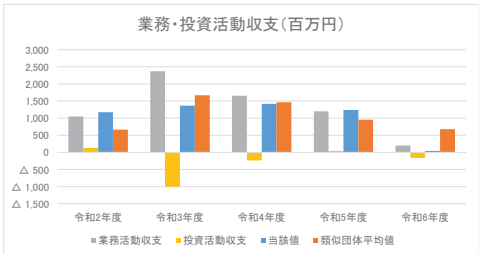
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,047	2,370	1,653	1,196	200
投資活動収支 ※2	126	△ 1,003	△ 233	43	△ 161
当該値	1,173	1,367	1,420	1,239	39
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

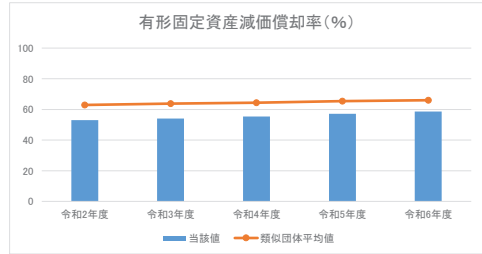
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,871	32,047	33,476	34,632	35,815
有形固定資産 ※1	58,282	59,390	60,528	60,513	61,111
当該値	53.0	54.0	55.3	57.2	58.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

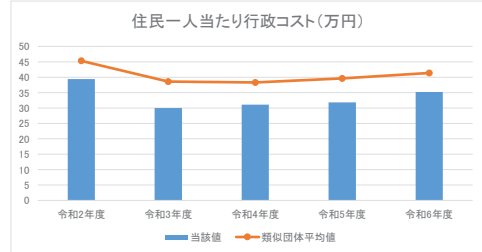
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

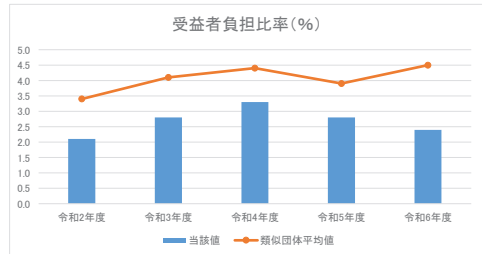
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,424,130	1,848,527	1,904,582	1,951,367	2,151,186
人口	61,540	61,563	61,211	61,337	61,111
当該値	39.4	30.0	31.1	31.8	35.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	517	535	654	567	526
経常費用	24,759	19,021	19,754	20,191	22,034
当該値	2.1	2.8	3.3	2.8	2.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は140.9万円となり、前年度から0.9万円減少しました。類似団体平均値(150.5万円)を9.6万円下回っており、この差はおおむね横ばいで推移しています。

歳入額対資産比率は3.26年となり、前年度の3.57年から0.31年低下しましたが、類似団体平均値(2.93年)を上回っており、歳入規模に対して一定の資産を保有している状況にあります。

有形固定資産減価償却率は58.6%となり、前年度から1.4ポイント上昇しましたが、類似団体平均値(66.0%)を7.4ポイント下回っており、資産は類似団体と比べて相対的に良好な状態で維持されています。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や適正管理を進め、資産の計画的な維持・更新に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.2%となり、前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値(74.0%)を7.2ポイント上回る高い水準を維持しています。

将来世代負担比率は5.4%となり、前年度の4.3%から1.1ポイント上昇しました。これは、地方債発行収入が前年度の447百万円から1,298百万円へ851百万円増加(＋190.3%)したことなどにより、特例的な地方債を除いた地方債残高が増加したことによるものです。なお、類似団体平均値(16.3%)を10.9ポイント下回る水準にあり、将来世代への負担は引き続き相対的に低く抑えられています。今後も新規の地方債発行を計画的に管理し、将来世代への負担が過度に増加しないよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは35.2万円となり、前年度から3.4万円増加しました。類似団体平均値(41.4万円)を6.2万円下回っているものの、増加幅は前年度までと比べて大きくなっています。これは、人件費が413百万円、物件費等(うち維持補修費776百万円)が645百万円それぞれ増加したことが主な要因です。今後は、事務事業の見直しと効率的な行政運営を通じて、行政コストの適正な管理に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は26.5万円となり、前年度と同水準で推移しています。類似団体平均値(39.1万円)を12.6万円下回っており、地方債残高の圧縮傾向が続いています。業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は39百万円となり、前年度の1,239百万円から大きく減少しました。これは、業務活動収支の縮小(前年度比996百万円減)が主な要因です。プラスは維持しているものの、その水準は類似団体平均値(675.6百万円)を大きく下回っており、経常的な収支バランスの改善に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%となり、前年度の2.8%から0.4ポイント低下し、類似団体平均値(4.5%)を2.1ポイント下回る水準となりました。経常費用が前年度から1,843百万円増加した一方、経常収益は使用料及び手数料の減少等により41百万円減少したことが主な要因です。今後は、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化についても検討を進めていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

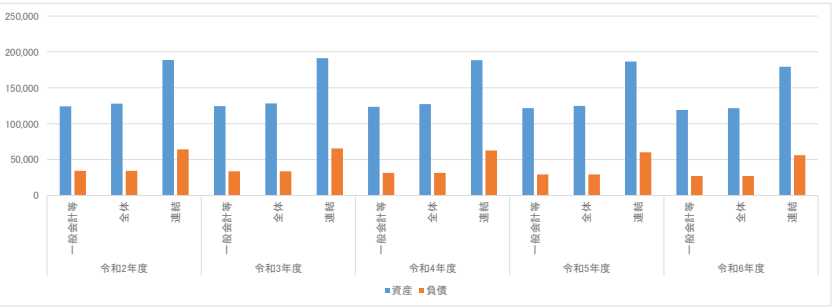
団体名 埼玉県坂戸市
団体コード 112399

人口	99,632 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	41.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,605,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

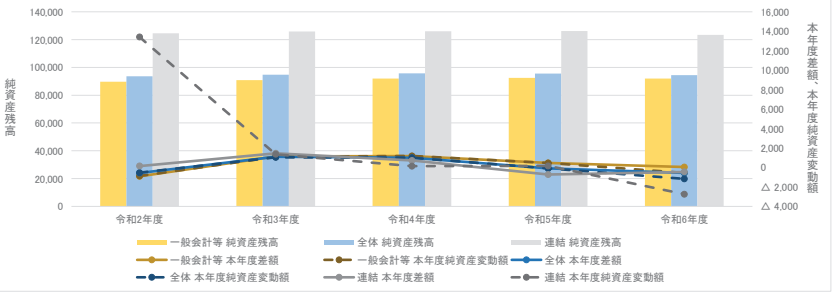
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	124,108	124,433	123,534	121,614	119,029
	負債	34,341	33,582	31,497	29,120	27,096
全体	資産	127,967	128,256	127,179	124,702	121,509
	負債	34,341	33,582	31,497	29,120	27,096
連結	資産	188,764	191,420	188,635	186,463	179,390
	負債	64,229	65,525	62,600	60,260	55,923



分析:
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて2,585百万円減少となった。
有形固定資産は、事業用資産の建物やインフラ資産の工物等の新規取得よりも建物等の減価償却が上回ったことから2,085百万円減少となり、無形固定資産は、ソフトウェアの増加により1百万円増加となった。また、投資その他の資産は、基金の増加により148百万円増加となったが、減価償却累計額等が上回っていることから固定資産全体では、1,935百万円減少となった。
流動資産は、財政調整基金の取崩し等により650百万円減少となった。
今後も公共施設の老朽化に対応するため、長寿命化等を計画的に進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。
負債の総額は、前年度と比べて2,024百万円減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことにより固定負債のうち地方債が1,881百万円減少したことなどによるものである。
負債は将来世代への負担となるため、引き続き積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

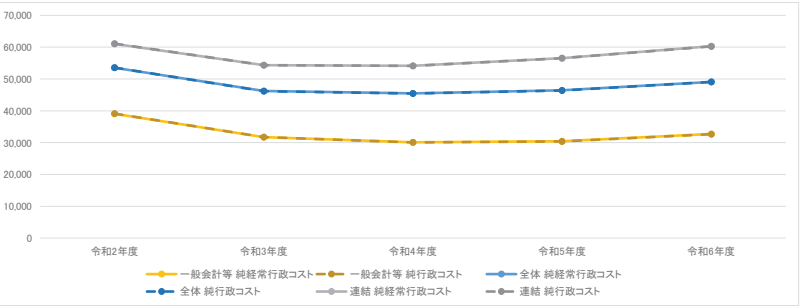
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 910	1,140	1,172	468	48
	本年度純資産変動額	△ 870	1,084	1,186	456	△ 561
全体	本年度差額	89,767	90,851	92,038	92,494	91,933
	本年度純資産変動額	△ 567	1,103	995	△ 90	△ 560
連結	本年度差額	93,627	94,673	95,682	95,582	94,413
	本年度純資産変動額	151	1,457	716	△ 722	△ 452
連結	本年度差額	13,407	1,361	138	170	△ 2,738
	本年度純資産変動額	124,535	125,896	126,034	126,204	123,466



分析:
一般会計等において、令和6年度は税収等の財源が純行政コスト48百万円上回った。
前年度と比較すると、純行政コストは臨時支援給付金給付事業に係る移転費用等の増により2,275百万円増加となった。
一方で財源については、新型コロナウイルススフクテン接種体制確保事業費臨時補助金が165百万円減額となったものの、税収等が法人市民税の増により178百万円増、地方特例交付金が定額減税減収補てん特例交付金の増により453百万円増加したことなどにより1,856百万円の増加となった。
本市では徴収業務の強化を図っているところであり、今後も税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるように努める必要がある。

2. 行政コストの状況

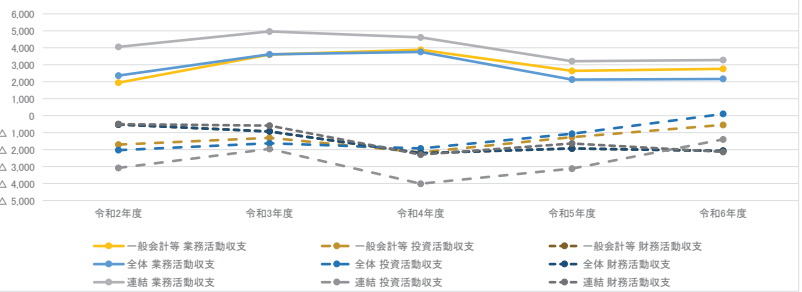
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	39,062	31,732	30,108	30,424	32,714
	純行政コスト	39,110	31,702	30,066	30,398	32,673
全体	純経常行政コスト	53,536	46,203	45,485	46,428	49,113
	純行政コスト	53,585	46,174	45,442	46,402	49,073
連結	純経常行政コスト	61,030	54,326	54,152	56,548	60,287
	純行政コスト	61,108	54,316	54,121	56,519	60,241



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度と比べて2,275百万円増加となった。
要因としては、臨時支援給付金給付事業が1,126百万円増加したことなどにより、移転費用全体で1,325百万円増加したことが挙げられる。
また、物件費等については、民間保育所等運営委託事業が158百万円の増、体力向上推進事業が75百万円の増、地理情報システム管理運用事業が74百万円の増などにより1,162百万円増加したことから、業務費用全体で1,017百万円増加した。
今後も社会保障給付費や減価償却費等の増加が予想されることから、引き続き積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,941	3,601	3,883	2,643	2,764
	投資活動収支	△ 1,708	△ 1,302	△ 2,163	△ 1,271	△ 542
全体	業務活動収支	△ 520	△ 926	△ 2,210	△ 1,936	△ 2,073
	投資活動収支	2,355	3,614	3,756	2,125	2,165
連結	業務活動収支	△ 2,033	△ 1,630	△ 1,937	△ 1,066	100
	投資活動収支	△ 520	△ 926	△ 2,210	△ 1,936	△ 2,073
連結	業務活動収支	4,057	4,962	4,613	3,208	3,276
	投資活動収支	△ 3,081	△ 1,956	△ 4,008	△ 3,120	△ 1,398
連結	業務活動収支	△ 499	△ 589	△ 2,295	△ 1,637	△ 2,136
	投資活動収支					

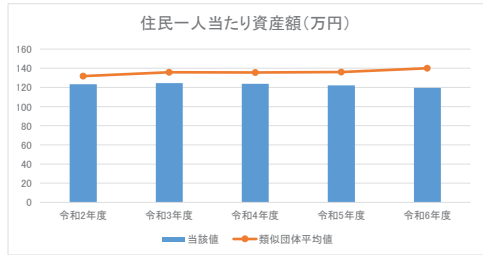


分析:
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて713百万円増加し、資金残高は149百万円増加となった。
業務活動収支については、支出は臨時支援給付金給付事業等に係る移転費用等の増により、全体で2,199百万円増加し、収入は税収等及び国県等補助金収入等の増により全体で4,092百万円増加した。業務支出の増加よりも、業務収入の増加が大きかったため、収支は120百万円の増加となった。
投資活動収支について、支出は公私連携型保育所推進事業が504百万円の減、財政調整基金や公共施設整備基金の基金積立金支出119百万円の減により、全体で600百万円減少となった。収入は、財政調整基金の取崩しによる基金取崩収入687百万円の増により、全体で129百万円増加し、収支は729百万円増加となった。
財務活動収支については、今年度も支出が収入を上回っているが、将来世代への過度の負担とならないよう、引き続き新規地方債の発行抑制に努めるなど一層注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

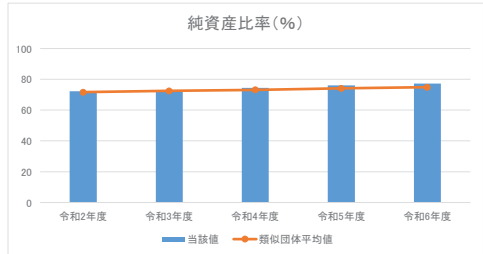
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,410,813	12,443,347	12,353,437	12,161,440	11,902,886
人口	100,612	99,992	99,763	99,527	99,632
当該値	123.4	124.4	123.8	122.2	119.5
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

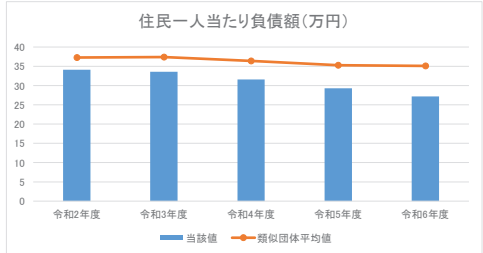
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,767	90,851	92,038	92,494	91,933
資産合計	124,108	124,433	123,534	121,614	119,029
当該値	72.3	73.0	74.5	76.1	77.2
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

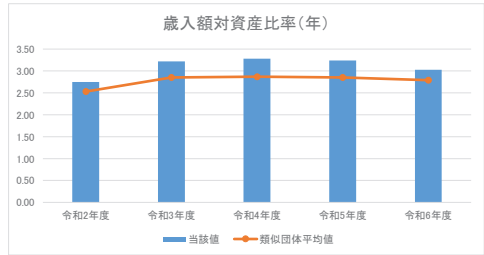
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,434,065	3,358,229	3,149,685	2,912,044	2,709,556
人口	100,612	99,992	99,763	99,527	99,632
当該値	34.1	33.6	31.6	29.3	27.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

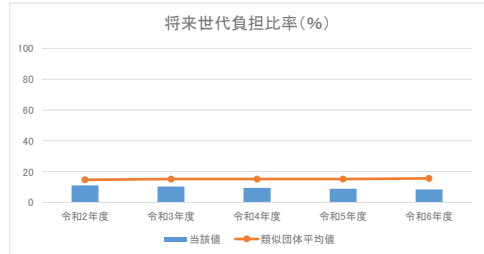
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,108	124,433	123,534	121,614	119,029
歳入総額	45,085	38,666	37,631	37,585	39,261
当該値	2.75	3.22	3.28	3.24	3.03
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,671	11,724	10,525	9,843	9,127
有形・無形固定資産合計	115,560	113,491	111,833	110,713	108,630
当該値	11.0	10.3	9.4	8.9	8.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

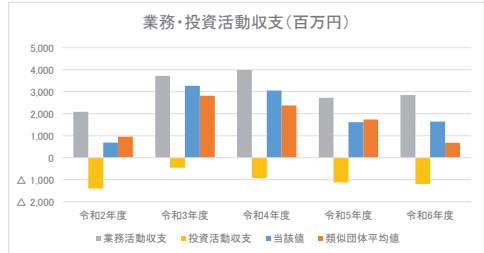
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,090	3,724	3,983	2,728	2,843
投資活動収支 ※2	△ 1,401	△ 451	△ 928	△ 1,120	△ 1,197
当該値	689	3,273	3,054	1,608	1,646
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

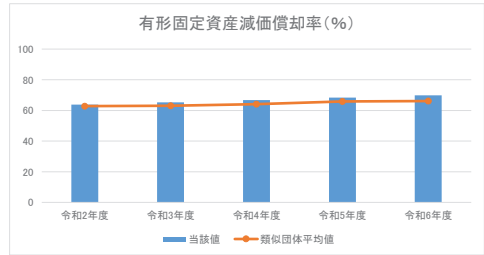
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	85,958	89,034	92,043	94,964	97,868
有形固定資産 ※1	134,666	136,497	137,862	139,006	140,279
当該値	63.8	65.2	66.8	68.3	69.8
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

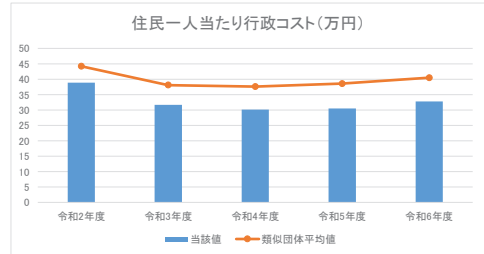
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

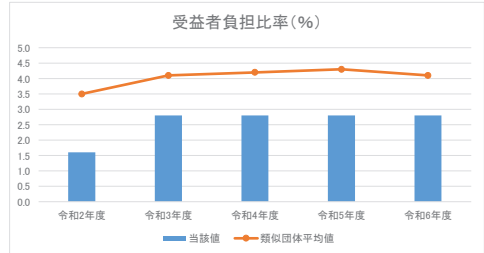
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,911,012	3,170,246	3,006,555	3,039,817	3,267,346
人口	100,612	99,992	99,763	99,527	99,632
当該値	38.9	31.7	30.1	30.5	32.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	652	926	880	887	940
経常費用	39,714	32,658	30,988	31,312	33,654
当該値	1.6	2.8	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
固定資産は、前年度と比べて1,935百万円減少した。固定資産のうち有形固定資産は、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物等の新規取得よりも建物等の減価償却累計額が上回ったことから、前年度と比べて2,085百万円減少した。
資産全体では、流動資産の現金預金は増加したが、財政調整基金の取崩しにより流動資産が650百万円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度から減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、公共施設の長寿命化や社会保障給付費等の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。
純行政コストは、前年度と比べて2,275百万円増加した。要因としては、臨時支援給付金給付事業が1,126百万円増加したことなどにより、移転費用全体で1,325百万円増加したことが挙げられる。
今後も物価高騰の影響や社会保障給付費等の増加により、行政コストが増大することが予想されることから、単独事業の見直し等による経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、新規地方債の発行抑制等により減少傾向にある。
業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っているものの、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事に係る経費、社会保障給付費等の増加により、悪化することが予想されるため、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も公共施設の長寿命化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

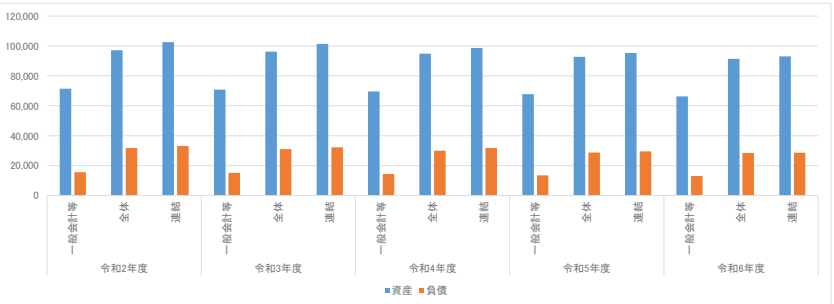
団体名 埼玉県幸手市
団体コード 112402

人口	48,801 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,289,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

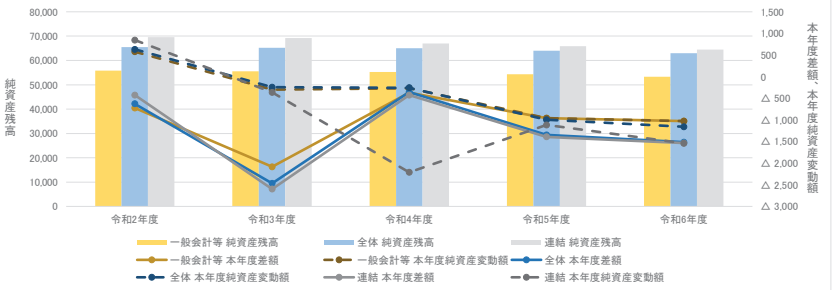
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	71,374	70,723	69,572	67,765	66,272
全体	資産	15,516	15,167	14,286	13,440	12,974
	負債	97,175	96,230	94,896	92,746	91,388
連結	資産	31,687	30,983	29,905	28,750	28,436
	負債	102,604	101,438	98,702	95,377	93,060
	資産	33,066	32,265	31,741	29,535	28,641
	負債					



分析:
【一般会計】 資産…△1,493百万円(△2.2%) 負債…△466百万円(△3.5%)
【全 体】 資産…△1,358百万円(△1.5%) 負債…△314百万円(△1.1%)
【連 結】 資産…△2,317百万円(△2.4%) 負債… △894百万円(△3.0%)
令和5年度と比較し、資産・負債ともに減少しています。
以下、一般会計について令和5年度決算との比較です。
資産においては、既存の固定資産の減価償却等(事業用資産△301百万円、インフラ資産△1,207百万円)により減少しました。
負債においては、退職手当引当金の増加(211百万円)等がありました。地方債の元金償還額が借入額を上回り残高が減少(△652百万円)したことなどにより、負債全体としては減少しました。
今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないように留意して財政運営を行ってまいります。

3. 純資産変動の状況

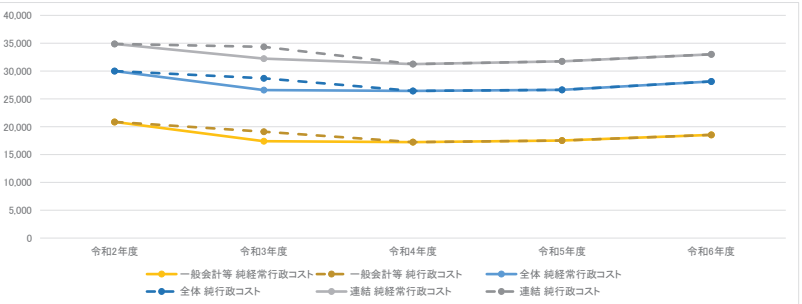
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 722	△ 2,083	△ 370	△ 960	△ 1,027
全体	本年度差額	577	△ 302	△ 271	△ 960	△ 1,027
	純資産残高	55,858	55,557	55,286	54,326	53,298
連結	本年度差額	△ 627	△ 2,467	△ 355	△ 1,345	△ 1,514
	純資産残高	633	△ 241	△ 256	△ 996	△ 1,158
	本年度差額	65,488	65,248	64,992	63,996	62,954
	純資産残高	△ 425	△ 2,599	△ 426	△ 1,391	△ 1,535
	本年度差額	847	△ 365	△ 2,212	△ 1,118	△ 1,538
	純資産残高	69,538	69,173	66,961	65,843	64,420



分析:
【一般会計】 純資産残高…△1,028百万円(△1.9%)
【全 体】 純資産残高…△1,042百万円(△1.6%)
【連 結】 純資産残高…△1,423百万円(△2.2%)
一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高は減少しています。
以下、一般会計について令和5年度決算との比較です。
税金等が増加し(686百万円)、国庫等補助金も増加(266百万円)しましたが、純行政コストの負担が前年度差△1,019百万円と悪化したため、本年度差額は△1,028百万円となり、減少幅は拡大しました。
今後も引き続き、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減や財源の確保に努めてまいります。

2. 行政コストの状況

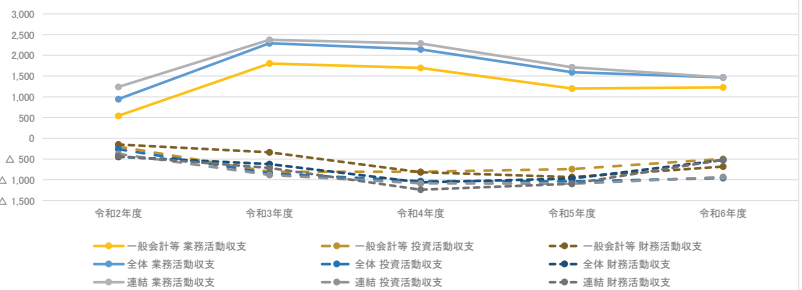
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,867	17,384	17,234	17,524	18,541
全体	純経常行政コスト	20,867	19,090	17,231	17,522	18,540
	純行政コスト	29,998	26,589	26,433	26,612	28,135
連結	純経常行政コスト	29,999	28,696	26,431	26,611	28,134
	純行政コスト	34,868	32,225	31,246	31,746	32,989
	純経常行政コスト	34,878	34,333	31,244	31,745	32,989
	純行政コスト					



分析:
【一般会計】 純経常行政コスト…1,017百万円(5.8%) 純行政コスト…1,018百万円(5.8%)
【全 体】 純経常行政コスト…1,523百万円(5.7%) 純行政コスト…1,523百万円(5.7%)
【連 結】 純経常行政コスト…1,243百万円(3.9%) 純行政コスト…1,244百万円(3.9%)
純行政コストは増加しています。以下、一般会計について令和5年度決算との比較です。
業務費用は、その他の業務費用費用の減少(△106百万円)がありましたが、人件費の増加(288百万円)、物件費の増加(232百万円)があり、412百万円の増となりました。
移転費用は、補助金等の増(283百万円)、社会保障給付の増(343百万円)が減少項目を上回り、612百万円の増となりました。
今後も物価高騰等により、行政コストは増加傾向が予想されますが、財源とのバランスを図りつつ、大幅に行政コストが増加しないよう努めてまいります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	542	1,802	1,694	1,201	1,225
全体	財務活動収支	△ 198	△ 806	△ 806	△ 742	△ 495
	業務活動収支	△ 149	△ 338	△ 816	△ 935	△ 681
連結	投資活動収支	944	2,291	2,141	1,593	1,465
	財務活動収支	△ 263	△ 843	△ 1,031	△ 1,039	△ 958
	業務活動収支	△ 445	△ 620	△ 1,062	△ 971	△ 523
	投資活動収支	1,237	2,374	2,284	1,713	1,468
	財務活動収支	△ 376	△ 885	△ 1,087	△ 1,096	△ 931
	財務活動収支	△ 430	△ 716	△ 1,239	△ 1,096	△ 516

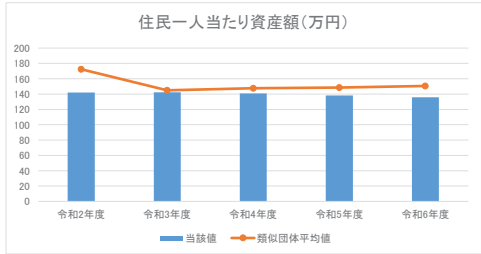


分析:
【一般会計】 資金収支 R05…△476百万円 R06…49百万円(525百万円)
【全 体】 資金収支 R05…△417百万円 R06…△16百万円(401百万円)
【連 結】 資金収支 R05…△479百万円 R06…21百万円(500百万円)
一般会計・全体・連結ともに、本年度資金収支額としては改善しています。
以下、一般会計について令和5年度決算との比較です。
一般会計の業務活動収支は、税金等収入の増加(685百万円)等により、24百万円改善しました。
投資活動収支は、基金積立金支出が197百万円減少したこと等により改善しました。
財務活動収支は、地方債償還支出が8百万円増加した一方、地方債発行収入が263百万円増加したため、差引き255百万円のプラス方向となりました。
今後も、資産・負債のバランスを念頭に置きつつ、単年度資金収支が極端に悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

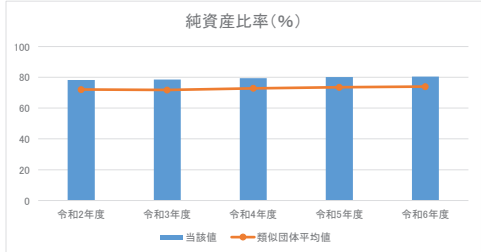
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,137,408	7,072,340	6,957,187	6,776,500	6,627,200
人口	50,256	49,721	49,404	49,063	48,801
当該値	142.0	142.2	140.8	138.1	135.8
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

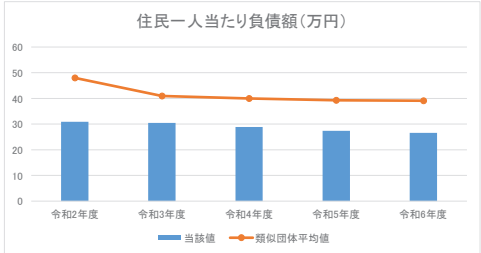
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,858	55,557	55,286	54,326	53,298
資産合計	71,374	70,723	69,572	67,765	66,272
当該値	78.3	78.6	79.5	80.2	80.4
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

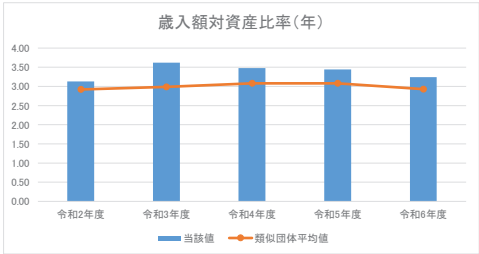
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,551,570	1,516,671	1,428,584	1,343,975	1,297,400
人口	50,256	49,721	49,404	49,063	48,801
当該値	30.9	30.5	28.9	27.4	26.6
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

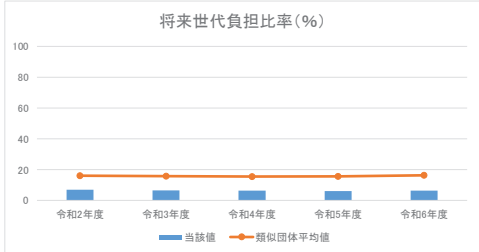
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,374	70,723	69,572	67,765	66,272
歳入総額	22,775	19,549	19,970	19,714	20,472
当該値	3.13	3.62	3.48	3.44	3.24
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,797	4,355	4,072	3,785	3,851
有形・無形固定資産合計	68,665	66,608	64,974	63,258	61,553
当該値	7.0	6.5	6.3	6.0	6.3
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

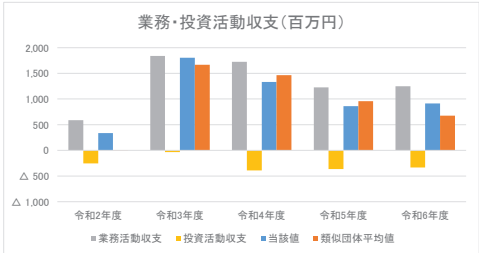
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	590	1,838	1,723	1,226	1,249
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 34	△ 391	△ 366	△ 335
当該値	338	1,804	1,332	860	914
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

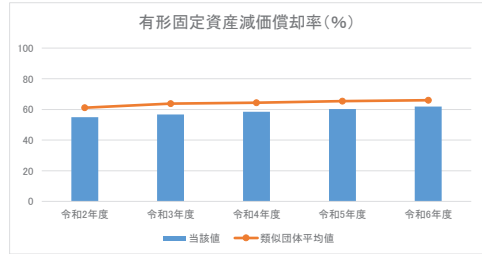
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,472	58,382	60,393	62,346	64,302
有形固定資産 ※1	102,926	102,913	103,273	103,512	103,964
当該値	54.9	56.7	58.5	60.2	61.9
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

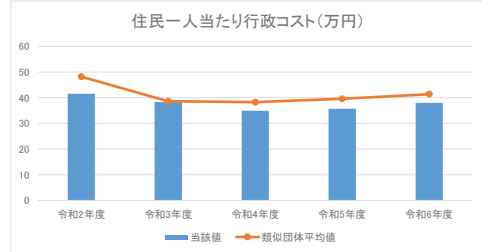
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

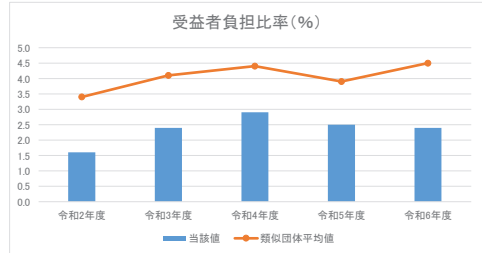
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,086,663	1,908,977	1,723,132	1,752,222	1,854,000
人口	50,256	49,721	49,404	49,063	48,801
当該値	41.5	38.4	34.9	35.7	38.0
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	335	431	511	446	452
経常費用	21,201	17,815	17,745	17,970	18,993
当該値	1.6	2.4	2.9	2.5	2.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額 △2.3万円(△1.7%)
②歳入額対資産比率 △0.20ポイント
③有形固定資産減価償却率 +1.7ポイント
資産に関する指標は、いずれもほぼ横ばい傾向です。
住民一人当たり資産額は135.8万円で、類似団体平均値より14.7万円少なくなっております。
歳入額対資産比率は3.24で、類似団体平均値を0.3ポイント上回っております。
有形固定資産減価償却率は61.9%で、類似団体平均値より4.1ポイント低くなっております。
今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率 +0.2ポイント
⑤将来世代負担比率 +0.3ポイント
資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。
純資産比率は80.4%で、類似団体平均値を6.4ポイント上回っております。
将来世代負担比率は6.3%で、類似団体平均値を10.0ポイント下回っております。
これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に機軸に頼ることなく、市税等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。
今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト 2.3万円(6.4%)
住民一人当たり行政コストは、増加しています。
住民一人当たり行政コストは38.0万円で、類似団体平均値を3.4万円下回っております。
後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、物価高騰により施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額 △0.8百万円(△2.9%)
⑧基礎的財政収支 △54百万円(△6.3%)
住民一人当たり負債額については横ばいとなっています。また、基礎的財政収支については、令和5年度に引き続き黒字となりました。
住民一人当たり負債額は、26.6万円で、類似団体平均値より12.5万円少ない状況です。
また、基礎的財政収支は914百万円の黒字で、類似団体平均値を238.4百万円上回っております。
今後も財政状況を勘案しつつ、住民一人当たり負債額が大幅に増加しないよう、努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 -0.10ポイント
受益者負担比率は類似団体平均値を2.1ポイント下回っており、低い水準となっております。
後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを引き続き検討するなどし、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

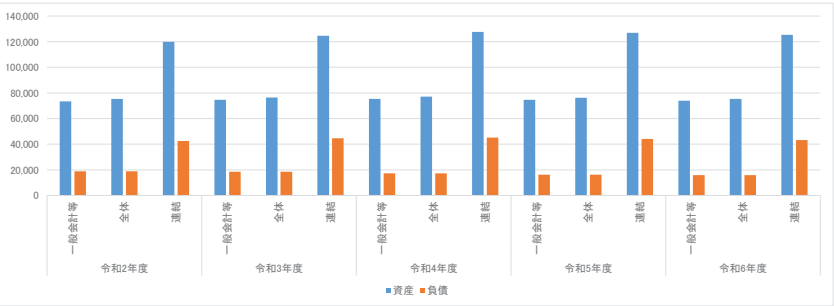
団体名 埼玉県鶴ヶ島市
団体コード 112411

人口	69,836 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,656,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

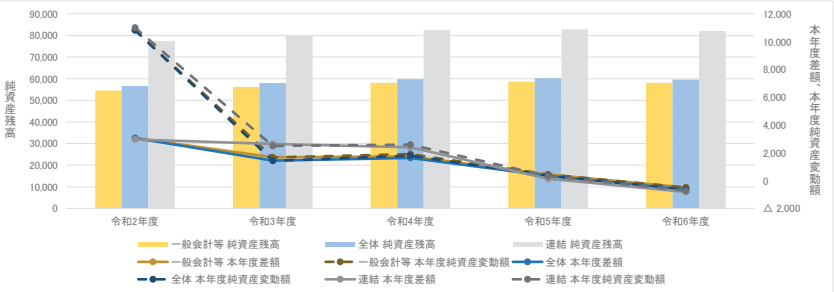
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,377	74,678	75,446	74,713	73,934
	負債	18,848	18,481	17,338	16,159	15,874
全体	資産	75,425	76,485	77,145	76,305	75,374
	負債	18,848	18,481	17,338	16,159	15,874
連結	資産	119,884	124,529	127,533	126,845	125,298
	負債	42,547	44,704	45,120	44,108	43,293



分析:
一般会計等において、資産合計は、固定資産の減価償却や現金預金の減などにより、前年度と比較して779百万円の減少(△1.0%)となり、73,934百万円となった。減少となった主な要因は、建物減価償却累計額(事業用資産)の644百万円の減少(△2.6%)である。
また、負債合計は、地方債の償還が進んだことにより、285百万円の減少(△1.8%)となり、15,874百万円となった。
本市は、建物や工作物の減価償却率が高く、公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設個別利用実施計画等に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

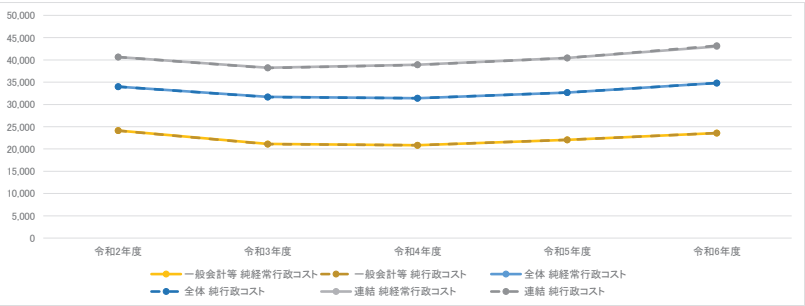
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,064	1,682	1,747	445	△494
	本年度純資産変動額	10,829	1,668	1,910	445	△494
全体	純資産残高	54,529	56,197	58,108	58,553	58,059
	本年度差額	3,057	1,441	1,639	338	△646
	本年度純資産変動額	10,822	1,427	1,802	338	△646
連結	純資産残高	56,577	58,005	59,807	60,146	59,499
	本年度差額	2,957	2,643	2,401	135	△815
	本年度純資産変動額	11,000	2,488	2,587	325	△733
連結	純資産残高	77,337	79,825	82,412	82,738	82,005
	本年度差額	2,488	2,488	2,488	325	△733



分析:
一般会計等において、本年度差額は、前年度と比較して939百万円の減少(△210.9%)となり、△494百万円となった。減少となった主な要因は、純行政コストの1,538百万円の増加(+7.0%)に対して、財源の増加(599百万円)が小幅であったためである。
なお、本年度差額は、令和2年度から4年連続プラスで推移していたが、令和6年度は財源(23,081百万円)が純行政コスト(23,575百万円)を下回り、令和元年度以来のマイナスとなった。
また、本年度純資産変動額については、本年度差額と同様に前年度と比較して939百万円の減少(△210.9%)となり、△494百万円となった。

2. 行政コストの状況

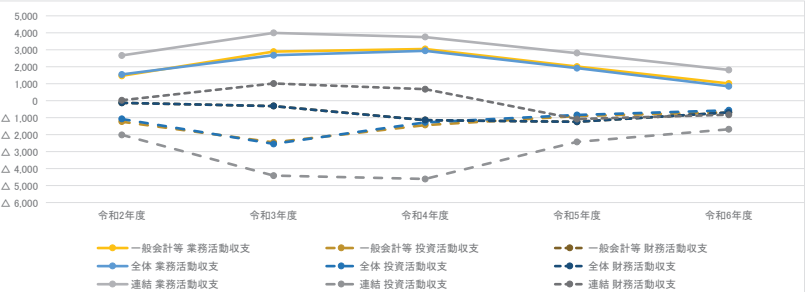
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,143	21,126	20,846	22,038	23,576
	純行政コスト	24,120	21,083	20,848	22,037	23,575
全体	純経常行政コスト	34,003	31,686	31,400	32,655	34,815
	純行政コスト	33,979	31,644	31,402	32,654	34,814
連結	純経常行政コスト	40,656	38,246	38,898	40,460	43,014
	純行政コスト	40,640	38,187	38,893	40,427	43,184



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、障害者自立支援給付費や民間保育所等への施設型給付費等が増加した影響により、前年度と比較して1,538百万円の増加(+7.0%)となり、23,576百万円となった。増加となった主な要因は、補助金等の692百万円の増加(+8.8%)である。
また、純行政コストは、1,538百万円の増加(+7.0%)となり、23,575百万円となった。
今後については、少子高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等に加え、一部事務組合が起債した地方債の償還開始により、一部事務組合の負担金増加が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想されることから、事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、公共施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,464	2,889	3,045	2,017	1,015
	投資活動収支	△1,233	△2,456	△1,434	△910	△679
全体	財務活動収支	△128	△313	△1,141	△1,244	△689
	業務活動収支	1,548	2,674	2,938	1,917	847
全体	投資活動収支	△1,074	△2,542	△1,273	△843	△567
	財務活動収支	△128	△313	△1,141	△1,244	△689
連結	業務活動収支	2,665	3,993	3,752	2,806	1,813
	投資活動収支	△2,016	△4,411	△4,610	△2,422	△1,685
連結	財務活動収支	21	1,015	675	△1,080	△824
	財務活動収支	21	1,015	675	△1,080	△824

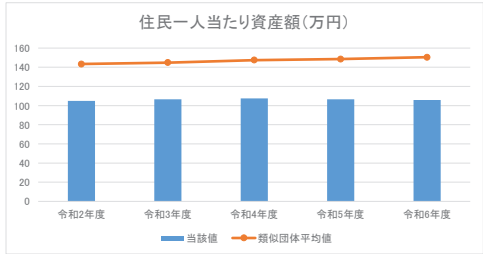


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比較して1,002百万円の減少(△49.7%)で、1,015百万円となり、投資活動収支は、231百万円の増加(+25.4%)で、△679百万円となり、財務活動収支は、555百万円の増加(44.7%)で、△689百万円となった。
このことにより、資金収支額は、215百万円の減少(△156.3%)となり、△352百万円となった。減少となった主な要因は、業務活動支出の1,070百万円の増加(5.3%)である。
今後については、公共施設の青楓・大規模改修や都市基盤施設の整備に多額の支出が見込まれるため、基金の積立てを計画的に実施する必要があり、収支等の一般財源の持続的な増加により資金を確保することが理想的である。しかしながら、物価上昇等により歳出の増加が見込まれるため、業務のデジタル化などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

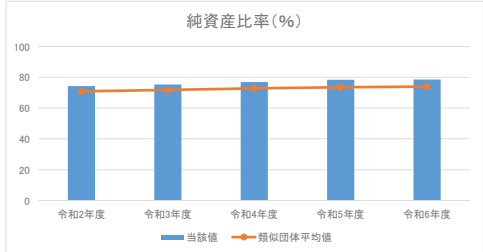
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,337,705	7,467,805	7,544,597	7,471,269	7,393,396
人口	69,937	70,069	70,190	70,063	69,836
当該値	104.9	106.6	107.5	106.6	105.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

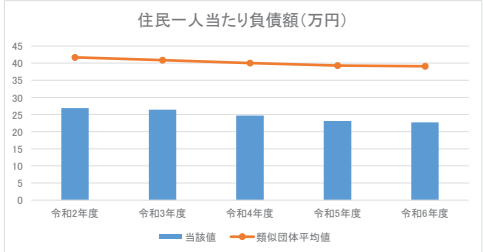
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,529	56,197	58,108	58,553	58,059
資産合計	73,377	74,678	75,446	74,713	73,934
当該値	74.3	75.3	77.0	78.4	78.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

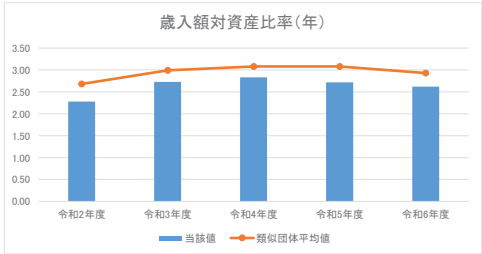
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,884,777	1,848,056	1,733,799	1,615,924	1,587,449
人口	69,937	70,069	70,190	70,063	69,836
当該値	26.9	26.4	24.7	23.1	22.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

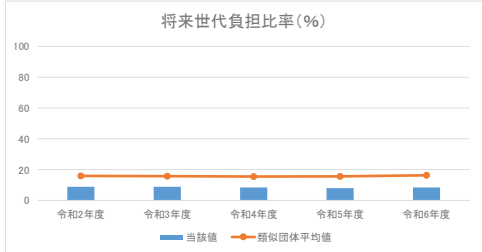
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,377	74,678	75,446	74,713	73,934
歳入総額	32,249	27,392	26,691	27,446	28,239
当該値	2.28	2.73	2.83	2.72	2.62
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,917	5,855	5,586	5,242	5,487
有形・無形固定資産合計	66,856	66,627	66,484	65,694	65,704
当該値	8.9	8.8	8.4	8.0	8.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

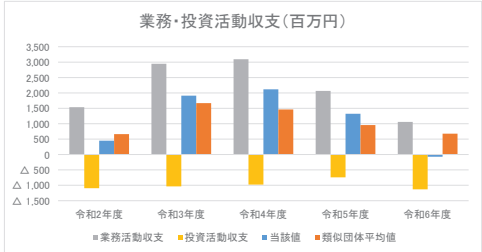
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,537	2,944	3,091	2,061	1,056
投資活動収支 ※2	△ 1,092	△ 1,037	△ 977	△ 738	△ 1,129
当該値	445	1,907	2,114	1,323	△ 73
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

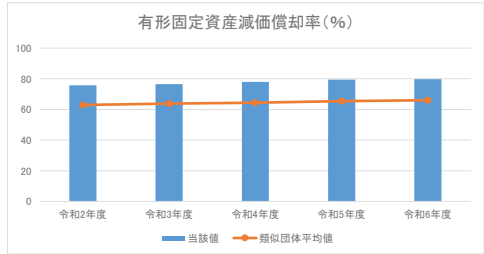
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,324	57,749	59,259	60,527	61,705
有形固定資産 ※1	74,291	75,637	76,069	76,228	77,389
当該値	75.8	76.4	77.9	79.4	79.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

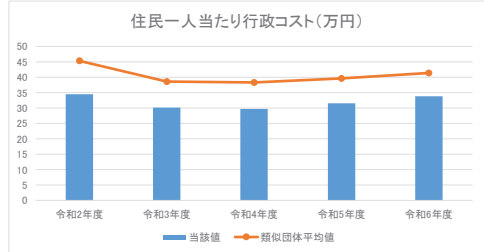
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

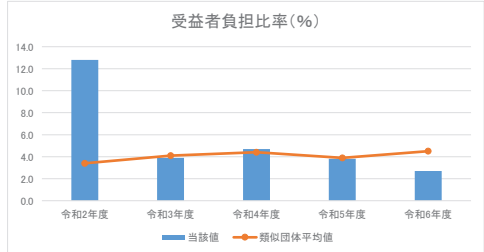
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,411,979	2,108,349	2,084,804	2,203,692	2,357,527
人口	69,937	70,069	70,190	70,063	69,836
当該値	34.5	30.1	29.7	31.5	33.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,539	854	1,019	865	658
経常費用	27,682	21,980	21,865	22,903	24,235
当該値	12.8	3.9	4.7	3.8	2.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、固定資産の減価償却などにより、前年度と比較して微減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。

これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物や、学校施設、体育館、プールなどの事業用資産の建物に係る固定資産減価償却率が高く、簿価が小さくなっていることが主な要因と考えられる。

今後については、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組み、施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計・純資産ともに微減となったが、分母である資産合計の減少の方が大きかったため、前年度と比較して微増となり、5年連続で類似団体平均を上回った。

将来世代負担比率については、特例地方債を除いた地方債残高の増加により、微増となったが、引き続き類似団体平均を下回っている。

今後についても、経費削減や、公共施設等総合管理計画、公共施設等個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、障害者自立支援給付費や民間保育所等への施設型給付費等が増加した影響により、前年度と比較して増となったものの、引き続き類似団体平均は下回っている。

今後については、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、業務のデジタル化などにより効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債については、地方債の償還が順調に進んだことから、前年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っている。

今後については、公共施設個別利用実施計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、投資に係る経費が見込まれることから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均並みの水準になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和2年度においては、退職手当引当金をみなし連結としたことによる退職手当引当金の戻入処理を行った影響で増加したが、令和3年度以降は特殊事情がなく、例年並みの水準となっている。

令和6年度については、前年度と比較して経常収益が減少したことに対して、経常費用は増加したため、受益者負担比率は減少した。

今後については、公共施設個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

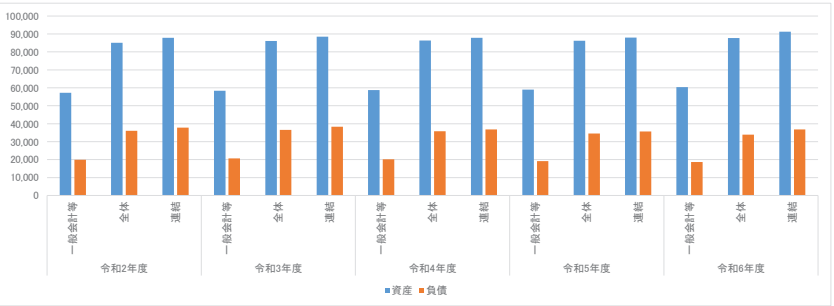
団体名 埼玉県日高市
団体コード 112429

人口	54,192人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339人
面積	47.48㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,358,524千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

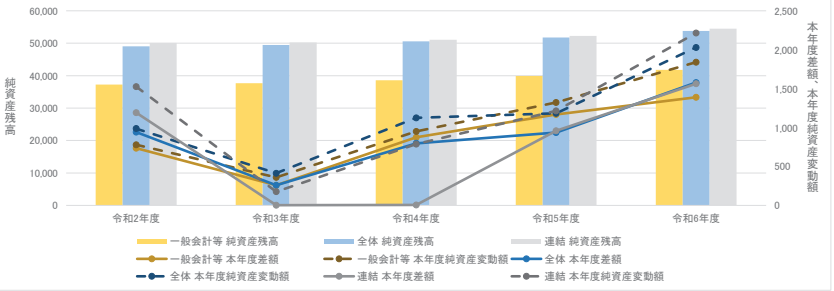
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	57,238	58,316	58,733	59,033	60,418
全体	資産	19,950	20,668	20,136	19,113	18,659
	負債	85,121	86,051	86,309	86,266	87,708
連結	資産	36,095	36,610	35,744	34,517	33,930
	負債	87,920	88,552	87,898	87,945	91,325
連結	資産	37,834	38,291	36,849	35,683	36,848
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較して令和6年度の資産が約13.9億円の増加(+2.3%)、負債については約4.5億円の減少(△2.4%)となったことで、資産に対する負債の割合は1.6ポイント減少の30.9%となった。これは、主に高麗川駅東口開設事業に伴う建設仮勘定の増加による固定資産の増加が要因である。
全体では、資産は約14.4億円の増加、負債については約5.9億円の減少となり、資産に対する負債の割合は1.3ポイント減少の38.7%となった。
連結では、資産が約33.8億円の増加、負債が約11.7億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

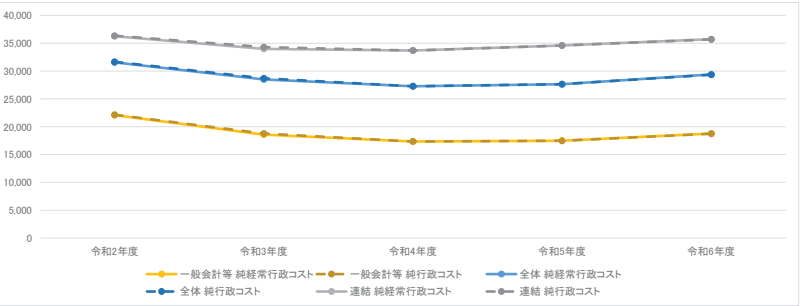
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	735	259	875	1,169	1,389
全体	本年度差額	779	360	950	1,322	1,840
	本年度純資産変動額	37,287	37,648	38,598	39,920	41,759
連結	本年度差額	943	259	798	937	1,579
	本年度純資産変動額	987	414	1,125	1,184	2,030
連結	本年度差額	49,027	49,441	50,565	51,749	53,778
	本年度純資産変動額	1,193	3	6	959	1,563
連結	本年度差額	1,525	176	788	1,214	2,215
	本年度純資産変動額	50,085	50,261	51,049	52,262	54,477



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(約187.5億円)が増加したものの、普通交付税などの収収等の増加により財源(約2014億円)が増加し、本年度差額が令和6年度と比較して、約2.2億円の増加となり、純資産残高は約18.4億円の増加となった。
全体及び連結については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等を収入に含むことから総額は大きくなるが、一般会計等と同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

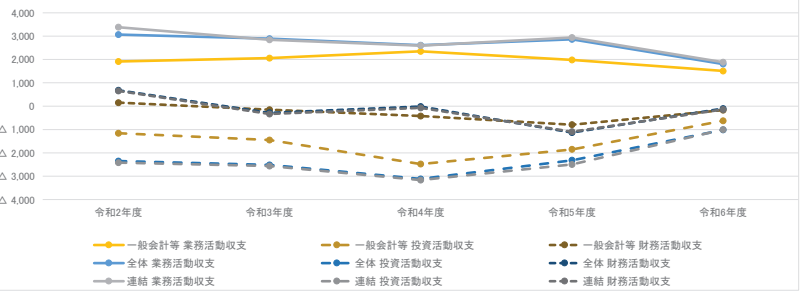
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,083	18,561	17,347	17,486	18,798
全体	純経常行政コスト	22,161	18,761	17,341	17,490	18,750
	純行政コスト	31,559	28,500	27,270	27,624	29,396
連結	純経常行政コスト	31,658	28,701	27,263	27,627	29,347
	純行政コスト	36,254	33,990	33,687	34,577	35,721
連結	純経常行政コスト	36,353	34,292	33,681	34,581	35,673
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較して令和6年度の純経常行政コストは約13.1億円の増加となり、純行政コストも約12.6億円の増加となっている。基幹業務システム標準化・共通化対応などの物件費等の増加や障がい福祉サービス費等給付費などの社会保障給付が増加したためである。今後は高齢者人口の増加などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、純経常行政コストが約17.7億円の増加、純行政コストも約17.2億円の増加となっており、一般会計等と同様の傾向である。
連結では、純経常行政コストが約11.4億円の増加、純行政コストも約10.9億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,918	2,061	2,351	1,982	1,511
全体	業務活動収支	△1,162	△1,446	△2,480	△1,852	△625
	投資活動収支	153	△152	△419	△795	△173
連結	業務活動収支	3,068	2,890	2,609	2,865	1,805
	投資活動収支	△2,353	△2,514	△3,116	△2,317	△1,018
連結	業務活動収支	881	△282	△15	△1,130	△105
	投資活動収支	3,383	2,849	2,598	2,946	1,884
連結	業務活動収支	△2,423	△2,564	△3,165	△2,497	△1,005
	投資活動収支	656	△337	△69	△1,095	△144

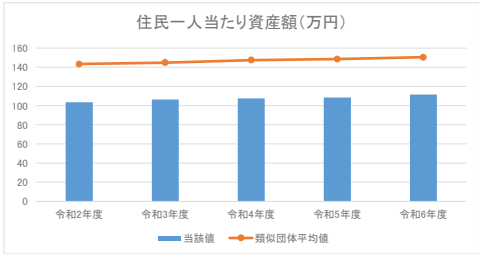


分析:
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は、障がい福祉サービス費等給付費などの社会保障給付支出が増加したため、令和5年度と比較して約4.7億円減少したものの、約15.1億円と堅調である。投資活動収支では財政調整基金等を取り崩したことで、約12.3億円増加したが、投資活動支出を投資活動収入で全額賄うことはできないため、引き続きマイナスとなっている(約△6.3億円)。また、財務活動収支においては、高麗川駅東口開設事業などに係る地方債発行収入が増加したことから、令和5年度と比較して約6.2億円の増加となっている。
全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同様の傾向である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

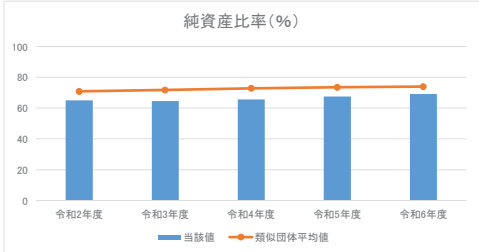
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,723,772	5,831,553	5,873,334	5,903,258	6,041,815
人口	55,294	54,852	54,615	54,396	54,192
当該値	103.5	106.3	107.5	108.5	111.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

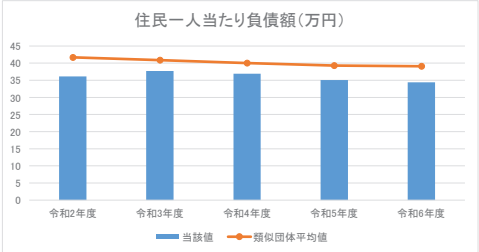
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,287	37,648	38,598	39,920	41,759
資産合計	57,238	58,316	58,733	59,033	60,418
当該値	65.1	64.6	65.7	67.6	69.1
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

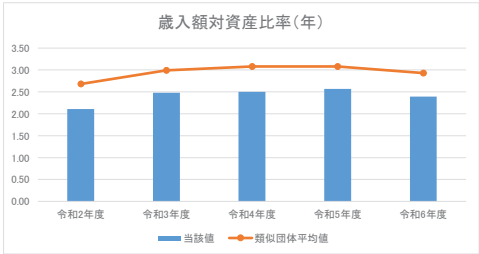
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,995,033	2,066,782	2,013,569	1,911,288	1,865,875
人口	55,294	54,852	54,615	54,396	54,192
当該値	36.1	37.7	36.9	35.1	34.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

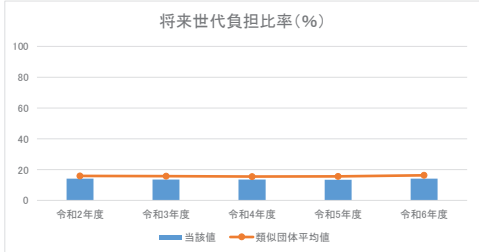
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,238	58,316	58,733	59,033	60,418
歳入総額	27,089	23,482	23,503	22,980	25,274
当該値	2.11	2.48	2.50	2.57	2.39
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,119	6,725	6,857	6,789	7,387
有形・無形固定資産合計	50,557	49,906	50,450	50,736	52,077
当該値	14.1	13.5	13.6	13.4	14.2
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

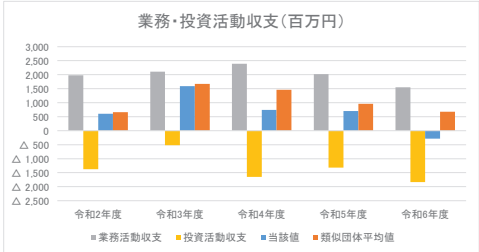
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,979	2,109	2,390	2,021	1,551
投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 520	△ 1,649	△ 1,321	△ 1,833
当該値	607	1,589	741	700	△ 282
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

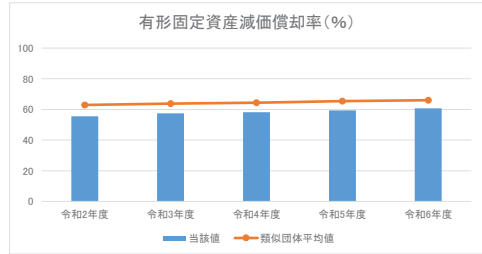
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,657	30,005	31,467	32,870	34,183
有形固定資産 ※1	51,658	52,288	54,200	55,402	56,301
当該値	55.5	57.4	58.1	59.3	60.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

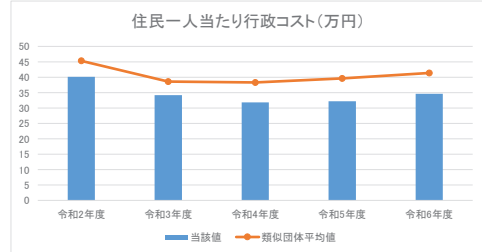
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

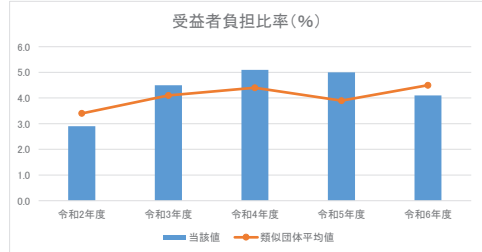
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,216,074	1,876,080	1,734,081	1,749,002	1,874,964
人口	55,294	54,852	54,615	54,396	54,192
当該値	40.1	34.2	31.8	32.2	34.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	656	870	926	923	809
経常費用	22,740	19,431	18,273	18,410	19,607
当該値	2.9	4.5	5.1	5.0	4.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、少ない傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計しているためである。有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、長寿化・集約化等の対応により、類似団体平均値と比較すると低い傾向で推移している。現在、長寿化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度と比較して令和6年度は1.5ポイント増の69.1%となっており、類似団体平均と比較して低い値で推移している。増の要因は、令和6年度は高麗川駅東口開設事業による固定資産が増加に伴い純資産が増加したためである。将来世代負担比率についても、類似団体と比較して低い値となっており、開始時点から横ばいで推移している。今後も資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。現状では他市町村よりも比較的資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。今後、高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。また、業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため約△2.8億円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、高麗川駅東口開設事業等を行ったためである。今後も、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。令和5年度と比較すると、基幹業務システム標準化・共通化対応などにより経常費用が増加し、市着田曼珠沙華公園入場料などの経常収益が減少したため、比率が0.9ポイント減少となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより経常経費の削減に努めるとともに、使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

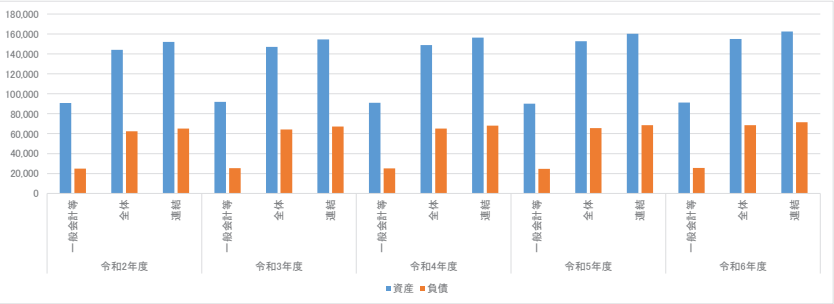
団体名 埼玉県吉川市
団体コード 112437

人口	72,396 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,225.465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

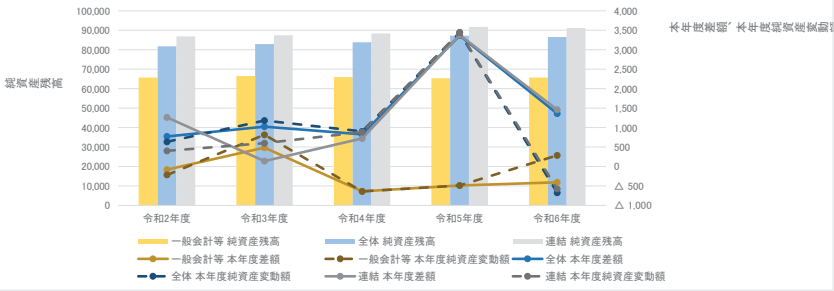
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	90,697	91,830	90,995	90,106	91,157
	負債	24,997	25,315	25,120	24,720	25,487
全体	資産	144,032	146,973	148,848	152,782	155,070
	負債	62,315	64,076	65,051	65,549	68,510
連結	資産	152,015	154,531	156,378	160,323	162,545
	負債	65,162	67,081	68,044	68,544	71,342



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から1,051百万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、総合体育館の長寿命化改修工事等による資産の取得額(1,051百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加となった。
一般会計等において、負債総額が前年度末から767百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、公共施設の長寿命化改修事業などとなる地方債の発行により、増加となった。

3. 純資産変動の状況

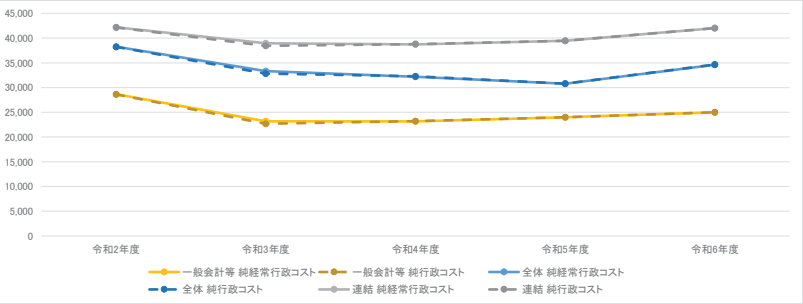
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 80	484	△ 638	△ 489	△ 407
	本年度純資産変動額	△ 218	816	△ 640	△ 489	283
全体	純資産残高	65,700	66,516	65,876	65,386	65,670
	本年度差額	771	1,021	824	3,364	1,362
	本年度純資産変動額	633	1,180	900	3,436	△ 673
	純資産残高	81,717	82,897	83,797	87,233	86,560
連結	本年度差額	1,260	138	722	3,378	1,460
	本年度純資産変動額	403	598	883	3,446	△ 577
	純資産残高	86,853	87,450	88,333	91,780	91,202



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(24,585百万円)が純行政コスト(25,002百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲407百万円となったが、無償所管換等があったことにより、純資産残高は283百万円の増となった。純行政コストが減(前年度比▲1,009百万円)となった一方で、財源が増(前年度比+1,091百万円)となり、結果、本年度差額のマイナスは前年度より小さくなったが、引き続き行政コストの見直しに努める。
一般会計において、本年度差額が大幅に減(前年度比▲2,002百万円)となった。この要因としては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金収入が皆減となったことを受け、経常収益が大幅に減少(前年度比▲2,871百万円)したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

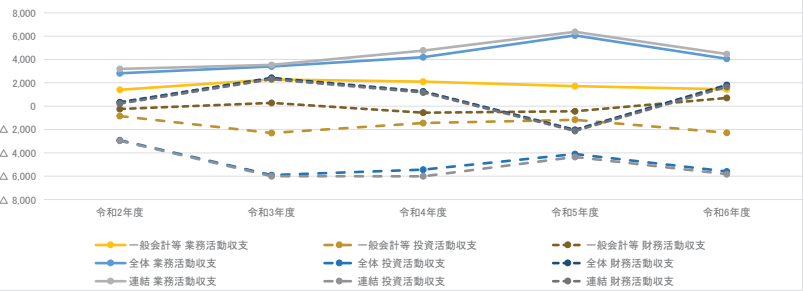
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,670	23,199	23,161	24,006	25,020
	純行政コスト	28,633	22,679	23,225	23,993	25,002
全体	純経常行政コスト	38,267	33,325	32,192	30,785	34,625
	純行政コスト	38,239	32,827	32,265	30,791	34,640
連結	純経常行政コスト	42,186	38,946	38,723	39,449	42,022
	純行政コスト	42,156	38,441	38,796	39,456	42,039



分析:
一般会計等において行政コストが増加している。経常費用のうち、業務費用が12,624百万円(前年度比▲263百万円)、移転費用が13,295百万円(前年度比+1,317百万円)であり、移転費用の増加が経常費用増加の主な要因となっている。これは吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に係る事業費が増加傾向にあることが影響しているものである。今後も引き続き適正な会計処理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,404	2,289	2,097	1,711	1,447
	投資活動収支	△ 848	△ 2,298	△ 1,442	△ 1,163	△ 2,272
全体	財務活動収支	△ 246	283	△ 558	△ 445	705
	業務活動収支	2,821	3,395	4,199	6,064	4,065
	投資活動収支	△ 2,915	△ 5,902	△ 5,436	△ 4,103	△ 5,601
連結	財務活動収支	331	2,427	1,277	△ 2,026	1,808
	業務活動収支	3,190	3,539	4,770	6,371	4,474
	投資活動収支	△ 2,965	△ 5,996	△ 6,011	△ 4,350	△ 5,820
	財務活動収支	223	2,311	1,180	△ 2,122	1,652

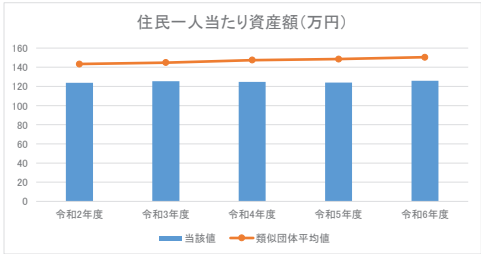


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、業務支出及び業務収入ともに増加したが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計への繰出金の増による一般会計への繰出支出等の増により、業務支出の増(前年度比+1,076百万円)が、業務収入の増(前年度比+812百万円)よりも大きかったため、業務活動収支は前年度と比較して、▲264百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出と投資活動収入がいずれも増となったが、投資活動支出の増(前年度比+1,426百万円)が、投資活動収入の増(前年度比+317百万円)よりも大きかったため、業務活動収支は前年度と比較して、▲1,109百万円となった。
一般会計において、業務活動収支が大幅に減(前年度比▲1,999百万円)となった。この要因としては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金収入が皆減となったことを受け、業務収入が大幅に減少(前年度比▲1,420百万円)したことが挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

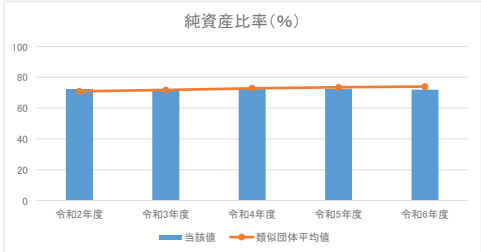
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,069,675	9,183,046	9,099,534	9,010,645	9,115,697
人口	73,248	73,182	73,001	72,678	72,396
当該値	123.8	125.5	124.6	124.0	125.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

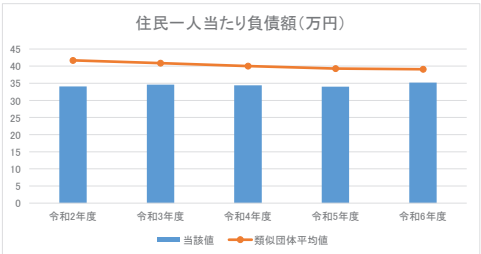
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,700	66,516	65,876	65,386	65,670
資産合計	90,697	91,830	90,995	90,106	91,157
当該値	72.4	72.4	72.4	72.6	72.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

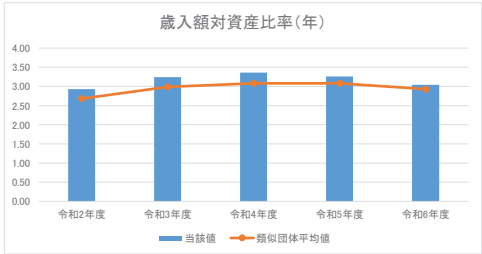
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,499,673	2,531,491	2,511,963	2,471,996	2,548,715
人口	73,248	73,182	73,001	72,678	72,396
当該値	34.1	34.6	34.4	34.0	35.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

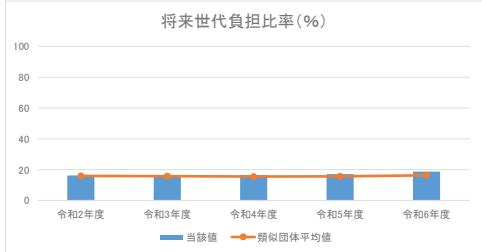
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,697	91,830	90,995	90,106	91,157
歳入総額	30,952	28,355	27,114	27,610	30,019
当該値	2.93	3.24	3.36	3.26	3.04
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,118	14,037	14,022	14,318	15,809
有形・無形固定資産合計	86,891	86,130	84,855	83,655	84,735
当該値	16.2	16.3	16.5	17.1	18.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

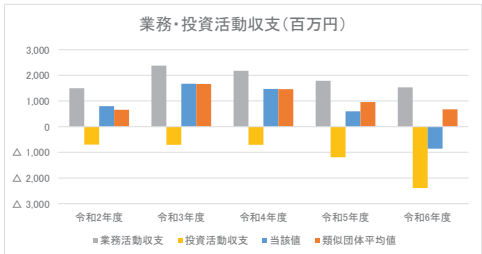
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,499	2,377	2,180	1,792	1,532
投資活動収支 ※2	△ 700	△ 705	△ 707	△ 1,193	△ 2,386
当該値	799	1,672	1,473	599	△ 854
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

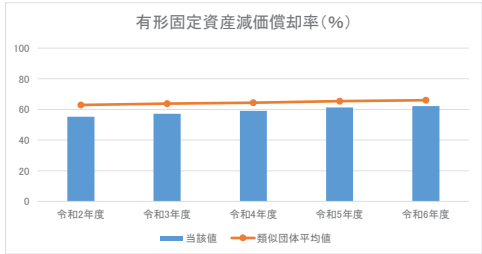
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,164	56,431	58,529	60,797	63,019
有形固定資産 ※1	98,134	98,797	98,973	99,322	101,476
当該値	55.2	57.1	59.1	61.2	62.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

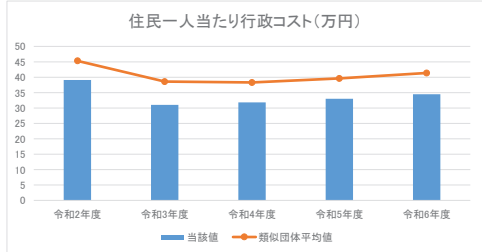
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

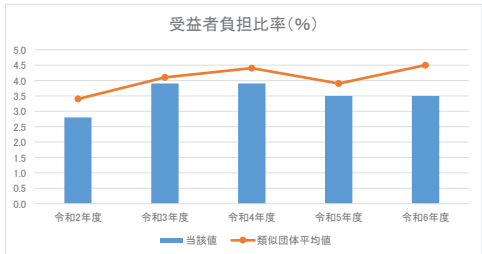
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,863,266	2,267,891	2,322,495	2,399,330	2,500,221
人口	73,248	73,182	73,001	72,678	72,396
当該値	39.1	31.0	31.8	33.0	34.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	815	942	941	859	899
経常費用	29,485	24,141	24,102	24,865	25,919
当該値	2.8	3.9	3.9	3.5	3.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから償却価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
令和6年度においては、資産の取得等による増加が、減価償却による減少を上回ったことから、資産が増加しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は増加している。

2. 資産と負債の比率

令和6年度も前年度に引き続き、純資産比率は類似団体の平均を下回った。吉川中学校建設事業に係る地方債等償還支出の増加した一方で、小中学校体育館空調設備整備事業等の借入れにより、地方債等発行収入が増加し、地方債発行額が償還額を下回った。今後も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体平均が前年度と比較し1.8万円増加した一方で、当団体においても前年度と比較し、1.5万円の増加となった。当団体においては、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費が増加傾向にあることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると12百万円の増となった。今後も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業などの大規模事業が続くため、負債の増加には注意が必要である。
業務活動収支は、他会計への繰出支出が増加したことによる業務費用支出の増加が影響し、前年度と比較して減少した。投資活動収支は小中学校体育館空調設備整備事業にともなう投資活動支出の増加により、前年度と比較してマイナスが大きくなっている。上記を踏まえて、基礎的財政収支の黒字は大幅に減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用が増加したものの、経常収益も増加したことなどにより昨年と横ばいになっている。今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業への繰出金や社会保障給付費の増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじ野市

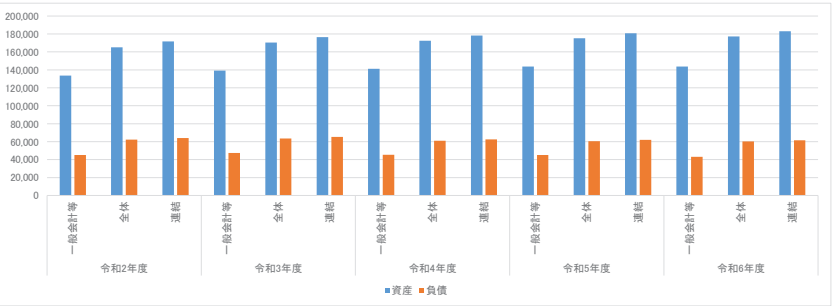
団体コード 112453

人口	114,559人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,965,271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

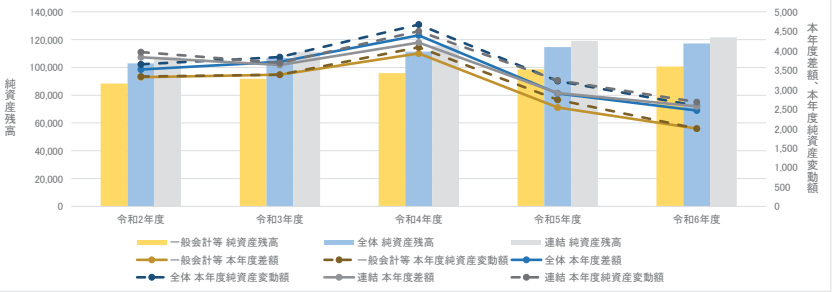
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	133,565	139,250	141,120	143,703	143,660
	負債	45,190	47,490	45,272	45,117	43,074
全体	資産	165,164	170,380	172,486	175,190	177,370
	負債	62,251	63,629	61,065	60,548	60,144
連結	資産	171,615	176,461	178,332	180,913	183,062
	負債	64,058	65,218	62,587	61,932	61,400



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円の減(△0.03%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、上福岡図書館大規模改修等により1,576百万円増加したものの、減価償却累計額が1,591百万円増加したことにより減額となった。
一般会計等の負債総額については前年度末から2,043百万円の減(△4.53%)となった。負債総額の84.9%を占める地方債は、前年度末から2,238百万円が減少し36,562百万円となっている。令和6年度に借り入れた地方債発行収入は2,188百万円であるが、地方債償還支出が4,425百万円あり、借入額より償還額が上回ったことが要因と挙げられる。
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債等を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大きくなる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

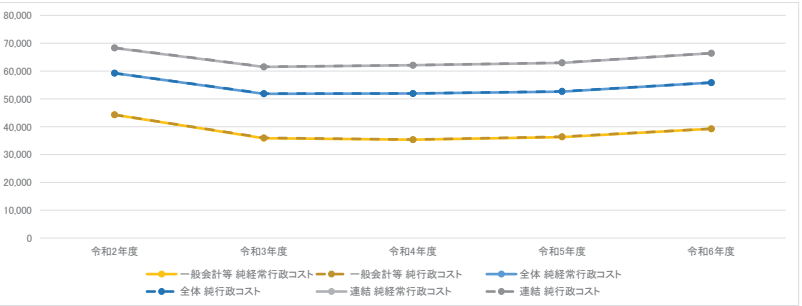
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,321	3,383	3,931	2,538	2,000
	本年度純資産変動額	3,339	3,385	4,088	2,738	2,000
全体	純資産残高	88,375	91,760	95,848	98,586	100,586
	本年度差額	3,515	3,717	4,395	2,902	2,464
連結	純資産残高	102,913	106,750	111,421	114,642	117,225
	本年度差額	3,831	3,632	4,209	2,915	2,571
連結	本年度純資産変動額	3,964	3,886	4,502	3,236	2,682
	純資産残高	107,557	111,243	115,745	118,981	121,662



分析:
一般会計等においては、収収等(28,466百万円)及び国県等補助金(12,819百万円)の合計が純行政コスト(39,286百万円)を上回っていることから、本年度差額は2,000百万円となり、純資産残高は2,000百万円増加した。
前年度と比較して、市税は166百万円減少したが地方交付税が257百万円増加したことにより、収収等収入が967百万円増加したものの、純行政コストが2,878百万円増加したため、純資産変動額は縮小(△738百万円)している

2. 行政コストの状況

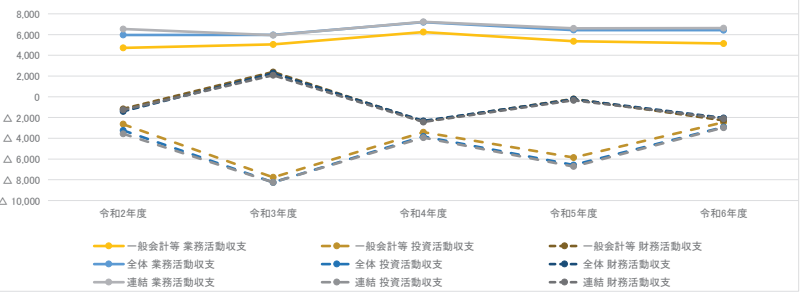
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,284	35,891	35,358	36,299	39,285
	純行政コスト	44,282	35,986	35,384	36,408	39,286
全体	純経常行政コスト	59,232	51,816	51,913	52,609	55,863
	純行政コスト	59,229	51,910	51,939	52,717	55,851
連結	純経常行政コスト	68,259	61,483	62,088	62,887	66,403
	純行政コスト	68,370	61,539	62,102	62,997	66,400



分析:
一般会計等の経常費用は40,613百万円となり、前年度から2,942百万円の増(+7.81%)となった。主な要因としては社会保障給付の増(+876百万円)で、障がい福祉サービス事務等が増加している。さらに、物件費等の増(+1,318百万円)では、上福岡図書館大規模改修事業や市内保育所等運営委託料等が増加している。
指定管理者制度や公共施設包括管理業務委託などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでおり、人件費の割合が低くなっている一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きくなっている。今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,715	5,046	6,240	5,350	5,138
	投資活動収支	△ 2,637	△ 7,763	△ 3,404	△ 5,850	△ 2,456
全体	財務活動収支	△ 1,169	2,396	△ 2,374	△ 207	△ 2,271
	業務活動収支	5,959	5,962	7,198	6,438	6,421
連結	投資活動収支	△ 3,230	△ 8,246	△ 3,824	△ 6,576	△ 2,919
	財務活動収支	△ 1,403	2,271	△ 2,320	△ 238	△ 2,037
連結	業務活動収支	6,529	5,944	7,225	6,600	6,632
	投資活動収支	△ 3,556	△ 8,249	△ 3,927	△ 6,716	△ 2,966
連結	財務活動収支	△ 1,263	2,077	△ 2,423	△ 341	△ 2,099

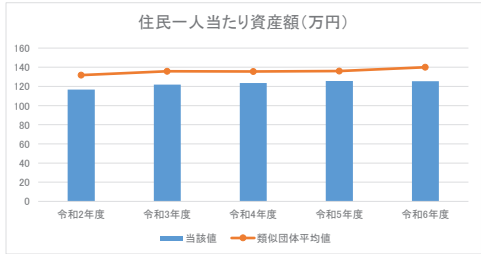


分析:
一般会計等の業務活動収支は前年度比212百万円の減となった。業務活動収支が減少した主な要因は、業務収入が増加(+2,240百万円)したものの、それを上回る業務支出の増加(+2,452百万円)があったためである。業務支出増加の主な要因としては、社会保障給付支出の増(+876百万円)や、補助金等支出の増(+341百万円)が挙げられる。
一般会計等の投資活動収支は、前年度より公共施設等整備費支出が減(△3,951百万円)となったことにより、前年度比3,394百万円の増となった。
なお、今後も、地方債を財源とした文化施設整備事業や博物館整備事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。
一般会計等の財務活動収支は、前年度より地方債発行収入が減少(△2,008百万円)したため、前年度比2,064百万円の減となった。今後も合併特例債の償還が継続するため、しばらくは財務活動収支はマイナスで推移する見通しである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

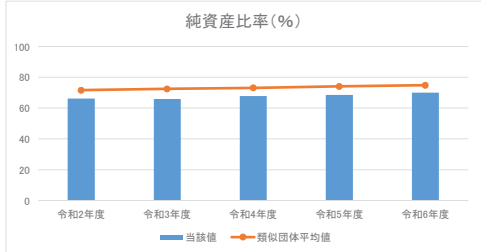
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,356,499	13,925,028	14,112,048	14,370,316	14,366,008
人口	114,557	114,279	114,156	114,363	114,559
当該値	116.6	121.9	123.6	125.7	125.4
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

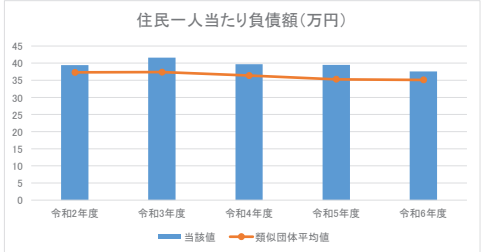
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,375	91,760	95,848	98,586	100,586
資産合計	133,565	139,250	141,120	143,703	143,660
当該値	66.2	65.9	67.9	68.6	70.0
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

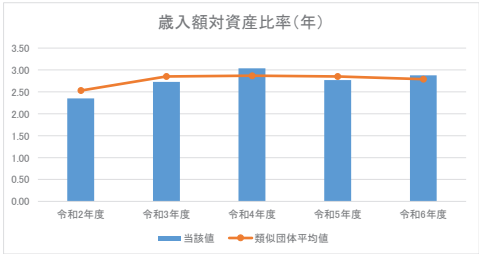
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,519,024	4,749,022	4,527,245	4,511,669	4,307,368
人口	114,557	114,279	114,156	114,363	114,559
当該値	39.4	41.6	39.7	39.5	37.6
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

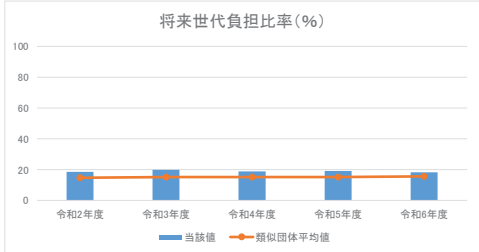
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,565	139,250	141,120	143,703	143,660
歳入総額	56,725	50,945	46,412	51,825	49,813
当該値	2.35	2.73	3.04	2.77	2.88
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,050	23,217	22,142	23,473	22,753
有形・無形固定資産合計	113,795	116,738	117,033	122,747	124,028
当該値	18.5	19.9	18.9	19.1	18.3
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

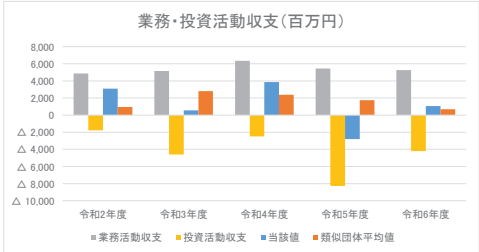
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,864	5,171	6,350	5,453	5,253
投資活動収支 ※2	△ 1,774	△ 4,610	△ 2,477	△ 8,264	△ 4,192
当該値	3,090	561	3,873	△ 2,811	1,061
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

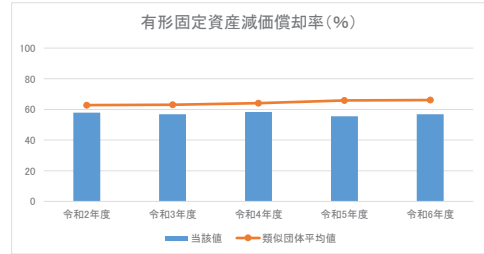
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,224	54,233	56,290	58,077	60,585
有形固定資産 ※1	90,267	95,436	96,634	104,725	106,714
当該値	57.9	56.8	58.3	55.5	56.8
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

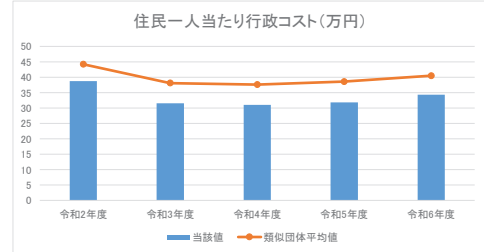
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

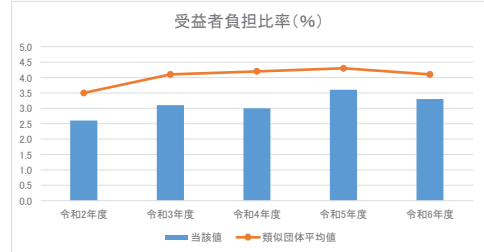
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,428,226	3,598,639	3,538,425	3,640,793	3,928,579
人口	114,557	114,279	114,156	114,363	114,559
当該値	38.7	31.5	31.0	31.8	34.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,204	1,157	1,104	1,372	1,327
経常費用	45,489	37,048	36,461	37,671	40,613
当該値	2.6	3.1	3.0	3.6	3.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。固定資産の減などにより、前年度より資産額が減少している。
歳入額対資産比率については、上福岡図書館大規模改修事業を行ったものの、前年度と比較して資産が減少したこと、財務活動収入が減少したことにより、2.88年(+0.11年)となり、類似団体平均をやや上回った。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の更新等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債は27.673百万円と見込まれる。仮に交付税措置される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は89.3%となり、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないよう基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和6年度の経常収支比率は、99.5%となっている。今後物価高騰や社会保障給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和6年度は、地方債残高が前年度比2.238百万円減少した。また、合併特例債の残高は11,166百万円(地方債残高の31.9%)、臨時財政対策債は13,786百万円(地方債残高の37.7%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,061百万円の黒字となるとともに類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字については、地方債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくはマイナスで推移していく見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は8,247百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は338百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和6年度の経常収支比率が99.5%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

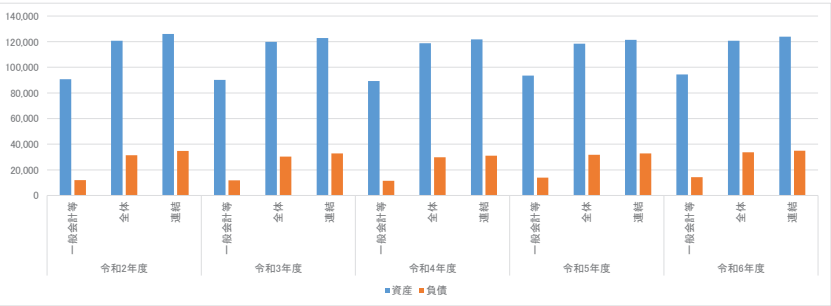
団体名 埼玉県岡岡市
団体コード 112461

人口	52,404 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,426.957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

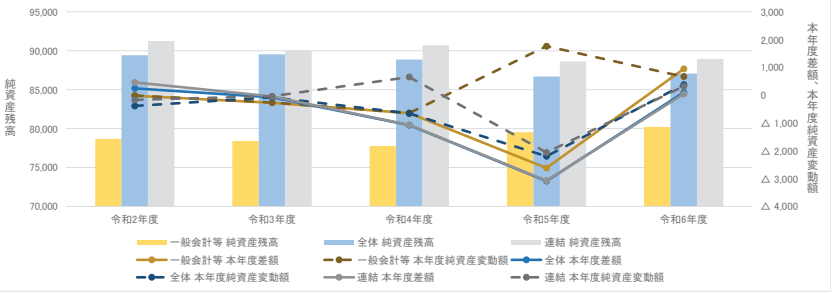
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	90,636	90,217	89,294	93,470	94,497
全体	資産	11,961	11,807	11,525	13,939	14,298
	負債	120,801	119,921	118,748	118,394	120,717
連結	資産	31,387	30,393	29,878	31,721	33,663
	負債	126,024	122,801	121,712	121,520	123,825
連結	資産	34,778	32,769	31,028	32,897	34,883
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,027百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が最も大きかったのは、インフラ資産であり、なかでも道路改築工事や道路新設改良工事による工作物の取得額(1,999百万円)が、減価償却による資産の減少(1,456百万円)を上回ったことから、1,077百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

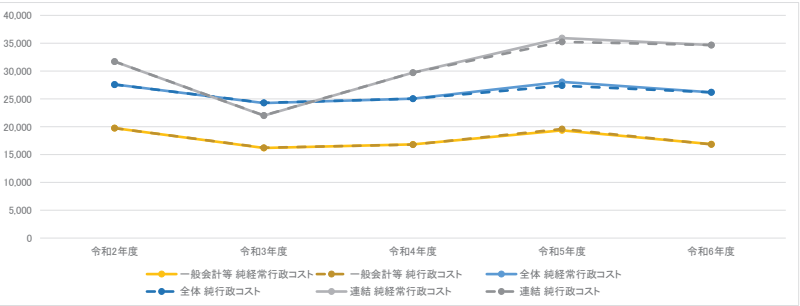
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 16	△ 270	△ 647	△ 2,618	948
全体	本年度差額	△ 12	△ 264	△ 642	1,763	668
	純資産残高	78,675	78,410	77,769	79,532	80,200
連結	本年度差額	246	△ 80	△ 1,079	△ 3,090	100
	純資産残高	△ 384	△ 75	△ 657	△ 2,197	381
連結	本年度差額	89,414	89,528	88,870	86,673	87,054
	純資産残高	462	△ 44	△ 1,071	△ 3,072	48
連結	本年度差額	△ 164	△ 37	652	△ 2,060	319
	純資産残高	91,246	90,032	90,683	88,623	88,942



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,779百万円)が純行政コスト(16,832百万円)を上回ったことにより、本年度差額は948百万円となり、かつ、資産評価差額等により、純資産残高は668百万円の増加となった。今後事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

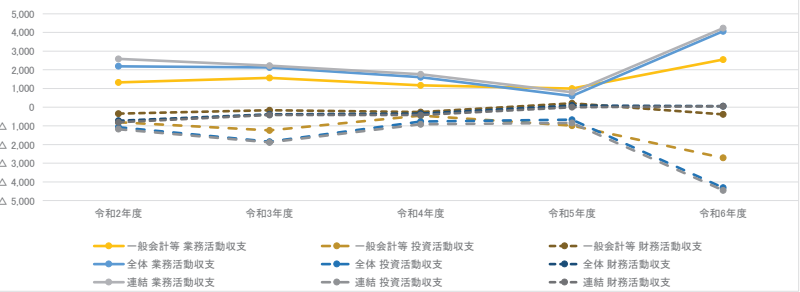
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,748	16,185	16,814	19,339	16,866
全体	純経常行政コスト	19,740	16,229	16,784	19,590	16,832
	純行政コスト	27,585	24,253	25,051	28,055	26,196
連結	純経常行政コスト	27,574	24,294	25,020	27,376	26,162
	純行政コスト	31,705	21,991	29,723	35,923	34,689
連結	純経常行政コスト	31,703	22,033	29,693	35,244	34,655
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,386百万円となり、前年度比2,383百万円の減少(-12.05%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,357百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,029百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も金額が大きいのは物件費等(6,058百万円、前年度比-5.05%)、次いで人件費(3,027百万円、前年度比-39.93%)であり、純行政コストの53.97%を占めている。なお、人件費が昨年度から大きく減少しているが、これは退職手当引当金繰入額の皆減によるものである。
物件費についても昨年度から減少しているものの、行政コストの最も大きな割合を占めていることには変わりなく、近年の物価高騰においては、今後も増加することが見込まれることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,329	1,567	1,166	996	2,551
全体	財務活動収支	△ 804	△ 1,243	△ 452	△ 991	△ 2,713
	業務活動収支	△ 345	△ 165	△ 264	207	△ 385
全体	投資活動収支	2,193	2,130	1,607	600	4,067
	財務活動収支	△ 1,066	△ 1,845	△ 775	△ 668	△ 4,313
連結	業務活動収支	△ 727	△ 378	△ 346	86	51
	投資活動収支	2,592	2,221	1,767	801	4,229
連結	財務活動収支	△ 1,176	△ 1,884	△ 920	△ 842	△ 4,451
	財務活動収支	△ 808	△ 414	△ 420	0	52

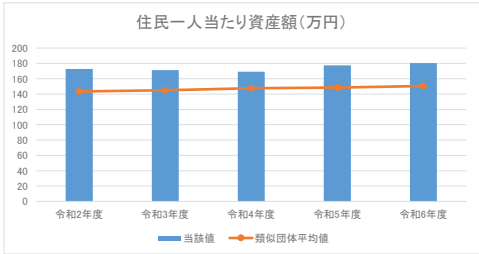


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,551百万円であったが、投資活動収支については▲2,713百万円となった。財務活動収支については、生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まった令和元年度以降、地方債の償還額が地方債発行収入を上回る傾向が続いていたが、令和5年度は地方債発行収入が地方債の償還額を上回った。しかし、令和6年度においては、都市計画道路事業に係る地方債の償還が始まったことにより再び地方債の償還額が地方債発行収入を上回った。そして、本年度資金残高は前年度から547百万円増加し、1,113百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

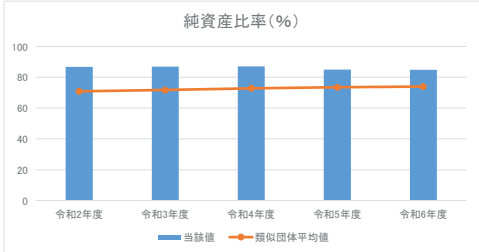
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,063,567	9,021,737	8,929,392	9,347,021	9,449,734
人口	52,475	52,705	52,748	52,649	52,404
当該値	172.7	171.2	169.3	177.5	180.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

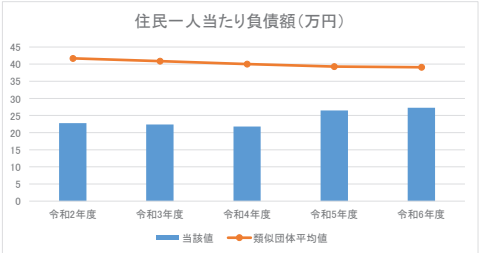
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	78,675	78,410	77,769	79,532	80,200
資産合計	90,636	90,217	89,294	93,470	94,497
当該値	86.8	86.9	87.1	85.1	84.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

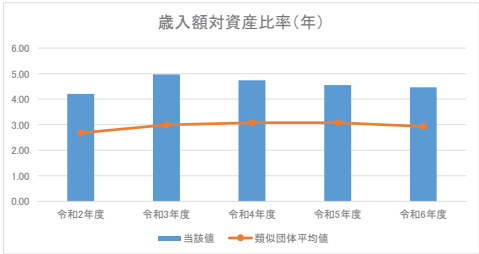
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,196,066	1,180,693	1,152,535	1,393,852	1,429,753
人口	52,475	52,705	52,748	52,649	52,404
当該値	22.8	22.4	21.8	26.5	27.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

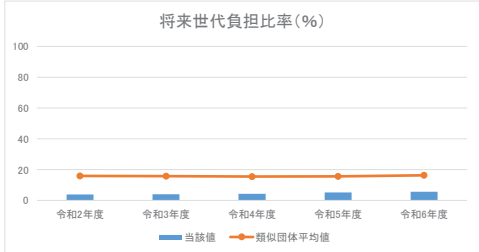
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,636	90,217	89,294	93,470	94,497
歳入総額	21,525	18,136	18,823	20,553	21,202
当該値	4.21	4.97	4.74	4.55	4.46
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,313	3,373	3,638	4,509	4,970
有形・無形固定資産合計	86,570	85,159	83,734	87,284	88,916
当該値	3.8	4.0	4.3	5.2	5.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

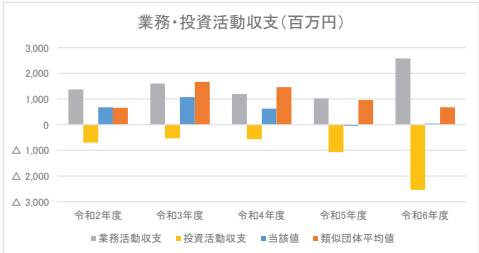
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,376	1,601	1,194	1,022	2,581
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 530	△ 565	△ 1,071	△ 2,537
当該値	681	1,071	629	△ 49	44
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

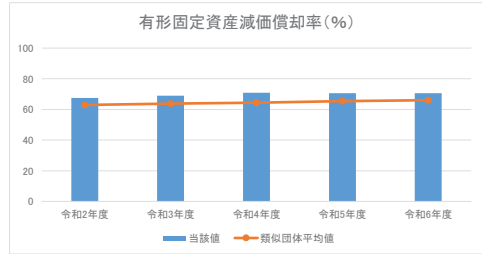
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,741	62,840	64,681	69,871	71,926
有形固定資産 ※1	89,924	91,023	91,282	99,072	101,856
当該値	67.5	69.0	70.9	70.5	70.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

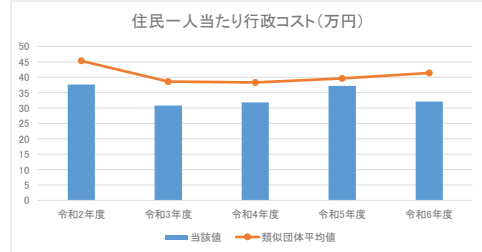
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

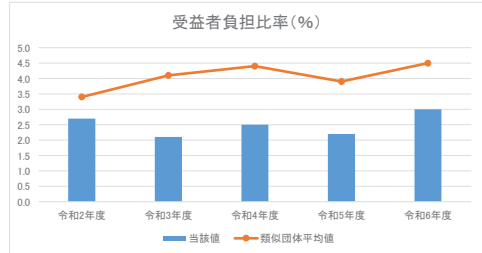
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,974,038	1,622,858	1,678,394	1,959,034	1,683,167
人口	52,475	52,705	52,748	52,649	52,404
当該値	37.6	30.8	31.8	37.2	32.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	547	350	429	430	521
経常費用	20,294	16,535	17,243	19,769	17,386
当該値	2.7	2.1	2.5	2.2	3.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から半世紀以上が経過し、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。今後、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止の検討や点検、診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、収収等の財源が純行政コストを948百万円上回ったことから純資産が688百万円増加している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、平均値が1.8万円増加しているのに対し、当市は、5.1万円減少した。しかし、施設の老朽化による維持補修費等の物件費は増加傾向にある。そのため、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計は地方債の増により、前年度から359百万円増加した。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことにより、44百万円となっており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、都市計画道路整備等の大規模事業を推進したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.8%増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
今後、公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、指定管理者制度の導入、老朽化した施設等の廃止、長寿命化等により、引き続き経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

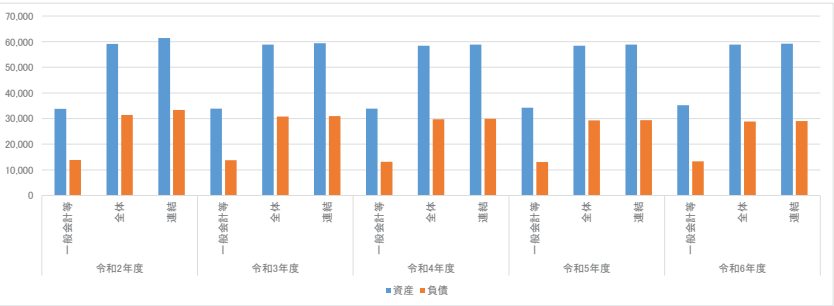
団体名 埼玉県伊奈町
団体コード 113018

人口	45,042 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,187,129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

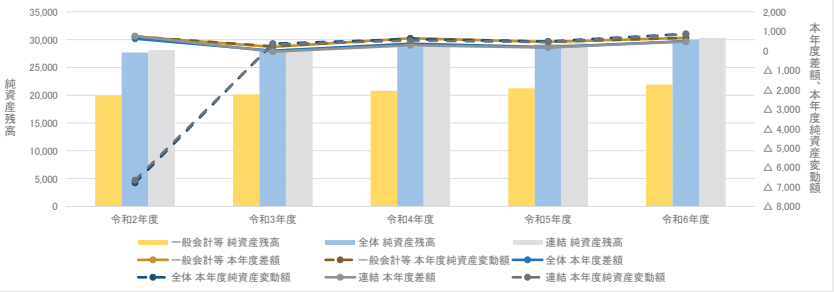
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,766	33,888	33,890	34,255	35,197
	負債	13,843	13,739	13,110	13,026	13,310
全体	資産	59,111	58,887	58,418	58,390	58,836
	負債	31,417	30,831	29,768	29,264	28,847
連結	資産	61,467	59,408	58,882	58,837	59,253
	負債	33,352	30,966	29,916	29,424	28,985



分析:
一般会計等において資産は約9億42百万円の増、負債は約2億84百万円の増となった。資産は概ね横ばいだが、有形固定資産3.6%の増加に対し、金融資産は0.6%減少となっている。負債では、退職手当引当金の将来負担額が減少したが、地方債や長期未払金(債務負担行為)の増加により、全体としては2.2%の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

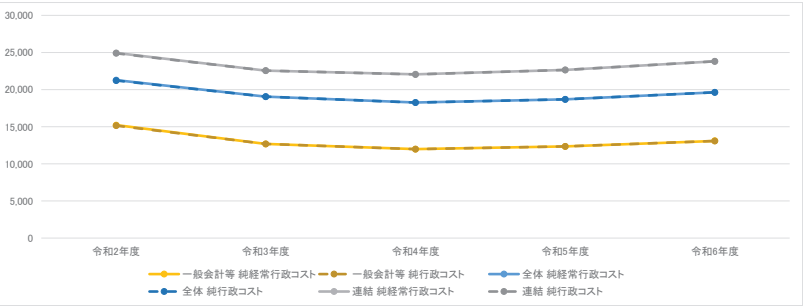
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	730	196	634	448	657
	本年度純資産変動額	730	226	632	448	657
全体	純資産残高	19,923	20,149	20,781	21,229	21,886
	本年度差額	618	0	356	191	484
全体	本年度純資産変動額	△ 6,791	362	594	476	863
	純資産残高	27,694	28,057	28,650	29,126	29,989
連結	本年度差額	757	△ 47	278	163	471
	本年度純資産変動額	△ 6,650	326	525	447	854
連結	純資産残高	28,116	28,441	28,966	29,413	30,267



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源137億48百万円が純行政コスト130億91百万円を上回っており、純資産残高は6億57百万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

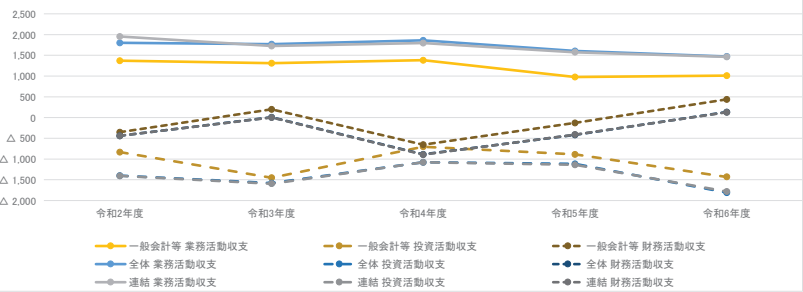
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,224	12,680	11,986	12,353	13,094
	純行政コスト	15,149	12,680	11,978	12,353	13,091
全体	純経常行政コスト	21,277	19,058	18,264	18,688	19,621
	純行政コスト	21,228	19,059	18,256	18,688	19,618
連結	純経常行政コスト	24,940	22,569	22,058	22,656	23,808
	純行政コスト	24,891	22,570	22,049	22,656	23,805



分析:
一般会計等においては、人件費等の業務費用は76億71百万円、補助金等の移転費用は59億48百万円であり、経常費用は136億19百万円となった。経常費用から行政サービス利用に対する対価として住民が負担する経常収益5億25百万円を引いた純経常行政コストは130億94百万円、臨時損益を加えた純行政コストは130億91百万円となった。純経常行政コストは一般会計等で7億41百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは7億38百万円の増加となっている。経常費用が増加しているが、これは物価費の増加による影響が大きく、特に顕著なところでは維持補修費が約2億8百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,371	1,311	1,383	977	1,011
	投資活動収支	△ 833	△ 1,451	△ 704	△ 896	△ 1,430
全体	財務活動収支	△ 352	198	△ 654	△ 127	438
	業務活動収支	1,800	1,768	1,861	1,603	1,471
全体	投資活動収支	△ 1,398	△ 1,582	△ 1,077	△ 1,118	△ 1,807
	財務活動収支	△ 442	5	△ 886	△ 420	134
連結	業務活動収支	1,954	1,725	1,796	1,575	1,463
	投資活動収支	△ 1,405	△ 1,593	△ 1,078	△ 1,138	△ 1,781
連結	財務活動収支	△ 442	0	△ 893	△ 410	127

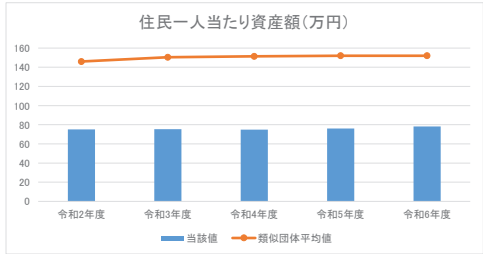


分析:
一般会計等において、業務活動収支は10億11百万円だったが、投資活動収支は、収入が前年度と比較し1億75百万円増加したものの支出が前年度と比較し7億19百万円増加したことにより14億30百万円の不足となった。財務活動収支は、収入が前年度より5億29百万円増加し16億78百万円となったこと及び支出が前年度より36百万円増加し12億40百万円となったことにより4億38百万円の余剰となった。本年度末資金残高は、前年度より19百万円増加し6億62百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

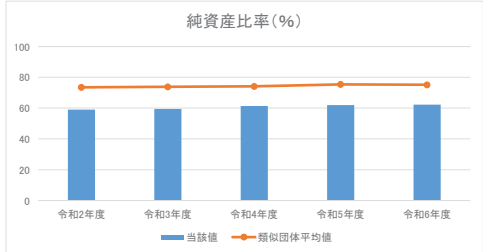
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,376,559	3,388,813	3,389,049	3,425,504	3,519,661
人口	44,959	45,030	45,221	45,045	45,042
当該値	75.1	75.3	74.9	76.0	78.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

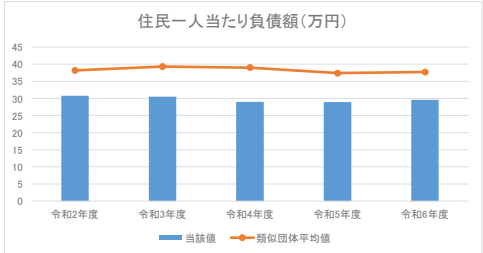
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,923	20,149	20,781	21,229	21,886
資産合計	33,766	33,888	33,890	34,255	35,197
当該値	59.0	59.5	61.3	62.0	62.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

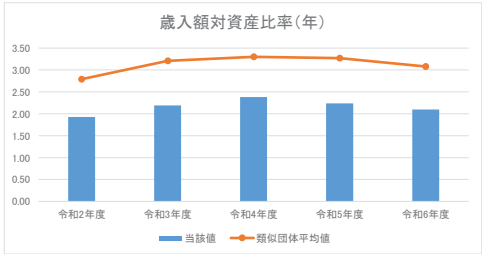
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,384,301	1,373,923	1,310,953	1,302,574	1,331,037
人口	44,959	45,030	45,221	45,045	45,042
当該値	30.8	30.5	29.0	28.9	29.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

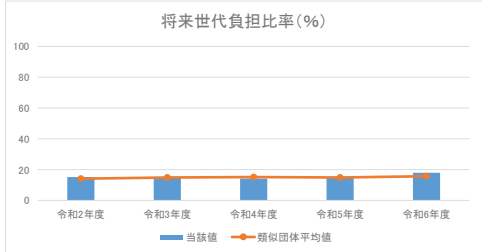
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,766	33,888	33,890	34,255	35,197
歳入総額	17,498	15,458	14,229	15,314	16,725
当該値	1.93	2.19	2.38	2.24	2.10
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,320	4,232	3,930	4,296	5,254
有形・無形固定資産合計	28,455	28,145	27,753	28,174	29,153
当該値	15.2	15.0	14.2	15.2	18.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

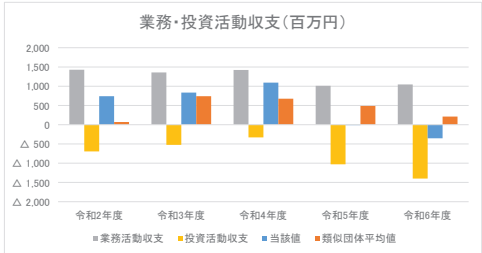
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,429	1,358	1,423	1,013	1,046
投資活動収支 ※2	△ 691	△ 524	△ 332	△ 1,026	△ 1,397
当該値	738	834	1,091	△ 13	△ 351
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

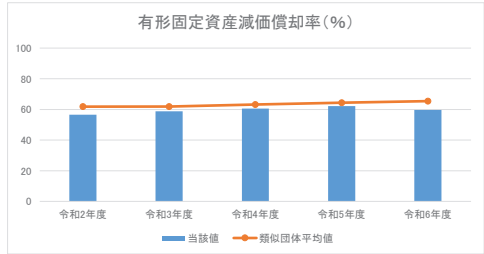
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,647	18,449	19,202	19,937	20,668
有形固定資産 ※1	31,169	31,395	31,704	32,046	34,664
当該値	56.6	58.8	60.6	62.2	59.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

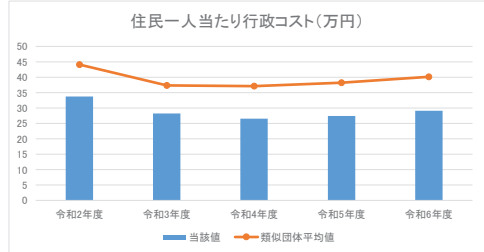
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

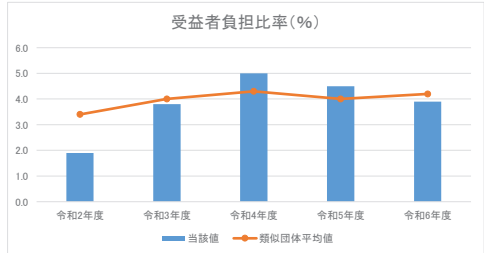
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,514,878	1,268,029	1,197,758	1,235,307	1,309,127
人口	44,959	45,030	45,221	45,045	45,042
当該値	33.7	28.2	26.5	27.4	29.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	300	498	634	576	525
経常費用	15,525	13,178	12,620	12,929	13,619
当該値	1.9	3.8	5.0	4.5	3.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.2%で、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。高齢化等により社会保障給付費の増加が続くことが見込まれることから、健康増進事業の推進により、社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は役場庁舎の建て替えやごみ広域処理施設建設等による大規模な財政負担が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.9%で、令和5年度の4.5%より0.6ポイント減となっている。令和6年度は、維持補修費をはじめ全体的に費用が増加し、比率の減少につながったと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

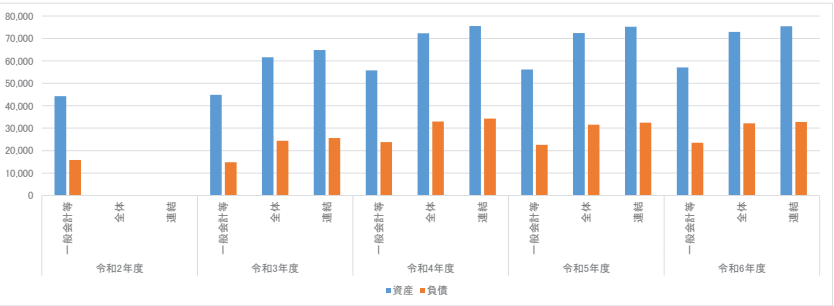
団体名 埼玉県三芳町
団体コード 113247

人口	37,377 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	15.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,306.960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

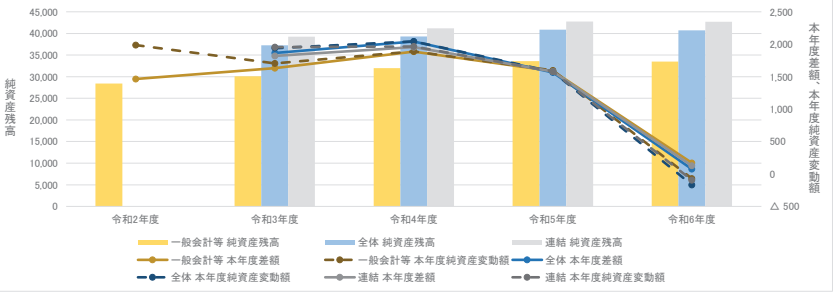
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	資産 44,252	44,909	55,748	56,139	57,043	
全体	負債	15,864	14,815	23,766	22,560	23,534
	資産	61,636	72,319	72,388	72,911	
連結	負債	24,382	33,020	31,513	32,203	
	資産	64,806	75,505	75,289	75,472	
	負債	25,581	34,315	32,518	32,796	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から904百万円の増加(1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

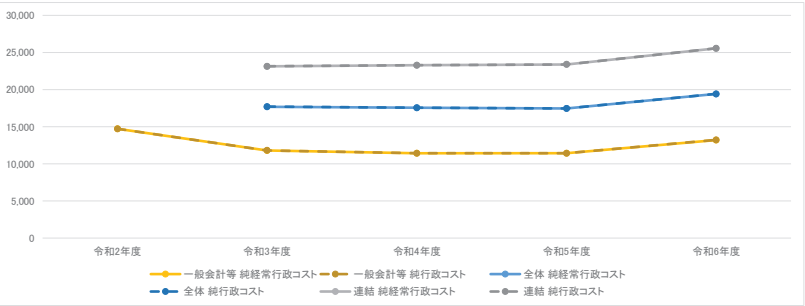
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額	1,464	1,630	1,886	1,586	171
全体	本年度純資産変動額	1,987	1,705	1,889	1,597	△ 71
	純資産残高	28,388	30,094	31,982	33,580	33,508
連結	本年度差額	1,866	2,042	1,565	1,576	75
	本年度純資産変動額	1,940	2,044	1,576	1,580	△ 168
	純資産残高	37,254	39,299	40,875	42,770	40,708
	本年度差額	1,821	1,956	1,580	1,580	127
	純資産残高	1,954	1,965	1,580	1,580	△ 94
	純資産残高	39,225	41,190	42,770	42,770	42,676



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,390百万円)が純行政コスト(13,219百万円)を上回っていることから、本年度差額は171百万円となり、純資産残高は横ばい程度となった。本年度差額の減少は、主に維持補修費や減価償却費といった物件費等の増加に伴う純行政コストの増加によるものである。引き続き公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

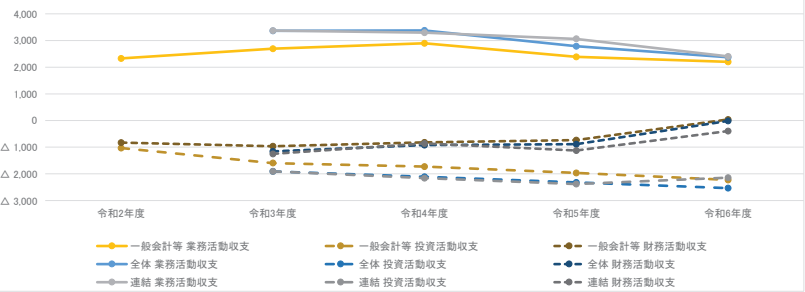
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト	14,721	11,789	11,425	11,441	13,212
全体	純行政コスト	14,723	11,815	11,437	11,442	13,219
	純経常行政コスト		17,675	17,557	17,459	19,424
連結	純行政コスト		17,702	17,570	17,460	19,431
	純経常行政コスト		23,136	23,280	23,396	25,560
	純行政コスト		23,149	23,292	23,396	25,567



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,713百万円となり、前年度比1.418百万円(前年度比11.5%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,413百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が5,300百万円と、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等(5,488百万円、前年度比+908百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。引き続き公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務活動収支	2,326	2,695	2,896	2,389	2,200
全体	投資活動収支	△ 1,032	△ 1,596	△ 1,730	△ 1,962	△ 2,225
	財務活動収支	△ 827	△ 965	△ 816	△ 731	39
連結	業務活動収支		3,359	3,376	2,787	2,372
	投資活動収支		△ 1,909	△ 2,111	△ 2,318	△ 2,535
	財務活動収支		△ 1,157	△ 918	△ 885	△ 16
	業務活動収支		3,372	3,294	3,061	2,405
	投資活動収支		△ 1,908	△ 2,159	△ 2,382	△ 2,140
	財務活動収支		△ 1,250	△ 860	△ 1,125	△ 396

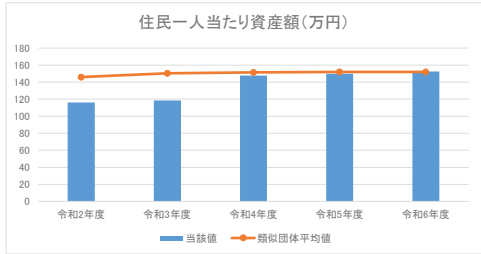


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,200百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路用地取得事業や藤久保地域拠点整備事業を行ったことから△2,225百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、39百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、1,202百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

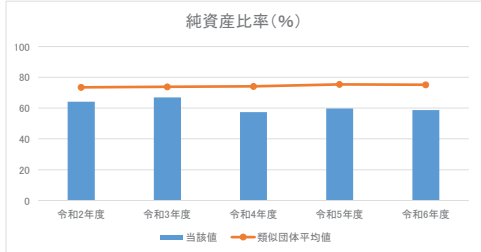
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,425,244	4,490,882	5,574,789	5,613,947	5,704,253
人口	38,135	37,942	37,738	37,453	37,377
当該値	116.0	118.4	147.7	149.9	152.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

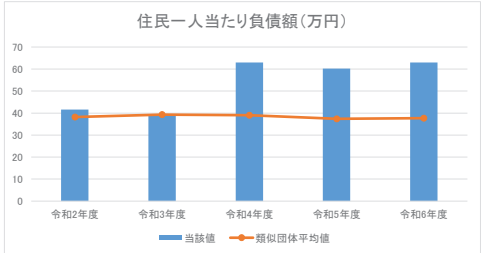
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,388	30,094	31,982	33,580	33,508
資産合計	44,252	44,909	55,748	56,139	57,043
当該値	64.2	67.0	57.4	59.8	58.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

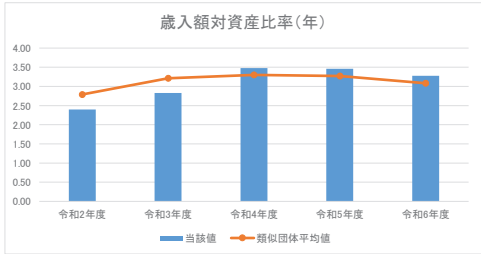
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,586,408	1,481,517	2,376,566	2,255,981	2,353,431
人口	38,135	37,942	37,738	37,453	37,377
当該値	41.6	39.0	63.0	60.2	63.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

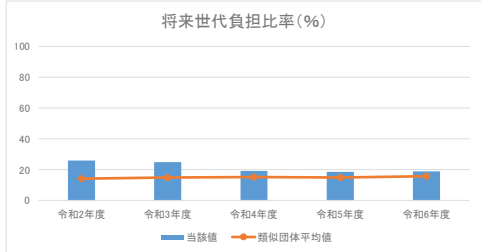
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,252	44,909	55,748	56,139	57,043
歳入総額	18,422	15,880	16,037	16,245	17,403
当該値	2.40	2.83	3.48	3.46	3.28
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,707	10,128	9,698	9,336	9,678
有形・無形固定資産合計	41,357	40,863	50,434	50,255	51,104
当該値	25.9	24.8	19.2	18.6	18.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

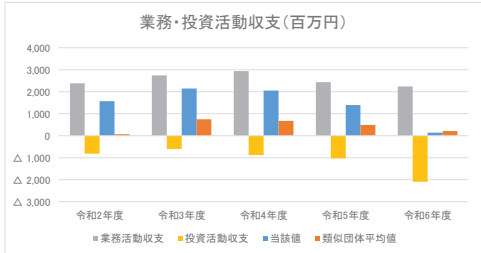
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,380	2,741	2,937	2,429	2,240
投資活動収支 ※2	△ 813	△ 599	△ 882	△ 1,030	△ 2,097
当該値	1,567	2,142	2,055	1,399	143
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

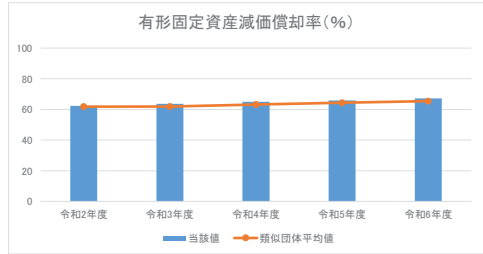
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,567	33,293	34,450	35,630	36,831
有形固定資産 ※1	52,248	52,323	52,997	54,156	54,817
当該値	62.3	63.6	65.0	65.8	67.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

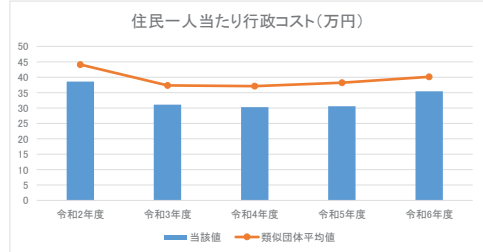
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

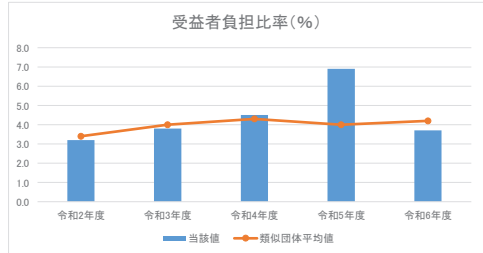
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,472,286	1,181,541	1,143,729	1,144,204	1,321,949
人口	38,135	37,942	37,738	37,453	37,377
当該値	38.6	31.1	30.3	30.6	35.4
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	490	469	540	853	501
経常費用	15,211	12,258	11,965	12,292	13,713
当該値	3.2	3.8	4.5	6.9	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度であるが当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多い。
また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて増加している。住民サービスの充実を図る一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度と同様に、類似団体平均を上回った。これは複合施設建設事業に伴い、前年度より固定負債が増加しているためである。今後も、安定的な財政運営のため、税收確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より3.2ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体と比べ比較的低いことが考えられる。一方で、現在進めている複合施設建設事業に伴い、経常費用(物件費)の増加が見込まれるため、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

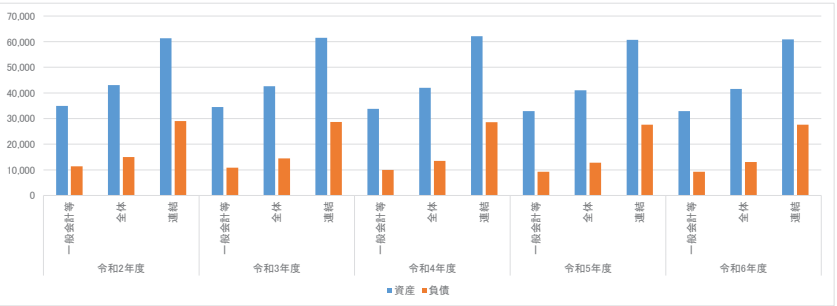
団体名 埼玉県毛呂山町
団体コード 113263

人口	32,043 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,601.858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

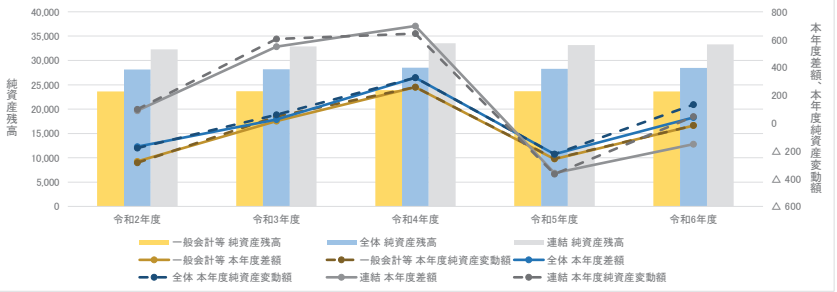
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	34,967	34,493	33,834	32,915	32,898
	負債	11,360	10,840	9,923	9,260	9,262
全体	資産	43,101	42,613	41,978	41,075	41,520
	負債	14,975	14,428	13,467	12,789	13,043
連結	資産	61,309	61,538	62,145	60,754	60,878
	負債	29,012	28,636	28,599	27,576	27,596



分析:
一般会計等においては、資産総額が32,915百万円から32,898百万円となり17百万円の減少(△0.1%)となった。固定資産においては、インフラ資産の建物減価償却累計額や工物建物減価償却累計額等による減価償却の影響により111百万円の減少(△0.4%)となった。一方で、流動資産においては現金預金や財政調整基金が増加し、94百万円の増加(+4.7%)となった。負債については2百万円増加(+0.02%)した。増加の大きいものはその他(固定負債)で、前年度に比べ144百万円増加(+370.3%)した。これは令和6年度において、新規契約のリース資産が増加したことによるものである。
全体会計においては資産・負債ともに増加しており、連結会計においては資産総額が60,754百万円から60,878百万円に124百万円の増加(+0.2%)となった。資産増加の主な要因として、事業用資産の建物が311百万円増加(+4.3%)したことや、現金預金が160百万円増加(8.0%)したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

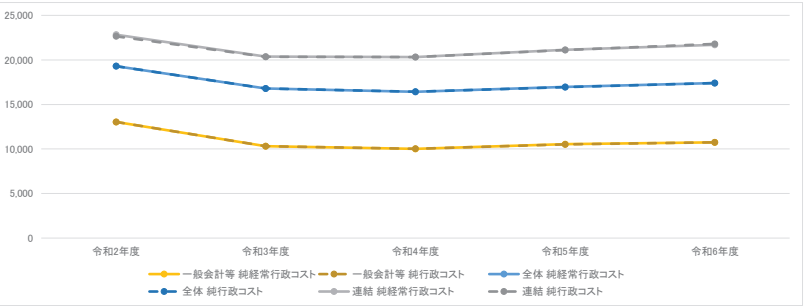
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 276	13	258	△ 259	△ 18
	純資産変動額	△ 286	47	258	△ 257	△ 18
全体	本年度差額	△ 170	25	326	△ 224	40
	純資産変動額	△ 180	59	326	△ 224	132
連結	本年度差額	88	549	698	△ 360	△ 153
	純資産変動額	99	605	643	△ 368	46



分析:
一般会計等においては、財源(10,725百万円)が純行政コスト(10,744百万円)を下回っており、本年度差額は△18百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。純行政コストは222百万円増加しているが、税収等は前年度と比較して366百万円(+4.8%)増加、国県等補助金も95百万円(+3.7%)増加となり、本年度差額は令和5年度の△259百万円から△18百万円へ減少した。引き続き、地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく必要がある。
全体会計においては財源(17,431百万円)が純行政コスト(17,391百万円)を上回り、本年度差額は40百万円となった。また、本年度末純資産残高は28,477百万円となり前年度と比較して190百万円増加した。連結会計においては財源(21,835百万円)が純行政コスト(21,788百万円)を下回り、本年度差額は△153百万円となった。また、本年度末純資産残高は33,282百万円となり前年度と比較して104百万円増加した。

2. 行政コストの状況

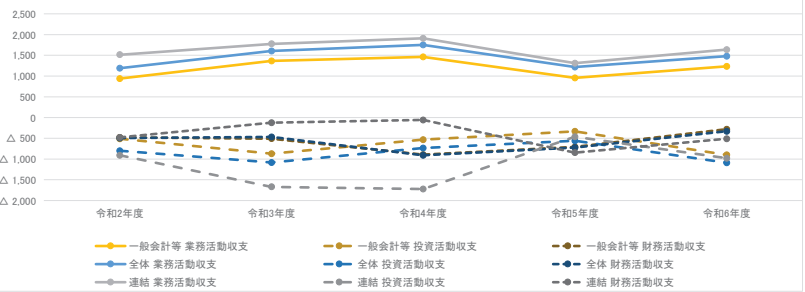
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	13,038	10,324	10,016	10,534	10,744
	純行政コスト	13,038	10,324	10,023	10,522	10,744
全体	純経常行政コスト	19,297	16,791	16,422	16,968	17,390
	純行政コスト	19,297	16,791	16,429	16,955	17,391
連結	純経常行政コスト	22,830	20,373	20,320	21,141	21,694
	純行政コスト	22,848	20,357	20,319	21,118	21,788



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,941百万円となり、前年度比200百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,965百万円(前年度比△276百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,976百万円(前年度比+476百万円)となった。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金で、3,224百万円から3,590百万円へ増加(+11.4%)している。社会保障給付は1,576百万円で、前年度比126百万円の増加(+8.7%)となっている。また、業務費用のうち、その他の業務費用が前年度比352百万円減少(△75.7%)しているが、令和5年度には過年度に収受した事業費の返還が行われたためである。一般会計等・全体会計・連結会計において純経常行政コスト・純行政コストともに増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	939	1,365	1,462	958	1,234
	投資活動収支	△ 513	△ 869	△ 532	△ 333	△ 899
全体	業務活動収支	△ 477	△ 508	△ 893	△ 707	△ 280
	投資活動収支	1,189	1,606	1,751	1,220	1,479
連結	業務活動収支	△ 799	△ 1,084	△ 733	△ 559	△ 1,089
	投資活動収支	△ 496	△ 466	△ 909	△ 722	△ 325
連結	業務活動収支	1,189	1,515	1,777	1,910	1,639
	投資活動収支	△ 910	△ 1,670	△ 1,723	△ 463	△ 980

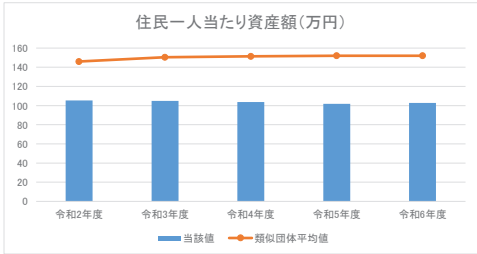


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して276百万円(+28.8%)増加して1,234百万円となった。主な要因としては、業務収入が472百万円増加(+4.5%)したことが挙げられ、その主な要因としては、税金等収入の増加(+361百万円)が挙げられる。投資活動収支は前年度と比較して566百万円減少して△899百万円となった。主な要因としては、投資活動支出の増大(+227百万円)と基金取崩収入の減少(△299百万円)が挙げられる。
全体会計においては、地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△280百万円となった。本年度資金収支額は55百万円となり、本年度末資金残高は453百万円(前年度比+13.8%)となった。
全体会計においても、業務活動収支が前年度と比較して259百万円(+21.2%)の増加となった。増加の主な要因は、業務収入の増加で前年度と比較して699百万円(+3.8%)となった。財務活動収支においても地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△329百万円となった。本年度末資金残高は1,350百万円となり、前年度と比較して65百万円増加した。
連結会計においては、財務活動収支が前年度と比較して337百万円の増加となった。また、本年度末資金残高は1,942百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

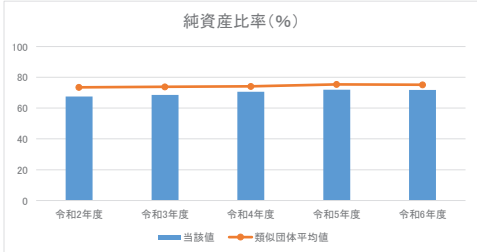
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,496,654	3,449,341	3,383,366	3,291,479	3,289,800
人口	33,178	32,900	32,616	32,365	32,043
当該値	105.4	104.8	103.7	101.7	102.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

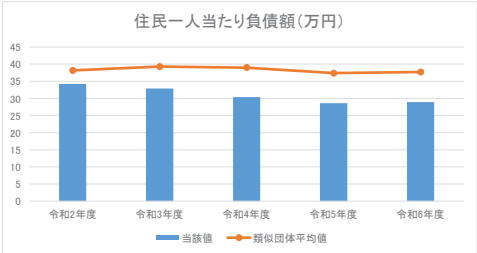
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,607	23,653	23,911	23,655	23,636
資産合計	34,967	34,493	33,834	32,915	32,898
当該値	67.5	68.6	70.7	71.9	71.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

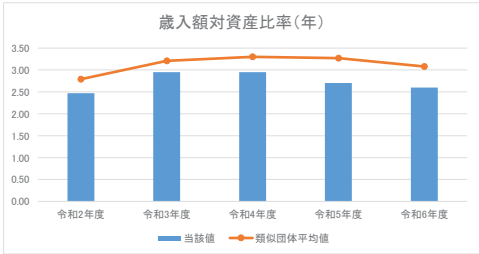
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,135,990	1,084,016	992,253	926,027	926,200
人口	33,178	32,900	32,616	32,365	32,043
当該値	34.2	32.9	30.4	28.6	28.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

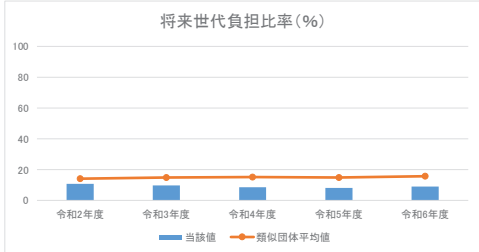
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,967	34,493	33,834	32,915	32,898
歳入総額	14,158	11,675	11,456	12,203	12,653
当該値	2.47	2.95	2.95	2.70	2.60
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,435	2,992	2,541	2,344	2,598
有形・無形固定資産合計	31,863	30,716	29,754	29,096	28,978
当該値	10.8	9.7	8.5	8.1	9.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

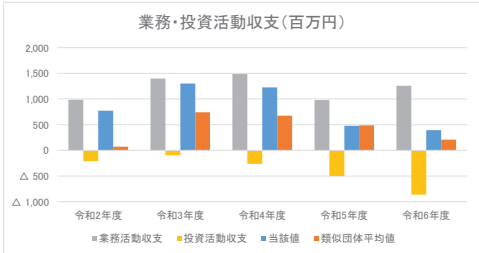
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	985	1,399	1,489	979	1,256
投資活動収支 ※2	△ 212	△ 97	△ 262	△ 501	△ 861
当該値	773	1,302	1,227	478	395
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

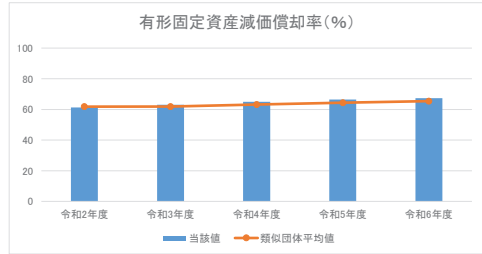
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,718	37,937	39,140	40,330	41,476
有形固定資産 ※1	60,038	60,111	60,260	60,751	61,618
当該値	61.2	63.1	65.0	66.4	67.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

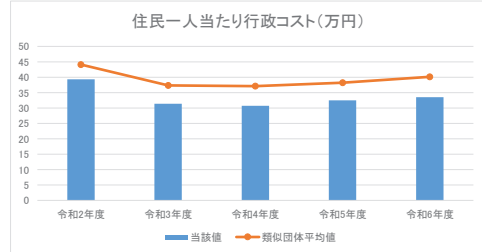
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

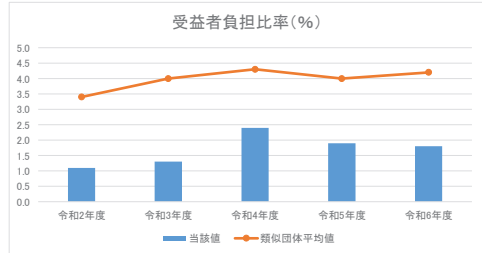
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,303,798	1,032,380	1,002,293	1,052,197	1,074,400
人口	33,178	32,900	32,616	32,365	32,043
当該値	39.3	31.4	30.7	32.5	33.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	140	251	207	197
経常費用	13,185	10,464	10,266	10,741	10,941
当該値	1.1	1.3	2.4	1.9	1.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額を類似団体平均値と比較した場合、当団体の数値は大きく下回っていることがわかるが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得面積が不明のため、備忘価格1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。また前年度と比較すると資産合計が1,679万円減少したが、理由としては、減価償却(特にインフラ資産)による資産の減少があったためと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較し下回る結果となっているが、類似団体平均値との乖離は前年度に比べ0.09ポイント縮小した。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して0.9%増加し、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.1%減少し、類似団体平均値を3.4%下回っているが、前年度に比べ類似団体平均値との乖離は0.1%減少した。今後も人件費や物件費などの高騰が予測され、行政コストの増加は純資産の減少要因となることから、引き続き可能な限り行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については前年度と比較し0.9%増加し、類似団体平均値と比較し6.7%下回った。前年度に比べ施設更新等のための地方債の新規発行が増加したためと考えられる。地方債の新規発行については、世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるよう留意しつつ、バランスを図っていく必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

当団体の住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べ1.0万円増加し、例年類似団体平均値と比較し6.6万円下回っている状況である。純行政コストが増加した要因として移転費用が増加したことが考えられる。そのうち、補助金等や社会保障給付が特に増加している。今後社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度との比較では0.3万円増加し、類似団体平均値と比較し8.8万円下回る結果となった。

業務・投資活動収支については、前年度との比較においては83百万円減少し、類似団体平均値と比較し184.9百万円上回る結果となった。業務・投資活動収支が前年度に比べ減少した理由としては、投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出の増加が主な要因だと考えられる。

今後においても、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改修・修繕を見極めるなどとして公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し0.1%低下し、類似団体平均値に比べ2.4%下回った。依然として類似団体平均値から大幅に下回っている状況である。

令和7年度に公共施設等の使用料等の見直しを実施したため、その効果について令和7年度以降の推移を注視していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

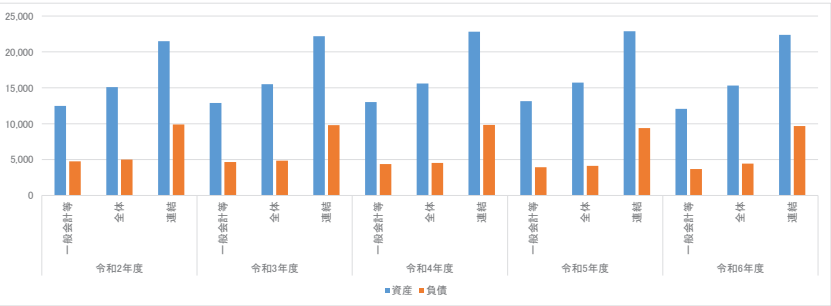
団体名 埼玉県越生町
団体コード 113271

人口	10,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,430.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,486	12,892	13,024	13,127	12,066
	負債	4,765	4,661	4,363	3,938	3,681
全体	資産	15,093	15,506	15,615	15,715	15,304
	負債	5,007	4,865	4,547	4,128	4,432
連結	資産	21,495	22,197	22,824	22,871	22,381
	負債	9,883	9,802	9,841	9,404	9,660

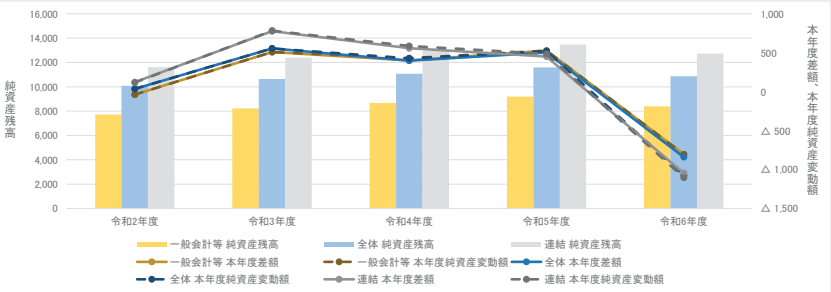


分析:

・一般会計等における資産・負債の状況
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,061百万円減少(−8.1%)の12,066百万円となった。主な要因は、ふれあい健康センターの売却等に伴う事業用資産(有形固定資産)の減少である。一方、負債総額は前年度末から257百万円減少(−6.5%)の3,681百万円となった。これは計画的な地方債の償還が進んだことによるものである。資産・負債ともに減少したが、有形固定資産の将来的な維持更新負担を見据え、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
・全体・連結における状況
水道事業会計等を加えた全体では資産15,304百万円・負債4,432百万円、関連団体等を加えた連結では資産22,381百万円・負債9,660百万円となり、引き続き全体の財政動向を注視していく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 39	509	402	527	△ 804
	本年度純資産変動額	△ 39	509	431	527	△ 804
	純資産残高	7,721	8,231	8,661	9,188	8,385
全体	本年度差額	34	555	398	504	△ 841
	本年度純資産変動額	34	555	427	519	△ 1,075
	純資産残高	10,086	10,641	11,068	11,587	10,872
連結	本年度差額	121	777	557	451	△ 1,048
	本年度純資産変動額	117	783	588	484	△ 1,105
	純資産残高	11,612	12,395	12,983	13,467	12,722

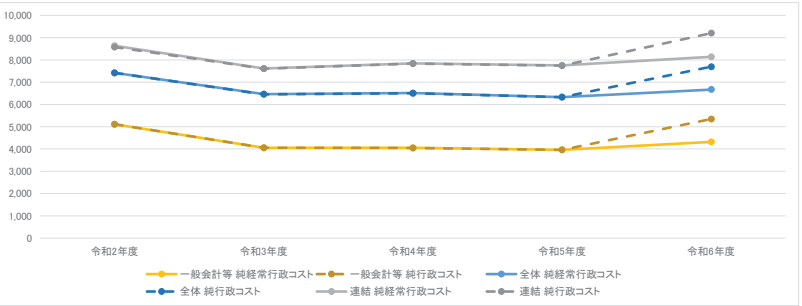


分析:

・一般会計等における純資産変動の状況
一般会計等においては、収収等(4,543百万円)や国県等補助金(914百万円)を合わせた財源の調達が約54.6億円となった。しかし、ふれあい健康センターの売却損等の影響により純行政コスト(5,347百万円)が財源を上回ったことから、本年度差額は▲804百万円のマイナスとなり、純資産残高は前年度から約8.0億円減少して8,385百万円となった。
・一時的な要因による純資産の減少でもあるものの、将来世代への負担増や持続可能性に留意し、引き続き計画的な財政運営と収収等の確保に努める。
・全体・連結における状況
全体・連結においても、国民健康保険税や介護保険料などが収収等や財源に含まれることで数値が変動する。今後は中長期的な視点に立ち、純資産の適正な維持・確保に向けた取り組みを継続していく。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,111	4,058	4,056	3,961	4,320
	純行政コスト	5,111	4,057	4,048	3,959	5,347
全体	純経常行政コスト	7,419	6,459	6,513	6,328	6,671
	純行政コスト	7,419	6,458	6,505	6,326	7,697
連結	純経常行政コスト	8,636	7,614	7,844	7,749	8,135
	純行政コスト	8,574	7,607	7,833	7,742	9,201

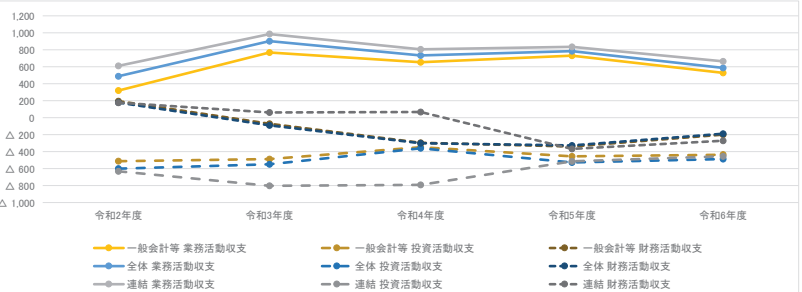


分析:

・一般会計等における行政コストの状況
一般会計等においては、経常費用が4,465百万円(前年度比+219百万円)となった。内訳は業務費用が2,166百万円、移転費用が2,298百万円であり、移転費用では補助金等が大きく割合を占めている。経常収益(144百万円)を差し引いた純経常行政コストは4,320百万円となった。さらに、ふれあい健康センターの売却に伴う資産売却損等の臨時損失(1,027百万円)が計上されたことにより、最終的な純行政コストは5,347百万円(前年度比+1,388百万円)と大きく増加した。
・全体・連結における状況
全体では、水道料金等の使用料や国民健康保険等の負担金を含むため、一般会計等にくらべて経常収益や移転費用、純行政コストの規模が大きくなっている。一時的な要因によるコスト増を踏まえつつ、引き続き事業の見直し等も含めた経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	319	768	652	730	527
	投資活動収支	△ 513	△ 487	△ 348	△ 456	△ 436
	財務活動収支	195	△ 73	△ 295	△ 340	△ 199
	全体	488	902	734	783	587
全体	業務活動収支	△ 601	△ 549	△ 361	△ 529	△ 487
	投資活動収支	178	△ 90	△ 302	△ 327	△ 190
	財務活動収支	610	985	804	835	664
	連結	△ 632	△ 803	△ 792	△ 514	△ 455
連結	業務活動収支	177	62	67	△ 368	△ 271
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



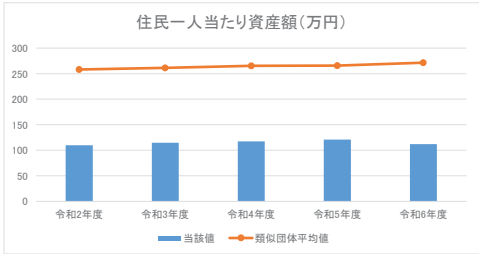
分析:

・一般会計等における資金収支の状況
一般会計等においては、業務活動収支が527百万円のプラスとなった一方、中央公民館等屋根外壁改修事業など公共施設等の整備等に伴う投資的経費の支出が収入を上回ったことから、投資活動収支は▲436百万円のマイナスとなった。また、地方債の償還等に伴う財務活動収支も▲199百万円のマイナスとなっている。その結果、本年度の資金収支額は▲108百万円となり、資金の取り崩しが行われ、当年度末資金残高は359百万円となった。歳計外現金の減少等も踏まえ、現金預金残高は359百万円となり負債対照表と一致している。引き続き、実態に応じた適切な資金管理と投資的経費の抑制に努める。
・全体・連結における状況
全体や連結においても、業務活動等による収入や下水道事業等の投資活動に伴う資金の動きがある。限られた財源の中で健全な資金水準を維持するため、引き続き計画的な財政運営を行っている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

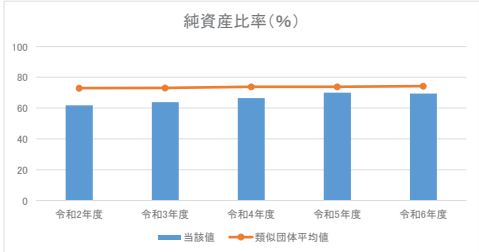
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,248,626	1,289,201	1,302,406	1,312,674	1,206,561
人口	11,352	11,248	11,074	10,863	10,757
当該値	110.0	114.6	117.6	120.8	112.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

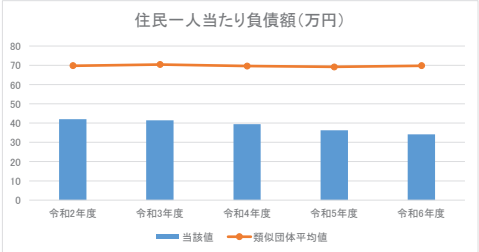
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,721	8,231	8,661	9,188	8,385
資産合計	12,486	12,892	13,024	13,127	12,066
当該値	61.8	63.8	66.5	70.0	69.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

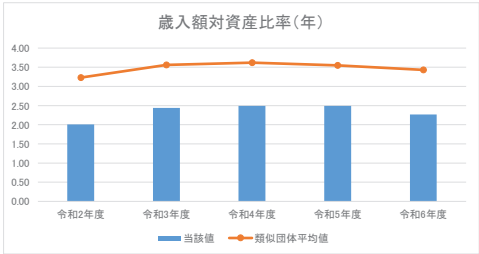
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	476,478	466,133	436,287	393,843	368,086
人口	11,352	11,248	11,074	10,863	10,757
当該値	42.0	41.4	39.4	36.3	34.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

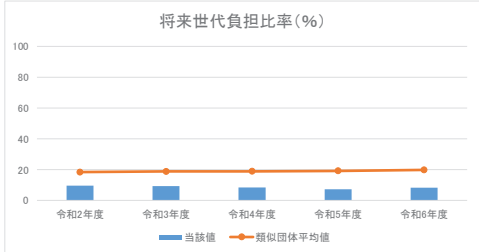
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,486	12,892	13,024	13,127	12,066
歳入総額	6,210	5,278	5,221	5,267	5,306
当該値	2.01	2.44	2.49	2.49	2.27
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	989	955	850	727	731
有形・無形固定資産合計	10,332	10,282	10,148	9,916	8,781
当該値	9.6	9.3	8.4	7.3	8.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

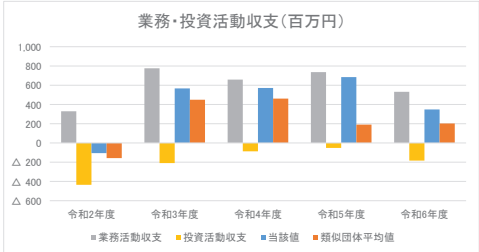
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	330	776	658	735	532
投資活動収支 ※2	△ 435	△ 209	△ 86	△ 51	△ 184
当該値	△ 105	567	572	684	348
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

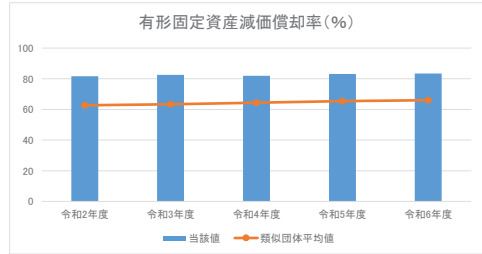
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,506	18,790	19,067	19,396	17,506
有形固定資産 ※1	22,638	22,786	23,253	23,328	20,989
当該値	81.7	82.5	82.0	83.1	83.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

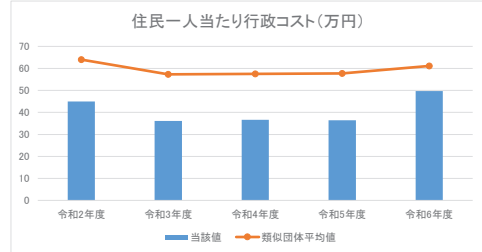
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

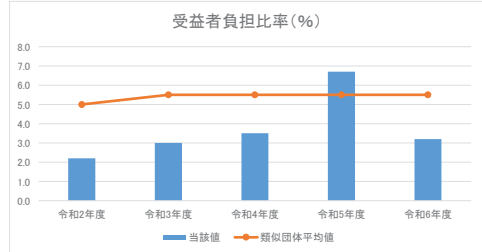
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	511,117	405,729	404,795	395,920	534,693
人口	11,352	11,248	11,074	10,863	10,757
当該値	45.0	36.1	36.6	36.4	49.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	113	127	145	285	144
経常費用	5,225	4,185	4,200	4,246	4,465
当該値	2.2	3.0	3.5	6.7	3.2
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の一般会計等における住民一人当たり資産額は112.2万円となり、前年度(120.8万円)から減少した。これは類似団体平均(271.4万円)を大きく下回る水準であり、歳入額対資産比率も2.27年となっている。
一方、有形固定資産減価償却率は83.4%と前年度から微増し、類似団体平均(66.0%)を大きく上回る高い水準にある。これは施設の老朽化が着実に進行していることを示しているため、今後も「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化の検討、計画的な予防保全を推進し、保有量の適正化と長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は69.5%となり、前年度(70.0%)から微減し、類似団体平均(74.3%)を下回る水準で推移している。これは純行政コストが財源を上回り純資産が減少したことが主な要因である。
一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は8.3%となり、前年度(7.3%)から微増したものの、類似団体平均(19.8%)を大きく下回る低い水準を維持している。しかし、負債の大半には地方交付税の不足を補う臨時財政対策債が含まれているため、今後も適切な地方債管理を行うとともに、計画的な行財政改革を推進して将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは49.7万円となり、前年度(36.4万円)から大きく増加した。これは、ふれあい健康センターの売却に伴う臨時損失の計上等により純行政コストが大きく増加したことが主な要因である。
金額としては類似団体平均(61.1万円)を下回る水準にあるものの、一過性の要因による急増を踏まえつつ、今後も各種行政サービスの効率化や適正化を図り、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は34.2万円となり、前年度(36.3万円)から減少した。これは類似団体平均(69.8万円)と比較して大きく下回る水準であり、地方債の計画的な償還が進んでいることを示している。
また、業務・投資活動収支は348百万円の黒字(類似団体平均201.7百万円)となり、プラスを維持している。しかし、財政構造全体の動向や今後の公共施設維持管理に伴う財政負担に留意し、引き続き計画的な地方債の圧縮と適切な資金管理に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は3.2%となり、前年度(6.7%)から低下した。これは類似団体平均(5.5%)を下回る水準であり、福祉や教育などの行政サービスにかかる費用全体が膨らんだ一方で、施設の使用料などの収入が相対的に少なかったことが主な要因である。
行政サービスにかかる費用に対して、利用者が直接負担する割合が低い状況にあるため、サービスの公平性を保ちつつ、今後も持続可能な経営に努める必要がある。

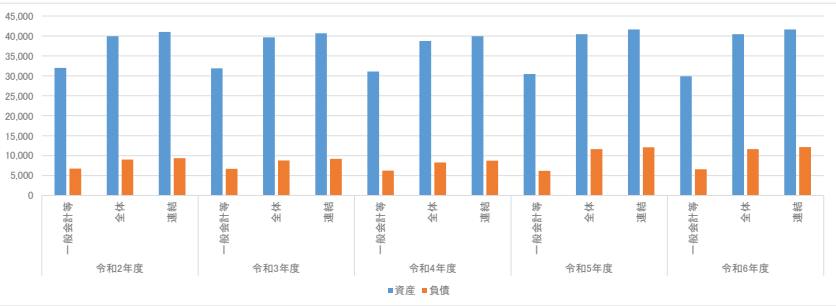
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県滑川町
団体コード 113417

人口	19,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	29.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,114.441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	8.2 %

1. 資産・負債の状況

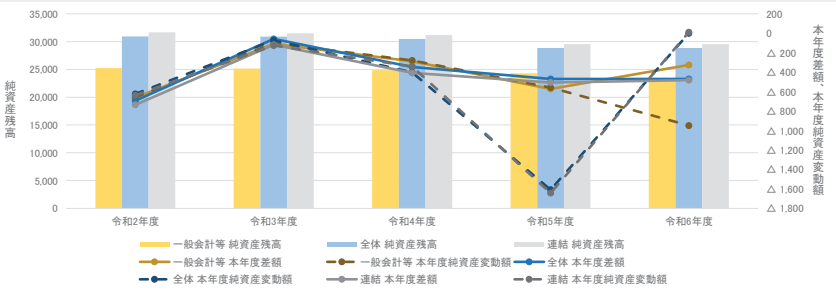
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,015	31,856	31,117	30,474	29,915
	負債	6,765	6,707	6,248	6,164	6,553
全体	資産	39,961	39,666	38,745	40,481	40,481
	負債	9,016	8,793	8,274	11,617	11,617
連結	資産	41,021	40,703	39,922	41,638	41,658
	負債	9,379	9,186	8,745	12,104	12,111



分析:
・一般会計等において、資産総額が前年度末から▲559百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲580百万円)であり、このうち、工物削減償却累計額が▲882百万円となっている。流動資産については、前年度末から163百万円増加(11.0%)し、特に繰越金等の増額により、現金預金が163百万円増加(11.0%)した。

3. 純資産変動の状況

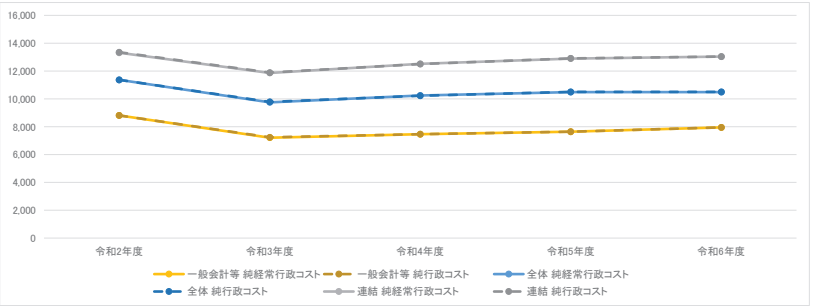
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 661	△ 108	△ 289	△ 572	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 659	△ 101	△ 280	△ 558	△ 948
全体	本年度差額	△ 693	△ 58	△ 346	△ 469	△ 469
	本年度純資産変動額	△ 623	△ 72	△ 402	△ 1,608	0
連結	本年度差額	△ 736	△ 118	△ 407	△ 506	△ 481
	本年度純資産変動額	△ 637	△ 125	△ 341	△ 1,643	11



分析:
・一般会計においては、収収等の財源(7,632百万円)が行政コスト(7,957百万円)を下回っており、本年度差額が△325百万円、純資産残高が前年度対比▲948百万円となった。引き続き、県県等補助金の活用推進や収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

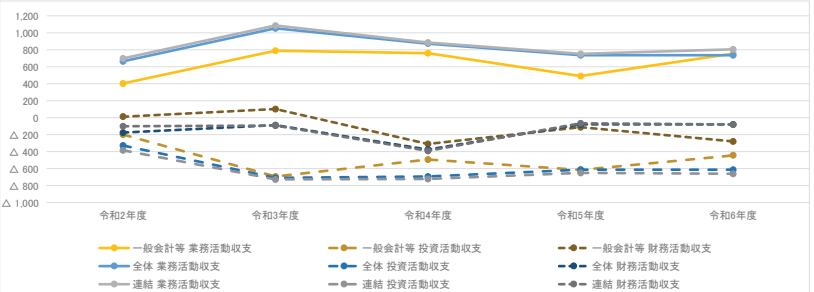
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,811	7,211	7,466	7,645	7,954
	純行政コスト	8,810	7,242	7,456	7,648	7,957
全体	純経常行政コスト	11,369	9,750	10,239	10,493	10,493
	純行政コスト	11,367	9,782	10,229	10,496	10,496
連結	純経常行政コスト	13,317	11,861	12,521	12,901	13,035
	純行政コスト	13,353	11,892	12,510	12,905	13,037



分析:
・一般会計等における経常費用は8,222百万円で、前年度比+410百万円の増加(+5.2%)となった。業務費用(4,933百万円)と移転費用(3,289百万円)を前年度と比較すると、業務費用が前年度比+253百万円の増加(+5.4%)、移転費用が前年度比+157百万円の増加(+5.0%)となった。特に移転費用は補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等があり、純行政コストの41.4%を占めているが、その中で社会保障給付に係る費用が前年度比+175百万円の増加(+25.9%)となった。また、今後も高齢化による社会保障給付費等も増加することが見込まれるが、補助金等の支出について「補助金等・物件費の見直し方針」(平成28年5月策定)に基づき、補助金制度の透明性の確保や見直し、廃止等も視野に入れ健全な財政運営に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	403	789	759	491	754
	投資活動収支	△ 199	△ 693	△ 494	△ 615	△ 444
全体	業務活動収支	12	102	△ 310	△ 111	△ 281
	投資活動収支	664	1,053	873	735	735
連結	業務活動収支	698	1,086	884	751	804
	投資活動収支	△ 384	△ 727	△ 722	△ 650	△ 661

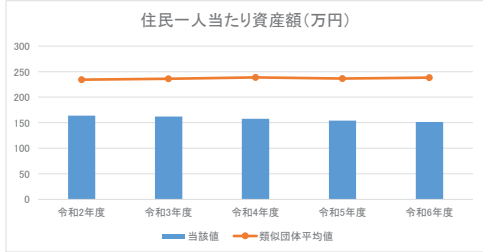


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は754百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比▲227百万円減少したが▲444百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債/償還支出額を下回ったことから、▲281百万円となっている。本年度末資金残高は前年度比+29百万円増加(+9.5%)し334百万円となった。行政活動に必要な資金は、主に地方債の発行収入によって確保している状況が継続しているため、行政改革を一層推進する必要がある。

1. 資産の状況

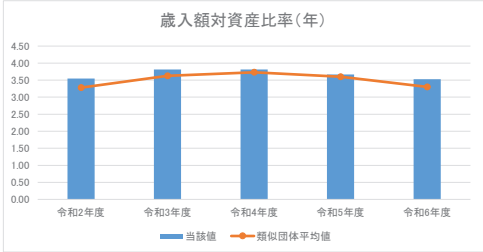
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,201,534	3,185,616	3,111,667	3,047,444	2,991,487
人口	19,562	19,670	19,711	19,745	19,757
当該値	163.7	162.0	157.9	154.3	151.4
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率(年)

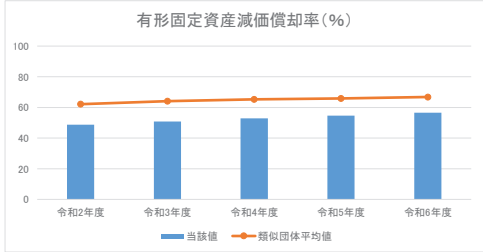
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,015	31,856	31,117	30,474	29,915
歳入総額	9,014	8,360	8,157	8,308	8,476
当該値	3.55	3.81	3.81	3.67	3.53
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,773	23,815	24,880	25,949	27,041
有形固定資産 ※1	46,747	46,871	46,990	47,488	47,813
当該値	48.7	50.8	52.9	54.6	56.6
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

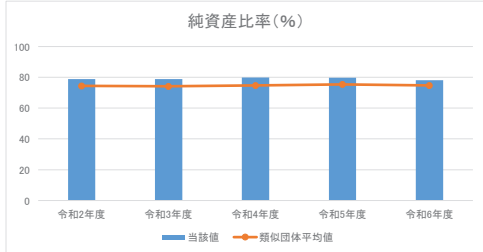
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

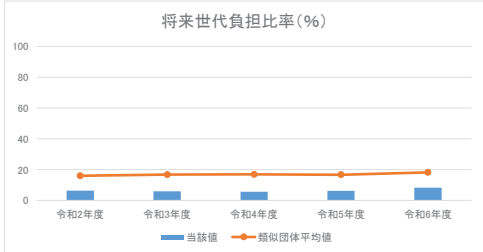
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,250	25,149	24,868	24,310	23,362
資産合計	32,015	31,856	31,117	30,474	29,915
当該値	78.9	78.9	79.9	79.8	78.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,925	1,753	1,604	1,728	2,240
有形・無形固定資産合計	30,468	29,570	28,649	28,078	27,350
当該値	6.3	5.9	5.6	6.2	8.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

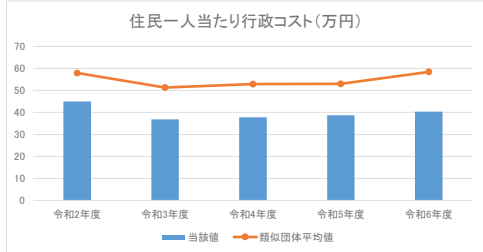
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

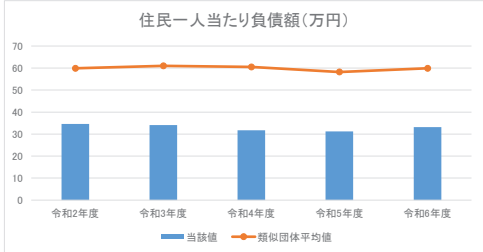
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	880,985	724,194	745,554	764,759	795,738
人口	19,562	19,670	19,711	19,745	19,757
当該値	45.0	36.8	37.8	38.7	40.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

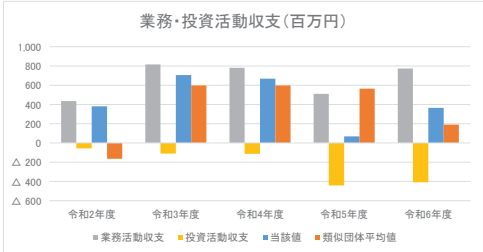
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	676,547	670,745	624,844	616,414	655,320
人口	19,562	19,670	19,711	19,745	19,757
当該値	34.6	34.1	31.7	31.2	33.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	436	816	781	510	773
投資活動収支 ※2	△ 56	△ 110	△ 113	△ 441	△ 409
当該値	380	706	668	69	364
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

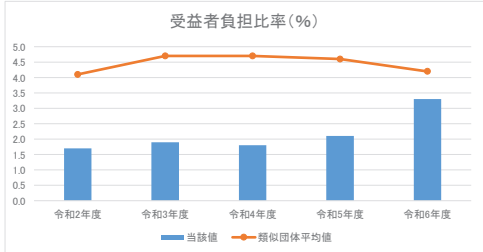
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	153	142	136	167	268
経常費用	8,965	7,353	7,602	7,812	8,222
当該値	1.7	1.9	1.8	2.1	3.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を若干上回る数値となっているものの、類似団体平均値とほぼ同数値となっている。引き続き、資本的支出と費用的支出の両面の支出を考慮しながら、過度な社会資本整備とならぬよう留意する必要がある。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、近年の道路改良工事や、小中学校の新設及び増築・大規模改修等により、これらの施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が減少し前年度から▲1.7%減少している。将来世代が利用可能な資産を過去及び現代世代が消費して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値と比較し、大きく下回っている。純行政コストに対する割合については、物件費等が45.1%、移転費用等が41.4%となっている。今後、移転費用等に含まれている社会保障給付費は高齢化に伴い、さらに増加することが見込まれる。今後は事業の見直し等も検討し、さらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から2.0万円増加している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が、2,893百万円(地方債残高の61.5%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度から▲24百万円減少している。
・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分(773百万円)が、投資活動収支の赤字分(▲409百万円)を上回っており、+364百万円増加となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災・安全社会資本整備交付金事業や緊急自然災害防止対策事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体比率平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設の老朽化、また施設の長寿命化や建替え等を見据え、使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

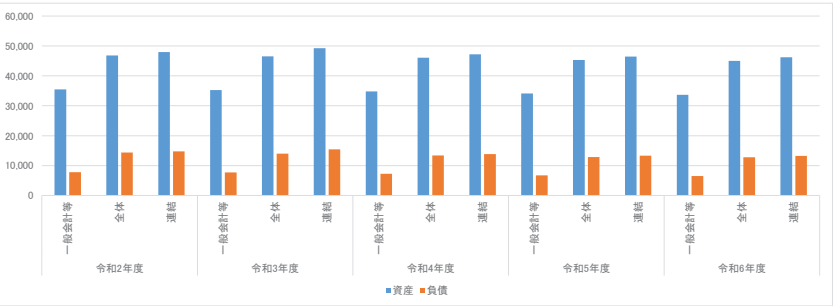
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県嵐山町
団体コード 113425

人口	17,328 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,853.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	18.4 %

1. 資産・負債の状況

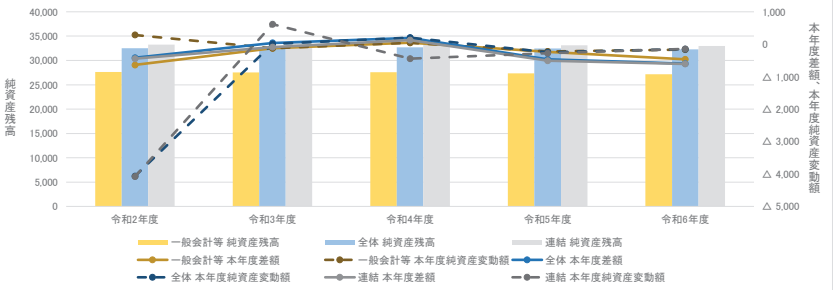
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,457	35,216	34,810	34,087	33,649
	負債	7,814	7,696	7,247	6,747	6,475
全体	資産	46,857	46,484	46,076	45,290	45,044
	負債	14,367	13,984	13,733	12,835	12,742
連結	資産	47,957	49,248	47,230	46,432	46,210
	負債	14,724	15,398	13,822	13,303	13,224



分析:
令和6年度の資産は前年度に比べて4.38億円(▲1.3%)減少し、336.49億円となりました。資産のうち、投資その他の資産は2.56億円増加、有形固定資産は7.79億円減少したため固定資産は5.25億円減少し、320.63億円となりました。令和6年度は資産の取得のために1.88億円支出(公共施設等整備)しましたが、その6倍を超える12.41億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。流動資産は0.87億円増加しました。このうち、基金は財政調整基金と減債基金あわせて1.07億円増加しました。負債については、2.72億円(▲4.0%)減少し、64.75億円となりました。固定負債のうち、地方債等は2.02億円(▲4.0%)減少し、47.96億円となりました。新規発行が4.03億円、償還支出が63.9億円と償還額が起債額を上回ったことから地方債残高は減少しました。流動負債は地方債(1年内含む)と貸与等引当金の減少に伴い、0.63億円(▲7.6%)減少しました。資産と負債の差額である純資産は1.66億円(▲0.6%)減少し、271.74億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

3. 純資産変動の状況

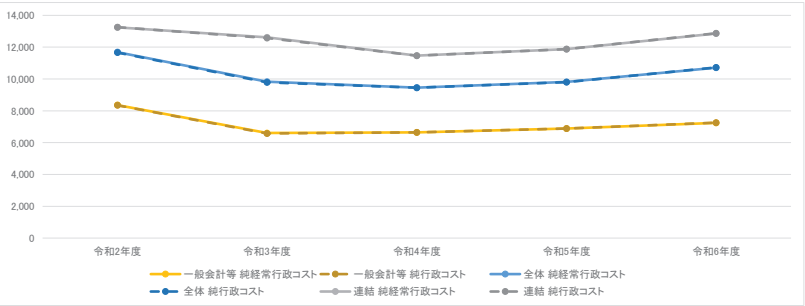
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 125	48	△ 233	△ 467
	本年度純資産変動額	284	△ 124	43	△ 223	△ 166
全体	純資産残高	27,643	27,520	27,563	27,340	27,174
	本年度差額	△ 419	40	195	△ 465	△ 597
	本年度純資産変動額	△ 4,067	9	203	△ 248	△ 153
連結	純資産残高	32,490	32,499	32,703	32,455	32,301
	本年度差額	△ 444	△ 86	127	△ 505	△ 608
	本年度純資産変動額	△ 4,081	617	△ 442	△ 279	△ 144
連結	純資産残高	33,233	33,850	33,408	33,129	32,985



分析:
令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ3.64億円(+5.3%)増加し、72.53億円となりました。一方、これに対応する収収等は1.51億円(+3.0%)増加、国県等補助金は0.26億円(▲1.2%)減少したため、財源としては1.31億円(+2.0%)減少し、67.86億円となりました。純行政コスト、財源ともに増加しましたが、純行政コストの増加分が大きいため、本年度差額はマイナスとなりました。なお、資金収支を伴わない固定資産の変動も含めた本年度純資産変動額は、1.66億円となりました。本年度純資産変動額がマイナスとなったため、純資産は前年度に比べて減少し、271.74億円となりました。

2. 行政コストの状況

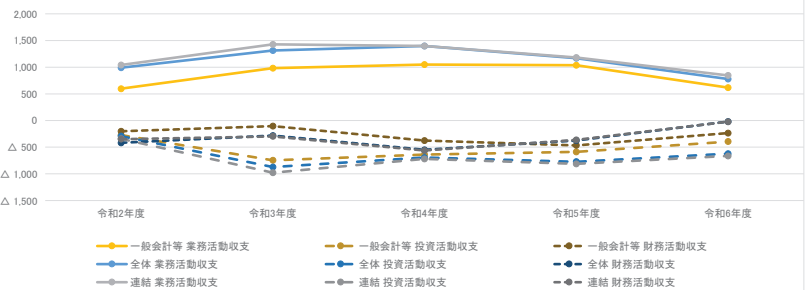
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,360	6,607	6,647	6,891	7,235
	純行政コスト	8,345	6,576	6,644	6,889	7,253
全体	純経常行政コスト	11,687	9,833	9,456	9,810	10,706
	純行政コスト	11,662	9,787	9,453	9,807	10,723
連結	純経常行政コスト	13,248	12,621	11,471	11,877	12,854
	純行政コスト	13,259	12,575	11,468	11,875	12,869



分析:
令和6年度の経常費用は前年度に比べて2.85億円(+4.0%)増加し、73.71億円となりました。経常費用の内訳として、業務費用は、支払利息などその他の業務費用が減少しましたが、物件費が8.21億円増加したため、3.0億円の増加となりました。一方、経常収益については、0.6億円(▲30.3%)減少し、1.36億円となりました。以上より、令和6年度の純経常行政コストは3.44億円(+5.0%)増加し、72.35億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは3.64億円(5.3%)増加し、72.53億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	597	981	1,049	1,037	615
	投資活動収支	△ 273	△ 746	△ 639	△ 586	△ 395
全体	財務活動収支	△ 203	△ 105	△ 376	△ 467	△ 236
	業務活動収支	989	1,313	1,397	1,169	778
全体	投資活動収支	△ 293	△ 872	△ 692	△ 772	△ 620
	財務活動収支	△ 417	△ 283	△ 548	△ 377	△ 20
連結	業務活動収支	1,040	1,428	1,398	1,180	845
	投資活動収支	△ 343	△ 978	△ 720	△ 811	△ 663
連結	財務活動収支	△ 348	△ 297	△ 562	△ 364	△ 22

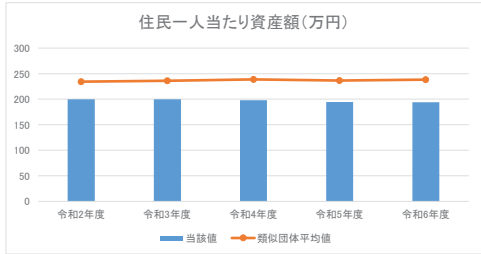


分析:
令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて4.22億円(▲40.7%)減少し6.15億円となりました。支出のうち、業務費用支出については4.87億円増加しました。主なものとして人件費支出で0.67億円、物件費等支出で4.18億円増加しています。移転費用支出については0.15億円減少しました。業務収入については国県等補助金収入は1.36億円減少したため、業務収入全体では0.5億円増加し、67.75億円となりました。投資活動収支については1.9億円減少し、▲3.95億円、公共施設等整備費支出は2.21億円減少し、1.88億円となりました。また、基金については取崩収入は0.7億円増加し4.16億円、積立金支出は1.42億円増加し7.04億円となりました。財務活動収支については、2.31億円増加し、▲2.36億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.47億円増加し6.39億円、発行収入は1.77億円増加し4.02億円でした。発行額は増加したものの償還額が発行額を超過したため、地方債高(1年内含む)は前年度より減少し54.19億円となりました。以上より、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて0.01億円減少し▲0.16億円、これにより本年度末資金残高は5.08億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

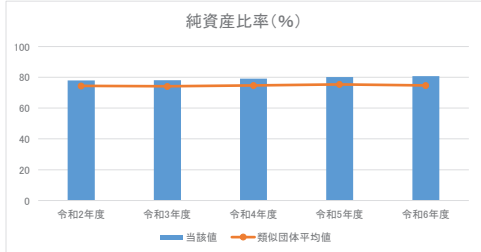
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,545,735	3,521,584	3,481,004	3,408,718	3,364,933
人口	17,747	17,630	17,596	17,516	17,328
当該値	199.8	199.7	197.8	194.6	194.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

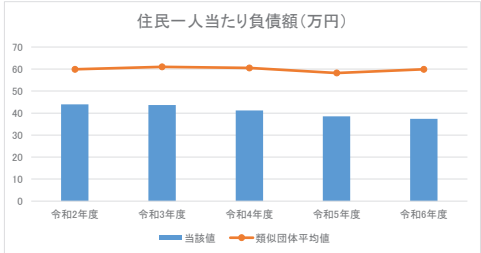
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,643	27,520	27,563	27,340	27,174
資産合計	35,457	35,216	34,810	34,087	33,649
当該値	78.0	78.1	79.2	80.2	80.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

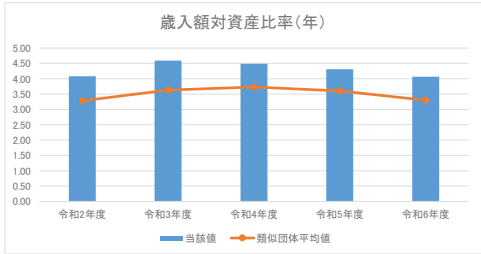
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	781,387	789,588	724,662	674,673	647,486
人口	17,747	17,630	17,596	17,516	17,328
当該値	44.0	43.7	41.2	38.5	37.4
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

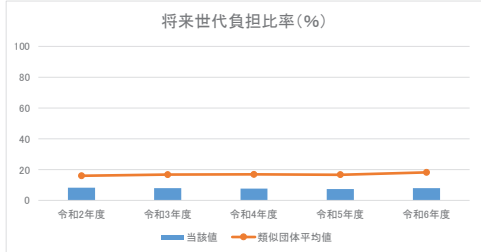
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,457	35,216	34,810	34,087	33,649
歳入総額	8,696	7,675	7,754	7,914	8,274
当該値	4.08	4.59	4.49	4.31	4.07
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,765	2,571	2,446	2,297	2,366
有形・無形固定資産合計	33,475	32,566	31,684	30,845	30,064
当該値	8.3	7.9	7.7	7.4	7.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

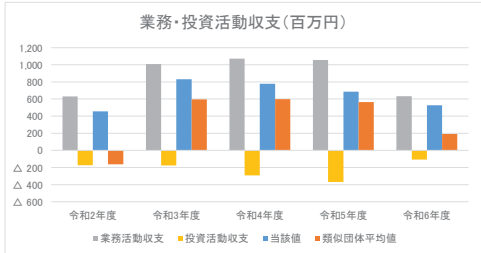
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	630	1,008	1,071	1,056	633
投資活動収支 ※2	△ 173	△ 177	△ 292	△ 369	△ 107
当該値	457	831	779	687	526
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

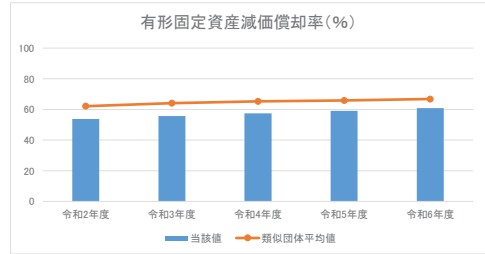
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,486	32,692	33,907	35,139	36,344
有形固定資産 ※1	58,567	58,772	59,107	59,458	59,782
当該値	53.8	55.6	57.4	59.1	60.8
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

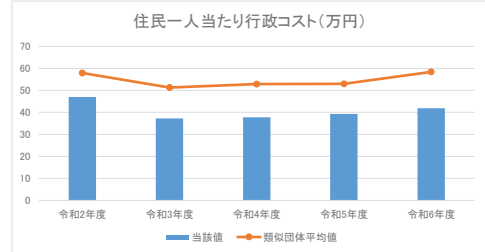
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

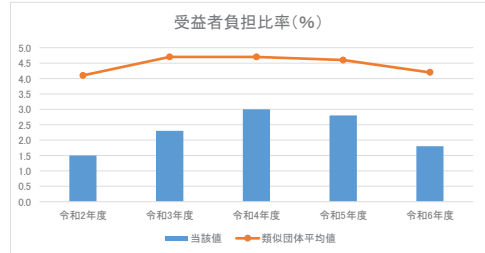
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	834,534	657,602	664,421	688,891	725,323
人口	17,747	17,630	17,596	17,516	17,328
当該値	47.0	37.3	37.8	39.3	41.9
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	126	159	205	195	136
経常費用	8,487	6,766	6,852	7,086	7,371
当該値	1.5	2.3	3.0	2.8	1.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当期では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、令和5年度と比較し、資産が減少とした理由として公共施設等整備額が188百万円程度に対し、減価償却額が1241百万円となっていることが挙げられる。
有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して、下回る結果となったが、令和5年度と比較して1.7%の増加となっている。今後も、公共施設等総合管理等に基づいて、公共施設の適正に管理を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.8%となっており、類似団体平均値の74.8%に対し、高い水準となっている。
令和5年度と比較し、純資産は166百万円減少した。資産は基金が288百万円増加したが、事業用資産やインフラ資産等の減価償却が公共施設等の整備費を大きく上回ったため、438百万円減少した。地方債残高が236百万円減少したことなどにより、負債は272百万円の減少となった。今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、物件費等が411百万円増加したため、昨年度の39.3万円から2.6万円増加し、41.9万円となった。また、類似団体平均値と比較し、16.5万円低い値となっている。
今後は、高齢化による社会保障費・施設の維持補修費、また、学校再編に伴う経費の増加が見込まれるため、住民サービスの充実を図る一方で、行政コストの削減・抑制に努める。

4. 負債の状況

令和5年度と比較し、地方債は償還額が新規発行額を上回ったため、236百万円の減少等により、負債は272百万円の減少となった。
今後、学校再編による新規地方債の発行も控えているため、事業の見直し等を行い、過剰な地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度と比較し、経常収益は59百万円減少し、136百万円となった。経常費用は物件費等の増加により、285百万円増加し、7371百万円となった。
受益者負担比率は、1.8%と類似団体平均値より低い値となっている。
公共施設の使用料の見直しや、利用促進の取り組みを実施し、受益者負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

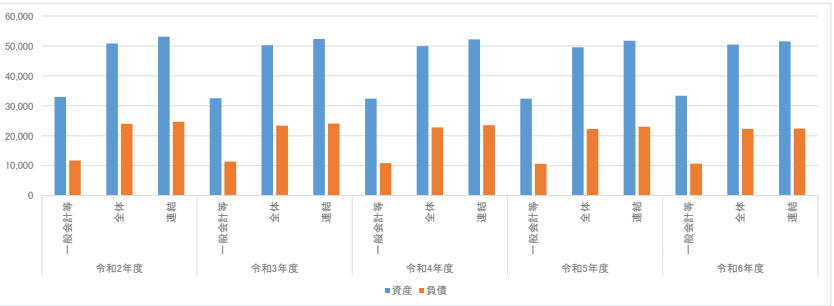
団体名 埼玉県小川町
団体コード 113433

人口	27,448 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,989,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

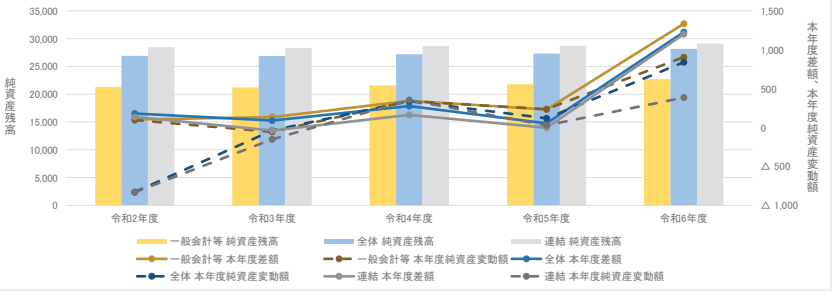
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	32,964	32,516	32,390	32,364	33,365
全体	資産	11,695	11,303	10,836	10,575	10,671
	負債	50,845	50,204	49,950	49,565	50,449
連結	資産	23,959	23,354	22,761	22,256	22,302
	負債	53,125	52,356	52,180	51,718	51,480
	資産	24,659	24,042	23,513	23,022	22,399
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が前年度比1,001百万円増加(+3.09%)の33,365百万円となった。主な増加要因として事業用資産が1,317百万円増加(+4.06%)したことによる。年々建物の経年により建物減価償却累計額を加味した建物の資産額が減少傾向にあったが、一部建物の改修や新築があったことから、建物の資産額998百万円増加したことが主な要因である。負債については前年度比96百万円の増加(+0.907%)となった。退職手当引当金が約537百万円減少したものの、地方債残高が約607百万円増加したことにより全体の負債額を押し上げた結果となった。

3. 純資産変動の状況

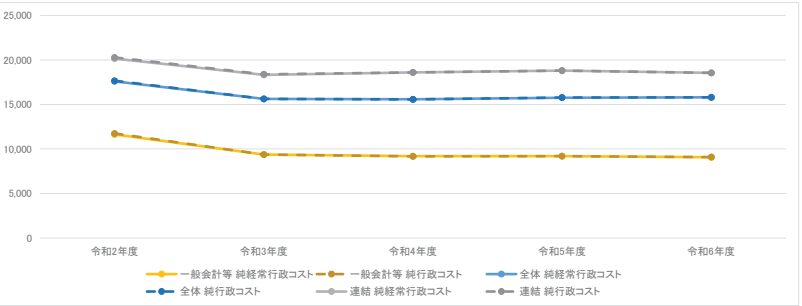
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	104	135	342	234	1,334
全体	本年度差額	96	△ 55	341	235	905
	純資産残高	21,269	21,213	21,554	21,789	22,694
連結	本年度差額	179	89	276	54	1,227
	純資産残高	△ 828	△ 37	339	120	839
	本年度差額	26,886	26,849	27,189	27,308	28,147
	純資産残高	136	△ 36	162	△ 2	1,200
	本年度差額	△ 832	△ 152	353	29	385
	純資産残高	28,466	28,314	28,666	28,696	29,081



分析:
一般会計等においては、国庫補助金や収税等の財源(10,421百万円)が純行政コスト(9,086百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,334百万円となった。特に本年度は国庫等補助金が前年度比688百万円増加したことが大きな要因となった。収税については本年度は増収となったものの、基本的な流れとしては人口減少に伴い個人住民税を中心に減少傾向にあることから、徴収業務の強化及び行政コストの圧縮を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

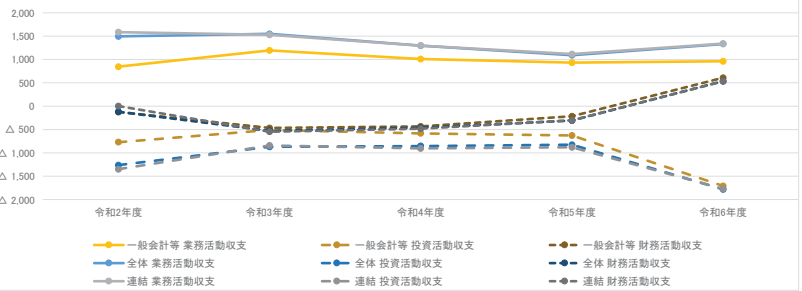
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,637	9,368	9,197	9,196	9,078
全体	純経常行政コスト	11,746	9,365	9,175	9,201	9,087
	純行政コスト	17,593	15,635	15,583	15,764	15,798
連結	純経常行政コスト	17,666	15,634	15,566	15,776	15,809
	純行政コスト	20,150	18,322	18,602	18,795	18,540
	純経常行政コスト	20,283	18,383	18,588	18,805	18,548
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から118百万円減少(▲1.28%)の9,078百万円となった。減少した主な要因として、退職手当引当金繰入額が387百万円減少したことに伴い、人件費が前年度比347百万円減少(▲3.77%)したことによる。
業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費・維持補修費を含む物件費等(2,859百万円、前年度比▲166百万円)であり、純行政コストの31%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	847	1,195	1,010	935	963
全体	財務活動収支	△ 771	△ 510	△ 582	△ 628	△ 1,709
	業務活動収支	△ 123	△ 466	△ 433	△ 217	609
連結	業務活動収支	1,495	1,550	1,296	1,092	1,333
	投資活動収支	△ 1,263	△ 989	△ 853	△ 825	△ 1,781
	財務活動収支	△ 120	△ 528	△ 462	△ 307	536
	業務活動収支	1,586	1,530	1,299	1,117	1,342
	投資活動収支	△ 1,348	△ 842	△ 903	△ 879	△ 1,770
	財務活動収支	1	△ 548	△ 482	△ 302	535

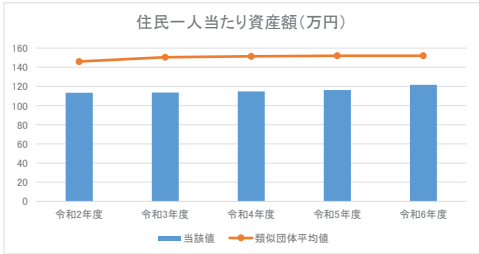


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収税等収入及び国庫等補助金収入が増加し業務収入418百万円増加(▲4.4%)し、前年度比28百万円増の963百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出において「道の駅」をはじめとする公共施設等整備費支出が、前年度比1,735百万円(+277.1%)増と大幅な増加となり、国庫等補助金収入555百万円の増加だけでは補いきれず、1,081百万円減少の▲1,709百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額収入が地方債償還額を上回っていることから、前年度比826百万円増の609百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、434百万円となった。本年度においては大型事業を行ったため、一時的に地方債残高が増加に転じたものの、今後地方債の償還により地方債残高は減少傾向で推移していく見直し、ただ喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、地方債の償還額と照らし合わせ適切な起債管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

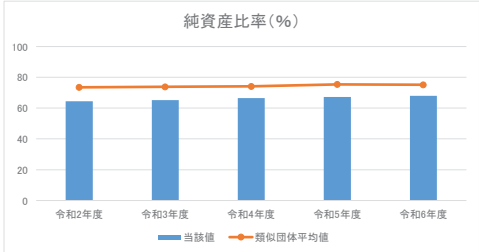
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,296,373	3,251,634	3,239,044	3,236,418	3,336,531
人口	29,075	28,647	28,244	27,886	27,448
当該値	113.4	113.5	114.7	116.1	121.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

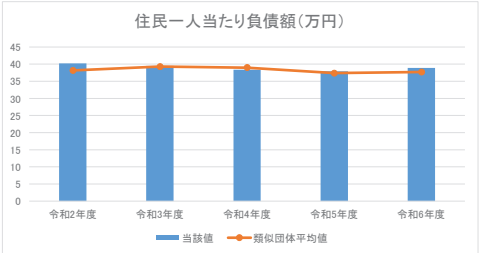
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,269	21,213	21,554	21,789	22,694
資産合計	32,964	32,516	32,390	32,364	33,365
当該値	64.5	65.2	66.5	67.3	68.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

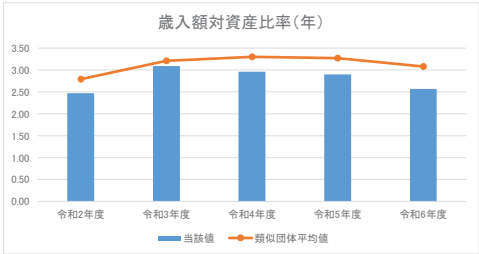
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,169,510	1,130,304	1,083,602	1,057,495	1,067,093
人口	29,075	28,647	28,244	27,886	27,448
当該値	40.2	39.5	38.4	37.9	38.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

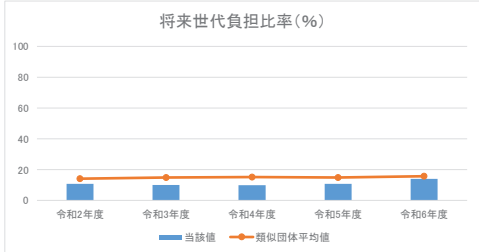
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,964	32,516	32,390	32,364	33,365
歳入総額	13,351	10,509	10,937	11,156	12,987
当該値	2.47	3.09	2.96	2.90	2.57
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,344	3,018	2,974	3,210	4,285
有形・無形固定資産合計	31,377	30,319	29,921	29,625	30,656
当該値	10.7	10.0	9.9	10.8	14.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

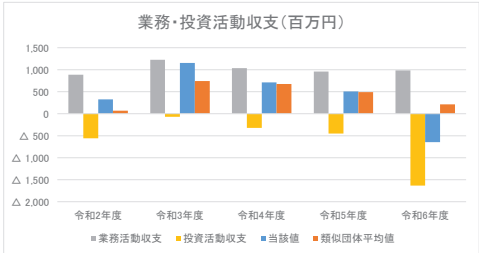
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	886	1,225	1,033	956	986
投資活動収支 ※2	△ 561	△ 71	△ 323	△ 452	△ 1,632
当該値	325	1,154	710	504	△ 646
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

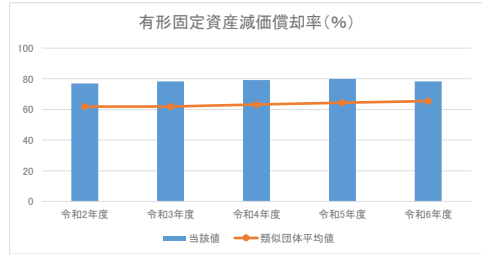
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,889	50,851	51,771	52,637	53,138
有形固定資産 ※1	64,909	65,051	65,342	65,909	67,931
当該値	76.9	78.2	79.2	79.9	78.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

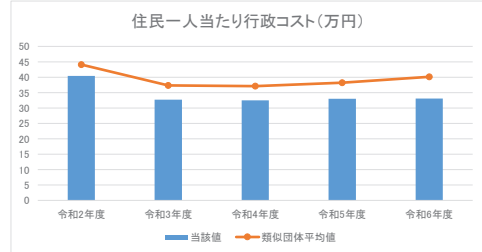
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

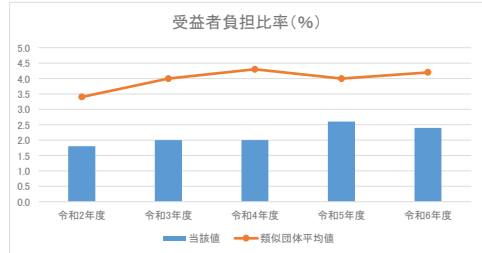
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,174,641	936,549	917,492	920,095	908,669
人口	29,075	28,647	28,244	27,886	27,448
当該値	40.4	32.7	32.5	33.0	33.1
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	219	191	190	241	225
経常費用	11,856	9,559	9,387	9,437	9,303
当該値	1.8	2.0	2.0	2.6	2.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して大規模改修・更新時期を迎えている。本年度施設の大規模改修・修繕等を行ったことにより、1.7%減少したものの類似団体平均値より高い水準にある。
現在においても継続して施設の改修等行っており、前年度と比較し若干改善したものの、依然高く推移している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っている状況である。本年度は国県補助金や税收等の財源(10,421百万円)が純行政コスト(9,086百万円)を上回ったことから、純資産が昨年度比4.15%増加となった。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より7万円下回っている。
当町は人口減少のスピードが早く、純行政コストもそれに伴って同水準で減少しているわけではないため、一人当たりのコストが増加している状況である。今後も高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っていることに加え、昨年度から1万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回っており、負債額の合計が増加していることに加え、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでの負債額は大幅に増となっている。
なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和6年度末残高は4,341百万円(地方債残高の50.3%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大幅下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相対程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

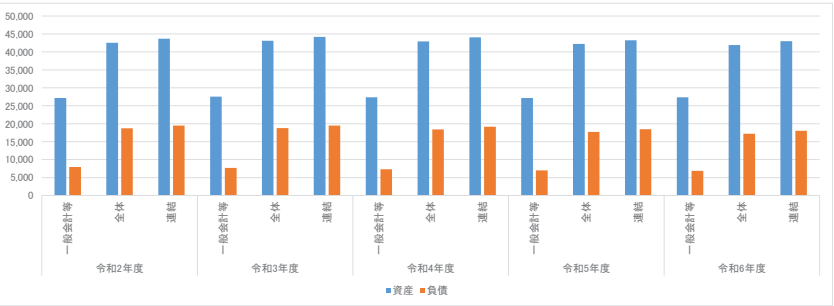
団体名 埼玉県川島町
団体コード 113468

人口	18,671 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,514.039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

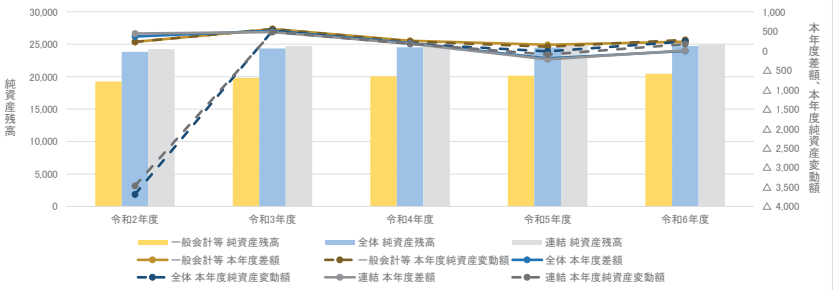
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,196	27,525	27,377	27,147	27,333
	負債	7,937	7,708	7,320	6,986	6,892
全体	資産	42,576	43,110	42,905	42,218	41,951
	負債	18,747	18,768	18,383	17,713	17,210
連結	資産	43,678	44,216	44,064	43,274	42,983
	負債	19,445	19,497	19,166	18,474	18,012



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額が増加した主な要因は、つばさ小学校低学年棟の建設及び川島中学校の小中一貫教育校化改修事業により事業用資産が増加したためである。一方、負債総額は前年度末から94百万円の減少(▲1.3%)となった。負債総額が減少した主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことにより、固定負債のうち地方債が減少したためである。
令和6年度については、つばさ小学校の開校による低学年棟の建設等で資産が増加となったが、今後は公共施設の老朽化による資産の減少が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

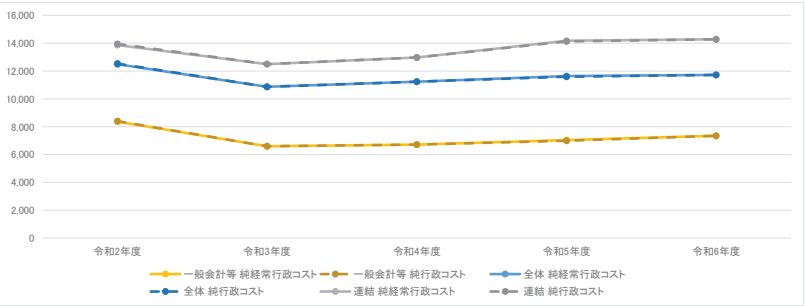
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	226	557	256	153	234
	本年度純資産変動額	227	557	240	103	281
全体	純資産残高	19,260	19,816	20,057	20,160	20,442
	本年度差額	368	513	195	▲197	▲6
	本年度純資産変動額	▲3,690	514	179	▲17	236
連結	純資産残高	23,829	24,342	24,521	24,505	24,741
	本年度差額	439	479	181	▲221	6
	本年度純資産変動額	▲3,470	485	178	▲98	171
連結	純資産残高	24,234	24,718	24,897	24,800	24,971
	本年度差額	226	557	256	153	234
	本年度純資産変動額	227	557	240	103	281



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等の財源(7,582百万円)が純行政コスト(7,348百万円)を上回ったことから、本年度差額は234百万円となり、純資産残高は281百万円の増加となった。令和6年度は、地方交付税の増加やつばさ小学校低学年棟建設に伴う国庫負担金などにより、純行政コストの増加よりも財源の増加が上回ることとなったが、今後、人件費や社会保障給付費などの増加が見込まれるため、コストの抑制とともに財源の確保にも努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

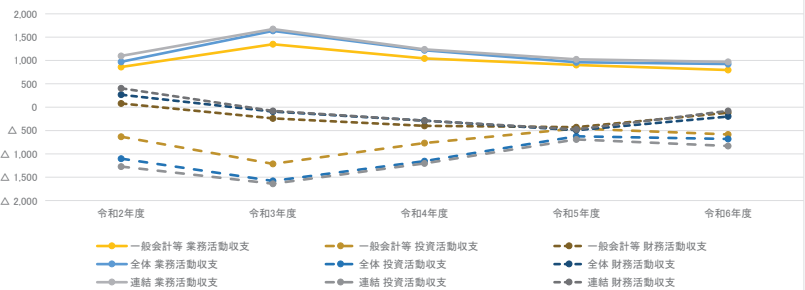
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,364	6,598	6,716	7,039	7,357
	純行政コスト	8,403	6,598	6,718	6,996	7,348
全体	純経常行政コスト	12,490	10,869	11,236	11,642	11,725
	純行政コスト	12,532	10,868	11,238	11,599	11,717
連結	純経常行政コスト	13,863	12,495	12,975	14,174	14,288
	純行政コスト	13,945	12,497	12,976	14,132	14,280



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,625百万円となり、前年度比298百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、4,168百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,458百万円となっており、政策的目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等よりも、職員の給与・委託料、資産維持のための修繕費等にかかる費用のほうが多くなっている。経常費用が増加した主な要因は、町内の私立幼稚園が認定こども園に移行したことに伴う給付費負担や一部事務組合への負担金が増加し、補助金等が223百万円増加(+9.3%)したことなどによるものである。純経常行政コストが年々増加傾向にしていることから、削減への取り組みを行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	860	1,348	1,045	905	796
	投資活動収支	▲632	▲1,214	▲770	▲457	▲585
全体	財務活動収支	80	▲241	▲401	▲428	▲121
	業務活動収支	970	1,634	1,218	962	925
連結	投資活動収支	▲1,104	▲1,580	▲1,156	▲624	▲683
	財務活動収支	267	▲95	▲288	▲493	▲199
連結	業務活動収支	1,098	1,673	1,239	1,024	970
	投資活動収支	▲1,272	▲1,639	▲1,205	▲691	▲832
連結	財務活動収支	405	▲82	▲288	▲477	▲79
	業務活動収支	860	1,348	1,045	905	796
	投資活動収支	▲632	▲1,214	▲770	▲457	▲585

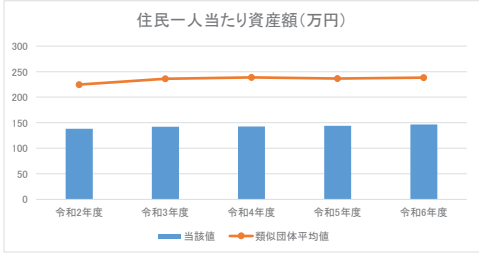


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費等の業務用支出及び補助金等の移転費用支出の増加が収収や国県等補助金収入などによる業務収入の増加を上回ったことにより、796百万円となり、前年度と比較して黒字幅が減少した。投資活動収支については、つばさ小学校低学年棟の建設等により公共施設等整備支出が増加したことから、▲585百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲121百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から90百万円増の621百万円となった。今後も適正な財政運営を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

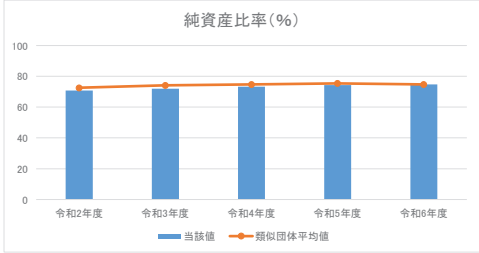
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,719,636	2,752,532	2,737,713	2,714,656	2,733,323
人口	19,672	19,345	19,188	18,874	18,671
当該値	138.2	142.3	142.7	143.8	146.4
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

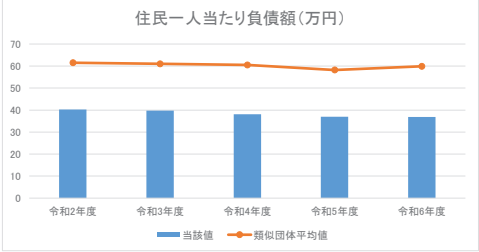
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,260	19,816	20,057	20,160	20,442
資産合計	27,196	27,525	27,377	27,147	27,333
当該値	70.8	72.0	73.3	74.3	74.8
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

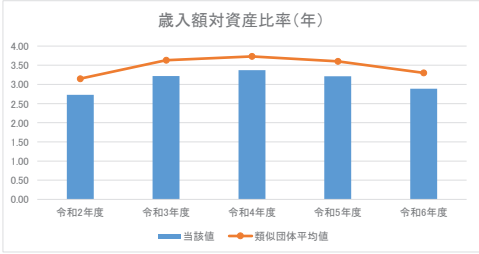
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	793,671	770,839	731,968	698,616	689,153
人口	19,672	19,345	19,188	18,874	18,671
当該値	40.3	39.8	38.1	37.0	36.9
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

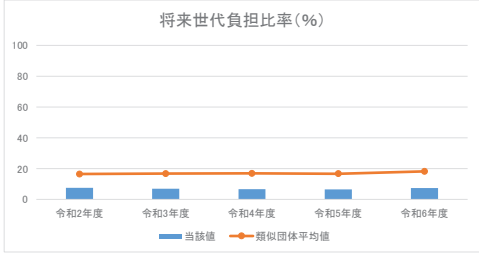
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,196	27,525	27,377	27,147	27,333
歳入総額	9,979	8,555	8,130	8,456	9,462
当該値	2.73	3.22	3.37	3.21	2.89
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,834	1,687	1,600	1,555	1,820
有形・無形固定資産合計	24,492	24,186	23,987	23,835	24,437
当該値	7.5	7.0	6.7	6.5	7.4
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

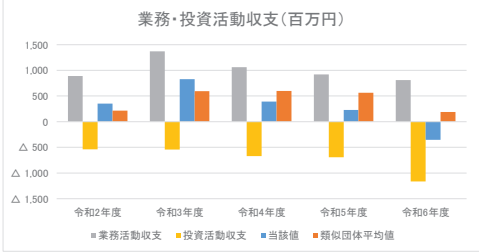
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	890	1,370	1,063	922	812
投資活動収支 ※2	△ 538	△ 543	△ 669	△ 692	△ 1,165
当該値	352	827	394	230	△ 353
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

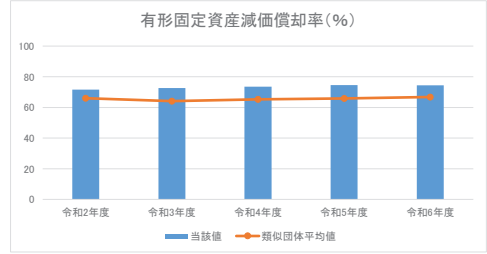
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,558	29,334	30,072	30,830	31,611
有形固定資産 ※1	39,881	40,322	40,901	41,349	42,500
当該値	71.6	72.7	73.5	74.6	74.4
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

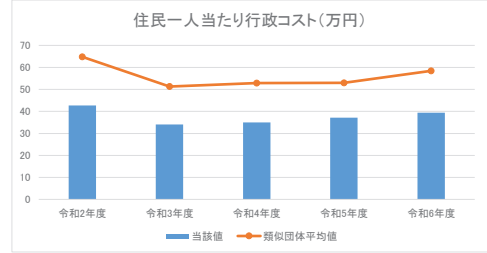
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

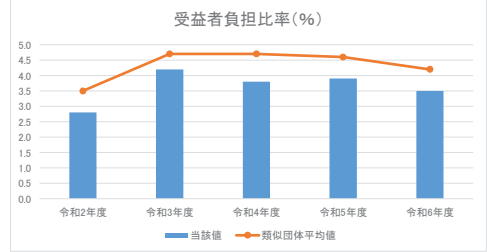
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	840,316	659,770	671,795	699,567	734,825
人口	19,672	19,345	19,188	18,874	18,671
当該値	42.7	34.1	35.0	37.1	39.4
類似団体平均値	64.8	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	237	286	266	288	269
経常費用	8,600	6,886	6,982	7,327	7,625
当該値	2.8	4.2	3.8	3.9	3.5
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、道路等について取得価格の不明な資産は、備忘価格1円として評価し計上していることが考えられる。

有形固定資産減価償却率は、つばさ小学校低学年棟の建設等により有形固定資産が増加したことから、前年度に比べて0.2%減少したが、類似団体平均よりも高い水準であることから、保有する公共施設等の老朽化が進んでいる。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して0.5%増加し、類似団体と同程度となっている。

将来世代負担比率については、令和3年度から減少をしていたが、つばさ小学校低学年棟の建設等に伴う地方債の新規借入により地方債残高が増加し、0.9%の増加となったが、類似団体平均を下回っている状況である。

今後は老朽化した公共施設の更新等に地方債の活用を予定していることから、現世代と将来世代との負担のバランスを考慮し、地方債の計画的な借入を行い、事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比約2.2万円増加している。前年度と比較すると経常収益が減少し、経常費用が増加したため、前年度よりも純行政コストが高くなっている。経常費用増加の主な要因は、人件費や補助金等が増加したことである。

今後は、経常費用の縮減及び収益の確保を図り、行政コスト削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較すると減少しており、類似団体平均を下回っている。前年度から減少した主な要因は、地方債の新規発行額を地方債償還額が上回ったことから、固定負債が減少したためである。

引き続き、地方債の抑制を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、人件費支出や補助金等支出の増により、前年度に比べ業務活動収支が減少し、つばさ小学校低学年棟の建設等による投資活動収支の増加により、投資活動収支の赤字幅が前年度に比べ増加したことから、赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて減少し、類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対する直接的な受益者負担の割合は低い状況となっている。

今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

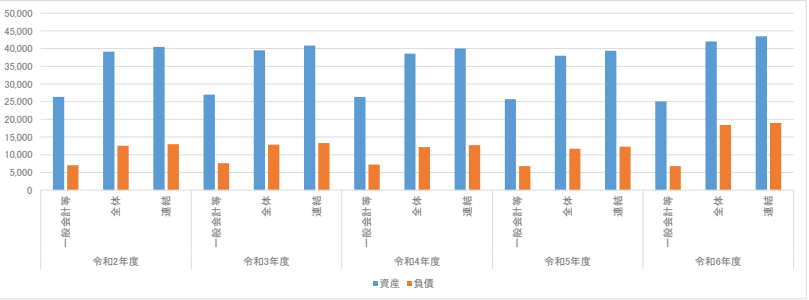
団体名 埼玉県吉見町
団体コード 113476

人口	17,620 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	38.64 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,262.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	0.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

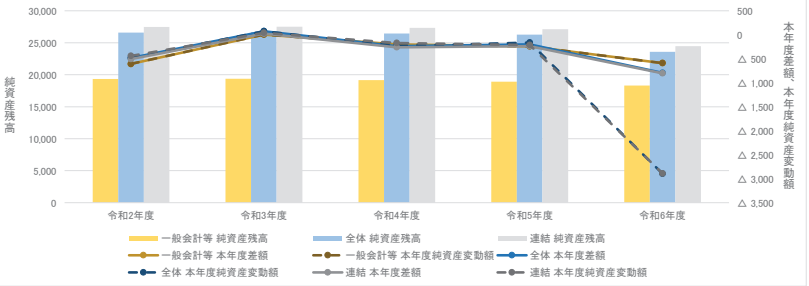
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,359	26,987	26,376	25,719	25,071
	負債	7,006	7,630	7,218	6,805	6,748
全体	資産	39,147	39,505	38,576	37,963	42,000
	負債	12,543	12,828	12,137	11,685	18,407
連結	資産	40,471	40,840	40,040	39,412	43,460
	負債	12,991	13,320	12,692	12,275	19,001



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から△648百万円(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△432百万円となっている。負債総額は前年度末から△57百万円(△0.8%)となった。地方債の減少により固定負債が31百万円減少したことによる。
全体では、資産総額が前年度末から4,037百万円の増(+10.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、下水道事業特別会計等の公営企業化によりインフラ資産が3,513百万円の増となっている。負債総額は、下水道事業特別会計等の公営企業化により長期前受収益が計上されたことを主な要因として6,722百万円の増(+57.5%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から4,048百万円の増(+10.3%)で、負債総額も6,726百万円の増(54.8%)となった。要因については全体会計と同様に、下水道事業特別会計等の公営企業化によるものである。

3. 純資産変動の状況

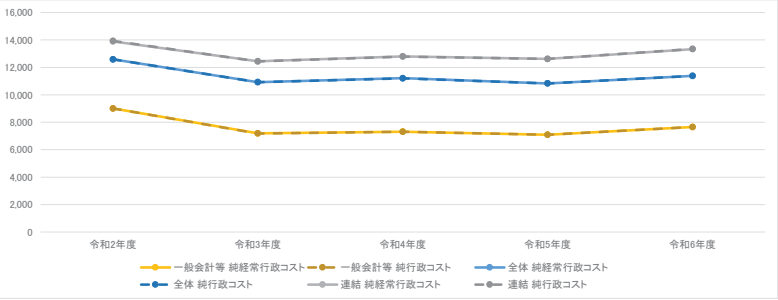
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	4	△ 200	△ 243	△ 591
	本年度純資産変動額	△ 607	4	△ 200	△ 243	△ 591
	純資産残高	19,354	19,357	19,158	18,915	18,324
全体	本年度差額	△ 484	73	△ 237	△ 198	△ 794
	本年度純資産変動額	△ 484	73	△ 237	△ 161	△ 2,896
	純資産残高	26,604	26,677	26,440	26,278	23,594
連結	本年度差額	△ 505	24	△ 261	△ 238	△ 804
	本年度純資産変動額	△ 441	40	△ 171	△ 212	△ 2,890
	純資産残高	27,480	27,520	27,349	27,137	24,459



分析:
一般会計等については、前年度と比べ収収等が157百万円増加し、国県補助金についても54百万円の増加となったが、財源が純行政コストを下回っている。本年度差額は△591百万円となった。今後も収収の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収として含まれることから、一般会計等に比べ財源が3,530百万円多くなっている。純行政コストは前年度と比べ533百万円増加して、本年度差額は△794百万円となり、純資産残高が減少した。
連結では、財源(収収等、国県等補助金)が前年度より161百万円増加し、純行政コストも727百万円増加しているため、本年度差額は△804百万円となり、純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

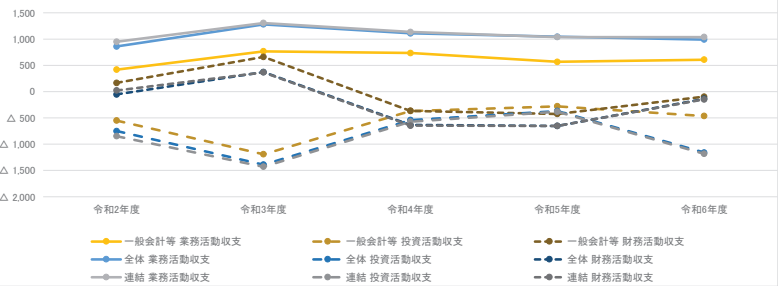
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,011	7,190	7,316	7,091	7,659
	純行政コスト	9,010	7,184	7,311	7,091	7,651
全体	純経常行政コスト	12,591	10,927	11,211	10,830	11,377
	純行政コスト	12,590	10,922	11,206	10,830	11,381
連結	純経常行政コスト	13,895	12,446	12,800	12,615	13,337
	純行政コスト	13,931	12,439	12,792	12,613	13,340



分析:
一般会計等では、経常費用が7,910百万円となり、前年度末から502百万円の増(+6.8%)となった。金額の変動が大きいものは物件費等の増加(△268百万円、+10.0%)や補助金等の増加(△398百万円、+27.9%)である。純行政コストは500百万円増加しており、今後高齢化や施設の老朽化により補助費や物件費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体は、一般会計等に比べ物件費等が特に増加しており、経常費用が554百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、3,730百万円多くなっている。
連結は、物件費や社会保険給付が特に増加しており、一般会計等に比べ経常費用が6,861百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、5,689百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	418	766	734	566	607
	投資活動収支	△ 549	△ 1,192	△ 371	△ 280	△ 463
	財務活動収支	166	661	△ 364	△ 425	△ 96
全体	業務活動収支	860	1,279	1,109	1,044	990
	投資活動収支	△ 751	△ 1,390	△ 542	△ 370	△ 1,160
	財務活動収支	△ 53	372	△ 634	△ 653	△ 137
連結	業務活動収支	949	1,305	1,135	1,039	1,037
	投資活動収支	△ 848	△ 1,430	△ 573	△ 382	△ 1,184
	財務活動収支	21	366	△ 647	△ 653	△ 148

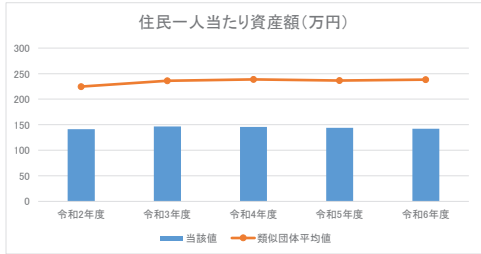


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が607百万円であったが、投資活動収支については△463百万円となった。財務活動収支は△96百万円で、前年度と比べ△329百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より383百万円多い990百万円となっている。また、投資活動収支は△1,160百万円となっており、当年度末資金残高は前年度から296百万円の増となり、2,248百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より430百万円多い、1,037百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△1,184百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から306百万円の増となり、2,372百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

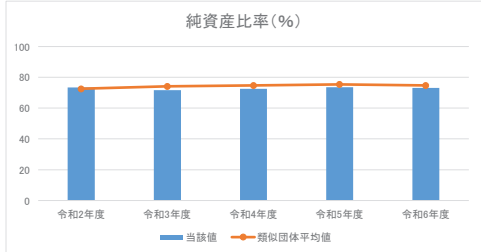
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,635,909	2,698,749	2,637,566	2,571,925	2,507,143
人口	18,654	18,390	18,117	17,859	17,620
当該値	141.3	146.8	145.6	144.0	142.3
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

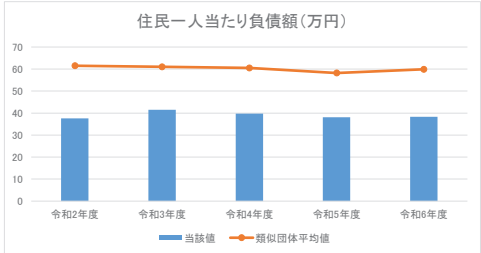
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,354	19,357	19,158	18,915	18,324
資産合計	26,359	26,987	26,376	25,719	25,071
当該値	73.4	71.7	72.6	73.5	73.1
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

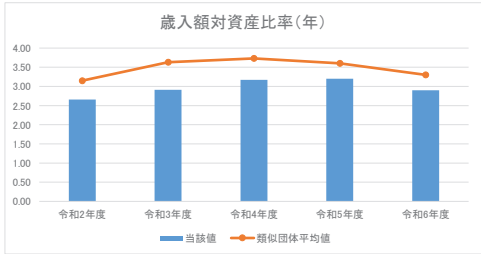
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	700,550	783,021	721,811	680,460	674,776
人口	18,654	18,390	18,117	17,859	17,620
当該値	37.6	41.5	39.8	38.1	38.3
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

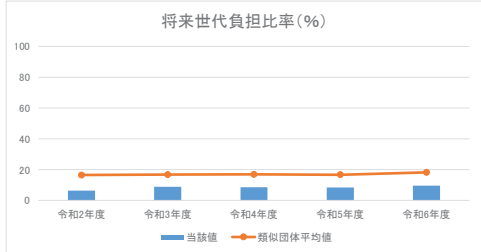
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,359	26,987	26,376	25,719	25,071
歳入総額	9,907	9,264	8,330	8,032	8,660
当該値	2.66	2.91	3.17	3.20	2.90
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,488	2,039	1,915	1,796	2,004
有形・無形固定資産合計	23,115	23,174	22,299	21,426	20,953
当該値	6.4	8.8	8.6	8.4	9.6
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

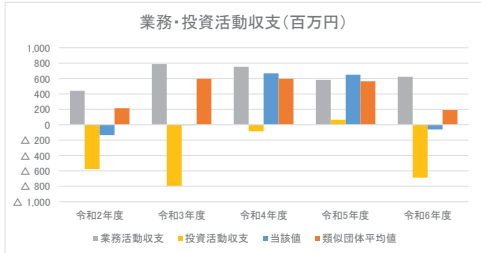
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	442	787	752	583	624
投資活動収支 ※2	△ 577	△ 793	△ 85	65	△ 687
当該値	△ 135	△ 6	667	648	△ 63
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

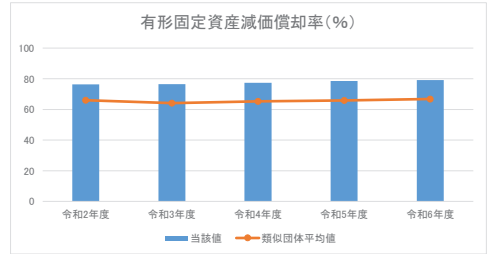
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,274	67,409	68,557	69,717	70,855
有形固定資産 ※1	86,896	88,280	88,544	88,837	89,434
当該値	76.3	76.4	77.4	78.5	79.2
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

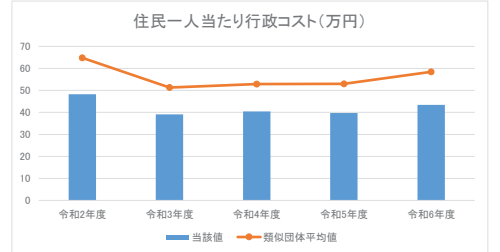
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

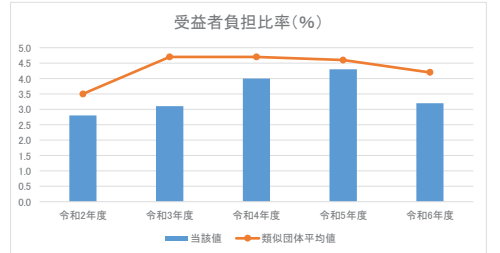
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	901,044	718,441	731,115	709,106	765,076
人口	18,654	18,390	18,117	17,859	17,620
当該値	48.3	39.1	40.4	39.7	43.4
類似団体平均値	64.8	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	263	229	302	317	252
経常費用	9,274	7,419	7,618	7,408	7,910
当該値	2.8	3.1	4.0	4.3	3.2
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが多くあるためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っている。比率の分母となる歳入総額が前年度と比べ628百万円の増となったことから、比率が0.3年減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より増加している。施設の長寿命化などの対応を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産及び資産合計が共に減少したことにより、比率も前年より0.4%減少している。純資産比率の減少は将来世代の負担が進行を示している。
また、将来世代負担比率は、前年度比+1.2%となったが、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することが見込まれることから、この比率は増加が予想されるが、適正な資産規模の維持と地方債発行の抑制を図り、世代間の負担に大きな偏りが生じないように努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると、3.7%増加している。これは分子である純行政コストが前年より66百万円増加したことによる。今回純行政コストの増加要因となった、物件費等や補助金等については今後も増加も見込まれるため、事業内容の精査を行い、業務用費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額については地方債の減が主な要因であり、前年度と比べ△5,684万円となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっており、648百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後税収等の減少や施設の長寿命化等により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。当年度は物件費等・補助金等の増額により、経常費用が前年度と比べ502百万円の増加したが、経常収益が65百万円減少した。今後物件費等の増加が見込まれることから、経常費用の抑制に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

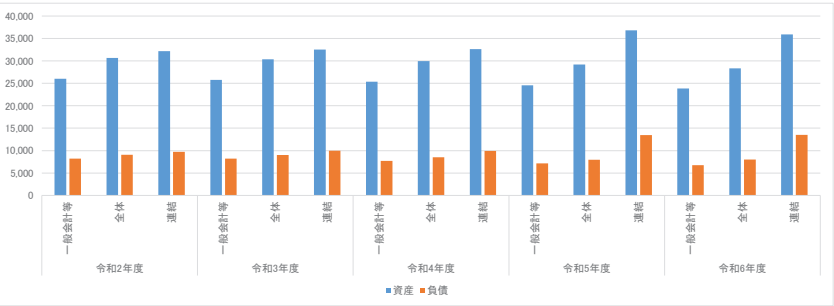
団体名 埼玉県鳩山町
団体コード 113484

人口	12,782 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,013.064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

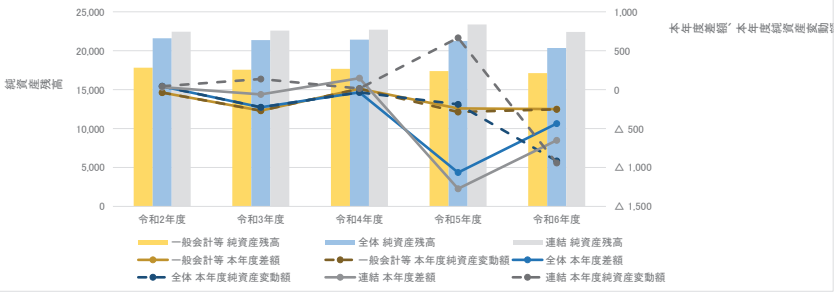
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	26,025	25,742	25,373	24,531	23,858
全体	資産	8,199	8,186	7,712	7,157	6,737
	負債	30,656	30,381	29,973	29,184	28,326
連結	資産	9,051	9,003	8,536	7,935	7,992
	負債	32,168	32,549	32,636	36,821	35,927
	資産	9,719	9,964	9,941	13,461	13,510
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から673百万円の減少(▲2.7%)となった。減少の主な要因は、貸借対照表(バランスシート)の資産の部における、事業用資産やインフラ資産、物品・ソフトウェアなどの固定資産が減少したことによるものである。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、堅調な財政運営を図っていきたい。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努めることとする。

3. 純資産変動の状況

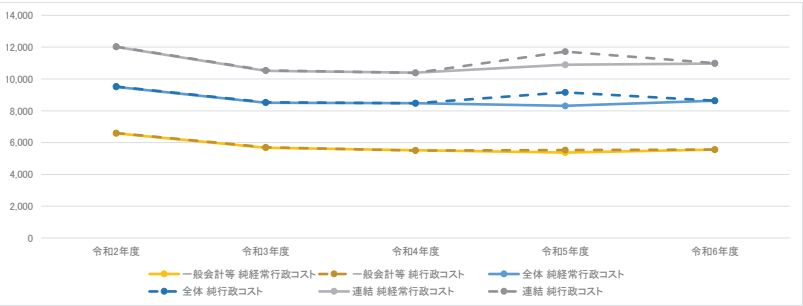
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 270	11	△ 241	△ 250
全体	本年度差額	△ 38	△ 270	11	△ 287	△ 253
	純資産残高	17,826	17,556	17,661	17,374	17,121
連結	本年度差額	42	△ 227	△ 35	△ 1,065	△ 437
	純資産残高	21,605	21,378	21,438	21,249	20,334
	本年度差額	32	△ 60	147	△ 1,273	△ 652
	純資産残高	22,449	22,585	22,695	23,360	22,417



分析:
純資産比率は71.8%で、昨年度の70.8%から1.0%増加しており、これは今までの世代で負担した分が比率で見れば増加したということであり、間接的には将来世代の負担を軽減していると捉えることができる。一般会計等における純資産残高については、▲253百万円減少しているものの、このまま純資産比率の増加傾向の維持に努めることとする。

2. 行政コストの状況

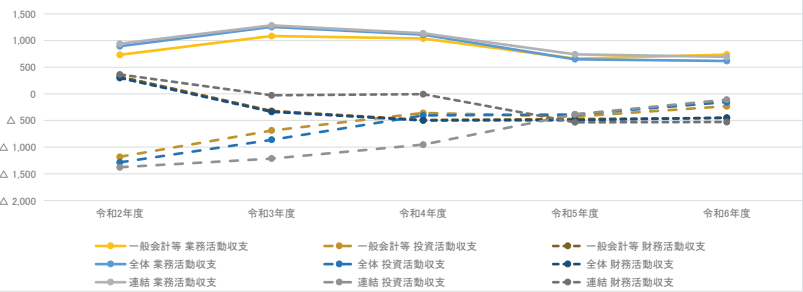
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,582	5,673	5,511	5,373	5,558
全体	純経常行政コスト	6,603	5,708	5,497	5,531	5,557
	純行政コスト	9,502	8,505	8,481	8,312	8,638
連結	純経常行政コスト	9,524	8,540	8,472	9,154	8,637
	純行政コスト	12,016	10,519	10,397	10,892	10,962
	純経常行政コスト	12,031	10,543	10,383	11,728	11,000
	純行政コスト					



分析:
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは26百万円(0.4%)の微増となっており、大幅な増加ではないものの近年は増加傾向となっている。行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らす外、老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に引き続き努めることとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	732	1,084	1,037	660	738
全体	財務活動収支	△ 1,180	△ 687	△ 359	△ 426	△ 231
	業務活動収支	324	△ 321	△ 490	△ 472	△ 453
連結	業務活動収支	892	1,255	1,108	649	616
	投資活動収支	△ 1,285	△ 861	△ 406	△ 388	△ 153
	財務活動収支	298	△ 338	△ 499	△ 495	△ 447
	業務活動収支	941	1,284	1,133	741	694
	投資活動収支	△ 1,375	△ 1,213	△ 951	△ 383	△ 109
	財務活動収支	364	△ 27	△ 6	△ 534	△ 528

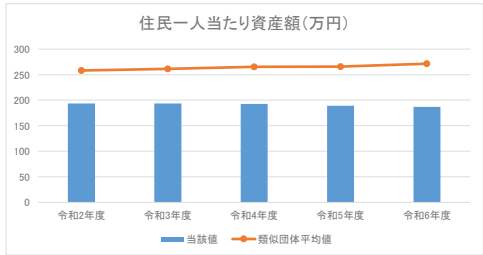


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+738百万円で前年度比+10.3%であり、堅調な財政運営が行えていると認識している。投資活動収支については▲231百万円となり、依然としてマイナスではあるものの、収支で見れば増加傾向であるため、このまま増加傾向の維持に努めたい。財務活動収支は▲453百万円、これは地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことに依るものであり、今後も地方債残高の削減に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

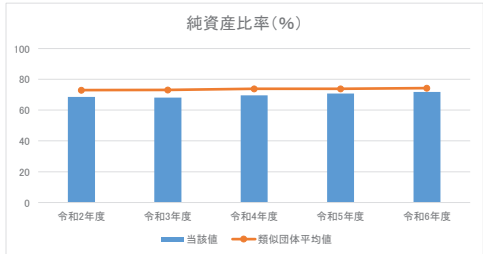
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,602,513	2,574,157	2,537,279	2,453,146	2,385,771
人口	13,446	13,289	13,158	12,967	12,782
当該値	193.6	193.7	192.8	189.2	186.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

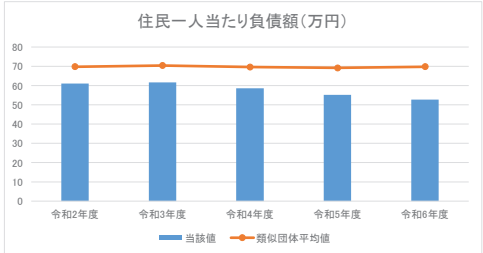
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,826	17,556	17,661	17,374	17,121
資産合計	26,025	25,742	25,373	24,531	23,858
当該値	68.5	68.2	69.6	70.8	71.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

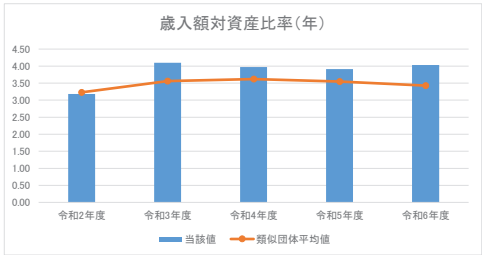
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	819,908	818,599	771,153	715,733	673,699
人口	13,446	13,289	13,158	12,967	12,782
当該値	61.0	61.6	58.6	55.2	52.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

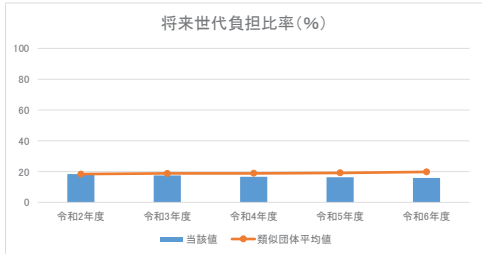
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,025	25,742	25,373	24,531	23,858
歳入総額	8,172	6,271	6,386	6,277	5,926
当該値	3.18	4.10	3.97	3.91	4.03
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,581	4,225	3,896	3,691	3,463
有形・無形固定資産合計	24,913	24,131	23,359	22,567	21,837
当該値	18.4	17.5	16.7	16.4	15.9
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.9

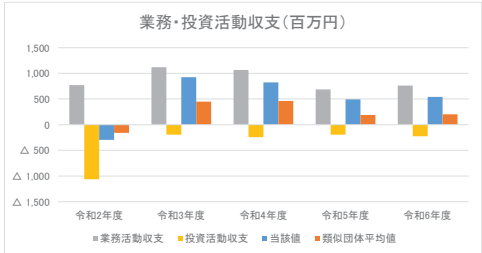
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	769	1,118	1,067	686	763
投資活動収支 ※2	△ 1,063	△ 194	△ 241	△ 193	△ 223
当該値	△ 294	924	826	493	540
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

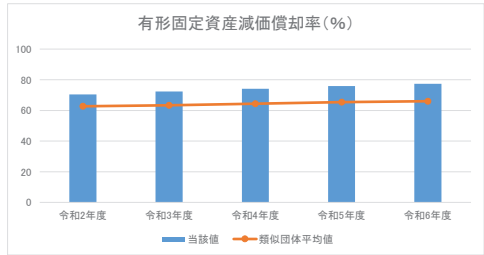
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,361	33,363	34,362	35,359	36,366
有形固定資産 ※1	45,938	46,129	46,390	46,611	47,014
当該値	70.4	72.3	74.1	75.9	77.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

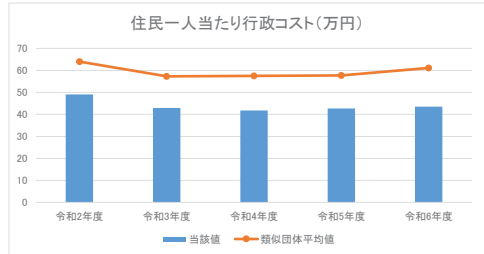
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

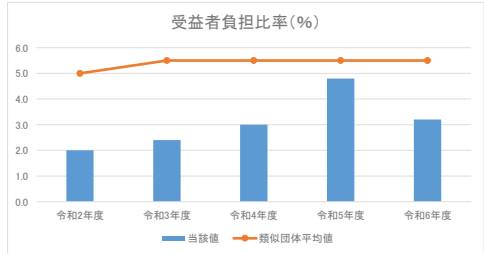
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	660,341	570,761	549,717	553,095	555,673
人口	13,446	13,289	13,158	12,967	12,782
当該値	49.1	42.9	41.8	42.7	43.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	137	140	171	268	181
経常費用	6,718	5,813	5,682	5,641	5,739
当該値	2.0	2.4	3.0	4.8	3.2
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っており、引き続き県内の状況を注視していきたい。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値に比べ0.6ポイント上回っており、今後も歳入の増加に努めていきたい。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努めることとする。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、地方債の新規発行を抑え、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、数値は減少している。地方債の借入をすることで比率の上昇が見込まれるため、地方債の新規発行を抑え、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の新規の発行を抑え、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努めることとする。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均値を大きく上回っており、埼玉県の県平均、市平均、町村平均についても、大きく上回っている。今後もこの維持に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

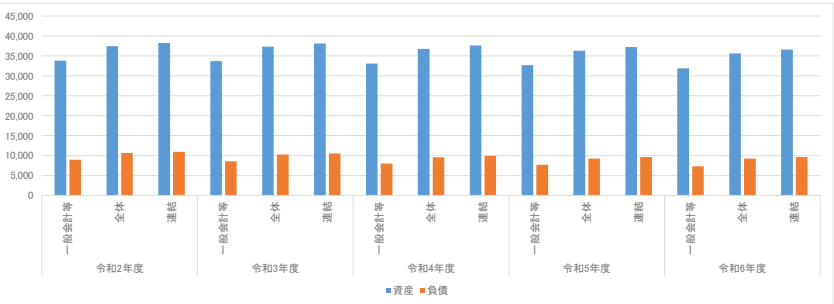
団体名 埼玉県ときがわ町
団体コード 113492

人口	10,220 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,184,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

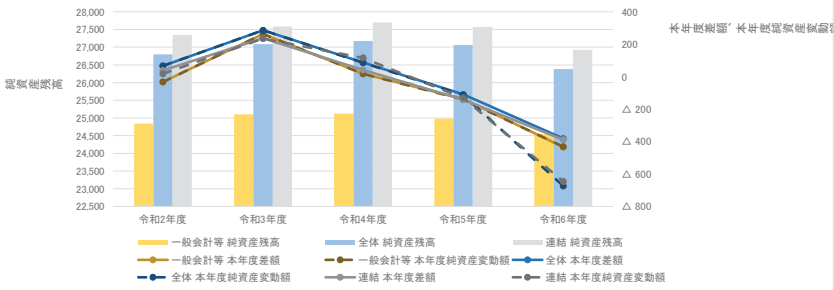
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,798	33,674	33,095	32,676	31,874
全体	資産	8,957	8,570	7,974	7,697	7,327
	負債	37,433	37,324	36,751	36,305	35,636
連結	資産	10,633	10,238	9,579	9,247	9,252
	負債	38,266	38,129	37,638	37,199	36,585
	資産	10,918	10,545	9,938	9,630	9,661
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度(R5年度)から802百万円の減となった。内訳として、有形固定資産が712百万円の減となった一方、基金が189百万円、物品が66百万円の増となった。主な要因としては、財政調整基金やふるさと応援基金の増や庁用車等の取得による。建物については公共施設等管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、引き続き集約化・複合化等による適正化に努める。
一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が一般会計等が31,874百万円、全体会計が35,636百万円、連結会計が36,585百万円となっている。特に、有形固定資産について、全体会計が30,696百万円で一般会計等の27,093百万円と比べて3,603百万円大きくになっている。これは、全体会計では浄化槽設置管理事業特別会計及び水道事業会計で多額の有形固定資産を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

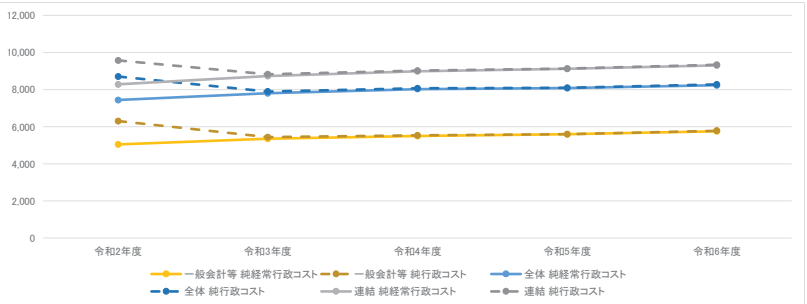
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 33	263	18	△ 137	△ 434
全体	本年度差額	△ 33	263	17	△ 142	△ 432
	純資産残高	24,841	25,104	25,121	24,979	24,547
連結	本年度差額	67	286	87	△ 109	△ 381
	純資産残高	26,800	27,086	27,172	27,058	26,384
	本年度差額	39	237	41	△ 141	△ 389
	純資産残高	27,349	27,584	27,700	27,569	26,923



分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,457百万円)が純行政コスト(5,784百万円)を下回っており、本年度の差額は△434百万円となり、純資産残高は432百万円の減となった。収収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
一般会計等・全体会計及び連結会計と比較すると、収収では、一般会計等が4,457百万円、全体会計が5,461百万円、連結会計が6,074百万円となった。全体会計が一般会計等と比べて大きくになっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためである。
また、連結会計が全体会計と比べて大きくになっているのは、埼玉県後期高齢者医療広域連合、比企広域市町村組合、小川地区衛生組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためである。

2. 行政コストの状況

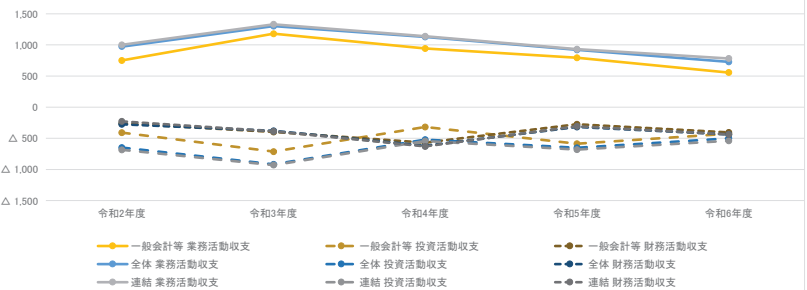
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,043	5,353	5,498	5,594	5,752
全体	純経常行政コスト	6,305	5,439	5,537	5,598	5,784
	純行政コスト	7,439	7,802	8,028	8,086	8,235
連結	純経常行政コスト	8,703	7,895	8,072	8,090	8,275
	純行政コスト	8,284	8,732	8,984	9,125	9,305
	純経常行政コスト	9,573	8,825	9,028	9,131	9,343
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、移転費用(2,401百万円)に対して業務費用(3,527百万円)が上回っており、業務費用内でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,219百万円)である。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化等による補修料及び経費の削減に努める。
全体会計においては、業務費用(4,048百万円)に対して移転費用(4,650百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	750	1,181	944	793	556
全体	業務活動収支	△ 410	△ 713	△ 318	△ 586	△ 427
	投資活動収支	△ 261	△ 397	△ 570	△ 275	△ 404
連結	業務活動収支	974	1,303	1,130	923	728
	投資活動収支	△ 650	△ 918	△ 521	△ 653	△ 501
	業務活動収支	△ 275	△ 379	△ 619	△ 319	△ 438
	投資活動収支	1,002	1,331	1,138	931	782
	業務活動収支	△ 684	△ 931	△ 543	△ 682	△ 540
	投資活動収支	△ 228	△ 386	△ 630	△ 306	△ 439

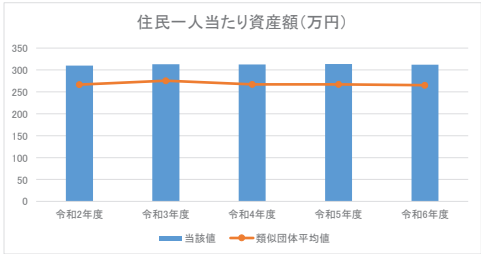


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が556百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなっており、投資活動収支は427百万円減となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、404百万円と大幅減となっており、本年度末資金残高は前年度から276百万円減少し、89百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

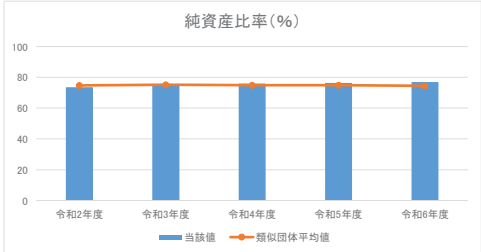
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,379,832	3,367,394	3,309,527	3,267,573	3,187,396
人口	10,899	10,759	10,589	10,414	10,220
当該値	310.1	313.0	312.5	313.8	311.9
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

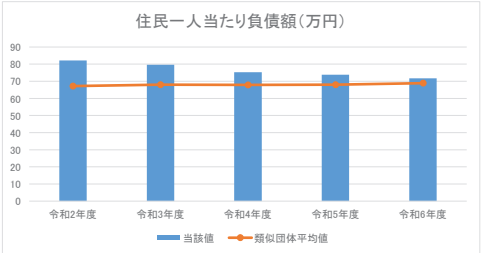
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,841	25,104	25,121	24,979	24,547
資産合計	33,798	33,674	33,095	32,676	31,874
当該値	73.5	74.6	75.9	76.4	77.0
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

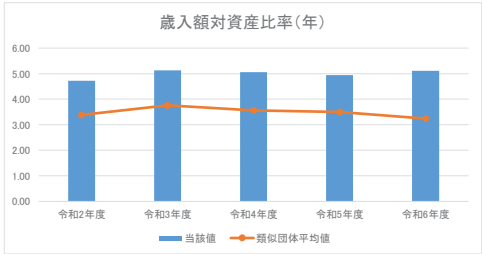
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	895,694	856,968	797,426	769,667	732,700
人口	10,899	10,759	10,589	10,414	10,220
当該値	82.2	79.7	75.3	73.9	71.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

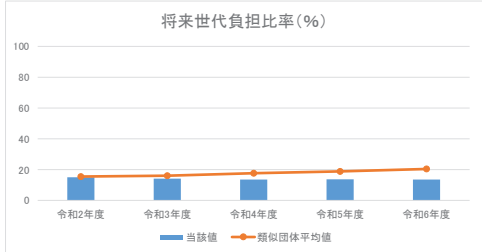
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,798	33,674	33,095	32,676	31,874
歳入総額	7,165	6,563	6,539	6,620	6,232
当該値	4.72	5.13	5.06	4.94	5.11
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,450	4,138	3,817	3,813	3,678
有形・無形固定資産合計	29,737	29,098	28,286	27,810	27,095
当該値	15.0	14.2	13.5	13.7	13.6
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

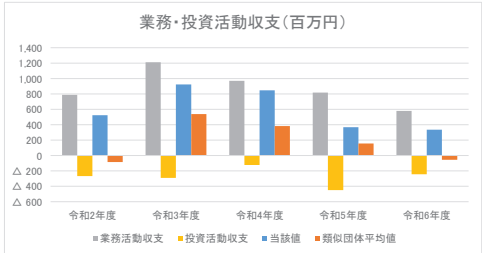
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	788	1,212	970	816	580
投資活動収支 ※2	△ 266	△ 290	△ 124	△ 449	△ 245
当該値	522	922	846	367	335
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

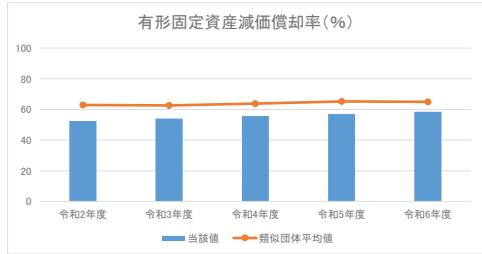
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,873	27,775	28,707	29,635	30,481
有形固定資産 ※1	51,267	51,432	51,603	52,010	52,127
当該値	52.4	54.0	55.6	57.0	58.5
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

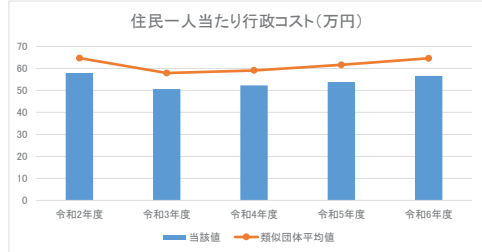
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

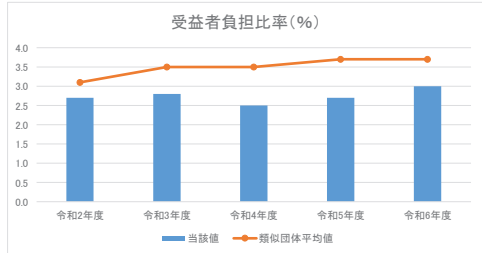
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	630,513	543,931	553,693	559,784	578,373
人口	10,899	10,759	10,589	10,414	10,220
当該値	57.9	50.6	52.3	53.8	56.6
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	138	152	143	156	175
経常費用	5,181	5,505	5,641	5,750	5,927
当該値	2.7	2.8	2.5	2.7	3.0
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体の平均を上回っている。将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年度代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比率0.6%の増である。今後も公共施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に務める。
また、将来世代負担比率は、前年度と比較をして0.1%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行いとともに、公共施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較をして2.2%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低なっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等に係る経費の削減に務めるとともに、使用料見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取組等により、受益者負担比率の適正化に努める。

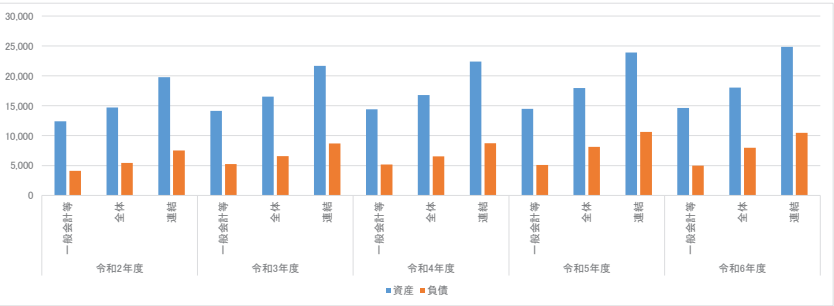
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県横瀬町
団体コード 113611

人口	7,601 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,807,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	37.2 %

1. 資産・負債の状況

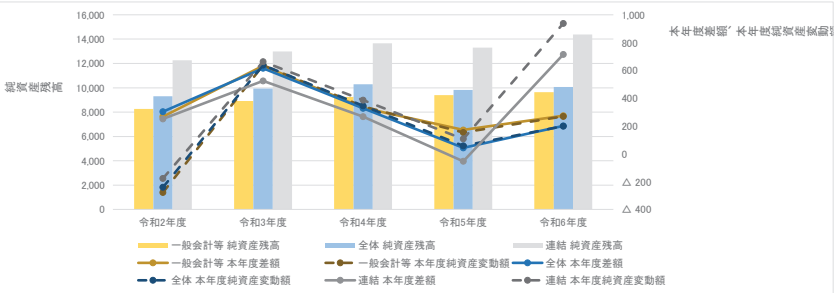
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,383	14,153	14,418	14,497	14,621
	負債	4,117	5,250	5,175	5,101	4,984
全体	資産	14,723	16,518	16,802	17,964	18,051
	負債	5,423	6,580	6,518	8,134	7,987
連結	資産	19,787	21,669	22,395	23,916	24,859
	負債	7,524	8,680	8,736	10,608	10,485



分析:
【一般会計等の資産・負債】一般会計等における資産総額は14,621百万円となり、前年度末(14,497百万円)から124百万円増加(+0.9%)しました。変動が大きいものは事業用資産(前年度末比+47百万円)やインフラ資産(前年度末比+80百万円)であり、事業用道路整備等の各種建設事業(建設仮勘定等含む)の実施による資産取得が減価償却による減少(323百万円)を上回ったこと等によります。負債総額は4,984百万円となり、前年度末(5,101百万円)から117百万円減少(▲2.3%)しました。これは地方債の償還が進み、地方債償還額(317百万円)が地方債発行額(196百万円)を上回ったこと等によります。
【全体・連結の状況】下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額18,051百万円(一般会計等比+3,430百万円)、負債総額7,987百万円(一般会計等比+3,003百万円)となりました。インフラ資産等の計上により資産が増加する一方、下水道事業債等の充当により負債も多くなっています。一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額24,859百万円、負債総額10,485百万円となりました。
【今後の取組】有形固定資産の割合が高く、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な修繕・長寿命化や適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

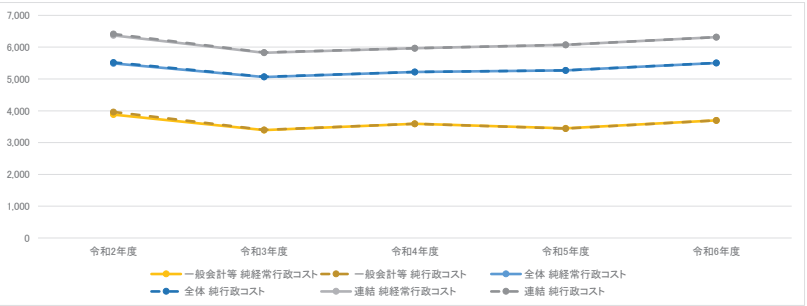
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	268	633	331	172	274
	本年度純資産変動額	▲ 278	637	340	154	269
全体	純資産残高	8,266	8,903	9,243	9,397	9,637
	本年度差額	303	615	328	43	201
	本年度純資産変動額	▲ 241	638	346	57	199
連結	純資産残高	9,300	9,938	10,284	9,829	10,064
	本年度差額	251	525	268	▲ 54	715
連結	本年度純資産変動額	▲ 177	663	386	107	938
	純資産残高	12,263	12,989	13,659	13,308	14,374



分析:
【一般会計等の純資産】一般会計等においては、収収等の財源(3,214百万円)および国県等補助金(758百万円)の計3,972百万円の財源調達があり、純行政コスト(3,698百万円)を上回ったことから、本年度差額は274百万円(前年度比+102百万円)となりました。無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は269百万円となり、本年度末純資産残高は9,637百万円まで蓄積が進みました。
【全体・連結の状況】全体では、国民健康保険税や介護保険料、下水道事業の財源が加わることで財源総額は5,704百万円となり、本年度差額201百万円、純資産残高10,064百万円となりました。連結では、一部事務組合等の財源(広域連合への国県等補助金等)が含まれることで財源総額は7,031百万円となり、本年度差額715百万円、純資産残高14,374百万円となりました。
【今後の取組】安定した財源確保に努めるとともに、収収等の徴収率向上や適正な予算執行を推進し、持続可能な純資産基盤の維持を図ります。

2. 行政コストの状況

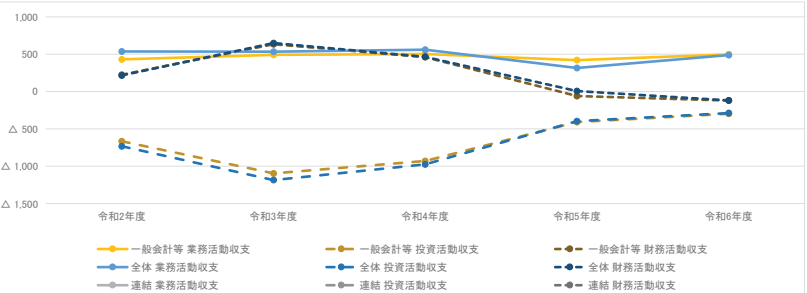
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,880	3,393	3,593	3,446	3,698
	純行政コスト	3,964	3,400	3,594	3,444	3,698
全体	純経常行政コスト	5,492	5,061	5,220	5,271	5,503
	純行政コスト	5,522	5,068	5,221	5,271	5,503
連結	純経常行政コスト	6,371	5,824	5,967	6,072	6,317
	純行政コスト	6,415	5,835	5,968	6,073	6,317



分析:
【一般会計等のコスト状況】一般会計等における経常費用は3,798百万円(前年度比+284百万円)となり、純行政コストは3,698百万円(前年度比+254百万円、+7.4%)となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,177百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,620百万円です。最も金額が大きいのは補助金等(1,250百万円、純行政コストの33.8%)であり、次いで物件費等(1,263百万円、同34.2%)、人件費(856百万円、同23.1%)となっています。近年の物価・資材価格の高騰や社会保障関係経費の増大が主な増加要因となっています。
【全体・連結の状況】全体では、下水道事業の使用料収入等により経常収益が151百万円計上される一方、下水道事業の減価償却費や他会計繰入等の計上により純行政コストは5,503百万円(一般会計等比+1,805百万円)となりました。連結では、秩父広域市町村圏組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合等の事業・移転費用が加わり、純行政コストは6,317百万円となりました。
【今後の取組】業務プロセスの効率化や民間委託・指定管理者制度の活用、事業の見直し等を通じて行政コストの抑制・最適化を図ります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	429	490	502	420	498
	投資活動収支	▲ 667	▲ 1,096	▲ 931	▲ 410	▲ 298
全体	財務活動収支	223	633	459	▲ 61	▲ 121
	業務活動収支	535	532	560	315	487
連結	投資活動収支	▲ 734	▲ 1,186	▲ 976	▲ 398	▲ 289
	財務活動収支	215	649	465	7	▲ 118

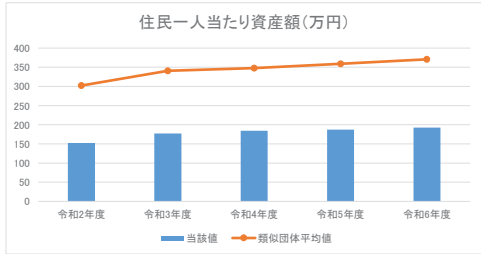


分析:
【一般会計等の資金収支】一般会計等においては、業務活動収支は+498百万円の黒字となり、日常的な行政サービス運営に必要な資金を自前で確保できています。投資活動収支は、施設整備事業等の実施(公共施設等整備費支出353百万円)や基金の積立・取崩等により▲289百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還支出(317百万円)が地方債発行収入(196百万円)を上回ったため▲121百万円となり、本年度末資金残高は274百万円(前年度末比+88百万円)となりました。
【全体・連結の状況】全体では、水道・下水道等の使用料収入や各種保険税収入が加わり、業務活動収支は+487百万円、投資活動収支は▲289百万円、財務活動収支は▲118百万円、本年度末資金残高は467百万円となりました。連結では、業務活動収支+1,110百万円、投資活動収支▲696百万円、財務活動収支▲513百万円(地方債等償還の進捗)となり、本年度末資金残高は1,657百万円となっています。
【今後の取組】業務活動で生み出したキャッシュにより投資活動および地方債償還を行う健全な資金循環が図られています。今後も身の丈に合った投資事業の選択と集中、地方債残高の縮小を推進します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

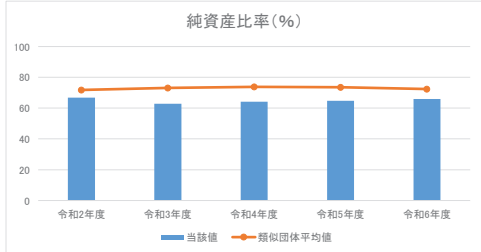
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,238,323	1,415,280	1,441,811	1,449,749	1,462,098
人口	8,131	7,976	7,835	7,748	7,601
当該値	152.3	177.4	184.0	187.1	192.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

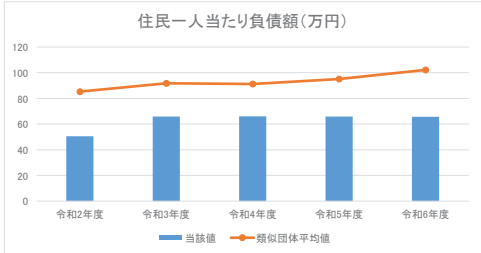
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,266	8,903	9,243	9,397	9,637
資産合計	12,383	14,153	14,418	14,497	14,621
当該値	66.8	62.9	64.1	64.8	65.9
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

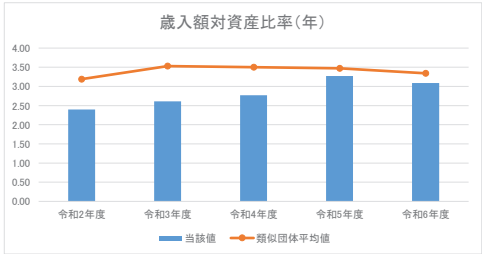
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	411,680	524,956	517,513	510,079	498,419
人口	8,131	7,976	7,835	7,748	7,601
当該値	50.6	65.8	66.1	65.8	65.6
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

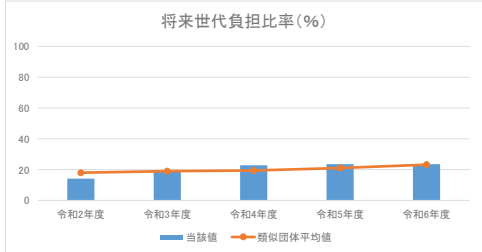
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,383	14,153	14,418	14,497	14,621
歳入総額	5,160	5,426	5,197	4,427	4,729
当該値	2.40	2.61	2.77	3.27	3.09
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,419	2,066	2,657	2,751	2,786
有形・無形固定資産合計	10,088	11,039	11,650	11,700	11,831
当該値	14.1	18.7	22.8	23.5	23.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

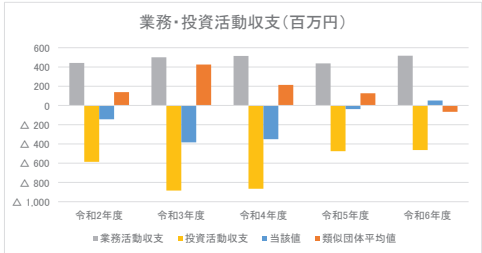
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	442	500	515	436	516
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 884	△ 865	△ 475	△ 464
当該値	△ 144	△ 384	△ 350	△ 39	52
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

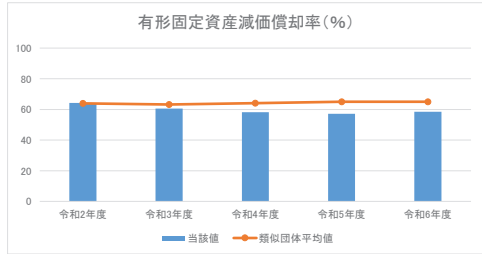
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,149	7,303	7,197	7,480	7,791
有形固定資産 ※1	11,137	12,044	12,358	13,103	13,347
当該値	64.2	60.6	58.2	57.1	58.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

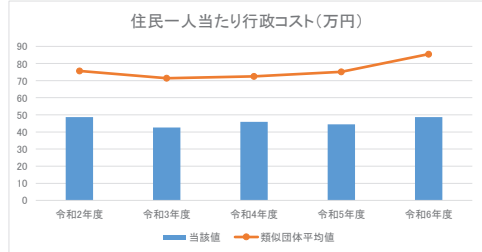
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

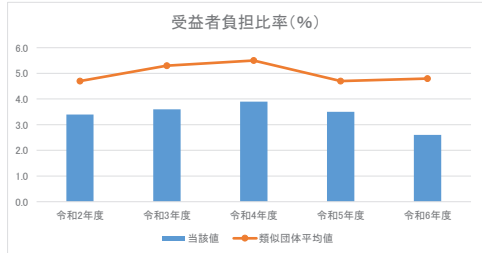
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	396,367	340,015	359,399	344,440	369,824
人口	8,131	7,976	7,835	7,748	7,601
当該値	48.7	42.6	45.9	44.5	48.7
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	135	128	144	125	99
経常費用	4,015	3,521	3,737	3,572	3,798
当該値	3.4	3.6	3.9	3.5	2.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(192.4万円)
類似団体平均(370.7万円)を下回っていますが、本町では過剰な未利用地等を極力保有せず、必要最小限のコンパクトな施設運用を行っていることが要因に挙げられます。

②歳入額対資産比率(3.09年)
前年度(3.27年)よりやや低下したものの、類似団体平均(3.34年)と同水準を維持しており、歳入規模に見合った適正な資産ストック規模を保持しています。
③有形固定資産減価償却率(58.4%)
前年度(57.1%)から1.3ポイント上昇したものの、類似団体平均(65.0%)を下回る水準にあり、全体としての老朽化度は相対的に低い状態にあります。今後も「公共施設等総合管理計画」に基づき、予防保全的な長寿命化修繕や集約化・複合化を推進し、維持管理コストの抑制と適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(65.9%)

前年度(64.8%)から1.1ポイント上昇し、経年的に改善傾向を示しています。類似団体平均(72.4%)と比べるとやや低いものの、過年度の資産形成に対する自前の自己財源調達割合が着実に高まっています。
⑤将来世代負担比率(23.5%)
地方債残高の償還促進に伴い、類似団体平均(23.2%)とほぼ同水準となっており、現世代と将来世代の負担の公平性がバランスよく確保されています。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来負担の軽減を図ります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(48.7万円)
物価高騰等の影響を受け前年度(44.5万円)からやや増加したものの、類似団体平均(85.5万円)の約57%という大幅に低い水準に抑えられています。小規模自治体でありながら経費節減や業務の効率化・スリム化が図られており、高い行政サービスを提供できていると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(65.6万円)
前年度(65.8万円)から微減しており、類似団体平均(102.2万円)を大幅に下回る低い水準を維持しています。過度な借入に頼らない健全な負債管理がなされています。
⑧業務・投資活動収支(+52百万円)
過年度まで投資的支出の先行等によりマイナスで推移していましたが、令和6年度は業務活動収支の黒字(498百万円)が投資活動支出を上回り、類似団体平均(▲65.3百万円)に対しプラスへ転換しました。借入金や基金崩しに頼りすぎない自立的な資金繰りが達成されています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(2.6%)
前年度(3.5%)からやや低下し、類似団体平均(4.8%)を下回る水準となっています。住民・利用者への公費(一般財源)投入による支援が手厚いことを意味していますが、行政コストが上昇傾向にある中では課題でもあります。今後は公共施設の使用料や各種手数料の適正化、利用促進に向けた取組を進め、負担の公平性と適正化を推進します。

令和6年度 財務書類に関する情報①

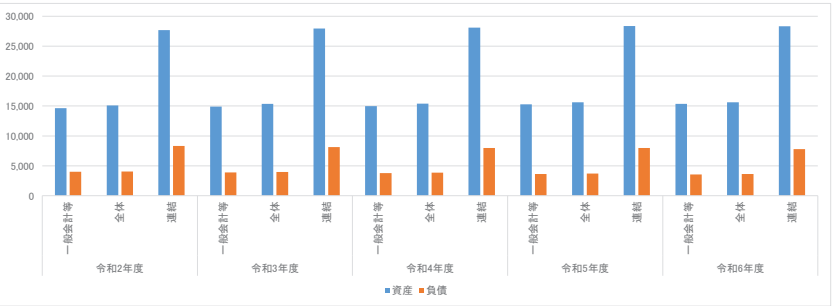
団体名 埼玉県皆野町
団体コード 113620

人口	8,878 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	63.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,246,812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

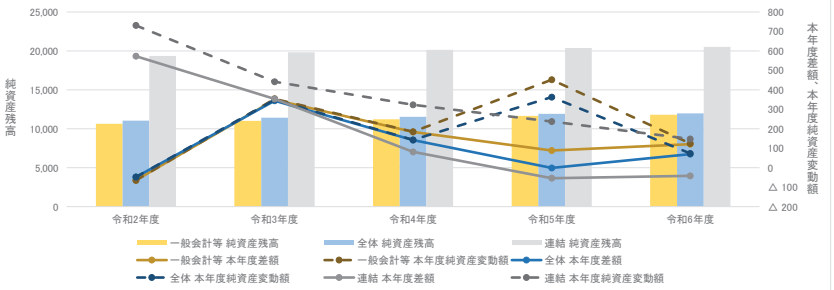
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,636	14,912	14,973	15,275	15,345
	負債	3,987	3,884	3,760	3,610	3,556
全体	資産	15,084	15,365	15,405	15,602	15,821
	負債	4,047	3,954	3,851	3,686	3,632
連結	資産	27,684	27,943	28,112	28,377	28,330
	負債	8,328	8,120	7,966	7,994	7,799



分析:
資産:一般会計等が70百万円の増、全体が19百万円の増、連結が47百万円の減となった。一般会計と全体会計においては、インフラ資産の土地がいずれも162百万円の増となったことが主な理由である。
負債:一般会計等が54百万円の減、全体が54百万円の減、連結が195百万円の減となった。一般会計と全体において、地方債残高が54百万円減少したことが主な理由である。令和5年度中に、平成15年度の臨時財政対策債(R5元利償還金:21,342千円)や平成25年度の緊急防災・減災事業債(R5元利償還金:12,019千円)といった過去の高額な地方債を完済したことによるものである。
今後は、施設の老朽化や規模の大きい事業による地方債借入の増加などが考えられるため、適正な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

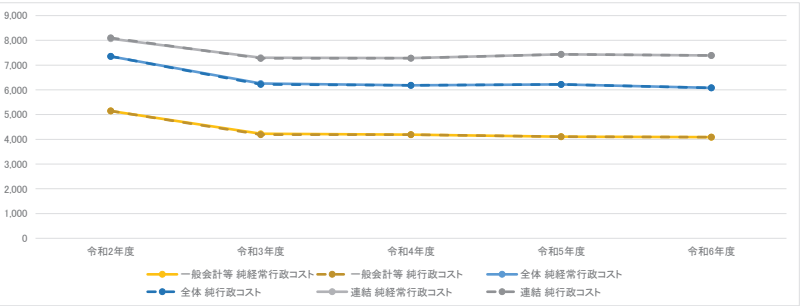
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		349	184	88	121
	本年度純資産変動額	△ 64	354	185	452	124
	純資産残高	10,649	11,028	11,213	11,665	11,789
全体	本年度差額		344	142	△ 1	70
	本年度純資産変動額	△ 48	349	143	363	73
	純資産残高	11,037	11,411	11,554	11,917	11,989
連結	本年度差額		353	81	△ 54	△ 42
	本年度純資産変動額	731	442	323	237	148
	純資産残高	19,356	19,823	20,146	20,383	20,531



分析:
本年度差額:一般会計等が33百万円の増、全体が69百万円の増、連結が12百万円の増となった。
本年度純資産変動額:一般会計等が267百万円の増、全体が220百万円の増、連結が96百万円の減となった。
純資産残高:一般会計等が124百万円の増、全体が73百万円の増、連結が148百万円の増となった。
いずれの会計も、国庫等補助金は減(一般会計等:▲104百万円、全体:▲222百万円、連結:▲218百万円)となっているものの、収収等が増(一般会計等:120百万円、全体:150百万円、連結:179百万円)となっているため微増傾向にある。純資産残高においても前年度末の純資産残高が前年度と比較して増加(一般会計等: +452百万円、全体: +363百万円、連結: +237百万円)していることなどにより、いずれも増加している。
純資産残高はほぼ横ばいとなっているが、今後は更なる物価高騰や社会保障経費の増加などにより、純行政コスト値の減少が想定される。その一方で人口減少などによって財源となる収収等は大幅な増加が見込まれない可能性があるため、純資産の残高をより注視しながら、財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

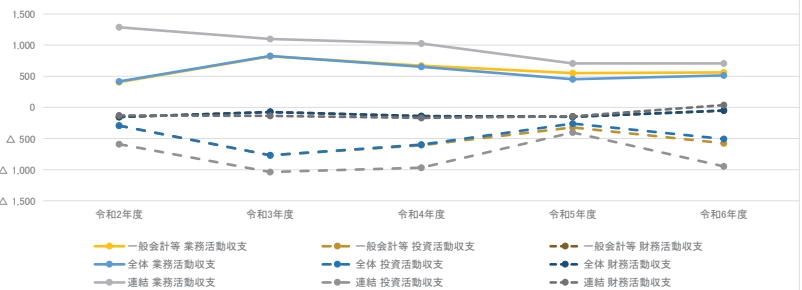
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,145	4,225	4,187	4,105	4,089
	純行政コスト	5,147	4,193	4,185	4,104	4,088
全体	純経常行政コスト	7,352	6,253	6,186	6,222	6,080
	純行政コスト	7,354	6,221	6,183	6,221	6,078
連結	純経常行政コスト	8,068	7,301	7,283	7,439	7,389
	純行政コスト	8,101	7,273	7,281	7,438	7,387



分析:
純経常行政コスト:一般会計等が16百万円の減、全体142百万円の減、連結が50百万円の減となった。
純行政コスト:一般会計等が16百万円の減、全体が143百万円の減、連結が51百万円の減となった。
いずれの指標についても、減少幅の大きい全体においては、補助金等が91百万円減少していることが主な理由である。秩父広域市町村組合や皆野・長瀬下水道組合に対する補助金の減少などによるものである。
近年は概ね横ばいであるものの、今後は更なる物価高騰や社会保障経費の増加などにより、経常経費の増加が十分懸念される。そのため、経常的な事業の再検討を今後も適切に行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	405	821	672	552	562
	投資活動収支	△ 294	△ 769	△ 607	△ 321	△ 576
	財務活動収支	△ 154	△ 73	△ 140	△ 150	△ 51
全体	業務活動収支	417	826	653	453	513
	投資活動収支	△ 294	△ 769	△ 598	△ 260	△ 507
	財務活動収支	△ 154	△ 73	△ 140	△ 150	△ 51
連結	業務活動収支	1,287	1,101	1,027	707	707
	投資活動収支	△ 592	△ 1,038	△ 970	△ 403	△ 946
	財務活動収支	△ 130	△ 135	△ 169	△ 145	37

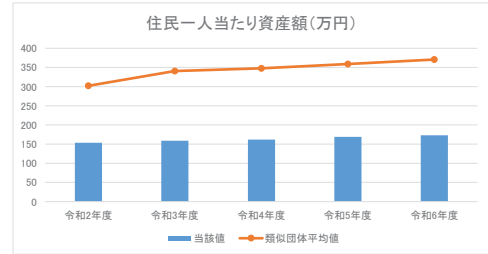


分析:
業務活動収支:一般会計等が10百万円の減、全体が60百万円の減、連結が増減なしとなった。一般会計と全体においては、基金取崩収入の減(一般会計:▲83百万円、全体:▲75百万円)が主な理由である。
投資活動収支:一般会計等が255百万円の減、全体が247百万円の増、連結が543百万円の増となった。いずれも、支出額は基金積立金支出が増となっている一方、収入額は基金取崩収入の減により、全体的に減少している。
財務活動収支:一般会計等が99百万円の増、全体が99百万円の増、連結が182百万円の増となった。いずれも、地方債等発行収入の増(一般会計:74百万円、全体:74百万円、連結:140百万円)が主な理由である。
今後も物価高騰による費用の増加や老朽化などによる公共施設の更新などが想定されるが、引き続き収支バランスを保つようにしていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

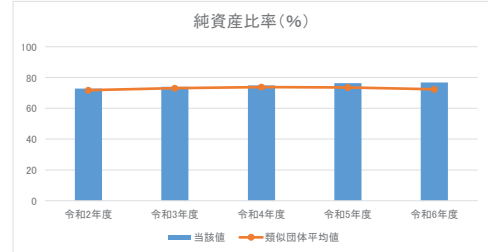
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,463,584	1,491,200	1,497,312	1,527,494	1,534,476
人口	9,521	9,371	9,236	9,050	8,878
当該値	153.7	159.1	162.1	168.8	172.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

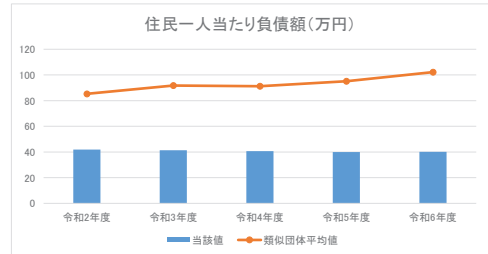
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,649	11,028	11,213	11,665	11,789
資産合計	14,636	14,912	14,973	15,275	15,345
当該値	72.8	74.0	74.9	76.4	76.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

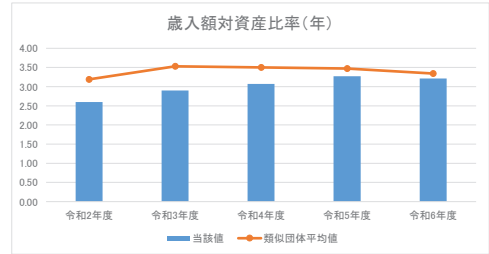
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	398,715	388,400	376,014	360,998	355,625
人口	9,521	9,371	9,236	9,050	8,878
当該値	41.9	41.4	40.7	39.9	40.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

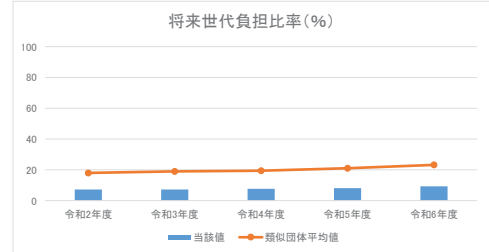
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,636	14,912	14,973	15,275	15,345
歳入総額	5,639	5,148	4,870	4,669	4,773
当該値	2.60	2.90	3.07	3.27	3.21
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	916	894	923	958	1,085
有形・無形固定資産合計	12,490	12,256	12,064	11,851	11,688
当該値	7.3	7.3	7.7	8.1	9.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

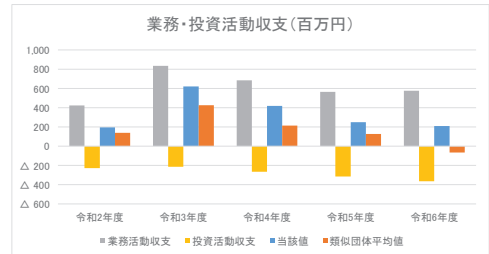
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	422	835	685	564	575
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 214	△ 266	△ 314	△ 365
当該値	195	621	419	250	210
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

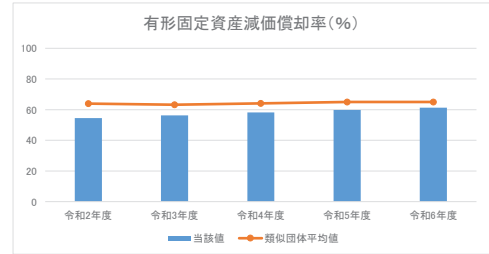
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,235	11,680	12,152	12,596	13,026
有形固定資産 ※1	20,610	20,739	20,885	21,069	21,234
当該値	54.5	56.3	58.2	59.8	61.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

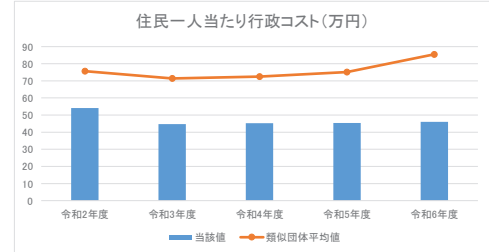
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

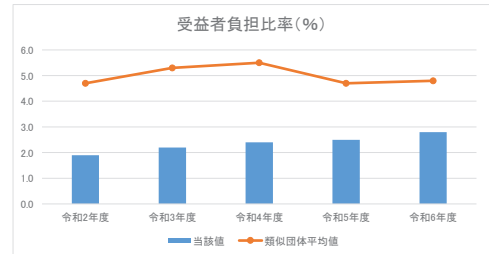
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	514,747	419,300	418,504	410,440	408,763
人口	9,521	9,371	9,236	9,050	8,878
当該値	54.1	44.7	45.3	45.4	46.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	98	93	102	106	118
経常費用	5,242	4,319	4,289	4,212	4,207
当該値	1.9	2.2	2.4	2.5	2.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①～③のいずれもほぼ横ばいであるが、人口減少が進む中で資産合計や減価償却累計額は増加している。資産合計の増加は、公共施設等総合管理計画に基づく修繕・更新工事や、基金の取崩し額の増加などによるものである。また、減価償却累計額の増加は、施設の建築から期間が経っていることが要因となっている。公共施設等総合管理計画に基づく施設管理を続けているが、同時に施設の老朽化も進んでいる。計画に基づく施設管理に加え、住民のニーズを把握した施設の更新など適切な管理を今後も行っていく。

2. 資産と負債の比率

④は前年度から0.4%増加している。この5年間で純資産及び資産合計はともに増加傾向であり、施設の修繕・更新が主な要因である。「1. 資産の状況」にも記載したように、施設の老朽化や住民のニーズなどを踏まえながら適切な管理を今後も行っていく。

⑤は前年度から0.4%増加したものの、類似団体と比較すると12.7%下回っている。高額な地方債の償還の進行により、近年は類似団体から大きく下回っている。一方で、今後は学校給食センターの更新事業などの規模の大きい事業により、地方債の借入額が増加する見込みである。地方債の借入に当たっては、今後も適償性や将来負担について十分に検討しながら判断を行っていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは1,677万円減少、人口も172人減少しているものの、当該値としては0.6万円増加している。純行政コストの減少は、物件費が前年度比で2,300万円減少していることが主な要因である。純行政コストが減少している一方で、人口の減少幅が大きいため、住民一人当たり行政コストの数値は微増となっている。今後、物価高騰による諸経費の増加や人件費の増加などによる、純行政コストの増加が予想される。住民のニーズに沿った適切な行政コストとなるよう財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

⑦は前年度から0.2万円増加したものの、負債合計は5,373万円減少している。高額な地方債の償還の進行により、近年は類似団体から大きく下回っている。一方で、今後は大規模な事業等による借入額の増加が見込まれるため、今後も負担を十分に検討しつつ、判断していく。

⑧は前年度から40百万円減少した。業務活動収支は11百万円の増加、投資活動収支は51百万円の減額となった。ただし、投資活動収支は、基金積立金の増加が主な要因である。近年の物価高騰などを背景に、業務・投資活動の両方において事業費の増加が見込まれるため、今後も収支バランスが崩れないような財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

前年度から0.3%増加しており、この5年間で比率は増加傾向となっている。経常費用の削減や公共施設等の料金見直しの検討、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などを通して、適正な受益者負担比率となるよう、今後も財政運営を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

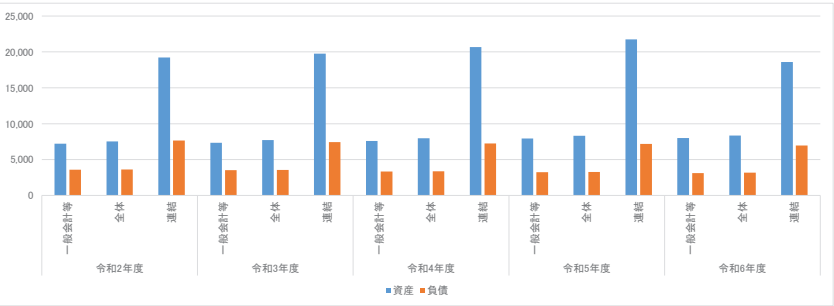
団体名 埼玉県長瀬町
団体コード 113638

人口	6,367 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,599,744 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

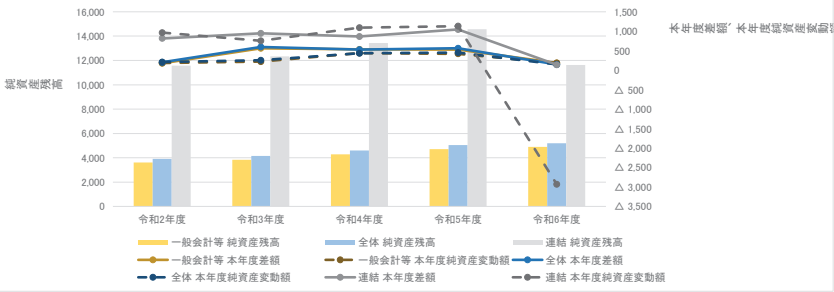
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	7,198	7,348	7,599	7,925	8,012
全体	資産	3,580	3,509	3,321	3,226	3,127
	負債	7,529	7,708	7,958	8,300	8,362
連結	資産	3,630	3,553	3,366	3,257	3,169
	負債	19,231	19,774	20,675	21,750	18,580
	資産	7,851	7,439	7,246	7,191	6,949
	負債					



分析:
一般会計等では、資産が前年度末比87百万円の増加(+1.1%)となった。主な要因は、減価基金が283百万円、財政調整基金が79百万円増加したこと等によるものである。また、負債は前年度末比99百万円の減少(▲3.1%)となった。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債を除く)が171百万円減少したこと等によるものである。
次に、全体では、資産が前年度末比62百万円の増加(+0.7%)となった。主な要因は、一般会計等の要因と同様、減価基金が283百万円、財政調整基金が79百万円増加したこと等によるものである。また、負債は前年度末比88百万円の減少(▲2.7%)となった。主な要因は、一般会計等の要因と同様、地方債(1年内償還予定地方債を除く)が171百万円減少したこと等によるものである。
最後に、連結では、資産が前年度末比3,170百万円の減少(▲14.6%)となった。主な要因は、現金預金が3,967百万円、インフラ資産の工物物減価償却累計額が361百万円減少したこと等によるものである。また、負債は、前年度末比242百万円の減少(▲3.4%)となった。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債を除く)が282百万円、未払金が112百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

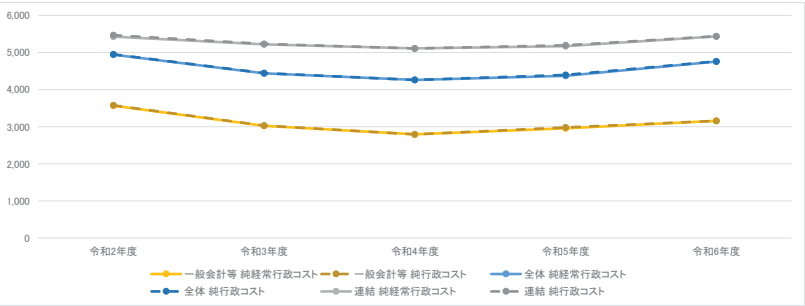
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	177	562	534	530	185
全体	本年度差額	184	221	439	421	186
	本年度純資産変動額	3,618	3,839	4,278	4,699	4,885
連結	本年度差額	204	596	531	561	147
	本年度純資産変動額	211	256	437	452	149
	本年度差額	3,899	4,155	4,592	5,044	5,192
	本年度差額	816	945	864	1,047	140
	本年度差額	963	754	1,095	1,130	2,928
	本年度差額	11,580	12,334	13,429	14,559	11,631



分析:
一般会計等においては、収収等が4百万円減少(▲0.1%)、国県等補助金が164百万円減少(▲21.1%)したことにより、財源は前年度と比較して168百万円減少(▲4.8%)し、3,344百万円となった。純行政コストも前年度から177百万円増加(+5.9%)したことから、本年度差額は185百万円となり、純資産残高は4,885百万円(前年度比186百万円増)となった。今後、人口減少等に伴い町税等の減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、収収等が3,472百万円で一般会計と比べて740百万円多くっており、本年度差額は147百万円、純資産残高は5,192百万円となった。
連結では、埼玉県後期高齢者施設広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が5,576百万円で一般会計と比べて2,232百万円多くっており、本年度差額は140百万円、純資産残高は11,631百万円となった。

2. 行政コストの状況

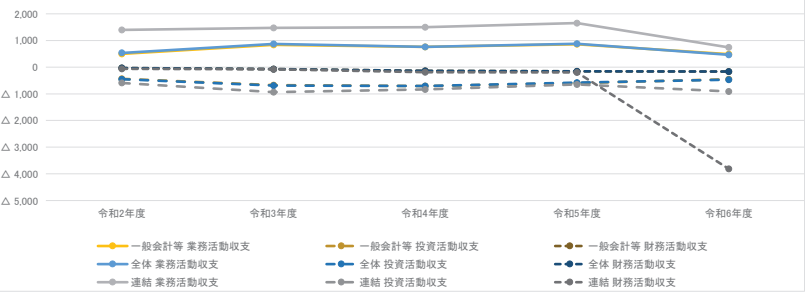
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,566	3,022	2,794	2,955	3,157
全体	純経常行政コスト	3,575	3,028	2,793	2,982	3,159
	純行政コスト	4,941	4,439	4,260	4,371	4,757
連結	純経常行政コスト	4,950	4,445	4,259	4,398	4,760
	純行政コスト	5,428	5,218	5,110	5,167	5,434
	純経常行政コスト	5,467	5,228	5,109	5,194	5,436
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが202百万円の増加(+6.8%)、純行政コストが177百万円の増加(+5.9%)となった。主な要因は、補助金等が136百万円、物件費が63百万円増加したこと等によるものである。
次に全体では、純経常行政コストが386百万円の増加(+8.8%)、純行政コストが362百万円の増加(+8.2%)となった。主な要因は一般会計等と同様、補助金等が146百万円、物件費が63百万円増加したこと等によるものである。
最後に連結では、純経常行政コストが267百万円の増加(+5.2%)、純行政コストが242百万円の増加(+4.7%)となった。主な要因は物件費が82百万円、その他の業務費用が60百万円増加したこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	498	838	762	858	488
全体	業務活動収支	△ 437	△ 673	△ 708	△ 599	△ 451
	財務活動収支	△ 33	△ 70	△ 136	△ 157	△ 164
連結	業務活動収支	536	870	763	877	464
	投資活動収支	△ 450	△ 690	△ 706	△ 579	△ 471
	財務活動収支	△ 33	△ 70	△ 136	△ 157	△ 164
	業務活動収支	1,399	1,472	1,502	1,654	742
	投資活動収支	△ 592	△ 936	△ 836	△ 647	△ 910
	財務活動収支	△ 63	△ 83	△ 193	△ 196	△ 3,810

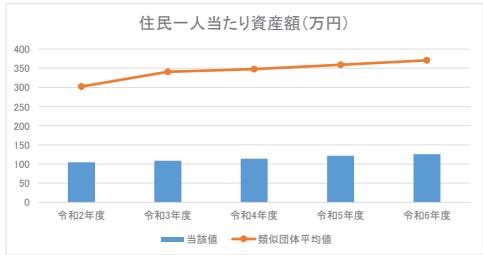


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は488百万円であったが、投資活動支出492百万円が投資活動収入の41百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は▲451百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が5百万円増加、地方債等発行収入が1百万円減少したことにより財務活動収支は▲164百万円となった。
全体では、補助金等支出が1,586百万円で前年度比146百万円増加したこと等から、業務活動収支は464百万円となった。投資活動収支は、▲471百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、241百万円となった。
連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料および手数料収入も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い742百万円となった。投資活動収支は、▲910百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,810百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,986百万円減少し、852百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

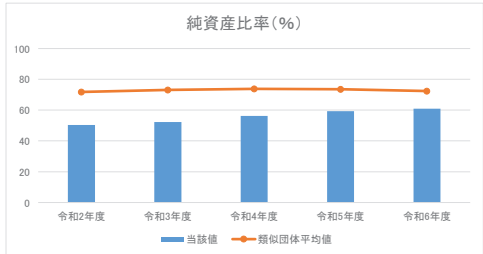
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	719,829	734,769	759,883	792,515	801,207
人口	6,883	6,748	6,660	6,516	6,367
当該値	104.6	108.9	114.1	121.6	125.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

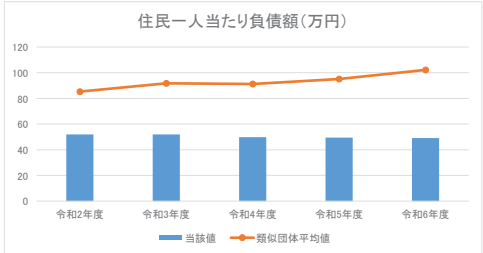
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,618	3,839	4,278	4,699	4,885
資産合計	7,198	7,348	7,599	7,925	8,012
当該値	50.3	52.2	56.3	59.3	61.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

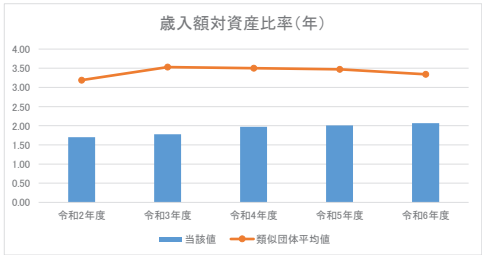
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	358,047	350,879	332,073	322,619	312,708
人口	6,883	6,748	6,660	6,516	6,367
当該値	52.0	52.0	49.9	49.5	49.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

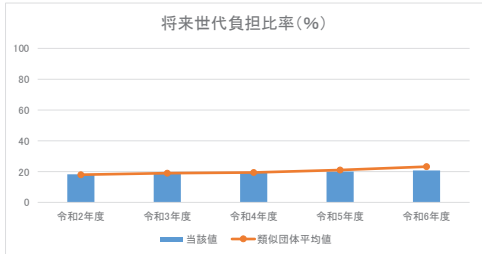
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,198	7,348	7,599	7,925	8,012
歳入総額	4,238	4,133	3,859	3,951	3,879
当該値	1.70	1.78	1.97	2.01	2.07
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,081	1,069	1,080	1,097	1,094
有形・無形固定資産合計	5,918	5,749	5,626	5,471	5,294
当該値	18.3	18.6	19.2	20.0	20.7
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

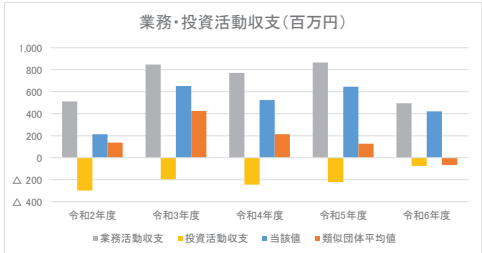
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	511	848	770	865	495
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 196	△ 245	△ 220	△ 74
当該値	213	652	525	645	421
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

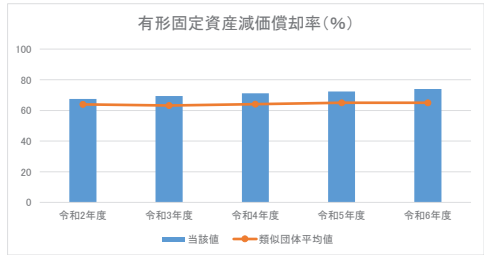
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,923	8,147	8,396	8,632	8,876
有形固定資産 ※1	11,736	11,736	11,817	11,936	12,012
当該値	67.5	69.4	71.1	72.3	73.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

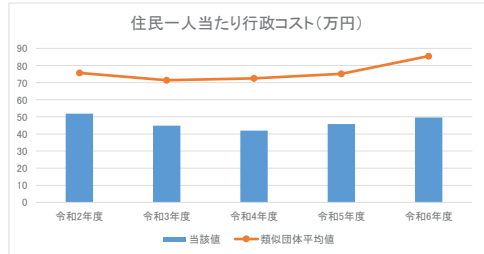
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

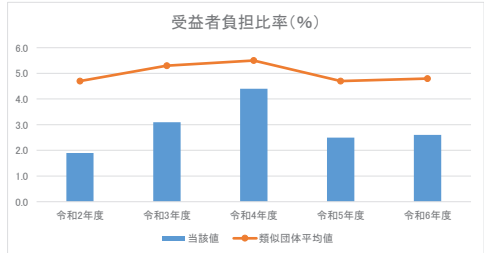
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	357,458	302,832	279,255	298,225	315,944
人口	6,883	6,748	6,660	6,516	6,367
当該値	51.9	44.9	41.9	45.8	49.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	70	98	129	76	85
経常費用	3,635	3,120	2,923	3,031	3,242
当該値	1.9	3.1	4.4	2.5	2.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。資産が87百万円増加し、人口が減少したことにより4.2万円増加した。歳入額対資産比率は、資産合計の増加87百万円と比較し、歳入総額が72百万円減少したことから、0.06年増加した。

有形固定資産減価償却率には、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることから、73.9%と類似団体平均値よりも8.9%高い水準となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産が前年度から186百万円増加し、資産合計の増加額87百万円を上回ったことから、61.0%と1.7%改善した。これは、純行政コスト▲3,159百万円を、財源3,344百万円が上回ったこと等から、本年度末純資産残高が186百万円増加したこと起因するものである。ただし、依然として類似団体を大きく下回っているため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当町では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険・介護保険の負担金を計上している社会保障給付と特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、さらに効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率が高く、今後見込まれる公共施設の更新によって負債の増加が想定されることから、今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めている。

業務・投資活動収支は、過去からプラスの値を維持し、当年度も421百万円で類似団体平均を大幅に上回っている。今後も業務・投資活動収支の黒字が継続するように経費の抑制と地方債残高の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主に補助金等の増加から経常費用が211百万円増加したことを受けて、2.6%となり類似団体平均を大きく下回っている。

今後は、長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用を削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

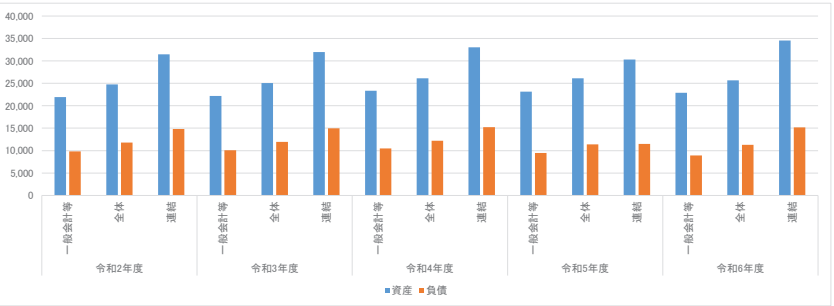
団体名 埼玉県小鹿野町
団体コード 113654

人口	10,061 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	171.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,638,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	14.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

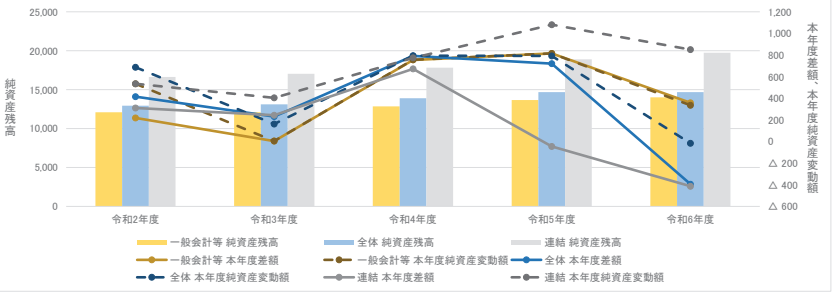
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,924	22,195	23,338	23,160	22,894
	負債	9,838	10,104	10,490	9,497	8,897
全体	資産	24,742	25,040	26,115	26,108	25,661
	負債	11,799	11,934	12,216	11,410	11,306
連結	資産	31,465	31,990	33,027	30,308	34,541
	負債	14,835	14,955	15,218	11,479	15,197



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末と比較して266百万円の減少(△1.15%)となった。固定資産の有形固定資産において減少したことが要因である。また、投資その他の資産においては、ふるさと納税寄付金等を基金へ積み立てたことで増加しているほか、流動資産においては、剰余金の積立などを行っていたが、前年度末と比較して減少している。
負債総額については、前年度末と比較して発行した地方債が前年度末と比較して減少したことや、退職手当等引当金が減少したことが要因である。
資産の大部分を占める有形固定資産については、今後も老朽化に伴う更新需要が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿化計画を計画的に進め、将来の過大な更新負担を抑制していく。また、有利な起債の活用や充当率の精査を行い、将来の財政負担の平準化に努めている。

3. 純資産変動の状況

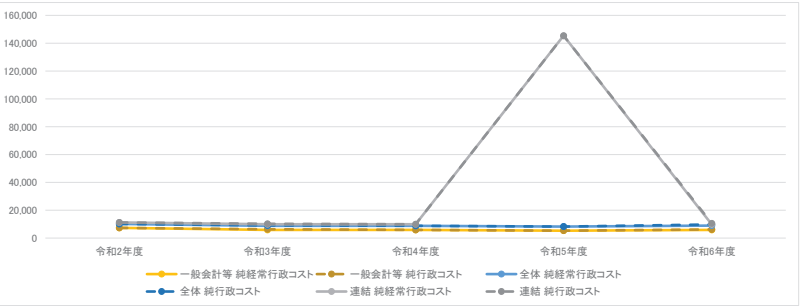
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	218	4	755	815	358
	本年度純資産変動額	535	4	757	815	335
	純資産残高	12,098	12,090	12,848	13,663	13,998
全体	本年度差額	415	230	792	721	△394
	本年度純資産変動額	687	161	794	791	△16
	純資産残高	12,944	13,105	13,899	14,690	14,674
連結	本年度差額	310	243	672	△46	△413
	本年度純資産変動額	535	404	774	1,081	851
	純資産残高	16,630	17,034	17,809	18,890	19,741



分析:
一般会計においては、本年度純資産変動額が358百万円となり、前年度(815百万円)と比較して減少したものの、資産の形成が進んだことにより純資産残高は13,998百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各会計における収支を反映し、本年度純資産変動額は335百万円、純資産残高は14,674百万円となっている。また連結では、地方公営企業等の関連団体を含めた全体的な純資産の積み上げにより、本年度純資産変動額は413百万円の減少(マイナス)となったものの、累積の純資産残高は19,741百万円を確保している。
将来世代に過度な負担を残さないよう、公共投資と財源調達のバランスを意図したストックマネジメント(資産管理)を推進していく。また、不測の事態や将来の財政需要に備え、財政調整基金等の適正な残高確保に努める。

2. 行政コストの状況

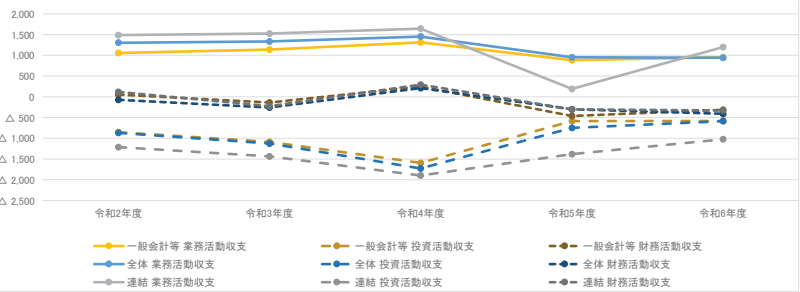
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,345	5,899	5,900	5,300	5,845
	純行政コスト	7,320	6,385	5,883	5,299	6,154
全体	純経常行政コスト	10,182	8,757	8,789	8,257	9,003
	純行政コスト	10,158	9,145	8,772	8,257	9,821
連結	純経常行政コスト	11,229	9,882	9,936	145,409	9,823
	純行政コスト	11,222	10,275	9,919	145,408	10,641



分析:
一般会計においては、収支等の財源が純行政コスト(6,154百万円)を下回ったことから、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は13,998百万円であり358百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計と比べて収支等や国県等補助金が多くなっており、本年度差額や純資産残高に影響を与えている。連結では、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純行政コストも増加している。純資産残高は増加となった。
物価高騰等の影響を受けつつも、行政評価を活用した既存事業の見直しや、ICT・DXの推進による業務効率化を徹底し、純行政コストの抑制と費用対効果の向上に努めていく。また、人口減少に伴う収支の自然減に備え、ふるさと納税の継続的な魅力向上に加え、「企業版ふるさと納税」の積極的な獲得など、自主財源の拡充に全庁体制で取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,055	1,136	1,312	883	951
	投資活動収支	△ 853	△ 1,089	△ 1,593	△ 587	△ 582
	財務活動収支	54	△ 139	247	△ 462	△ 311
全体	業務活動収支	1,304	1,334	1,451	953	941
	投資活動収支	△ 868	△ 1,125	△ 1,727	△ 751	△ 587
	財務活動収支	△ 75	△ 258	210	△ 301	△ 409
連結	業務活動収支	1,486	1,523	1,642	191	1,200
	投資活動収支	△ 1,212	△ 1,434	△ 1,897	△ 1,384	△ 1,024
	財務活動収支	118	△ 228	294	△ 301	△ 330

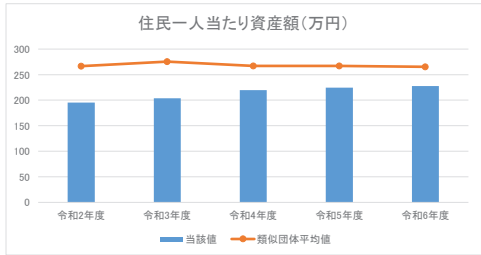


分析:
一般会計における資金収支(キャッシュ・フロー)では、行政活動に係る業務活動収支が951百万円の黒字となり、前年度(883百万円)から増加した。一方で、公共施設等の整備に伴う投資活動収支は△582百万円の赤字(資金の支出)となったが、前年度(△587百万円)と同水準で推移している。これらにより生じた財源不足や地方債の償還等を財務活動収支(△311百万円)で調整しており、全体および連結のキャッシュ・フローにおいても、業務活動収支の堅実な黒字をベースに、計画的な投資と財務活動が行われている。
キャッシュ・フローの観点からも、現金・資金の流出入を的確に把握し、投資的事業(インフラ整備等)の実施にあたっては、優先順位を厳格に定めて財政負担の急激な偏りを防ぐ。また、基金の取り崩しと積立のバランスを最適化し、日々の資金繰りに支障をきたさない、柔軟かつ強靱な財政構造を堅持していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

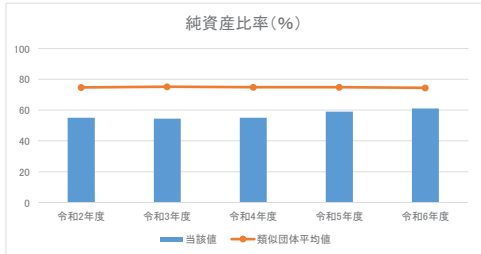
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,192,387	2,219,465	2,333,800	2,316,000	2,289,400
人口	11,214	10,893	10,622	10,316	10,061
当該値	195.5	203.8	219.7	224.5	227.6
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

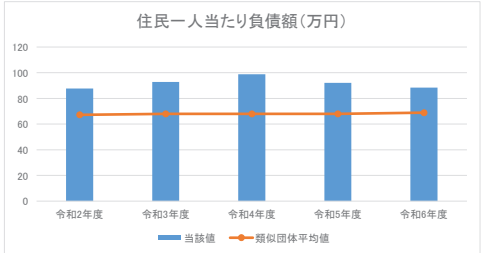
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,086	12,090	12,848	13,663	13,998
資産合計	21,924	22,195	23,338	23,160	22,894
当該値	55.1	54.5	55.1	59.0	61.1
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

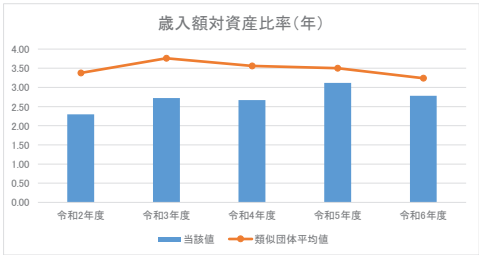
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	983,826	1,010,429	1,049,000	949,700	889,700
人口	11,214	10,893	10,622	10,316	10,061
当該値	87.7	92.8	98.8	92.1	88.4
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

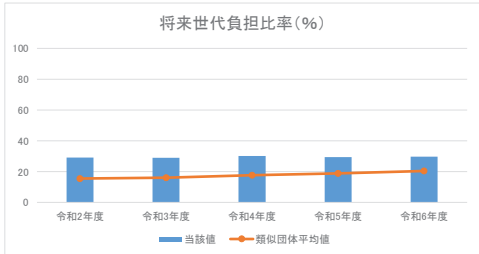
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,924	22,195	23,338	23,160	22,894
歳入総額	9,535	8,158	8,726	7,434	8,232
当該値	2.30	2.72	2.67	3.12	2.78
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,960	4,909	5,393	5,184	5,176
有形・無形固定資産合計	17,058	16,905	17,874	17,652	17,405
当該値	29.1	29.0	30.2	29.4	29.7
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

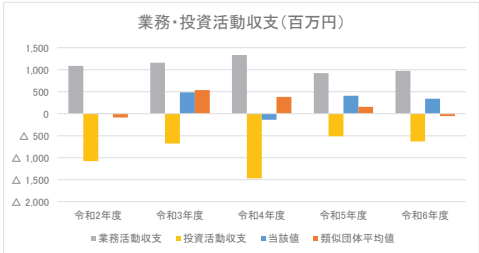
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,087	1,161	1,335	921	976
投資活動収支 ※2	△ 1,080	△ 678	△ 1,471	△ 511	△ 633
当該値	7	483	△ 136	410	343
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

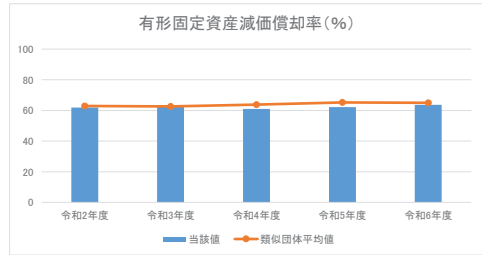
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,675	19,203	19,778	20,432	21,084
有形固定資産 ※1	30,230	30,342	32,411	32,864	33,094
当該値	61.8	63.3	61.0	62.2	63.7
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

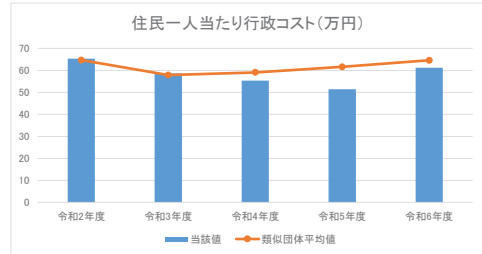
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

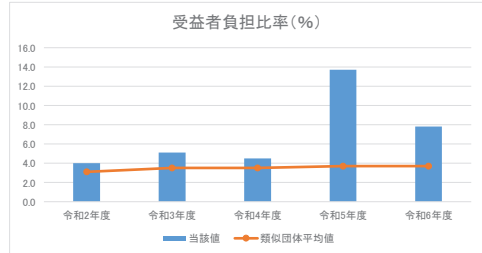
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	732,008	638,514	588,300	529,900	615,400
人口	11,214	10,893	10,622	10,316	10,061
当該値	65.3	58.6	55.4	51.4	61.2
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	309	318	276	840	497
経常費用	7,654	6,217	6,176	6,140	6,342
当該値	4.0	5.1	4.5	13.7	7.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和6年度は227.6万円となり、前年度(224.5万円)から微増した。人口減少(R7.1現在10,061人)が緩やかに進む一方で、資産総額全体の減少幅よりも人口減少のペースが影響し、一人当たりの資産額としては上昇傾向が見られる。類似団体平均の265.3万円と比較するとやや低い水準である。

また、有形固定資産減価償却率については令和6年度は63.7%(前年度62.2%から上昇)となっており、保有するインフラや建物等の老朽化が着実に進行している。

今後は、減価償却率が6割を超えている現状を踏まえ、公共施設等総合管理計画および個別施設計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化(予防保全型保全への移行)を加速させ、将来的な更新費用の急増を防ぐ。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度は61.1%となり、前年度(59.0%)から改善した(類似団体平均の68.9%と比較しても健全な水準である)。過去の世代から引き継いだ資産がしっかりと純資産として蓄えられている。

また、将来世代負担比率は、令和6年度は29.7%となり、前年度(29.4%)と同水準で横ばいとなっている。

類似団体平均の20.4%よりは高い水準であるが、特例地方債の抑制等により大きく悪化はしていない状況である。純資産比率の高さは財政基盤の厚さを示しているが、今後の人口減少に伴う収支減を見据え、新規の大型投資を行う際は、国庫支出金や起債の充当率を慎重に見極め、将来世代へ過度な負担を先送りしないよう取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和6年度は61.2万円となり、前年度(51.4万円)から増加した。これは純行政コストが前年度から増加したこと、人口減少が平行して進んでいることが主な要因である。今後は、住民一人当たりの行政コストが上昇傾向にある中、住民サービスの質を維持しつつ、デジタル化(DX)や事務事業の見直し(行政評価の徹底)を通じて、経常的な経費の無駄を徹底的に排除・抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度は88.4万円となり、前年度(92.1万円)から減少した。令和2年度の98.3万円から継続的に改善傾向にある。類似団体平均(68.9万円)と比較するとやや高めであるが、計画的な地方債の償還が進んでいる。

引き続き、計画的な地方債の償還を行い、住民一人当たりの負債額の圧縮に努める。新たな起債の活用にあたっては、将来の償還負担が健全な範囲に収まるよう、厳格な事業評価を行う。

5. 受益者負担の状況

業務活動収支は976百万円の黒字を確保している一方、投資活動収支は△633百万円の赤字(支出)となり、日々の行政活動の黒字分をインフラ整備等の投資に充てる構造となっている。受益者負担比率は令和6年度は7.8%となっており、前年度(13.7%)から変動はあるものの、行政コストに対して使用料や手数料等の特定財源が占める割合は一定の範囲内で推移している。

今後は、受益者負担の適正化を図るため、公共施設の利用料金や各種手数料について、社会情勢やコストの変化を踏まえた見直しを定期的に行い、財政健全化に寄与する自主財源の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

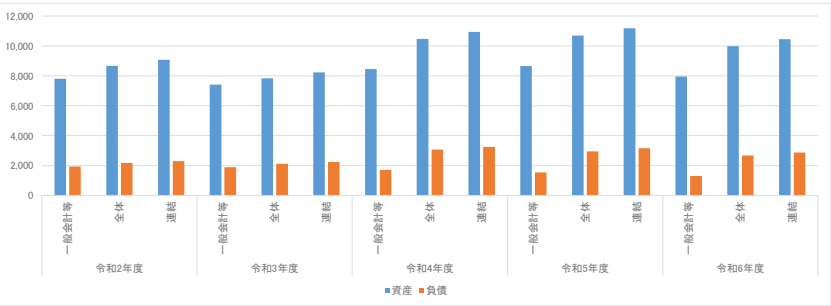
団体名 埼玉県東秩父村
団体コード 113697

人口	2,406 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	37.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,637,675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

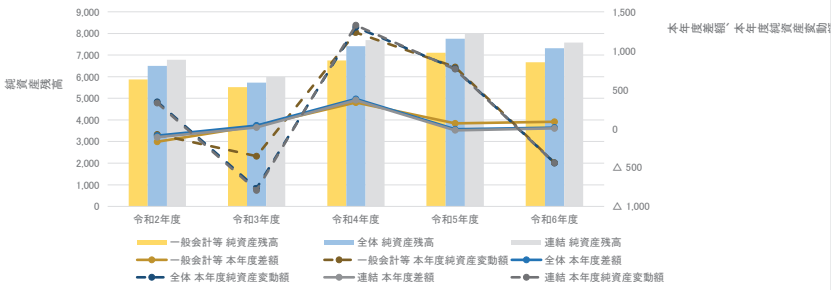
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,808	7,411	8,458	8,652	7,963
一般会計等	資産					
	負債	1,937	1,895	1,708	1,544	1,293
全体	資産	8,666	7,837	10,476	10,697	9,978
	負債	2,170	2,109	3,063	2,945	2,668
連結	資産	9,071	8,226	10,938	11,176	10,448
	負債	2,294	2,242	3,245	3,159	2,874



分析:
これまでに一般会計等においては約79億63百万円の資産を形成してきました。このうち、純資産は約66億70百万円(83.8%)、負債は約12億93百万円(16.2%)となっています。
また、全体会計では資産は約99億78百万円、純資産は約73億10百万円(73.3%)、負債は約26億68百万円(26.7%)、連結会計では資産は約104億48百万円、純資産は約75億74百万円(72.5%)、負債は28億74百万円(27.5%)となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、資産は約6億89百万円(8.0%)の減少、純資産は約4億42百万円(4.7%)の減少、負債は約2億85百万円(9.4%)の減少となりました。また、資産の減少要因として、新規の固定資産計上を表す公共施設等整備費支出よりも減価償却費が約1億54百万円多く、固定資産が減少したことが上げられます。
減価償却費の増加は資産の積み上げにも大きな影響を及ぼすため、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

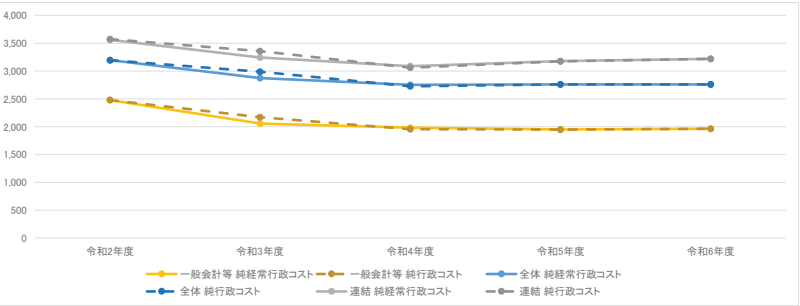
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 169	35	335	68	86
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 76	△ 355	1,234	790	△ 439
	純資産残高	5,871	5,516	6,750	7,109	6,670
全体	本年度純資産変動額	△ 91	39	381	△ 8	13
	純資産残高	344	△ 768	1,303	769	△ 442
連結	本年度純資産変動額	△ 111	14	365	△ 22	2
	純資産残高	328	△ 793	1,327	763	△ 443
連結	本年度純資産変動額	6,777	5,984	7,693	8,017	7,574
	純資産残高					



分析:
純資産残高は一般会計等では約66億70百万円となっています。また、全体会計では約73億10百万円、連結会計では、約75億74百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、純資産残高は4億39百万円(6.2%)の減少となっています。純資産の減少要因として、主に資産残高の減少が上げられます。減価償却費額が毎年増加傾向にあり、新規固定資産の取得を上回るペースで減価償却が進んでいるため、今後も資産額が減少していくことが見込まれます。
施設の長寿命化や、集約化・複合化などを進めていくとともに、非償却資産である基金を計画的に積み立てていくことが必要となります。

2. 行政コストの状況

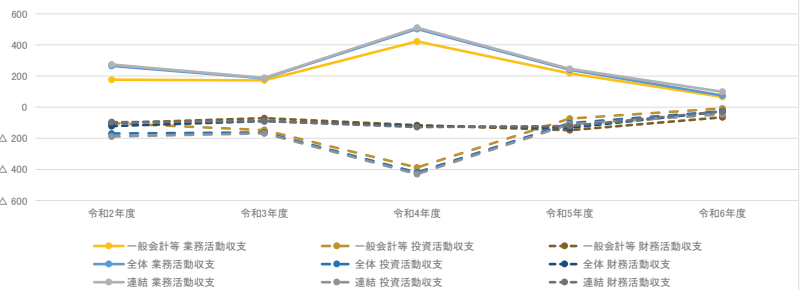
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,478	2,056	1,981	1,950	1,961
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,478	2,170	1,953	1,948	1,961
全体	純経常行政コスト	3,196	2,873	2,752	2,759	2,759
	純行政コスト	3,195	2,988	2,725	2,758	2,759
連結	純経常行政コスト	3,560	3,243	3,087	3,177	3,218
	純行政コスト	3,573	3,357	3,059	3,176	3,217



分析:
純経常行政コストは一般会計等で約19億61百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約19億61百万円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約27億59百万円、連結会計で約32億17百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、純経常行政コストは約12百万円(0.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13百万円(0.6%)の増加となっています。
純経常行政コスト減少の主な要因は、業務費用の物件費等が1億53百万円(24.0%)減少したためです。
近年、物件費における需用費や委託料などは増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しを行い経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		177	172	423	218	66
一般会計等	業務活動収支	△ 103	△ 147	△ 388	△ 73	△ 8
	投資活動収支	△ 103	△ 70	△ 116	△ 148	△ 65
全体	業務活動収支	265	186	503	240	75
	投資活動収支	△ 170	△ 182	△ 420	△ 103	△ 26
連結	業務活動収支	274	△ 89	△ 122	△ 132	△ 27
	投資活動収支	△ 188	△ 168	△ 430	△ 110	△ 46
連結	業務活動収支	△ 96	△ 90	△ 128	△ 122	△ 27
	投資活動収支					

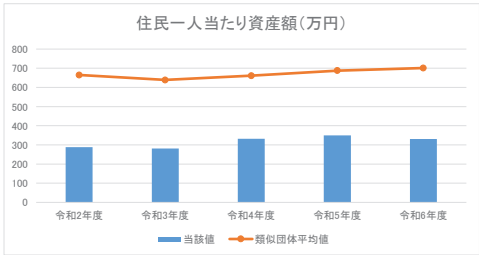


分析:
一般会計等において、業務活動収支は66百万円、投資活動収支は▲8百万円、財務活動収支は▲65百万円となっています。
本年度資金収支額は一般会計等で7百万円の減少となり、資金残高は約1億39百万円になりました。全体会計では約23百万円の増加となり、資金残高は約2億53百万円、連結会計では約25百万円の増加となり、資金残高は約3億01百万円になりました。
また、一般会計等において基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、約54百万円であり、今年度は政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。
今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくために、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後も施設等の工事が予定されているため、計画的な財政運営を検討します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

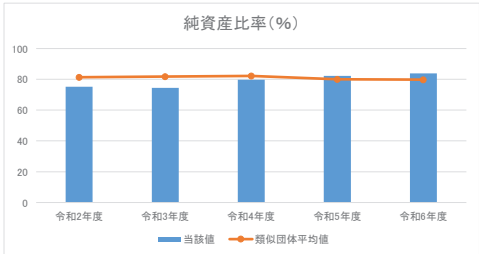
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	780,849	741,149	845,800	865,221	796,301
人口	2,711	2,635	2,548	2,473	2,406
当該値	288.0	281.3	331.9	349.9	331.0
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

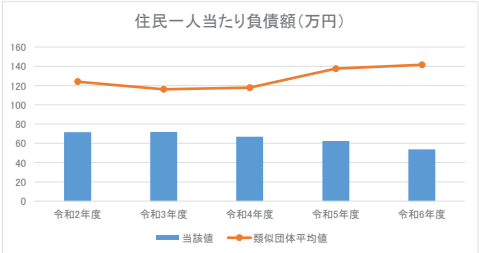
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,871	5,516	6,750	7,109	6,670
資産合計	7,808	7,411	8,458	8,652	7,963
当該値	75.2	74.4	79.8	82.2	83.8
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

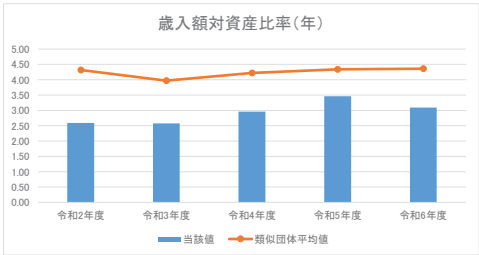
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	193,744	189,535	170,800	154,370	129,302
人口	2,711	2,635	2,548	2,473	2,406
当該値	71.5	71.9	67.0	62.4	53.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

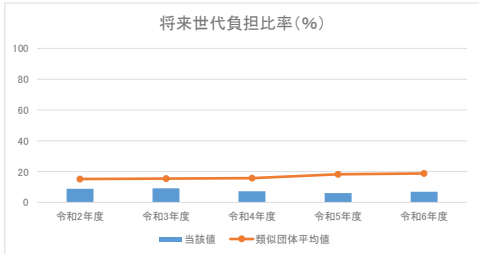
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,808	7,411	8,458	8,652	7,963
歳入総額	3,011	2,869	2,853	2,500	2,581
当該値	2.59	2.58	2.96	3.46	3.09
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	524	494	458	395	409
有形・無形固定資産合計	5,910	5,363	6,305	6,496	5,818
当該値	8.9	9.2	7.3	6.1	7.0
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

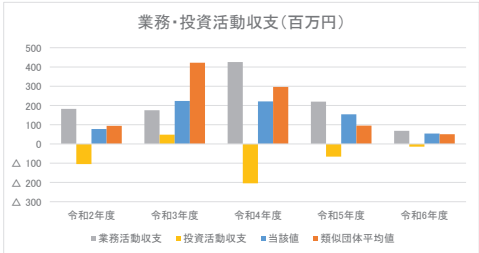
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	182	175	426	220	68
投資活動収支 ※2	△ 106	48	△ 205	△ 66	△ 14
当該値	77	223	221	154	54
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

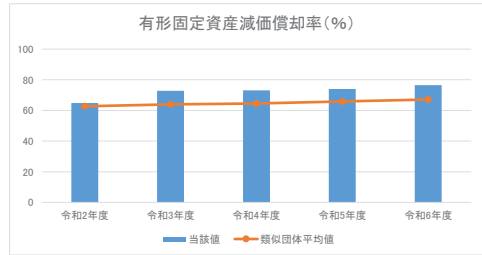
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,688	6,933	7,135	7,300	7,512
有形固定資産 ※1	8,777	9,526	9,756	9,868	9,824
当該値	64.8	72.8	73.1	74.0	76.5
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

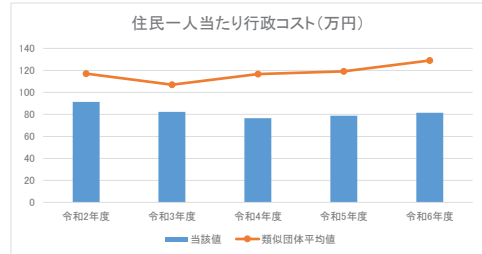
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

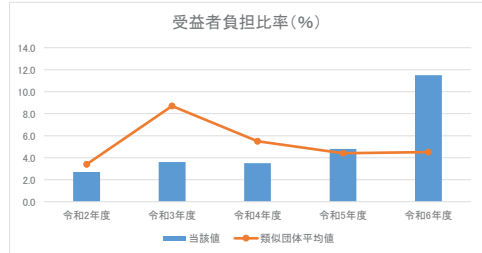
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	247,768	217,048	195,300	194,809	196,064
人口	2,711	2,635	2,548	2,473	2,406
当該値	91.4	82.4	76.6	78.8	81.5
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	68	76	71	99	254
経常費用	2,547	2,132	2,052	2,048	2,215
当該値	2.7	3.6	3.5	4.8	11.5
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは19万円減少しており、類似団体平均値と比較すると370万円低くなっています。前年度からの減少要因は、公共施設等整備費支出が当期減価償却費を下回っていることが上げられます。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると0.4ポイント高くなっており、また例年上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組みます。歳入額に対する資産の比率については、3.09年であり前年度と比較して0.37ポイント減少しており、類似団体平均値と比較すると1.27ポイント低い水準になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産額が減少となったが、負債額も減少したことにより増加しました。また類似団体平均値よりも4.0ポイント高い水準となります。将来世代負担比率は前年度より0.8ポイント増加しましたが、類似団体平均値よりも11.8ポイント低い水準です。これは、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。今後は、新庁舎などを含めた資産の更新等が予定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向になっているため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.7ポイント増加し、類似団体平均値よりも47.5万円低くなっていることから、効率的な財政運営ができています。近年の物価高に備え、今後は行政改革によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から8.7万円減少しており、類似団体平均値と比較すると87.9万円低くなっています。これは負債が類似団体平均より少ないためです。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から6.7%増加となり、類似団体平均値よりも7%多くなっています。今後、より受益者負担を適正化するため、公共施設等の運営管理や使用料等の見直しを引き続き検討します。

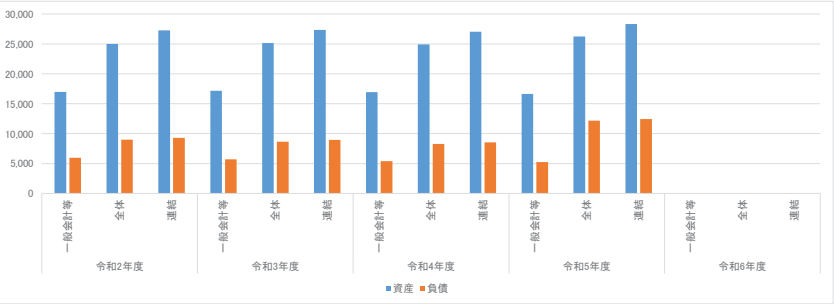
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	埼玉県美里町	人口	10,685 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
団体コード	113816	面積	33.41 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,737,125 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

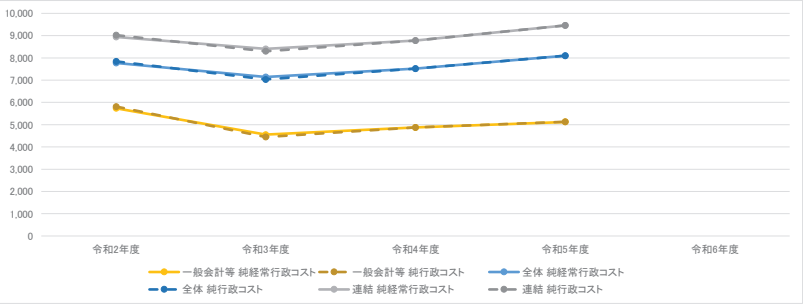
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,974	17,175	16,948	16,635	
	負債	5,973	5,715	5,409	5,246	
全体	資産	24,991	25,135	24,908	26,245	
	負債	9,007	8,653	8,274	12,174	
連結	資産	27,286	27,346	27,040	28,328	
	負債	9,308	8,962	8,542	12,445	



分析:
固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

2. 行政コストの状況

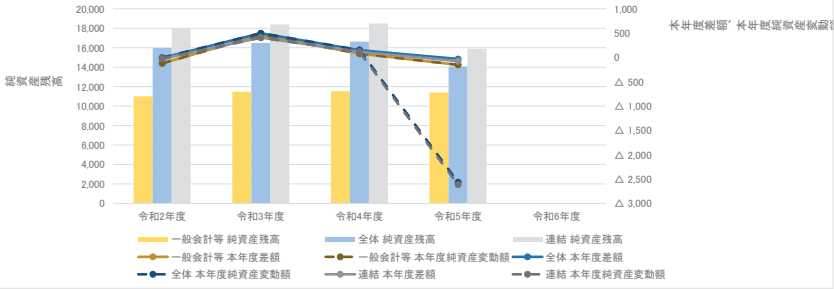
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,736	4,555	4,877	5,125	
	純行政コスト	5,815	4,446	4,877	5,127	
全体	純経常行政コスト	7,769	7,143	7,515	8,098	
	純行政コスト	7,848	7,033	7,516	8,098	
連結	純経常行政コスト	8,940	8,406	8,777	9,458	
	純行政コスト	9,019	8,296	8,778	9,458	



分析:
固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

3. 純資産変動の状況

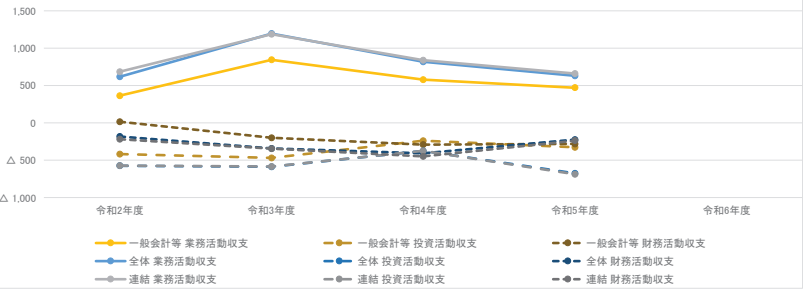
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 122	461	79	△ 152	
	本年度純資産変動額	△ 122	459	80	△ 151	
	純資産残高	11,001	11,460	11,539	11,389	
全体	本年度差額	△ 10	498	151	△ 31	
	本年度純資産変動額	△ 7	499	152	△ 2,563	
	純資産残高	15,983	16,482	16,634	14,071	
連結	本年度差額	△ 26	408	115	△ 76	
	本年度純資産変動額	△ 27	406	114	△ 2,615	
	純資産残高	17,978	18,385	18,498	15,883	



分析:
固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	364	844	578	471	
	投資活動収支	△ 419	△ 469	△ 239	△ 326	
	財務活動収支	15	△ 199	△ 292	△ 281	
全体	業務活動収支	617	1,195	819	631	
	投資活動収支	△ 574	△ 589	△ 375	△ 676	
	財務活動収支	△ 183	△ 342	△ 408	△ 225	
連結	業務活動収支	684	1,187	839	660	
	投資活動収支	△ 572	△ 584	△ 375	△ 688	
	財務活動収支	△ 219	△ 346	△ 449	△ 238	

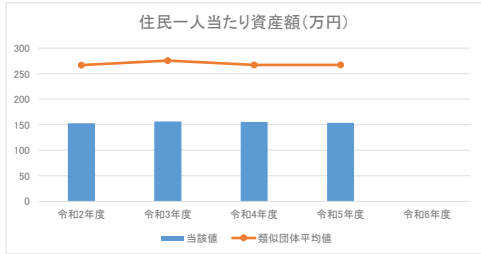


分析:
固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

1. 資産の状況

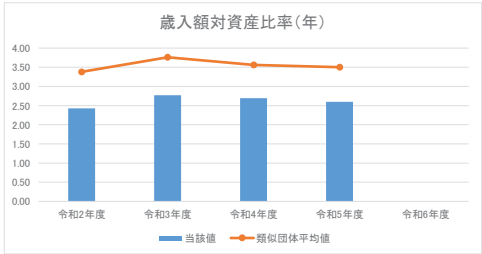
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,697,384	1,717,450	1,694,797	1,663,464	
人口	11,113	10,994	10,916	10,819	
当該値	152.7	156.2	155.3	153.8	
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	



②歳入額対資産比率(年)

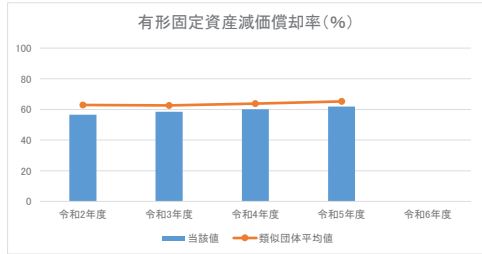
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,974	17,175	16,948	16,635	
歳入総額	6,989	6,191	6,298	6,386	
当該値	2.43	2.77	2.69	2.60	
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,730	16,278	16,848	17,418	
有形固定資産 ※1	27,803	27,863	28,056	28,164	
当該値	56.6	58.4	60.1	61.8	
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	

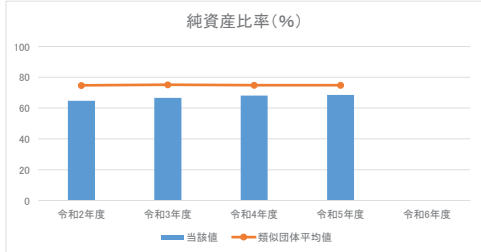
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

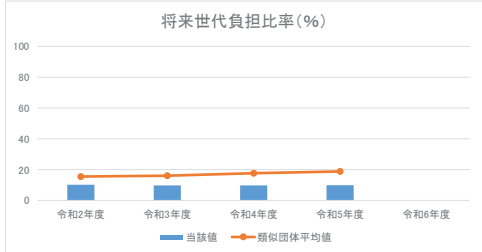
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,001	11,460	11,539	11,389	
資産合計	16,974	17,175	16,948	16,635	
当該値	64.8	66.7	68.1	68.5	
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,479	1,375	1,324	1,322	
有形・無形固定資産合計	14,604	14,110	13,691	13,391	
当該値	10.1	9.7	9.7	9.9	
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	

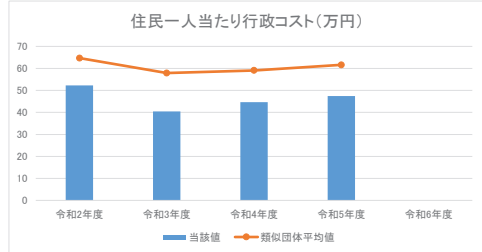
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

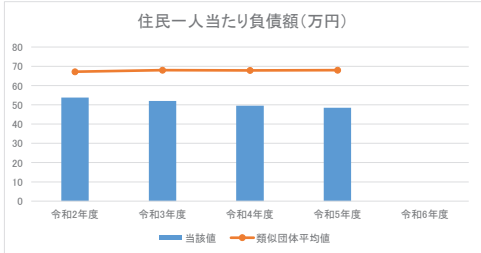
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	581,456	444,569	487,716	512,703	
人口	11,113	10,994	10,916	10,819	
当該値	52.3	40.4	44.7	47.4	
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

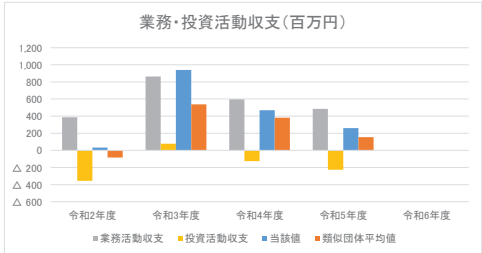
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	597,328	571,479	540,860	524,589	
人口	11,113	10,994	10,916	10,819	
当該値	53.8	52.0	49.5	48.5	
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	388	863	595	486	
投資活動収支 ※2	△ 355	78	△ 125	△ 227	
当該値	33	941	470	259	
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	

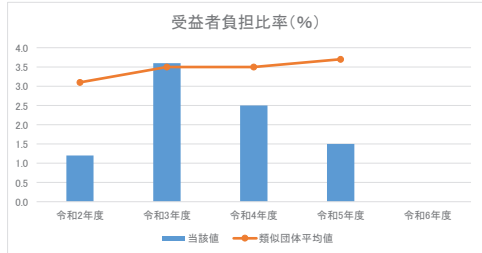
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	70	168	125	77	
経常費用	5,806	4,724	5,002	5,202	
当該値	1.2	3.6	2.5	1.5	
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

2. 資産と負債の比率

固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

3. 行政コストの状況

固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

4. 負債の状況

固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

5. 受益者負担の状況

固定資産台帳の整備に伴い、令和6年度の数値が確定していないため未分析

令和6年度 財務書類に関する情報①

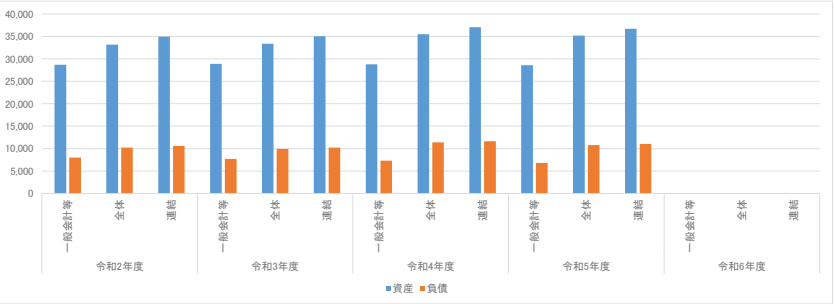
団体名 埼玉県神川町
団体コード 113832

人口	12,759 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	47.40 ㎤	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,407.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

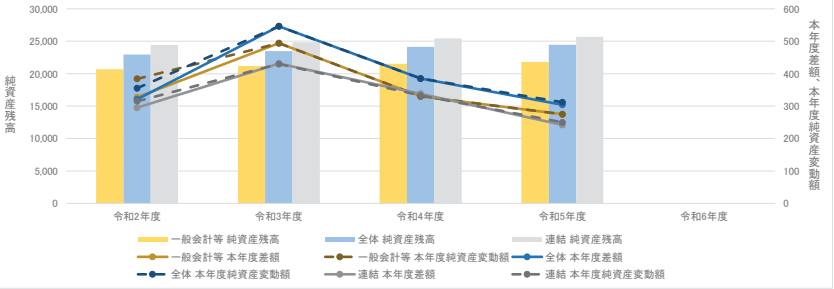
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,683	28,919	28,798	28,586	
	負債	7,991	7,733	7,283	6,796	
全体	資産	33,190	33,393	35,492	35,208	
	負債	10,249	9,905	11,368	10,772	
連結	資産	34,971	35,058	37,064	36,716	
	負債	10,560	10,217	11,638	11,039	



分析:
令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
一般会計等においては、資産総額が前年度末から212百万円の減少(▲0.7%)、負債総額が487百万円の減少(▲6.7%)となった。
資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は78.3%となっている。
また、公共施設については、今後の維持管理・修繕等のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

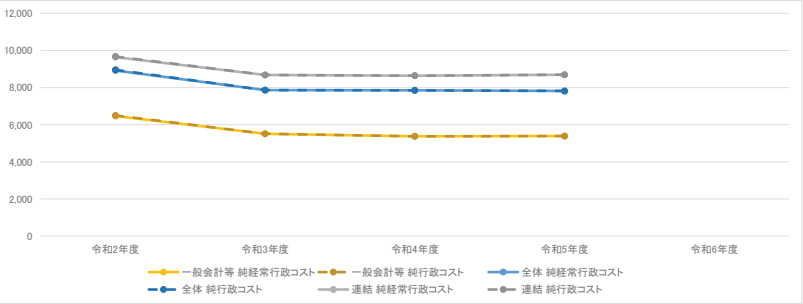
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	327	494	330	275	
	本年度純資産変動額	384	494	330	275	
	純資産残高	20,692	21,186	21,516	21,791	
全体	本年度差額	321	546	385	304	
	本年度純資産変動額	355	546	385	312	
	純資産残高	22,941	23,487	24,124	24,436	
連結	本年度差額	295	431	338	242	
	本年度純資産変動額	315	430	333	250	
	純資産残高	24,411	24,841	25,426	25,676	



分析:
令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
一般会計等においては、純行政コストが減少となり、収支等が増加したことにより、収支等の財源(5,660百万円)が純行政コスト(5,385百万円)を上回ったことから、本年度差額は275百万円(前年度比▲55百万円)となり、純資産残高は275百万円の増加となった。
「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後も行政コストが増加していくことが懸念されるが、更なる経費の縮減や地方税の徴収義務の強化により、今後も純資産残高の増加に努める。

2. 行政コストの状況

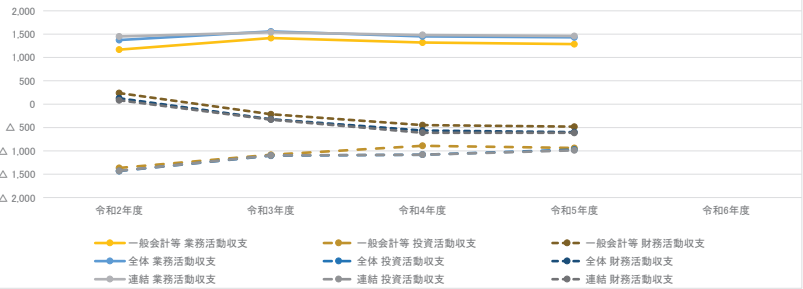
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,468	5,514	5,375	5,385	
	純行政コスト	6,503	5,514	5,375	5,385	
全体	純経常行政コスト	8,922	7,864	7,858	7,820	
	純行政コスト	8,957	7,864	7,858	7,820	
連結	純経常行政コスト	9,641	8,683	8,641	8,693	
	純行政コスト	9,677	8,683	8,641	8,693	



分析:
令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
一般会計等においては、経常費用は5,550百万円で前年度比46百万円の増加(+0.8%)となっている。
このうち、移転費用は2,213百万円で、前年度比43百万円の増加(+2.0%)で、昨年度と比べると微増であった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,997百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。
町が保有する公共施設の改修などにより物件費の割合は今後も増大していくことが予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、今後も公共施設の適切な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,168	1,417	1,319	1,285	
	投資活動収支	△ 1,366	△ 1,082	△ 892	△ 938	
	財務活動収支	238	△ 217	△ 447	△ 481	
全体	業務活動収支	1,374	1,559	1,453	1,433	
	投資活動収支	△ 1,431	△ 1,104	△ 1,081	△ 974	
	財務活動収支	127	△ 324	△ 583	△ 599	
連結	業務活動収支	1,451	1,541	1,483	1,463	
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,098	△ 1,081	△ 989	
	財務活動収支	84	△ 330	△ 611	△ 613	

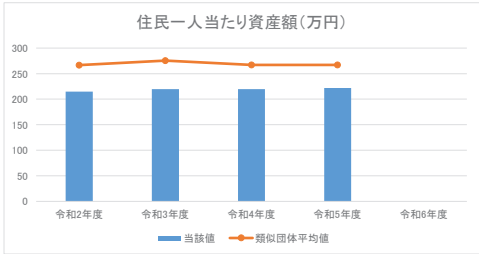


分析:
令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
一般会計等においては、業務活動収支は1,285百万円であったが、投資活動収支については、B&G海洋センタープール及び更衣室棟の解体工事事業を行ったことから、▲938百万円となった。今後も公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。
財務活動収支は、地方債発行収入が減少し、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となっている。
地方債発行収入は前年度比▲114百万円となったが、今後は公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるため、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

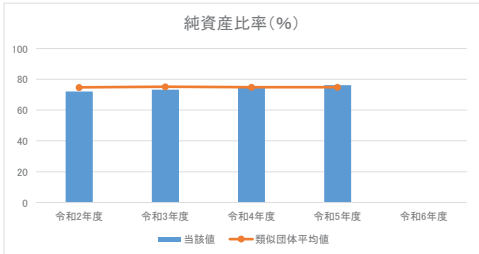
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,868,304	2,891,907	2,879,845	2,858,600	
人口	13,365	13,173	13,122	12,888	
当該値	214.6	219.5	219.5	221.8	
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

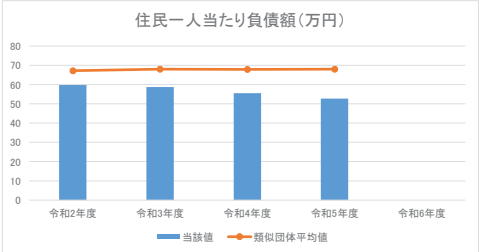
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,692	21,186	21,516	21,791	
資産合計	28,683	28,919	28,798	28,586	
当該値	72.1	73.3	74.7	76.2	
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

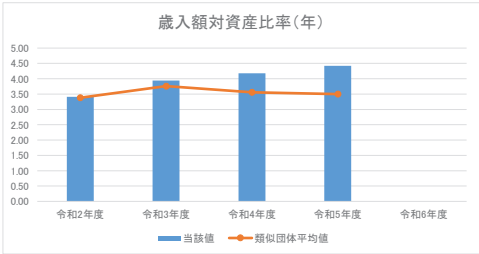
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	799,140	773,336	728,258	679,600	
人口	13,365	13,173	13,122	12,888	
当該値	59.8	58.7	55.5	52.7	
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

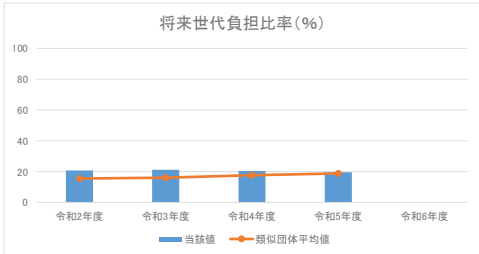
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,683	28,919	28,798	28,586	
歳入総額	8,406	7,339	6,896	6,462	
当該値	3.41	3.94	4.18	4.42	
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,758	4,860	4,683	4,370	
有形・無形固定資産合計	22,938	22,932	22,810	22,369	
当該値	20.7	21.2	20.5	19.5	
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	

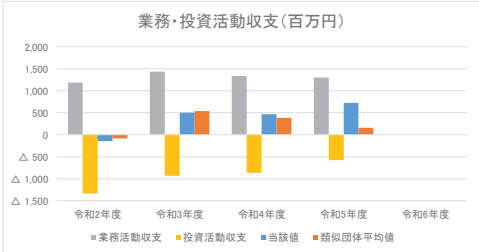
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,187	1,434	1,335	1,300	
投資活動収支 ※2	△ 1,332	△ 932	△ 867	△ 576	
当該値	△ 145	502	468	724	
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	

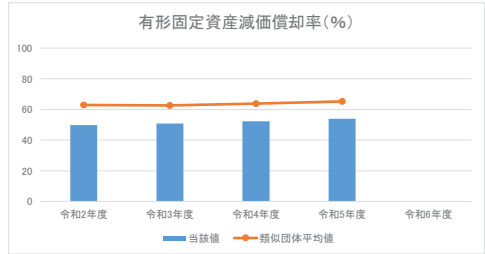
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,967	19,861	20,808	21,786	
有形固定資産 ※1	38,068	39,099	39,900	40,456	
当該値	49.8	50.8	52.2	53.9	
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	

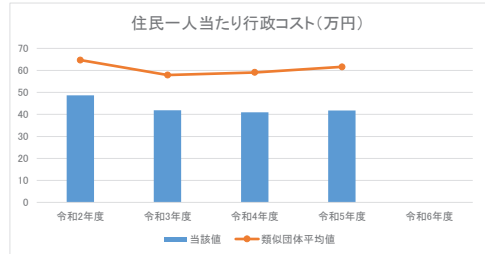
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

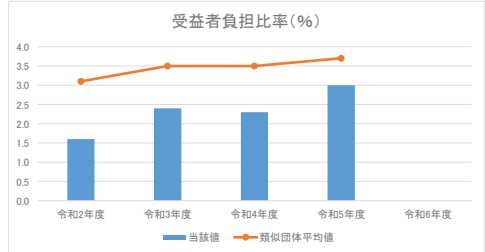
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	650,332	551,359	537,544	538,500	
人口	13,365	13,173	13,122	12,888	
当該値	48.7	41.9	41.0	41.8	
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	134	128	165	
経常費用	6,574	5,648	5,504	5,550	
当該値	1.6	2.4	2.3	3.0	
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
前年度と比較し、住民一人当たり資産額は2.3ポイント増となり、歳入額対資産比率は0.24ポイント増、有形固定資産減価償却率は1.7ポイント増となった。これらは多目的交流施設整備事業などに伴い資産整備が進んだことが要因となっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化は類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後は公共施設の長寿命化対応などによる更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や公共施設の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
前年度と比較し、純資産比率については1.5ポイントの増、将来世代負担比率については1.0ポイントの減となった。これらは地方債の新規発行が前年度より減少したこと、償還終了などにより、残高が減少したためである。
将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となることが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や市川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図っていく。

3. 行政コストの状況

令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。
今後、物件費については、施設の維持管理・補修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な管理・修繕等に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており(前年度比▲2.8ポイント)、健全な財政運営が出来ていると言える。
地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の財務書類については公表しているが、分析情報提出時に間に合わなかったため令和5年度までの推移について記載する。
受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。
今後も公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

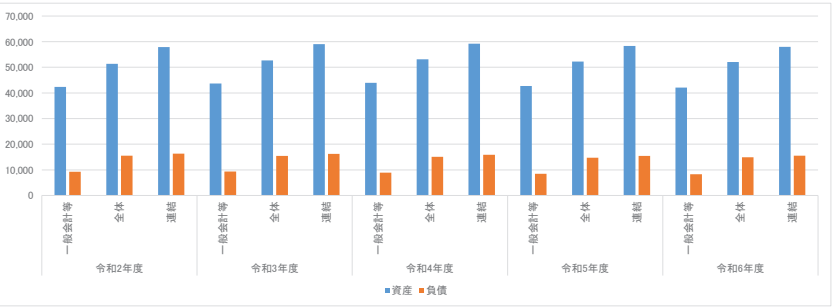
団体名 埼玉県上里町
団体コード 113859

人口	30,530 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,754,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

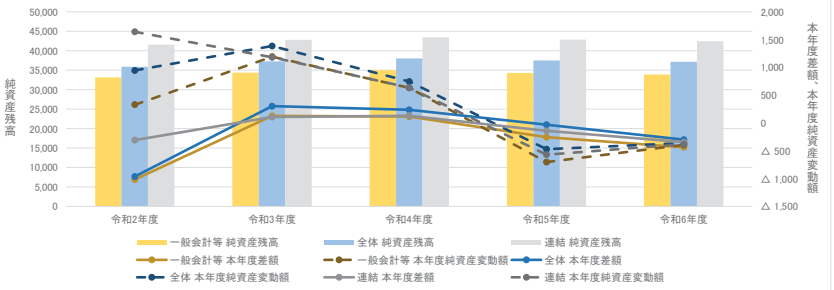
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,386	43,700	43,924	42,736	42,136
	負債	9,228	9,351	8,944	8,459	8,253
全体	資産	51,373	52,686	53,084	52,267	52,080
	負債	15,506	15,434	15,087	14,742	14,916
連結	資産	57,926	59,025	59,236	58,296	57,989
	負債	16,349	16,256	15,831	15,461	15,535



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ600百万円減少(▲1.40%)した。金額の大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、それぞれ減価償却により資産の減少が進行したことによる。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については、地方債(固定負債)の297百万円減少などにより、前年度に比べ206百万円減少(▲2.44%)した。
特別会計、水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ187百万円減少(▲0.36%)し、負債総額は前年度に比べ174百万円増加(+1.18%)した。資産総額は下水道管、下水道等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べ9,944百万円増加した。
土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ307百万円減少(▲0.53%)し、負債総額は前年度に比べ74百万円増加(+0.48%)した。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等と比べ資産総額は15,853百万円増加し、負債総額についても一部事務組合の借入金等により7,282百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

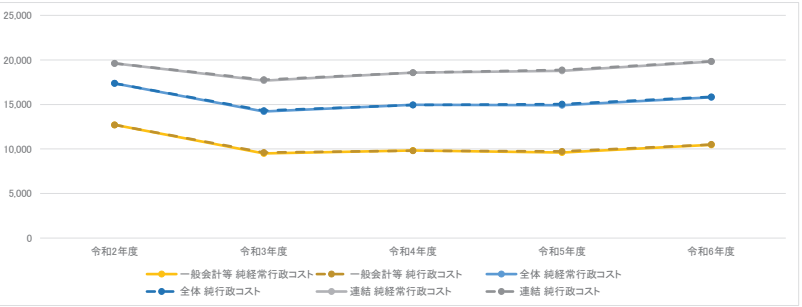
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,016	128	115	△ 254	△ 436
	本年度純資産変動額	329	1,192	632	△ 703	△ 394
全体	純資産残高	33,157	34,349	34,981	34,277	33,883
	本年度差額	△ 962	304	237	△ 32	△ 300
	本年度純資産変動額	945	1,385	745	△ 471	△ 381
	純資産残高	35,866	37,252	37,996	37,525	37,164
連結	本年度差額	△ 307	106	130	△ 140	△ 344
	本年度純資産変動額	1,640	1,183	635	△ 570	△ 381
	純資産残高	41,577	42,770	43,405	42,835	42,454



分析:
一般会計等については税金等の財源(10,070百万円)が純行政コスト(10,506百万円)を下回ったため、本年度差額は▲436百万円となり、本年度純資産残高は394百万円減少した。地方税の徴収業務の強化等について継続して取り組み、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料が含まれることから、一般会計と比べ財源が5,475百万円増加したが、移転費用の増加により本年度差額は▲300百万円、純資産残高は360百万円減少した。
連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が9,425百万円増加となったものの、純行政コストが9,334百万円増加したことが影響し、本年度差額は▲344百万円、純資産残高については381百万円減少した。

2. 行政コストの状況

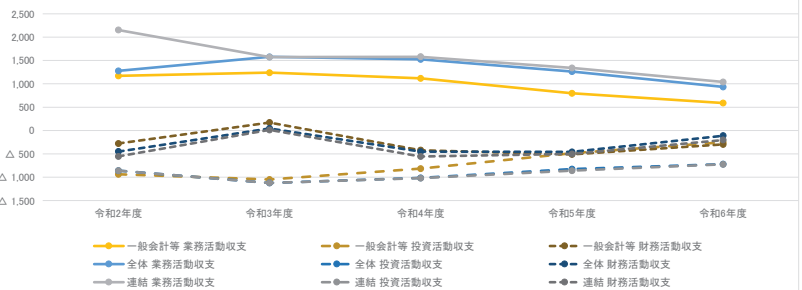
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,713	9,504	9,825	9,615	10,473
	純行政コスト	12,714	9,604	9,817	9,719	10,506
全体	純経常行政コスト	17,364	14,211	14,957	14,924	15,813
	純行政コスト	17,365	14,311	14,949	15,029	15,845
連結	純経常行政コスト	19,612	17,673	18,569	18,779	19,808
	純行政コスト	19,613	17,773	18,560	18,884	19,840



分析:
一般会計等については経常費用が10,826百万円となり、前年度比844百万円増加(+8.46%)した。そのうち、人件費等の業務費用は5,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,984百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用において最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,852百万円である。公共施設の集約化・複合化を進め、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べ経常収益が667百万円増加したが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,606百万円の増となり純行政コストは5,339百万円増加した。
連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が932百万円増加した。人件費や移転費用などにより経常費用が10,268百万円増加し、純行政コストは9,334百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,172	1,241	1,117	800	589
	投資活動収支	△ 938	△ 1,049	△ 815	△ 488	△ 252
全体	財務活動収支	△ 279	170	△ 421	△ 511	△ 287
	業務活動収支	1,277	1,579	1,527	1,265	935
	投資活動収支	△ 860	△ 1,124	△ 1,013	△ 824	△ 721
	財務活動収支	△ 450	44	△ 454	△ 457	△ 111
連結	業務活動収支	2,153	1,573	1,581	1,342	1,041
	投資活動収支	△ 860	△ 1,124	△ 1,018	△ 858	△ 724
	財務活動収支	△ 553	14	△ 557	△ 502	△ 203

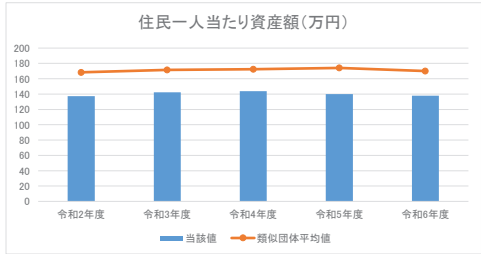


分析:
一般会計等については、業務活動収支は589百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出が349百万円(前年度比▲254百万円)となったことなどにより、▲252百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため▲297百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、640百万円となった。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は346百万円増加し、935百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより▲721百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため▲111百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ452百万円増加し、1,041百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により▲724百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため▲203百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

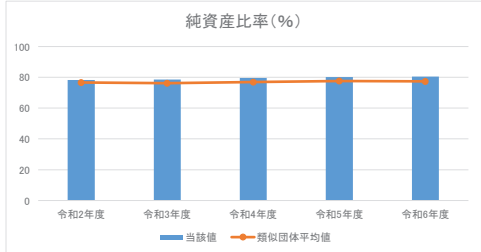
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,238,577	4,370,023	4,392,449	4,273,613	4,213,594
人口	30,848	30,702	30,554	30,549	30,530
当該値	137.4	142.3	143.8	139.9	138.0
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

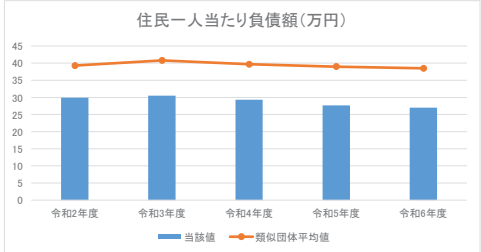
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,157	34,349	34,981	34,277	33,883
資産合計	42,386	43,700	43,924	42,736	42,136
当該値	78.2	78.6	79.6	80.2	80.4
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

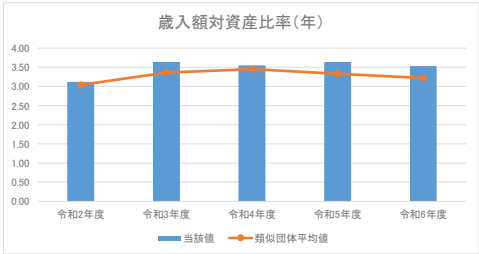
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	922,844	935,120	894,395	845,904	825,334
人口	30,848	30,702	30,554	30,549	30,530
当該値	29.9	30.5	29.3	27.7	27.0
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

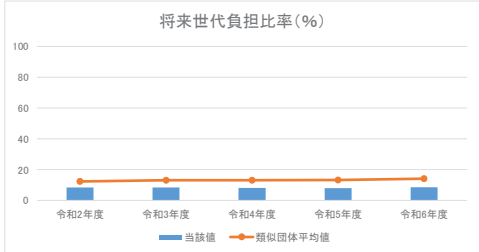
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,386	43,700	43,924	42,736	42,136
歳入総額	13,578	12,006	12,380	11,739	11,921
当該値	3.12	3.64	3.55	3.64	3.53
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,013	3,056	2,970	2,875	2,992
有形・無形固定資産合計	35,933	36,581	36,740	35,814	35,370
当該値	8.4	8.4	8.1	8.0	8.5
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

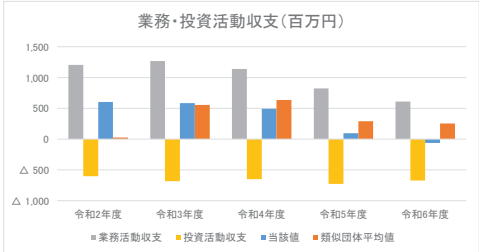
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,206	1,267	1,140	821	609
投資活動収支 ※2	△ 603	△ 684	△ 649	△ 726	△ 671
当該値	603	583	491	95	62
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

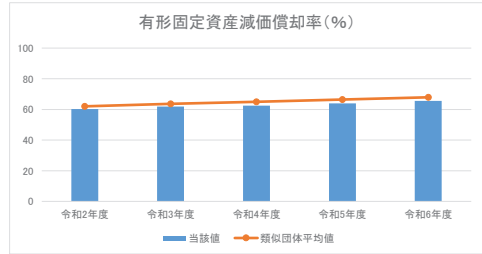
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,966	32,945	34,271	35,380	36,586
有形固定資産 ※1	53,134	53,215	54,790	55,390	55,764
当該値	60.2	61.9	62.5	63.9	65.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

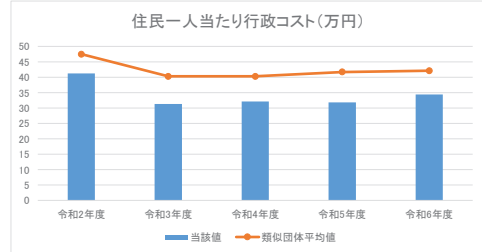
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

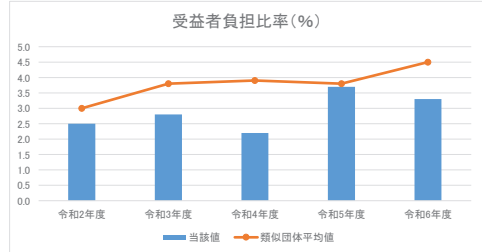
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,271,388	960,393	981,707	971,915	1,050,635
人口	30,848	30,702	30,554	30,549	30,530
当該値	41.2	31.3	32.1	31.8	34.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	331	274	222	367	353
経常費用	13,044	9,778	10,048	9,982	10,826
当該値	2.5	2.8	2.2	3.7	3.3
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っている。公共施設等の維持管理に係る基金の積立を行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。
歳入額対資産比率については類似団体を0.31年上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.3%下回っているが、概ね近い数値となっている。令和元年度に策定した公共施設再配置・維持保全計画老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を3.0%上回っている。純資産については減少したものの、それ以上に資産合計の減少値が大きいため、純資産比率は前年度から0.2%増加している。
将来世代負担比率は類似団体平均を5.6%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を7.7万円下回っている。特に、純行政コストのうち、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。
しかしながら今後、新採用職員の増加や人事院勧告による人件費の上昇、児童部市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加、社会保障給付費の上昇などが買込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を11.5万円下回っている。前年度との比較では0.7万円減少している。これは令和5年度の地方債償還額が借入額を上回り、負債合計が2億570万円減少したためである。
業務・投資活動収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため▲62百万円となり、類似団体を下回っている。
投資活動収支が赤字であるのは、国県等補助金収入67百万円に対し、保健センター等複合施設建設工事費などにより公共施設等整備費支出が741百万円であることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.2%下回っているが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

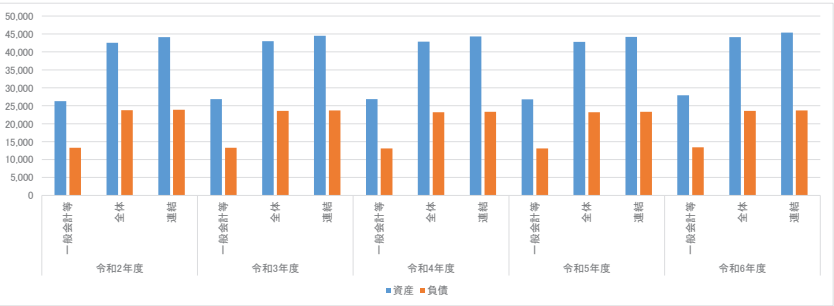
団体名 埼玉県寄居町
団体コード 114081

人口	31,675 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,121,709 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

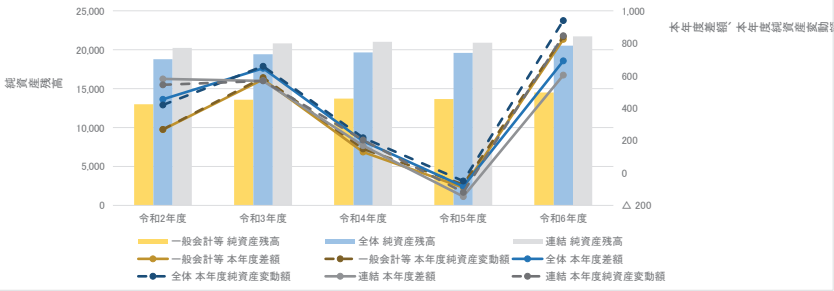
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	26,292	26,862	26,864	26,775	27,914
全体	資産	13,294	13,276	13,129	13,112	13,409
	負債	42,520	42,990	42,854	42,813	44,131
連結	資産	23,747	23,559	23,206	23,215	23,598
	負債	44,107	44,486	44,318	44,189	45,395
連結	資産	23,871	23,683	23,311	23,302	23,667
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度に比べ1,139百万円増加した。主な要因は、基金の積立残高が増加したことによる。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.5%となっており、長寿命化改修工事により事業用資産が増加し、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた維持管理や更新等の事業が続くため、有形固定資産やそれに伴う減価償却費が増加する傾向にある。
負債総額は、令和5年度から297百万円増加している。退職手当引当金が216百万円増加し、歳計外現金が8百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

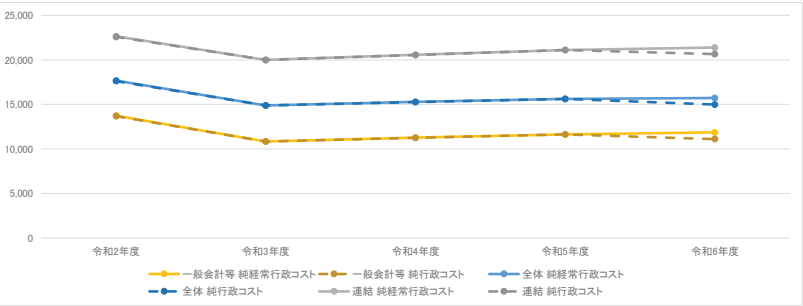
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	267	577	129	△ 90	824
全体	本年度差額	269	588	149	△ 71	841
	純資産変動額	12,997	13,586	13,735	13,664	14,505
連結	本年度差額	454	646	197	△ 83	691
	純資産変動額	419	658	217	△ 50	940
連結	本年度差額	18,773	19,431	19,648	19,598	20,532
	純資産変動額	580	568	168	△ 145	603
連結	本年度差額	544	568	203	△ 119	846
	純資産変動額	20,236	20,804	21,007	20,887	21,728



分析:
一般会計等において、財源の調達が1,934百万円で398百万円増加した。内訳は、税収等が8,619百万円で令和5年度より295百万円の増加、国県等補助金が3,315百万円で令和5年度より103百万円の増加となった。行政サービスを提供するためにかかったコストである純行政コストは11,110百万円で515百万円増加した。
結果として、当期純資産変動額が912百万円増加し、期末純資産残高は14,505百万円となった。

2. 行政コストの状況

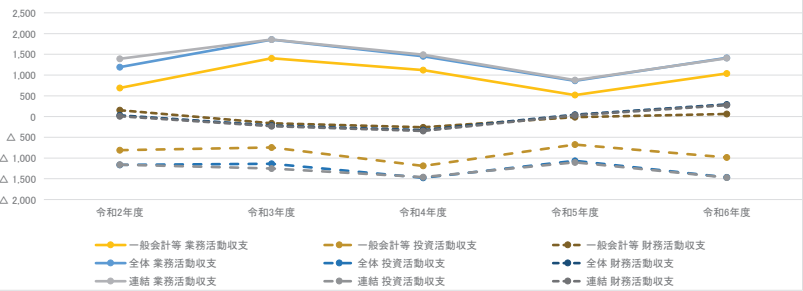
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,731	10,836	11,278	11,628	11,856
全体	純経常行政コスト	13,678	10,834	11,247	11,625	11,110
	純行政コスト	17,675	14,884	15,286	15,625	15,730
連結	純経常行政コスト	17,620	14,882	15,254	15,622	14,984
	純行政コスト	22,652	20,000	20,581	21,117	21,393
連結	純経常行政コスト	22,594	20,002	20,549	21,114	20,646
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,365百万円となり、令和5年度に比べて71百万円の減少となった。主な要因は物件費等が673百万円減少したことによる。
また、社会保障給付が増加しており、今後も物価高騰対策や生活を支援するため、増加傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	691	1,405	1,121	517	1,036
全体	投資活動収支	△ 813	△ 745	△ 1,190	△ 676	△ 984
	財務活動収支	153	△ 162	△ 258	△ 17	64
全体	業務活動収支	1,189	1,854	1,450	861	1,413
	投資活動収支	△ 1,165	△ 1,139	△ 1,476	△ 1,067	△ 1,465
連結	業務活動収支	28	△ 215	△ 327	46	293
	投資活動収支	1,393	1,856	1,490	878	1,406
連結	投資活動収支	△ 1,160	△ 1,251	△ 1,462	△ 1,103	△ 1,470
	財務活動収支	9	△ 234	△ 347	27	274

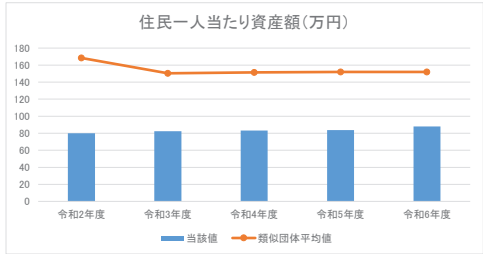


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、業務収入である税収等収入が令和5年度より297百万円増加し12,194百万円になったが、業務支出である物件費等支出が令和5年度より578百万円減少し3,123百万円となったことで、収支が1,036百万円となった。
投資活動収支は、収入である国庫等補助金収入が245百万円、基金取崩収入が74百万円と令和5年度より減少し、支出である基金積立金支出が432百万円と令和5年度より減少したため、投資活動収支全体では△984百万円となった。
財務活動収支は、地方債発行収入が1,027百万円と令和5年度より104百万円増加したことにより、収支全体で64百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

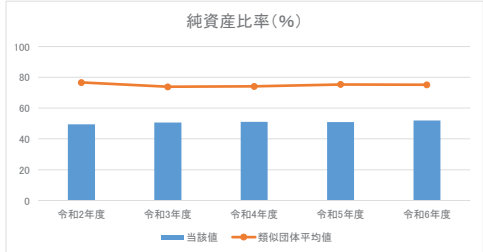
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,629,170	2,686,193	2,686,400	2,677,547	2,791,420
人口	32,915	32,587	32,237	32,041	31,675
当該値	79.9	82.4	83.3	83.6	88.1
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

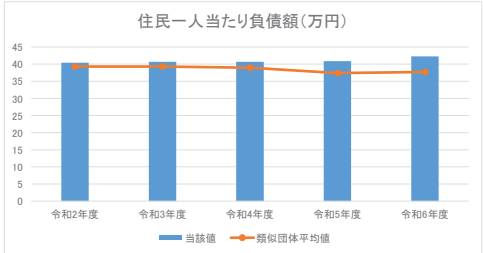
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,997	13,586	13,735	13,664	14,505
資産合計	26,292	26,862	26,864	26,775	27,914
当該値	49.4	50.6	51.1	51.0	52.0
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

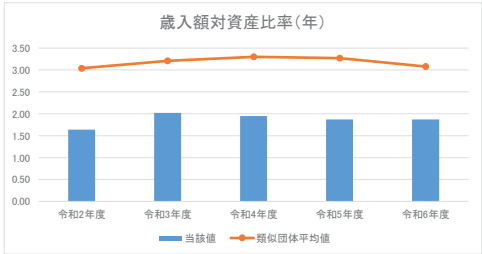
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,329,425	1,327,625	1,312,900	1,311,157	1,340,915
人口	32,915	32,587	32,237	32,041	31,675
当該値	40.4	40.7	40.7	40.9	42.3
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

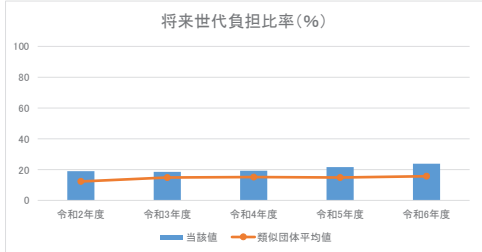
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,292	26,862	26,864	26,775	27,914
歳入総額	16,044	13,322	13,752	14,283	14,937
当該値	1.64	2.02	1.95	1.87	1.87
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,263	4,132	4,261	4,750	5,338
有形・無形固定資産合計	22,484	22,223	22,107	21,856	22,458
当該値	19.0	18.6	19.3	21.7	23.8
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

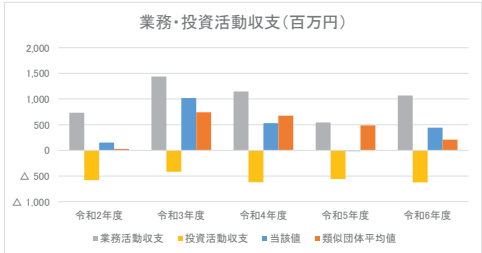
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	732	1,437	1,149	545	1,069
投資活動収支 ※2	△ 580	△ 419	△ 618	△ 559	△ 626
当該値	152	1,018	531	△ 14	443
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

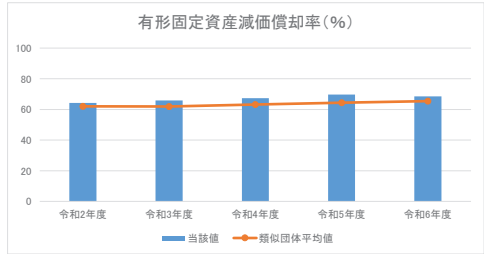
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,820	23,710	24,707	25,698	26,598
有形固定資産 ※1	35,522	35,958	36,714	36,874	38,808
当該値	64.2	65.9	67.3	69.7	68.5
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

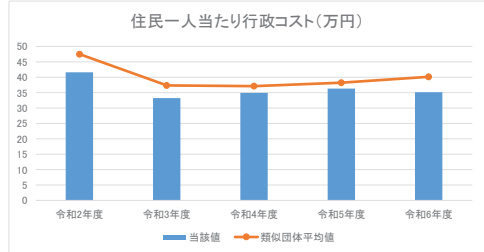
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

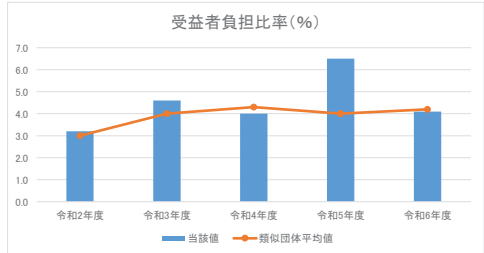
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,367,830	1,083,415	1,124,700	1,162,525	1,110,970
人口	32,915	32,587	32,237	32,041	31,675
当該値	41.6	33.2	34.9	36.3	35.1
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	460	522	475	809	509
経常費用	14,191	11,358	11,753	12,436	12,365
当該値	3.2	4.6	4.0	6.5	4.1
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体を大きく下回っているが、基金の積立額の増加、中学校の長寿命化改修工事による建設の増加により前年度より増加となった。
すでに耐用年数を経過している資産が多く、資産額が低い。
資産の老朽化対策として、公共施設等総合計画に基づき長寿命化改修工事などを進めることにより、施設維持の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度よりほぼ横ばいで推移しているが、類似団体平均値より低い水準にある。また、将来世代負担比率についても、類似団体より低い水準にある。
これは、保有している資産が少なく、地方債残高が高いためである。今後も公共施設等の更新や地方債の発行収入を計画的に進めることにより将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物価高騰や高齢化の進行により補助金等や社会保障給付などの支出が増えることに加え、公共施設等の更新・維持管理により、今後も行政コストが増加する傾向にある。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新・維持管理費による公債費が増額するため、負債額の増加が今後も続く。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。母母である経常費用が令和4年度より増加傾向だったが、令和6年度は前年と同様の水準となった。
その一方、分子である経常収益が300百万円減少したため、前年より数値は下がった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

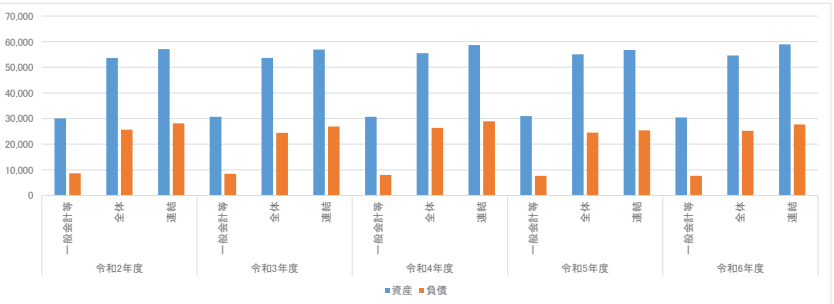
団体名 埼玉県宮代町
団体コード 114421

人口	33,471 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	15.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,871,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

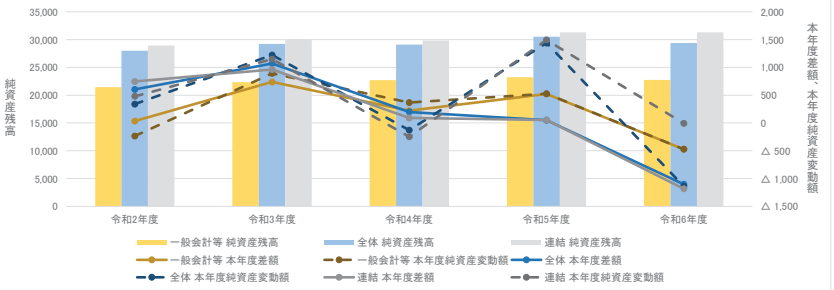
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	30,092	30,749	30,736	30,935	30,455
		8,653	8,419	8,038	7,708	7,701
全体	資産	53,638	53,640	55,490	55,090	54,659
	負債	25,637	24,417	26,396	24,556	25,263
連結	資産	57,102	56,938	58,732	56,703	58,970
	負債	28,187	26,871	28,913	25,391	27,666



分析:
令和6年度において、前年度と比較すると、一般会計等において資産は約480百万円(1.5%)の減少負債は約7百万円(0.1%)の減少となった。また、全体会計では、資産は約431百万円(0.8%)の減少、負債は約77百万円(2.9%)の増加となり、連結会計では資産は約2,267百万円(4.0%)の増加、負債は2,275百万円(9.0%)の増加となった。
これまでの推移から、一般会計等、全体会計、連結会計において、資産は維持傾向にあるため、定期的な更新が図れている一方で、一般会計等、全体会計においては、負債が減少傾向にある。一般会計等においては、交付税措置のない地方債の借入抑制により地方債の償還が進んでおり、全体会計においても、インフラ整備等による地方債の償還が進んでいることが挙げられる。
負債が減少していることから、公共施設の適正管理を進めていく中で、老朽化した施設の更新や再編が必要となっていることがわかる。大規模な施設更新や再編には、財源に地方債の活用が想定されるため、世代間の不均衡が生じないように継続性のある財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

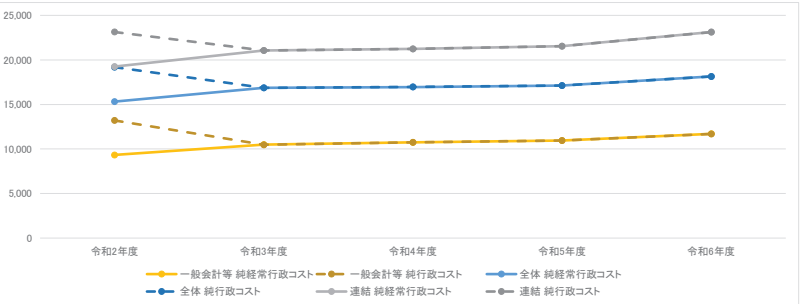
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	35	739	222	523	△ 472
		△ 233	891	369	528	△ 472
	純資産残高	21,439	22,329	22,698	23,226	22,754
全体	本年度差額	605	1,070	199	49	△ 1,103
	本年度純資産変動額	338	1,222	△ 129	1,439	△ 1,138
	純資産残高	28,001	29,224	29,095	30,534	29,396
連結	本年度差額	748	963	92	54	△ 1,183
	本年度純資産変動額	480	1,150	△ 247	1,493	△ 8
	純資産残高	28,916	30,066	29,819	31,312	31,304



分析:
令和6年度において、純資産残高は一般会計等、全体及び連結の全てにおいて減少した。一般会計等では本年度末純資産残高が472百万円(2.0%)の減少、全体会計では1,138百万円(3.7%)の減少、連結会計では約8百万円(0.02%)の減少となっている。
これは、一般会計等において収支等の増加を上回る社会保障関連や補助金等に係る経費の増加により、純行政コストが増加したことが要因として挙げられる。また、国県等補助金が減少したことも純資産残高が減少した要因として挙げられるが、大きくは新型コロナウイルス関係の補助金が減少したためである。
これまで、交付税措置のない地方債の借入の抑制や地方債の償還により負債を抑制し、純資産の増加へとつなげてきたが、今後は老朽化した公共施設の再整備や再編に大きな支出が見込まれるため、負債の増加が見込まれる。これまでの世代とこれからの世代の負担が不均衡にならないようバランスを取るとともに、適切な施設管理を行っていく。

2. 行政コストの状況

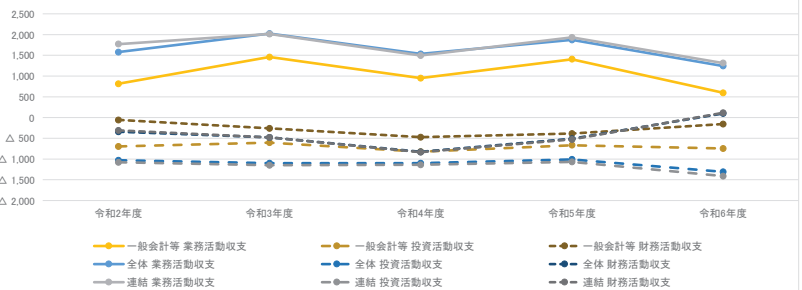
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,336	10,493	10,743	10,959	11,700
		13,201	10,479	10,751	10,949	11,686
全体	純経常行政コスト	15,320	16,875	16,957	17,132	18,145
	純行政コスト	19,187	16,861	16,964	17,122	18,131
連結	純経常行政コスト	19,255	21,071	21,232	21,543	23,129
	純行政コスト	23,130	21,059	21,242	21,533	23,115



分析:
令和6年度の行政コストは、純経常行政コスト、純行政コストともに全ての会計において増加している。
純行政コストは、令和2年度にのみ実施した特別定額給付金のコストが計上されていたため、減少したものの、令和3年度以降は増加傾向にある。これは、昨今の物価高騰の影響による給付金や補助金等や社会保障給付に係る経費が前年に比べ1.6%増加しており、今後も増加が見込まれる。
純経常行政コストは、前述の事由により令和3年度は前年度と比較し減少しているが、以降は増加傾向にある。これは、純行政コストの増加要因と同様、社会保障関連や補助金等に係る経費が増加したことや、地方創生臨時交付金を活用した事業費の増によるものである。
今後とも、社会保障関連経費等の増加が見込まれる一方で、財源確保が困難な状況が予測されるため、事業改善や公共施設の利用率など受益者負担を見直し等を行い、安定した行政サービスの提供に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	814	1,460	950	1,406	598
	投資活動収支	△ 697	△ 605	△ 823	△ 666	△ 743
	財務活動収支	△ 56	△ 262	△ 472	△ 387	△ 158
全体	業務活動収支	1,580	2,024	1,533	1,874	1,242
	投資活動収支	△ 1,028	△ 1,098	△ 1,099	△ 1,010	△ 1,308
	財務活動収支	△ 341	△ 478	△ 825	△ 509	98
連結	業務活動収支	1,771	2,015	1,498	1,931	1,313
	投資活動収支	△ 1,077	△ 1,147	△ 1,137	△ 1,069	△ 1,410
	財務活動収支	△ 308	△ 480	△ 834	△ 527	114

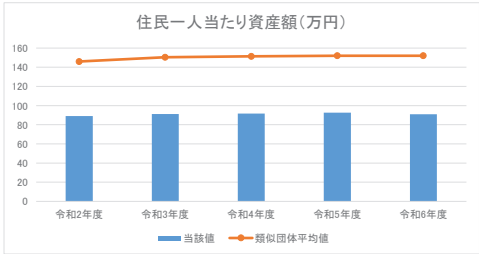


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体及び連結全ての会計において赤字であるが、前年度と比較し黒字幅は減少した。これは、一般会計の黒字幅の減少が要因となっているが、コロナ対策にかかる補助金の減少及び物価高騰対策に伴う繰越事業が影響している。
投資活動経費は、過去5年間の一般会計等、全体会計及び連結において赤字となっているが、昨年度と比較し、赤字幅は小さくなっている。前年度と比較し、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて減少している。業務支出も同様の傾向である。
財務活動経費は、投資活動経費と同様に過去5年間、全ての会計において赤字となっているが、赤字幅は小さくなっている。これは、依然として地方債償還額が借入額を上回っていることを示しているが、赤字幅が小さくなっているのは、借入額が主な収入となる地方債借入が増加したことが要因である。今後施設更新が増えたと投資活動及び財務活動の規模が増加するものと思われる。
全体収支と比較すると、一般会計等において赤字となっている。令和5年度が大きく黒字であることから、コロナ対策にかかる補助金の減少及び物価高騰対策に伴う繰越事業による影響と想定されるが、今後継続した赤字とならないよう収支のバランスをとって注視をしていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

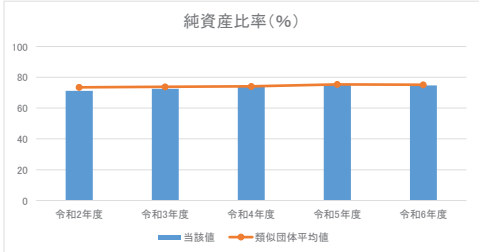
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,009,174	3,074,872	3,073,607	3,093,471	3,045,546
人口	33,824	33,664	33,514	33,371	33,471
当該値	89.0	91.3	91.7	92.7	91.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

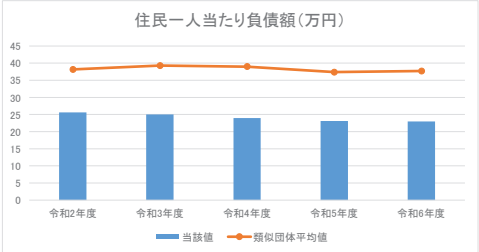
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,439	22,329	22,698	23,226	22,754
資産合計	30,092	30,749	30,736	30,935	30,455
当該値	71.2	72.6	73.8	75.1	74.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

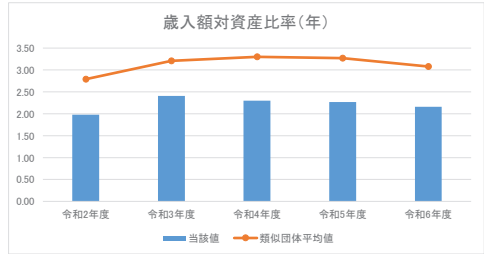
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	865,320	841,942	803,769	770,843	770,111
人口	33,824	33,664	33,514	33,371	33,471
当該値	25.6	25.0	24.0	23.1	23.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

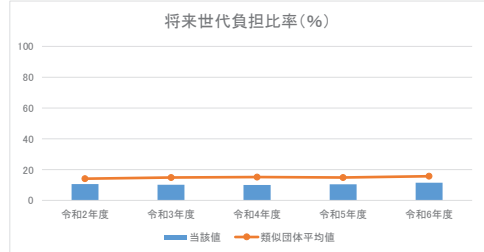
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,092	30,749	30,736	30,935	30,455
歳入総額	15,176	12,766	13,339	13,630	14,073
当該値	1.98	2.41	2.30	2.27	2.16
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,839	2,720	2,652	2,739	3,046
有形・無形固定資産合計	26,754	26,606	26,535	26,414	26,374
当該値	10.6	10.2	10.0	10.4	11.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

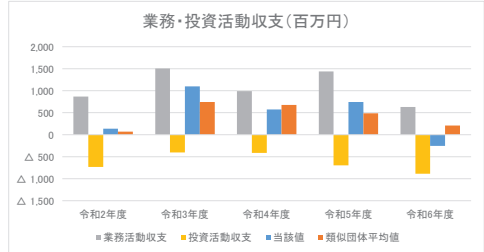
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	869	1,504	989	1,440	630
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 406	△ 415	△ 698	△ 886
当該値	135	1,098	574	742	△ 256
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

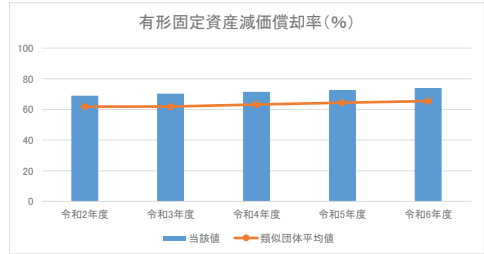
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,284	32,198	33,126	34,078	35,049
有形固定資産 ※1	45,310	45,792	46,335	46,938	47,371
当該値	69.0	70.3	71.5	72.6	74.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

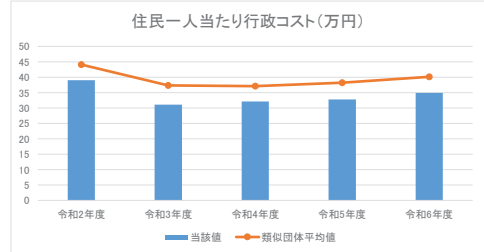
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

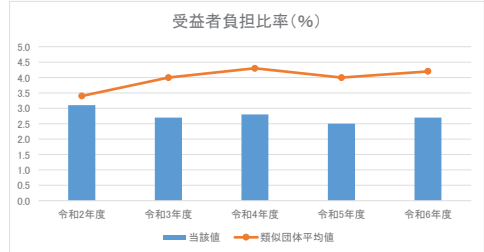
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,320,078	1,047,905	1,075,133	1,094,881	1,168,592
人口	33,824	33,664	33,514	33,371	33,471
当該値	39.0	31.1	32.1	32.8	34.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	294	286	306	283	323
経常費用	9,629	10,779	11,050	11,242	12,023
当該値	3.1	2.7	2.8	2.5	2.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は約91万円、「歳入額対資産比率」は2.16と、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは宮代町の行政面積と人口規模が関係している。類似団体と比較して、歳入を資産化できている割合が低い。一方で資産形成に等しい福祉や住民サービスにより還元されていることがわかる。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均に比べ高い傾向にある。

以上のことから、類似団体に比べ、公共施設等の資産は多くはないものの、老朽化が進んでいる傾向にあることがわかる。

今後は、公共施設マネジメント計画や個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設の再編等に努めていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は、約74.7%となっており、類似団体平均値と比較すると同水準を維持しているが、近年は上昇傾向にある。

また、将来世代負担比率については、昨年度と比して上昇傾向にあるが、依然として類似団体と比較すると低い水準にある。

これから負債が減少し、将来世代の負担が類似団体と比べて低い水準にあることを示しており、すでに保有している資産の老朽化の進行も示している。今後、再編を進めるに当たり、地方債を削減とすることが想定しているため、将来世代の負担も増加することが見込まれる。

過去、現在そして未来の世代の不均衡が生じないよう、バランスを見て地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

当町の住民一人当たりの行政コストは、約35万円と類似団体平均値と比較すると低い水準になっている。令和2年度の特別定額給付金により一時的に大幅に増加したが、事業完了に伴い減少した。近年は微増傾向にあり、これは物価高騰対策関連事業や、社会保障関連経費の増加が要因となっている。

類似団体平均値に比べると低い傾向にあるが、資本形成のための支出が大きな割合を占めているわけではなく、限られた財源の中で、行政サービスを実施している。

今後も、住民ニーズを的確に捉え、適宜事業の見直しを実施しつづ、適切な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

当町における住民一人あたりの負債割合は昨年度に引き続き減少しており、類似団体平均値に比べ、低い傾向を推移している。

これは、交付税措置のない地方債の借入抑制や既に借り入れた地方債の償還が進んでいることを表している。

基礎的財政収支は、令和6年度は赤字となったが、物価高騰対策による事業繰越などが要因となっている。

今後は、社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設の再編等が見込まれるため、事業の見直し等を図るとともに、計画的な業務執行に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

当町の受益者負担割合は約2.7%で、一定値を維持している。経常費用を経常収益で賄っている割合は、類似団体平均値よりも低い水準となっている。

今後は、公共施設の利用料金の見直し等を検討し、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

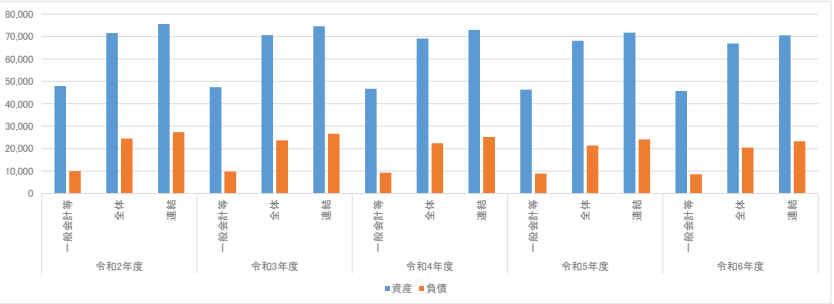
団体名 埼玉県杉戸町
団体コード 114642

人口	43,562 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	297 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,836,182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,950	47,355	46,647	46,260	45,660
	負債	9,931	9,742	9,235	8,875	8,603
全体	資産	71,490	70,557	69,057	68,037	66,899
	負債	24,454	23,733	22,429	21,343	20,503
連結	資産	75,577	74,515	72,906	71,702	70,553
	負債	27,354	26,569	25,253	24,097	23,284

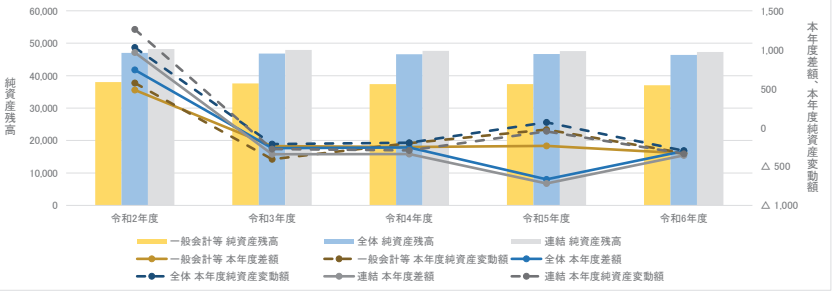


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円の減少(-1.3%)となった。要因として、有形固定資産の減価償却等が新規の取得や更新を上回ったことなどが挙げられる。資産の大部分を占める公共施設等については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うことから、引き続き公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の統合や複合化、民間への譲渡等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

負債総額については、272百万円減少(-3.1%)しており、地方債の償還が計画的に進められていることなどから、令和2年度以降、毎年度減少している。今後も、地方債の適正な管理と計画的な償還に努め、健全な財政運営を図る。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	483	△ 239	△ 251	△ 235	△ 331
	本年度純資産変動額	573	△ 407	△ 200	△ 27	△ 329
	純資産残高	38,019	37,612	37,413	37,386	37,057
全体	本年度差額	741	△ 264	△ 256	△ 665	△ 301
	本年度純資産変動額	1,028	△ 212	△ 196	66	△ 298
	純資産残高	47,036	46,824	46,628	46,694	46,395
連結	本年度差額	964	△ 344	△ 339	△ 718	△ 357
	本年度純資産変動額	1,262	△ 277	△ 293	△ 48	△ 336
	純資産残高	48,223	47,946	47,653	47,606	47,269

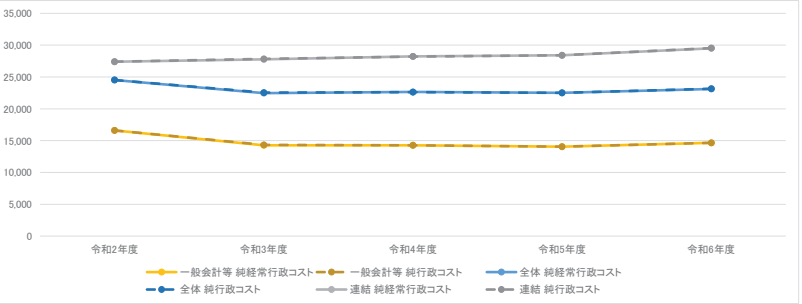


分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金を合わせた財源が純行政コストを下回ったことから、本年度の差額は△331百万円となり、純資産残高は329百万円の減少となった。引き続き行政コストの抑制や財源の確保に努める必要がある。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっている。本年度差額は△301百万円となり、純資産残高は298百万円の減少となった。今後も各会計における財源の確保と行政コストの適正化に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,601	14,261	14,281	14,052	14,663
	純行政コスト	16,602	14,338	14,253	14,056	14,650
全体	純経常行政コスト	24,522	22,465	22,645	22,509	23,136
	純行政コスト	24,524	22,554	22,618	22,513	23,169
連結	純経常行政コスト	27,401	27,761	28,248	28,426	29,507
	純行政コスト	27,411	27,850	28,221	28,430	29,540

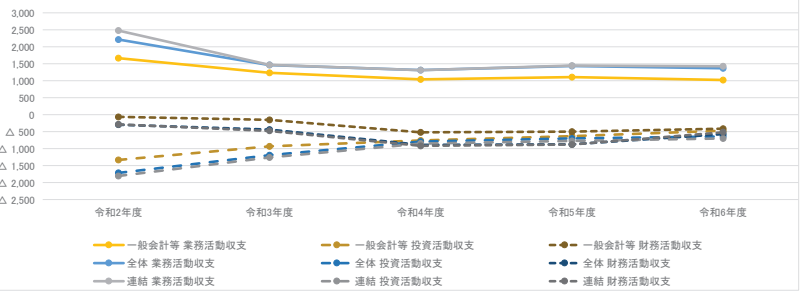


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが611百万円の増加(4.3%)となっている。物価高騰等に伴う物件費や社会保険関係経費等の増加が影響しているものと考えられる。今後も高齢化の進展等により経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。

全体では、純経常行政コストが627百万円の増加(2.8%)となっている。一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険等を含むことから、移転費用等が多く、純経常行政コストは一般会計等を上回っている。今後も各会計の経費の適正化を図り、効率的な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,665	1,230	1,041	1,105	1,022
	投資活動収支	△ 1,334	△ 934	△ 759	△ 632	△ 471
	財務活動収支	△ 64	△ 154	△ 520	△ 502	△ 415
	全体	2,214	1,463	1,313	1,433	1,365
全体	業務活動収支	△ 1,716	△ 1,195	△ 792	△ 702	△ 642
	投資活動収支	△ 297	△ 440	△ 890	△ 874	△ 573
	財務活動収支	2,478	1,466	1,311	1,444	1,427
	連結	△ 1,806	△ 1,258	△ 850	△ 772	△ 701
連結	業務活動収支	△ 286	△ 477	△ 918	△ 882	△ 517
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



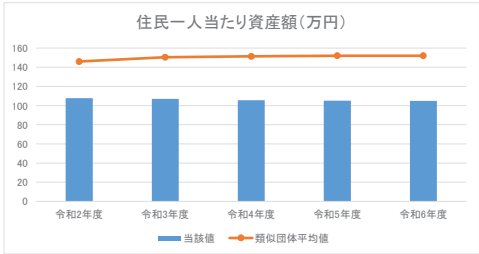
分析:
一般会計等において、業務活動収支が前年と比較して83百万円の減少(-7.5%)となったことが影響している。業務活動収支はプラスを維持しており、経常的な行政活動に必要な資金を確保できている状況にある。

なお、投資活動収支及び財務活動収支についてはマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金で公共施設等の整備や地方債の償還が進んだものであり、マイナスであるからといって町の業績が悪化しているものではない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

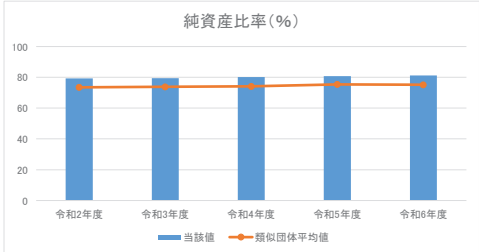
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,794,965	4,735,489	4,664,748	4,626,027	4,565,978
人口	44,482	44,219	44,168	44,014	43,562
当該値	107.8	107.1	105.6	105.1	104.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

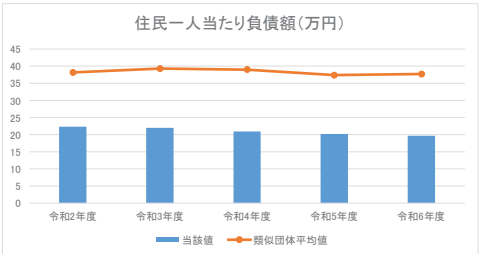
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,019	37,612	37,413	37,386	37,057
資産合計	47,950	47,355	46,647	46,260	45,660
当該値	79.3	79.4	80.2	80.8	81.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

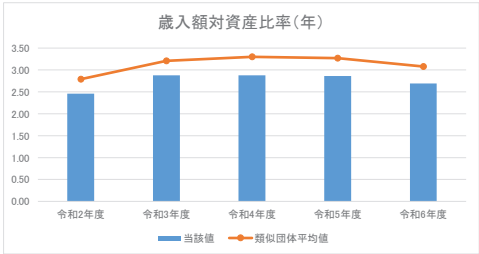
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	993,059	974,244	923,484	887,468	860,311
人口	44,482	44,219	44,168	44,014	43,562
当該値	22.3	22.0	20.9	20.2	19.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

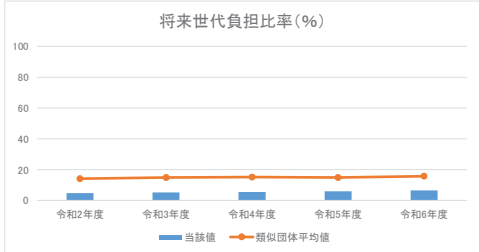
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,950	47,355	46,647	46,260	45,660
歳入総額	19,464	16,433	16,179	16,150	16,943
当該値	2.46	2.88	2.88	2.86	2.69
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,119	2,288	2,380	2,547	2,769
有形・無形固定資産合計	45,320	44,113	43,379	42,887	42,284
当該値	4.7	5.2	5.5	5.9	6.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

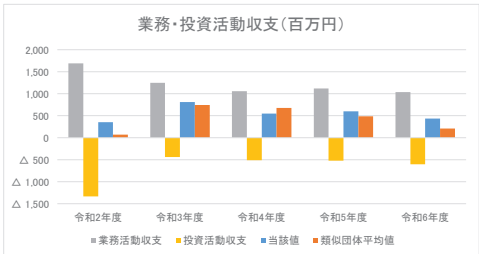
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,688	1,247	1,055	1,119	1,036
投資活動収支 ※2	△ 1,333	△ 438	△ 506	△ 520	△ 603
当該値	355	809	546	599	433
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

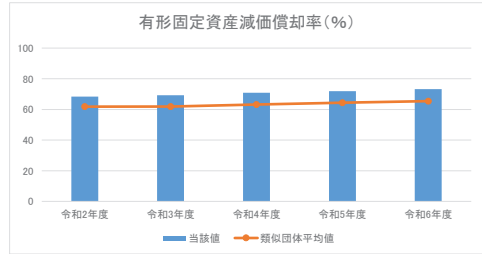
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,793	56,092	57,530	59,026	60,506
有形固定資産 ※1	80,184	80,887	81,221	82,067	82,642
当該値	68.3	69.3	70.8	71.9	73.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

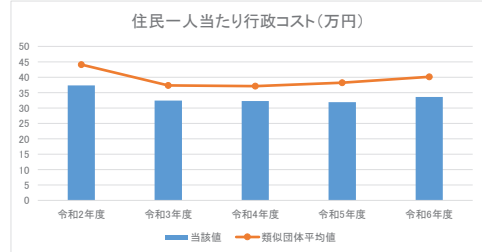
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

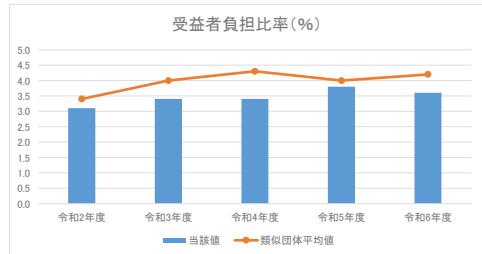
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,660,180	1,433,772	1,425,273	1,405,562	1,464,985
人口	44,482	44,219	44,168	44,014	43,562
当該値	37.3	32.4	32.3	31.9	33.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	535	507	497	556	546
経常費用	17,136	14,768	14,778	14,608	15,209
当該値	3.1	3.4	3.4	3.8	3.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度からも減少している。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、前年度からも上昇していることから、保有する公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、老朽化した公共施設等の維持・更新に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、計画的な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度からも上昇していることから、財政の健全性は維持されている。一方、収収等の財源が純行政コストを下回る状況などに留意し、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況にある。今後も地方債残高等の動向を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して増加している。行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度からも減少している。一方、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、地方債の借入に伴う負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、433百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.2ポイント低下している。今年度は経常収益が10百万円減少する一方、経常費用が601百万円増加している。引き続き、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しや老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

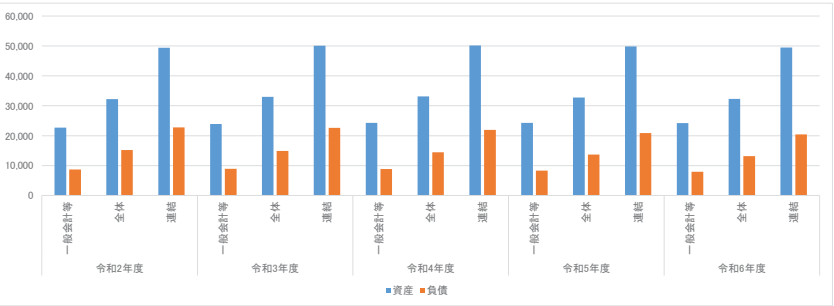
団体名 埼玉県松伏町
団体コード 114651

人口	27,857 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,451,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	8.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,676	23,873	24,251	24,301	24,184
	負債	8,726	8,908	8,804	8,330	7,960
全体	資産	32,258	32,955	33,132	32,722	32,298
	負債	15,188	14,869	14,468	13,716	13,174
連結	資産	49,383	50,101	50,133	49,843	49,507
	負債	22,760	22,626	21,935	20,835	20,412

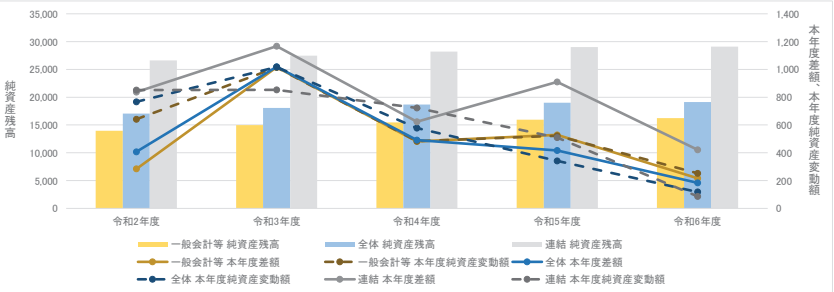


分析:
これまでに一般会計等においては24,184百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である16,224百万円(67.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である7,960百万円(32.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は117百万円(0.5%)の減少、負債は370百万円(4.4%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、物品における物品減価償却費が前年と比較し129百万円増加したためです。負債減少の主な要因は、償還額が起債額を445百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

3. 純資産変動の状況

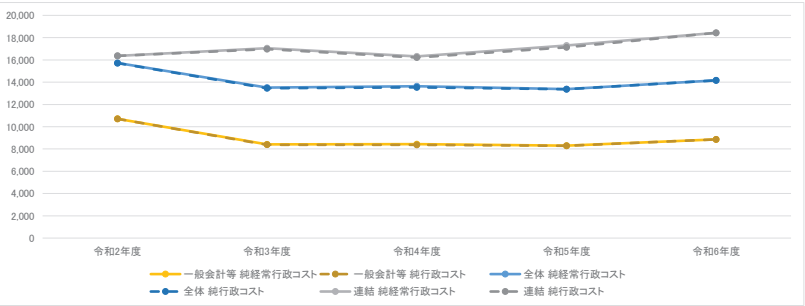
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		284	1,016	482	529	217
全体	本年度純資産変動額	642	1,014	483	523	253
	純資産残高	13,951	14,964	15,447	15,971	16,223
連結	本年度差額	407	1,019	492	417	184
	本年度純資産変動額	766	1,017	578	342	118
	純資産残高	17,070	18,086	18,664	19,006	19,124
連結	本年度差額	836	1,167	624	910	422
	本年度純資産変動額	852	853	723	509	87
	純資産残高	26,624	27,475	28,198	29,008	29,095



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(9,078百万円)が純行政コスト(8,861百万円)を上回ったことから、本年度差額は217百万円となり、純資産残高は253百万円の増加となりました。特に、本年度は収税等が281百万円(前年度比4.2%)増加となっています。
引き続き、町民税等の収税の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていきます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	10,711	8,418	8,432	8,301	8,861
	純行政コスト	10,708	8,384	8,377	8,288	8,861
連結	純経常行政コスト	15,731	13,520	13,642	13,379	14,166
	純行政コスト	15,716	13,450	13,545	13,367	14,165
連結	純経常行政コスト	16,370	17,048	16,315	17,290	18,432
	純行政コスト	16,357	16,978	16,213	17,138	18,434



分析:
経常費用は一般会計等で518百万円(5.4%)の増加となっています。一方、経常収益は一般会計等で41百万円(10.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で560百万円(6.7%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは572百万円(6.9%)の増加となっています。
業務費用が49.1%、移転費用が50.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に29.3%、その他の業務費用が0.9%となっています。このうち移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準となっており、社会保障給付、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。
今後、人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていきます。

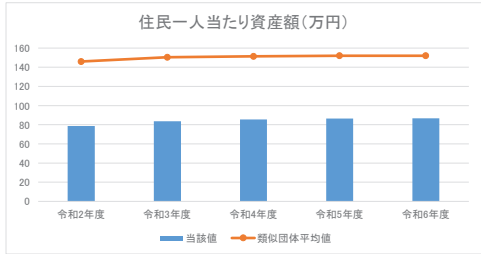
4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,528	909	1,033	802
	投資活動収支	△ 283	△ 1,290	△ 1,161	△ 647	△ 368
	財務活動収支	△ 268	119	△ 37	△ 454	△ 445
全体	業務活動収支	1,095	1,663	1,101	1,104	911
	投資活動収支	△ 334	△ 1,250	△ 1,161	△ 534	△ 320
	財務活動収支	△ 512	△ 123	△ 177	△ 640	△ 651
連結	業務活動収支	1,824	2,294	1,713	1,814	1,634
	投資活動収支	△ 685	△ 1,809	△ 1,559	△ 1,151	△ 962
	財務活動収支	△ 756	△ 387	△ 514	△ 742	△ 758

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

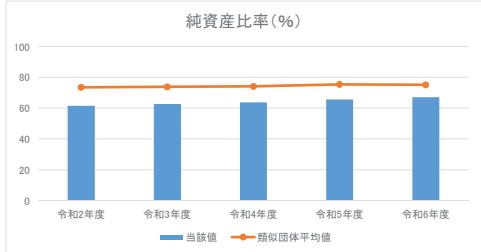
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,267,648	2,387,255	2,425,131	2,430,091	2,418,356
人口	28,837	28,550	28,398	28,140	27,857
当該値	78.6	83.6	85.4	86.4	86.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

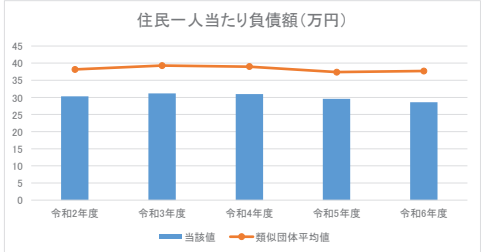
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,951	14,964	15,447	15,971	16,223
資産合計	22,676	23,873	24,251	24,301	24,184
当該値	61.5	62.7	63.7	65.7	67.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

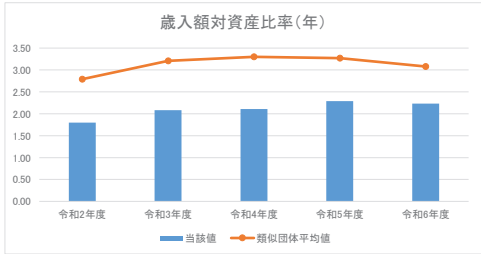
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	872,583	890,823	880,412	833,032	796,026
人口	28,837	28,550	28,398	28,140	27,857
当該値	30.3	31.2	31.0	29.6	28.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

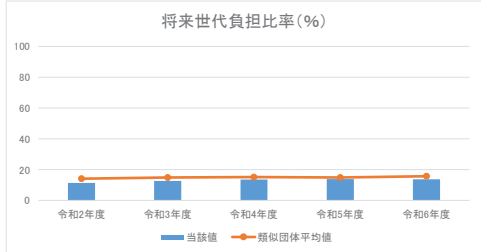
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,676	23,873	24,251	24,301	24,184
歳入総額	12,625	11,483	11,501	10,624	10,855
当該値	1.80	2.08	2.11	2.29	2.23
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,298	2,598	2,877	2,912	2,875
有形・無形固定資産合計	20,231	20,676	21,136	21,147	21,011
当該値	11.4	12.6	13.6	13.8	13.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

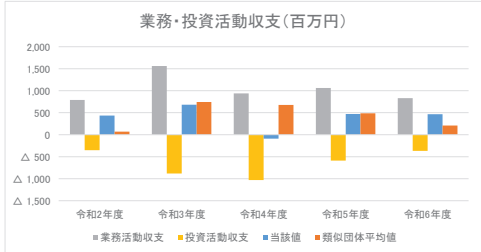
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	787	1,563	939	1,063	831
投資活動収支 ※2	△ 352	△ 883	△ 1,029	△ 591	△ 367
当該値	435	680	△ 90	472	464
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

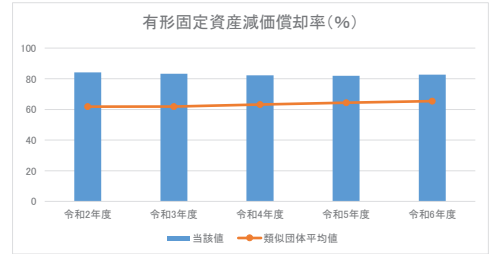
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,543	27,919	28,328	28,748	29,174
有形固定資産 ※1	32,717	33,561	34,436	35,067	35,318
当該値	84.2	83.2	82.3	82.0	82.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

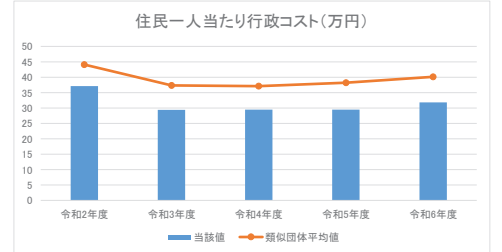
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

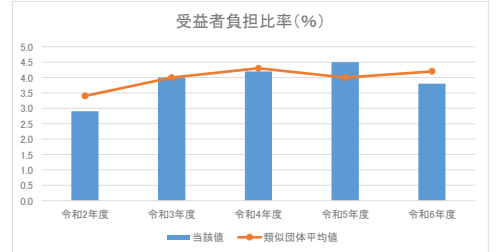
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,070,801	838,397	837,671	828,834	886,084
人口	28,837	28,550	28,398	28,140	27,857
当該値	37.1	29.4	29.5	29.5	31.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	317	347	371	392	350
経常費用	11,028	8,765	8,803	8,693	9,211
当該値	2.9	4.0	4.2	4.5	3.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当期では、道路等の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。また、有形固定資産減価償却率については、前年度より0.6%増加している。約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い13.7%となっている。

今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、31.8万円となっており、類似団体平均を下回っている。

今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており前年度と比較しても1.0万円減少している。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったためである。

また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、464百万円となっているが類似団体平均を下回った。

今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8%となっており、類似団体平均を下回った。

今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。